

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和5年6月23日
【事業年度】	自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日
【会社名】	中国工商銀行股份有限公司 (Industrial and Commercial Bank of China Limited)
【代表者の役職氏名】	取締役会会長兼業務執行取締役 陳 四 清 (Chen Siqing, Chairman of the Board of Directors, Executive Director)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国 100140 北京市西城区復興門内大街55号 (55 Fuxingmennei Avenue, Xicheng District, Beijing 100140, PRC)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 伊 藤 徳 高
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー22階 アレン・アンド・オーヴェリー外国法共同事業法律事務所
【電話番号】	03-6747-4500
【事務連絡者氏名】	弁護士 西 澤 志 織
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー22階 アレン・アンド・オーヴェリー外国法共同事業法律事務所
【電話番号】	03-6747-4500
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

- (注) 1. 本書に記載の「香港ドル」は香港の法定通貨を、「人民元」は中華人民共和国の法定通貨を、「円」は日本の法定通貨を指す。本書において、便宜上、一定の人民元の金額は、1人民元 = 19.52円（2023年4月21日現在の株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値）により円に換算されている。
2. 当行の会計年度は、1月1日に始まり12月31日をもって終了する1年間である。
3. 本書中の表において記載されている計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。

4. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「ICBC」または「当行」	中国工商银行股份有限公司
「当グループ」	中国工商银行股份有限公司とその子会社
「当行の定款」	当行の定款
「A株式」または「国内株式」	当行の普通株式資本における、上海証券取引所に上場され、人民元建てで取引されている1株当たり額面金額1.00人民元の国内株式
「資本管理規則」	2012年6月に公布された商業銀行資本管理規則（暫定）
「CBIRC ⁽¹⁾ 」	中国銀行保険監督管理委員会（China Banking and Insurance Regulatory Commission）
「転換社債」	転換可能な社債
「CSRC」	中国証券監督管理委員会（China Securities Regulatory Commission）
「旧CBRC」	旧中国銀行業監督管理委員会（China Banking Regulatory Commission）
「HKEX」	香港交易及結算所有限公司（香港交易所）（Hong Kong Exchanges and Clearing Limited）
「H株式」	当行の普通株式資本における、香港証券取引所に上場され、香港ドルで取引されている1株当たり額面金額1.00人民元の海外上場外資株
「香港上場規則」	香港証券取引所の有価証券上場規則
「匯金公司」	中央匯金投資有限責任公司（Central Huijin Investment Ltd.）
「IAS」	国際会計基準（International Accounting Standards）
「IFRS」	国際会計基準を構成する、国際会計基準審議会が公布した国際財務報告基準（International Financial Reporting Standards）
「日本の会計基準」	日本において一般に認められている会計原則
「MOF」または「財政部」	中華人民共和国財政部
「新資産管理規則」	PBC、CBIRC、CSRCおよび中国国家外債管理局（SAFE）が2018年に共同で公布した金融機関の資産管理業務の規範化に向けた指導意見とその関連規則
「PBC」	中国人民銀行（The People's Bank of China）
「中国」	中華人民共和国
「中国会社法」	中華人民共和国会社法
「中国の会計基準」	財政部が公布した事業会社のための会計原則
「香港証券先物条例」	香港証券先物条例（香港法 第571章）
「香港証券取引所」	香港聯合交易所有限公司（The Stock Exchange of Hong Kong Limited: SEHK）
「上海証券取引所」	上海証券交易所（Shanghai Stock Exchange: SSE）
「SSF」	全国社会保障基金理事会（National Council for Social Security Fund）
「国務院」	中国国務院

(注1) 2023年5月18日、新たな金融規制機関である国家金融监督管理総局（The National Administration of Financial Regulation (NAFR)）が正式に発足したことに留意を要する。2023年3月に発表された中国の最新の制度改革計画の一環として、NAFRは国務院直属の機関となり、国の金融規制を強化・改善するために、中国銀行保険監督管理委員会（CBIRC）の業務を移管して設立され、CBIRCは廃止された。中国人民銀行（PBOC）と中国証券監督管理委員会（CSRC）の一部の業務もNAFRに移管され、NAFRは、様々な金融活動の包括的な規制を実現するため、証券分野以外の金融業界の規制を担当する。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当行は、中国で設立された有限責任株式会社として、かつ2006年10月27日に上海および香港の証券取引所において同時上場を果たしていることから、主に以下の3つの中国法令の適用を受ける。

- ・1993年12月29日の全国人民代表大会常務委員会により公布され、1994年7月1日から施行され、1999年12月25日、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年12月28日および2018年10月26日に改正された中国会社法
- ・1995年5月10日の全国人民代表大会常務委員会第13回会議により公布され、1995年7月1日から施行され、2003年12月27日および2015年8月29日に改正された中華人民共和国商業銀行法(以下「中国商業銀行法」という。)
- ・2023年2月17日にCSRCにより公布され、2023年3月31日から施行された「国内企業国外証券発行及び上場管理試行規則」(以下「国外上場試行規則」という。)

以下は、当行に適用ある中国会社法、中国商業銀行法、国外上場試行規則の規定の概要である。

設立

株式会社は、2人以上200人以下の発起人により設立することができるが、発起人の半数以上は、中国国内に居住する者でなければならない。当行は、中国会社法のもとで有限責任株式会社として設立された。すなわち、当行は法人であり、当行の登録資本金は均一の額面金額を有する株式に分割されている。当行の株主の責任は、保有株式の金額に限定され、当行は当行資産総額に等しい金額につき債権者に対して責任を負う。

発起人は、発行された株式が全額払込まれた後30日以内に会社の創立総会を招集し、総会の15日前にすべての引受人に対して通知を行うかまたは創立総会の日程を公告するものとする。創立総会は会社の発行済株式総数の50%超を有する引受人の出席によって開催することができる。創立総会では、発起人が提案した定款の採択、取締役の選任および監査役の選任等の事項が審議される。総会の決議にはすべて、出席した引受人の有する議決権の過半数の賛成を要する。

創立総会の終了後30日以内に、会社の取締役会は、登記当局に対し会社の設立登記を申請しなければならない。関連する工商行政管理局が営業許可証を発行した時点から、会社は正式に設立され、法人格を有するものとする。

会社の発起人は、以下の事項について責任を負う。

- ()会社が設立できなかった場合に、その手続きに関連して発生した全費用および負債の支払の連帯債務
- ()会社が設立できなかった場合に、引受人に対する申込金および同一期間の銀行預金利に相当する利息の返還の連帯債務
- ()会社の設立過程における発起人の義務不履行の結果、会社が被った損害

1993年4月22日に国务院が公布した「株式の発行および取引に関する暫定規則」(中国国内における株式の発行および取引ならびにこれに関連する行為にのみ適用される。)によれば、会社が募集設立の方法により設立された場合、会社の発起人は、目論見書の内容の正確性に共同責任を負い、目論見書が誤解を招く記述を含みまたは重要な情報の記載を欠くことのないよう確保しなければならない。

登録資本金

当行の登録資本金は、国家市場監督管理総局(SAMR)に登録された払込資本金と同額である。中国会社法によれば、有限責任株式会社が発起設立された場合、その登録資本金は、会社登記当局で登録された全発起人の引受株式資本総額に等しいものとする。

株式の割当ておよび発行

当行による株式発行はすべて、平等および公正の原則に基づいて行われている。同一の種類の株式は等しい権利を有しなければならない。同一の種類の株式は、発行毎に条件および払込金額が同じでなければならない。当行は、当行株式を額面金額でまたはそれを上回る金額で発行することができるが、額面金額を下回る金額で発行することはできない。

当行は、当行株式を海外で公募するためにはCSRCに登録又は届出を行わなければならない。

記名式または無記名式株式

発起人は、現金で、または資産、知的所有権、土地使用権もしくは法的に譲渡可能で、かつその評価額に基づいて金銭で評価しうるその他の財産を現物にて拠出することにより、資本出資を行うことができる。当行が国外で募集・上場を行う場合、資金調達は外貨建てまたは人民元建てによることができる。中国内では、当行が発起人または法人に発行する当行株式はすべて、記名式でなければならない。ただし、中国内において一般向けに発行する当行株式は、記名式または無記名式のいずれかとすることができます。

当行は、記名式で発行された当行の株式全部について株主名簿を作成しなければならない。当行の株主の詳細、各株主の保有株式数および株主が当該株式の保有者となった日などの情報は、株主名簿に記載しなければならない。

当行はまた、発行済みの無記名式株式の金額、各無記名式株式の記番号および各無記名式株式の発行日を記録しなければならない。

増資

当行は、次の事項について当行の株主総会の承認を得て、新株式を発行することにより株式資本を増加させることができる。

- ・新株式の数および種類
- ・募集価格
- ・募集の開始日および終了日
- ・既存株主に募集される新株式の数および種類

当行が株式公募を実施する場合、当行は目論見書および財務報告書を発行し、申込簿を作成しなければならない。当行は、新株式の払込手続を完了した後、国家市場監督管理総局(SAMR)にて登録資本金の増加を登記し、公告を行わなければならない。

減資

当行は以下の手続きに従い、その登録資本金を減少させることができる。

- ・当行は、最新の貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。
- ・登録資本金の減少は、株主総会において、3分の2以上の議決権を有する株主により承認されなければならない。
- ・当行は、減資を承認する決議の採択後、債権者に対して10日以内に減資を通知し、30日以内に減資の新聞公告を行わなければならない。
- ・当行の債権者は、法令により定められた期間内において、当行に対し、債務の弁済または当該債務を補填する担保の供与を要求することができる。
- ・当行は、国家市場監督管理総局(SAMR)に登録資本金の減少を登記しなければならない。
- ・当行は、関係監督当局から必要な承認を得なければならない。

株式の買戻し

当行は、(i)当行の登録資本金を減少させるため、(ii)当行株式を有する他の会社と合併するため、(iii)従業員持株制度またはエクイティ・インセンティブのために株式を使用するため、(iv)当行の合併もしくは分割承認決議に反対票を投じた株主が当行に対してそれを要求する場合、(v)上場会社が発行する転換社債の転換のために株式を使用するため、または(vi)上場会社が企業価値および株主の権利と利益を守るために必要な場合にのみ、当行株式を買戻すことができる。

当行株式の買戻しが上記(i)により実行される場合は、当行は買戻した当行株式についてこれを10日以内に消却することを要し、買戻しが上記(ii)または(iv)の理由でなされる場合は、当行は6か月以内に当行株式の当該部分を譲渡するもしくは消却することを要し、買戻しが上記(iii)、(v)または(vi)の理由でなされる場合は、当行は総計で当該会社が発行した株式総数の10%以下の株式を保有することを要し、かつこれを3年以内に譲渡または消却することを要する。自己株式の取得をする上場会社は、中華人民共和国証券法（以下「中国証券法」という。）に基づく情報開示義務を負うものとする。上記(iii)、(v)および(vi)に定めるいずれかに該当する場合において自己株式を取得する上場会社は、公開の、かつ集中的な方法で売買を行うものとする。

株式の譲渡

当行株式は、中国会社法、中国証券法などの適用ある法令に従って譲渡することができる。

当行の取締役、監査役および上級役員は、これらの者が保有する当行株式とその変動を当行に申告しなければならない。任期中、これらのいずれの者により1年間に譲渡される株式も、その者の保有株式総数の25%を超えてはならない。これらのいずれの者により保有される当行株式も、当行株式が香港証券取引所および上海証券取引所に上場および取引される日から1年以内にこれを譲渡することができない。これらの者のいずれかが退任後半年以内は、かかる者は保有する当行株式を譲渡してはならない。

中国会社法は、個人株主の株式保有割合について制限を課していない。

中国会社法に従い、関連法により別段の規定がない限り、当行株式の譲渡は株主総会の開催日に先立つ20日以内または配当分配のために設定した基準日に先立つ5日以内に株主名簿の変更を行ってはならない。

株主

中国会社法に基づき、株主は以下の権利を有する。

- ・株主総会に本人が出席して議決権を行使し、または自らに代わって出席して議決権を行使するために代理人を選任すること
- ・その株式保有割合に応じて配当およびその他の形で分配される利益を受取ること
- ・当行の定款、株主総會議事録および財務報告書を検査し、当行の業務について提案および質問を行うこと
- ・その保有割合に応じて清算時に会社の残余資産を受取ること
- ・会社の定款に定めるその他の株主の権利

株主の義務には、(i)会社の定款を遵守する義務、(ii)引受けた株式に関する払込金の支払義務、(iii)当該株主が引受けた株式の金額の範囲で会社の負債および債務に責任を有すること、ならびに(iv)会社の定款に規定された株主の義務が含まれる。

当行の株主の責任は、各株主が有している当行株式の金額に限定される。

株主総会

当行の株主は、株主総会において以下の権限行使することができる。

- ・当行の事業方針および投資計画を決定すること
- ・従業員の代表以外の取締役を選任および解任し、また、取締役の報酬を決定すること
- ・従業員の代表以外の監査役を選任および解任し、また、監査役の報酬を決定すること
- ・取締役会および監査役会の報告書を審議および承認すること
- ・当行の年次財務予算案および決算を審議および承認すること
- ・当行の利益分配案および損失補填案を審議および承認すること
- ・当行の株式資本の増加または減少を承認すること
- ・社債発行を承認すること
- ・合併、分割、解散、清算または形態変更を承認すること
- ・会計監査人を任命および解任すること
- ・当行の株式の3%以上を単独または共同で有する株主が提出した提案を審議および承認すること
- ・当行の定款の変更を承認すること

株主総会は、年次株主総会と臨時株主総会からなる。年次株主総会は、毎年1回開催されるものとする。

当行の取締役会は、以下のいずれかの事由の発生後2か月以内に臨時株主総会を開催する必要がある。

- ・取締役の数が当行の定款に規定される数の3分の2を下回るかまたは中国会社法に規定される数を下回る場合
- ・当行の累積損失額が、当行の総払込資本金の3分の1に達した場合
- ・当行株式の10%以上を単独または共同で有する株主による請求があった場合
- ・取締役会または監査役会が当該会議を必要と判断する場合
- ・当行の定款に規定されたその他の場合

株主総会は、取締役会により招集され、取締役会会長が議長となる。

中国会社法に基づき、株主総会の日時、場所、株主総会で審議される議案を含む通知は、株主総会の場合は20日前までに、臨時株主総会の場合は15日前までに全株主に対してなされるものとする。単独または合計で当行の3%以上の議決権を有する株主は、株主総会での審議において書面決議をすることができる。

株主総会に出席する各株主は、その保有する株式1株につき1議決権を有する。株主は、自らの代わりに株主総会に出席し、議決権行使する代理人を任命することができる。株主総会で提案された普通決議は、本人または代理人による出席株主の議決権の過半数の賛成により採択される。

ただし、特別決議および次の事項については本人または代理人による出席株主の議決権の三分の二以上の賛成を要する。(i)当行の定款の改正、(ii)合併、分割、解散、清算もしくは形態変更、(iii)登録株式資本の増加もしくは減少、(iv)当行のいずれかの種類の株式、社債および有価証券の発行、(v)当行株式の買戻し、および(vi)株主総会が会社としての当行に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により承認されるべきであると普通決議により決定したその他の事項。

取締役会

会社は、5名から19名の構成員により構成される取締役会を有するものとする。中国会社法に基づき、取締役の任期は3年を超えることができない。取締役は、再選された場合、連続して任期を務めることができる。中国会社法に基づき、取締役会は、以下の権限を行使する。

- ・株主総会を招集し、株主に対して報告を行うこと
- ・株主総会において株主により決議された事項を実行すること
- ・事業計画および投資計画を決定すること
- ・財務予算案および決算案を作成すること
- ・利益分配案および損失補填案を作成すること
- ・合併、分割、解散または形態変更についての計画を作成すること
- ・当行の登録資本金の増加もしくは減少案または社債発行案を作成すること
- ・当行の内部管理組織を決定すること
- ・当行の部長の選任または解任、部長の推薦に基づく会社の副部長および財務主管の選任または解任ならびにこれらの者の報酬を決定すること
- ・当行の運営統制システムを策定すること

取締役会会議

中国会社法に基づき、当行の取締役会は、少なくとも毎年2回定期会議を開催しなければならない。定期の取締役会会議の通知は、遅くとも会議開催日の10日前までに付与されなければならない。当行の取締役会は、臨時取締役会を招集するための通知期間および方法を決定することができる。

中国会社法は、取締役会会議の開催のためには当行の取締役の過半数が出席することを要求している。当行の取締役は、当行の取締役会会議に自ら参加するか、または自己に代わって参加する別の当行の取締役を任命することができる。すべての当行の取締役会の決議は、当行の取締役の過半数の賛成により可決されることを要する。取締役会会議で可決された決議はすべて当該会議の議事録に記録され、会議に出席した当行の取締役および議事録を記録した者によって署名されることを要する。当行の取締役会の決議が適用ある法令または当行の定款もしくは株主総会決議に違反し、その結果、当行に重大な損害をもたらした場合、決議に参加した当行の取締役(決議に反対し、当該議事録にその反対の投票が記録されている者を除く。)は、当行に対して個人として責任を負う。

当行の取締役会会長

当行会長は、当行の取締役会の議決により選任され、過半数の当行の取締役から承認を得なければならぬ。会長は、当行の法定代表人であり、次の権限を行使することができる。

- ・株主総会の議長を務め、当行の取締役会会議を招集し、その議長を務めること
- ・当行の取締役会の決議の実施を調査すること
- ・当行が発行する当行株券および社債に署名すること

取締役の資格

中国会社法に基づき、以下に定める者は、当行の取締役を務めることはできない。

- ・民事責任能力を欠くか、またはそれが制限されている者
- ・収賄、汚職、財産の横領または社会経済秩序破壊に関連する罪を犯し、刑事処分を受けた者であり、かつ、その処分終了日から5年以上が経過していない者
- ・政治的権利を剥奪された者であり、かつ、かかる剥奪の満了日から5年以上が経過していない者
- ・破産し清算された会社または企業の取締役、工場長または総經理で、個人として破産について責任を負い、かつ、かかる会社または企業の破産および清算の完了日より3年以上が経過していない者
- ・違法業務により営業許可を取消され、事業中止命令が出された会社または企業の法定代表人で、個人としてそれについて責任を負い、かつ、当該取消日より3年以上が経過していない者
- ・比較的高額の延滞債務を有する者

当行の取締役に適さないその他の欠格事由は、当行の定款において定められている。

監査役会

当行は、3名以上の構成員からなる監査役会を設置しなければならない。監査役会は、以下の権限を行使する。

- ・当行の財務の状況を調査すること

- ・当行の取締役および上級役員を監督し、関連法令、当行の定款および株主総会決議に違反した当行の取締役および上級役員を解任すること
- ・当行の取締役および上級役員に対して、当行の利益に悪影響を与える行為の是正を要求すること
- ・臨時株主総会の招集の提案を行うこと、および、中国会社法上、取締役会が株主総会を招集し、議長を務める義務を果たすことができない場合に、株主総会を招集し、議長を務めること
- ・株主総会に対し提案を行うこと
- ・当行の取締役または上級役員の行為が法令または当行の定款に違反した場合は、当行の取締役または上級役員に対して訴訟を提起すること
- ・当行の定款に規定されるその他の職務を遂行すること

監査役会のメンバーには、当行の従業員から選出された代表者および当行株主から選出された代表者が含まれる。当行の取締役および役員は、監査役を務めることができない。当行の監査役の任期は3年であるが、再選された場合、当行の監査役は連続して任期を務めることができる。中国会社法に基づいて当行の取締役となることのできない欠格事由は、当行の監査役に対しても適用される。

総経理および役員

当行は、総経理1名を設けることが求められており、当行の取締役会はそれを任命しまたは解任することができる。当行の総経理は、取締役会に対して責任を負い、以下の権限行使することができる。

- ・当行の生産、業務および管理に責任を負い、取締役会決議を実行すること
- ・当行の事業および投資の年間計画の実行を推進すること
- ・内部管理システムの構築案を起草すること
- ・基本運営システムを策定すること
- ・具体的な内部規則を策定すること
- ・副総経理および財務主管責任者の任命および解任を提案し、他の管理担当役員(取締役会により任命または解任されることを要する者を除く。)を任命または解任すること
- ・取締役会または定款により付与されるその他の権限

中国会社法に基づく当行の取締役の欠格事由は、当行の総経理およびその他役員に対しても適用される。会社の定款は、会社、会社の株主、取締役、監査役、部長およびその他の上級役員に対して拘束力を有するものである。かかる者は、当行の定款に従って、当行に関する請求を行う権限を有する。

取締役、監査役および上級役員の職務

当行の取締役、監査役、部長および上級役員は、中国会社法に基づき、関連法令および当行の定款を遵守し、当行に対して忠実義務および注意義務を負わなければならない。当行の取締役、監査役または上級役員は、その権力をを利用して賄賂またはその他不法利得を受け取ったり、あるいは、当行の財産を侵害してはならない。

当行の取締役、監査役または上級役員がその職務を履行するに当り、法令または定款に違反し、その結果当行が損失を蒙った場合、かかる者は当行に対して個人として責任を負う。

財務および会計

当行は、関連法令ならびに国務院および財政部により規定された規則を遵守した財務会計制度を定めなくてはならない。

当行はまた、各事業年度の終了時に財務書類を作成しなければならない。当行は、当行の年次株主総会の少なくとも20日前までに、当行の財務書類を当行株主の閲覧に供しなければならない。当行はまた、当行の財務書類を公告により公表しなくてはならない。

当行は、中国の法令により、当行株主に利益を分配する前に当行の税引後利益について以下の繰入処分を行う必要がある。

- ・当行の税引後利益の10%を当行の法定利益準備金に繰入れること。ただし、当行の法定利益準備金の累計額が当行の登録資本金の50%を上回る場合は、当該繰入れは不要である。
- ・法定利益準備金への所要金額の繰入れ後に、当行の株主総会の承認を得て、当行の税引後利益から任意の金額を任意利益積立金に繰入れることができる。
- ・当行リスク資産の1%以上の一般準備金

損失の補填ならびに普通積立金および一般準備金への繰入れ後の税引後利益の残高は、当行株主にその持株数に応じて分配できる。

当行の法定利益準備金が前年からの損失を補填するのに十分でない場合、当期の当行利益は法定利益準備金に繰入れる前に当該損失を補填するために充当されなければならない。

当行の普通積立金は、法定利益準備金、任意積立金および資本準備金からなる。当行の普通資本準備金は、当行株式の額面金額超過金からなる。国務院の関連金融当局により要求されるその他の金額が、資本準備金として処理される。

当行の普通積立金は、以下の目的のために充当される。

- ・損失の補填(資本準備金を除く。)
- ・当行の事業活動の拡大
- ・当行新株式による当行登録資本金への払込み。ただし法定利益準備金が登録資本金に振替えられる場合は、当該振替後の法定利益準備金は、振替前の当行の登録資本金の25%を下回ってはならない。

会計監査人の任命および退任

会計監査人の選解任は、当行の株主総会により決定される。

株主総会において現任の会計監査人の解任決議を行う際には、会計監査人は意見を表明することができる。

利益分配

国外上場試行規則は、当行が国外で募集・上場を行う場合、外貨建てまたは人民元建てで配当の支払をすることができる旨を規定している。

定款の変更

当行の定款は、当行の株主総会における株主の3分の2以上の賛成票をもってのみ変更することができる。当行の定款の変更は、当行が関係規制および行政機関から必要な承認を取得した後にのみ効力を有する。当行の定款の変更が当行の事業登録情報に影響する場合、当行は営業許可書の関連事項を変更するために関係政府部局に申請を行わなければならない。

合併および分割

すべての合併および分割は、当行の株主総会における株主の3分の2以上の賛成票により承認されなければならない。また当行は、合併または分割について政府の承認を求めなければならない。中国において、合併は、吸収される会社の解散を伴う吸収合併または既存の当事会社を解散し新設会社を設立する新設合併のいずれかの方法により実施することができる。

当行の株主総会が合併案を承認した場合、中国会社法に基づき、当行は合併契約を締結し、当行の貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。当行は、合併承認決議から10日以内に合併について当行の債権者に通知し、30日以内に新聞において合併の公告を行わなければならない。当行の債権者は、一定の期間内に、残債務の弁済または当該債務にかかる担保の提供を当行に対して請求することができる。

分割の場合、当行は同様に、当行の貸借対照表および資産目録を作成し、当行の債権者に通知し、公告を行わなければならない。

解散および清算

中国会社法に基づき、当行は、以下のいずれかの事由が生じた場合において解散し、清算される。

- ()当行の定款に規定する営業期間(もしあれば)が満了した場合
- ()当行の解散事由として当行の定款で特に規定する事由の発生
- ()当行株主総会が特別決議により当行の解散を決議した場合
- ()当行の解散を要する合併または分割
- ()当行が事業または経営上の重大な問題に直面し、これにより、もし当行が引き続き存在すれば株主の利益が重大な損失を受け、かつ、当該問題が解散以外の方法によっても解決できない場合で、人民法院が、10%以上の議決権を有する株主の申請に基づき当行の解散を裁定した場合
- ()当行が法律または行政規則の違反により閉鎖命令を受けた場合

当行が上記(i)、(ii)、(iii)、(v)または(vi)の事由により解散される場合、当該事由の発生から15日以内に清算委員会が組織されなければならない。清算委員会が指定期間内に設置されないとときは、当行の債権者は清算委員会のメンバーの任命を人民法院に申請することができる。

人民法院は、その申請を受けて、清算を実施するために清算委員会を設置する。

中国会社法に基づき、清算委員会は、当行の債権者に対して、その設置から10日以内に当行の解散を通知し、その設置から60日以内に当行の解散の公告を行わなければならない。債権者は、法定期限内に清算委員会に対してその債権を届出なければならない。

清算委員会は、清算期間中以下の権限行使する。

- ・会社の資産を精査し、貸借対照表および資産目録を作成すること
- ・債権者に通知し、または公告を行うこと
- ・清算に関連する会社の未完了事業の処分
- ・すべての残存税債務および清算により発生する税金の支払い
- ・債権債務の決済
- ・会社の債務を弁済した後の残余資産の処理
- ・民事訴訟において会社を代表すること

解散の場合、当行の資産は、清算関連の全費用、被雇用者賃金、被雇用者保険および法律上の補償、個人預金の元利金、未納税金ならびに当行の一般債務の支払いに充当される。残余資産は、当行の株主にそれぞれの持分に応じて分配される。当行の資産が当行の負債の弁済または消滅に不足する場合、清算委員会は人民法院に破産の申立てを行い、清算手続を人民法院に移行するものとする。

清算中に当行は、清算とは無関係の事業に従事することができない。

清算手続の完了時、清算委員会は、株主総会において当行株主に対し、または人民法院に確認のため、清算報告書を提出することを要する。また、清算委員会は、国家市場監督管理総局(SAMR)に当行の登録の抹消を申請し、当該抹消による当行の解散の公告を行わなければならない。

清算委員会の委員は、誠実にかつ法律を遵守してその職務を遂行しなければならない。清算委員会の委員は、その故意または重大な過失から生じる損失について当行および当行の債権者に対して責任を負う。
当行の解散および清算手続は、中国商業銀行法に準拠しなければならない。

海外上場

国内企業が国外で募集・上場を行う場合、国外上場試行規則に従いCSRCに届出を行い、届出報告書、法律意見書その他の関連資料を提出して、株主情報を誠実、正確かつ完全に説明する。

株券の喪失

当行の国内株式の記名式株券が喪失、盗失または破損した場合、それを保有する株主は中国民事訴訟法の関連規定に従って、人民法院に対し、かかる株券の無効宣言の申立てを行うことができる。当該宣言がなされた場合、株主は、当行に対して、代替株券の発行を申請することができる。

上場会社の独立性

1999年3月29日、「中国国外上場会社」(以下「上場会社」という。)が関連国内および外国法令を厳格に遵守すること、投資家に対する継続開示義務の誠実な履行および国内および外国資本市場における良い企業イメージを確立することをさらに促進するために、旧国家経済貿易委員会およびCSRCは共同で「中国国外上場会社の一層の規範的な事業および改革に関する意見」(以下「規範意見」という。)を公表した。規範意見は、上場会社とその支配法人(「支配法人」とは上場会社の支配持分を有し法人格を有する会社または会社形態を採らない法人をいう。)の関係および上場会社の管理組織の運営に適用される規則を定めている。

支配法人から上場会社の独立性を確保するために規範意見により課される制約は、以下を含む。

- ・ 支配法人の2名を超える上級役員のメンバーが上場会社の会長、副会長または執行取締役を務めておらず、支配法人の業務執行役員が上場会社の総經理、副総經理、最高財務担当役員、最高営業役員または取締役会秘書役を務めないこと
- ・ 上場会社は、資産、財務関連事項および人事において、政府機関との関係を解消すること
- ・ 上場会社の監査役会は最低2名の外部監査役を有すること

規範意見は、厳密な意味では法律ではないが、中国政府が中国の会社による海外上場の申請を承認する前に規範意見の遵守について納得しなければならぬので、中国におけるすべての海外上場会社に対して拘束力を有する。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

2022年6月23日、当行の2021年度年次株主総会において定款変更案が審議・採択された。事業目的、取締役会、監査役会、株主総会および上級管理職の責任、リスク管理、報酬インセンティブ、社会的責任および環境・社会・ガバナンス(ESG)、グリーン金融、消費者保護および情報開示等について定款変更がなされた。現在、定款の改定版は、規制当局の承認審査中である。承認が発効するまでは、引き続き現行の当行定款が有効である。以下は、現行の当行定款の主要規定を要約したものである。

総則

当行は、存続期限のない有限責任株式会社である。

当行の法定代表人は、当行の取締役会の会長である。

当行の定款は、当行ならびに当行の株主、取締役、監査役、社長およびその他の上級役員に対し法的な拘束力を有する。以上の者は、当行の定款に則り自らの権利を主張することができる。

当行の定款に則り、株主は当行に対し法的な手続きを実施する権利を有する。当行は株主に対し法的な手続きを実施する権利を有する。さらに、株主は当行の他の株主ならびに取締役、監査役、社長およびその他の上級役員に対し、当行の定款に則り法的な手続きを実施する権利を有する。

上記の「法的な手続き」には、裁判所に訴訟を提起すること、仲裁機関に仲裁を申立てることが含まれる。

株式の発行

当行は普通株式を設けており、必要に応じ、国務院により授權された審査認可当局の認可を得て、優先株式およびその他の種類の株式を設けることができる。

当行の定款において「優先株式」とは、基本的に普通株式を規律する規則とは別に中国会社法に基づき定める規則に準拠する優先株式を指す。優先株主は、普通株主に優先して当行の利益および残余資産の分配を受ける権利を有するが、当行の意思決定および経営に参加する権利（議決権等）は制限される。別段の定めのない限り、本項ないし後述する「紛争解決」において「株式」および「株券」というときは、普通株式および普通株式の株券を指し、また、本項ないし後述する「紛争解決」において「株主」というときは、普通株主を指す。普通株式について定める規定と異なる優先株式の規定は、後述する「優先株式についての特則」を参照のこと。

当行の登録資本金の増加

当行はその業務上および事業展開上の必要性に鑑み、かつ関連法および行政規則に従い、株主総会の決議および関連管轄当局による承認を取得後、以下の方法により当行の登録資本金を増加させることができる。

- ・公募
- ・私募

- ・既存株主に対する新株式の割当
- ・資本準備金の資本金繰入
- ・管轄当局に承認された、または法律および行政規則により認められたその他の方法

当行の新株式発行による増資は、当行の定款に従い承認された後、関連する法律および行政規則に規定される手続きに従って行われる。

当行の登録資本金の減少

当行は、当行の定款の規定に従って登録資本金を減ずることができる。

当行が減資を行う場合、貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。

当行は当行の債権者に対し当行が減資を決議した日から10日以内にその旨を通知するとともに、かかる決議日から30日以内に最低3回新聞に公告を掲載しなければならない。債権者は当行からの通知を受領後30日以内に、また通知を受領しなかった場合は新聞公告の第1回目の掲載日から90日以内に、当行に対し債務の全額弁済または返済に対する相応の保証の提供を要求する権利を有する。

減資後の当行の登録資本金は、法定最低額を下回ってはならない。

当行株式の買戻し

当行は、当行の定款に定める手続きに従い、政府関係当局の承認を得た上で、以下の状況において当行株式の買戻しを行うことができる。

- () 当行の減資のために株式を消却する場合
- () 当行の株式を保有する他社と合併する場合
- () 報奨として従業員に株式を付与する場合
- () 当行の合併および分割に関する株主総会決議に異議を唱える株主が保有する株式についてその株主からの買戻し請求があった場合
- () その他法律および行政規則により認められた状況

上記()の状況下で当行が当行株式を買戻す場合、当行は買戻日から10日以内に株式を消却するものとする。()および()の状況下で当行が当行株式を買戻す場合、当行は6か月以内に株式を譲渡または消却するものとする。

上記()に従い当行が買戻す株式については、当行の全発行済株式の5%を超過してはならない。買戻し代金については、当行の税引後利益から支払うものとする。買戻した株式は、1年以内に従業員に譲渡されるものとする。

当行は政府関係当局の承認を受けた上で、以下の方法のいずれかにより株式を買戻すことができる。

- ・株主全員に対する、その持分に応じた株式の買戻しの申し出
- ・証券取引所における公開取引による株式の買戻し
- ・証券取引所外での相対取引による株式の買戻し
- ・管轄規制当局または法律および行政規則によって認められるその他の方法

当行の子会社が当行株式を所有する権限

当行の定款に、当行の子会社による当行株式の保有を制限する条項はない。

株式の譲渡

法律、行政規則または当行株式の上場地の証券規制当局の規則に別段規定されない限り、当行の株式は自由にかつ権利の制限を付されることなく譲渡することができる。香港で上場している海外上場株式については、譲渡人は、当行が任命した香港の登録機関にて登録手続を行わなければならない。

全額払込済みで、香港証券取引所に上場されている海外上場株式については、当行の定款に従って自由に譲渡することができる。ただし、当行の定款に規定されている要件が満たされない限り、当行の取締役会は譲渡に関するいかなる文書をも否認することができる。また、かかる否認について一切の理由の説明を行う必要はない。

香港で上場している海外上場株式のすべての譲渡に関連する譲渡書類については、一般的または通常の書式、または取締役会が受諾した書式を使用することとされている。譲渡書類は直筆の署名を行うものとする。香港証券先物条例で定義されている公認決済機関またはその代理人が株主である場合、譲渡書類への署名は印刷によるものでもよい。

当行は、当行株式を対象とする質権設定は一切受諾しない。

当行株式の取得に対する資金援助

当行または当行の銀行子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、当行株式を取得しようとして、または取得を予定している者に対して、資金援助を行ってはならない。かかる当行株式の取得者には、当行株式を取得するために直接的もしくは間接的に何らかの債務を負う者をも含む。

当行および当行の銀行子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、かかる取得者に対して、当該取得者が当行株式の取得または取得計画によって負う債務を軽減または免除する目的での資金援助を一切行わない。

以下の行為は禁止されていない。

- ・当行の利益のために誠実に行われ、その主たる目的が当行株式の取得にない場合、または当行の全社的計画の付随的な一部となっている場合の当行による資金援助
- ・配当の形での当行の資産の適法な分配
- ・株式の形での配当の分配
- ・当行の定款に基づいた、当行の登録資本金の減資、当行株式の買戻し、当行の株式資本構成の調整等
- ・当行の事業の範囲内かつ通常業務における当行による融資の提供(ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または純資産がこれにより減少する場合においては、資金援助は当行の分配可能利益から供与されなければならない。)

- ・従業員持株制度による当行の資金供与(ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または純資産がこれにより減少する場合においては、資金援助は当行の分配可能利益から供与されなければならない。)

上記規定に関して、資金援助とは以下の意味を含む(ただし、これらに限定されない。)。

- ・寄付
- ・保証(債務者の債務の履行を担保するための保証人による債務負担または資産の提供を含む。)、補償(当行の債務不履行に起因する補償を除く。)、免責または権利放棄
- ・融資の供与または当行が先履行義務を負う契約の締結
- ・上記の融資または契約の当事者の変更、およびかかる契約に基づく権利の譲渡
- ・当行が支払不能に陥ったときまたは純資産を有さないとき、または当行の純資産の実質的な減少につながるような、当行によって付与されるその他の形態での資金援助

当行が定款に定める債務には、契約もしくは取決めの締結またはその他方法による財務状態の変動により生ずる債務者の債務が含まれるが、それらの契約または取決めが執行可能か否か、およびそれらが債務者単独でもしくはその他の者と共同で負担するものであるか否かを問わない。

当行の株式

当行の株式は記名式である。

株券は取締役会会長が署名する。当行株式の上場地の証券規制当局が当行の社長またはその他上級役員による署名を求める場合には、株券には当行の社長または上級役員がさらに署名する。取締役会会長、当行の社長または上級役員の株券署名については、印刷によるものでもよい。

当行の株券は、当行の公印が捺印または印刷されることにより有効なものとなる。当行の公印の株券への捺印は、取締役会の承認を受ける。

当行の株式が無券面方式により発行され、取引される場合には、当行株式の上場地の証券規制当局の規定が適用される。

株主の権利(株主名簿閲覧の権利を含む。)

当行の普通株主は、以下の権利を享受する。

- ・所有株式数に応じて配当その他利益分配を受領する権利
- ・株主総会に出席する権利または代理人に株主総会の出席を委任する権利、および議決権行使する権利
- ・当行の事業運営を監督し、それに従って提案または質問をする権利
- ・法律、行政規則、当行株式の上場地の証券規制当局の関連規則および当行の定款に従い、株式を譲渡する権利
- ・当行の定款に従い、以下を含む関連情報を入手する権利
 - 関連費用を負担したうえで、当行の定款の写しを取得する権利
 - 合理的な費用を負担したうえで、以下の書類を閲覧し複写する権利

1. 株主名簿の全部
 2. 当行の取締役、監査役、社長およびその他上級役員の個人情報
 3. 当行の株式資本状況
 4. 前事業年度以降に当行が買戻した自己株式の種類ごとの額面総額、株式数、最高価格および最低価格、ならびにかかる目的のために当行が支払ったすべての費用を示す報告書
 5. 株主総会議事録
- ・当行の解散または清算時にその所有する株式数に応じて残余資産の分配に参加する権利
 - ・法律、行政規則および当行の定款により許可されるその他の権利

株主の義務

当行の普通株式の株主は以下の義務を負う。

- ・当行の定款を遵守すること
- ・引受株式数および引受の方法に応じて株式資本を払込むこと
- ・当行から融資を受けた株主は、期限の到来した融資については即刻返済し、また当行の流動性に問題が生ずる見込みがある場合には期前返済を行うこと。ここでいう流動性の問題を判定する際の基準については、商業銀行の支払リスクに関する國務院銀行規制当局の関連規則が適用される。
- ・当行の自己資本比率が法律上の基準以下となった場合に取締役会が提案する合理的な比率改善策について、株主はこれを支援すること
- ・出資持分質権設定登録が完了後、当行によるリスク管理および情報開示に協力し、質権設定された出資持分に関する情報を速やかに当行に提供すること
- ・法律、行政規則および当行の定款によって課せられるその他の義務

株主は当行の株式引受時に当該株式の引受人が合意した条件を超えて、株式資本にさらに拠出する義務は負わない。

株主に対する融資

株主に提供する当行の与信条件は、同種の与信を申込む他の顧客より有利な条件であってはならない。

当行の株主 1 名に対する融資残高は、当行の純資本の10%を超過してはならない。

特に主要株主で、当行からの与信について延滞している株主の議決権は、延滞期間中は行使不可となり、株主総会に出席した株主の議決権付株式総数にも含まれない。また、当該株主に指名された取締役は、取締役会の会議において議決権の行使をする資格がなく、取締役会の会議の出席者の人数から除外されるものとする。当行は、延滞貸付の返済としてかかる株主の配当を徴収する権利を有する。当行の清算過程においてかかる株主に分配される資産もまた、当行の貸付残高の返済に優先的に充当される。

株主総会の責務と権限

株主総会は当行の権限機関であり、法律に基づき以下の責務と権限を執行する。

- ・当行の業務方針と重要な投資計画に関する意思決定
- ・取締役の選任、交代、およびその報酬に関連する事項の意思決定
- ・株主代表者から指名された監査役および外部監査役の選任、交代、およびその報酬に関連する事項の意思決定
- ・取締役会の業務報告の検討および承認
- ・監査役会の業務報告の検討および承認
- ・当行の年次財務予算案および決算案の検討および承認
- ・当行の利益分配案および損失処理案の検討および承認
- ・当行の登録資本金の増減に関する決議採択
- ・当行の合併、分割、解散、清算、および企業形態の変更に関する決議採択
- ・社債またはその他有価証券の発行および上場に関する決議採択
- ・当行株式の買戻しに関する決議採択
- ・当行の定款の変更
- ・当行の会計事務所の起用または解任に関する決議採択
- ・法人の設立、重要な合併および買収、重要な投資、重要な資産処分、ならびに重要な保証等につき、検討、承認、または取締役会による承認の権限の付与
- ・手取金の使途変更に関する事項の検討と承認
- ・株式報奨制度に関する事項の検討と承認
- ・当行の議決権付株式の3%超を単独または共同で保有する株主による提案の検討と承認
- ・法律、行政規則および当行株式の上場地の証券規制当局の関連規則のもとで株主総会の承認を必要とする関連当事者取引の検討と承認
- ・当行の優先株式の発行の決定、ならびに買戻し、譲渡、配当による分配およびその他当行が発行する優先株式に関する事項の承認または取締役会に対するかかる事項の決定権限の付与
- ・法律、行政規則、当行株式の上場地の証券規制当局の関連規則および当行の定款のもとで株主総会の承認を必要とするその他事項の検討と承認

年次株主総会および臨時株主総会

株主総会には年次総会と臨時総会の2種類がある。株主総会は通常、取締役会によって招集される。

年次株主総会は、前事業年度終了後6か月以内に、年1回開催される。特別な理由により総会の順延が余儀なくされる場合には、理由を説明した報告書を国務院の銀行規制当局宛てに定められた期限内に提出しなければならない。

臨時株主総会は、下記いずれかの事象発生後2か月以内に招集される。

- ・取締役数が当行の取締役会員数の3分の2を下回る、または最低定足数を満たさない場合
- ・当行の未補填損失が当行の払込済資本金総額の3分の1に到達した場合
- ・当行の議決権付株式を単独または共同で10%超を保有する株主が書面により株主総会の招集を要請した場合
- ・取締役会が必要と判断した場合
- ・監査役会が開催を提案した場合
- ・法律、行政規則、および当行の定款に規定されるその他の場合

株主総会の招集通知

当行が株主総会を招集するときは、開催日の45日前までに、書面による通知を送付する。総会に出席する意思を有する株主は、開催日の20日前までに、書面により当行に総会出席の旨を回答する。

当行の議決権付株式の3%超を単独または他者と共同で保有する株主は、議案を作成し、株主総会招集の10日前に当行の取締役会に書面を提出する権利を有するものとする。当行の取締役は、かかる議案の受領後2日以内に株主総会の補足的な通知を発行し、株主総会での承認のため議案を提出する。当該議案は株主総会における株主の権限の範囲内の事項であるものとし、検討すべき具体的な議題かつ詳細な事項を含むものとする。

当行は、株主総会開催日の20日前までに株主より受領した書面による回答に基づき、当該総会に出席する意思を有する株主が保有する議決権付株式数を算定する。総会に出席を予定する株主が保有する議決権付株式数が、当行の議決権付株式総数の過半数に達しない場合は、当行は5日以内に、公告により株主に対して当該総会の議案、会場および開催日時につき再度通知を行う。当行は、かかる通知の公告後に総会を開催できる。

招集通知または補足通知に記載されていない議案、または前述の規定に違反する議案については、株主総会において投票し議決することはできない。

株主総会の招集通知は、以下の要件を満たしていかなければならない。

- ・書面によること
- ・株主総会の場所、日時を特定すること
- ・株主総会の議案を説明すること
- ・議案について株主が合理的な判断ができるよう、資料と説明を提供すること。取引に関する提案に当つては具体的な条件と契約(もしあれば)、また当行が合併、株式の買戻し、株式資本または他の形態の再編を提案する場合にはその起点とその後の経緯に関する詳細な説明を含める(ただしこれに限られるものではない。)ものとする。

- ・議題に関して当行の取締役、監査役、社長またはその他の上級役員が重要な利益相反を有する場合には、かかる利益の性質および範囲を開示しなければならない。また、当該議案が株主である当該取締役、監査役、社長またはその他の上級役員に及ぼす影響が同一の種類の他の株主の利害関係に及ぼす影響と異なる場合は、その差異について説明すること
- ・総会において提出される特別決議案の全文を記載すること
- ・株主総会に出席して投票する権利を有するすべての株主は、必要に応じ1人以上の代理人を指名する権利を有していること、代理人は当行の株主である必要がないこと、代理人が総会に出席し投票を行うことができることを明示すること
- ・当該総会に関する議決権行使委任状の提出日および提出先を明示すること

代理人

当行の総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自らの代わりに出席しかつ議決権を行使する代理人として1名以上の者(株主である必要はない。)を指名する権利を有する。かかる代理人は、株主の委任に従い、以下の各号の権利を執行することができる。

- ・株主総会における発言権
- ・単独または共同で、投票による採決を要求する権利
- ・挙手または投票による採決により議決権を行使する権利。ただし、2名以上の代理人を指名している株主の代理人は、投票によってのみ議決権を行使できる。

株主は、書面により代理人に委任するものとする。株主または株主が書面により授権した代理人がかかる委任状に署名しなければならない。株主が法人またはその他の機関である場合、公印を押捺するか、その取締役、法定代表人または正当に授権された代表者が署名を行う。

株主が法人またはその他の機関である場合、その法定代表人、取締役会、またはその他の意思決定機関の決議により授権された者が、当行の株主総会に出席する。

議決権行使の委任状については、当該委任状に基づく議決の対象となる議案を討議する総会開催の少なくとも24時間前、または投票指定時刻の24時間前までに、当行の所在地または招集通知で指定されたその他の場所に提出されなければならない。委任状が委任当事者により権限を付与された者によって署名されている場合、授権書またはその他の授権文書は公証を受けねばならない。公証済みの授権書またはその他の授権文書は議決権代理行使委任状とともに、当行の現住所または招集通知で指定されたその他の場所に提出されなければならない。

代理人を指名するために当行の取締役会が株主に対し発行する委任状用紙の書式は、株主が代理人に賛成票または反対票を投げる、あるいは投票を棄権するよう指示する自由な選択肢を提供し、さらに、総会での議事に沿って個々の議案についての個別の指示を行えるよう作成されている。かかる委任状用紙には、委任した株主からの特段の指示がなければ、代理人本人が適当であると思料するとおりに投票できる旨が記載されている。

議決権行使前に委任当事者が死亡したり、行為能力を喪失したり、代理権を取消したり、委任状の効力を取消したり、当該株式を譲渡した場合であっても、代理議決権行使委任状の条項に従い投じた議決権は有効である。ただし、当該株主総会の開始前に当行がかかる事由に関する書面による通知を受領している場合にはその限りでない。

株主総会の決議

株主総会における決議は、普通決議と特別決議とに区分される。

普通決議は、当該株主総会に出席している株主(代理人を含む。)により保有される議決権の過半数の賛成票により可決される。

特別決議は、当該株主総会に出席している株主(代理人を含む。)により保有される議決権の3分の2超の賛成票により可決される。

次の各号の事項は、株主総会において普通決議により決議される。

- ・当行の業務方針および重要な投資計画
- ・取締役、株主代表より指名された監査役および外部監査役の選任と交代、ならびに取締役および監査役の報酬の決定に関する事項
- ・当行の取締役会および監査役会の業務報告
- ・当行の年次予算案および決算、貸借対照表、損益計算書ならびにその他の財務報告
- ・手取金の使途変更の検討と承認
- ・当行の利益分配案および損失処理案
- ・会計監査人の任命および解任
- ・法律、行政規則および当行の定款に従って特別決議により採択されるべき事項以外の事項

次の各号の事項は、特別決議により決議される。

- ・当行の登録資本金の増資または減資
- ・当行の合併、分割、解散、清算または企業形態の変更
- ・社債およびその他有価証券の発行計画ならびに上場計画
- ・当行株式の買戻し
- ・当行の定款の改正
- ・法人の設立、重要な合併および買収、重要な投資、重要な資産処分ならびに重要な保証につき、検討、承認、または取締役会による承認の権限を付与すること
- ・株式報奨制度の検討および承認
- ・法律、行政規則および当行の定款に規定された事項、またはその性質上当行に重大な影響を及ぼす可能性があるため特別決議により採択されるべき事項であるとして株主総会において普通決議により決定された事項

議決権(投票による採決および投票による採決を要求する権利一般について)

株主(代理人を含む。)は、株主総会において、保有する議決権付株式の数に応じて議決権行使することができ、各株式には1個の議決権が表章される。

当行が保有する当行株式には議決権は付与されず、株主総会に出席している株主により保有される議決権総数にも含まれない。

株主総会においては、当行の株式の上場地の関連規則に基づき投票による採決が要請される場合、または以下各号のいずれかに該当する者が(挙手による採決の前後を問わず)投票による採決を要求する場合を除き、挙手により採決される。

- ・当該株主総会の議長
- ・議決権行使する権利を有する2名以上の株主またはその2名以上の代理人
- ・本人または代理人が出席し、かつ単独もしくは共同で当該総会における議決権付株式総数の10%以上を表章する株式を保有する1名以上の株主

投票による採決が要求されない限り、挙手による採決の結果に従って議長は決議の採択についての結果を宣言し、確定的証拠として総会議事録にその旨の記録を行う。総会決議の賛成票または反対票の票数または割合を示すことは不要である。

投票による採決の要求は、これを要求した者が撤回できる。

総会議長の選出または総会の延会について投票による採決が要求された場合は、直ちにこれを実施する。その他の案件について投票による採決が要求された場合は、議長が指示する時点においてこれを実施する。それ以外の議事の審議を継続することができるが、投票の結果が総会で採択された決議とみなされることにかわりはない。

総会での投票による採決においては、2個以上の議決権を保有する株主(代理人を含む。)は、すべての票を統一的(賛成、反対または棄権)に行使する必要はない。

種類株主

異なる種類の株式を保有する株主は種類株主と称される。

種類株主は、法律、行政規則および当行の定款に従って権利を享受しつつ義務を負う。

その他の種類の株式を保有する株主を除き、国内上場株式の株主と海外上場株式の株主とは、異なる種類の株式を保有する株主とみなされる。

既存の株式または株式の種類の権利にかかる変更

当行がいずれかの種類の株式にかかる権利の変更または廃止を意図する場合、株主総会における特別決議によって変更または廃止が承認され、かつ当行の定款に規定に従い、当該種類の株主によって別途招集された株主総会において承認されて、初めて権利の変更または廃止が可能となる。

以下の各号の状況に該当する場合、種類株主の権利は変更または廃止されたとみなされる。

- ・当該種類株式数の増減または当該種類株式が享受するのと同等またはそれ以上の議決権、分配権その他特別な権利を伴う種類株式数の増減
- ・当該種類株式の全部もしくは一部のその他の種類株式への転換、別の種類株式の全部もしくは一部の当該種類株式への転換または転換権の付与
- ・当該種類株式に付される未払配当金または累積配当金に対する権利の消滅または縮小
- ・当該種類株式に付される配当優先権または當行清算中の残余資産分配優先権の消滅または縮小
- ・当該種類株式に付される転換権、オプション、議決権、譲渡権、新株引受権または當行証券の取得権の拡大、消滅または縮小
- ・当該種類株式に付される、特定の通貨により當行から支払金を受領する権利の消滅または縮小
- ・当該種類株式が享受するのと同等またはそれ以上の議決権、分配権その他特別な権利が付される新たな種類の株式の創出
- ・当該種類株式の譲渡もしくは所有に対する制限の付加または強化
- ・当該種類もしくは別種類の當行株式を引受けまたは当該種類もしくは別種類の當行株式に転換する権利
- ・別の種類の株式に対する権利または特別な権利の拡張
- ・當行の再編中に、異なる種類の株主に異なる程度の責任を負担させることとなる當行の再編案
- ・當行の定款の規定の変更または廃止

利害関係を有する株主は、種類株主総会における議決権を有さない。「利害関係を有する株主」とは以下の各号の株主をいう。

- ・當行の定款に基づき、當行が全株主を対象とした按分比例による買戻しまたは証券取引所における公開取引による當行株式の買戻しの募集を行う場合においては、當行の定款に定義された支配株主が「利害関係を有する株主」となる
- ・當行の定款に基づき、証券取引所外で相対取引により當行株式の買戻しを行う場合には、當該契約に関する株式の保有者が「利害関係を有する株主」となる
- ・當行の再編計画にあっては、同一の種類の株主に課せられた義務よりも軽い義務を負う株主、または同一の種類の他の株主の権利および利益とは異なる権利および利益を享受する株主が「利害関係を有する株主」となる

種類株主総会決議は、当該種類株主総会における議決権を有する種類株主出席者の議決権総数の3分の2超の賛成をもって可決される。

以下の場合、種類株主総会における決議のための特別手続は適用されない。

- ・株主総会において特別決議による株主の承認を受けて、当行が、12か月毎の間隔で個別または同時に国内上場株式および海外上場株式を発行し、発行される国内上場株式および海外上場株式がそれぞれの発行済株式数の20%以下に相当する場合
- ・当行の設立時の国内上場株式および海外上場株式の発行計画が、國務院の証券規制当局による認可を受けた日から15か月以内に完了する場合
- ・國務院の証券規制当局または國務院が授權した認可当局の承認を得て、発起人が保有する当行株式を海外上場株式に転換する場合

株主総会および種類株主総会の定足数

当行は、株主総会開催日の20日前までに株主より受領した書面による回答に基づき、議決権付株式数を算定する。総会に出席を予定する株主により保有される議決権付株式数が、当行の議決権付株式総数の過半数に達しない場合、当行は5日以内に、公告により株主に対して当該総会の議案、会場、開催日時につき再度通知を行う。当行は、かかる通知の公告後に総会を開催できる。

種類株主総会に出席する意思のある種類株主が有する議決権が当行の当該種類の議決権付株式総数の過半数となった場合、種類株主総会を開催することができる。この条件が満たされない場合、当行は5日以内に、公告により株主に対して当該種類株主総会の議案、会場および開催日時につき通知を行う。当行は、かかる通知の公告後に種類株主総会を開催できる。

詐欺行為または強迫に関する少数株主の権利

当行の支配株主は、当行および他の株主に対し信認義務を負っている。支配株主は投資家としての権利を行使する場合、法律、行政規則および当行の定款を厳格に遵守するものとし、支配株主としての地位を濫用し不正な利益を享受してはならず、また当行および他の株主の正当な権利と利益を侵害してはならないものとする。

支配株主は、法律、行政規則、当行株式の上場地の証券取引所の関連規則により課される義務を除き、株主としての権利を行使し議決権を行使する際に、下記のような当行の他の株主の全部または一部の利益を侵害する決定をなしてはならない。

- ・当行の取締役および監査役について、当行の利益の最大化の為に誠実に行動しなければならないという義務を免除すること
- ・方法を問わず、当行の取締役および監査役が、本人自身または他者の利益のために、当行の財産(当行にとって利益となる機会を含むがこれに限定されない。)を剥奪することを承認すること
- ・当行の取締役および監査役が、本人自身または他者の利益のために、他の株主の個人的権利と利益を剥奪することを承認すること。かかる権利には分配の権利および議決権を含むがこれらに限定されず、当行の定款に従って株主総会に提出され、株主総会において承認される当行の再編の場合を除く。

支配株主は、当行の取締役候補および監査役候補を指名するにあたり、法律、行政規則、当行株式の上場地の証券規制当局の関連規則ならびに当行の定款に規定されている条件と手続きを厳格に遵守するものとする。支配株主が指名する取締役候補および監査役候補は、関連する専門知識と意思決定ならびに監督能力を備えていなければならない。株主総会での選任決議または取締役会による選任については、株主の承認手続を必ずしも必要とはしない。株主総会および取締役会の決定を覆して株主が上級役員を指名または解任することは無効とみなされる。

当行の支配株主は、当行の意思決定ならびに適法に行われている経営および業務活動に直接間接を問わず干渉しないものとし、当行および他の株主の権利と利益を侵害しないものとする。

当行の定款において、「支配株主」とは以下の条件のいずれかを満たす者を意味する。

- ・単独でまたは他者と共同で、当行の取締役の過半数を選任する権利を有する者
- ・単独でまたは他者と共同で、当行の議決権の30%超を行使する権能またはかかる行使を支配する権能を有する者
- ・単独でまたは他者と共同で、当行の発行済株式の30%超を保有する者
- ・単独でまたは他者と共同で、その他の方法で当行を事実上支配し得る者

取締役会

当行の取締役会は、以下の職務を遂行し、権限を行使する。

- ・株主総会の招集、および株主総会での業務報告
- ・株主総会において可決された決議の執行
- ・当行の事業計画、投資計画および成長戦略に関する意思決定
- ・当行の年次財務予算案および決算の編成
- ・当行の利益分配案、損失補填案の策定
- ・当行の登録資本金の増減計画の策定
- ・当行の合併、分割、解散または会社形態変更の計画の策定
- ・社債またはその他有価証券の発行および上場計画の策定
- ・当行株式の買戻し計画の策定
- ・当行の定款の改訂案の策定
- ・法人の設立、重要な合併および買収、重要な投資、重要な資産処分ならびに重要な保証等、株主総会により権限を付与された事項の承認
- ・当行の社長および取締役会秘書役の任免、ならびにこれらの報酬、賞与、懲罰に係る事項の決定。取締役会の各種専門委員会の委員長および委員の検討および決定
- ・当行の社長が指名し、関連法に従って取締役会が任免する当行の副社長およびその他上級役員(取締役会秘書役を除く。)の任免、ならびに関連する報酬、賞与、懲罰に係る事項の決定
- ・リスク管理システム、内部統制システム等の当行の基本的な経営システムの策定、ならびにその執行の監督
- ・本部の上層組織、国内第1レベル支店、本部直属の支店および事務所、ならびに中国本土外の支店および事務所の設立の決定、または決定に係る社長への授権

- ・内部監査規定、中長期監査計画、年次作業計画および内部監査システムの承認、ならびに監査予算、監査人の報酬、採用、解任に関する決定もしくは決定に関する当行の取締役会の監査委員会への権限付与
- ・当行全体に行き渡る明確に規定された責任制度と説明責任制度の確立と実施、当行の企業統治の定期的な評価と改善
- ・当行の情報開示の管理
- ・会計監査人の任免に関する株主総会への提案
- ・関連当事者間取引の管理システムの構築、ならびに関連当事者間取引(法律に準じ株主総会で検討し承認されるべき関連当事者間取引を除く。)の監督および承認または関連当事者間取引管理委員会での承認に係る権限付与、関連当事者間取引管理システムの実施状況および関連当事者間取引の現状に関する株主総会への特別報告提出
- ・専門委員会が提起する申立ての検討と承認
- ・取締役の職務遂行の為に必要な、充分な情報入手を適時に確實にする目的で、関連規制基準に従って当行の社長および上級役員が作成する業務報告を聴取すること、ならびに当行の社長およびその他上級役員が職務を効果的に履行できるよう監督し確實にすること
- ・法律、行政規則、当行の定款の規定、および株主総会によって付与されているその他職務および権限の行使

固定資産の処分

処分を意図する固定資産の予想価額と、当該処分提案の直前4か月間に処分した固定資産の価額との合計額が、株主総会において提出された直近の貸借対照表に示される固定資産価額の33%を超える場合、当行の取締役会は株主総会の承認を得ずに当該固定資産を処分し、または処分を承認してはならない。

当行の定款の条項における固定資産の処分とは、固定資産をもって担保を提供する場合を除いて、特定の資産に対する権利の移転を含む。

当行による固定資産処分の有効性は、上記条項の違反による影響を受けない。

取締役会会長

取締役会会長は以下の職務および権限を行使する。

- ・株主総会を主宰し、取締役会を代表して株主総会に対し報告を行う
- ・取締役会を招集し、主宰する
- ・取締役会の決議事項の実施状況の監督と検証
- ・当行の株式、社債、その他有価証券の署名
- ・当行の法定代表人が署名すべきその他書類の署名
- ・関連法令、行政規則、ならびに取締役会によって付与されたその他職務および権限の行使

取締役会会長がその職務と権限を履行できない、または履行しない場合、副会長が会長の代理として履行する。副会長がその職務と権限を履行できない、または履行しない場合、全取締役の過半数によって選任された取締役が副会長に代わって履行する。

取締役会の決議

取締役会会議の決議事項は全取締役の過半数の賛成票により承認され採択されるが、以下の事項については、全取締役の3分の2超の賛成票によってのみ決議が採択され、かつ書面決議による会議開催は認められない。

- ・当行の年次予算および決算の作成
- ・当行の利益分配案、損失処理案
- ・資本補充案
- ・当行の登録資本金の増減計画
- ・当行の合併、分割、解散または会社形態変更の計画
- ・社債またはその他有価証券の発行および上場計画
- ・当行株式の買戻し計画
- ・当行の定款の改訂
- ・法人の設立、重要な合併および買収、重要な投資、重要な資産処分ならびに重要な保証等
- ・財政再編
- ・関連する法律に従って取締役会が任免する当行の社長、取締役会秘書役、および当行のその他上級役員の任免、ならびに関連する報酬、賞与、懲罰に係る事項の決定、取締役会各種専門委員会の委員長および委員の任命
- ・会計監査人の任免に関する株主総会への提案
- ・当行に重大な影響を及ぼし、かつ全取締役の3分の2超の賛成票による決議採択が妥当と取締役会の過半数が判断するその他事項

取締役会秘書役

当行は取締役会秘書役1名を置くものとし、秘書役は取締役会によって任免される。

当行の取締役会秘書役は必要な専門知識と経験を有する自然人であることとし、その主要な機能と職務は以下のとおりである。

- ・当行の取締役会の日常業務の処理において当行の取締役を補佐し、当行の業務に関連する規制当局の法令、政策、要件を当行の取締役に提供し、当行の取締役が了解するよう取り計らい、注意を喚起し、および確保すること。また、当行の取締役および社長がその職務の遂行において法令、行政規則、上場地の証券規制当局の関連規定、当行の定款およびその他関連規定に従うように補佐すること
- ・当行の取締役会会議および株主総会の組織ならびに書類準備作業を行い、取締役会会議の議事録の作成および署名ならびに取締役会会議および株主総会の決議および議事録等の重要書類の保管に責任を負い、会議においてなされた決定が法的手続に準拠することを確保し、関連決議の実施状況を確認し、実施に当たって特定された重要な問題を適時に取締役会に報告し、かかる事項について提言を行うこと

- ・重要事項に関する取締役会の決定が手続要件に厳密に準拠することを確保し、必要に応じて取締役会の決定を要する事項についての協議および分析に参加し、それらを組織し、かかる事項について提言を行い、自らに委譲された取締役会および取締役会専門委員会の日常業務を処理すること
- ・当行と関連規制当局との間の渉外担当責任者として、関連規制当局が要求する書類の作成および適時の提出を取りまとめ、関連規制当局からの関連作業の実施を手配することに責任を負うこと
- ・当行の情報開示を整理・調整し、当行の情報開示に関する管理制度の構築および改善を取りまとめ、当行および関連する情報開示者が関連する情報開示規定を遵守して行為するよう促し、当行の価格に影響を及ぼす情報の機密性を保ち、当行株式の上場地の証券規制当局に対して、一般開示されていない重要な情報の漏洩を適時に報告・開示し、開示を手配することに責任を負うこと
- ・広報活動を調整し、投資家関係の管理に責任を負い、情報通信について当行と関連規制当局、投資家、証券会社およびメディア等との間の調整を行うこと
- ・当行の有価証券の管理に関する事項に責任を負い、当行の株主名簿および当行の発行済社債の受益者名簿の適切な管理および維持を確保し、当行の取締役、監査役、上級役員、当行の支配株主ならびにその取締役、監査役および上級役員による当行株式の保有に関する情報を維持し、関連規制当局からの要請に応じて当行の取締役、監査役および上級役員の株式保有の変動に関する開示を行うことに責任を負い、当行の取締役会の印鑑を保管すること
- ・関連する法律、行政規則および当行株式の上場地の証券規制当局の関連規定に関して当行の取締役、監査役および上級役員の研修プログラムを取りまとめ、情報開示におけるそれぞれの義務の理解を補佐すること
- ・取締役会により権限を付与されたその他の職務を履行し、当行株式の上場地の証券規制当局が規定するその他の権限行使すること

取締役会の専門委員会

当行の取締役会には、戦略委員会、社会的責任および消費者権益保護委員会、監査委員会、リスク管理委員会、指名委員会、報酬委員会、関連当事者取引管理委員会および米国リスク委員会が設置されている。取締役会は必要に応じてその他の専門委員会を設置すること、また既存の委員会を調整することができる。

各専門委員会の委員は当行の取締役とし、各委員会は3名以上の取締役によって構成される。監査委員会、指名委員会、報酬委員会および関連当事者取引管理委員会については、独立取締役が過半数を構成し、かつ委員長を務めるものとする。監査委員会の委員は、非業務執行取締役が務めるものとする。

戦略委員会

戦略委員会は以下の職務および権限を有する。

- ・戦略的成長計画および重大な全般的戦略的リスク事項を検討し、これについて取締役会に提案を行う
- ・年次財務予算および決算案を検討し、これについて取締役会に提案を行う
- ・戦略的資本配分(資本構成、自己資本比率等)ならびに資産および負債に係る経営目標を検討し、これについて取締役会に提案を行う
- ・多種多様な金融事業の全般的な発展に係る計画を策定し、これについて取締役会に提案を行う
- ・重要な再編および調整に係る計画を策定し、これについて取締役会に提案を行う
- ・重要な投資および金融計画の策定の検討に責任を負い、役員が提出する提案を検討し、これについて取締役会に提案を行う
- ・合併および買収計画の策定の検討に関し責任を負い、役員が提出する提案を検討し、これについて取締役会に提案を行う
- ・国内および海外支店ならびに事務所の戦略的展開計画を検討し、これについて取締役会に提案を行う
- ・戦略的人材開発計画を検討し、これについて取締役会に提案を行う
- ・情報技術開発およびその他特別な戦略的開発計画を検討し、これについて取締役会に提案を行う
- ・グリーン信用戦略、消費者保護戦略および環境、社会、統治に関する社会的責任の履行状況を検討し、取締役会に提案を行う
- ・当行の財務報告、リスク管理および内部統制が当行の企業統治水準を満たしていることを確保することを目指して、企業統治の構造の健全性を見直し、評価する
- ・法律、行政規則、当行株式の上場地の証券規制当局の関連規則によって求められ、取締役会によって権限を付与されたその他の機能行使する

社会的責任および消費者権益保護委員会

社会的責任および消費者権益保護委員会は以下の職務および権限を有する。

- ・環境、社会、コーポレート・ガバナンス、的確な貧困緩和に関する当行の社会的責任の履行状況を検討する
- ・当行の消費者保護の戦略・方針・対象、グリーンファイナンス戦略、インクルーシブ・ファイナンスの展開計画・基本方針・年間実施計画・評価方法を検討する
- ・取締役会への提言を行う
- ・その他法律、行政による規制、規則、当行株式の上場地の証券規制当局の関連規定により義務づけられる事項で、取締役会が適宜授權する事項を行う

監査委員会

監査委員会は以下の職務および権限を有する。

- ・当行の内部統制体制を継続的に監督し、当行の管理規則およびその実施状況を見直し、当行の主要業務のコンプライアンスと有効性を検証し、評価する
- ・当行の財務情報とその情報開示を見直し、当行の重要な財務方針とその実施状況を見直し、金融業務を監督し、当行の財務報告の信頼性および当行の役員による財務報告手順実施の有効性を監視する
- ・当行の内部監査機能の履行状況を調査、監視、評価し、当行の内部監査制度およびその実施を監督し、当行の内部監査担当部門の作業手続と有効性を評価する
- ・外部監査人の任免を提案し、同監査人の業務遂行状況を監督する適切な措置を講じ、外部監査人の報告書を検討し、外部監査人がその監査業務の責任を負うことを確保する
- ・内部監査部門が業務のための十分な資源を有することを当行に確保せしめ、内部監査部門と外部監査人との間のコミュニケーションを促進する
- ・財務報告書、内部統制その他の事項に関する不正を当行の従業員が告発する仕組み、および告発された事項について当行が独立した公正な調査を行い、適切な対応策を取るための仕組みを評価する
- ・決定および勧告を取締役会に報告する
- ・法律、行政規則、当行株式の上場地の証券規制当局の関連規則によって求められる機能、ならびに取締役会によって権限を付与されたその他の職務および権限を行使する

リスク管理委員会

リスク管理委員会は以下の職務および権限を遂行する。

- ・当行のリスク戦略、リスク管理方針、リスク選好、全体的なリスク管理システムおよび内部統制手続を検証、修正し、その実施状況および効果を当行の全体的な戦略に照し合せて監督、評価し、これについて取締役会に提案を行う
- ・当行のリスク管理体制を継続的に監督し、リスク管理担当部門の設置、組織構造、業務手順および有効性を監督、評価し、向上に向けた提案を行う
- ・与信、市場、業務、流動性、法令遵守、評判等に関する上級役員によるリスク管理を監督、評価し、当行のリスク管理と内部統制の向上に向けた提案を行う
- ・当行のリスク方針、リスク選好および全体的なリスク管理状況を定期的に評価し、これについて取締役会に提案を行う
- ・当行の社長の裁量権限を超える、またはリスク管理委員会に対して審議のために当行の社長が提出した、重要なリスク管理上の事象または取引について、取締役会によって付与された権限に基づき検討し、承認する
- ・法律、行政規則、当行株式の上場地の証券規制当局の関連規則によって求められる、ならびに取締役会によって権限を付与されたその他の機能を行使する

指名委員会

指名委員会は以下の職務および権限を有する。

- ・取締役および上級役員の選任基準ならびに手続きを策定し、取締役会に提案する
- ・取締役、社長および取締役会秘書役の候補について取締役会に提案する
- ・社長により指名された上級役員候補を審査し、取締役会に提案する
- ・取締役会の専門委員会の委員長および委員について、取締役会に提案する
- ・取締役会の組織、規模および構成を当行の発展戦略に基づき評価し、取締役会に提案する
- ・上級役員および重要な予備的人材育成計画を策定する
- ・法律、行政規則、当行株式の上場地の証券規制当局の関連規則により要求される、ならびに取締役会によって権限を付与されたその他の機能を行使する

報酬委員会

報酬委員会は以下の職務および権限を有する。

- ・取締役の業績評価手段および報酬計画を策定し、同計画を取締役会に提出し承認を求め、さらに、株主総会に提出し決議を求める
- ・取締役の業績評価を取りまとめ、取締役の報酬配分を提案し、取締役会の承認を受けた後、それを株主総会に決議のため提出する
- ・上級役員の評価手段および報酬計画を策定、検証し、上級役員の任務遂行状況および活動を評価し、取締役会での承認を求め、その後、株主総会の権限の範囲内である場合には株主総会に提出する
- ・法律および行政規則ならびに当行株式の上場地の証券規制当局により要求され、取締役会によって権限を付与されたその他すべての機能を行使する

関連当事者取引管理委員会

関連当事者取引管理委員会は以下の職務および権限を有する。

- ・関連当事者取引管理の基本方針を策定し、その実施を監督する
- ・当行の関連当事者を特定し、取締役会および監査役会に報告するとともに、特定された関連当事者に関する情報を当行の担当者に適時に伝達する
- ・取締役会の授権に基づき、関連当事者取引および同関連事項を承認し、関連当事者取引の統計情報の記録を受領する
- ・当行の取締役会または株主総会による承認を必要とする関連当事者取引に関する審査を実施した上で、関連当事者取引を取締役会に、または取締役会に代わり株主総会に諮る
- ・関連当事者取引の管理システムの実施に関する情報および関連当事者取引の状況を取締役会に報告する
- ・法律および行政規則ならびに当行株式の上場地の証券規制当局により要求されるかまたは取締役会によって権限を付与されたその他の事項を行う

米国リスク委員会

米国リスク委員会は以下の職務および権限を有する。

- ・米連邦準備制度理事会が定めた銀行持株会社および外国銀行組織に対する強化されたブルデンシャル基準（Enhanced Prudential Standards for Bank Holding Companies and Foreign Banking Organizations (EPS)）の関連要件に従い、米国業務関係のリスク管理フレームワークおよび関連方針の実施状況を監督する
- ・その他法律、行政による規制、規則、当行株式の上場地の証券規制当局の関連規定により義務づけられる事項で、取締役会が適宜授權する事項を行う

社長

当行の社長は、当行の取締役会に対して責任を負い、以下の権限と職務を執行する。

- ・当行の業務および経営を主導し、当行の取締役会決議の実施を執行する
- ・当行の事業計画および投資計画を当行の取締役会に提出し、当行の取締役会の承認を得た後、その実施を執行する
- ・当行の基本的な管理制度を起草する
- ・当行の年次財務予算案、決算案、利益分配案、損失回収案、当行の登録資本金の増減計画、社債またはその他有価証券の発行および上場について起草し、これについて取締役会に提案する
- ・本部の経営部門、国内第1レベル支店、本部直属の支店および事務所ならびに中国本土外の支店および事務所の設置計画を起草する
- ・当行の具体的な制度および規則を策定する
- ・取締役会が法律および行政規則に則り任免する当行副社長およびその他上級役員の任免につき、取締役会に提案する(取締役会秘書役を除く。)
- ・当行の行内部門および支店担当責任者の任免(取締役会が任免する対象者は除く。)
- ・取締役会による権限付与に基づき、日常業務および管理業務を執行し、または上級役員ならびに行内部門および支店の責任者に権限を付与し執行させる
- ・当行行内部門(行内監査部門を除く。)および支店の責任者の業績評価および報酬水準計画を策定する。
また、当該者の職務達成度と報酬水準を評価する
- ・臨時取締役会会議を提案、招集する
- ・不測の重大な事象または緊急事態が発生した場合に、当行の利益を守る為の緊急対策を講じ、國務院銀行規制当局、取締役会、監査役会に直ちに報告する
- ・法律、行政規則、当行の定款、株主総会および取締役会の決定事項に従い当行の社長が行使すべきその他の機能と権限を使用する

監査役会

当行の監査役会は、以下の職務と権限を執行する。

- ・当行の取締役および上級役員の個々の職務の履行ならびに業務遂行状況を監督し、当行の取締役および上級役員に説明を求める
- ・当行の取締役会および上級役員の業務遂行状況を監督する
- ・当行の取締役および上級役員に対して、当行の利益を損なう行為を是正するよう要求する
- ・法律、行政規則、当行の定款または株主総会決議に違反する当行の取締役または上級役員の解任を提案し、または法律に従って法的手続を開始する
- ・必要に応じて、辞職する当行の取締役および上級役員に対する監査を行う
- ・当行の財務活動を検証、監督する
- ・当行の取締役会が株主総会に提出しようとする財務報告、営業報告および利益分配計画等の財務情報を審査する。また、疑問があれば、当行の名義で、当該情報の再検討を補助するよう公認会計士または有資格監査人に依頼する
- ・当行の業務上の意思決定、リスク管理および内部統制を検証、監督し、行内監査部門に業務上の指針を与える
- ・当行の外部監査機関の起用、解任、更新およびその監査業務の監督
- ・監査役の業績評価方法を策定し、監査役の業績評価を実施し、株主総会に報告して承認を得る
- ・株主総会に提案を行う
- ・臨時株主総会の招集を提案し、当行の取締役会が株主総会の招集義務を履行しない場合には、当該臨時株主総会を招集および主宰する
- ・臨時取締役会の招集を提案する
- ・法律、行政規則および当行の定款に規定されるか、または株主総会により権限を付与されたその他の職務および権限を行使する

取締役、監査役、ならびに上級役員

当行の取締役の資格株式

当行の取締役は自然人であるものとするが、必ずしも当行の株主である必要はない。

当行株式の割当ておよび発行を行う権限

当行の定款には、当行株式の割当ておよび発行を行う権限を当行の取締役、監査役および上級役員に付与する条項はない。

当行登録資本金の増資案は、株主総会に提出して特別決議により承認されなければならない。かかる増資は、関連当局の承認を得なければならない。

報酬、補償または職位の喪失に対する支払い

当行は、株主総会による事前承認に基づき、当行各取締役および当行各監査役とそれぞれの報酬に関する契約を書面により締結する。かかる報酬には、以下が含まれる。

- ・当行の取締役、監査役または上級役員に対する報酬
- ・当行の銀行子会社の取締役、監査役または上級役員に対する報酬
- ・当行および当行の銀行子会社の経営を支援するその他業務の提供に対する報酬
- ・当行の取締役または監査役に対する職位の喪失または退職に対する補償金

上記の規定に従って締結された契約に基づく場合の他、当行の取締役および監査役は、上記事項に関して自らに支払われるべき利益につき、当行に対しても訴訟も提起しない。

当行の取締役、監査役および上級役員に対する融資

当行は、直接間接を問わず、当行の取締役、監査役、社長およびその他上級役員、ならびにそれらの関係者に対し、融資または融資保証を提供してはならない。

上記条項は、以下の場合には適用除外となる。

- ・当行の銀行子会社に対し当行が融資または融資保証を提供する場合
- ・当行の取締役、監査役、社長およびその他上級役員の職務遂行に当って発生する費用の支払いまたは当行に代わっての支払実行を可能にする為の、当行による融資、融資保証またはその他の資金提供であつて、株主総会によって承認された役務提供契約に基づくものである場合
- ・当行の取締役、監査役、社長およびその他上級役員ならびにそれらの関係者に対し、通常の商業取引条件に基づき当行が提供する融資または融資保証である場合

当行との契約における利害関係の開示

当行の取締役、監査役、社長またはその他の上級役員が、締結または計画されている当行の契約、取引または取決め(ただし、当該者自身に関する当行との役務提供契約を除く。)につき直接または間接に関係性を有する場合、当該者は、かかる事項が通常の場合であれば当行の取締役会の承認を要するか否かにかかわらず、当該利害関係の性質および程度を当行の取締役会に通知しなければならない。

利害関係を有する当行の取締役、監査役、社長およびその他の上級役員が、当該利害関係を当行の取締役会に対して通知しており、当該者が定足数に算入されずかつ議決権を行使することができない形での当行の取締役会において当該事項が承認を受けた場合を除き、当行は、かかる契約、取引または取決めを取消すことができる。ただし、当該取締役、監査役、社長またはその他の上級役員の義務違反に気付かずに行方した善意の当事者に対してはこの限りではない。

特定の契約、取引または取決めに関連性を有する当行の取締役、監査役、社長およびその他の上級役員は、利害関係者とみなされる。

報酬

当行の取締役の報酬については、「報酬、補償または職位の喪失に対する支払い」の項にあるとおり、株主総会において株主による事前承認を受けなければならない。

取締役、監査役、上級役員の資格条件

以下の者は、当行の取締役、監査役、社長またはその他の上級役員の職に就くことができない。

- ・民事責任能力を欠くかまたはそれが制限されている者
- ・刑期終了後5年以内に横領、贈収賄、財産の横領または社会市場経済の秩序破壊により刑罰を受けた者、または政治的権利を剥奪された者で、かつ剥奪期間終了から5年以上が経過していない者
- ・破産または清算された会社または企業の取締役または総經理でかかる会社または企業の破産に責任を有する者であって、清算の完了日から3年以上が経過していない者
- ・違法業務により営業許可が取消された会社または企業の法定代表人で個人としてそれについて責任を負い、かつかかる取消日より3年以上が経過していない者
- ・比較的多額の延滞債務を負っている個人
- ・司法当局の犯罪捜査下にあり、かつ当該事件が終了していない者
- ・法律および行政規則により、企業の指導者として行為できない者
- ・自然人以外の者
- ・関連管轄当局により有価証券関連法令の規定に違反したとの裁定を受けた者で、かかる裁定が詐欺行為または不誠実行為を含んでおり、かつかかる裁定から5年経過していない者

当行の支配株主または事実上の支配企業において取締役以外の役職に就いている者は、当行の上級役員として行為してはならない。

独立取締役および外部監査役の独立性

当行の独立取締役とは、取締役または取締役会専門委員会の委員長もしくは委員以外の当行での職位に就かない者で、その独立的かつ客観的判断に影響する要因となり得るような当行および当行主要株主との関係を持たない取締役を意味する。

当行の外部監査役とは、監査役以外の当行での職位に就かない者で、その独立的かつ客観的判断に影響する要因となり得るような当行および当行主要株主との関係を持たない監査役を意味する。

当行の取締役の職に就くことが禁じられている条件に加えて、以下の者は、当行の独立取締役を務めることができない。

- ・前年に当行の株式総数の1%超を直接または間接的に保有していたか、または当行の株主であるかかる企業において役職に就いていた者
- ・就任に先立つ3年以内に当行、当行の支配株主または当行が過半数持分を有するかもしくは当行が事实上支配している企業において役職(独立取締役の役職は除く。)に就いていた者

- ・法律、会計、監査および経営コンサルティング等の分野において当行と業務上の関係または利害関係を有する企業において役職に就いている者
 - ・当行に支配されるかまたは様々な方法で重大な影響を受けるその他の者
 - ・上記 4 項目の該当者の近親者
 - ・政府当局に所属する者
 - ・国務院銀行監督当局、当行株式の上場地の証券規制当局、およびその他関連規制当局によって、独立取締役の不適格者として具体的に特定されているその他の者
- 「近親者」とは、配偶者、親、子、兄弟姉妹、祖父母および義理の祖父母を意味する。

取締役の指名および選任

当行の取締役は業務執行取締役と非業務執行取締役によって構成され、非業務執行取締役は独立取締役で構成される。

取締役候補は、取締役会、または単独もしくは他者と共同で当行の議決権付株式の 3 %超を保有する株主が指名し、株主総会において選任される。

当行の取締役会、監査役会および単独または共同で当行の議決権付株式の 1 %超を保有する株主は、当行の独立取締役の候補者を指名することができ、当行の独立取締役は株主総会において選任される。独立取締役の任期は、当行の他の取締役と同一であるが、累計で 6 年を超えないものとする。独立取締役に就任する資格については、国務院の銀行業務規制当局の審査および承認を受けなければならない。

監査役の指名および選任

当行の監査役には株主代表監査役、外部監査役、および従業員代表監査役が含まれる。従業員代表監査役の比率は総監査役数の 3 分の 1 以上、また当行としては少なくとも 2 名以上の外部監査役を置くものとする。

株主代表監査役の候補者については、監査役会、または単独もしくは共同で当行の議決権付株式の 5 %以上を保有する株主によって指名され、株主総会において選任される。

従業員代表監査役については、監査役会と労働組合が指名し、民主的手続きによって従業員が任免する。

当行の外部監査役については、監査役会または単独もしくは共同で当行の株式の 1 %以上を保有する株主によって指名され、株主総会において選任される。

取締役の解任および辞任

正当な理由なしに、株主総会の決議によって任期中のいかなる取締役をも解任することはできない。ただし、関連法規および行政規則に従って、株主総会の普通決議に基づき任期中の取締役を解任することは可能である(ただし、契約に従って請求を行う取締役の権利は影響を受けない。)。

取締役は任期中に辞任することができる。取締役が辞任を希望する場合には、辞任の申立てを文書によって取締役会に提出せねばならない。取締役会はこの事実を2日以内に開示するものとする。

取締役の任期満了時に、適時に新取締役が選任されなかつたため、または取締役の任期中の辞任によって、最低取締役員数の要件が満たされなくなった場合、当該取締役は法律、行政規則および当行の定款に基づき、新取締役が選任され業務を引継ぐまでの間、職務を引き続き遂行するものとする。

前項に掲げる取締役の辞任により最低取締役員数の要件が満たされなくなった状況を除いて、取締役の辞任は、申立ての文書が取締役会に交付された時点で有効となる。独立取締役の辞任については、当行の定款に従うものとする。

当行の定款には、当行の取締役の年齢制限による退職または非退職に関する規定はない。

監査役の解任および辞任

監査役は任期中に辞任を申立てることができる。監査役が辞任を希望する場合には、辞表を監査役会に提出せねばならない。

監査役の任期満了時に直ちに監査役の再選を行わなかつたかまたは監査役が辞任したために、監査役会の監査役の総数が法律で要求される最低員数を下回った場合、かかる監査役は、再選された監査役が就任するまで、法律、行政規則、規則および定款に従って監査役としての職務を引き続き履行するものとする。

上記のように監査役の辞任により監査役会の監査役の総数が法律で要求された最低員数を下回る場合を除き、監査役の辞表は、それが監査役会に交付された時点をもって有効となるものとする。独立取締役の辞任に関する規定が外部監査役にも適用される。

利益の分配

当行の税引後利益については、以下の優先順位に基づき分配する。

- ・前年度の損失補填
- ・10%を法定準備金に繰入れ
- ・一般引当金の積立て
- ・任意積立金への繰入れ
- ・株主への配当金支払い

当行の法定準備金が登録資本金の50%に達した場合、追加の積立ては不要となる。法定準備金への繰入れおよび一般引当金の積立てを行つた後に任意積立金への繰入れを行うか否かについては、株主総会において決定する。当行は、損失の補填および法定準備金への繰入れならびに一般引当金の積立てを行う前に、株主に配当を分配してはならない。

優先株主に対する配当は、当行株式の上場地および当行優先株式の発行地または上場地の法律、行政法規、規則および証券規制当局の関連規定および当行の定款に従い支払われる。

配当およびその他の利益分配方法

当行は、現金または株式により配当を分配することができる。当行の利益分配方針は継続的かつ安定的なものでなければならないが、それと同時に、当行の長期的な利益、投資家全体の利益および当行の持続的成长を考慮するものとする。当行の利益分配には、現金配当方式を優先的に採用し、当行は、優先株主に対する配当を現金で支払う。

以下の特殊な場合を除き、当行が利益を分配する場合に現金で配分される利益は、毎年、当グループが当該会計年度について当行株主に帰せられるとする純利益の10%を下回ってはならない。

- ・当行の自己資本比率が、旧CBRCその他の規制当局の求める最低基準を下回る場合
- ・その他、法律、規則、規制書類により配当の分配が適さないとされる場合

戦争、自然災害その他の不可抗力、当行の事業運営に重大な影響を及ぼす外的事業環境の変化や当行の事業運営状況に比較的大きな変化のあった場合には、当行は利益分配方針を調整することができる。当行が利益分配方針を調整したいとする場合には、取締役会がまず詳細な変更案を作成し、変更理由についての詳細な説明を行い、変更の正当性を証明する報告書を作成し、独立取締役がこれらを検討した上で、株主総会に提出して特別決議の承認を得るものとする。利益分配方針の変更に関する事項を検討する場合には、当行は、株主がオンラインで投票できるようにする。

いざれからも請求のない配当については、関連する法律、行政規則および中国の規則に準拠することを前提に、当行は剥奪権を執行し得るが、適用される一定の制限期間の経過後に初めて執行するものとする。

当行は海外上場株式を保有する株主への配当受領書の郵送を中止する権利を有するが、配当受領書が2回連續で返送されなかった場合に、初めて当行はこの権利を行使する。ただし、最初の郵送時にかかる配当受領書が配達不能となって返送された場合には、当該権利を行使し得るものとする。

当行が連絡を取れない株主が保有する海外上場株式については、以下の条件を満たす場合において、当行は当該株式を取締役会が適正と判断する方法によって売却する権利を有する。

- ・当行が過去12年間に最低3回配当を分配し、その間の請求が一切行われていない場合
- ・12年の期間の満了後、当行株式の海外上場地の新聞1紙以上に当行が公告を掲載し、当該株式売却の意向を記述し、かつ当行株式の海外上場地の証券規制当局に報告を行う場合

当行は、海外上場の当行株式の代理人を任命する。かかる代理人は当該株主の代理として、海外上場株式の配当および当行からのその他の支払いを受領する。

当行が任命した代理人は、上場地の証券取引関連法または規則により求められている要件を満たすものとする。

海外上場株式の香港における株主のために当行が任命する代理人は、「香港受託者条例」に基づき登録された信託会社とする。

会計および監査

当行は、法律、行政規則、および国務院の財政当局によって策定された中国会計基準の規定に則り、当行の財務および会計制度を確立する。

当行の取締役会は、関連法律および行政規則により当行に作成が義務付けられている財務報告書を各年の年次株主総会において株主に提出する。

当行が財務書類を作成するにあたっては、中国の会計基準および規則に則るのみでなく、国際会計基準もしくは海外上場地の会計基準にも準拠することとする。2種類の会計基準に従って作成された財務書類間に重大な相違がある場合は、かかる相違についてそれらの財務書類の注記に記載する。該当する事業年度に当行が税引後利益を分配する際には、かかる2つの財務書類に記載された低い方の税引後利益が適用される。

当行は、財務報告書を各事業年度に2度公表する。すなわち、中間財務報告書は各事業年度の上半期終了後60日以内に、また年次財務報告書は各事業年度終了後120日以内に公表される。当行株式の上場地の証券規制当局に別段の規定がある場合は、その規定に従う。

会計監査人の任命、解任および辞任

当行は、当行の年次財務報告書およびその他の財務報告書を監査する目的で、関連規則に準拠した独立会計人を任命する。

当行による会計監査人の任命期間は、当該年の年次株主総会の終了日から翌年次株主総会の終了日までの間とする。

株主総会は、会計監査人と当行の間の役務提供契約規定にかかわらず、当行の会計監査人をその任期満了前に普通決議により解任することができる。ただし、解任により生じた損害について当行に対する当該会計監査人の賠償請求権がある場合には、当該請求権は損なわれない。

会計監査人が辞任を申立てる場合、会計監査人は当行が不適正な状況にあるか否かについて、株主総会に対し陳述するものとする。

会計監査人は、辞任通知文書を当行の法律上の住所に届けることによって、職務を辞することができる。辞任通知文書は、当行の法律上の住所に届けられた日または同文書に以降の日が指定されている場合には同指定日に発効する。同通知文書には以下の内容が盛込まれるものとする。

- (1) 辞任により当行の株主または債権者に説明を行うべき特段の状況はないこと
- (2) 説明すべき特段の状況に関する陳述

当行は、前述の通知文書の受領後14日以内に、通知文書の写しを関連規制当局に送付する。同通知文書に上記(2)の陳述がある場合、当行は株主閲覧用に通知文書の写しを別途当行内に保管しなければならない。また、定款に別段の規定がない限り、海外上場株式の各株主宛にも別途写しを料金前納郵便で郵送しなければならないが、この場合株主名簿上の住所を受取人住所とする。

会計監査人の辞任通知に説明すべき状況についての陳述がある場合、会計監査人は臨時株主総会開催を取締役会に求め、辞任に関連した特段の状況について説明を求めることができる。

清算手続

当行は、以下のいずれかの事由が発生した場合、法律に基づき解散し、清算される。

- ・株主総会において解散決議が可決された場合
- ・当行の合併または分割に伴い解散が必要となった場合
- ・当行が、支払期限の到来した債務を弁済できず法律上の破産宣告を受けた場合
- ・法令違反により当行の営業許可が取消され、閉鎖を命令されまたは登録を抹消される場合
- ・当行が、業務および経営において深刻な危機に陥り、存続することが株主利益に重大な損失をもたらし、かつ他の解決方法がない場合

当行の解散については國務院の銀行業務規制当局に報告され、承認が求められる。

当行の取締役会が当行の清算を決定した場合(破産宣告による清算以外の場合)、当該提案を審議するため招集される株主総会の通知に、当行の取締役会が当行の状況を精査した結果、当行が清算の開始から12か月以内にその債務を全額弁済できると判断している旨の記述を記載する。

当行の清算決議が株主総会により採択されると同時に、当行の取締役会の職務および権限は直ちに停止する。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、毎年最低1回株主総会に対し、清算委員会の収支、当行の事業および清算の進捗状況について報告し、かつ、清算完了時に株主総会に対し最終報告を提出しなければならない。

債権者は、同通知受領後30日以内に、または通知を受領していない場合には第1回目の公告日から45日以内に、清算委員会に対し債権の請求を行わねばならない。

債権者は債権請求にあたって、請求に関連する事項に關し説明し、証明書類を提出しなければならない。

清算委員会は、請求を登録する。
請求申立て期間中は、清算委員会はいかなる債権者とも債務の弁済を行ってはならない。

当行の定款の変更

当行は、必要に応じ当行の定款を変更することができる。いかなる法律または行政規則、および当行株式の上場地の証券規制当局の規則に違反して当行の定款を変更することはできない。当行の取締役会は、当行の定款の変更に関する株主総会決議と付与される権限に基づき、当行の定款を変更することができる。

株主総会による当行の定款の変更が関連規制当局の承認を要する場合、当該変更につき同当局に承認申請するものとする。当行の定款の変更が登記を要する場合には、当行は法律に従い変更登記を行う。

紛争解決

当行は紛争解決にあたって以下の原則を守るものとする。

- ・海外上場株式の株主と当行の間、海外上場の株主と当行の取締役、監査役もしくはその他の上級役員の間、または海外上場株式の株主と国内上場株式の株主の間において、当行の定款、中国会社法またはその他の関連法もしくは行政規則により付与または課される権利義務に基づいて、当行の業務に係る紛争または請求が発生した場合には、当事者はかかる紛争または請求の解決を仲裁機関に委ねるものとする。
- ・上記の紛争または請求が仲裁に付された場合、当該紛争または請求の全部が仲裁に付されなければならず、また、同一の事由により請求原因を有する者または当該紛争もしくは請求の解決のためにその参加が必要となるすべての者(当行、または当行の株主、取締役、監査役、社長もしくはその他の上級役員)は、仲裁に従わなければならない。
- ・株主の確定および株主名簿に関する紛争は、仲裁の方式によらずに解決することができる。
- ・仲裁に付された紛争または請求は、申立人により、中国国際経済貿易仲裁委員会においてその仲裁規則に従い実施するか、または香港国際仲裁センターにおいてその証券仲裁規則に従い実施するかを選択することができる。申立人が紛争または請求を仲裁に付した後は、仲裁は申立人が選択した仲裁機関で行われなければならない。
- ・申立人が香港国際仲裁センターにおける仲裁を選択した場合、いずれの当事者も、香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従い当該仲裁の審理を深圳で行うよう申請することができる。
- ・法律および行政規則に別段の定めがない限り、上記最初の項目の紛争または請求に係る仲裁による解決については、中国の法律が適用される。
- ・仲裁機関の裁定は最終的なものであり、すべての当事者に対して拘束力を有する。

優先株式についての特則

優先株式の管理

法律、行政法規、省令、当行株式の上場地の証券規制当局の規則および当行の定款において別段の規定のない限り、優先株主の権利および義務ならびに優先株式の管理は、当行の定款の普通株式に関する規則に準拠する。

優先株式の発行規模の制限

当行が発行する優先株式の数は、当該時点で発行されている普通株式の総数の50%を超える、かつ、優先株式の発行により調達される資本金は、当行の当該発行前の純資産の50%を超えないものとする（ただし、償還または転換済みの優先株式を除く。）。

強制転換

商業銀行の資本規制についての関連規則に従い、当行は、優先株式の普通株式への強制転換を規律する条件を定めることができる。特定の転換事由が生じた場合に、当行は優先株式の発行時に定めた転換価格および換価額により優先株式を普通株式に転換する。優先株式の普通株式への強制転換をする場合、当行は、国務院の銀行業規制当局にこれを報告し、その承認を得るものとする。

プット・オプション（取得請求権）および償還

優先株主は、当行が発行する優先株式を売り戻すことができない。当行は、優先株式の募集完了の5年後から、国務院の銀行業規制当局の承認を得ることを条件に、また、関連要件を遵守して優先株式の全部または一部を償還することができる。優先株式の償還期間は、優先株式の発行時に定めた償還開始日に開始し、全優先株式の償還または転換の完了日に終了する。優先株式の償還に伴い発行済優先株式の総数が減少する。

当行による優先株式償還権の行使は、以下のいずれかの条件が充足されていることを前提とする。

- 当行は、償還する優先株式について同様またはそれ以上の内容の資本への借換えを行い、当該借換えは、当行の収益力が持続可能であることを前提に実施されること。
- 償還後も引き続き当行の自己資本比率が旧CBRCの自己資本要件を十分に超えること。

国内優先株式の償還価格は、額面金額相当額に、配当宣言されたが当該配当期間について未払いの金額を加算した金額とする。

国外優先株式の償還価格は、発行価格相当額に、配当宣言されたが当該配当期間について未払いの金額を加算した金額とする。

優先株主の権利

当行の優先株主は、以下についての権利を有する。

- 株主に対する配当の支払いに優先して配当を受ける権利
- 清算に伴う当行の残余資産について、株主の権利に優先して分配を受ける権利
- 当行の定款に定める事由の発生に伴い、当行の株主総会に出席し議決権を行使する権利
- 当行の定款に定める事由の発生に伴い、当行の定款の要件に従い議決権を復活させる権利
- 当行の事業運営を監督し、提案または質問を提起する権利
- 当行の特定の書類すなわち当行の定款、株主名簿、社債権者名簿、株主総会議事録、取締役会決議、監査役会決議および財務報告書を検査する権利
- その他法律、行政法規、規則および当行の定款により優先株主に付与される権利

議決権の算定

以下に関する決議の採択には、普通株式による投票および議決権が復活した優先株式による投票のみを算入する。

- ・ 臨時株主総会の招集請求
- ・ 株主総会の招集および主宰
- ・ 株主総会に対する議案の提出
- ・ 取締役、株主代表者の監査役および外部監査役の指名
- ・ 当行の定款に定義される「支配株主」の特定
- ・ 当行の定款に定める、当行の独立取締役になることができない者の決定
- ・ 中国証券法に従い、当行の主要株主10名およびその保有株式数ならびに当行普通株式の5%以上を保有する株主の特定
- ・ その他法律、行政法規、規則および当行の定款において規定される事項

議決権の制限

以下に関する決議の採択の場合でない限り、優先株式は、優先株主に対して当行の株主総会に出席し、議決権を行使する権利を付与しない。

- ・ 優先株式に関する当行の定款の変更
- ・ 当行の登録資本金の10%（個別であるか合計であるかは問わない。）を超える減少
- ・ 合併、分割、解散または当行の企業形態の変更
- ・ 優先株式の発行
- ・ その他当行の定款に定める優先株主の権利を変更または廃止する事由

上記に関する決議が採択される場合、優先株主に対する株主総会の招集通知は、当行の定款に定める普通株主に適用される通知手続に従いなされるものとする。優先株主は、上記の事項について別途種類株主総会において議決権を行使する権利を有し、優先株式1株につき1議決権とする（当行が優先株式を保有する場合であっても、当行は議決権を行使する権利を認められない。）。

上記に関する決議は、当該株主総会に出席した普通株主（議決権が復活した優先株主を含む。）が保有する議決権の3分の2を超える場合および優先株主（議決権が復活した優先株主を除く。）が保有する議決権の3分の2を超える場合に可決される。株主総会が優先株式の発行に関する事項について招集される場合、当行は、株主に対してオンライン投票を認めるものとする。

議決権の復活

当行が、優先株主に対して、合計3年間または連続2年間にわたり所定の配当をしない場合、当該年度について無配当とする提案を株主総会が承認した日の翌日から、優先株主は、株主総会に出席し議決権を（普通株主と共に）行使することができる。

優先株式について、配当は累積せず、当行が当該年度について所定の配当が全額支払われるまで議決権が一時的に復活する。

優先株式の議決権は、以下の算式に基づき算定する。

- ・ 議決権が復活した優先株式について、議決権の算式は以下の通りとする。

$$R^* = W^*/S^* \times \text{算定用為替レート}。議決権の端数は直近の整数に切り捨てる。$$

上記算式において「 R^* 」は、各国外優先株主の国外優先株式から復活できるH株式の議決権を示し、「 W^* 」は、各国外優先株主が保有する国外優先株式の金額を示し、「 S^* 」は、国外優先株式発行計画についての取締役会決議の発表日前20取引日間の当行H株式の平均取引価格を示し、「算定用為替レート」は、国外優先株式発行計画についての取締役会決議の発表日直前の取引日に中国外貨取引センターが発表する人民元セントラル・パリティ・レート(Central Parity Rate)に基づく香港ドルと当該国外優先株式の通貨のクロスレートを示す。

- ・ 議決権が復活した国内優先株式について、議決権の算式は以下の通りとする。

$$R = W/S。議決権の端数は直近の整数に切り捨てる。$$

上記算式において「 R 」は、各国内優先株式の国内優先株式から復活できるA株式の議決権を示し、「 W 」は、各国内優先株主が保有する国内優先株式の額面金額を示し、「 S 」は、国内優先株式発行計画についての取締役会決議の公告日前20取引日間の当行A株式の平均取引価格を示す。

利益配当の優先順位

当行が発行する優先株式の発行済優先株式の利率は、基準金利に固定金利の金利差を加えたものとし、異なる期間について調整されうる。当該利率は、優先株式発行後の特定期間については調整をしないが、その後、基準金利は5年に1回調整される。利率は、当該各期間中変更されない。

優先株式は、配当において普通株式に優先する。優先株主は、所定のクーポンレートおよび支払条件に従い配当を受ける権利を有する。当行は、優先株主に対する配当を現金で支払う。また、当行が優先株主に対し所定の配当を宣言せず、かつ株主総会の決定する任意利益積立金への積立てをしない場合、当行は株主に対する分配をしてはならない。

当行の中核的自己資本(tier 1)を補強するために発行される優先株式の株主は、配当がクーポンレートで支払われた場合には、これに加えて当行の利益の分配を受けることができない。商業銀行の資本規制に基づく関連規則により、当行は当該優先株式についての配当の支払いの全部または一部を取り消す権利を有し、これは債務不履行事由に該当しないものとする。優先株主に対する配当の未払金額は、翌配当年度に累積されない。

残余資産分配の優先順位

当行が解散または破産および清算される場合、法律、行政法規、規則および当行の定款に従いなされた清算後の当行の残余資産は、まず優先株主に分配される。優先株主は、発行済みかつ社外優先株式の額面金額総額相当額に、配当宣言されたが当該配当期間について未払いの金額を加算した金額を受けることができる。残余資産が十分でない場合、国内優先株主と国外優先株主に対し、比例配分して分配される。

2 【外国為替管理制度】

中国の法定通貨は人民元であり、外国為替管理の対象となっているため、外国為替に自由に交換することができない。中央人民銀行から権限を付与された中国国家外国為替管理局(以下「SAFE」という。)は、外国為替管理制度の執行を含む、外国為替に関連する一切の事項を管理するものとする。

1994年、経常収支項目における人民元の条件付交換が実施され、また、人民元の公定レートおよび人民元の市場レートが統一された。1996年1月29日、中国国務院は、1996年4月1日に発効した新しい「中華人民共和国外国為替管理制度規則」(以下「外国為替管理制度規則」という。)を公布した。外国為替管理制度規則は、すべての国際的支払いおよび移転を経常収支項目および資本収支項目に分類する。資本収支項目とは異なり、経常収支項目の取引は、SAFEの承認を得る必要はない。続いて外国為替管理制度規則が、1997年1月14日に改正され、中国は国際的な経常収支の支払いおよび移転を制限してはならないことが明確になった。

1996年6月20日、中国人民銀行は、1996年7月1日発効の「外国為替決済、売却および支払業務取扱管理規則」(以下「決済規則」という。)を公表した。決済規則は、経常収支項目に関する外国為替の交換について残存する規制を廃止した。ただし、資本収支項目に関する外国為替取引については、継続して既存の制限がなされる。

1994年1月1日より、人民元についての従来の二重為替相場制は廃止され、需要および供給により為替レートが決定される統制変動相場制となった。中国人民銀行は、毎日、人民元対米ドルの為替レートを設定し、かつ公表した。この為替レートは、前日の銀行間外国為替市場における人民元および米ドルの取引価格を参照して決定された。中国人民銀行はまた、国際外国為替市場の交換レートを参考して、他の主要通貨に対する人民元の交換レートを公表した。外国為替取引において、指定外国為替銀行は、一定の範囲内において、中国人民銀行が公表した交換レートに従い、適用ある交換レートを自由に決定することができた。

中国人民銀行は、2005年7月21日以降、中国が市場の需給に基づく、かつ通貨バスケットを参考した管理変動相場制を導入することを発表した。人民元の為替レートはこれにより、米ドルにペッグされたものではなくなつた。中国人民銀行は、各営業日ごとに、人民元に対して、銀行間外国為替市場で取引された米ドル等の外国通貨の終値を発表し、翌営業日の人民元の取引の中心レートを設定する。

2006年1月4日以降、中国人民銀行は、銀行間現物外国為替市場においてマッチングに基づく制度を維持しつつ、照会制度を導入することで、人民元の中心換算レートの設定方法を改善している。さらに、中国人民銀行は、銀行間外国為替市場にマーケットメイク制度を導入することで、市場に流動性を提供した。照会制度の導入後、米ドルに対する人民元の中心レートの設定は、終値に基づき、銀行間外国為替市場における価格マッチング取引により決定された事前決めから、中国人民銀行が、各営業日の午前9時15分に、照会制度に基づき対米ドルの人民元の中心レートを決定および発表することを中国外国為替取引システムに対して授権する制度へと変化を遂げた。

2008年8月1日、国務院は外国為替管理規則を改正し、かかる改正に従って、経常勘定から生じる外国為替による収入は、中国の関連規則に従って留保するかまたは指定外国為替銀行に対して売却することができるようになった。中国国外の当事者からの借入れまたは債券および株式の発行による外国為替収入(例えば、当行が海外での株式売却により受領した外国為替収入)は、指定外国為替銀行に対する売却を要求されず、指定外国為替銀行の外国為替口座に預託することができる。

経常収支項目に関する外国との取引を必要とする中国の企業は、SAFEの承認を得ることなく、その必要性に関する有効な証明により、指定外国為替銀行における外国為替口座への支払いをすることができる。規則に基づき株主に対して外国為替による配当を行うことが要求される中国の企業(当行を含む。)は、利益配当に関するその株主総会の決議に基づき、その外国為替口座からの支払い、または指定外国為替銀行における支払いのための人元元から他の通貨への交換を行うことができる。

直接投資および資本拠出のような資本収支項目に関する外国為替の交換は、依然としてSAFEおよびその支店の関連登録を受けなければならない。

国外上場試行規則は、当行が国外で募集・上場を行う場合、外貨建てまたは人民元建てで配当の支払をすることができる旨を規定している。

3 【課税上の取扱い】

(1) 中国における租税

以下は、H株式を購入し、これを資本資産として保有する投資家による当該H株式の保有および処分に関連した中国における一定の税務上の取扱いの議論である。本概要は、H株式を保有することによる重大な税務上の取扱いすべてを扱うことを企図するものではなく、また投資家個々の特定の状況を考慮していない。本概要是、本書作成日現在効力を有している中国の税法に基づく。これらはすべて、今後変更される(または解釈が変更される)可能性があり、かかる変更は遅及的効力を有することがある。

本議論は、所得税、キャピタルゲイン税、印紙税および遺産税以外の中国の課税制度の側面について扱うものではない。投資家は、H株式の保有および処分による中国、香港およびその他の税務上の取扱いについて、税務顧問に相談されたい。

配当に対する課税

個人投資家

「中国個人所得稅法」(2018年8月31日改正、2019年1月1日施行)に基づき、中国企業により支払われる配当は、通常、一律20%の税率で賦課される中国源泉所得稅の課稅対象となる。関連する中国の税規則に従い、海外投資を行わない中国の内国企業が香港において発行した株式から海外居住の個人株主が受領する配当は、個人所得稅の対象となり、源泉徵収代理人により源泉徵収される。ただし、海外投資を行わない中国の内国企業が香港において発行した株式の海外居住個人株主は、同人が居住する国と中国との間で調印された租稅條約、中国と同人が居住する国の間の税の取扱い、または中国本土と香港およびマカオの間の税の取扱いに基づく優遇稅制措置を受ける権利を有する。したがって当行は、関連ある税規則または租稅條約により特段の定めがないかぎり、H株式の個人株主に分配する配当の10%を個人所得稅として源泉徵収する。

企業

2018年12月29日に改正および施行された「中国企業所得稅法」(以下「企業所得稅法」という。)および國務院により改正され2019年4月23日付で施行された「中国企業所得稅法施行規則」ならびに2008年11月6日に國家稅務總局(以下「SAT」という。)により公布された、中国の居住者である企業がH株式を保有する海外非居住者である企業に支払う配当に対する企業所得稅の源泉徵収にかかる問題に関する中国國家稅務總局通知に基づき、当行は、当行のH株式の株主名簿に記載された非居住者の法人株主への配当の分配に先立ち、10%の税率で法人所得稅を源泉徵収しなければならない。

キャピタルゲインに対する課税

個人投資家

H株式の個人保有者については、「中国個人所得稅法實施条例」(2018年12月18日改正、2019年1月1日施行)において、株式の売却により実現した利益は、当該利益額に対して20%の税率で所得稅の課稅対象となる旨の規定がなされており、また財政部に、かかる税金の徵収の仕組みに関する課稅の規則の詳細を定め、國務院の承認を受けてそれを実施する権限が授与された。しかしながら、株式の売却による譲渡益についてはこれまで課稅はなされていない。個人の株式売却による利益は、SATおよび財政部により1998年3月30日に発布された通達に基づき、一時的に個人所得稅の課稅を免除されている。

企業

企業所得稅法に基づき、中国国内に恒久的施設を有さない企業が受領する中国企業の国外株式に関するキャピタルゲインには10%のキャピタルゲイン税が課される。

中国における配当およびキャピタルゲイン課税に対する租税条約の影響

中国国内に居住していないが、中国との間に二重課税防止条約を締結している国に居住している投資家は、中国に居住していない当行投資家に支払われる配当について源泉所得税の軽減を受けることができる。中国は現在、多くの国と二重課税防止条約を締結しているが、これには、オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、日本、マレーシア、オランダ、シンガポール、英国および米国が含まれる。

「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための中国政府と日本政府との間の条約」(以下「租税条約」という。)は、1984年6月26日に施行された。中国企業がH株式の適格日本人保有者に支払う配当については、中国は、租税条約第10条に基づき配当総額の10%を限度として所得税を課すことができる。かかる規定は、配当の支払の源泉たる利益に関する企業への課税には影響を及ぼさない。「適格日本人保有者」とは、(1)租税条約上、日本に居住しており、(2)中国国内に恒久的施設または固定的施設(H株式が帰属せしめられ、そこを通じて実質的所有者が事業を行っているか、または行っていた施設)を維持しておらず、かつ(3)H株式に関して得られた利益に関し、租税条約上の実質所有者である日本人保有者をいう。租税条約は、キャピタルゲインに関する優遇税率は定めていない。

中国のその他の税務上の取扱い

中国印紙税

中国印紙税は、印紙税法(2021年6月10日公布、2022年7月1日施行)により、中国人以外の投資家による中国国外でのH株式の取得・処分については適用されない。当該規定において、中国印紙税は、中国国内において作成または受領され、中国において法的拘束力を有し、かつ同国の法律の保護を受ける文書に対してのみ課税される旨規定されている。

遺産税

中国の法律に基づく遺産税の納税義務は、中国人でないH株式保有者については発生しない。

(2) 香港における租税

配当に対する課税

香港税務局の現行実務のもとでは、当行によって支払われる配当について香港でいかなる税金も支払う必要がない。

キャピタルゲイン税

香港には、(H株式等の)財産の売却によるキャピタルゲイン税は存在しない。ただし、香港で取引、専門職または事業を行い、かかる取引、専門職または事業から香港で所得を得る者による財産の売却の取引利益は、香港の利益税を課せられる。現在、法人の利益税は課税対象利益に対して最高16.5%の税率で課せられる。法人化されていない事業の利益税の最高税率は15%である。

香港証券取引所で行われたH株式の売却益は、香港において発生したとみなされる。したがって、香港で証券の売買事業を行う者は、香港証券取引所で行われたH株式の売却益に関して、利益税を納税する義務を負う。

印紙税

香港の印紙税は、現在、H株式の対価またはH株式の市場価値のいずれか高い方に対する0.13%の従価税率で課税されており、H株式の売買は、買い手については購入毎に、売り手については売却毎に、香港の印紙税の納税義務がある(すなわち、現在、H株式の標準的な売買取引については、合計0.26%の税率で課税されている。)。このほか、H株式の譲渡証書毎に、現在5香港ドルの固定税が支払われる。取引当事者の一方が香港外の居住者であり、支払うべき当該従価税を支払わない場合、未払税は譲渡証書(もしあれば)に対して課され、譲受人が支払うものとする。印紙税が納税期日までに支払われない場合には、支払うべき印紙税の最大10倍の罰金が課されることがある。

遺産税

2006年2月11日から、「2005年歳入(遺産税の廃止)条例」が香港で施行された。同条例に基づき、同日以降に死亡した者の遺産に関して香港で遺産税は課されなくなった。2006年2月11日以降にH株式の所持人が死亡した場合、香港では遺産税は課せられず、代理承認申請のための遺産税手続書も不要である。

(3) 日本における課税

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法およびその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれらの法令上の制限を受けるが、日本の個人または日本法人の所得(および、個人に関しては相続財産)が上記の中国または香港税制に関する記述に述べられた中国または香港の租税の対象となる場合、かかる中国または香港の租税は、当該個人または法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。なお、「第8 - 2 日本における実質株主の権利行使方法 - (5)本邦における配当等に関する課税上の取扱い」も参照されたい。

4 【法律意見】

当行の中国における社外法律顧問である金杜法律事務所(King & Wood Mallesons)により、以下の趣旨を含む法律意見が提出されている。

- (1) 当行は、中国の法律に基づき有限責任株式会社として適法に設立され、有効に存続している。
- (2) 本書中の中国の法令に関する記述はすべて、あらゆる重要な点において正確である。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

下記の財務データおよび指標は、IFRSに従って作成されており、別段に表示されない限り、当行およびその子会社の連結ベースの金額（人民元建）である。

(単位：別段に表示されない限り、百万人民元)

12月31日現在 / 12月31日に終了した事業年度

	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年
営業収益	841,441	860,880	800,075	776,002	725,121
営業利益	418,138	422,030	390,822	389,269	369,324
当期純利益	361,038	350,216	317,685	313,361	298,723
親会社の株主に帰属する当期純利益	360,483	348,338	315,906	312,224	297,676
非支配持分に帰属する当期純利益	555	1,878	1,779	1,137	1,047
総資産額	39,609,657	35,171,383	33,345,058	30,109,436	27,699,540
株式資本	356,407	356,407	356,407	356,407	356,407
親会社の株主に帰属する資本	3,495,171	3,257,755	2,893,502	2,676,186	2,330,001
1株当たり純資産(人民元) ⁽¹⁾	8.81	8.15	7.48	6.93	6.30
基本的1株当たり利益(人民元)	0.97	0.95	0.86	0.86	0.82
営業活動による純キャッシュ・フロー	1,404,657	360,882	1,557,616	481,240	529,911
投資活動による純キャッシュ・フロー	(910,621)	(674,556)	(1,135,097)	(662,686)	(731,745)
財務活動による純キャッシュ・フロー	(64,789)	(11,553)	(46,949)	112,874	(35,924)
現金および現金同等物期末残高	1,926,851	1,436,757	1,791,122	1,450,413	1,509,523
従業員数(人)	427,587	434,089	439,787	445,106	449,296
平均総資産利益率(%) ⁽²⁾	0.97	1.02	1.00	1.08	1.11
加重平均株主資本利益率(%) ⁽³⁾	11.43	12.15	11.95	13.05	13.79
自己資本比率(%) ⁽⁴⁾	19.26	18.02	16.88	16.77	15.39
株主資本比率(%)	8.87	9.31	8.73	8.94	8.47

注

- (1) その他の資本性金融商品を控除した期末現在の親会社の株主に帰属する資本を、期末現在の普通株式総数で除して計算されている。
- (2) 当期純利益を期首現在および期末現在の総資産の平均残高で除して計算されている。
- (3) CSRCが公布した「有価証券を公募する会社による情報開示の作成および提出に関する規則第9号 - 純資産利益率および一株当たり利益の計算および開示」(2010年改正)に従い計算されている。
- (4) 資本管理規則に従って計算されている。

2 【沿革】

当行は、中国人民銀行が中国の中央銀行として正式に指定されたことを受けて、中国人民銀行の商業銀行としての機能のすべてを承継するために、1984年1月1日に国有専門銀行として設立された。

当行は設立以来、国有専門銀行から国有商業銀行へ、後に有限責任株式会社である商業銀行へと発展してきた。

1984年から1993年まで、当行は国有専門銀行として営業していた。当該期間中、当行はその業務および販売網を拡大し、財務会計および管理システムを強化し、ならびに収益性およびリスク管理を重点的に強化した。

当行は、国有専門銀行のほぼすべての政策貸付の機能を承継して後に共に4大商業銀行となった政策銀行3行の設立に続いて、1994年に国有商業銀行となった。1994年から2004年に当行は、当行のビジネス慣行が現代の商業銀行の慣行と一致するように、資本基盤、業務実績、資産の質、リスク管理、情報技術、内部統制、会社組織、業務プロセスおよび経営の透明性の強化など、業務の多くの点について大幅に改善した。

当行は、2005年10月28日付で、財政部および匯金公司を発起人として国有商業銀行から有限責任株式会社へ変更され、当行の商号は中国工商銀行股份有限公司に変更された。中国工商銀行のすべての事業、資産および負債は、当該変更により中国工商銀行股份有限公司が承継した。

2006年10月27日、当行は、上海証券取引所および香港証券取引所に同時に上場した。

3 【事業の内容】

当行は主に中国国内で業務を行っており、法人金融、個人金融および資金業務を含む広範な商業銀行商品およびサービスを提供している。

法人金融

法人金融セグメントは、法人、政府機関および金融機関に対する金融商品とサービスの提供を行っている。こうした金融商品とサービスには、法人向け貸出、貿易金融、預金取扱業務、法人向け資産運用サービス、保管業務および各種法人向け各種仲介サービスが含まれる。

個人金融

個人金融セグメントは、個人顧客に対する金融商品とサービスの提供を行っている。こうした金融商品とサービスには、個人向け貸出、預金取扱業務、カード事業、個人向け資産運用サービスおよび各種個人向け仲介サービスが含まれる。

資金業務

資金事業セグメントは、当グループの資金業務を行っている。資金業務は、自己勘定または顧客のためのマネー・マーケット取引、有価証券投資、外国為替取引およびデリバティブのポジションの保有を行っている。

4 【関係会社の状況】

支配株主

以下の情報は、2022年12月31日現在の株主名簿に基づいている。

名称	住所	登録資本	主たる事業内容	議決権割合
匯金公司 ⁽¹⁾	中華人民共和国 北京市東城区 朝陽門北大街1号 新保利大厦	828,209百万人民元	資産管理 (中国政府を代理して 一定の金融機関に対する 投資家の権利および 義務の行使を行う。)	34.71%
財政部	中国北京市西城区 三里河		政府組織	31.14%

(注1) 匯金公司は、完全国有有限責任会社であり、中国政府を代表して投資家として当行において権利を行使し義務を果たしている。

主要な連結子会社および関連会社

主要子会社

会社名	発行済株式 / 払込資本の 額面価額			当行の 投資金額	設立 / 登記・ 事業の場所	主な活動			
	持分比率(%)		2022年 12月31日 現在						
	2022年 12月31日 現在	2021年 12月31日 現在							
中国工商銀行(亞洲)有限公司 (Industrial and Commercial Bank of China (Asia) Limited) (「ICBC(アジア)」)	100	100	44,188百万 香港ドル	54,738百万 香港ドル	中国 香港特別行政区	商業銀行業			
工銀國際控股有限公司 (ICBC International Holdings Limited) (「ICBCインターナショナル」)	100	100	5,963百万 香港ドル	5,963百万 香港ドル	中国 香港特別行政区	投資銀行業			
中国工商銀行(澳門)股份有限公司 (Industrial and Commercial Bank of China (Macau) Limited) (「ICBC(マカオ)」)	89.33	89.33	589百万 マカオ・パタカ	12,064百万 マカオ・パタカ	中国 マカオ特別行政区	商業銀行業			
中国工商銀行(印度尼西亚)有限公司 (PT. Bank ICBC Indonesia)	98.61	98.61	3,706,100百万 インドネシア・ルピア	361百万 米ドル	インドネシア ジャカルタ	商業銀行業			
中国工商銀行馬來西亞有限公司 (Industrial and Commercial Bank of China (Malaysia) Berhad)	100	100	833百万 マレーシア・リンギット	833百万 マレーシア・リンギット	マレーシア クアラルンプール	商業銀行業			

会社名	持分比率(%)			発行済株式 / 払込資本の 額面価額		設立 / 登記・ 事業の場所	主な活動
	2022年 12月31日 現在	2021年 12月31日 現在	2022年12月31日 現在	当行の 投資金額			
中国工商銀行(泰國)股份有限公司 (Industrial and Commercial Bank of China (Thai) Public Company Limited) (「ICBC(タイ)」)	97.98	97.86	20,107百万 タイ・バーツ	23,711百万 タイ・バーツ		タイ バンコク	商業銀行業
中国工商銀行(阿拉木圖)股份公司 (Industrial and Commercial Bank of China (Almaty) Joint Stock Company)	100	100	8,933百万 カザフスタン・テング	8,933百万 カザフスタン・テング		カザフスタン アルマトイ	商業銀行業
中国工商銀行新西蘭有限公司 (Industrial and Commercial Bank of China (New Zealand) Limited) (「ICBC(ニュージーランド)」)	100	100	234百万 ニュージーランド・ドル	234百万 ニュージーランド・ドル		ニュージーランド オークランド	商業銀行業
中国工商銀行(欧洲)有限公司 (Industrial and Commercial Bank of China (Europe) S.A.)	100	100	437百万 ユーロ	437百万 ユーロ		ルクセンブルク	商業銀行業
中国工商銀行(倫敦)有限公司 (ICBC (London) PLC)	100	100	200百万 米ドル	200百万 米ドル		英国 ロンドン	商業銀行業
工銀標準銀行公衆有限公司 (ICBC Standard Bank PLC)	60	60	1,083百万 米ドル	839百万 米ドル		英国 ロンドン	銀行業
中国工商銀行(莫斯科)股份公司 (Bank ICBC (joint stock company))	100	100	10,810百万 ロシア・ルーブル	10,810百万 ロシア・ルーブル		ロシア モスクワ	商業銀行業
中国工商銀行(土耳其)股份有限公司 (ICBC Turkey Bank Anonim İştirki)	92.84	92.84	5,368百万 トルコ・リラ	425百万 米ドル		トルコ イスタンブール	商業銀行業
中国工商銀行奥地利有限公司 (ICBC Austria Bank GmbH)	100	100	200百万 ユーロ	200百万 ユーロ		オーストリア ウィーン	商業銀行業
中国工商銀行(美国) (Industrial and Commercial Bank of China (USA) NA)	80	80	369百万 米ドル	306百万 米ドル		米国 ニューヨーク州	商業銀行業

会社名	持分比率(%)			発行済株式 / 払込資本の 額面価額		設立 / 登記・ 事業の場所	主な活動
	2022年 12月31日 現在	2021年 12月31日 現在	2022年12月31日 現在	当行の 投資金額			
工銀金融服務有限責任公司 (Industrial and Commercial Bank of China Financial Services LLC)	100	100	50百万 米ドル	50.25百万 米ドル	米国 デラウェア州 および ニューヨーク州	ブローカー ディーラー および 信用取引	
中国工商銀行(加拿大)有 限公司 (Industrial and Commercial Bank of China (Canada))	80	80	208百万 カナダ・ドル	218.66百万 カナダ・ドル	カナダ トロント	商業銀行業	
中国工商銀行(墨西哥)有 限公司 (Industrial and Commercial Bank of China Mexico S.A.)	100	100	1,597百万 メキシコ・ペソ	1,597百万 メキシコ・ペソ	メキシコ メキシコシティ	商業銀行業	
中国工商銀行(巴西)有 限公司 (Industrial and Commercial Bank of China (Brasil) S.A.)	100	100	202百万 ブラジル・ レアル	202百万 ブラジル・ レアル	ブラジル サンパウロ	商業銀行業	
中国工商銀行(阿根廷)股 份有限公司 (Industrial and Commercial Bank of China (Argentina) S.A.)	100	100	55,446百万 アルゼンチン・ ペソ	904百万 米ドル	アルゼンチン ブエノスアイレス	商業銀行業	
中国工商銀行(秘魯)有 限公司 (ICBC Peru Bank)	100	100	120百万 米ドル	120百万 米ドル	ペルー リマ	商業銀行業	
工銀瑞信基金管理有限公 司* (ICBC Credit Suisse Asset Management Co., Ltd.)	80	80	200百万 人民元	433百万 人民元	中国 北京	ファンド・ マネジメント	
工銀金融租賃有限公司* (ICBC Financial Leasing Co., Ltd.) (「ICBCリーシング」)	100	100	18,000百万 人民元	11,000百万 人民元	中国 天津	リース業	
工銀安盛人壽保險有限公 司* (ICBC-AXA Assurance Co., Ltd.) (「ICBCアキサ」)	60	60	12,505百万 人民元	7,980百万 人民元	中国 上海	保険業	
工銀金融資產投資有限公 司* (ICBC Financial Asset Investment Co., Ltd.) (「ICBCインベストメン ト」)	100	100	27,000百万 人民元	27,000百万 人民元	中国 南京	金融投資業	

会社名	持分比率(%)			当行の 投資金額	設立/登記・ 事業の場所	主な活動
	2022年 12月31日 現在	2021年 12月31日 現在	発行済株式/ 払込資本の 額面価額			
			2022年12月31日 現在			
工銀理財有限責任公司* (ICBC Wealth Management Co., Ltd.)	100	100	16,000百万 人民元	16,000百万 人民元	中国 北京	資産運用業
浙江平湖工銀村鎮銀行* (Zhejiang Pinghu ICBC Rural Bank Co., Ltd.)	60	60	200百万 人民元	120百万 人民元	中国 浙江	商業銀行業
重慶璧山工銀村鎮銀行* (Chongqing Bishan ICBC Rural Bank Co., Ltd.)	100	100	100百万 人民元	100百万 人民元	中国 重慶	商業銀行業

* 中国本土で設立されたこれらの子会社はすべて有限責任会社である。

2022年12月31日現在、当グループの子会社の議決権は、当グループの資本持分と一致している。2021年12月31日現在、当グループはICBC（タイ）の議決権の97.98%を保有していた。ICBC（タイ）以外の当グループの他の子会社議決権は、当グループの資本持分と一致していた。

上表は、当行の主要子会社の一覧である。経営者の意見により、その他の子会社に係る詳細の記載は長文となるので省略している。

本報告対象期間において、重要な非支配持分を有している当グループの子会社はない。

主要持分出資会社

標準銀行集團有限公司 (Standard Bank Group Limited) (以下「スタンダード・バンク」という。)

スタンダード・バンクはアフリカにおける最大の商業銀行である。同行の業務範囲は、商業銀行業務、投資銀行業務、生命保険業務その他の分野である。当行は、引き続きスタンダード・バンクの324,963,464株（19.36%）を保有し、同社の単独筆頭株主である。双方にとって利益になる協力をすることを基盤として、双方ともに、持分提携、顧客開拓、プロジェクトファイナンス、商品刷新、リスク管理、フィンテック、人員交流等において協力関係を深めた。2022年末現在、スタンダード・バンクの総資産額は2,883,841百万南アフリカ・ランド、純資産額は259,956百万南アフリカ・ランドであり、同年の純利益は39,383百万南アフリカ・ランドであった。

子会社、関連会社および共同支配企業に関するその他の情報については、「第6-1 財務書類」の連結財務書類に対する注記25および注記26を参照のこと。

5 【従業員の状況】

2022年末現在、当行の従業員総数は427,587人であり、うち本店および国内支店の従業員は404,090人、国内子会社の従業員は7,619人、国外組織の従業員は15,878人であった。従業員の専門性の内訳は、個人金融業務41.5%、運営・総合支援業務15.8%、法人金融業務13.2%、経営管理業務9.2%、金融技術（フィンテック）業務8.3%、リスク・コンプライアンス管理業務6.4%、新興業務2.0%、非銀行業務1.1%、その他業務2.5%であった。従業員の最終学歴の内訳は、修士号以上10.7%、学士号62.8%、専科学校卒20.3%およびそれ以下6.2%であった。

人材管理

当行は、市場競争に不可欠な業務と分野の質の高い発展を重視し、戦略的分野への人材配置の強化および人材の変革と拡充により業務の向上を図った。当行は、リーダー人材、革新型人材、専門職人材および若手人材の4つの有能人材グループの構築に注力した。当行は、新興事業、国際業務、リスク管理とセキュリティ、科学技術データなどの重点分野を中心に、あらゆる点から人材を育成、導入、活用して、新時代の金融業務に必要な能力を備えた高度な金融人材の構築を図った。このほか当行は、電子化の加速、テクノロジーによるエンパワーメントの深化、組織としての機能の配置の最適化、フロントラインのマーケティング業務チームの強化、および金融服务リソースの下方への普及を進めた。

当行は、従業員が結束して業務の向上と発展に努める企業文化の構築を着実に進めた。当行は、革新的企業文化を積極的に育成した。当行が実施した第3回「革新的ICBC」プロジェクトには、国内外74組織が合計468件のプロジェクトを推薦し、27万人近い従業員がオンラインで参加した。当行は、全行的に革新を奨励、支援、支持する気運を醸成した。また、当行は、ICBCの従業員の意欲を紹介する「奮進するICBC」マイクロビデオ上映展を行い、新しい時代において新たな成果を生み出すように鼓舞して奮進精神を積極的に高めた。当行は、文化交流と相互理解を進め、「ICBC国外組織文化構築先進部門」の選出と国際化30周年の表彰を行った。文化的イベント「That's China, That's ICBC」の第3期を実施し、49か国（地域）の国外組織416か所の全てに約2万冊の文化的書籍を送付した。

当行は、質の高い研修プログラムを開発し、階層別・職種別の研修を効果的に実施した。管理職については、主に与信部門責任者（信用リスク担当者を派遣）および新任の個人金融部門責任者の能力向上、ならびに第1レベル支所長の業務管理能力向上のための研修を行い、戦略的思考と管理能力の向上を図った。専門職については、「規律検査ライン実戦能力訓練合宿」、「専任委員工リートプログラム」、「デジタル化エリートプログラム」等の研修プログラムを実施し、専門性と業務能力の向上を図った。フロントラインの従業員については、出張所責任者を対象とする輪番制のオンライン研修を実施し、また、カスタマーマネジャーおよびカスタマーサービスマネジャー等フロントラインの従業員を対象とする研修を調整・強化し、引き続きかかる従業員の業務の質とサービス水準の向上を図った。地域社会および顧客については、地域に直接接している、ICBCが農村振興戦略における支援で協力関係にある県の政府機関の幹部や私企業顧客などを対象に「ICBC農村振興研修」、「金融研究上級クラス」等の研修を実施し、それらの事業拡大に貢献して実体経済の発展を支援した。当行は、人材の育成を重視し、「若手・中堅幹部研修」、「国際的人材研修」、「ICBCスタープログラム - 新入行員研修」等の一連の研修を行い、網羅的かつ体系的な研修システムを構築した。

従業員の給与および給付に関するその他の情報については、「第6-1 財務書類」の連結財務書類に対する注記4(30)および注記11を参照のこと。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

2022年は異例な年となった。ICBCは、習近平の「新時代の中国の特色ある社会主义思想」を堅持して、引き続き中国共産党中央委員会および国务院による決定と配置を貫徹執行した。当行は、「48字」ガイドラインを堅持し、発展と安全を調整し、「安定・進歩・改革」に努めることで「強力・優秀・大規模」の特徴を推し進めた。当行は、安定を保ちつつ前進を求め、また、安定を保ちつつ質を高め、予想を上回る近年最高の成果を収め、当行の質の高い発展において新たな段階に達した。

2023年は、中国共産党第20回全国代表大会の指導理念の包括的な実行を開始する年である。中国経済のファンダメンタルズに変化はなく、長期的な成長を維持し、強靭な回復力、大きな潜在力、十分な活力が発揮される。経済運営は全般的に回復し、銀行業の質の高い発展に有利な条件が整うことが予想される。しかし、世界は新たな激動と変化の時代に入り、世界経済はステグフレーションに見舞われ、銀行業の安定かつ健全な運営に悪影響を及ぼす可能性がある。

ICBCは、引き続き「習近平による新時代の中国の特色ある社会主义思想」の指導を堅持し、中国共産党第20回全国代表大会の指導理念を徹底的に学び、これを実行し、全面的に新たな発展理念を十分かつ真摯に貫徹する。当行は、「48字」ガイドラインを堅持し、中国の現代化への貢献と質の高い発展の推進に注力する。当行は、「強みを活かして弱みを補い、堅固な基礎・基盤を構築する」という理念の実施に努め、発展計画における新たな画期的進歩の実現を推し進める。当行は、実際的な行動をして、全面的な現代化社会主義国建設に向けよいスタートをきるための取組みに貢献する。

第1に、当行は、成長を安定させ、中国の現代化に全力で貢献する。当行は、中国共産党中央委員会の決定と配置を断固として実行し、安定を最も重視し、安定を保ちつつ前進を求め、内需拡大、供給最適化、円滑な循環を促進する大手銀行としての責任を果たす。当行は、「No. 1個人金融銀行」、「外国為替業務に適した銀行」、「重点地域競争力強化」、「都市部と農村部の協調的発展」等の重要戦略を深化させる。当行は、質の高い金融サービスを提供することにより、成長・雇用・物価の安定を図る取組みに貢献する。

第2に、当行は、質の高い発展の新たなエコシステム構築のために構造を調整する。当行は、中国の特色ある世界一流の現代的金融企業を築き上げることを目指して、バランスよく調整された顧客構造、安定して合理的な資産構成、多様な収益構造、革新的かつ一流の商品構成、全面的に融合されたチャネル構造を構築する。そのために、当行は、「強力・優秀・大規模」の特徴を強固にして、バランスよく調整されかつ持続可能な発展の実現を図る。

第3に、当行は、科学技術、データ、人材の支援を強化して推進力を高める。当行は、現代的金融の発展の方向性を的確にとらえ、科学技術の自立自強、デジタル技術による発展、人材による発展を堅持する。当行は、「D-ICBC」、すなわち優れたテクノロジー、一流の人材、一流のシンクタンクを備えた強力な銀行の構築を進める。カスタマーエクスペリエンス、業務効率化、価値創造力について継続的に向上を図る。当行は、質の高い発展のための新たな原動力を生み出すために、十分に調整して総合的改革を計画し、全面的に深化させる。

第4に、当行は、リスクを防ぎ、高度なセキュリティのための新しい防衛線を構築する。当行は、国家安全保障についての総合的体制を堅持し、「5つのリスク管理アプローチ」を改善し、リスクの源での管理と共同した予防を強化し、重点領域、弱点分野、重要部署を注視して、総合的なリスク管理体制の拡充を繰り返し図る。当行は、内部統制体制の構築・実施・監督を強化し、安全生産業務を絶えず強化することで、重大なリスクを効果的に防止・排除する。

第5に、当行は、党建の指導のもと新たな局面を開く。当行は、中国共産党中央委員会による巡視の成果を絶えず堅固にし、引き続き中国共産党中央委員会の重要な決定と配置の実施体制の向上を図り、中国共産党第20回全国代表大会の指導理念を全行的に根づかせ、意欲的に実践する。当行は、全面的かつ厳格な党の統治を堅持し、厳格な基調、措置、雰囲気を長期的に維持し、清廉潔白で実践的かつ責任感のある政治環境の形成を図る。

2 【事業等のリスク】

全社的リスク管理体制

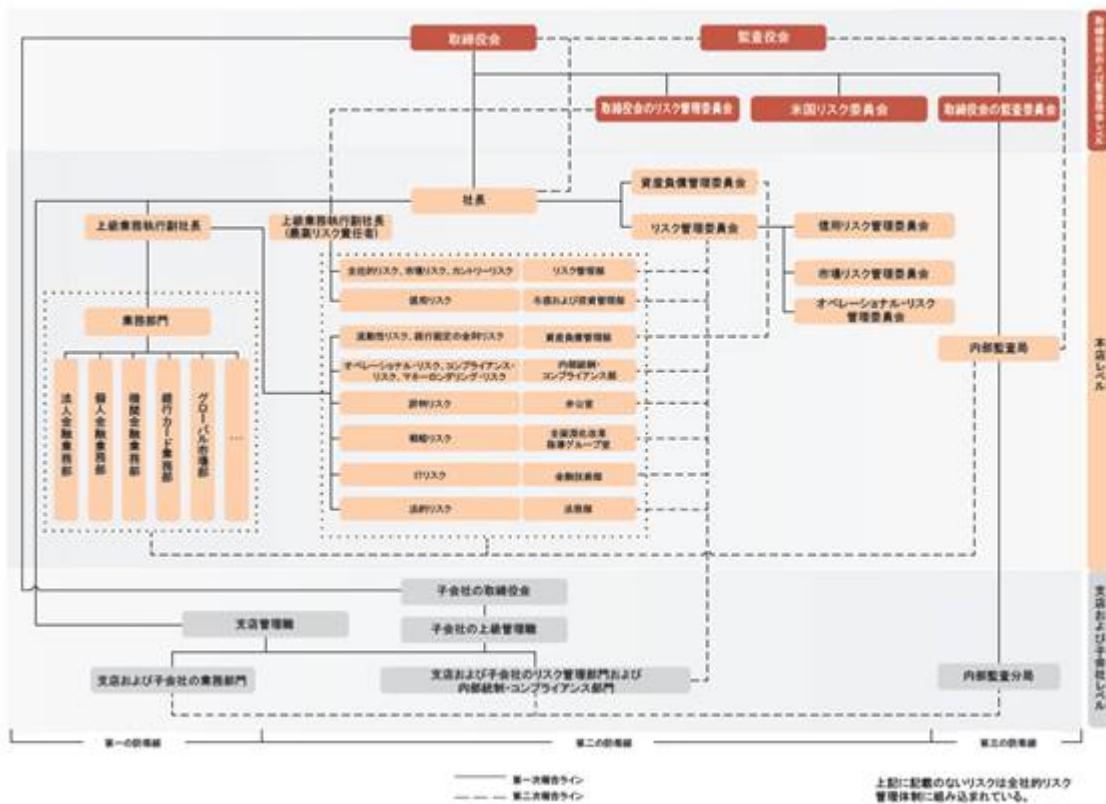
全社的リスク管理は、当グループの経営および戦略的目的を実現するためにリスクを効果的に識別、評価、測定、監視、制御・低減・報告するプロセスである。その実現のため効果的で均衡のとれたリスクガバナンス構造を確立し、堅固かつ慎重なリスク対応文化を培い、統一されたリスク管理戦略およびリスク選好を策定し、リスク限度額およびリスク管理方針を実行する。当行の全社的リスク管理の原則には、網羅性、整合性、独立性、展望性、有効性の原則等が含まれる。

2022年、当行は、「リスク管理のための基盤強化」の原則を堅持した。当行は、包括的な「5つのリスク管理アプローチ」、すなわち国内組織および国外組織、オンバランスおよびオフバランス業務、商業銀行業務、投資銀行業務およびその他の業務、オンラインおよびオフライン業務、本店および下位機関の全体的なリスク管理による全社的リスク管理体制の拡充を繰り返し行った。

当行は、「第14次5カ年計画」期間の当行のリスク管理計画を策定・実施することによりトップレベルのリスク管理設計を強化し、リスク管理体制を改善し、リスク管理の3つの防衛線の職責を強化し、全社的リスク管理の有効性を高めた。当行は、様々な潜在的リスクについて包括的な検査を行い、国外組織および子会社のリスクデータ浸透管理能力を継続的に向上させ、これにより当グループのリスクの全体像が十分かつ動的に把握できるようになった。このほか当行は、新興分野のリスク防止・管理を強化し、資産運用業務の規制要件を厳格に実施し、投融資業務における協力機関のリスク管理を強化した。

当行のリスク管理の組織構造は、取締役会とその専門委員会、監査役会、上級管理職とその専門委員会、リスク管理部門、内部監査部門等で構成される。

リスク管理の組織構造を以下に図示する。



信用リスク

信用リスク管理

信用リスクは、借手または取引相手が契約上の義務を履行しないことから銀行業務に生じる損失のリスクである。当行の信用リスクは、主に貸出金、資金業務（銀行およびその他の金融機関預け金、銀行およびその他の金融機関との銀行間預金、リバース・レポ契約、社債および金融債券投資を含む。）、債権およびオーバーバランス与信業務（保証、コミットメントおよびデリバティブ金融取引を含む。）に起因している。

当行は、信用リスク管理に関する規制要件を厳守し、取締役会と上級管理職が主導して設定する戦略と目的を真摯に果たし、独立、集中、垂直型の信用リスク管理方式を実施する。取締役会は、信用リスク管理の有効性について最終責任を負う。上級管理職は、信用リスク管理に関して取締役会が承認した戦略、全体の方針およびシステムの実施に責任を負う。上級管理職の信用リスク管理委員会は信用リスク管理に関する当行の検討および意思決定機関であり、信用リスク管理の重大かつ重要な事項の検討に責任を負い、信用リスク管理委員会の委員会規則に従ってその職務を遂行する。各レベルの与信および投資管理部門はそれぞれのレベルでの信用リスク管理の調整を職務とし、各業務部門はそれぞれの職責に従って各自の業務分野について信用リスク管理方針および基準を実行する。

当行は、貸出リスク分類に関する規制要件に従い、貸出金の質を貸出金の元本および利息の回収の可能性に基づいて正常先、要注意先、要管理先、破綻懸念先、破綻先の5段階に分類して管理した。当行は、信用資産の質を精緻に管理し、リスク管理を改善するために法人貸出金について12段階の内部分類を実施した。当行は、個人信用資産については5段階に分類して管理し、不履行状態にある月数、予想損失率、信用格付、担保状況およびその他の定量的・定性的要因に基づいて貸出金の区分を確定した。

当行は、引き続き信用リスク管理体制の構築を強化し、信用リスク管理の基盤を固めた。当行は、当グループの統一的な投融資リスク限度額管理体制の整備をさらに進め、政府系顧客を対象とする限度額審査と承認手続を最適化し、当グループ内組織に関するリスク限度額管理体制の整備を強化した。また、当行は、与信商品のライフサイクル管理要件を明確にし、リスク管理の主要な責任を果たすために、与信商品リスク管理体制にリスク管理の3つの防衛線の責任を組み込んだ。

当行は、投融資業務の内容と方向性を正確に把握して信用リスク管理を強化した。法人向け与信業務について、当行は、「新型インフラ・新型都市化・大規模プロジェクト」に関するインフラストラクチャー整備プロジェクトを積極的に支援し、農村振興・新型都市化戦略を実行し、引き続き製造業（製造のインテリジェント化）、デジタル経済、戦略的新興産業および従来型産業等の分野の変革・アップグレードに対する投融資による支援を拡大した。当行は、5大重点地域（北京・天津・河北地域、長江デルタ、粤港澳大湾区、中国中部地区、成都・重慶経済圏）の発展戦略を積極的に実施し、地域ごとに差別化した与信方針を継続的に改善した。個人向け与信業務について、当行は、引き続き「デジタルローン後」のシステム構築を進め、個人貸出金のリスク管理のデジタル化を加速し、リスクモデル配置戦略を最適化することで、リスク管理の効率を高めた。また、当行は、延滞貸出金の的確な管理および回収を強化し、個人貸出金処理方針を最適化した。

当行は、地方政府債務、不動産、高汚染・エネルギー多消費型産業などの主要分野のリスクを防止・低減した。当行は、地方政府債務の管理・融資プラットフォームを対象とする法律、規制および規制方針を厳格に遵守し、与信アクセスの管理および監視を続け、地域のシステム・リスクの発生ゼロという底線（譲れない一線）を厳守した。当行は、不動産マクロ・コントロール方針を厳格に実施し、「地価、住宅価格、市場期待の安定」という目標を堅守し、所定の方法に従って不動産ローンの安定供給を続けた。当行は、不動産市場における変化に積極的に対応するために、主要な不動産会社を対象とするリスク処理プロジェクトM&Aローン業務を、所定の方法に従って安定して実施した。当行は、市場化・法治化原則を堅持し、「住宅の引渡保証」のための金融サービスを積極的に提供することで、住宅金融サービス消費者の正当な権益を法律に従って保護した。また、当行は、高汚染・エネルギー多消費型産業に対する投融資の管理をさらに強化し、差別化された与信・投融資戦略を実行して顧客アクセスを厳格に管理し、厳密に顧客分類を行うことで、顧客構造の最適化と与信資金の用途管理の強化を図った。

信用リスク分析

2022年末現在、担保およびその他の信用補完を考慮しない場合の当行の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、前年末比4,540,182百万人民元増加して41,277,224百万人民元となった。「第6 - 1 財務書類」の「連結財務書類に対する注記50(a)(i)：担保およびその他の信用補完を考慮しない場合の信用リスクに対する最大エクスポージャー」を参照のこと。

貸出金の5段階分類別内訳

	2022年12月31日現在		(単位：百万人民元、%を除く。)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
正常先	22,439,514	96.67	19,961,778	96.59
要注意先	451,628	1.95	412,038	1.99
不良債権	321,170	1.38	293,429	1.42
要管理先	158,372	0.68	134,895	0.66
破綻懸念先	118,574	0.51	128,983	0.62
破綻先	44,224	0.19	29,551	0.14
合計	23,212,312	100.00	20,667,245	100.00

2022年末現在、5段階分類で正常先に分類された貸出金は、前年末比2,477,736百万人民元増加して22,439,514百万人民元となり、貸出金合計に対する割合は96.67%であった。要注意先に分類された貸出金は、39,590百万人民元増加して451,628百万人民元となり、貸出金合計に対する割合は1.95%となり0.04パーセント・ポイント低下した。不良債権は、27,741百万人民元増加して321,170百万人民元となり、不良債権比率は1.38%となり0.04パーセント・ポイント低下した。

貸出金および不良債権の内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2022年12月31日現在				2021年12月31日現在			
	貸出金	割合 (%)	不良債権	不良債権比率(%)	貸出金	割合 (%)	不良債権	不良債権比率(%)
法人貸出金	13,826,966	59.6	271,615	1.96	12,194,706	59.0	254,887	2.09
短期法人貸出金	3,150,517	13.5	99,066	3.14	2,737,742	13.2	107,390	3.92
中長期法人貸出金	10,676,449	46.1	172,549	1.62	9,456,964	45.8	147,497	1.56
割引手形	1,148,785	4.9	-	-	527,758	2.6	-	-
個人貸出金	8,236,561	35.5	49,555	0.60	7,944,781	38.4	38,542	0.49
住宅ローン	6,431,991	27.7	25,394	0.39	6,362,685	30.8	15,460	0.24
個人消費ローン	234,378	1.1	3,985	1.70	187,316	0.9	3,092	1.65
個人事業融資	930,040	4.0	8,454	0.91	702,441	3.4	6,811	0.97
クレジットカード貸越	640,152	2.7	11,722	1.83	692,339	3.3	13,179	1.90
合計	23,212,312	100.0	321,170	1.38	20,667,245	100.0	293,429	1.42

2022年末現在、法人貸出金の不良債権は前年末比16,728百万人民元増加して271,615百万人民元となり、不良債権比率は1.96%となり0.13パーセント・ポイント低下した。個人貸出金の不良債権は11,013百万人民元増加して49,555百万人民元となり、不良債権比率は0.60%となり0.11パーセント・ポイント上昇した。

国内支店の法人貸出金および法人貸出金の不良債権の貸出先業種別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2022年12月31日現在				2021年12月31日現在			
	貸出金	割合 (%)	不良債権	不良債権比率 (%)	貸出金	割合 (%)	不良債権	不良債権比率 (%)
運輸、保管および郵便サービス	3,149,183	25.1	19,324	0.61	2,816,789	25.8	24,762	0.88
製造業	1,949,461	15.5	58,944	3.02	1,654,610	15.1	61,602	3.72
リースおよび商業サービス	1,892,850	15.1	38,188	2.02	1,667,376	15.2	33,824	2.03
水、環境および公益事業管理	1,511,785	12.0	23,864	1.58	1,370,252	12.5	11,379	0.83
電気、暖房、ガスおよび水の生産供給	1,211,580	9.6	8,406	0.69	1,065,459	9.7	8,653	0.81
不動産	724,802	5.8	44,531	6.14	705,714	6.5	33,820	4.79
卸売および小売	531,845	4.2	31,696	5.96	464,169	4.2	38,558	8.31
建設	359,345	2.9	7,513	2.09	312,849	2.9	5,538	1.77
科学、教育、文化および公衆衛生	340,146	2.7	8,337	2.45	287,601	2.6	6,947	2.42
採鉱	226,500	1.8	2,706	1.19	203,130	1.9	3,470	1.71
その他	657,994	5.3	17,422	2.65	390,704	3.6	13,827	3.54
合計	12,555,491	100.0	260,931	2.08	10,938,653	100.0	242,380	2.22

当行は、引き続き与信業界の構造の最適化と調整を進め、実体経済の発展を支援する取組みを強化した。運輸、保管および郵便サービスに対する貸出金は前年末比332,394百万人民元増加し、増加率は11.8%となった。これは、主に高速道路、鉄道、空港およびバース等港湾施設の建設プロジェクトならびに大手運送グループ会社の流動資金需要に積極的に応じたことによるものである。製造業に対する貸出金は前年末比294,851百万人民元増加し、増加率は17.8%となった。当行は、製造業に対する支援を継続的に増加した。新世代情報技術、自動車製造、医薬品製造、大規模精製・化学プロジェクト、電気設備等の先進的製造業分野の企業に対する貸出金が急激に増加した。リースおよび商業サービスに対する貸出金は前年末比225,474百万人民元増加し、増加率は13.5%となった。これは、主にインフラストラクチャー整備、公共サービス、重大な国民生活プロジェクトに対する融資による支援を行い、産業の研究開発およびハイテクパーク建設の資金需要に応えたことによるものである。電気、暖房、ガスおよび水の生産供給に対する貸出金は前年末比146,121百万人民元増加し、増加率は13.7%となった。これは、主に中核電力会社の融資需要に応え、送配電網、クリーンエネルギー等の重点プロジェクトの建設を支援したことによるものである。水、環境および公益事業管理に対する貸出金は前年末比141,533百万人民元増加し、増加率は10.3%となった。これは、主に都市のインフラストラクチャー整備、水利施設、生態環境保護および公共サービスなどの分野の重大プロジェクトや国民生活のためのプロジェクトから生じた投融資需要に着実に応えたことによるものである。

当行は、引き続き各種産業に対する融資リスク管理を強化し、不良資産処理の質と効率を高め、重点分野におけるリスク防止・低減策を適切に実施した。かかる取組みにより、貸出金の質は総じて安定していた。

貸出金および不良債権の地域別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2022年12月31日現在				2021年12月31日現在			
	貸出金	割合(%)	不良債権	不良債権比率(%)	貸出金	割合(%)	不良債権	不良債権比率(%)
本店	747,980	3.2	18,443	2.47	791,994	3.8	21,668	2.74
長江デルタ	4,798,204	20.7	32,910	0.69	4,163,732	20.2	35,149	0.84
珠江デルタ	3,621,603	15.6	47,328	1.31	3,134,781	15.2	33,860	1.08
環渤海地区	3,816,621	16.5	69,989	1.83	3,371,325	16.3	72,241	2.14
中部地区	3,561,290	15.3	40,888	1.15	3,133,539	15.2	40,046	1.28
西部地区	4,225,369	18.2	71,038	1.68	3,746,867	18.1	47,031	1.26
東北地区	978,246	4.2	29,203	2.99	895,238	4.3	30,600	3.42
海外その他	1,462,999	6.3	11,371	0.78	1,429,769	6.9	12,834	0.90
合計	23,212,312	100.0	321,170	1.38	20,667,245	100.0	293,429	1.42

貸出金に係る減損損失引当金の変動

(単位：百万人民元)

	償却原価で測定する顧客貸出金等に係る 減損損失引当金の変動				FVTOCIで測定する顧客貸出金等に係る 減損損失引当金の変動			
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2022年1月1日現 在残高	269,376	110,649	223,739	603,764	191	-	28	219
振替：								
ステージ1へ	31,002	(28,109)	(2,893)	-	-	-	-	-
ステージ2へ	(11,705)	15,684	(3,979)	-	-	-	-	-
ステージ3へ	(4,594)	(49,676)	54,270	-	-	-	-	-
(戻入) / 繰入	(6,642)	92,227	57,271	142,856	317	-	-	317
直接償却および 振替出	-	-	(85,157)	(85,157)	-	-	-	-
過去に直接償却 した貸出金等の 回収	-	-	9,529	9,529	-	-	-	-
その他の変動	1,278	811	(857)	1,232	2	-	-	2
2022年12月31日 現在残高	278,715	141,586	251,923	672,224	510	-	28	538

(注) 詳細については、「第6 - 1 財務書類」の「連結財務書類に対する注記23：顧客貸出金等」を参照のこと。

2022年末現在、貸出金に係る減損損失引当金は672,762百万人民元であった。うち、償却原価で測定する顧客貸出金等に係る減損損失引当金は672,224百万人民元であり、その他の包括利益を通じて公正価値(FVTOCI)で測定する顧客貸出金等に係る減損損失引当金は538百万人民元であった。不良債権に対する引当金の比率は209.47%となり、前年末比3.63パーセント・ポイント上昇した。貸出金合計に対する引当金の比率は2.90%となり、0.02パーセント・ポイント低下した。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
不動産担保付貸出金	9,977,153	43.0	9,497,898	46.0
担保に供されている貸出金	2,469,508	10.6	1,720,583	8.3
保証付貸出金	2,544,651	11.0	2,459,887	11.9
無担保貸出金	8,221,000	35.4	6,988,877	33.8
合計	23,212,312	100.0	20,667,245	100.0

延滞貸出金

(単位：百万人民元、%を除く。)

延滞期間	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	金額	貸出金合計に対する割合(%)	金額	貸出金合計に対する割合(%)
3か月未満	93,802	0.40	72,444	0.35
3か月 - 1年	79,509	0.34	70,057	0.34
1年 - 3年	91,177	0.40	93,247	0.45
3年超	19,543	0.08	19,153	0.09
合計	284,031	1.22	254,901	1.23

(注)顧客貸出金等は、元本または利息のいずれかが延滞した場合に延滞とみなされる。分割返済される顧客貸出金等については、分割返済の一部が延滞した場合に貸出金全額が延滞とみなされる。

延滞貸出金は、前年末比29,130百万人民元増加して284,031百万人民元となった。うち、延滞期間が3か月超の貸出金は、7,772百万人民元増加して190,229百万人民元となった。

条件緩和した貸出金

条件緩和した貸出金等は、前年末比7,095百万人民元増加して26,229百万人民元となった。うち、条件緩和した貸出金等で延滞期間が3か月超となるものは、20百万人民元減少して2,281百万人民元となった。

債権遷移率

	(単位 : %)		
	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
正常先	1.1	1.1	1.2
要注意先	21.0	17.3	26.8
要管理先	36.6	46.4	66.5
破綻懸念先	42.5	47.6	51.7

(注) CBIRCが2022年に発した「銀行業オフサイト検査基本指標の定義および計算式の修訂に関する通達」に従い、当グループベースで算出。

大規模エクスポート管理

当行は、CBIRCの「商業銀行大規模エクスポート管理措置」等の関連規制要件に従い、大規模エクスポート管理に関する様々な取組みを所定の方法に従って実施し、関連体制の構築等大規模エクスポート管理体制をさらに改善し、規制当局の要求に応じて必要な情報を報告することにより、大規模エクスポート限度額管理を強化し、大規模エクスポート管理体制を継続的に向上させた。

融資先の集中

2022年末現在、当行の最大単一借入人および単一借入人上位10名に対する貸出金合計は、それぞれ当行の自己資本の額（純額）の3.8%および16.0%となった。単一借入人上位10名に対する貸出金合計は684,780百万人民元となり、貸出金合計の3.0%となった。

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
最大単一借入人への融資集中度(%)	3.8	3.6	3.5
単一借入人上位10名への融資集中度(%)	16.0	14.2	14.8

下表は、2022年末現在の当行の単一借入人上位10名に対する貸出金を示したものである。

借入人	業種	金額	(単位 : 百万人民元、%を除く。)	
			貸出金合計に対する割合(%)	
借入人 A	運輸、保管および郵便サービス	163,586	0.7	
借入人 B	ファイナンス	89,711	0.4	
借入人 C	ファイナンス	78,801	0.3	
借入人 D	運輸、保管および郵便サービス	66,199	0.3	
借入人 E	電気、暖房、ガスおよび水の生産供給	60,000	0.3	
借入人 F	運輸、保管および郵便サービス	50,492	0.2	
借入人 G	運輸、保管および郵便サービス	48,879	0.2	
借入人 H	運輸、保管および郵便サービス	43,022	0.2	
借入人 I	運輸、保管および郵便サービス	42,271	0.2	
借入人 J	運輸、保管および郵便サービス	41,819	0.2	
合計		684,780	3.0	

市場リスク

市場リスクは、当行のオンバランスおよびオフバランスの活動における、市場金利（金利、為替レート、株価、コモディティ価格等）の不利な変動から生ずる損失のリスクと定義される。当行は、主に金利リスクおよび為替リスク（金を含む）にさらされている。市場リスク管理は、市場リスクを識別、測定、監視、制御、報告するプロセスである。市場リスク管理の目的は、市場リスク・エクスポージャーを許容水準内に制御し、当行のリスク選好に従ってリスク調整後収益を最大化することである。

当行は、市場リスク管理に関する規制要件を厳守し、独立・集中・統一された市場リスク管理モデルを実施し、金融市場業務におけるフロントオフィス、ミドルオフィス、バックオフィスの分離を特徴とする管理組織構造を構築した。取締役会は、市場リスク管理の監視について最終責任を負う。上級管理職は、市場リスク管理に関して取締役会が承認した戦略、全体の方針およびシステムの実施に責任を負う。上級管理職の市場リスク管理委員会は、市場リスク管理に関する当行の検討および意思決定機関であり、市場リスク管理の重大な事項の検討に責任を負い、市場リスク管理委員会の業務規則に従ってその職務を遂行する。各レベルのリスク管理部門は、それぞれのレベルでの市場リスク管理の調整を職務とし、各業務部門は、それぞれの職責に従って各自の業務分野について市場リスク管理方針および基準を実行する。

2022年、当行は引き続き当グループの市場リスク管理を深化させ、金融市場業務・商品リスク管理体制を刷新し、商品ライフサイクルのリスクを評価・審査するための仕組みを整備した。当グループの2022年市場リスク限度額計画の承認・発表に伴い、当行は、当グループの市場リスク限度額を厳格に管理した。当行は、金利リスク、為替リスクおよびコモディティ・リスクの分析を適時に実施した。当行は、グローバル金融市場のモニタリングを継続的に実施し、迅速なリスク報告体制を整備した。また、当行は、市場リスク管理体制のインテリジェント化レベルを継続的に向上させ、グローバル市場リスク管理体制の国外組織への導入を進め、市場リスクについてバーゼル銀行監督委員会が発表したバーゼルIII規制改革最終化パッケージの標準的手法を実施した。

トレーディング勘定における市場リスク管理

当行は、トレーディング勘定における市場リスク管理および商品管理を引き続き強化し、バリュー・アット・リスク（VaR）、ストレステスト、感応度分析、エクスポージャー分析、損益分析、価格モニタリングその他のトレーディング勘定の商品の測定・管理のための手法を用いた。

トレーディング勘定のVaRについては、「第6 - 1 財務書類」の「連結財務書類に対する注記50(c)(i)：VaR」を参照のこと。

為替リスク管理

為替リスクは、為替レートの不利な変動から生ずる外国為替エクスポートの損失のリスクであり、外貨資産・負債の通貨構成の不一致に起因する。当行の為替リスク管理の目的は、当行の財政状態と株主資本に対する為替レート変動の影響を許容範囲内で制御することである。当行は、かかるリスクを主に限度額管理とリスクヘッジにより低減させる。当行は、四半期ごとに為替リスクの感応度分析とストレステストを実施し、上級管理職および市場リスク管理委員会が四半期ごとに為替リスク報告書を精査する。

2022年、当行は、外部環境の変化と市場の変動に積極的に対応した。当行は、為替リスクのニュートラル原則を堅持して、限度額の管理やリスクヘッジなどの手法を総合的に活用し、外国為替エクスポートの規模および通貨構成を積極的に調整し、当グループの資産と負債の通貨構成の一致度を高め、国外組織の資本金保全管理を強化した。全体的に、為替リスクは合理的な範囲内で制御された。

外国為替エクスポート

	(単位：百万人民元(米ドル))			
	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	人民元建	米ドル相当	人民元建	米ドル相当
オンバランス外国為替項目のエクスポート (純額)	657,841	94,678	444,773	69,919
オフバランス外国為替項目のエクスポート (純額)	(345,192)	(49,681)	(276,298)	(43,435)
外国為替エクスポートの合計(純額)	312,649	44,997	168,475	26,484

為替レートの感応度分析については、「第6 - 1 財務書類」の「連結財務書類に対する注記50(c)(ii)：為替リスク」を参照のこと。

銀行勘定における金利リスク

銀行勘定における金利リスクは、金利や期間構造等の不利な変化から生じる銀行勘定全体の経済価値および利益の喪失のリスクと定義される。

銀行勘定における金利リスク管理

当行の銀行勘定における金利リスク管理体制は、システムの重要性、リスクの状況、業務の複雑さに沿ったもので、当行の全体的な展開戦略および全社的リスク管理体制と一致している。管理体制の主な構成要素は、効果的なリスクガバナンス構造、堅実なリスク管理戦略・方針・手続、あらゆる分野を網羅する効果的なリスク識別・測定・監視・制御・低減、網羅的な内部統制・審査メカニズム、充実したリスク管理システム、十分な情報開示と報告である。当行は、銀行勘定における金利リスクの規制要件を厳守し、当行単体レベルおよび連結レベルで銀行勘定における金利リスクを効果的に管理し、また、権利と責任が明確にされ、十分に整備され構造のしっかりした銀行勘定における金利リスク管理の堅固なガバナンス構造を構築した。取締役会および上級管理職は、銀行勘定における金利リスク管理に対して、それぞれ最終責任および執行責任を負う。本店の資産負債管理部は、銀行勘定における金利リスク管理において主導的な役割を果たし、その他の部門および組織は、銀行勘定における金利リスクに関して、方針および基準の実施においてそれぞれの役割を果たす。本店の内部監査局および内部統制・コンプライアンス部は、銀行勘定における金利リスクに関する審査と評価に責任を負う。

銀行勘定における金利リスク管理の目的は、当行のリスク管理とリスク選好に基づき、金利リスク許容範囲内でリスク調整後の純受取利息を最大化することである。当行は、リスク選好、リスクの状況、マクロ経済および市場の変化に基づいて、銀行勘定における金利リスク管理をするための戦略、明確な目的および方法を策定した。当行は、金利動向の事前判断と全体的な利益および経済的価値の変動結果の測定に基づいて適切な管理方針を策定および実施し、リスクを低減し管理するための金利リスク管理ツールを統一的に運用して、当行が実際に負担する金利リスクレベルが当行の負担できる能力・意思に適合するようにした。当行は、管理戦略と目的に基づいて、銀行勘定における金利リスク管理のための方針を策定し、管理方法と手法を明確化した。当行は、金利リスク管理のためにオンバランスの調整およびオフバランスのヘッジなどの手法を開発・調整し、資産負債の数量ツール、プライシングツールおよびデリバティツールを適切に利用し、金利リスクの管理および評価において限度額管理システム、事業計画、業績評価、資本評価などを総合的に用いて、事業分野、支店、関連会社、金利リスクの影響を受けやすい商品やポートフォリオにおいて金利リスクを効果的に管理した。

当行は、包括的・慎重・先見的という原則に沿って、当行の銀行勘定における金利リスクのストレステストにおいて、金利リスク・エクスポージャー測定アプローチおよび標準的デュレーション・アプローチを用いて、異なるストレスシナリオでの金利エクスポージャー変動の全体的な利益と経済的価値に対する影響を測定した。国内外の規制要件、全行的資産負債業務構造、経営管理およびリスク選好に基づいて、当行は、現在の金利水準、過去の変動と傾向、資産総額と負債総額およびこれらの期限についての特徴、事業展開戦略、顧客の行動および他の要因を考慮に入れて銀行勘定における金利リスクのストレステスト・シナリオを設定し、四半期ごとにストレステストを実施した。

2022年、当行は、慎重な金利リスク選好を堅持し、複雑かつ変化する国内外の経済・金融情勢とリスク課題に着実に対応し、将来予測的な科学的かつ積極的な金利リスク管理戦略のための動的調整メカニズムを改善することで、資産負債構造と金利エクスポートを正確に管理し、金利リスク管理モデルを継続的に最適化し、クロスシクリカルに（すなわち周期的な景気変動を跨いで長期的に）堅固な当グループの業務の質と効率を高めた。当行は、安定成長とリスク防止のバランスを調整し、金利リスクに関する全プロセスの管理、全要素の管理および全ライフサイクルを対象とする総合的な管理の仕組みを改善し、金利リスクのデジタル管理の強化を進め、規制指標の水準を維持し、金利リスクを制御可能に維持して、当グループの当期収益と長期的価値のバランスのとれた成長を実現した。

銀行勘定における金利リスクの分析

金利感応度分析

市場全体の金利が同程度変動すると仮定し、かつ経営陣が金利リスクを低減するために講じうるリスク管理措置を考慮しない場合、2022年末現在の当行の主要通貨別金利感応度分析は下表のとおりである。

(単位：百万人民元)

通貨	金利プラス100ベーシス・ポイント		金利マイナス100ベーシス・ポイント	
	純受取利息への影響	資本への影響	純受取利息への影響	資本への影響
人民元	(29,467)	(56,877)	29,467	63,210
米ドル	(469)	(4,663)	469	4,945
香港ドル	(809)	1,563	809	(1,642)
その他	(436)	(1,290)	436	1,355
合計	(31,181)	(61,267)	31,181	67,868

(注)「第6 - 1 財務書類」の「連結財務書類に対する注記50(d)：銀行勘定における金利リスク」を参照のこと。

金利エクスポート分析

2022年末現在、当行の1年以内の金利感応度エクスポートの累積はプラスとなり、前年末比37,693百万人民元減少して1,905,925百万人民元となった。これは、主に1年内に価格改定または満期になる顧客預り金の増加によるものである。当行の1年超の金利感応度エクスポートの累積はプラスとなり、342,389百万人民元増加して1,361,203百万人民元となった。これは、主に1年超に価格改定または満期になる債券投資の増加によるものである。

金利リスク・エクスポート

(単位：百万人民元)

	3か月未満	3か月以上 1年末満	1年以上 5年末満	5年以上
2022年12月31日現在	(7,457,653)	9,363,578	(2,593,546)	3,954,749
2021年12月31日現在	(6,440,087)	8,383,705	(2,301,496)	3,320,310

(注)「第6 - 1 財務書類」の「連結財務書類に対する注記50(d)：銀行勘定における金利リスク」を参照のこと。

流動性リスク

流動性リスクは、当行が、支払期限が到来した債務の支払またはその他の支払義務を履行するための資金を適時に合理的なコストで調達できず、また、その他通常の業務において発生する資金需要を満たすことができないリスクである。流動性リスクは、市場の流動性の重大な悪化、顧客預金の払戻し、顧客による借入実行、債務者の支払延滞、資産・負債のミスマッチ、資産の換金の困難、営業損失、関連会社に関するリスク等の事由や要因により生じる。

流動性リスク管理

当行の流動性リスク管理体制は、当行の全体的な展開戦略および全体的なリスク管理体制に従っており、当行の事業規模、事業の性質、複雑さ等に応じたものである。かかる管理体制の基本要素には、流動性リスク管理に関する効果的なガバナンス構造、流動性リスク管理の堅実な戦略、方針および手続、流動性リスクの効果的な識別、測定、監視および制御、管理情報システムの完備が含まれる。流動性リスク管理に関する当行のガバナンス構造は、取締役会およびその専門委員会、本店の資産負債管理委員会およびリスク管理委員会からなる意思決定体制、監査役会、本店の内部監査局および内部統制・コンプライアンス部からなる監督体制、本店の資産負債管理部、オンバランスおよびオフバランスの業務の主導的管理部門、IT関連部門、業務管理部門および支店の関連部門からなる実施体制を取り入れている。各体制が、職責分掌に応じて意思決定、監督、実施のそれぞれ対応する職責を果たしている。

流動性リスク管理の目的として、当行は、流動性リスク管理体制を構築、改善することにより、当グループ全体、当行、関連会社、支店および業務ラインの流動性リスクの効果的な識別、測定、監視および制御を実現し、経営の正常シナリオにおいてもストレスシナリオにおいても合理的なコストで適時に流動性需要に応じることを目指している。当行の流動性リスク管理戦略および方針は、流動性リスク選好に従って策定され、流動性リスクに重大な影響を及ぼしうるオンバランスおよびオフバランスの全ての業務、国内外の全ての業務部門、支店および関連会社を対象とし、正常シナリオおよびストレスシナリオでの流動性リスク管理を含む。流動性リスク管理戦略は、流動性リスク管理全体の目的と管理方式を指定し、主要な方針と手續を定めている。流動性リスク管理の方針は、経営についての外部環境とマクロ環境および当行の事業展開に従って、安全性、流動性および収益性の効果的なバランスをとることを目的として策定された。当行は、当行の流動性に影響を与える可能性のある様々なマクロ要因およびミクロ要因、経営の外部環境の変化、規制要件、当行業務の特性および複雑さを十分に考慮して、四半期ごとに、または対象別にストレステストを実施している。

2022年、当行は堅実かつ慎重な流動性管理戦略を堅持し、当グループの流動性は安定した。当行は、資金のモニタリングを強化し、適切かつ十分な流動性準備金を維持し、流動性と顧客への支払を所定の方法に従って安定して確保した。当行は、流動性リスク管理メカニズムとシステムの継続的な拡充を進め、流動性リスクのモニタリング、測定および制御の自動化とインテリジェント化のレベルを継続的に向上させた。当行は、国内組織および国外組織における現地通貨および外貨のオンバランスおよびオフバランスの流動性リスク管理を強化し、多層的かつ多面的な流動性モニタリング・早期警告システムを最適化し、当グループの流動性リスク防止力および緊急事態対応力を高めた。

流動性リスクの分析

当行は、流動性指標分析、流動性エクスポート分析など様々な手法とツールを総合的に活用して流動性リスク状況の評価をしている。

2022年末現在、当行の人民元建流動性比率および外貨建流動性比率はそれぞれ42.3%、106.1%となり、いずれも規制要件を満たした。預貸率は76.7%となった。

	規制基準	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
流動性比率（%）	人民元建	>=25.0	42.3	41.5
	外貨建	>=25.0	106.1	88.9
預貸率（%）	人民元建および外貨建		76.7	77.3
				72.8

安定調達比率は、資産およびオフバランスのリスク・エクスポートに対する安定調達というニーズを満たすために安定して十分な資金調達源を商業銀行に確保させることを目的としている。安定調達比率は、利用可能な安定調達額の所要安定調達額に対する比率である。2022年第4四半期末現在、安定調達比率は前四半期末比1.02パーセント・ポイント上昇して128.82%となった。これは、主に利用可能な安定調達額が急速に増加したことによるものである。

2022年第4四半期の流動性カバレッジ比率の日次平均は、前四半期比2.43パーセント・ポイント低下して118.27%となった。これは、主に翌30日間のキャッシュ・インフローの減少によるものである。優良流動資産は、規制要件において流動性カバレッジ比率に含めることができる現金、ストレス条件下で利用可能な中央銀行預託準備金、新発債資産および既発債資産である。

2022年末現在、1か月未満の区分のマイナスの流動性エクスポートは増加した。これは、主に当該期間の満期の顧客預り金の増加によるものである。3か月以上1年未満の区分のマイナスの流動性エクスポートは若干減少した。これは、主に当該期間の満期の顧客貸出金等の増加によるものである。1年以上5年未満の区分と5年以上の区分のプラスの流動性エクスポートは増加した。これは、主に当該期間の満期の顧客貸出金等および債券投資の増加によるものである。2022年、当行は、安定した十分な資金、資産および負債のバランスのとれた着実な成長、各満期の合理的かつ適度なキャッシュ・フローならびに安全かつ堅実な流動性オペレーションを維持した。

流動性エクスポージャー分析

(単位：百万人民元)

期日経過 または要求払	1ヶ月 未満	1ヶ月以上 3ヶ月未満	3ヶ月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	無期限	合計	
2022年12月31日 現在	(15,631,491)	(105,382)	(415,942)	(332,120)	660,016	15,932,097	3,406,648	3,513,826
2021年12月31日 現在	(14,262,606)	(89,448)	(415,735)	(377,347)	538,067	14,692,050	3,190,277	3,275,258

(注)「第6 - 1 財務書類」の「連結財務書類に対する注記50(b)：流動性リスク」を参照のこと。

オペレーション・リスク

オペレーション・リスク管理

オペレーション・リスクは、内部プロセス、従業員、ITシステムの不備や問題または外部的事象から生ずる損失の可能性と定義され、法的リスクを含むが、戦略リスクと評判リスクは含まない。当行が直面するオペレーション・リスクは、内部不正、外部不正、雇用制度および職場の安全性、顧客・商品・事業活動、現物資産に対する損害、ITシステム、実行・交付・プロセス管理の7つである。とりわけ、外部不正、実行・交付・プロセス管理は、当行のオペレーション・リスクによる損失の主要事由である。

当行は、オペレーション・リスク管理に関する規制要件を厳格に遵守している。取締役会、監査役会ならびに上級管理職およびそのオペレーション・リスク管理委員会はそれぞれ、オペレーション・リスク管理に関する意思決定、監査および実施に責任を負う。そして、各関係部門がそれぞれの管理機能に応じてオペレーション・リスク管理の「3つの防衛線」としての機能を担う。これにより、緊密な連携と相互のチェック・アンド・バランスによるオペレーション・リスク管理体制が敷かれている。各事業部門・組織は、第一の防衛線としての機能を担っており、それぞれのオペレーション・リスク管理に直接の責任を負う。分類管理部門（内部統制・コンプライアンス、法務、セキュリティ、フィンテック、財務・会計、経営管理、人事等）とクロスリスク管理部門（与信および投資管理、リスク管理等）は共に第二の防衛線としての機能を担っており、オペレーション・リスク管理の主導、特定のオペレーション・リスクの分類管理、信用リスクや市場リスクとの横断的なオペレーション・リスク管理に責任を負う。内部監査部門は、第三の防衛線としての機能を担っており、監督を職責とし、オペレーション・リスク管理の有効性の監督に責任を負う。

2022年、当行は、事業継続性を確保するために、規制上の重点事項とオペレーションル・リスクの動向に沿ってオペレーションル・リスク管理を深化させ、事業継続管理体制を改善した。当行は、バーゼル銀行監督委員会およびCBIRCが定めたオペレーションル・リスク管理規制要件を遵守し、損失データ管理を強化し、オペレーションル・リスク管理体制を最適化し、オペレーションル・リスクの新規制遵守プロジェクトを着実に推進し、オペレーションル・リスクおよび管理についての自己評価を行うことで、オペレーションル・リスクの管理レベルを継続的に高めた。当行は、長期的な事案発生防止メカニズムを改善するために、「刑事事件に関する事案発生防止責任体制に関する管理措置」を発表し、事案発生防止のための主要な責任を強化し、刑事事件に関連する事案およびリスク事象について共同での防止・管理を深化させ、全行的に事案警告教育活動の常態化および標準化を図った。また、当行は、引き続き、従業員の異常行為についてインテリジェント化された管理レベルの細分化を強化し、重点業務分野における特別なガバナンスを実施し、従業員の異常行為の分析を強化することで、違反行為を防止する能力を高めた。本報告対象期間中、当行のオペレーションル・リスク制御体制は円滑に実施され、オペレーションル・リスクは全体的に制御可能であった。

法的リスク

法的リスクは、当行の経営において、当行が関連する法律、規制、行政規則、監督機関の規定またはその他の関連規則要件の不遵守、当行が顧客に提供した商品・サービスまたは情報、当行が行った取引、当行が締結した契約、合意またはその他の文書に存在する不利な法的瑕疵、当行と顧客、相手方当事者または利害関係者との間の法的紛争（訴訟または仲裁手続）、関連する法律、規制、行政規則、監督機関の規定およびその他の関連規則の重要な変更、その他内部および外部で生じた関連する法的事由により、または、これらに関連して生じる法的制裁、監督機関による処罰、財務損失、評判上の損失もしくはその他のマイナスの結果を被るリスクである。

当行は、法に基づき、かつ法を遵守して経営するという目的に基づき、堅実な法的リスク管理体制を確立すること、また、事業革新と市場競争力を支援、保障し、各種の潜在的または実際的な法的リスクを回避、除去するために全てのプロセスについて法的リスク回避・管理の仕組みを形成することを常に重視している。取締役会は、法的リスク管理に関する戦略および方針の検討と決定に責任を負い、法的リスク管理について最終責任を負う。上級管理職は、法的リスク管理に関する戦略と方針の実施、関連する重要事項の調査と承認に責任を負う。本社の法務部は、関連する業務部門とともに当グループ全体の法的リスク管理に責任を負い、法的リスク回避・管理について関係する支援、協力をする。関連会社、国内外支店は、それぞれの組織の法的リスク管理に責任を負う。

2022年、当行は、法的リスク管理におけるリスク防止・制御能力を向上させ、当グループについて法に基づき、かつ法を遵守した経営、健全な事業展開および全体的な業務の安定を確保することで、引き続き法的リスク管理を強化した。当行は、新たな法令にあわせて、当行の業務規則、関連契約およびシステム構築を改善し、金融規制当局による新たな要件を遵守して、重点分野・重要点に係る法的リスクの防止・制御をさらに強化した。また、当行は、法的リスクの継続的なモニタリングを実施し、本支店間の垂直的連携と水平的協調のいずれの仕組みも改善した。当行は、法的リスクの防止・制御を取引交渉、商品設計、契約締結等に体系的に組み込むことで、リスクの防止・制御を将来予測性、主動性、的確性において向上させた。当行は、法律業務のクロスボーダーな調整と管理を改善し、国外組織の法的リスク管理を強化し、涉外法務人材の育成を拡充して、国際業務の展開から生じるクロスボーダーな法的な課題に適切に対応した。このほか当行は、電子署名システムの機能設計および管理メカニズムを改善することにより、当行のリスク制御機能およびその有用性をさらに高め、契約締結用の印鑑の誤った使用に起因するオペレーショナル・リスク、法的リスクおよび評判リスクの防止・制御を効果的に行った。当行は、承認管理、関連当事者管理、商標管理および知的財産保護を継続的に強化したほか、リスク管理・制御の制度化および体制構造の改善の取組みを持続的に行った。当行は、法律に従って当行の権利および利益を保護し、リスクから生じる損失を回避・低減するために訴訟事案の対応強化を図った。また、当行は、オンラインによる司法調査や法執行に積極的に協力したほか、関係当局による法執行や事案処理における効率性の向上および社会的信用システムの構築に貢献した。

マネーロンダリングリスク

当行は、中国および国外組織の所在国・地域のマネーロンダリング防止に関する適用法令を厳守し、マネーロンダリング防止に関する法的義務および社会的責任を誠実に果たした。当行は、基盤強化、テクノロジーによるエンパワーメントおよびチーム構築に重点を置いて、当グループのマネーロンダリングリスク管理を計画的に強化した。当行は、国内組織のマネーロンダリング防止基盤強化能力を高め、マネーロンダリング防止の観点による顧客管理（カスタマー・デュー・ディリジェンス）体制を整備した。当行は、国外におけるマネーロンダリング防止管理のための長期的なメカニズムの構築を進め、制裁関連リスク管理の枠組みを導入した。また、当行は、マネーロンダリングリスクを適切に評価するために、新たなマネーロンダリング防止エコシステムおよびビッグデータ監視管理システムを構築した。このほか、当行は、「マネーロンダリング防止教育・広報シーズン」と題する活動を行い、従業員がマネーロンダリング防止についての責任を果たす能力を効果的に向上させ、マネーロンダリング犯罪を行わないように一般的な意識を高め、自己防衛を強化した。このような取組みにより、マネーロンダリング防止対策の質および効率性はさらに向上した。

評判リスク

評判リスクは、当行または職員の行為あるいは外部的事象等に起因する、利害関係者、一般市民、メディアなどからの当行に対する批判的な意見により、当行のブランド価値が損なわれ、通常業務に悪影響が及び、場合によっては市場・社会の安定が損なわれるリスクと定義される。評判リスクは、当行の経営、管理のいかなる部分においても生じる可能性があり、通常、信用リスク、市場リスク、オペレーションル・リスク、流動性リスクと共に生じ、相互に作用する。よい評判を保つことは、商業銀行の経営、管理の柱である。当行は、当行の評判を重視し、評判リスクを防ぐために、評判リスク管理をコーポレートガバナンスおよび全社的リスク管理体制に組み入れている。

取締役会は、当行の戦略的目的に沿った評判リスク管理に関する全行的な方針の検討と確定、評判リスク管理の全行的な体制の構築、当行全体の評判リスク管理の全体的状況と有効性の監視に責任を負い、評判リスク管理について最終責任を負う。上級管理職は、当行の評判リスク管理の主導、取締役会が設定した戦略および方針の実施、評判リスク管理の規則、方法および業務手続の検討および確定、非常に重大な評判リスク事象に対応・対処するための計画の策定、ならびに、適切かつ効果的な評判リスク管理体制の運営の確保に責任を負う。当行は、日常的な評判リスク管理を担当する評判リスク管理特別チームを設置している。

2022年、当行は、当グループの評判リスク管理に関する規則および要件を徹底して実施し、当グループ全体を対象とする全プロセスを網羅する評判リスク管理体制を継続的に改善し、評判リスク作業メカニズムを継続的に最適化して、評判リスク管理レベルを継続的に向上させた。当行は、評判リスク管理の常態化をさらに進め、管理主体の責任を強化し、リスクの源での予防・制御を強化することで、評判リスク管理の質および効率を高めた。このほか当行は、社会的に注目される問題について、社会的な懸念に適時に応え、影響力のあるブランド普及活動を組織、推進して当行のブランドイメージを高めた。本報告対象期間中、当行の評判リスクは制御可能な範囲内であった。

カントリーリスク

カントリーリスクは、特定の国・地域の政治、経済および社会において発生した変化および事象に起因して、該当する国・地域の債務者が銀行に対する債務を返済できないか返済を拒否すること、または該当する国もしくは地域において当行もしくは当行の商業的存在が被る損失もしくはその他の損失をもたらすリスクである。カントリーリスクは、特定の国または地域の経済状況の悪化、政治的および社会的混乱、資産の国有化もしくは収用、政府による対外債務の支払拒否、外国為替統制または通貨切り下げ等により生じうる。

当行は、カントリーリスクの管理に関する規制要件を厳守している。取締役会は、カントリーリスク管理の有効性について最終責任を負う。上級管理職は、カントリーリスク管理に関して取締役会が承認した方針の実施に責任を負う。本店のリスク管理委員会は、カントリーリスク管理に関する事項の検討に責任を負う。当行は、カントリーリスク評価および格付、カントリーリスク限度額、カントリーリスクエクスポージャーのモニタリング、ストレステスト等の一連の手法を用いてカントリーリスクを管理および制御している。当行は、少なくとも年1回、カントリーリスクの格付と限度額の見直しを行っている。

2022年、外部環境の複雑さ、厳しさが増す状況のなか、当行は規制要件を厳守し、また、事業展開のニーズを考慮して引き続きカントリーリスク管理を強化した。当行は、カントリーリスクエクスポージャーの変化を注視し、カントリーリスクを継続的に追跡、監視および報告し、カントリーリスクの格付と限度額を適時に更新・調整した。当行は、カントリーリスクの早期警告メカニズムを引き続き強化し、カントリーリスクについて積極的にストレステストを行い、国際化を着実に推進するとともに、カントリーリスクを合理的かつ効果的に制御した。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

損益計算書の分析

2022年、当行は、着実な進歩を続け、業務の質を高め、また、バランスのとれた、協調的かつ持続可能な発展をする能力を継続的に高めた。当行は、大手銀行としての責務を積極的に果たし、引き続き実体経済に対する支援を強化した。2022年の当行の当期純利益は前年比10,822百万人民元(3.1%)増加して361,038百万人民元となった。平均総資産利益率は0.97%、加重平均株主資本利益率は11.43%となった。営業収益は2.3%減少して841,441百万人民元となった。うち、純受取利息は0.4%増加して693,687百万人民元、利息外収益は13.2%減少して147,754百万人民元となった。営業費用は2.0%増加して240,884百万人民元となり、費用対収益率は27.43%となった。資産に係る減損損失は182,419百万人民元となった。法人所得税は17.6%減少して61,527百万人民元となった。

損益計算書の主要項目の増減

	2022年	2021年	増 / (減)	(単位：百万人民元、%を除く。)
	2022年	2021年	増 / (減)	増加率(%)
純受取利息	693,687	690,680	3,007	0.4
利息外収益	147,754	170,200	(22,446)	(13.2)
営業収益	841,441	860,880	(19,439)	(2.3)
控除：営業費用	240,884	236,227	4,657	2.0
控除：資産に係る減損損失	182,419	202,623	(20,204)	(10.0)
営業利益	418,138	422,030	(3,892)	(0.9)
関連会社および共同支配企業の損益に対する持分	4,427	2,869	1,558	54.3
税引前利益	422,565	424,899	(2,334)	(0.5)
控除：法人所得税	61,527	74,683	(13,156)	(17.6)
当期純利益	361,038	350,216	10,822	3.1
帰属先：				
親会社の株主	360,483	348,338	12,145	3.5
非支配持分	555	1,878	(1,323)	(70.4)

純受取利息

2022年の純受取利息は、前年比3,007百万人民元(0.4%)増加して693,687百万人民元となり、当行の営業収益の82.4%を占めた。

受取利息は、118,158百万人民元(10.2%)増加して1,280,376百万人民元となり、支払利息は、115,151百万人民元(24.4%)増加して586,689百万人民元となった。

純金利スプレッドおよび純金利マージン(NIM)は、それぞれ1.73%、1.92%となり、いずれも前年より19ベーシス・ポイント低下した。これは、主に当行による実体経済への支援の強化、ローンプライムレート(LPR)の度重なる引下げ、貸出金利回りの継続的な低下、定期預金の割合が増したことによる預金平均金利の上昇によるものである。

有利子資産の平均收益率および有利子負債の平均費用率

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2022年			2021年		
	平均残高	受取 / 支払利息	平均收益率 / 費用率(%)	平均残高	受取 / 支払利息	平均收益率 / 費用率(%)
資産						
顧客貸出金等	22,248,094	900,149	4.05	19,996,414	832,136	4.16
投資	9,001,876	298,722	3.32	7,999,530	262,827	3.29
中央銀行預け金 ⁽²⁾	2,991,645	45,425	1.52	2,888,381	42,027	1.46
銀行およびその他の金融機関預け金 ⁽³⁾	1,866,884	36,080	1.93	1,772,522	25,228	1.42
有利子資産合計	36,108,499	1,280,376	3.55	32,656,847	1,162,218	3.56
無利子資産	2,520,529			2,659,895		
資産に係る減損損失引当金	(683,492)			(574,932)		
資産合計	37,945,536			34,741,810		
負債						
預金	27,364,627	480,083	1.75	24,477,111	397,625	1.62
銀行およびその他の金融機関預り金 ⁽³⁾	3,794,532	70,732	1.86	3,287,917	44,387	1.35
発行社債および譲渡性預金	1,132,767	35,874	3.17	1,072,667	29,526	2.75
有利子負債合計	32,291,926	586,689	1.82	28,837,695	471,538	1.64
無利子負債	2,030,317			1,991,928		
負債合計	34,322,243			30,829,623		
純受取利息		693,687			690,680	
純金利スプレッド			1.73			1.92
純金利マージン			1.92			2.11

(注1)有利子資産および有利子負債の平均残高は日次平均残高を示している。無利子資産、無利子負債および資産に係る減損損失引当金の平均残高は期首および期末現在の残高の平均を示している。

(注2)中央銀行預け金には主に中央銀行法定預託準備金および中央銀行超過準備金が含まれる。

(注3)銀行およびその他の金融機関預け金はリバース・レポ契約に係る金額を含む。銀行およびその他の金融機関預り金はレポ契約等に係る金額を含む。

受取利息および支払利息の増減分析

(単位：百万人民元)

2022年対2021年

	増加 / (減少)原因		
	金額	金利	純増 / (減)
資産			
顧客貸出金等	90,009	(21,996)	68,013
投資	33,495	2,400	35,895
中央銀行預け金	1,665	1,733	3,398
銀行およびその他の金融機関預け金	1,812	9,040	10,852
受取利息の増減	126,981	(8,823)	118,158
負債			
預金	50,638	31,820	82,458
銀行およびその他の金融機関預り金	9,577	16,768	26,345
発行社債および譲渡性預金	1,843	4,505	6,348
支払利息の増減	62,058	53,093	115,151
純受取利息の増減	64,923	(61,916)	3,007

(注) 金額の増減は平均残高の増減により測定されており、金利の増減は平均金利の増減により測定されている。金額と金利の組み合わせによる増減は取引高による増減に割り当てられている。

受取利息

顧客貸出金等からの受取利息

顧客貸出金等からの受取利息は、前年比68,013百万人民元(8.2%)増加して900,149百万人民元となった。これは、主に顧客貸出金等の平均残高が11.3%増加したことによるものである。

顧客貸出金等の平均収益率の満期別分析

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2022年			2021年		
	平均残高	受取利息	平均収益率(%)	平均残高	受取利息	平均収益率(%)
短期貸出金	4,739,296	156,708	3.31	4,045,145	142,549	3.52
中長期貸出金	17,508,798	743,441	4.25	15,951,269	689,587	4.32
顧客貸出金等合計	22,248,094	900,149	4.05	19,996,414	832,136	4.16

顧客貸出金等の平均収益率の事業分野別分析

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2022年			2021年		
	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)
法人貸出金	12,091,996	467,313	3.86	10,787,207	439,575	4.08
割引手形	866,735	15,546	1.79	380,678	10,266	2.70
個人貸出金	7,922,153	371,740	4.69	7,415,770	349,572	4.71
海外事業	1,367,210	45,550	3.33	1,412,759	32,723	2.32
顧客貸出金等合計	22,248,094	900,149	4.05	19,996,414	832,136	4.16

投資からの受取利息

投資からの受取利息は、前年比35,895百万人民元（13.7%）増加して298,722百万人民元となった。これは、主に投資の平均残高が12.5%増加したことによるものである。

中央銀行預け金からの受取利息

中央銀行預け金からの受取利息は、前年比3,398百万人民元（8.1%）増加して45,425百万人民元となった。これは、主に外国の中央銀行預け金の平均金利の上昇および国内の中央銀行預け金の規模の拡大によるものである。

銀行およびその他の金融機関預け金からの受取利息

銀行およびその他の金融機関預け金からの受取利息は、前年比10,852百万人民元（43.0%）増加して36,080百万人民元となった。これは、主に外貨貸出資金の金利上昇によるものである。

支払利息

預金の支払利息

預金の支払利息は、前年比82,458百万人民元（20.7%）増加して480,083百万人民元となった。これは、主に顧客預り金の平均残高が11.8%増加したことおよび平均費用率が13ベーシス・ポイント上昇したことによるものである。

預金の平均費用率の商品別分析

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2022年			2021年		
	平均残高	支払利息	平均費用率 (%)	平均残高	支払利息	平均費用率 (%)
法人顧客預金						
定期	5,803,074	150,011	2.59	4,929,388	121,230	2.46
要求払	7,405,878	68,024	0.92	7,133,857	58,618	0.82
小計	13,208,952	218,035	1.65	12,063,245	179,848	1.49
個人顧客預金						
定期	7,742,072	223,607	2.89	6,337,635	189,118	2.98
要求払	5,407,007	17,007	0.31	5,091,927	18,678	0.37
小計	13,149,079	240,614	1.83	11,429,562	207,796	1.82
海外事業	1,006,596	21,434	2.13	984,304	9,981	1.01
預金合計	27,364,627	480,083	1.75	24,477,111	397,625	1.62

銀行およびその他の金融機関預り金の支払利息

銀行およびその他の金融機関預り金の支払利息は、前年比26,345百万人民元（59.4%）増加して70,732百万人民元となった。これは、主に借入資金の平均残高が15.4%増加したことや、通貨および商品の存続期間などの影響を受けて平均費用率が前年比で上昇したことによるものである。

発行社債および譲渡性預金の支払利息

発行社債および譲渡性預金の支払利息は、前年比6,348百万人民元（21.5%）増加して35,874百万人民元となった。これは、主に国外組織が発行した譲渡性預金等債券の金利が上昇したことによるものである。

利息外収益

2022年の利息外収益は、前年比22,446百万人民元（13.2%）減少して147,754百万人民元となり、当行の営業収益に占める割合は17.6%となった。うち、純受取手数料等は、3,759百万人民元（2.8%）減少して129,265百万人民元、その他の利息外関連利益は、18,687百万人民元（50.3%）減少して18,489百万人民元となった。

純受取手数料等

	2022年	2021年	(単位：百万人民元、%を除く。)	
			増 / (減)	増加率(%)
決済・清算業務および現金管理	45,439	41,270	4,169	10.1
個人向け資産運用およびプライベート・バンキング・サービス	26,253	30,001	(3,748)	(12.5)
投資銀行業務	19,586	22,416	(2,830)	(12.6)
銀行カード業務	17,736	16,679	1,057	6.3
法人向け資産運用サービス	14,172	15,165	(993)	(6.5)
保証およびコミットメント業務	8,803	9,756	(953)	(9.8)
資産保管業務	8,709	8,738	(29)	(0.3)
信託および代理サービス	1,894	1,808	86	4.8
その他	3,226	2,894	332	11.5
受取手数料等	145,818	148,727	(2,909)	(2.0)
控除：支払手数料等	16,553	15,703	850	5.4
純受取手数料等	129,265	133,024	(3,759)	(2.8)

2022年の当行の純受取手数料等は、前年比3,759百万人民元(2.8%)減少して129,265百万人民元となった。うち、決済・清算業務および現金管理による収益は、主に第三者決済業務、外国為替スポット決済・セルス業務および外国為替トレーディング業務による収益の増加により4,169百万人民元増加した。銀行カード業務による収益は、主にパートナーシップサービス業務および加盟店開拓業務による収益の増加により1,057百万人民元増加した。資本市場の変動の影響を受けて、個人向け資産運用およびプライベート・バンキング・サービス、法人向け資産運用サービス、資産保管業務およびその他の業務による収益は減少した。投資銀行業務、保証およびコミットメント業務による収益は、手数料引下げにより減少した。

その他の利息外関連利益

	2022年	2021年	(単位：百万人民元、%を除く。)	
			増 / (減)	増加率(%)
トレーディング純収益	8,610	8,955	(345)	(3.9)
金融投資に係る純利得	6,315	16,440	(10,125)	(61.6)
その他の純営業収益	3,564	11,781	(8,217)	(69.7)
合計	18,489	37,176	(18,687)	(50.3)

その他の利息外関連利益は、前年比18,687百万人民元(50.3%)減少して18,489百万人民元となった。うち、金融投資に係る純利得の減少は、主に資本市場の変動による資本性金融商品の評価額の減少および債券投資の含み損の発生によるものである。一方、その他の純営業収益の減少は、主に外国為替および為替レート商品による純損失によるものである。

営業費用

	2022年	2021年	増 / (減)	増加率(%)
人件費	143,501	139,363	4,138	3.0
固定資産費用	29,034	28,822	212	0.7
税金および追徴金	10,100	9,318	782	8.4
償却費	3,721	3,125	596	19.1
その他	54,528	55,599	(1,071)	(1.9)
合計	240,884	236,227	4,657	2.0

資産に係る減損損失

2022年の当行の資産に係る減損損失は、前年比20,204百万人民元（10.0%）減少して182,419百万人民元となった。うち、貸出金に係る減損損失は、25,094百万人民元（14.9%）減少して143,173百万人民元となつた。詳細については「第6 - 1 財務書類」の「連結財務書類に対する注記14：資産に対する減損損失」および「連結財務書類に対する注記30：減損損失引当金」を参照のこと。

関連会社および共同支配企業の損益に対する持分

2022年の関連会社および共同支配企業の損益に対する持分は、前年比1,558百万人民元（54.3%）増加して4,427百万人民元となった。これは、主に当行の子会社が関連会社および共同支配企業の損益に対して有する持分の増加によるものである。

法人所得税

法人所得税は、前年比13,156百万人民元（17.6%）減少して61,527百万人民元となった。実効法人所得税率は、法定法人所得税率（25%）よりも低い14.56%となった。これは、主に中国国債および地方政府債からの受取利息は税法上非課税なためである。

セグメント情報

事業セグメント情報の要約

	(単位：百万人民元、%を除く。)			
	2022年		2021年	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
営業収益	841,441	100.0	860,880	100.0
法人金融	388,915	46.2	398,373	46.3
個人金融	346,103	41.1	346,172	40.2
資金業務	100,374	12.0	111,278	12.9
その他	6,049	0.7	5,057	0.6
税引前利益	422,565	100.0	424,899	100.0
法人金融	165,771	39.2	140,569	33.1
個人金融	198,355	46.9	195,658	46.0
資金業務	52,740	12.5	85,326	20.1
その他	5,699	1.4	3,346	0.8

(注) 詳細については「第6 - 1 財務書類」の「連結財務書類に対する注記49：セグメント情報」を参照のこと。

所在地別セグメント情報の要約

	(単位：百万人民元、%を除く。)			
	2022年		2021年	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
営業収益	841,441	100.0	860,880	100.0
本店	84,257	10.0	135,419	15.8
長江デルタ	148,527	17.7	136,544	15.9
珠江デルタ	113,459	13.5	107,474	12.5
環渤海地区	153,822	18.3	145,660	16.9
中部地区	114,809	13.6	105,357	12.2
西部地区	130,802	15.5	126,799	14.7
東北地区	29,214	3.5	29,582	3.4
海外その他	66,551	7.9	74,045	8.6
税引前利益	422,565	100.0	424,899	100.0
本店	257	0.1	58,031	13.6
長江デルタ	98,133	23.2	83,920	19.8
珠江デルタ	59,687	14.1	59,699	14.1
環渤海地区	95,094	22.5	64,383	15.2
中部地区	60,079	14.2	47,115	11.1
西部地区	61,841	14.6	65,477	15.4
東北地区	11,878	2.8	1,259	0.3
海外その他	35,596	8.5	45,015	10.5

(注) 詳細については「第6 - 1 財務書類」の「連結財務書類に対する注記49：セグメント情報」を参照のこと。

貸借対照表の分析

2022年、当行は、外部状況の変化に対応するため、マクロ経済・金融政策および規制要件を真摯に実行し、あらゆる面で実体経済への貢献の効率化を進め、引き続き資産負債管理業務のバランスのとれた協調的かつ持続可能な発展を推進し、資産負債の総額、構造およびペースを全体的に調整した。当行は、資産負債総額の適度な増加を維持しつつ、資産負債構造の継続的な最適化、量と価格の協調的な発展をさらに進め、資産と負債の質の効果的な向上および量の適切な成長を実現した。

資産配分

2022年末現在、当行の総資産額は、前年末比4,438,274百万人民元(12.6%)増加して39,609,657百万人民元となった。うち、顧客貸出金等の合計(以下「貸出金合計」と総称する。)は2,545,067百万人民元(12.3%)増加して23,212,312百万人民元となり、投資は1,269,532百万人民元(13.7%)増加して10,527,292百万人民元となり、現金および中央銀行預け金は329,454百万人民元(10.6%)増加して3,427,892百万人民元となった。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
顧客貸出金等合計	23,212,312	—	20,667,245	—
加算：未収利息	53,560	—	45,719	—
控除：償却原価で測定する顧客貸出金等に係る減損損失引当金	672,224	—	603,764	—
顧客貸出金等(純額) ⁽¹⁾	22,593,648	57.0	20,109,200	57.2
投資	10,527,292	26.6	9,257,760	26.3
現金および中央銀行預け金	3,427,892	8.7	3,098,438	8.8
銀行およびその他の金融機関預け金	1,042,504	2.6	827,150	2.4
リバース・レポ契約	864,067	2.2	663,496	1.9
その他	1,154,254	2.9	1,215,339	3.4
資産合計	39,609,657	100.0	35,171,383	100.0

(注1) 「第6 - 1 財務書類」の「連結財務書類に対する注記23：顧客貸出金等」を参照のこと。

貸出金

当行は、与信の規模、ペースおよび構成を計画および管理し、引き続き実体経済への貢献の質と効率を高めた。当行は、新型都市化および交通運輸分野における進行中のインフラストラクチャー整備プロジェクトおよび弱点補強のための重大プロジェクトの建設を積極的に支援し、農村振興戦略を効果的に実施した。当行は、あらゆる面でグリーン・ファイナンスの開発機会を把握し、製造のインテリジェント化、デジタル経済、戦略的新興産業、従来型産業の変革・アップグレード等の先進的製造業の重点分野に対する投融資による支援を引き続き強化した。2022年末現在、貸出金合計は、前年末比2,545,067百万人民元（12.3%）増加して23,212,312百万人民元となった。うち、国内支店における人民元建貸出金は、2,553,039百万人民元（13.5%）増加して21,482,964百万人民元となった。

貸出金の事業分野別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
法人貸出金	13,826,966	59.6	12,194,706	59.0
短期法人貸出金	3,150,517	13.5	2,737,742	13.2
中長期法人貸出金	10,676,449	46.1	9,456,964	45.8
割引手形	1,148,785	4.9	527,758	2.6
個人貸出金	8,236,561	35.5	7,944,781	38.4
住宅ローン	6,431,991	27.7	6,362,685	30.8
個人消費ローン	234,378	1.1	187,316	0.9
個人事業融資	930,040	4.0	702,441	3.4
クレジットカード貸越	640,152	2.7	692,339	3.3
合計	23,212,312	100.0	20,667,245	100.0

当行は、引き続き製造業、戦略的新興産業、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、農村振興等の重点分野に対する支援を強化し、「新たな製造業・新たなサービス業・新たな基礎産業・ハイテク産業」顧客群に対する法人向け与信配分を着実に進めた。その結果、北京・天津・河北地域、長江デルタ、粤港澳大湾区、中国中部地区、成都・重慶経済圏などの重点戦略地域における当行の法人貸出金は引き続き増加した。法人貸出金は、前年末比1,632,260百万人民元（13.4%）増加した。うち、短期法人貸出金は412,775百万人民元、中長期法人貸出金は1,219,485百万人民元それぞれ増加した。

当行は、手形業務について、企業の需要が高く、また柔軟な対応ができるという利点を十分に活用し、手形割引に対する企業の需要に応える取組みを強化して実体経済の発展を支援した。割引手形は、前年末比621,027百万人民元（117.7%）増加した。

当行は、顧客を重視して、個人貸出金業務の全体的な計画を強化し、複数のチャネルを通じて個人消費ローンおよび個人事業融資商品の市場拡大を強化し、デジタル・インクルーシブ商品システムを継続的に最適化することにより、顧客の多様化する資金需要に応え、持続可能な個人消費の回復を促進した。個人貸出金は、前年未比291,780百万人民元（3.7%）増加した。うち、個人消費ローンは47,062百万人民元（25.1%）増加し、個人事業融資は227,599百万人民元（32.4%）増加した。

投資

2022年、当行は、国家発展戦略の実施を支援し、実体経済への貢献の取組みを強化し、債券投資を積極的に行い、債券ポートフォリオの種類および期間の構成を合理的に調整することで、資金利用の効率を高めた。2022年末現在、投資は、前年未比1,269,532百万人民元（13.7%）増加して10,527,292百万人民元となった。うち、債券は、1,242,154百万人民元（14.1%）増加して10,059,499百万人民元となった。

（単位：百万人民元、%を除く。）

	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
債券	10,059,499	95.6	8,817,345	95.2
資本性金融商品	190,869	1.8	190,186	2.1
ファンドその他	166,434	1.6	148,166	1.6
未収利息	110,490	1.0	102,063	1.1
合計	10,527,292	100.0	9,257,760	100.0

債券投資の発行体別内訳

（単位：百万人民元、%を除く。）

	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
政府債券	7,419,005	73.8	6,371,607	72.3
中央銀行債券	56,817	0.5	38,207	0.4
政策銀行債券	761,736	7.6	754,719	8.6
その他の債券	1,821,941	18.1	1,652,812	18.7
合計	10,059,499	100.0	8,817,345	100.0

発行体別内訳では、政府債券は前年未比1,047,398百万人民元（16.4%）増加した。これは、主に地方政府債および中国国債の増加によるものである。中央銀行債券は18,610百万人民元（48.7%）の増加、政策銀行債券は7,017百万人民元（0.9%）の増加、その他の債券は169,129百万人民元（10.2%）の増加となった。これは、主に当行が流動性が高く、適格性の高い信用債への投資を適度に増やしたことによるものである。

債券投資の残存期間別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

残存期間	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
無期限 ⁽¹⁾	284	0.0	167	0.0
3か月未満	694,455	6.9	514,685	5.8
3か月 - 12か月	1,371,872	13.6	1,228,144	13.9
1年 - 5年	3,649,193	36.3	3,517,415	39.9
5年超	4,343,695	43.2	3,556,934	40.4
合計	10,059,499	100.0	8,817,345	100.0

(注1) 延滞債券を指す。

債券投資の通貨別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
人民元建債券	9,213,230	91.6	8,110,061	92.0
米ドル建債券	559,753	5.6	450,447	5.1
その他の外貨建債券	286,516	2.8	256,837	2.9
合計	10,059,499	100.0	8,817,345	100.0

通貨別内訳では、人民元建債券は、前年末比1,103,169百万人民元(13.6%)増加した。米ドル建債券は109,306百万人民元相当(24.3%)増加し、その他の外貨建債券は29,679百万人民元相当(11.6%)増加した。本報告対象期間中、当行は、外貨建債券投資ポートフォリオの内容を改善し、債券の流動性、安全性および収益性を考慮して通貨構成を合理的に調整し、外貨資金の利用効率を高めた。

投資の測定方法別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
純損益を通じて公正価値で測定する金融投資	714,879	6.8	623,223	6.7
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資	2,178,018	20.7	1,803,604	19.5
償却原価で測定する金融投資	7,634,395	72.5	6,830,933	73.8
合計	10,527,292	100.0	9,257,760	100.0

2022年末現在の当グループの保有する金融債券⁽¹⁾は、1,758,450百万人民元となった。うち、政策銀行債券は761,736百万人民元、銀行および銀行以外の金融機関が発行した債券は996,714百万人民元となり、金融債券全体に占める割合は、それぞれ43.3%および56.7%となった。

(注1) 金融債券とは、金融機関が債券市場で発行した負債性証券をいい、政策銀行、銀行および銀行以外の金融機関が発行した債券を含むが、再編に伴う負債性証券および中央銀行債券は除く。

当行が保有する金融債券上位10本

債券名	額面金額	年利(%)	(単位：百万人民元、%を除く。)	
			満期日	減損損失引当金 ⁽¹⁾
政策銀行債券2015年	22,117	4.21	2025年4月13日	-
政策銀行債券2022年	20,900	1.65	2023年9月5日	-
政策銀行債券2020年	19,460	3.23	2030年3月23日	-
政策銀行債券2020年	18,446	2.96	2030年4月17日	-
政策銀行債券2019年	18,263	3.48	2029年1月8日	-
政策銀行債券2019年	17,641	3.45	2029年9月20日	-
政策銀行債券2015年	16,389	4.29	2025年4月7日	-
政策銀行債券2020年	15,145	3.79	2030年10月26日	-
政策銀行債券2020年	14,244	3.70	2030年10月20日	-
政策銀行債券2020年	13,500	3.74	2030年11月16日	-

(注1) 予想信用損失モデルに従って計上されたステージ1の減損損失引当金を除く。

リバース・レポ契約

リバース・レポ契約は、前年末比200,571百万人民元(30.2%)増加して864,067百万人民元となった。これは、主に当行が資金の変化状況に基づいて資金運用戦略を合理的に調整し、貸出資金の規模を適度に増加したことによるものである。

負債

当行は、規制要件を完全に実行し、負債の規模および複雑さに応じた負債の質の管理体制を整備し、負債の質に関する組織体制とガバナンス構造を構築し、事業戦略、リスク選好および業務の全体的な特性に応じた負債の質の管理に関する戦略・方針を明確化した。当行は、負債の総量、構造および価格の管理を重視し、預金量と価格の協調的な発展を促進した。当行は、負債の質の管理の基本的業務を強化し、顧客基盤を強化し、サービス提供力を高めた。これらにより、当行の負債業務は着実な発展を遂げ、関連指標は規制要件を満たした。2022年末現在の当行の総負債額は、前年末比4,199,706百万人民元（13.2%）増加して36,095,831百万人民元となった。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
顧客預り金	29,870,491	82.8	26,441,774	82.9
銀行およびその他の金融機関預り金	3,185,564	8.8	2,921,029	9.2
レポ契約	574,778	1.6	365,943	1.1
発行社債	905,953	2.5	791,375	2.5
その他	1,559,045	4.3	1,376,004	4.3
負債合計	36,095,831	100.0	31,896,125	100.0

顧客預り金

顧客預り金は当行の主要な資金源である。2022年末現在の顧客預り金残高は、前年末比3,428,717百万人民元（13.0%）増加して29,870,491百万人民元となった。顧客別では、法人顧客預金残高は1,339,691百万人民元（10.0%）増加し、個人顧客預金残高は2,047,338百万人民元（16.4%）増加した。満期別では、定期預金残高は2,243,078百万人民元（17.4%）増加し、要求払預金残高は1,143,951百万人民元（8.9%）増加した。通貨別では、人民元建預金残高は、3,238,490百万人民元（13.0%）増加して28,153,014百万人民元となつた。外貨建預金残高は、190,227百万人民元（12.5%）増加して1,717,477百万人民元相当額となつた。

顧客預り金の事業分野別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
法人顧客預金				
定期	6,594,898	22.1	5,798,353	21.9
要求払	8,076,256	27.0	7,533,110	28.5
小計	14,671,154	49.1	13,331,463	50.4
個人顧客預金				
定期	8,553,919	28.6	7,107,386	26.9
要求払	5,991,387	20.1	5,390,582	20.4
小計	14,545,306	48.7	12,497,968	47.3
その他の預金⁽¹⁾	199,465	0.7	250,349	0.9
未払利息	454,566	1.5	361,994	1.4
合計	29,870,491	100.0	26,441,774	100.0

(注1) 仕向送金および未払送金を含む。

顧客預り金の地域別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
本店				
長江デルタ	35,579	0.1	38,290	0.1
珠江デルタ	6,249,754	20.9	5,436,282	20.6
環渤海地区	4,048,164	13.6	3,495,325	13.2
中部地区	7,629,312	25.5	6,885,411	26.0
西部地区	4,455,782	14.9	3,900,441	14.8
東北地区	4,776,285	16.0	4,320,355	16.3
海外その他	1,608,543	5.4	1,410,376	5.3
合計	29,870,491	100.0	26,441,774	100.0

レポ契約

レポ契約は、前年末比208,835百万人民元（57.1%）増加して574,778百万人民元となった。これは、主に当行が経営上の必要性に応じて資金を適度に借り入れたことによるものである。

株主資本

2022年末現在の株主資本は、前年末比238,568百万人民元（7.3%）増加して総額3,513,826百万人民元となった。親会社の株主に帰属する資本は、237,416百万人民元（7.3%）増加して3,495,171百万人民元となった。詳細については「第6 - 1 財務書類」の「連結持分変動計算書」を参照のこと。

オフバランス項目

当行のオフバランス項目には、主にデリバティブ金融商品、偶発負債およびコミットメントが含まれる。デリバティブ金融商品の想定元本と公正価値の詳細については「第6 - 1 貢務書類」の「連結財務書類に対する注記21：デリバティブ金融商品」を参照のこと。偶発負債およびコミットメントの詳細については「第6 - 1 貢務書類」の「連結財務書類に対する注記47：コミットメントおよび偶発負債」を参照のこと。

法人金融業務

当行は、早い段階からの確かつ適切な取組みを行うことにより、新たな製造業、新たなサービス業、新たな基礎産業およびハイテク産業の顧客群に対する法人向け与信の内容を深化させ、実体経済向けサービスの適応性と競争力を絶えず改善した。当行は、「カウンターシクリカル（逆周期）」および「クロスシクリカル（跨周期）」な与信を増やし、マクロ経済の安定化に寄与する一連の活動を実施した。当行は、業界で初めて「10,000社に対する融資によりマクロ経済の安定化に寄与する」活動を立ち上げ、「投資促進・経済成長安定大型プロジェクト100件に対する1兆元融資」のクラウド署名活動を実施した。当行は、法人向けデジタル商品システムの刷新を強化し、ICBC Finance Pool、ICBC Chainなどのデジタル産業金融プラットフォームをアップグレードし、「行政サービス+金融」および「産業+金融」のエコシステムを構築し、デジタル政府の構築と企業のデジタル化を効果的に強化した。2022年末現在の法人貸出金は、前年末比1,632,260百万人民元（13.4%）増加して13,826,966百万人民元となった。法人顧客預金は、1,339,691百万人民元（10.0%）増加して14,671,154百万人民元となった。

- ・顧客基盤に関して新たな画期的進歩があった。当行は、「網を編み、網を補修する」作業を徹底して行い、顧客基盤を拡大し、顧客の質を向上させ、顧客取引を活性化し、顧客開拓・維持能力を高めた。当行は、4種の良質顧客群（中央統括企業、地方国有企業、多国籍企業、上場企業）に対するマーケティングに重点的に取り組むとともに、中規模企業顧客群を精力的に拡大した。2022年末現在の法人顧客数は、前年末比1,002,000件増加して10,693,000件となり、当行は、法人顧客の総数と増分の両方において業界首位を維持した。

- ・当行は、製造業の質の高い発展に貢献した。当行は、「製造業向け金融サービス品質向上プログラム」活動を行い、「専門業務配置、専有名簿、具体的評価、専用リソース」等の革新的な措置を開始した。2022年末現在の製造業への貸出金残高は3兆人民元を超え、製造業への貸出金、製造業の中長期貸出金および製造業への信用貸出につき、残高と増分のいずれも業界首位となった。
- ・当行は、先端科学技術における自立と自己向上を支援した。当行は、高新技术（ハイテク）企業、「専門化・精細化・特色化・斬新化」を特徴とする企業等の主要顧客群を対象に「Chunmiao Action」活動を実施し、中国科学技術部火炬高技術産業開発センターと共同で「国家高新技术産業開発区およびハイテク企業向け金融サービス」活動を立ち上げた。2022年末現在において、国が支援するハイテク分野の企業に対する貸出金残高と戦略的新興産業に対する貸出金残高はそれぞれ1.23兆人民元超、1.75兆人民元超となった。
- ・当行は、民間企業向けの総合的な金融サービスを提供した。当行は、民間企業の技術革新を加速させるために、中華全国工商業連合会と共同で、民間企業向け金融サービス技術革新活動を実施した。2022年末現在の民間企業向け貸出金残高は、3.77兆人民元となった。
- ・当行は、グリーン・ファイナンスによりグリーン開発を推進した。当行は、特にクリーンエネルギーおよびグリーン輸送などのグリーン産業の資金需要に応え、グリーン化・低炭素化を積極的に支援した。当行は、二酸化炭素排出量削減支援ツールおよび石炭のクリーンで効率的な利用等の構造的金融政策ツールを十分に活用した。2022年末現在のグリーンローン残高（CBIRCの定めた基準に基づく）は3,978,458百万人民元となった。2022年に当行が引受主幹事行として中国国内で引き受けたグリーンボンドは56,338百万人民元となった。
- ・当行は、地域の協調発展戦略との融合を積極的に進めた。当行は、北京・天津・河北協同発展、長江デルタ地域一体化発展、粤港澳大湾区、中国中部地区の台頭および成都・重慶経済圏に重点を置いて金融支援を強化した。2022年末現在の重点地域における人民元建法人貸出金は前年末比1.27兆人民元増加して8.81兆人民元となり、これは国内支店の人民元建法人貸出金残高の71.7%に相当する。

インクルーシブ・ファイナンス

当行は、革新と変革を原動力として、「デジタル・インクルーシブ」モデルの展開をさらに進め、商品システムを改善し、サービスモデルを刷新した。当行は、インクルーシブ・ファイナンスの総合的サービスを継続的に向上させて、インクルーシブ・ファイナンス分野の持続可能な質の高い発展を推進した。当行は、CBIRCによる商業銀行の小規模・零細企業向け金融サービス規制当局評価において2年連続で最高評価を得た。2022年末現在、小規模・零細企業向けインクルーシブローン貸出金は、年初比451,304百万人民元(41.1%)増加して1,550,316百万人民元となった。小規模・零細企業向けインクルーシブローン貸出金の顧客数は221,000件増加して1,016,000件となった。2022年に実行された小規模・零細企業向けインクルーシブローン貸出金の平均金利は3.84%となった。農業関連貸出金残高は、648,976百万人民元(24.5%)増加して3,300,196百万人民元となった。2022年に実行された農業関連貸出金の平均金利は、前年比27ベーシス・ポイント低下して3.86%となった。当行の小規模・零細金融業務センター数は355か所となった。

- 当行は、デジタル・インクルーシブ・サービスの展開をさらに進め、引き続き3つの主要デジタル・インクルーシブ商品システム（オンライン・リボルビングローン、事業向けクイックローン、デジタルサプライチェーン）の向上を図った。オンライン・リボルビングローンについて、当行は、モーゲージ業務の全プロセスをオンラインで行う革新的なオンライン・モーゲージ・サービスである「eモーゲージ・クイックローン」の提供を開始した。当行は、工場建物、商業ビル等の非標準的な担保物による「e企業クイックローン」のためのオンライン査定機能を拡充した。事業向けクイックローンについて、当行は、決済、課税、雇用、クロスボーダー取引等の全国的なシナリオと植付、育種、専門市場等の地域特有のシナリオを策定した。当行は、自営業者等のインクルーシブ・ロングテール顧客を効果的に支援するために、情報収集に基づく「マーチャントローン」の提供を開始した。デジタル・サプライチェーンについて、当行は、重点産業の主要企業との協力体制を積極的に強化し、産業チェーンシナリオに対応した金融サービスシステムを構築し、生産、購入、販売の多様化する金融ニーズに効果的に応えるカスタマイズされたオンライン金融商品の提供を開始した。当行は、サプライチェーン関連金融サービスプラットフォームを整備し、プラットフォームのカスタマイズ化および全シナリオに対応できる金融サービスの推進を加速させた。
- 当行は、企業が抱える問題を解決するべく、大手銀行としての責任を果たした。当行は、重点分野および弱点事項に焦点を当てて、小規模・零細企業向けの金融サービスと救済支援を強化する19の措置を実施した。当行は、緊急融資サービス制度を改善し、卸売業、小売業、宿泊業、ケータリング業、貿易業等に対する金融支援を強化した。当行は、元利繰返済政策を誠実に実行し、資金継続サービスを適切に実施し、オンライン融資更新手續を改善し、顧客によるセルフサービス申請およびシステムによる自動承認を可能にした。

- ・当行は、信用貸出資金と事業機会を併せて提供する仕組みを強化し、小規模・零細企業向け「融資・コンサルティング・商業サービス」の総合的金融サービス制度を整備し、堅固な発展エコシステムを構築した。当行は、「ICBCインクルーシブ・ファイナンス・トラベル」、「小規模・零細企業10000社成長計画」などの一連の活動を推進し、小規模・零細企業に対して、融資・決済・給与支払代行サービスを含む総合的金融サービスのパッケージを提供した。クロスボーダー・マッチメイキング・サービス・プラットフォーム「ICBCビジネス・マッチメーカー」により、小規模・零細企業が産業チェーン、サプライチェーンにアクセスできるようになり、75の国・地域から170,000社以上の企業がこのプラットフォームを利用し、16,000件を超える提携意向の成立を促した。
- ・当行は、「デジタル・インクルーシブネス」の発展に応じて、「データ重視、インテリジェント化された警告、動的管理、持続運営」を特徴とする融資リスク管理体制を整備することで、リスク管理の基盤をさらに強化した。当行は、反復的なアクセス、格付、信用モデルを絶えず最適化し、モデル管理、オンラインとオフラインの相互検証等の方法により顧客の実際のリスク状況を正確に判断した。当行は、虚偽防止・詐欺行為防止対策を強化し、信用状態が良好かつ安定した事業を営んでいる顧客群を選び、顧客アクセスを厳格に管理した。当行は、融資、決済、司法、信用調査、税務、関税等の社内外のデータソースを包括的に統合し、小規模・零細企業のリスク特性に適応する「1+N」インテリジェント化リスク管理システムを整備し、融資期間中のリスク状況の変化の正確な把握を図った。当行は、動的リスク監視・早期警告を強化し、「本店によるオフサイト警告 + 支店によるオンサイト検証」というリスク管理体制を構築した。

機関金融業務

- ・中国の重点地域における改革サービスが拡充された。当行は、財務予算統合改革に対応するため、業界初のデジタル財務予算統合システムを導入した。当行は、社会保障の全体的な改革を支援する金融サービスの提供に最大限尽力し、「ICBC e社会保障」サービスの機能を絶えず改善し、引き続き「社会保障・銀行業統合拠点」の対象範囲を拡大した。当行は、医療保険モバイル決済・清算システムの構築を精力的に支援し、医療保険公共サービスのオンライン化、利便化、IT化を包括的に推進した。あらゆるレベルの医療管理部門およびヘルスケア機関を対象とする「金融+産業」の総合的なインテリジェント化ヘルスケア・シナリオ・プログラムの提供を実現するために、インテリジェント化ヘルスケアのオープンプラットフォーム「ICBCクラウド・ヘルスケア」を立ち上げた。当行は、オールインワン・サービスシステム「インテリジェント教育」を構築し、職業教育の発展を推進するために、業界初の「インテリジェント職業教育クラウド」を立ち上げた。当行は、教育当局に協力して教育訓練資金の監督に取り組み、33,000以上の教育・訓練機関の監督を支援するために、業界の先駆けとなる「ICBC Anxin資金監督プラットフォーム」を構築した。当行は、司法制度改革を注視して、業界初の「インテリジェント政治・法律」総合サービスプラットフォームを立ち上げ、中国国内のあらゆるレベルの司法機関がプロセス全体を通じて精細な事件資金管理を実現でき、事件資金の返還の効率を高め、訴訟周期を短縮することができるよう支援した。
- ・金融市場サービスは、あらゆる点でさらに発展した。当行は、開発金融機関および政策銀行との連携を強化し、相互補完的な利点を活かして、国家インフラ整備および重点プロジェクトの資金需要に応えた。当行は、機器製造、グリーンエネルギー、インフラ整備相互連結等の戦略的プロジェクトにおけるシンジケート方式の協力を強化し、「一带一路」開発プロジェクトへの協力を強化および推進した。当行は、引き続き金融インフラストラクチャーサービスの接続連携を強化し、上海先物取引所から商品取引のための保証金預託銀行の資格を取得した最初の銀行群の一つとなり、大連商品取引所と協力して業界初の寄託物の質入証券登記および融資登記を完了し、業界初の国内債券市場相互接続協力決済銀行の資格を取得した。また、当行は、広州先物取引所において証拠金預託業務の許可を取得した最初の銀行群の一つとなった。当行は、実体経済のための金融サービスの新たなモデルを構築し、銀行と証券会社間の投融資連携の刷新を強化し、銀行と保険会社の相互補完的な利点を発揮した。当行は、大連商品取引所と協力して、四川省達州市において、地元繁殖産業の向上支援を目的とした「標準的豚引渡倉庫」の設置を推進した。当行は、8,000以上の法人顧客に対して手形仲買サービスを提供し、小規模・零細企業への支援に新たな勢いをもたらした。フィンテックについてもいくつもの新たな成果が得られた。当行は、54の銀行間取引顧客に対し、マネーロンダリング防止およびリスク管理等のフィンテック・サービス・プログラムを提供し、2022年China Fintech Research Conferenceにおいて「金融業リスク管理突出貢献賞」を受賞した。

決済および現金管理業務

- ・当行は、決済金融のデジタル化による発展を推進し、プロセスの最適化およびオペレーションモードのインテリジェント化を進め、大規模、中規模、小規模および零細規模のすべての顧客を網羅する決済金融シナリオについてのエコロジカル・マーケティング・サービスの新たなモデルを確立した。当行は、サプライチェーン、産業チェーンおよび「金融+非金融」サービスを積極的に開拓し、絶えずサービスの多様化を図った。当行は、国家政策である手数料引下げの実施に積極的に応え、小規模・零細企業および自営業者を対象とする手数料引下げを着実に進めた。
- ・当行は、資金業務情報システムを独自に開発し、現金管理商品・サービスの利点を十分に發揮し、商品の提供を介して企業の資金業務管理システム構築における資本管理ニーズに応え、国内の大企業の財務デジタル化を可能にした。当行は、世界の財務・資産管理の発展傾向にあわせて、「ゼロ・タイムラグ」情報意思決定サポート、効率的かつ安全なグローバル資金決済およびクロスボーダーポジション管理、内容の充実した総合的資本増価商品およびリスク低減ツールなどを用いて、法人顧客のグローバル資金業務管理を強化した。当行は、7年連続でThe Asian Banker誌の「Best International Cash Management Bank」に選ばれた。また、当行は、4年連続でTreasury China誌の「Best Global Cash Management Bank」に選ばれた。
- ・2022年末現在、当行の法人決済口座数は、前年末比1,067,000件増加して12,283,000件となった。当行の現金管理業務の顧客は、グローバル現金管理業務の顧客10,433件を含む1,874,000件となった。2022年の法人決済額は2,649兆人民元となった。

投資銀行業務

- ・当行は、国有企業改革、資本市場、産業統合、一帯一路構想などの重点分野を重視して、製造分野におけるM&A取引の金融支援を特に強化した。当行は、インテリジェント化されたマーケティングシステムを構築し、上場企業などの重点顧客向けサービスを強化し、引き続き国内外のM&Aファイナンス市場シェアの首位を維持した。当行が主導したM&A数は、リフィニティ社の「Any Chinese Investment Completed」ランキングにおいて中国で第1位、「China Outbound Announced M&A」ランキングにおいて第1位となった。
- ・当行は、既存資産の活性化および効果的投資の拡大を積極的に支援した。当行は、公募REITの革新的な発展を支援し、インフラストラクチャー、科学技術革新、先進的製造業、グリーン環境保護等の分野向けサービスを強化した。当行はエクイティ・ファイナンス商品を刷新し、企業の資本構成の最適化を支援した。当行は、顧客の総合的金融サービスニーズに応えるために、アクティブ運用型資産証券化業務を拡大した。当行は、資金調達の見直しおよび企業のデット・リストラクチャリングを進め、顧客の流動性圧力と潜在的リスクを解決した。当行は、デジタル投資銀行サービスのシナリオを拡充し、ICBC ISPの「AI+」、ICBC eインテリジェンスの「プラットフォーム+」、ICBC eセキュリティの「リスクコントロール+」、ICBC e RCMの「ファイナンシャルマネジメント+」およびICBC e確認サービスの「クレジット+」などのブランドを立ち上げた。

・当行は、引き続き債券引受業務における強みを強化し、2022年、国内債券案件2,716件において引受主幹事行を務め、その総額は2,028,748百万人民元となった。当行は、国のESG変革戦略を全面的に支援し、グリーンボンド、サステナブルデベロップメントリンクボンド、ソーシャルボンドなど145,713百万人民元に相当するESG債の引受主幹事行を務めた。

手形割引業務

- ・当行は、金融サービスのトレンドに従い、重点分野・産業顧客向けに差別化された手形サービスを提供した。当行は、サプライチェーン手形業務を着実かつ効率的に前進させ、手形融資総合管理システムのユニバーサル・サプライチェーン手形業務を開始した。当行は、上海手形交換所の新世代手形業務システムに接続した最初の銀行群の一つとなった。また、当行は、製造業を支援する「ICBC Manufacturing Companionship」手形刷新プロジェクトの全ての機能を稼働させた。農業関連産業向けチェーンサービスを提供する画期的な手形商品「農村振興割引」を立ち上げた。
- ・2022年、当行の割引手形は、前年比29.0%増加して2,204,409百万人民元となり、市場第1位を維持した。当行は、上海手形交換所より「優秀市場機関」、「優秀引受機関」、「優秀割引機関」および「優秀ディラー」に選ばれた。

個人金融業務

2022年、当行は、「No. 1 個人金融銀行」構築の深化という戦略的要求に注力し、個人金融業務のエコロジー構築およびデジタル化を加速させた。当行は、顧客のニーズを第一に考えて、引き続き顧客の階層別・カテゴリー別管理を改善した。当行は、個人顧客のコアな資金需要に重点を置いて、資産運用、消費者金融、支払・決済、口座管理などのサービスの新たなエコシステムを構築し、質の高い事業発展を推進した。

- ・当行は、個人顧客のエコロジー構築を加速し、GBCの三端連携経営能力を高めた。当行は、農村振興、年金制度の第3の柱、新市民等の市場機会をとらえ、積極的に新規顧客開拓を図った。当行は、給与支払代行サービス、Z世代および高齢者等の顧客群向けに、重点顧客サービスブランド「ICBC Salary Manager」、「ICBC i Xiaoyu」および「ICBC Aixiangban」等の運営・推進に取り組んだ。当行は、暮らし、旅行、教育等の高頻度生活シナリオおよび地域特有の生活シナリオに重点を置き、金融サービスを日常生活に融合させてサービスをより適用・利用しやすくした。当行は、顧客のニーズにあわせて、個人顧客向け金融サービスを統合し、クレジットカード、信用貸出および担保貸出の新たな全プロセスサービスモデルを構築した。

- ・当行は、個人金融業務のデジタル化を推進した。当行は、個人顧客に対する統一的な視点を向上させ、個人金融業務のマーケティングサービスの方向性を定め、個人顧客に対するマーケティングのインテリジェント化を進めて的確さを高めるための「インテリジェント・ブレイン」の構築を強化した。当行は、顧客のコアニーズを中心に据えて、オープンな資産運用プラットフォーム、新世代の個人向け貸出システムおよび「ICBC Lingtong Account」等の新たな商品・サービス構造を構築するためのリソースをプールし、専門サービス提供能力を高めた。当行は、「モバイルバンキング + ICBC eライフ」をメインプラットフォームとして、オープン・ウェルス・コミュニティの推進を強化し、「Ju Fu Tong」および「e ウォレット」等のオープンバンクの構築を進め、オープン・プラットフォームおよび軽量ポータルサイトを設置した。当行は、個人顧客に管理するリスクについて統一的な視点を構築するとともに、インテリジェント化されたリスク統制能力および早期警告、進行中の介入およびリスクの事後検証の能力の強化を図った。
- ・当行は、顧客のニーズと資本の流れを重視して、新規顧客および新規資金を獲得し、既存顧客の質と効率を高めた。当行は、重点顧客群向け預金商品の供給を増やし、個人顧客預金の増加と安定を絶えず高めた。当行は、市況の変化に対応し、小規模・零細企業、自営業者およびトラック運転者等の市場関係者に対する金融支援を強化し、引き続き個人貸出金の商品構成を最適化し、「Ease Long-term Loan」、「Consolidate Preferential Loan」および「リボルビングe ローン」等の革新的な商品の提供を開始した。消費者ローンおよびビジネスローンはいずれも急成長した。当行は、「独自のプラットフォーム + 第三者決済 + e-CNY」支払エコシステムを構築した。これにより、インテリジェント化され、シナリオに従った支払・決済サービスを顧客に提供することができるようになった。
- ・2022年末現在、当行の個人顧客数は、前年末比16.72百万件増加して720百万件となった。個人顧客金融資産総額は、18.66兆人民元となった。うち、個人顧客預金は2,047,338百万人民元（16.4%）増加して14,545,306百万人民元となった。個人貸出金は、291,780百万人民元（3.7%）増加して8,236,561百万人民元となった。ファンドの代理販売は3,688億人民元、国債の代理販売は622億人民元、個人向け保険商品の代理販売は1,144億人民元となった。

プライベート・バンキング業務

- ・当行は、商品・サービスの革新を堅持した。当行は、グループ金融サービスの利点を活かして、投融資商品のサービスリソースを統合し、商品の全ライフサイクルの運用・維持管理を強化した。当行は、商品選択システムを構築し、ICBCウェルス・マネジメントと連携して、他社の理財商品の代理販売の着実な拡大を図った。当行は、家族信託業務の独占的な権益を包括的に強化し、起業家向けセミナーを2回開催し、顧客満足度およびエクスペリエンスを高めるシナリオを設定した。中国国内280か所の主要都市・地域をカバーする420か所の「起業家サービスセンター」が設置された。

- ・当行は、中国慈善連合会、中国慈善総会およびその他の権威のある協会・団体と協力して「パートナー慈善信託」を設定し、科学研究および慈善活動を支援するための資金をプールし、富を公共サービス分野に結びつけた。
- ・当行は、The Asset誌の「Best Private Bank, China」、Global Finance誌の「World's Best Private Bank for Entrepreneurs」およびThe Asian Banker誌の「High Net Worth Professional Service of the Year in China」に選ばれた。
- ・2022年末現在、プライベート・バンキング顧客は、前年末比26,500件（13.3%）増加して226,000件となり、運用資産は、3,029億人民元（13.0%）増加して2.63兆人民元となった。

銀行カード業務

- ・当行は、「ICBC eライフ」プラットフォームを全面的にアップグレードした。当行は、「身の回りの生活、商品分割払、特典、銀行口座」という4つの主要セグメントに重点を置いた新バージョン「eライフ 5.0」の提供を開始した。当行は、「シナリオ・ライフ、オフィス・ライフ、コミュニティ・ライフ」の3つの生活圏を中心とする非金融エコシステムを創出し、まず、オンラインとオフラインの消費エコシステムを構築した。当行は、「メガ・マーチャント」という経営発展理念に基づき、GBC+協同連動と総合的オペレーションによりマーチャント（加盟店）の汎金融エコシステムを構築し、デジタル化の成果を活用してマーチャント顧客についての総合的オペレーションを推進した。
- ・当行は、グリーン・低炭素をテーマとする初のクレジットカード「ICBC-南方電網共同ブランドクレジットカード」の提供を開始した。また、大学や高等専門・技術学校卒業後、都市部で起業や就職する新市民向けの「新鋭未来カード」、Z世代の若年層向けの「ICBC i 未来クレジットカード」の提供を開始して、特定の顧客群に特化した商品を介して金融サービスのカスタマーエクスペリエンスの向上を図った。
- ・2022年末現在、当行が発行した銀行カードは、前年末比50.33百万枚増加して1,219百万枚となった。うち、デビットカードは1,054百万枚、クレジットカードは165百万枚発行された。クレジットカードの貸越残高は640,152億人民元となった。2022年、ICBC銀行カードの利用額は19.71兆人民元となり、うちデビットカード利用額は17.42兆人民元、クレジットカード利用額は2.29兆人民元となった。

資産管理業務

当行は、規制要件を厳格に実行し、発展の機会を積極的に捉え、投資管理とリサーチ力を全面的に向上させた。当行は、資産運用、ファンド、保険、年金等の金融サービスの専門性を高めるために、顧客のニーズを第一に考えた「ICBCアセット・マネジメント」ブランドを立ち上げた。当行にはファンド、保険、リース、投資銀行業務および資産運用等の認可を受けている多様な子会社がある強みを活かし、各子会社と共同で、商品と投資の両面から顧客の多様な資金需要に応えた。

資産運用業務

- ・当行は、新資産管理規則および規制要件を遵守し、市場開拓機会をとらえ、適格な投資家の顧客基盤を育成した。当行は、投資研究および技術力の強化を堅持し、既存の資産運用規模を着実に縮小し、残存期間管理を改善した。2022年末現在、理財商品残高は2,144,256百万人民元となった。うち、ICBCウェルス・マネジメントの理財商品残高は1,762,288百万人民元となった。

資産保管業務

- ・主要商品に関して画期的な進歩があり、当行の業界における主導的地位はさらに強固になった。「専門化・精細化・特色化・斬新化インデックスファンド」、「カーボンニュートラル・インデックスファンド」および「BSE 50インデックスファンド」等の革新的な商品の保管が追加された。年金理財商品、個人年金保険商品およびその他の個人年金商品の初の商品群が当行の保管に追加された。また、当行は、「南向通」保管業務の規模においても業界トップクラスを維持した。2022年末現在、当行が保管する保険資産は6.3兆人民元となり、当行が保管するミューチュアルファンドは3.5兆人民元となり、当行が保管する年金基金は2.5兆人民元となった。当行の資産管理商品の運用受託業務規模は2.3兆人民元となった。これらの全商品が業界第1位となった。
- ・当行のブランド価値および業界における影響力が大幅に高まった。当行は、「フルカストディ」サービスブランドのプレゼンテーションを行い、業界初のカストディサービスブランドを立ち上げ、「全行程対応する包括的で献身的なサービス」というサービス理念を向上させた。当行は、The Asset誌の「Best Custodian Bank, Onshore, China」および「Best Insurance Custodian, Onshore, China」に選ばれ、Securities Times誌の「Tianji Award for Outstanding Asset Custodian Bank」にも選ばれた。
- ・2022年末現在、当行の保管業務の規模は20.9兆人民元となった。

(注) CBIRCの最新の規制基準によると、資金監督業務は保管業務の規模に含まれない。

年金業務

- ・当行の個人年金業務は着実に前進した。当行は、規制当局と緊密に連携して、個人年金政策の研究、プロセス設計およびシステム構築を実施した。当行は、国民が満足する個人年金融サービス制度の構築実現に最大限努力し、個人年金制度の構築・推進に貢献する。当行は、特定の年金貯蓄、年金理財商品およびその他の年金融商品に関する試験運用に積極的に参加し、フルカテゴリーの定型型個人年金商品システムを構築し、商品設計、投資手配、レート設定等に関する年金の属性およびインクルーシブな特性を重視した。
- ・当行は、オペレーション業務の質と効率を絶えず向上させた。当行は、顧客サービスを改善し、顧客の分類管理を継続的に強化し、複数チャネルを通じて顧客の再訪問をした。当行は、年金業務の集中運営体制を試験的に導入し、オペレーション業務のプロセスを最適化し、業務の集中運営を飛躍的に改善した。

- ・2022年末現在、当行が保管する年金基金は4,739億人民元となった。当行が管理する企業年金個人口座は12.49百万件、保管する年金基金は12,457億人民元となった。当行は、受託者管理する企業年金基金の規模、企業年金個人口座数、当行が保管する年金基金の規模において業界首位となった。当行は、Securities Times誌の「Tianji Award for Pension Financial Services Bank」およびThe Chinese Banker誌の「Top 10 Digital Wealth Management Innovation」に選ばれた。

金融市場業務

マネー・マーケット活動

- ・人民元について、当行は、大手銀行としての責任を果たし、率先して資金供給を増やし、銀行間マネー・マーケットにおける適かつ十分な水準の流動性の維持と金利の安定した推移に貢献した。当行は、マクロの状況や市場の動向を注視し、科学的に融資戦略を策定し、融資の種類および満期の構成を合理的に設計し、資金運用の効率を向上させた。当行は、率先してリスクを予防することを堅持し、規則とシステムを継続的に改善し、リスク管理要件を厳格に実行し、ビジネス・コンプライアンスを確保した。
- ・外貨について、当行は、外国為替市場の資金流動性と金利の変動を注視した。当行は、流動性を安全な水準に維持するとともに、様々な外国為替市場運用ツールを柔軟に活用して実体経済の外貨調達ニーズを支援した。当行は、外国為替市場運用ツールを拡充し、銀行間市場における外貨貸出(C-lending)取引、CCDCが保管する債券による外貨相対レポ取引、ESG債バスケットを担保とするトライパーティ外貨レポ取引を行った最初の銀行群の一つとなった。2022年、当行は、中国外貨取引センター(CFETS)の「最優秀外貨貸付パネル行」および「最優秀外貨貸付メンバー」など様々な賞に選ばれた。

投資業務

- ・人民元建債券について、当行は、実体経済への貢献を堅持し、金融サービスにおける重要な役割を果たした。当行は、地方政府債の投資残高と増分において8年連続で業界トップとなった。グリーン開発、農村振興、先進的製造業等の重点分野の企業への投資は引き続き好調を維持した。
- ・外貨建債券について、当行は、外貨金利と信用スプレッドの動向調査・判断を絶えず強化し、外貨建債券投資を着実に行った。当行は、投資ポートフォリオの構成を動的に調整し、豪ドルやユーロなど米ドル以外の通貨建投資を積極的に拡大し、外貨資金の利用の効率性を高めた。当行は、グリーン・ファイナンスへの支援を強化し、「南向通」取引を着実に進めた。2022年、当行は、The Asset誌の「Top Investment Houses in Asian G3 Bonds」において中国の銀行の最上位にランクされた。

顧客のための資金取引

- ・顧客のための外国為替決済・セールスおよび外国為替取引について、当行は、企業が為替レートリスクを管理できるように支援するために、オンラインとオフラインのチャネル、集中サロンや個別訪問、従来型メディアおよび新しいメディアを通じて外国為替のリスク中立の考え方を積極的に周知した。当行は、オンライン取引機能とカスタマーエクスペリエンスを絶えず改善し、為替ヘッジに多様性、利便性、個別性を求める顧客のニーズに応えるために、取引可能な通貨を拡充した。当行は、業務の革新・発展を推進し、業界で初めて銀行・企業間プラットフォーム上で顧客のための人民元・外国為替オプション取引を行った。当行は、中小規模の貿易会社に第三者保証付為替予約の導入を奨励し、国際的な指標金利の改革とあわせて、顧客のための担保付翌日物調達金利(SOFR)連動米ドル金利スワップ取引を推進した。
- ・法人向け商品デリバティブ取引について、当行は、当グループの利点を活かして、企業が国際商品市場の価格変動リスクに対応できるように支援し、商品取引の円滑な実施を実現した。
- ・店頭取引債券業務について、当行は、中国農業発展銀行による重要な水保全プロジェクトをテーマとする初の金融債券およびグリーンボンドの販売、また、35の省（自治区、直轄市および計画単列市）において店頭取引による地方政府債の販売により、重点プロジェクト、グリーン・ファイナンスおよび地域整備を支援した。当行は、中央国債登記結算有限責任公司（中央国債登記結算有限責任公司）より「店頭取引債券業務優秀引受機関」および「地方政府債店頭取引業務優秀引受機関」に選ばれ、上海清算所より「優秀債券店頭取引業務参加機関」に選ばれた
- ・当行は、60を超える国・地域の外国機関投資家に積極的にサービスを提供し、中国の銀行間市場における投資およびトレーディングの顧客ニーズに応えた。当行は、国家銀行間資金調達センター（National Interbank Funding Center）より「年度市場影響力賞 - 対外開放参加機関」および「市場革新賞 - クロスボーダーサービス革新」、中央国債登記結算有限責任公司より「グローバルコネクト業務優秀決済代理機関」および「国際化業務卓越貢献機関」、債券通有限公司より「債券通（ボンドコネクト）マーケティング推進賞」に選ばれた。

資産証券化業務

- ・2022年、当行は、4件の資産担保証券（個人向け住宅ローン証券化プログラム1件、不良債権証券化プログラム3件）を発行し、発行総額は11,375百万人民元となった。

貴金属業務

- ・当行は、様々なシナリオや地域の顧客向けに、質の高い現物貴金属商品を開発した。当行は、子どもをもつ親世代とZ世代の顧客群を対象とするサークル・マーケティングを実施し、業界初のファンのデザインによる「ハリーポッター」シリーズの共同ブランド商品を立ち上げた。当行は、各地域に固有の文化的特徴に注目し、各地域の代表的な文化的要素をとりいれた「美しい吉林」、「美しい遼寧」、「美しい山西」等の地域ブランドの商品を開発した。

- ・当行は、法人・機関顧客向け貴金属サービスを強化した。当行は、貴金属の産業チェーンにおける企業のグリーンかつ低炭素な変革・発展ニーズを重視し、新興分野企業への初の貴金属リースを実現した。当行は、法人向け価格代理照会業務、顧客のためのトレーディング業務および銀行間貴金属業務を着実に推進した。2022年、当行は、上海黄金交易所のために行った清算の額、金の法人向けリースおよび銀行間リースの規模において業界第1位となり、上海黄金交易所より「金融部門優秀会員一等賞」に再び選ばれた。

業務の国際化

当行は、グローバルな事業展開の利点を積極的に活用し、「外国為替業務に適した銀行」戦略を深化させ、国内業務と国外業務、自国通貨と外国通貨の統合業務システムを精緻化し、一带一路構想の質の高い発展を支援し、国の高水準の対外開放に貢献した。当行は、Global Finance誌より「Best Bank for Belt and Road」および「Outstanding Sustainable Financing in Emerging Markets (Asia-Pacific)」に選ばれ、The Asset誌より「Project Finance House, China」に選ばれた。

- ・法人金融業務：当行は、「ワンポイントアクセスによるグローバルな対応」に伴う利点を活かして、「走出去（海外進出）」をする中国企業、「引进來（外資導入）」をする外国企業および世界的な貿易会社などの重点顧客に対し、自国通貨と外国通貨を統合した「ワンストップ」金融サービスを提供した。当行は、リフィニティブ社が発表する中国資本企業の関与したアウトバウンドM&A案件実行件数ランキングにおいて引き続き第1位となった。当行は、香港IPOの引受業務・スポンサー業務および外国債券・オフショア中国債券の引受業務においてもマーケットリーダーの一角を占めた。当行は、「シングルウィンドウ」プラットフォームで国際決済や貿易金融等の金融サービスの最適化を続けることで、貿易会社および外資企業に対して便利なサービスを積極的に提供した。当行は、革新的商品「ICBC Global Pay」を開発し、自立した制御可能なグローバル直接決済プラットフォームを構築した。このプラットフォームは、16の国・地域を対象としており、国内・国際の円滑な循環のために重要な金融を保障するものである。
- ・個人金融業務：当行は、リテール業務の的確な分類管理を強化し、レベル別、カテゴリー別の顧客管理システムを段階的に構築した。ICBC（タイ）は、3つの重点顧客群（給与振込顧客、学生顧客、新世代顧客）向けて、麒麟カード、学生カードおよびデジタルカードの提供を開始した。ヴィエンチャン支店は、新たな非接触型デビットカードの提供を開始した。ICBC（アジア）は、香港において「粤港澳大湾区アカウントサービス」を提供する資格を取得した。当行は、国外銀行カード業務のデジタル化および発展を加速し、国内外のモバイル決済の相互接続を推進し、国外組織における「ICBC eペイメント」モバイル決済プラットフォームの対象範囲を拡大した。ICBC（マレーシア）およびICBC（カナダ）は、国内およびクロスボーダーのQRコード決済機能を立ち上げた。また、当行は、オフショア・ファミリー業務の世界展開を加速した。ICBC（アジア）およびシンガポール支店は、家族信託サービスの提供を始め、プライベート・バンキング顧客の財産相続ニーズに応えた。

- ・インターネット金融業務：当行は、インターネットバンキング、モバイルバンキングその他のオンラインチャネルにより、46の国・地域において15の言語に対応してサービスを提供した。当行は、口座照会、振替・送金、投資・資産運用、給与支払代行サービス、貿易金融などのあらゆる種類の金融サービスを顧客に提供した。当行は、重点商品、重点シナリオおよび重点地域を中心に、オンラインビジネスの革新と国外組織の特色に合わせた発展を促進し、国外法人向けオンラインバンキング・プラットフォームの基本的なサービス機能を拡充した。当行は、クロスボーダーの給与支払シナリオにおいて画期的な進歩を遂げた。当行は、業界で初めて、国外の企業が人民元で国内の銀行口座に給与を振り込むことができる給与支払サービスの提供を開始した。
- ・金融市場業務：当行は、18件のパンダ債を引き受け、調達資金総額は372億人民元となった。当行は、60を超える国・地域の外国機関投資家との間で銀行間債券・外国為替市場取引業務の協力関係を構築した。当行の外国為替取引業務の能力はさらに向上し、顧客を十分に支援することができた。シドニー、ソウル、ルクセンブルクおよびシンガポールを含む国外9支店において、リスク・フリー・レート(RFR、IBORの代替指標金利)に連動する金利スワップ取引を成立させた。当行は、オフショア人民元マーケット・メイキングの規模において業界首位を維持し、当行のオフショア人民元為替レート取引業務の能力および市場への影響力はさらに向上した。当行は、国内市場において銀行間外貨貸出マッチメイキング取引を行った最初の銀行群の一つとなった。また、当行は、グリーンボンドを担保とするトライパーティ・レポ取引を成立させた最初の銀行群の一つとなった。
- ・グローバル資産管理業務：当行は、外国為替およびクロスボーダー資産運用業務の着実な発展をさらに進め、外国投資家による中国債券市場への投資を促進した。ICBCウェルス・マネジメントとICBCAMGが投資アドバイザーを務めた「ICBC CSOP FTSE中国国債インデックスETF」の資産規模は73億人民元となった。ICBCAMGが投資アドバイザーを務めた「ICBC CSOP FTSE中国国債・政策銀行債券インデックス ETF」の資産規模は54億人民元となり、中国香港特別行政区の強制性公積金計画管理局(Mandatory Provident Fund Schemes Authority (MPFA))に承認された初の中国国債ETFとなった。
- ・グローバル保管業務：当行は、クロスボーダー保管業務について、マーケットリーダーの地位をさらに固め、拡大した。当行は、グローバル保管・預託業務の顧客数においても業界首位を維持した。当行のグローバル保管業務の規模は1兆人民元を超え、当行は、国内外証券取引所の相互接続の仕組みを利用した初の預託証券業務の立ち上げに成功したことにより、業務の範囲をさらに拡大した。

- ・クロスボーダー人民元業務：当行は、クロスボーダー人民元商品システムとマルチシナリオ・サービスの構築を進め、オフショア人民元市場を育成し、オフショア人民元投融資商品を刷新した。当行のラオス支店、カザフスタン支店およびパキスタン支店が人民元清算銀行の資格を取得したことにより、当行の国外人民元清算銀行総数は10行となった。当行は、金融市場の双方向開放に参加し、「香港と中国本土間の金利スワップ市場の相互接続協力」業務において中央清算協力銀行となった。当行は、自由貿易区における個別会計単位会計システムの構築を推進し、上海臨港特別地域、粵港澳大湾区、海南自由貿易港などの重点地域におけるクロスボーダー人民元業務の革新的な発展を支援した。当行は、決済機関やクロスボーダーeコマース・プラットフォームなどとの連携を強化した。当行は、上海のクロスボーダーeコマース公共サービスプラットフォームをベースにしたクロスボーダーeコマース代金回収モデルの試験的プロジェクトを立ち上げた。2022年のクロスボーダー人民元業務は9兆人民元を上回った。
- ・2022年末現在、当行は、49の国・地域に416の国外組織を設置し、スタンダード・バンク・グループの株主として間接的にアフリカ20か国を網羅した。当行は、一带一路沿い21か国に125の組織を設置した。また、当行は142の国・地域の1,438の国外金融機関と取引関係にある。当行のサービスネットワークには6大陸および世界の主要国際金融センターが含まれ、グローバルネットワークの配置は引き続き向上した。

国外組織の主要指標

	資産 (単位:百万米ドル)		税引前利益 (単位:百万米ドル)		組織数	
	2022年末 現在	2021年末 現在	2022年	2021年	2022年末 現在	2021年末 現在
香港特別行政区およびマカオ特別行政区	213,726	214,414	1,050	1,373	97	102
アジア太平洋地域（香港特別行政区およびマカオ特別行政区を除く）	135,854	145,860	1,289	1,057	91	91
欧州	85,048	83,726	871	401	74	75
米州	60,335	59,548	328	253	153	152
アフリカ駐在員事務所	-	-	-	-	1	1
消去	(50,786)	(51,999)				
小計	444,177	451,549	3,538	3,084	416	421
スタンダード・バンクへの投資 ⁽¹⁾	3,734	3,870	384	330		
合計	447,911	455,419	3,922	3,414	416	421

(注1)資産は当行のスタンダード・バンクに対する投資残高を示し、税引前利益は本報告対象期間中に当行が認識した当行の投資利益を示している。

・2022年末現在の当行の国外組織（国外支店および子会社ならびにスタンダード・バンクに対する投資を含む。）の総資産額は、前年末比7,508百万米ドル（1.6%）減少して447,911百万米ドルとなり、当グループの総資産額に占める割合は7.9%となった。貸出金合計は、前年末比14,148百万米ドル（7.2%）減少して183,131百万米ドルとなり、顧客預り金は、前年末比2,763百万米ドル（1.9%）増加して152,036百万米ドルとなった。本報告対象期間中の税引前利益は、前年末比508百万米ドル（14.9%）増加して3,922百万米ドルとなり、当グループの税引前利益に占める割合は6.4%となった。

業務の多角化および子会社の管理

当行は、引き続き国家戦略および実体経済への貢献を堅持し、本業に注力し、業務の専門性を高めるとともに、ファンド、リース、保険、デット・エクイティ・スワップ、資産運用、フィンテック、国外投資銀行業務等を網羅する多分野総合発展体制を構築し、あらゆる市場の金融サービス提供能力がさらに向上した。

当行は、引き続き当グループの総合的ガバナンス体制を改善し、「協調の主導とラインの重視」を特徴とする管理体制を強化し、当グループ本部の総合的ガバナンス能力を強化し、向上させた。当行は、党建（党组织の建設）、コーポレートガバナンスおよびエクイティ管理を中心とする子会社ガバナンスモデルを継続的に最適化し、統合戦略と国際化戦略の相乗効果を調整しながら推進し、当グループの管理・調整の仕組みをさらに改善した。また、当行は、子会社のガバナンスの仕組みを最適化し、常勤取締役および非常勤取締役の職務遂行の効率を高め、国内子会社における党建とコーポレートガバナンスの深い融合を推進した。また、当行は、戦略的評価メカニズムを最適化し、当グループの戦略を緻密かつ正確に子会社に周知した。当行は、資本管理を強化し、IT構築、データガバナンスおよびデジタル化を推進し、子会社の業界における影響力、中核的な競争力および顧客サービス提供能力をさらに高めた。

当行は、リスク管理を深化させた。当行は、「前もって準備し、わずかな兆しから大局をとらえ、適時に是正し、一つのことから類推して多くのことを知る」というリスク管理の理念に基づいて、リスク管理方針を策定および最適化し、統合子会社のリスク特性に対応できる当グループ全体のリスク管理体制を改善した。当行は、子会社の貫通的管理・監視を強化し、エクイティ投資情報の体系化、標準化およびインテリジェント化された管理を強化した。また、当行は、子会社における「3つの防衛線」の構築を強化し、リスク防止・制御、内部統制、コンプライアンスの能力を向上させ、質の高い発展を図った。

ICBCクレディ・スイス・アセット・マネジメント

ICBCクレディ・スイス・アセット・マネジメントは、ファンドの募集、ファンドの販売、資産管理およびその他CSRCの認可した業務を主業務とする。同社は、ミューチュアルファンド、適格国内機関投資家（QDII）、企業年金、特定資産管理、社会保障基金の国内（国外）投資管理人、人民元適格外国機関投資家（RQFII）、保険資金管理、特別資産管理、職業年金、基本養老保険投資管理人等多くの業務資格を有し、業界において「全資格」を有するファンド会社の一つである。

- ・ ICBCクレディ・スイス・アセット・マネジメントは、安定した事業発展を維持した。同社の運用資産は引き続き安定し、年金業務および債券ファンドは大きく成長し、株式ファンド持分も安定し、長期的な投資実績は業界トップレベルを維持した。ICBCクレディ・スイス・アセット・マネジメントは、年金制度の第3の柱の構築を支援し、初の個人年金業務を立ち上げた。CSRCが発表した初の個人年金基金名簿には同社の多くのファンドが含まれている。ICBCクレディ・スイス・アセット・マネジメントは、既存資産のより効果的な活用において実体経済に貢献し、公募REIT業務を順調に前進させた。ICBCクレディ・スイス・アセット・マネジメントは、投資家の権益の保護を強化し、また、投資家教育をさらに推進し、国家レベルの証券・先物投資家教育拠点評価において再び高い評価を得た。2022年、ICBCクレディ・スイス・アセット・マネジメントは、China Securities Journal誌の「Golden Bull Award for Fund Company」、Shanghai Securities News誌の「Gold Fund Top Company Award」、Securities Times誌の「Top 10 Star Fund Companies」等に選ばれた。
- ・ 2022年末現在、ICBCクレディ・スイス・アセット・マネジメントは227のミューチュアルファンド、660件超の年金、特別口座および特別ポートフォリオを運用し、運用資産総額は1.72兆人民元となった。

ICBCリーシング

ICBCリーシングは、航空、船舶、電力・エネルギー、鉄道、設備製造等の重点分野および「専門化・精細化・特色化・斬新化」を要する分野の大型設備のファイナンスリースを主業務とし、リース資産の譲渡、資産取引および資産管理など様々な金融・産業サービスを提供している。

- ・ 航空業務では、ICBCリーシングは業務内容を積極的に最適化し、国内業務の割合を着実に増やし、国産大型航空機戦略の実施を積極的に支援し、中国商用飛機有限責任公司（COMAC）との戦略的協力において主導的地位をさらに固めた。ICBCリーシングは、国外の優良市場の回復の機会をとらえ、積極的なマーケティングと事業展開の拡大を図り、同社初の中古旅客機の貨物機への改造プロジェクトおよび国内ファイナンスリース業界初の航空機エンジンのオペレーティング・リースプロジェクトを完了した。
- ・ 海事業務では、ICBCリーシングは、海洋強国および輸送強国戦略を積極的に実行し、世界の産業チェーンおよびサプライチェーンの再編に際における市場機会をとらえた。ICBCリーシングは、定期コンテナ船会社、大型バルク船会社および大型クルーズ船会社と連携しながら自社の強みの強化を続け、LNG（液化天然ガス）運搬船業務の規模をさらに拡大し、中国産自動車輸出における輸送市場を積極的に広げた。ICBCリーシングは、海事経済の新たな分野の発展を注視し、海底ケーブル敷設船等の水中施工設備分野および洋上風力発電所設置保守市場の拡大を順調に前進させた。
- ・ 国内総合リース業務では、ICBCリーシングは、引き続き、マクロ経済の安定に貢献するために、新型インフラ、ハイエンド製造業、グリーン化・低炭素化、文化・観光、「専門化・精細化・特色化・斬新化」等の重点革新・変革分野に対する支援を強化した。

ICBCアクサ

ICBCアクサは、生命保険、医療保険、傷害保険等の各種保険業務、これらの再保険業務、国の法令によって保険資金の利用が認められている業務およびその他CBIRCの認可した業務を行っている。

- ・ ICBCアクサは、国の高齢者介護戦略の実施を支援し、高齢者介護業界の発展の機会を積極的にとらえた。 ICBCアクサは、中核の年金商品を高齢者介護サービスが支える「ICBC高齢者介護」の全体的なブランドの枠組みに基づき、高齢者介護のサブブランドを立ち上げ、高齢者介護の全プロセス統合型サービスモデルを構築した。また、同社は、多様化した商品ラインを改善し、重大疾病保険を拡充し、所定の方法に従って終身保険商品の研究開発および提供開始を進めた。同社は、当グループのビジネスニーズおよび新たな規制要件に従い、傷害保険商品システムを再構築し、良質な保険およびサービスを都市部の新住民に提供した。
- ・ ICBCアクサは、顧客のニーズを第一に考えるという理念を堅持し、顧客の権益について将来予測的なサービスを提供し、顧客サービスのカバレッジを広げ、サービスの内容を深めた。同社は、デジタルサービスプラットフォームを構築し、カスタマーエクスペリエンスとサービスの効率性の両方を向上させた。同社は、業務のインテリジェント化を進め、業務サービス能力を向上させ、保険金支払プロセスを最適化し、保険金支払等の適時性を継続的に改善した。また、ICBCアクサは、インクルーシブ保険プロジェクトを支援し、多くの都市で「市民向け保険」事業に積極的に参加した。
- ・ 2022年、ICBCアクサは、上海報業集団（Shanghai United Media Group）の界面新聞（Jiemian News）「年間非凡保険会社賞」、澎湃新聞（The Paper）のTOP金融リスト「年間最優秀競争力金融機関賞」などに選ばれた。

ICBCインターナショナル

ICBCインターナショナルは、中国香港特別区にある当行の完全子会社である。ICBCインターナショナルは、主に上場スポンサー・引受、債券発行引受、財務コンサルティング、直接投資、セールスおよびトレーディング、資産管理、市場調査等の業務を行っており、法人顧客および個人顧客向けにオールラウンドなクロスボーダー総合金融サービスを提供している。

- ・ ICBCインターナショナルは、引き続き4つの主要商品ライン（コーポレート・ファイナンス、投資、セールスおよびトレーディング、資産管理）を強化した。同社の株式・債券引受実績は市場のトップリーグを維持した。同社のグリーンボンド引受実績は過去最高となった。ICBCインターナショナルは、中国旅遊集団中免股份有限公司、陽光保険集団股份有限公司および萬物雲空間科技服務股份有限公司のIPOならびに海南省政府によるオフショア人民元建債券の発行およびサウジアラビア王国パブリック・インベストメント・ファンドによる米ドル建グリーン・ソブリン債の発行などに参加した。同社は、インフラストラクチャー、先進的製造業、科学技術革新、現代農業、医療および医薬品等の重点産業における投融資の存在感を積極的に高めた。同社のセールスおよびトレーディング商品・サービスシステムは継続的に向上し、資産管理業務の最適化および再編がさらに進んだ。2022年、ICBCインターナショナルは、4年連続でThe Asset誌の「Best Bond Adviser – HKSAR」に選ばれた。

ICBCインベストメント

ICBCインベストメントは、デット・エクイティ・スワップを中国で初めて行ったパイロット金融機関の一つである。同社はノンバンク金融機関のフランチャイズライセンスを取得しており、デット・エクイティ・スワップとその支援業務を主業務とする。

・ ICBCインベストメントは、デット・エクイティ・スワップ業務の免許と専門的な利点を十分に活用して、実体経済への貢献およびサプライサイドの構造改革の深化に重点を置いて、当グループ内および投資業務と融資業務間の連動を強化し、金融サービスの多様化を進め、デット・エクイティ・スワップ投資計画および私募ファンド商品を拡充し、市場ベースのデット・エクイティ・スワップの拡大と質の向上を着実に進めることで、レバレッジを下げようとする企業を効果的に支援し、リスクを防ぎ、改革を前進させた。また、ICBCインベストメントは、引き続きリスク資産を解消する当グループの取組みの調整力と効果を高め、改革による企業の困難克服を支援し、銀行資産の質を継続的に高めた。ICBCインベストメントは、法律に従い、デット・エクイティ・スワップを行った企業について株主としての役割をさらに果たし、取締役や監査役を派遣した。同社は、かかる企業のコーポレートガバナンスに深く関与し、総合的金融サービスを提供し、健全かつ持続可能な発展を促進した。

ICBCウェルス・マネジメント

ICBCウェルス・マネジメントは、理財商品の発行、資産運用のアドバイザリーおよびコンサルティングサービス、その他CBIRCの認可した業務を主業務とする。

・ ICBCウェルス・マネジメントは、当グループの資産運用コミュニティの構築に積極的に融合し、商品構成の最適化と良質な商品の開発を推進し、ボラティリティの低い安定した理財商品を拡充し、「専門化・精細化・特色化・斬新化」分野の理財商品やESG理財商品等のテーマ型理財商品を開発・発売した。ICBCウェルス・マネジメントは、堅実な高齢者介護資産運用ブランドを立ち上げた。同社は、個人年金資産運用業務を開始する許可を得た最初の企業群の一つとなり、年金制度の第3の柱の多層的な高齢者介護金融システムの構築を支えた。同社は、引き続き資産配分能力および戦略的分散投資能力を高め、バランスよく分散する資産配分戦略を改善し、グリーン産業、製造業、技術革新等に対する投資の割合を増やした。同社の実体経済に貢献する能力がさらに強化された。2022年8月1日、ICBCウェルス・マネジメントとゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント、L.P.の合弁会社Goldman Sachs ICBC Wealth Management Co., Ltd.が上海で正式に設立された。

・ ICBCウェルス・マネジメントは、顧客満足度の高い資産運用会社になるための取組みとして、伴走型顧客サービスを向上させ、投資家の権益保護を強化し、オールラウンドな投資家教育システムを構築した。2022年、ICBCウェルス・マネジメントは、China Securities Journal誌の「Golden Bull Award for Wealth Management CSR in the Banking Industry」に選ばれた。2022年末現在のICBCウェルス・マネジメントの理財商品残高は、1,762,288百万人民元となった。かかる理財商品は全て純資産価値型商品であった。

ICBCウェルス・マネジメント本報告対象期間中の理財商品発行・満期到来・存続状況

	2021年12月31日現在	発行商品		満期到来商品		2022年12月31日現在		
		トラン シェ数	金額	トラン シェ数	金額	トラン シェ数	金額	割合 (%)
募集 方法別	公募	1,335	1,975,907	451	185,754	596	493,558	1,190
	私募	175	45,897	73	31,879	75	22,626	173
顧客 区別	個人	1,411	1,714,603	474	194,032	628	499,214	1,257
	法人	99	307,201	50	23,601	43	16,970	106
合計		1,510	2,021,804	524	217,633	671	516,184	1,363
								100.0

ICBCウェルス・マネジメント2022年末現在の理財商品直接・間接投資状況

資産分類	(単位:百万人民元、%を除く。)	
	金額	割合(%)
現金、預金およびリバース・レポ契約	622,459	33.1
債券	1,091,829	58.1
非標準化債権類資産	76,377	4.1
その他の資産	87,683	4.7
合計	1,878,348	100.0

(2) 財政状態

上記「3-(1) 経営成績の状況」を参照のこと。

(3) キャッシュ・フローの状況

2022年の営業活動による純キャッシュ・フローは、2021年の360,882百万人民元のインフローに対し1,404,657百万人民元のインフローとなった。2022年の投資活動による純キャッシュ・フローは、2021年の674,556百万人民元のアウトフローに対し910,621百万人民元のアウトフローとなった。2022年の財務活動による純キャッシュ・フローは、2021年の11,553百万人民元のアウトフローに対し、64,789百万人民元のアウトフローとなった。

上記「3-(1) 経営成績の状況」を参照のこと。

2022年12月31日現在の現金および現金同等物残高は、2021年12月31日現在の残高1,436,757百万人民元から増加して1,926,851百万人民元となった。

(4) 生産、受注及び販売の状況

上記「3-(1) 経営成績の状況」を参照のこと。

(5) 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

上記「3-(1) 経営成績の状況」を参照のこと。

4 【経営上の重要な契約等】

重要な信託、下請契約、リース

本報告対象期間中、当行は他の会社の資産に関し、開示の対象となる重要な程度の信託をせず、重要な下請契約またはリース契約を締結しなかった。また他の会社は当行の資産に関し、開示の対象となる重要な程度の信託をせず、重要な下請契約またはリース契約を締結しなかった。

重要な保証

保証の提供は当行の通常業務の一環である。本報告対象期間中、PBCおよびCBIRCが承認した事業範囲の金融保証サービスを除き、当行は開示を必要とする重要な保証は行わなかった。

その他の重要な契約

本報告対象期間中、当行は、開示の対象となるその他の重要な契約を締結しなかった。

5 【研究開発活動】

該当事項なし。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

「第6 - 1 財務書類」の連結財務書類に対する注記27を参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

2022年末現在、当行の事業所総数は16,456である。その内訳は、国内事業所が16,040、国外事業所が416である。国内事業所には、本店のほか、第1レベル支店および本店直属支店36店、主要都市支店および第2レベル支店458店、出張所15,386店、本店直属の事業所およびその支店26店、子会社およびその支店133社が含まれる。

事業所の地理的分布

	2022年12月31日現在	
	設備数	割合(%)
本店	27	0.2
長江デルタ	2,527	15.3
珠江デルタ	1,973	12.0
環渤海地区	2,682	16.3
中部地区	3,438	20.9
西部地区	3,634	22.1
東北地区	1,626	9.9
海外・その他	549	3.3
合計	16,456	100.0

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2022年12月31日現在)

授権株数 ⁽¹⁾	発行済株式総数	未発行株式数 ⁽¹⁾
-	357,701,257,089株 ⁽²⁾	-

注

(1) 中国会社法は、授権株式の制度を定めていない。

(2) A 株式269,612,212,539株、H 株式86,794,044,550株、国外優先株式145,000,000株および国内優先株式1,150,000,000株で構成されている。

【発行済株式】

(2022年12月31日現在)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式額面1.00人民元	普通株式	356,406,257,089株	A 株式：上海証券取引所 H 株式：香港証券取引所 メインボード	該当事項なし
記名式額面100人民元	優先株式	1,295,000,000株	国外優先株式： 香港証券取引所 国内優先株式： 上海証券取引所	下記「優先株式についての特則」を参照

優先株式についての特則

米ドル国外優先株式

(1) 発行される優先株式の種類

中国国外市場で当行が発行する優先株式の種類は、中華人民共和国および国外の法律、規則および規制文書の要件を満たす優先株式（以下「国外優先株式」といい、中国国内市场で発行される優先株式（以下「国内優先株式」という。）と併せて「優先株式」という。）とする。

(2) 額面価額

1 株当たりの額面価額は100人民元である。

(3) 満期日

国外優先株式は永久優先株式であるため、満期日は設定しない。当行は、発行要項に定める場合に限り国外優先株式を償還する権利を有する。国外優先株式は国外優先株主の選択により償還することはできず、また、国外優先株主は、当行に対し国外優先株式の償還を請求する権利を有さない。

(4) 配当金

発行要項の規定に従い、各国外優先株式の保有者は非累積型配当をこれが中止されない限り受領する権利を有するものとし、配当金の支払いは年1回の後払いとする。

発行要項の規定に従い、各配当金は年1回9月23日に後払いで支払われる。発行要項の規定に従い、第1回目の配当支払日は2021年9月23日であった。

発行要項の規定に従い、発行日（当日を含む。）から第1リセット日（当日を含まない。）までの期間中の各配当支払日に支払われる配当金は、国外優先株式の残余財産優先分配権1,000米ドル当たり35.8米ドルとする。

(5) 配当率

国外優先株式は、その残余財産優先分配権について以下の該当配当率で配当が発生する。

- (a) 発行日（当日を含む。）から第1リセット日（当日を含まない。）までについては、年率3.58%
- (b) 以降、第1リセット日および以降の各リセット日（当日を含む。）から翌リセット日（当日を含まない。）までの期間については、該当するリセット配当率

ただし、配当率は、いかなる場合においても年率13.42%（すなわち、発行日前の直近2会計年度の当行の加重平均株主資本利益率の平均（「有価証券を公募する会社による情報開示の作成に関する規則第9号（資本利益率と一株当たり利益の計算および開示）」（2010年改訂、その後の改訂を含む。）に従い決定され、当行の普通株式の保有者に帰属する利益率に基づき計算される。）を上回らないものとする。

(6) 配当の分配条件

各配当支払日における配当金の支払いは以下を条件とする。

- (a) 取締役会が当行の定款に従い配当宣言の決議を可決していること
- (b) 当行が、法律に従って過年度の欠損金を補填し、法定準備金を積み立て、かつ一般引当金を計上した後も分配可能税引後利益（すなわち、中国の会計基準または国際財務報告基準に従って作成された親会社の財務諸表に表示されている未分配利益のいずれか少ない金額）を有していること
- (c) 当行の該当する自己資本比率が規制上の要件を満たしていること

また、その都度株主総会において決議が可決されることを条件に、当行は、本来であれば配当支払日に支払われる予定であった配当（の全部または一部）を発行要項に定める方法により中止することができる。当行は、その裁量により、配当中止により生じた資金を使用して期限が到来する他の債務の返済に充当することができる。発行要項に定める場合を除き、国外優先株主は、当該株主総会を招集し、これに出席し、または当該株主総会において議決権を行使する権利を有さないものとする。

発行要項に従った配当金（の全部または一部）の支払いの中止は、目的の如何を問わず当行による債務不履行に該当しないものとする。配当金の支払いは累積されない。当行が当該株主総会における決議および発行要項に従い配当（の全部または一部）を中止する場合、該当する配当期間中に国外優先株主に対して全額の分配がなされていない配当金は以降の配当期間に累積されない。

当行が発行要項に定める配当率で配当金の支払いをした後は、国外優先株主は普通株主とともに当行の残余利益の分配を受ける権利を有さないものとする。

(7) 配当中止後の制限

当行が配当支払日に支払予定であった配当（の全部または一部）の中止を選択する場合（ただし、当該配当中止が存続不能に関するトリガー事象が発生したことにより発行要項に従ってなされた場合を除く。）、国外優先株式の配当（の全部または一部）の中止には株主総会における決議の可決を要する。当行は、株主総会で可決された国外優先株式の配当（の全部または一部）の中止の決議はパリティ債務配当中止決議であることを約し、また、株主総会に対してパリティ債務配当中止決議でない国外優先株式の配当中止の決議を提案しないことを約する。発行要項に定める場合を除き、国外優先株主は、当該株主総会を招集し、これに出席し、または当該株主総会において議決権を行使する権利を有さないものとする。

株主総会においてパリティ債務配当中止決議が承認された日の翌日より、当行は、(i)次の配当支払日に支払予定の配当金の国外優先株主に対する全額支払い、または、(ii)発行済国外優先株式全ての償還、買入消却または転換のいずれか先に実施された時点まで、普通株式について、または他の種類の株式もしくは債務で国外優先株式に劣後し、もしくは劣後することが明示されているものについて、現金その他による分配、配当のいずれも実施しないものとし、また、現金その他による分配、配当のいずれも実施されないようにする。国外優先株式およびパリティ債務の配当金支払い（の全部または一部）の中止は、発行要項に定める範囲に限り分配または配当の支払いのみを制限し、当行に対するそれ以外の制約は構成しない。

(8) 存続不能に関するトリガー事象発生による強制転換

存続不能に関するトリガー事象が発生した場合、当行は以下を全て実施するものとする（規制当局の承認を得たうえで実施するが、優先株主または普通株主の同意は要さない。）。

- (a) 転換日（当日を含む。）までに生じた未払いの関連損失吸収額に関する配当を中止する。
- (b) 以下のとおり、国外優先株式の全部または一部を、転換日をもって、撤回不能として、発行要項に従いH株式に強制転換する。
 - (i) 国外優先株式は、同じトリガー事象による他の全てのその他Tier 1 資本商品の償却、転換または消却と同時にその条件または適用法令に従い転換されるものとする。ただし、Tier 2 資本商品の償却、転換または消却より前に実施する。
 - (ii) 国外優先株式は、(A) 国外優先株主が有する関連損失吸収額（1.00米ドル = 7.8492香港ドルの固定為替レートで香港ドルに転換されたもの）を(B) 有効な強制転換価格で除し、（適用法令により認められる範囲で）H株式の直近の整数に切り捨てた数と等しいH株式数に転換されるものとする。転換により生じたH株式1株未満の端株は発行されず、これに代わる現金支払いまたはその他の調整は行わない。

(9) 強制転換価格

国外優先株式の当初の転換価格は、H株式1株当たり5.73香港ドルであるが、発行要項に定める調整がなされることがある。

国外優先株式の当初の強制転換価格は、国外優先株式の発行計画に関する取締役会決議公告日（2018年8月30日）の前20取引日における当行H株式の平均取引価格に基づき計算された。

発行要項の規定に従い、次の場合には強制転換価格の調整がなされるものとする。

- (a) 当行が、無償交付または増資により、全額払込済みとして計上されているいずれかの種類の普通株式を普通株主に発行する場合
- (b) (i) 当行がいずれかの種類の普通株式（いずれかの発行済み金融商品に基づく当該種類の普通株式への転換、交換、その引受または購入の権利の行使により発行される当該種類の普通株式を除く。）を、当該新株発行の最初の公告（すなわち有効かつ撤回不能な発行条件を含む公告）のなされた日の直前の取引日における当該種類の普通株式1株当たりの終値（当該種類の普通株式が上場されている主たる証券取引所が公表するもの）を下回る当該種類の普通株式1株当たりの価格で発行する場合、または(ii) 当行がライツ・イシューによりいずれかの種類の普通株式を発行する場合
- (c) 当行株式の買入消却、当行の合併・分割またはその他の事情による当行株式の種類、株式数、株主資本の変更により国外優先株主の権利および利益に影響がありうる場合

(10) 任意償還

規制当局の承認を得ていること（ただし国外優先株主または普通株主の同意は要さない。）、および償還の条件を満たしていることを条件として、当行は、国外優先株主および財務代理人に対する30日以上前の通知をして、第1リセット日およびこれ以降は国外優先株式が全て償還または転換されるまでの各配当支払日に国外優先株式の全部または一部を償還することができる。償還される各国外優先株式の償還価格は、その残余財産優先分配権および配当宣言されたが直前の配当支払日（当日を含む。）から償還予定日（当日を含まない。）までの期間において未払いの配当金の合計と等しい金額とする。

(11) 清算時の地位および権利

当行清算時の国外優先株主に関する権利および請求権の順位は次のとおりとする。

- (a) (i) 当行の全負債（劣後債およびその他の負債を含むがパリティ債務を除く。）および(ii) 当行が発行または保証する債務で、国外優先株式に優先し、または優先することが明示されたものの保有者の権利および請求権に劣後する。
- (b) あらゆる点について国外優先株主間は同順位とし、国外優先株主間において優先順位はなく、また、パリティ債務の保有者の権利および請求権と同順位とする。
- (c) 普通株主の権利および請求権に優先する。

当行清算時の当行財産の分配の優先順位は、(i) 清算費用、(ii) 従業員給与、社会保険料および法定補償額、(iii) 個人預金の元利金、(iv) 未払いの税金、(v) 当行のその他の債務とする。

当行清算時、上記(i)ないし(v)に従った分配がなされるまで当行財産は株主に分配されないものとする。上記(i)ないし(v)に従った分配がなされた後、当行の残余財産は、株式の種類と持株比率に応じて株主に分配されるものとする。国外優先株主の請求権は、パリティ債務の保有者の請求権と同順位とし、普通株主の請求権に優先するものとする。当行清算時に国外優先株主が各国外優先株式に関して受領する権利のある金額は、その残余財産優先分配権と当該国外優先株式について配当宣言されたが当期の配当期間において未払いの配当金の合計に等しい金額とする。

当行清算時に国外優先株式および全てのパリティ債務についての金額の全額を支払うのに十分な残余財産がない場合、国外優先株式およびパリティ債務について各国外優先株主、または（場合に応じて）各パリティ債務の保有者がそれぞれ受領する権利のある総額の、全ての国外優先株式とパリティ債務の総額に対する割合に応じて残余財産を比例配分する。

当行清算時に国外優先株主が受領する権利のある金額が全額支払われた後は、当該国外優先株主は、当行の残余財産についての権利および請求権を有さない。

(12) 税金および源泉徴収

中国の法律により源泉徴収または控除が求められない限り、国外優先株式に関する残余財産優先分配権または配当金は全て、中国またはその下級行政機関もしくは中国国内で課税権限を有する当局が課す、あるいはこれらに代わって課すあらゆる性質の全ての現在または将来の公租公課、査定額、行政費用を含まず、また、これらを源泉徴収または控除せずに支払われる。かかる場合には、発行要項に定める事由を条件として、当行は、当該源泉徴収または控除が求められなければ国外優先株主が受領していた金額を当該国外優先株主が受領できるように追加金額を支払うものとする。

(13) 議決権

発行要項に定める場合を除き、当行の定款に従い、国外優先株主は株主総会を招集し、これに出席し、または株主総会において議決権を行使する権利を有さないものとする。

当行の定款および発行要項に定める特定の場合に限り、国外優先株主は、特別決議について普通株主とは別の種類として議決権を行使することができる。国外優先株式 1 株につき、1 個の議決権を有する。当行が保有する国外優先株式には議決権はない。

発行要項に定める議決権復権の取消しを条件として、発行要項に定める議決権復権事由が発生した場合、株主総会において当行は当該議決権復権事由を生じさせた配当の全額支払いをしないことが決議された日の翌日より、適用法令が認める範囲において、各国外優先株主は株主総会に出席し、株主総会に提案された決議について普通株主と同様に議決権を行使する権利を有するものとする。

(14) 準拠法

国外優先株式および当該株式に付される権利義務は中国法に準拠し、中国法に従い解釈されるものとする。

(15) 仲裁

当行の定款に基づき、当行および国外優先株主は以下の紛争解決規則に従うものとする。

- (a) 当行の海外上場株式（国外優先株式を含む。）の株主と当行間、当行の海外上場株式（国外優先株式を含む。）の株主と当行の取締役、監査役、上級役員間、または当行の海外上場株式（国外優先株式を含む。）の株主と国内上場株式の株主間において当行の事業に関して当行の定款または中国会社法およびその他関連する法律もしくは行政規則に定める権利義務に基づく紛争または請求が生じた場合、当該当事者は、かかる紛争または請求を仲裁に付すものとする。

上記のとおりに紛争または請求が仲裁に付される場合、当該紛争または請求の全てを仲裁に付すものとし、同一の事実による訴因のある者（すなわち当行または当行の株主、取締役、監査役、社長その他の上級役員）または当該紛争もしくは請求の解決のために参加する必要がある者は全て仲裁に従うものとする。

株主の定義および株主の登録に関する紛争は仲裁による解決を要さないものとする。

- (b) 仲裁に付される紛争または請求は、仲裁申立人の選択において、中国国际經濟貿易仲裁委員会（China International Economic and Trade Arbitration Commission）による同委員会の仲裁規則による仲裁または香港国際仲裁センター（Hong Kong International Arbitration Centre）による同センターの証券仲裁規則による仲裁のいずれかによることができる。仲裁申立人による紛争または請求の仲裁申立がなされた後は、仲裁は申立人が選んだ仲裁機関において行われるものとする。

仲裁申立人が香港国際仲裁センターにおける仲裁を選択した場合、各当事者は、深圳において香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従い仲裁を行うように求めることができる。

- (c) 法律または行政規則に別段の定めのない限り、前各号の紛争または請求の仲裁による解決には中国法が適用されるものとする。

- (d) 仲裁機関の仲裁判断は終局的なものとし、かつ各当事者に対する拘束力を有するものとする。

(16) 格付

当行は、国際的格付「A」をスタンダード・アンド・プアーズ(S&P)より、「A1」をムーディーズより取得している。国外優先株式はムーディーズより「Ba1」を取得している。

各格付は国外優先株式の売買または保有を推奨するものではなく、いつでも停止、引下げまたは取消しがなされることがある。潜在的投資家は、当行の国外優先株式およびその他の有価証券の格付について独自に評価するものとする。

国内優先株式工行優 1

(1) 発行される優先株式の種類

中国国内市場で発行される当行の優先株式の種類は、優先株式の試験的な展開に関する中国国務院による指導的意見、優先株式に関する試験的行政措置、商業銀行資本管理規則（暫定）、Tier 1 資本補充のための商業銀行による優先株式発行に関する指導的意見およびその他の法律、規則および文書規制の関連要件を満たしている優先株式（以下「国内優先株式工行優 1」といい、他の国内優先株式、中国国外市場で発行されている優先株式（以下「国外優先株式」という。）と併せて「優先株式」という。）とする。

(2) 額面価額

1 株当たりの額面価額は100人民元である。

(3) 満期

国内優先株式工行優 1 に満期は設定しない。

(4) 配当金分配条項

(A) クーポンレート決定のための原則

国内優先株式工行優 1 は、一定でない間隔を空けてなされる調整の対象となるクーポンレートに基づいて値付けをされる。クーポンレートは、指標金利と固定スプレッドの合計とし、国内優先株式工行優 1 発行後の当初 5 年間は変更されない。その後、指標金利は、クーポンレートが変更されない 5 年毎に 1 回再調整される。国内優先株式工行優 1 発行時のクーポンレートと指標金利の差である固定スプレッドは、国内優先株式工行優 1 の残存期間を通じて変更されない。

国内優先株式工行優 1 発行時の指標金利は、中国債券信息網（www.chinabond.com.cnまたはその他中国の中央国債登記結算有限責任公司（CDC）が認めるウェブサイト。以下同様とする。）が公表する銀行間固定金利国債のイールドカーブに含まれる 5 年満期中国国債利回りの、発行開始日（すなわち 2015 年 11 月 18 日）の直前 20 取引日間（当日を含まない。）の算術平均（百分率の小数第 3 位を四捨五入して小数第 2 位まで求める。）とする。クーポンレート再調整における指標金利は、中国債券信息網が公表する銀行間固定金利国債のイールドカーブに含まれる 5 年満期中国国債利回りの、再調整日（発行開始日の 5 年毎の応当日（すなわち 11 月 18 日））の直前 20 取引日間（当日を含まない。）の算術平均（百分率の小数第 3 位を四捨五入して小数第 2 位まで求める。）とする。再調整日の直前 20 取引日間のいずれの日にも中国債券信息網による 5 年満期中国国債利回りの公表がない場合においては、当該再調整日における指標金利は、国内優先株式工行優 1 のクーポンレート再調整日より前の直近の 20 取引日間に中国債券信息網が公表した 5 年満期中国国債利回りの算術平均（百分率の小数第 3 位を四捨五入して小数第 2 位まで求める。）とする。

国内優先株式工行優1発行時に設定されたクーポンレートは、価格発見に基づき4.50%（指標金利2.94%、固定スプレッド1.56%）と決定される。国内優先株式工行優1のクーポンレートは、発行前直近の2会計年度における当行の株主資本利益率の加重平均の年平均を上回ってはならない⁽¹⁾。

(注1) 「有価証券を公募する会社による情報開示の作成に関する規則第9号（資本利益率と一株当たり利益の計算および開示）」（2010年改訂）に従い決定され、当行の普通株主に帰属する利益率に基づき計算される。

(B) 配当金分配条項

(i) 過年度の損失の補填、法定準備金の積立ておよび一般引当金の繰入れを行った後に、分配可能な税引後利益⁽²⁾がある場合には、当行は、その自己資本比率が規制上の規則の要件を満たすことを条件に、国内優先株式工行優1株主に配当金を支払うことができる。本件発行において発行される国内優先株式工行優1は、配当金の分配に関しては国外優先株式と同順位であり、いずれも普通株式より優先される。国内優先株式工行優1株主に対する配当金の分配は、当行の格付による影響は受けず、格付の変更に伴う調整は行われない。

(注2) 中国の会計基準または国際財務報告基準に従って作成された親会社の財務諸表に表示されている未分配利益のうち、いずれか少ない金額を指す。

(ii) 状況の如何を問わず、当行は、株主総会において株主の承認を得た上であれば、国内優先株式工行優1株主に対する配当金の支払いの全部または一部を取り消すことができる。なお、かかる配当金の支払取消しは債務不履行を構成しない。当行は、その裁量において、支払いを取り消した配当金額を利用して、これを期限の到来した他の債務の返済に充当することができ、また、いかなる事情においても、かかる取り消された配当金についての支払いは行わない。国内優先株式工行優1株主に対する配当金支払いの取消しは、普通株主への配当金の支払いのみを制限し、当行に対するそれ以外の制約は構成しない。当行が上記の権利を行使する際には、優先株主の権利と利益を十分に考慮する。当行が国内優先株式工行優1の配当の全部または一部の取消しを決定した場合、当行は、当該決定について、国内優先株式工行優1株主に対して、配当支払日の少なくとも10営業日前までに関連規則に従って通知する。

(iii) 当行は、国内優先株式工行優1株主に対する配当金の全部または一部を取り消した場合、当該配当対象期間に関し、当行が国内優先株式工行優1株主への合意済みの配当金額全額の支払いの宣言を決定しない限り、普通株主に配当金の支払いをしてはならない。

(C) 配当金の支払方法

国内優先株式工行優 1に対する配当金は、当行の残存する発行済み国内優先株式工行優 1の額面総額に基づいて計算される。国内優先株式工行優 1の配当金は年に一度、現金により支払われる。

当行が国内優先株式工行優 1の配当支払を決定した場合、当行は、配当宣言日に配当の支払金額を宣言し、基準日において登録されている全ての国内優先株式工行優 1株主は、当該配当による分配を受ける権利を有する。当行は、基準日において登録されている国内優先株式工行優 1株主に対して、配当支払日に配当を支払う。

配当は、国内優先株式工行優 1の発行にかかる払込期日（すなわち2015年11月23日）から生じる。配当支払日は、国内優先株式工行優 1の発行にかかる払込期日の毎年各応当日（すなわち11月23日）とする。応当日が上海証券取引所の取引日でない場合、当該配当支払日は翌取引日に繰り下げられるものとし、当該繰り下げられた期間について配当は生じない。国内優先株式工行優 1の配当について、配当支払日前に計算および支払いをする場合、当該配当は、計算上 1 年を360日とし、実際の経過日数に基づき日割り計算される。配当の計算結果は、人民元の小数第 3 位を四捨五入して小数第 2 位まで求める。

当該配当の受領について国内優先株式工行優 1株主に課される租税は、国内優先株式工行優 1株主が、適用される法律および規則に従って負担する。

(D) 配当金の累積

国内優先株式工行優 1の配当金は累積されない（すなわち、優先株主に支払われなかった配当金額は翌配当年度に累積されない。）。

(E) 残余財産の分配

国内優先株式工行優 1には、定められたクーポンレートで配当金を受け取る権利のみが付与されている。普通株式と同様、当行の残余財産の分配を受ける権利はない。

(5) 強制転換条項

(A) 強制転換トリガー事由

(i) その他Tier 1 資本トリガー事由（当行のコアTier 1 資本比率が5.125%以下まで低下すること）が発生した場合には、当行は、優先株主の承認がなくても、当行のコアTier 1 資本比率を5.125%を上回る水準まで回復させるため、残存する発行済み国内優先株式工行優 1の全部または一部を、当該国内優先株式工行優 1の額面総額に基づき A 株式に転換することができる。一部を転換する場合、国内優先株式工行優 1は同一の条件により同一の比率で転換するものとする。かかる転換に伴い、国内優先株式工行優 1の転換により発行される新規 A 株式は、いかなる場合も優先株式に再度転換されることはない。

(ii) Tier 2 資本トリガー事由 ((a) 規制当局により、株式転換もしくは減資を行わないと当行は存続できないと判断された場合、または (b) 関連する規制機関により、公的機関の資本注入その他これに相当する支援がないと、当行は存続できないと判断された場合のうち、いずれか先に発生した事由) が発生した場合、当行は、優先株主の承認がなくても、残存するすべての発行済み国内優先株式工行優 1 を、当該国内優先株式工行優 1 の額面総額に基づき A 株式に転換することができる。かかる転換に伴い、国内優先株式工行優 1 の転換により発行される新規 A 株式は、いかなる場合も優先株式に再度転換されることはない。

上記のトリガー事由が発生した場合、当行は、規制当局に報告してその審査および判断を仰ぐものとし、関連規則に従って臨時報告書の提出や発表を行うなど、関連する情報開示要件を遵守する。国内優先株式工行優 1 の A 株式への転換により当行の支配権の変動または株式保有割合の変更が生じる場合、当該転換についても、中国および外国の規制当局の適用規則に従う。

(B) 強制転換価格の決定

当初の強制転換価格は、国内優先株式工行優 1 の発行計画に関する取締役会決議公告日の直近の20取引日における当行 A 株式の平均取引価格とする。

直近の20取引日における当行 A 株式の平均取引価格 = 当該20取引日における当行 A 株式の取引総額 / 当該20取引日における A 株式の出来高合計 (すなわち、1 株当たり3.44人民元)

(C) 強制転換比率および強制転換株式数の決定原則

国内優先株式工行優 1 の強制転換に際し、転換される株式数を決定する計算式は、 $Q = V/P$ とする。

上記計算式において、「 Q 」は各優先株主が保有する国内優先株式工行優 1 から転換される A 株式の株式数を意味する。「 V 」は強制転換の対象となる各国内優先株式工行優 1 株主が保有する国内優先株式工行優 1 の総額で、損失は国内優先株式工行優 1 と国外優先株式により均等な割合で吸収されるという原則に基づき決定されるものを意味する。「 P 」は国内優先株式工行優 1 の強制転換価格を意味する。国内優先株式工行優 1 の強制転換により端株が生じる場合には、当行が、対応する株式数の国内優先株式工行優 1 の額面価格に基づき、関係する経過利息とあわせて現金で支払いをする。経過利息は、直近の配当支払日からの当該国内優先株式工行優 1 の実際の保有日数に基づき計算する(当該計算上、1 年を360日とする。)。A 株式に転換された国内優先株式工行優 1 について配当は支払われない。

上記トリガー事由の発生に伴い、残存する発行済み国内優先株式工行優 1 の全部または一部 (損失は均等な割合で吸収される原則に従い決定される。) は、上記計算式に基づき相応の株式数の A 株式に転換される。

(D) 強制転換期間

国内優先株式工行優1の強制転換期間は、国内優先株式工行優1の発行完了日直後の最初の取引日に開始し、すべての国内優先株式工行優1が償還または転換された日に終了する。

(E) 強制転換価格の調整方法

国内優先株式工行優1の発行計画に関し取締役会決議がなされた日以後に、当行A株式に関して所定の事由（例えば、株式配当、資本組入れまたは増資、時価を下回る価格でのA株式の新規発行（普通株式に転換可能な、当行が発行した一定の金融商品の転換に伴う株式資本の増加を除く。）および割当て）が発生した場合には、強制転換価格は、かかる事由の発生と同じ順序で累積的調整の対象となる。普通株主への現金配当の分配により、強制転換価格の調整が生じることはない。

(F) 強制転換が行われた年に普通株式が配当を受ける権利

国内優先株式工行優1の強制転換の結果、新規に発行されるA株式は、既存の発行済みA株式と同順位であり、配当金を受領する権利が確定する基準日に当行の株主名簿に名前が記載されているすべての普通株主は、当該配当期間について配当金を受領する権利を付与される。

(6) 償還についての取決め

(A) 償還権

規制当局から承認を得ることを条件に、当行は国内優先株式工行優1を償還することができる。ただし、当行は、償還権の行使を予定していない。国内優先株式工行優1株主には、当行に対して自らが保有する国内優先株式工行優1の償還を求める権利はない。

国内優先株式工行優1には投資家による買戻請求を認める条項は含まれず、また優先株主には保有する国内優先株式工行優1の買戻しを請求する権利はない。

(B) 償還条項および償還期間

規制当局の承認および関連する要件の充足を条件に、当行は、発行開始日（すなわち2015年11月18日）の5年後の応当日から国内優先株式工行優1の全部または一部を償還することができる。国内優先株式工行優1の償還期間は、かかる開始日に始まり、すべての国内優先株式工行優1の償還または転換が完了した日に終了する。一部償還の場合、国内優先株式工行優1は、保有割合に応じて、かつ同一の条件で償還される。当行が国内優先株式工行優1の償還権を行使する場合においては、当行は、可及的速やかにこれを国内優先株式工行優1株主に通知する。当行は、関連規則に従った中間報告書の提出や発表により開示義務を履行する。

当行による国内優先株式工行優1の償還権の行使は、以下の事項の充足を条件とする。

- (i) 当行は、償還される国内優先株式工行優1を同質またはそれより質の高い資本と交換し、かつ、資本の交換は当行の収益力維持を条件に行うこと、または
- (ii) 当行の資本基盤は、償還後も規制当局の自己資本比率規制を大幅に上回ること

(C) 償還価格を決定する根拠

国内優先株式工行優1の償還価格は、額面価額および当該配当期間に関する宣言済み未払配当金の合計と等しい金額とする。

(7) 議決権に対する制限

通常の状況において、国内優先株式工行優1には、国内優先株式工行優1株主が当行の株主総会を招集し、これに出席したまは議決権を行使する権利は付与されない。決議事項が以下のいずれかに関連する場合には、優先株主は株主総会に出席し、クラス別の株主総会で議決権を行使することができる。その場合、優先株式1株について一つの議決権が付与される（当行が所有する優先株式について、当行は議決権を行使できない。）。

- (i) 当行の定款（以下「当行定款」という。）の優先株式に関する修正
- (ii) 当行の登記済み資本金に対して、（個別または総額のいずれかで）10%を上回る減資
- (iii) 当行の合併、分割、解散または法人形態の変更
- (iv) 優先株式の発行
- (v) その他当行定款に明記されている事由で、優先株主の権利を変更または無効にするもの

上記に関する決議は、株主総会に出席した普通株主（議決権が復権された優先株主を含む。）が保有する議決権の3分の2超および優先株主（議決権が復権された優先株主を除く。）が保有する議決権の3分の2超の決議により可決される。

(8) 議決権の復権

(A) 議決権の復権条項

国内優先株式工行優1の残存期間中に、当行が、当期の配当期間について合意された配当金を支払わない旨決議した株主総会の期日の翌日以降、合計で3会計年度または連續した2会計年度合意された配当金を国内優先株式工行優1株主に支払わなかった場合、国内優先株式工行優1株主は、普通株主と同様に株主総会に出席し、議決権を行使することができる。議決権が復権された国内優先株式工行優1の議決権を算出する計算式は、以下のとおりである。

$$R = W / S$$

上記計算式において、「R」とは、各国内優先株式工行優1株主の有する国内優先株式工行優1から復権が可能なA株式の議決権を意味する。「W」とは各国内優先株式工行優1株主が保有する国内優先株式工行優1の額面価額を意味する。「S」とは国内優先株式工行優1の発行計画に関する取締役会決議公告日の直近の20取引日における当行A株式の平均取引価格を意味する。端数の議決権は最寄りの整数に切り捨てる。

直近の20取引日における当行A株式の平均取引価格 = 当該20取引日における当行A株式の取引総額 /
当該20取引日におけるA株式の出来高合計（すなわち、1株当たり3.44人民元）

(B) 議決権復権の取消し

当期の配当期間について国内優先株式工行優1に対する配当金が全額支払われた場合、議決権の復権条項に従い国内優先株式工行優1に付与された議決権は、当該配当金が全額支払われた日に取り消される。当該取消し後、議決権の復権が再度生じた場合には、国内優先株式工行優1には再び議決権が付与される。

(9) 残余財産の分配順位および清算根拠

残余財産の分配に関しては、すべての国内優先株式工行優1は同順位となる。優先株主は、残余財産の分配に関しては、当行の預金者、通常債権者、劣後債保有者、転換社債保有者、Tier2資本債券およびその他のTier2資本金融商品の保有者に劣後するが、普通株主には優先する。

当行が清算手続に入った場合、清算後の当行の残余財産は、以下の優先順位に従い分配される。

- (i) 清算費用
- (ii) 従業員給与、社会保険料および法定補償額
- (iii) 個人預金の元利金
- (iv) 未払い法人税
- (v) 当行のその他の債務
- (vi) 上記項目への分配後、当行の残余財産は、各株主に対し、株主の株式クラスと株式保有割合に応じて分配される。国内優先株式工行優1は、残余財産の分配に関しては、当行が将来発行することのある優先株式の他、国外優先株式と同順位となるが、かかる優先株式はすべて普通株式より優先される。国内優先株式工行優1株主は、残存する発行済み国内優先株式工行優1の額面総額に、宣言済みの未払配当金を加えた金額を受領することができる。残余財産が不足する場合には、比例配分の上、国内優先株式工行優1株主および国外優先株主に対して分配される。

(10) 謙渡

非公募発行により発行された国内優先株式工行優1は、上海証券取引所において譲渡される。国内優先株式工行優1の譲渡に参加する投資家は、CSRCが定める資格要件を満たさなければならない。

国内優先株式工行優 2

(1) 発行される優先株式の種類

中国国内市場で当行が発行する国内優先株式の種類は、中国国務院の優先株式の試験的な展開に関する指導意見、優先株式の試験的な展開に関する行政措置、商業銀行資本管理規則（暫定）、Tier 1 資本補充のための商業銀行による優先株式発行に関する指導意見およびその他の法律、規則および規制文書の関連要件を満たす優先株式（以下「国内優先株式工行優 2」という。）とする。

(2) 額面価額

1 株当たりの額面価額は100人民元である。

(3) 満期

国内優先株式工行優 2 に満期は設定しない。

(4) 配当金分配条項

(A) 配当率決定原則

国内優先株式工行優 2 の配当率は、一定でない間隔を空けて調整される。配当率は指標金利と固定スプレッドの合計とし、配当率調整期間を設ける。配当率は、国内優先株式工行優 2 発行（以下「本件発行」という。）後の当初 5 年間は固定とし、その後については 5 年毎に 1 回再調整される。各調整期間中の配当率は変更されない。固定スプレッドは、国内優先株式工行優 2 発行時の配当率と指標金利の差に等しいものとし、これは国内優先株式工行優 2 の存続期間中に変更されない。

国内優先株式工行優 2 発行時の指標金利は、中国債券信息網（www.chinabond.com.cnまたはその他中国の中央国債登記結算有限責任公司（CDC）が認めるウェブサイト。以下同様とする。）が公表する中国国債のイールドカーブに含まれる 5 年満期中国国債利回りの、発行開始日（すなわち2019年 9 月19 日）の直前20取引日間（発行開始日を含まない。）の算術平均（百分率の小数第 3 位を四捨五入して小数第 2 位まで求める。）とする。配当率再調整日における指標金利は、中国債券信息網が公表する中国国債のイールドカーブに含まれる 5 年満期中国国債利回りの、再調整日（発行開始日の 5 年毎の応当日（すなわち 9 月24日））の直前20取引日間（再調整日を含まない。）の算術平均（百分率の小数第 3 位を四捨五入して小数第 2 位まで求める。）とする。再調整日の直前20取引日間のいずれの日にも中国債券信息網による 5 年満期中国国債利回りの公表がない場合においては、当該再調整日における指標金利は、国内優先株式工行優 2 の配当率再調整日前直近の20取引日間に中国債券信息網が公表した 5 年満期中国国債利回りの算術平均（百分率の小数第 3 位を四捨五入して小数第 2 位まで求める。）とする。

国内優先株式工行優 2 発行時に設定される配当率は、価格発見に基づき4.20%（指標金利2.96%、固定スプレッド1.24%）と決定される。国内優先株式工行優 2 の配当率は、発行前直近の 2 会計年度における当行の株主資本利益率の加重平均の年平均を上回ってはならない⁽¹⁾。

(注 1) 「有価証券を公募する会社による情報開示の作成に関する規則第9号（資本利益率と一株当たり利益の計算および開示）」（2010年改訂）に従い決定され、当行の普通株式の保有者に帰属する利益率に基づき計算される。

(B) 配当金分配条項

(i) 過年度の損失の補填、法定準備金の積立ておよび一般引当金の繰入れを行った後に、分配可能な税引後利益⁽²⁾がある場合には、当行は、その自己資本比率が規制上の規則の要件を満たすことを条件に、国内優先株式工行優 2 の保有者（以下「国内優先株式工行優 2 株主」という。）に配当金を支払うことができる。本件発行において発行する国内優先株式工行優 2 は同順位とし、当行の A 普通株式、H 普通株式（以下「普通株式」といい、普通株式の保有者を「普通株主」という。）のいずれにも優先する。国内優先株式工行優 2 株主に対する配当金の分配は、当行の格付による影響は受けず、格付の変更に伴う調整は行われない。

(注 2) 中国の会計基準または国際財務報告基準に従って作成された親会社の財務諸表に表示されている未分配利益のうち、いずれか少ない金額を指す。

(ii) 状況の如何を問わず、当行は、株主総会において株主の承認を得た上であれば、国内優先株式工行優 2 にかかる配当金の支払いの全部または一部を取り消すことができる。なお、かかる配当金の支払取消しは債務不履行を構成しない。当行は、その裁量において、支払いを取り消した配当金額を利用して、これを期限の到来した他の債務の返済に充当することができ、また、いかなる事情においても、かかる取り消された配当金についての支払いは行わない。国内優先株式工行優 2 株主に対する配当金支払いの取消しは、普通株主への配当金の支払いのみを制限し、当行に対するそれ以外の制約は構成しない。当行が上記の権利を行使する際には、優先株主の権利と利益を十分に考慮する。

(iii) 当行は、国内優先株式工行優 2 にかかる配当金の全部または一部を取り消す場合、当該配当対象期間に関し、当行が国内優先株式工行優 2 株主への合意済みの配当金額全額の支払いの宣言を決定しない限り、普通株主に配当金の支払いをしてはならない。

(C) 配当金の支払方法

国内優先株式工行優 2 に対する配当は現金で支払われるものとし、当行の社外の発行済み国内優先株式工行優 2 の額面総額に基づいて計算される。国内優先株式工行優 2 の配当の支払いは年一回とし、配当は国内優先株式工行優 2 の払込期日（すなわち2019年 9月24日）から生じる。配当支払日は、国内優先株式工行優 2 の払込期日の毎年各応当日（すなわち 9月24日）とする。応当日が上海証券取引所の取引日でない場合、当該配当支払日は翌取引日に繰り下げられるものとし、当該繰下げられた期間について配当は生じない。国内優先株式工行優 2 の配当について、配当支払日前に計算および支払いをする場合、当該配当は、計算上 1 年を360日とし、実際の経過日数に基づき日割り計算される。配当の計算結果は、人民元の小数第 3 位を四捨五入して小数第 2 位まで求める。当該配当の受領について国内優先株式工行優 2 株主が納付すべき租税は、国内優先株式工行優 2 株主が、関連法令に従って負担する。

(D) 配当金支払停止事由

当行が国内優先株式工行優 2 株主への配当金の全部または一部を取り消す場合、当行は、当該配当対象期間に関し、当行が国内優先株式工行優 2 株主に対する配当金額全額の支払いの宣言をしない限り、普通株主に配当の支払いをしてはならない。

(E) 配当金の累積

国内優先株式工行優 2 の配当金は累積されない（すなわち、国内優先株式工行優 2 株主に支払われなかつた配当金額は翌配当年度に累積されない。）。

(F) 残余財産の分配

国内優先株式工行優 2 株主には所定のクーポンレートで配当金を受け取る権利のみが付与されており、普通株主と同様に当行の残余利益の分配を受ける権利はない。

(5) 強制転換条項

(A) 強制転換トリガー事由

(i) その他Tier 1 資本トリガー事由（当行のコアTier 1 資本比率が5.125%以下まで低下すること）が発生した場合には、当行は、国内優先株式工行優 2 株主の承認がなくても、当行のコアTier 1 資本比率を5.125%を上回る水準まで回復させるため、社外の発行済み国内優先株式工行優 2 の全部または一部を、当該国内優先株式工行優 2 の額面総額に基づき A 株式に転換することができる。一部を転換する場合、国内優先株式工行優 2 は同一の条件により同一の比率で転換するものとする。

(ii) Tier 2 資本トリガー事由 ((a) 規制当局により、株式転換もしくは減資を行わないと当行は存続できないと判断された場合、または (b) 関連する規制機関により、公的機関の資本注入その他これに相当する支援がないと、当行は存続できないと判断された場合のうち、いずれか先に発生した事由) が発生した場合、当行は、国内優先株式工行優 2 株主の承認がなくても、社外のすべての発行済み国内優先株式工行優 2 を、当該国内優先株式工行優 2 の額面総額に基づき A 株式に転換することができる。

上記の強制転換トリガー事由が発生した場合、当行は、規制当局に報告してその審査および判断を仰ぐものとし、中国証券法および関連規則に従って臨時報告書の提出や発表を行うなど、関連する情報開示要件を遵守する。

(B) 強制転換価格の決定

当初の強制転換価格は、国内優先株式工行優 2 の発行計画に関する取締役会決議公告日の直近の20取引日における当行 A 株式の平均取引価格とする。

直近の20取引日における当行 A 株式の平均取引価格 = 当該20取引日における当行 A 株式の取引総額 / 当該20取引日における A 株式の出来高合計 (すなわち、1 株当たり 5.43 人民元)

(C) 強制転換比率および強制転換株式数の決定原則

国内優先株式工行優 2 の強制転換に際し、転換される株式数を決定する計算式は、 $Q = V/P$ とする。上記計算式において、「Q」は各国内優先株式工行優 2 株主が保有する国内優先株式工行優 2 から転換される A 株式の株式数を意味する。「V」は強制転換の対象となる各国内優先株式工行優 2 株主が保有する国内優先株式工行優 2 の総額で、損失は国内優先株式工行優 2 と国外優先株式間で均等な割合で吸収されるという原則に基づき決定されるものを意味する。「P」は国内優先株式工行優 2 の強制転換価格を意味する。国内優先株式工行優 2 の強制転換により端株が生じる場合には、当行が、対応する株式数の国内優先株式工行優 2 の額面価格に基づき、関係する経過利息とあわせて現金で支払いをする。経過利息は、直近の配当支払日からの当該国内優先株式工行優 2 の実際の保有日数に基づき計算する(当該計算上、1 年を 360 日とする。)。A 株式に転換された国内優先株式工行優 2 について配当は支払われない。

上記トリガー事由の発生に伴い、社外の発行済み国内優先株式工行優 2 の全部または一部(損失は均等な割合で吸収される原則に従い決定される。)は、上記計算式に基づき相応の株式数の A 株式に転換される。

(D) 強制転換期間

国内優先株式工行優2の強制転換期間は、国内優先株式工行優2の発行完了日直後の最初の取引日に開始し、すべての国内優先株式工行優2が償還または転換された日に終了する。

(E) 強制転換価格の調整方法

国内優先株式工行優2の発行計画に關し取締役会決議がなされた日以後に、当行普通株式に關して所定の事由（例えば、株式配当、資本組入れまたは増資、時価を下回る価格での普通株式の新規発行（普通株式に転換可能な、当行が発行した特定の金融商品の転換に伴う株式資本の増加を除く。）および割当て）が発生した場合には、強制転換価格は、かかる事由の発生と同じ順序で累積的調整の対象となる。普通株主への現金配当の分配により、強制転換価格の調整が生じることはない。強制転換価格は以下に基づき調整される。

株式配当または資本組入れまたは増資： $P1 = P0 \times N / (N + n)$

時価を下回る価格での普通株式の新規発行： $P1 = P0 \times (N + k) / (N + n)$, $k = n \times A/M$

上記計算式において、「 $P0$ 」は調整前に有効な強制転換価格を意味し、「 N 」は株式配当、資本組入れまたは増資、普通株式の新規発行・募集がなされる前の当行の普通株式の株式資本合計を意味し、「 n 」は株式配当、資本組入れまたは増資、普通株式の新規発行・募集による新規株式数を意味し、「 A 」は普通株式の新規発行・募集の価格を意味し、「 M 」は普通株式の新規発行・募集の発表（すなわち、普通株式の新規発行・募集の有効かつ撤回不能な条件を含む発表）がなされた日の直前の取引日における普通株式の終値を意味し、「 $P1$ 」は調整後に有効な強制転換価格を意味する。

当行による償還株式の消却、当行の合併または分割およびその他の事情による当行株式の種類、株式数および株主持分の変更により国内優先株式工行優2株主の権利および利益に影響がありうる場合、当行は、強制転換価格を実際の事情に基づき、かつ公平・公正・衡平の原則、優先株主と普通株主の全面的な保護とバランスに従い調整する。かかる場合における強制転換価格の調整方法は、関係規則に従い決定される。

(F) 強制転換が行われた年に普通株式が配当を受ける権利

国内優先株式工行優2の強制転換の結果、新規に発行されるA株式は、既存の発行済みA株式と同順位であり、配当金を受領する権利が確定する基準日に当行の株主名簿に名前が記載されているすべての普通株主は、当該配当期間について配当金を受領する権利を付与される。

(6) 条件付償還の条件

(A) 償還権

規制当局から承認を得ることを条件に、当行は国内優先株式工行優2を償還することができる。国内優先株式工行優2は、国内優先株式工行優2株主の選択により当行に償還されることはなく、かかる償還は予定されない。国内優先株式工行優2には投資家による買戻請求を認める条項は含まれず、また国内優先株式工行優2株主には保有する優先株式の買戻しを請求する権利はない。

(B) 償還条項および償還期間

規制当局の承認および関連する要件の充足を条件に、当行は、本件発行の終了日（すなわち2019年9月24日）の5年後の応当日から国内優先株式工行優2の全部または一部を償還することができる。具体的な償還期間の開始日は、株主総会の承認（かかる承認は再委任することができる。）を受けることを条件に、市況を参考にして取締役会が決定する。国内優先株式工行優2の償還期間は、かかる開始日に始まり、すべての国内優先株式工行優2の償還または転換が完了した日に終了する。一部償還の場合、国内優先株式工行優2は、保有割合に応じて、かつ同一の条件で償還される。当行が国内優先株式工行優2の償還権を行使する場合においては、当行は、可及的速やかにこれを国内優先株式工行優2株主に通知する。当行は、関連規則に従った中間報告書の提出や発表により開示義務を履行する。

当行による国内優先株式工行優2の償還権の行使は、以下の事項の充足を条件とする。

- (i) 当行は、償還される国内優先株式工行優2を同質またはそれより質の高い資本性金融商品と交換し、かつ、資本性金融商品との交換は、当行の収益力が持続可能な場合に限り実施される。または
- (ii) 当行の資本基盤は、償還後も規制当局による自己資本比率規制を大幅に上回ること。

(C) 償還価格を決定する根拠

国内優先株式工行優2の償還価格は、額面価額および当該配当期間に関する宣言済み未払配当金の合計と等しい金額とする。

(7) 議決権に対する制限

通常の状況において、国内優先株式工行優2には、国内優先株式工行優2株主が当行の株主総会を招集し、これに出席したまは議決権を行使する権利は付与されない。決議事項が以下のいずれかに関連する場合には、国内優先株式工行優2株主は株主総会に出席し、クラス別の株主総会で議決権を行使することができる。その場合、国内優先株式工行優2の1株について一つの議決権が付与される（当行が所有する国内優先株式工行優2について、当行は議決権を行使できない。）。

- (i) 当行の定款（以下「当行定款」という。）の優先株式に関する修正
- (ii) 当行の登記済み資本金に対して、（個別または総額のいずれかで）10%を上回る減資

(iii) 当行の分割、合併、解散または法人形態の変更

(iv) 優先株式の発行

(v) その他当行定款に明記されている事由で、優先株主の権利を変更または無効にするもの

上記に関する決議は、株主総会に出席した普通株主（議決権が復権された優先株主を含む。）が保有する議決権の3分の2超および優先株主（議決権が復権された優先株主を除く。）が保有する議決権の3分の2超の決議により可決される。

(8) 議決権の復権

(A) 議決権の復権条項

国内優先株式工行優2の残存期間中に、当行が、当期の配当期間について合意された配当金を支払わない旨決議した株主総会の期日の翌日以降、合計で3会計年度または連続した2会計年度合意された配当金を国内優先株式工行優2株主に支払わなかった場合、国内優先株式工行優2株主は、普通株主と同様に株主総会に出席し、議決権を行使することができる。議決権が復権された国内優先株式工行優2の議決権を算出する計算式は、以下のとおりである。

$R = W / S$ 、端数の議決権は直近の整数に切り捨てる。

上記計算式において、「R」とは各国内優先株式工行優2株主の有する国内優先株式工行優2から復権が可能なA株式の議決権を意味し、「W」とは各国内優先株式工行優2株主が保有する国内優先株式工行優2の額面価額合計を意味し、「S」とは国内優先株式工行優2の発行計画に関する取締役会決議公告日の直近の20取引日における当行A株式の平均取引価格を意味する。

直近の20取引日における当行A株式の平均取引価格 = 当該20取引日における当行A株式の取引総額 / 当該20取引日におけるA株式の出来高合計（すなわち、1株当たり5.43人民元）

(B) 議決権復権の取消し

国内優先株式工行優2の議決権の復権後、当期の配当期間について国内優先株式工行優2に対する配当金が全額支払われた場合、議決権の復権条項に従い国内優先株式工行優2株主に付与された議決権は、当該配当金が全額支払われた日に取り消される。当該取消し後、議決権の復権が再度生じた場合には、国内優先株式工行優2株主には再び議決権が付与される。

(9) 残余財産の分配順位および清算根拠

残余財産の分配に関しては、すべての国内優先株式工行優2は同順位となる。国内優先株式工行優2株主は、残余財産の分配に関しては、銀行の預金者、通常債権者、転換社債保有者、劣後債保有者、Tier 2 資本債券保有者およびその他のTier 2 資本金融商品保有者に劣後するが、普通株主には優先する。

当行が清算手続に入った場合、清算後の当行の残余財産は、以下の優先順位に従い分配される。

- (i) 清算費用
- (ii) 従業員給与、社会保険料および法定補償額
- (iii) 個人預金の元利金
- (iv) 未払い法人税
- (v) 当行のその他の債務
- (vi) 上記項目への分配後、当行の残余財産は、各株主に対し、株主の株式種類と株式保有割合に応じて分配される。国内優先株式工行優2は、残余財産の分配に関しては、社外の発行済み優先株式で今後当行が発行しうるものの他、国外優先株式と同順位とするが、かかる優先株式はすべて普通株式に優先する。国内優先株式工行優2株主は、社外の発行済み国内優先株式工行優2の額面総額に、宣言済みの未払配当金を加えた金額に等しい金額を受領することができる。残余財産が不足する場合には、優先株主に対する分配は、当該優先株主が保有する社外の発行済み優先株式の割合に応じて行われる。

(10) 譲渡

非公募発行により発行された国内優先株式工行優2は、上海証券取引所において譲渡される。国内優先株式工行優2の譲渡に参加する投資家は、CSRCが定める資格要件を満たさなければならない。

「工行優1」リセット配当率

「中国工商銀行股份有限公司非公開発行優先株式募集説明書」の関連規定に基づき、当行が2015年11月に非公募発行した国内優先株式（略称「工行優1」、コード「360011」）は、段階的に調整されるクーポン配当率（基準金利に固定スプレッドを加算した利率）により価格設定された。クーポン配当率は、発行日から最初の5年間は変更されず、その後は5年ごとに基準金利がリセットされ、各リセット期間中の名目配当率は変更されない。2020年11月、当行は、「工行優1」の発行日から5年経過に伴い「工行優1」の名目配当率をリセットし、2020年11月23日より、リセット後のクーポン配当率は4.58%となった。

当行国内優先株式のリセット配当率の詳細については、SSEのウェブサイト、HKEXの「HKEXnews」ウェブサイトおよび当行ウェブサイトにおける当行の発表を参照のこと。

本報告対象期間中、当行は優先株式の転換を行わなかった。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

A 株式

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2018年12月31日現在	0	269,612,212,539	0	269,612,212,539	
2019年12月31日現在	0	269,612,212,539	0	269,612,212,539	
2020年12月31日現在	0	269,612,212,539	0	269,612,212,539	
2021年12月31日現在	0	269,612,212,539	0	269,612,212,539	
2022年12月31日現在	0	269,612,212,539	0	269,612,212,539	

H 株式

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2018年12月31日現在	0	86,794,044,550	0	86,794,044,550	
2019年12月31日現在	0	86,794,044,550	0	86,794,044,550	
2020年12月31日現在	0	86,794,044,550	0	86,794,044,550	
2021年12月31日現在	0	86,794,044,550	0	86,794,044,550	
2022年12月31日現在	0	86,794,044,550	0	86,794,044,550	

優先株式

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2018年12月31日現在	0	757,000,000	0	0	
2019年9月19日現在	700,000,000	1,457,000,000	0	0	(1)
2019年12月10日現在	-267,000,000	1,190,000,000	0	0	(2)
2019年12月31日現在	0	1,190,000,000	0	0	
2020年9月23日現在	145,000,000	1,335,000,000	0	0	(1)
2020年12月31日現在	0	1,335,000,000	0	0	
2021年12月10日現在	-40,000,000	1,295,000,000	0	0	(2)
2021年12月31日現在	0	1,295,000,000	0	0	
2022年12月31日現在	0	1,295,000,000	0	0	

注

- (1) 優先株式の発行
- (2) 優先株式の償還

(4) 【所有者別状況】

2022年12月31日現在、当行の普通株主総数は734,420人で、議決権の復活した優先株主および特別議決権付株式の株主はなかった。このうち、H株式保有者は110,635人、A株式保有者は623,785人であった。2023年2月28日現在、当行の普通株主総数は752,712人で、議決権の復活した優先株主および特別議決権付株式の株主はいなかった。

(5) 【大株主の状況】

(i) 当行発行済株式資本の1%以上を保有する株主

(2022年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	議決権の割合 (概算)(%)
匯金公司	中国北京市東城区朝陽門北大街1号新保利大厦	123,717,852,951 ⁽¹⁾	34.71
財政部	中国北京市西城区三里河	110,984,806,678 ⁽¹⁾	31.14
HKSCC Nominees Limited (6)	中国香港デ・ブー・ロード・セントラル199、インフィニタス・プラザ7階	86,145,336,361 ⁽²⁾	24.17
SSF ⁽⁷⁾	中国北京市西城区豊匯園11号楼豊匯時代大廈南翼	12,331,645,186 ⁽¹⁾	3.46
合計		333,179,641,176	93.48

注

- (1) A株式
- (2) H株式
- (3) 当行は、売却制限対象株式を有していない。
- (4) HKSCC Nominees Limitedは香港中央結算有限公司の完全子会社である。中央匯金資産管理有限責任公司は匯金公司の完全子会社である。上記に開示されたものを除いて、当行は、上記株主間の関連会社関係および共同行為については知らない。
- (5) HKSCC Nominees Limitedにおいて未知の範囲を除き、当行の上位10名の株主は、信用取引、空売り、借換え業務に参加していない。
- (6) HKSCC Nominees Limitedの保有株式数は、2022年12月31日現在HKSCC Nominees Limitedに開設されている口座に登録されている全機関投資家および個人投資家のノミニーとして同社が保有するH株式の本報告対象期間末現在の総数である。これには、中国太平保険集團有限責任公司およびその共同行為者、SSF、平安資産管理有限責任公司およびTemasek Holdings (Private) Limitedが保有する当行H株式が含まれる。
- (7) 「社会保障基金を充実させるための国有資本の一部繰入れを包括的に実施することに関する通知」(財資[2019]49号)に基づき、2019年12月、MOFは、A株式12,331,645,186株をSSFの国有資本繰入口座に一括で繰り入れた。「社会保障基金を充実させるための国有資本の一部繰入れの実施計画の発表に関する国務院通知」(国發[2017]49号)の関連要件に基づき、SSFは、当該繰入株式の受領日より3年以上ロックアップする義務を履行するものとされている。本報告対象期間末現在、SSFから当行に提供された情報によると、SSFは当行H株式8,053,958,573株も保有しており、A株式とH株式の合計株式数20,385,603,759株は、当行普通株式総数の5.72%を占める。
- (8) 四捨五入しているため、上記の割合表記は参照目的に限る。

(ii) 当行優先株主（または代理人）の保有割合

国外優先株主

下記のデータは、当行の2022年12月31日現在の国外優先株主名簿に基づく

(2022年12月31日現在)

株主氏名 又は名称	株主 の種類	株式の 種類	事業 年度中 の増減	所有株式総数 (株)	保有 割合 (%)	売却制限 対象株式 数	質権設定 / ロックアッ プ / 標記 対象株式数
The Bank of New York Depository (Nominees) Limited	外国法人	米ドル国外 優先株式	-	145,000,000	100	-	不明

注

- (1) 上記のデータは、当行の2022年12月31日現在の国外優先株主名簿に基づく。
- (2) 上記国外優先株式の発行は非公開方式で行われたため、優先株主名簿には当該国外優先株式の名義人の情報が記載されている。
- (3) 当行は、上記優先株主と普通株主の上位10名間の関連会社関係および共同行為については知らない。
- (4) 保有割合は、優先株主が保有する国外優先株式の国外優先株式総数に対する割合を指す。

国内優先株主

下記のデータは、当行の2022年12月31日現在の国内優先株式工行優1株主名簿に基づく。

(2022年12月31日現在)

株主氏名 又は名称	株主 の種類	株式の 種類	事業 年度中 の増減	所有株式総数 (株)	保有 割合 (%)	売却制限 対象株式 数	質権設定 / ロックアッ プ / 標記 対象株式数
中国移動通信集 団有限公司	国有法人	国内優先 株式	-	200,000,000	44.4	-	なし
中国煙草總公司	その他	国内優先 株式	-	50,000,000	11.1	-	なし
中国人寿保險股 份有限公司	国有法人	国内優先 株式	-	35,000,000	7.8	-	なし
中国平安人寿保 險股份有限公司	国内 非国有法人	国内優先 株式	-	30,000,000	6.7	-	なし
交銀施羅德資產 管理有限公司	国内 非国有法人	国内優先 株式	-	18,000,000	4.0	-	なし
建信信託有限責 任公司	国有法人	国内優先 株式	-	15,000,000	3.3	-	なし
中銀國際証券股 份有限公司	国有法人	国内優先 株式	-	15,000,000	3.3	-	なし
華寶信託有限責 任公司	国有法人	国内優先 株式	1,710,000	13,110,000	2.9	-	なし
中国煙草總公司 山東省支店	その他	国内優先 株式	-	10,000,000	2.2	-	なし
中国煙草總公司 黑龍江省支店	その他	国内優先 株式	-	10,000,000	2.2	-	なし
中国平安財產保 險股份有限公司	国内 非国有法人	国内優先 株式	-	10,000,000	2.2	-	なし

注

- (1) 上記のデータは、当行の2022年12月31日現在の国内優先株式工行優1株主名簿に基づく。
- (2) 中国煙草總公司山東省支店および中国煙草總公司黑龍江省支店はいずれも中国煙草總公司の完全子会社である。
「中国人寿保險股份有限公司 - 伝統 - 普通保険商品 - 005L - CT001滬」は、中国人寿保險股份有限公司が管
理している。中国平安人寿保険股份有限公司と中国平安財產保険股份有限公司は関連会社関係にある。上記に記載
された事項を除いて、当行は、上記優先株主間および上記優先株主と普通株主の上位10名間の関連会社関係および
共同行為については知らない。
- (3) 保有割合は、優先株主が保有する国内優先株式工行優1の国内優先株式工行優1総数(450百万株)に対する割合
を指す。

下記のデータは、当行の2022年12月31日現在の国内優先株式工行優2株主名簿に基づく。

(2022年12月31日現在)

株主氏名 又は名称	株主 の種類	株式の 種類	事業 年度中 の増減	所有株式総数 (株)	保有 割合 (%)	売却制限 対象株式 数	質権設定 / ロックアップ / 標記 対象株式数
中国人寿保險股份有限公司	国有法人	国内優先 株式	-	120,000,000	17.1	-	なし
華寶信託有限責任公司	国有法人	国内優先 株式	-	112,750,000	16.1	-	なし
中国移動通信集團有限公司	国有法人	国内優先 株式	-	100,000,000	14.3	-	なし
中銀國際證券股份有限公司	国有法人	国内優先 株式	-	70,000,000	10.0	-	なし
建信信託有限責任公司	国有法人	国内優先 株式	-6,000,000	64,000,000	9.1	-	なし
中国煙草總公司	その他	国内優先 株式	-	50,000,000	7.1	-	なし
江蘇省國際信託有限公司	国有法人	国内優先 株式	-	37,250,000	5.3	-	なし
上海煙草集團有限公司	その他	国内優先 株式	-	30,000,000	4.3	-	なし
北京銀行股份有限公司	国内 非国有法人	国内優先 株式	-4,400,000	15,600,000	2.2	-	なし
交銀施羅德資產管理有限公司	国内 非国有法人	国内優先 株式	-	15,000,000	2.1	-	なし
中国平安財產保險股份有限公司	国内 非国有法人	国内優先 株式	-	15,000,000	2.1	-	なし

注

- (1) 上記のデータは、当行の2022年12月31日現在の国内優先株式工行優2株主名簿に基づく。
- (2) 上海煙草集團有限公司、中国煙草總公司山東省支店および中国煙草總公司黑龍江省支店は全て中国煙草總公司的完全子会社である。「中国人寿保險股份有限公司 - 伝統 - 普通保険商品 - 005L - CT001滬」は、中国人寿保險股份有限公司が管理している。中国平安人壽保險股份有限公司と中国平安財產保險股份有限公司は関連会社関係にある。上記に記載された事項を除いて、当行は、上記優先株主間および上記優先株主と普通株主の上位10名間の関連会社関係および共同行為については知らない。
- (3) 保有割合は、優先株主が保有する国内優先株式工行優2の国内優先株式工行優2総数(700百万株)に対する割合を指す。

2 【配当政策】

普通株式の配当

当行取締役会は、2022年度について、356,406,257,089株の普通株式に対して10株当たり3.035人民元（税引前）、総額108,169百万人民元の現金配当実施を提案した。配当計画は、承認のために2022年度年次株主総会に提出される。承認に伴い、2023年7月14日の市場終了後の時点で当行株主名簿に記載されているA株式保有者およびH株式保有者に対して上記配当が支払われる予定である。当行は、2023年7月8日（同日を含む。）から2023年7月14日（同日を含む。）までH株式の所有権移転の登録手続を停止する。予定されている現金配当の受領を希望する当行H株式保有者において所有権移転書類の登録をしていない場合、かかるH株式保有者は、2023年7月7日午後4時30分までに、所有権移転書類とH株式を当行のH株式名義書換代理人である香港中央証券登記有限公司（Computershare Hong Kong Investor Services Limited）（所在地：香港、ワンチャイ、クイーンズロードイースト183番地、ホープウェルセンター17階1712-1716号室）に引き渡す必要がある。関連規制要件および業務規定に基づき、A株式およびH株式の配当は、それぞれ2023年7月17日、2023年8月18日に支払われる。

優先株式の配当

株主総会の決議および授権に基づき、当行は、2022年8月30日開催の取締役会において工行優2および米ドル国外優先株式の配当実施案を審議・承認した。これにより、当行は2022年9月26日に国内優先株式工行優2の配当および2022年9月23日に米ドル国外優先株式の配当を実施した。当行は、2022年10月28日開催の取締役会において工行優1の配当実施案を審議・承認した。これにより、当行は2022年11月23日に国内優先株式工行優1の配当を実施した。

当行国内優先株式工行優1および工行優2の配当は年1回現金で支払われ、発行済国内優先株式の額面総額に基づき算出される。当行国内優先株式の配当は累積されない。国内優先株式の保有者は、所定の配当率に基づく配当のみを受ける権利を有し、普通株式の保有者と共に当行の残余利益の分配を受ける権利は有さない。国内優先株式発行案における配当実施計画に基づき、当行は、国内優先株式工行優1につき配当率4.58%（税引前）、2,061百万人民元（税引前）の配当および国内優先株式工行優2につき配当率4.2%（税引前）、2,940百万人民元（税引前）の配当を実施した。

当行米ドル国外優先株式の配当は年1回現金で支払われ、国外優先株式の残余財産優先分配権に基づき算出される。当行米ドル国外優先株式の配当は累積されない。米ドル国外優先株式の保有者は、所定の配当率に基づく配当のみを受ける権利を有し、普通株式の保有者と共に当行の残余利益の分配を受ける権利は有さない。米ドル国外優先株式発行案における配当実施計画に基づき、米ドル国外優先株式につき配当率3.58%（税引後）、配当総額約115.3百万米ドル（税引前）の配当が米ドル建てで実施された。関連法に従い、当行による米ドル国外優先株式の配当実施時に、当行において税率10%の法人税を源泉徴収する。当行は米ドル国外優先株式の条件に従い該当する税金を納付し、これは米ドル国外優先株式の配当に含まれた。

現金配当政策の策定および実施

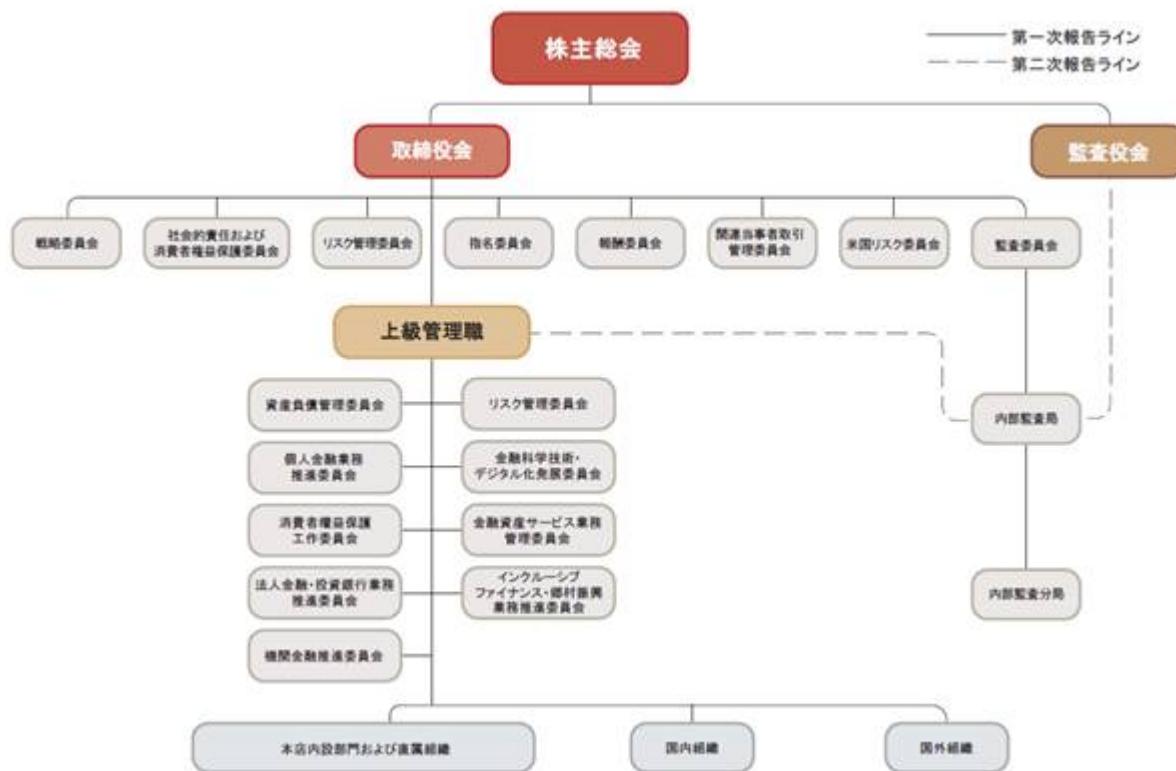
当行の定款は、当行の利益分配政策は継続性と安定性を維持すると同時に、当行の長期的な利益、全株主全体の利益および当行の持続的な成長を考慮することを明確に規定している。利益分配の方法として現金配当方式を優先的に採用することが強調されている。当行が利益分配政策の調整を行う場合には、特別提案として取締役会で審議し、調整理由について詳細に論証し、独立非業務執行取締役が意見を述べるための論証報告書にまとめ、当該報告書は特別決議による承認のため株主総会に提出される旨が規定されている。

当行の現金配当政策の策定および実施は、定款に定める規定および株主総会決議による要請に沿っており、配当実施基準および分配割合は明確かつ明白であり、意思決定のための手続や方法を遵守している。また、独立非業務執行取締役はかかる策定・実施について意見を述べた。少数株主は、法律上の権利を確保するために自分の意見や訴えを十分に述べることができる。

3 【ヨーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

ヨーポレート・ガバナンスの枠組み



(注) 上記は、2022年末現在におけるコーポレート・ガバナンス組織図である。

当行は、株主総会、取締役会、監査役会および上級管理職によるコーポレート・ガバナンスとチェック・アンド・バランス機能（それぞれの職責や説明責任、連携、効果的なチェック・アンド・バランスについて明確に定義されている。）の改善、ならびに権限機関、意思決定機関、監督機関および執行機関の責任の最適化について、不断の努力を行ってきた。その結果、科学的な意思決定プロセス、効果的な監督および安定的な運用を可能とするコーポレート・ガバナンスの運用メカニズムが実施されている。

株主総会の職責

当行の権限機関として、株主総会はすべての株主で構成される。株主総会は、当行の事業方針および重要な投資計画の決定、年次予算案、決算案、利益配分案および損失補填案の審議および承認、取締役、株主代表の中から任命される監査役および外部監査役の選任ならびに変更、取締役会の業務報告書および監査役会の業務報告書の審議および承認、合併、分割、解散、清算、法人形態の変更、当行の登録資本金の増減、社債またはその他有価証券の発行、上場、株式買戻し、優先株式の発行に関する決議の採択、ならびに当行定款の変更等に責任を負う。

取締役会の職責

当行の意思決定機関として、取締役会は株主総会に対する説明責任を負い、株主総会に対し取締役会の業務報告をする。取締役会は、株主総会の招集、株主総会決議の実行、当行の事業計画、投資案および開発戦略の決定、当行の年次予算および決算の策定、利益配分案および損失補填案の策定、当行の登録資本金の増額案または減額案、当行の資本補充案および財務再編案の策定、リスク管理体制および内部統制体制等に関する当行の基本的な管理体制の策定およびかかる体制の実施の監督、社長および取締役会秘書役の任免、上級業務執行副社長およびその他社長の指名に従い関連法令に基づき取締役会が任免する上級役員（取締役会秘書役を除く。）の任免、それらの報酬、賞与および懲罰事項の決定、当行の関連組織の設置の決定および社長への当該設置決定の授權、当行のコーポレート・ガバナンスの定期的な評価および改善、当行の情報開示の管理、ならびに社長その他の上級役員による経営職責の監督およびその効果的な履行の確保等に責任を負う。

監査役会の職責

当行の監督機関として、監査役会は株主総会に対する説明責任を負い、株主総会に対し監査役会の業務報告をする。監査役会は、取締役および上級役員の業績監督およびデューディリジェンス、取締役会および上級管理職の職務履行の監督、必要に応じて取締役および上級役員に対する離任時監査の実施、当行の財務活動の検査および監督、財務報告書・事業報告書・利益配分案等取締役会が株主総会に提出する財務情報の検討、当行の経営についての意思決定・リスク管理・内部統制の検査および監督、当行の内部監査部門に対する指導、取締役会、上級管理職、それらの各メンバーおよび監査役の業績評価方法の策定、取締役会、上級管理職、それらの各メンバーおよび監査役の業績の評価、株主総会に対するその承認を得るための報告、株主総会への議案提出、臨時株主総会招集の提案、取締役会が株主総会の招集義務を遂行しない場合に臨時株主総会を招集し議長を務めること、臨時取締役会招集の提案等に責任を負う。

上級管理職の職責

当行の執行機関として、上級管理職は取締役会に対する説明責任を負う。上級管理職は、当行の経営管理、取締役会が承認した経営計画および投資計画実施の取りまとめ、当行の具体的な規定および規則の策定、当行の内部部門（内部監査部門は除く。）および支店の責任者の報酬配分案および業績評価案の決定、取締役会または監査役会に対する事実に即した業績の報告、年次予算案、決算案、利益分配案、損失回復案、登録資本の増減、社債その他の有価証券の発行、上場に関する案の起案およびこれらについての取締役会に対する提言等に責任を負う。

取締役会および専門委員会

取締役会の構成

当行は、取締役の選定、指名および選任に関し比較的充実した手続を策定した。当行の取締役の多様な経験により各自の専門知識、専門性、職務経験、地域、性別等多くの面で相互に補完され、取締役会の科学的な意思決定が確保された。本報告書提出日現在、当行の取締役会は、業務執行取締役3名（陳四清氏、廖林氏、王景武氏）、非業務執行取締役5名（盧永真氏、馮衛東氏、曹利群女史、陳怡芳女史、董陽氏）および独立非業務執行取締役5名（梁定邦氏、楊紹信氏、沈思氏、胡祖六氏、陳德霖）を含む13名の取締役により構成されていた。取締役会は、取締役会のダイバーシティ方針の実践と有効性を見直した。取締役会に2名の女性取締役が加わり、女性ならではの視点から取締役会の科学的かつ効率的な意思決定に貢献している。当行は、今後も取締役の多様性に関する方針に従い、取締役候補者の選定において性別構成を十分に考慮し、取締役の性別の多様性を進めること。

取締役会会長は陳四清氏、取締役会副会長は廖林氏が務めた。業務執行取締役は、長年にわたり銀行業務および経営分野での職務経験があり、かかる分野での広範な専門知識と経験を有し、当行の運営および経営に精通している。非業務執行取締役は、長年にわたり財政・経済・金融・統治管理分野の業務に従事し、経営に関する豊富な実務経験を有し、政策理論の理解は相当程度高いレベルにある。独立非業務執行取締役は全員、経済、金融監督、金融、監査、法律の各分野で高名な中國内外の専門家であり、中国および外国の規制・規則に精通し、コーポレート・ガバナンス、金融、銀行経営について十分な知識を有する。当行の独立非業務執行取締役数は取締役総数の3分の1を超えており、関連規制要件を満たしている。

本報告対象期間中、当行の取締役会は10回開催された。

独立非業務執行取締役の独立性および職務の履行

当行は、関連規制要件、当行の定款およびその他の規定を厳守して独立非業務執行取締役の選任を行った。当行の独立非業務執行取締役の資格、人数、割合は規制要件を遵守している。当行の独立非業務執行取締役は、当行またはその子会社に対していかなる事業上または財務上の利害も有しておらず、当行において管理職の役職にも就いていない。当行は、毎年、すべての独立非業務執行取締役から独立性の確認を取っており、独立非業務執行取締役は独立性を有していると考えている。

本報告対象期間中、陳四清取締役会会長は、当行の独立非業務執行取締役と意見交換をし、当行の独立非業務執行取締役は、当行のコーポレート・ガバナンスおよび取締役会の運営等に関する提言をした。当行の独立非業務執行取締役は、取締役会および専門委員会に真摯に出席し、審議事項について独自の意見を述べ、金融サービスによる実体経済への貢献力の向上、リスク管理およびコンプライアンス管理の強化、フィンテックイノベーションの加速、国際組織の質の高い発展の促進等について意見および提言をした。独立非業務執行取締役は、当行で行われた各種会議、シンポジウム、フォーラム等の活動に積極的に参加し、金融改革の深化、当グループの戦略計画の策定と戦略実行の推進、ESG管理の強化、デジタル化の推進等について、積極的にアイデアを交換し、関連する意見および提言をした。当行はかかる意見や提言に十分に留意し、これらが実情に即して実施されるような取組みをした。

本報告対象期間中、当行の独立非業務執行取締役は、取締役会および取締役会専門委員会の提案に対し異議を唱えなかった。

取締役会専門委員会

当行の取締役会は8つの専門委員会、すなわち戦略委員会、社会的責任および消費者権益保護委員会、監査委員会、リスク管理委員会、指名委員会、報酬委員会、関連当事者取引管理委員会並びに米国リスク委員会を設置している。戦略委員会並びに社会的責任および消費者権益保護委員会を除き、他のすべての専門委員会の委員長は独立非業務執行取締役が務めている。監査委員会、指名委員会、報酬委員会および関連当事者取引管理委員会の委員の過半数は独立非業務執行取締役である。

本報告書提出日現在、当行取締役会専門委員会の構成は次のとおりである。

取締役 / 取締役会 専門委員会	戦略 委員会	社会的責任 および 消費者 権益保護 委員会	監査 委員会	リスク 管理 委員会	指名 委員会	報酬 委員会	関連 当事者 取引管理 委員会	米国 リスク 委員会
陳四清	委員長							
廖林	委員	委員長			委員			
王景武				委員			委員	委員
盧永真	委員			委員		委員		委員
馮衛東			委員	委員	委員			委員
曹利群		委員	委員	委員				委員
陳怡芳	委員	委員				委員		
董陽	委員			委員				委員
梁定邦	委員		委員	委員長	委員	委員		委員長
楊紹信			委員	委員	委員		委員長	委員
沈思			委員長	委員		委員長	委員	委員
胡祖六	委員		委員		委員長	委員		
陳德霖	委員		委員	委員				委員

本報告対象期間中の取締役会専門委員会の職務実施状況は以下のとおりである。

戦略委員会

戦略委員会の主な職責は、当行の戦略的発展計画、全体的な状況に重大な影響を及ぼすリスク事由、事業および組織発展計画、主要な投融資計画、社会的責任年次報告およびその他当行の発展において重大な重要事項を検討し取締役会に提言すること、財務報告、リスク管理および内部統制が当行のコーポレート・ガバナンス基準から外れることのないようにコーポレート・ガバナンスの枠組みの健全性を審査および評価することである。

本報告対象期間中、戦略委員会は9回開催された。

社会的責任および消費者権益保護委員会

社会的責任および消費者権益保護委員会の主な職責は、環境、社会、コーポレート・ガバナンス、的確な貧困緩和、企業文化、消費者保護の戦略・方針・対象、グリーンファイナンス戦略、インクルーシブ・ファイナンスの展開計画・基本方針・年間実施計画・評価方法に関する当行の社会的責任の履行状況を検討し、取締役会に提言することである。

本報告対象期間中、社会的責任および消費者権益保護委員会は5回開催された。

監査委員会

監査委員会の主な職責は、継続的に当行の内部統制体制を監視し、当行の財務情報および内部監査を監督、検査、評価し、外部監査人の任用または変更を提案し、外部監査人による報告を審査し、内部監査部門と外部監査人間の連絡等の調整をし、当行の職員が財務書類や内部統制等における不正行為を報告する方法を評価し、報告された事項について当行が独自に、かつ公正に調査し、適切な措置をする方法を評価することである。

本報告対象期間中、監査委員会は8回開催された。

リスク管理委員会

リスク管理委員会の主な職責は、継続的に当行のリスク管理体制を監視し、当行のリスク管理戦略、方針、手続および内部統制プロセスを検討、修正し、リスク管理についての上級役員およびリスク管理部門の職務履行状況を監督、評価することである。

本報告対象期間中、リスク管理委員会は7回開催された。

指名委員会

指名委員会の主な職責は、取締役および上級役員候補者について取締役会に提言をし、取締役会専門委員会の委員長および委員の候補者を指名し、取締役および上級役員の選任・任命基準および手続を策定し、上級役員および重要な人材の研修・育成計画を策定することである。このほか、指名委員会の職責として、取締役会の構造、規模および構成を毎年評価し、当行の発展戦略に基づき取締役会に対し提言をする。

取締役の指名手続および方法は当行定款において定める。当行定款第118条を参照のこと。本報告対象期間中、当行による当行取締役の任命および再任は当行定款を厳守して行われた。指名委員会は、取締役候補者が適用法令、行政規則、規制および当行定款に適合しているか否かに基づき、当該候補者の資格について検討する。当行は、取締役の人材と経歴の多様性を重視し、また、取締役会の専門性を高める取組みを続け、取締役会による効率的な運営と科学的な意思決定のための基礎を固めた。当行の取締役候補者の推薦および指名に関する規則において取締役会の構成の多様性が求められていることから、指名委員会は、取締役会が適切な才能と経験を備え、また多角的な意見や見解をもつ者で構成されるように、専門知識、専門的能力、経験、文化的背景、学歴、性別等の点から各候補者が補完的になるよう十分に留意する。かかる多様化方針を実施するため、指名委員会は、測定可能な目標について実情に即した議論と立案を行い、同委員会が毎年行う取締役会の枠組み、取締役の人数および構成の評価において取締役会構成の多様性の改善状況を評価する。本報告書提出日現在、独立非業務執行取締役は5名であり、取締役総数の3分の1を超えてい。

本報告対象期間中、指名委員会は5回開催された。

報酬委員会

報酬委員会の主な職責は、取締役の業績評価方法と取締役報酬案を策定し、取締役の業績評価をまとめ、取締役報酬案を提出し、当行の上級役員の評価方法および報酬案を策定、検討し、上級役員の業務遂行状況および活動を評価することである。

本報告対象期間中、報酬委員会は5回開催された。

関連当事者取引管理委員会

関連当事者取引管理委員会の主な職責は、関連当事者取引管理の基本方針を策定し、当行の関連当事者を特定し、関連当事者取引およびその他取締役会から与えられた権限の範囲内の関連事項を承認し、記録のために関連当事者取引に関する統計を受領し、取締役会または株主総会の承認を要する関連当事者取引を検討し、関連当事者取引管理方針の実施状況および当該取引の状況について取締役会に報告することである。

本報告対象期間中、関連当事者取引管理委員会は4回開催された。

米国リスク委員会

米国リスク委員会は、米連邦準備制度理事会が定めた銀行持株会社および外国銀行組織に対する強化されたブルデンシャル基準（Enhanced Prudential Standards for Bank Holding Companies and Foreign Banking Organizations (EPS)）の関連要件に従い、米国業務関係のリスク管理フレームワークおよび関連方針の実施状況を監督する。

本報告対象期間中、米国リスク委員会は4回開催された。

内部統制

当行の上級管理職は、体系的な方針・手続・方法を定め、リスク管理措置を講じることについて責任を負う。上級管理職の下で、リスク管理委員会に属するオペレーションル・リスクおよび内部統制管理委員会が内部統制に関する職務を行い、内部統制の妥当性と有効性を評価する。本店および支店は、内部統制・コンプライアンス部門を設置しており、かかる部門は、内部統制の組織、推進および調整に責任を負う。

本報告対象期間中、当行は引き続き、当グループの内部統制の統治能力を高めるために内部統制体制を最適化した。当行は、2021 - 2023年内部統制体制構築計画を堅実な実施を進め、内部統治、組織構造および評価制度の向上、内部統制の責任の明確化を図った。当行は、法令遵守の企業文化構築を進め、「価値向上年」をテーマとする活動を行い、継続的に内部統制環境を最適化した。当行は、手法とツールを向上させることにより、様々なリスクの「9 + X」先見的識別・評価を強化した。当行は、リスクの動的モニタリングを強化し、積極的な予防能力の向上を図った。当行は、権限管理と体系的ガバナンスを最適化し、積極的にデジタル技術と手法を活用し、重要職位、重点分野、重点事項の管理を強化し、プロセス全体の管理能力を継続的に強化した。当行は、情報伝達の効率と効果の向上、経営管理についての当行の意思決定、実行、監督の支援のために、データ資産の構築とIT化を進め、情報の収集・処理・分析を強化した。当行は、監督、検査および内部統制評価の質と効率を向上させ、責任処理体制をさらに強化し、案件発生予防および案件調査における職責履行の強化を図り、安定した業務運営に努めた。

取締役、監査役および上級役員の報酬方針

当行は、取締役、監査役および上級役員の報酬方針を明文化しており、引き続き業績評価制度および報奨規制制度を改善している。経済的利益、金融リスクの回避・抑制、実体経済への支援および社会的責任の観点から、当行は、経営陣については当行の総合的な運営・管理に基づく指標、個人については職責配分に基づく指標からなるシステムを採用している。当行の取締役会会長、社長、監査役会会長およびその他の上級役員に対する報酬は、年間基本報酬、業績連動型報酬および評価期間連動型インセンティブ報酬からなり、主要企業の上級管理職報酬改革についての中国政府の政策に従つたものである。その他の上級役員および株主代表監査役に対する報酬は、年間基本報酬および業績連動型報酬からなり、業績連動型報酬の一部は繰り延べて支払われる。当行は、当行の従業員でもある取締役、監査役および上級役員に対して中国政府機関が各レベルで設置する法定退職制度に資金を拠出している。関連する承認がすべて得られ次第、当行は長期報奨プログラムを実施する予定である。2022年12月31日現在、当行は、いずれの取締役、監査役、上級役員に対しても、取締役会が指定するその他の業務上重要な者に対しても株式評価益受益権を付与しなかった。

(2) 【役員の状況】

(i) 取締役、監査役および上級役員

(本報告書提出日現在。ただし、所有株式数は2022年12月31日現在。)

当行の取締役、監査役および上級役員は次のとおりである（男性19人（86%）、女性3人（14%））。

任期は、該当する者が、その役職に応じて取締役または上級役員に初めて就任した日に基づき計算されており、その後の役職変更または任期満了に伴う再任は反映されていない。

取締役

役職名	氏名 (出生年)	主要略歴	所有株式数 および任期
取締役会会長 業務執行取締役	陳四清 (CHEN Siqing) (1960年)	陳氏は、2019年5月より当行の取締役会会長および業務執行取締役を務めている。1990年中国銀行入行。同行湖南省支店勤務後に中南銀行香港支店に派遣され総經理補佐を務めた後、中国銀行福建省支店支店長補佐、副支店長、本店リスク管理部総經理、広東省支店支店長、同行業務執行副總裁、總裁、取締役会副会長、取締役会会長等の数々の役職を務めた。また、中銀航空租賃有限公司取締役会会長、中銀香港（控股）有限公司非業務執行取締役、取締役会副会長、取締役会会長の役職を兼任した。湖北財経学院卒業、オーストラリアのマードック大学において経営学修士号（MBA）を取得した。陳氏は公認会計士および上級エコノミストである。	0株 2019年5月 -
取締役会副会長 業務執行取締役 社長	廖林 (LIAO Lin) (1966年)	廖氏は、2021年3月より当行の取締役会副会長、業務執行取締役および社長を務めている。2020年7月より当行の業務執行取締役を務め、2019年11月より当行の上級業務執行副社長、上級業務執行副社長兼最高リスク責任者を歴任した。1989年中国建設銀行入行。同行の広西チワン族自治区支店副支店長、寧夏回族自治区支店支店長、湖北支店支店長、北京支店支店長、最高リスク責任者、業務執行副社長兼最高リスク責任者を務めた。広西農業大学卒業、西南交通大学において管理科学博士号を取得した。廖氏は上級エコノミストである。	0株 2020年7月 -

役職名	氏名 (出生年)	主要略歴	所有株式数 および任期
業務執行取締役 上級業務執行副社長 最高リスク責任者	王景武 (WANG Jingwu) (1966年)	王氏は、2021年9月より当行の業務執行取締役、上級業務執行副社長兼最高リスク責任者、2020年4月より当行の上級業務執行副社長を務めている。1985年8月中国人民銀行入行。2002年1月より同行石家莊中心支所監管專員（副局級）、石家莊中心支所支所長兼中国国家外債管理局（SAFE）河北省分局局長、フフホト中心支所支所長兼SAFE内モンゴル自治区分局局長、広州市支店支店長兼SAFE広東省分局局長、金融穩定局局長を歴任した。河北銀行学校卒業、西安交通大学において経済学博士号を取得した。王氏はリサーチフェローである。	0株 2021年9月 -
非業務執行取締役	盧永真 (LU Yongzhen) (1967年)	盧氏は、2019年8月より当行の非業務執行取締役を務めている。2019年匯金公司入社。これまでに国家経済貿易委員会経済研究諮詢中心弁公室副主任、国家経済貿易委員会経済研究中心専題研究部部長、國務院国有資産監督管理委員会研究中心資本市場研究部部長、國務院国有資産監督管理委員会研究中心主任助理兼資本市場研究部部長、國務院国有資産監督管理委員会研究中心副主任を務めた。北京大学において学士号および修士号、西南財經大学において経済学博士号を取得した。盧氏は研究員である。	0株 2019年8月 -
非業務執行取締役	馮衛東 (FENG Weidong) (1964年)	馮氏は、2020年1月より当行の非業務執行取締役を務めている。1986年財政部入省。これまでに財政部中華会計函授学校教務部副主任（副処長級）、全国会計専業技術資格考試領導小組弁公室教材処責任者、財政部会計司会計人員管理処処長および制度一処処長、財政部会計資格評価中心副主任（副司長級）、副主任（業務責任者）、主任（正司長級）、党委書記および主任、国際公会計基準審議会（IPSASB）会計概念フレームワーク委員会委員を務めた。現在、中国会計学会第八回理事会常務理事、北京交通大学経済管理学院兼職教授および修士課程校外実践導師、中央財經大学会計学院研究生客座導師を兼任している。東北財經大学において経済学学士号、北京交通大学において博士号を取得した。馮氏は上級会計士、研究員、非執業公認会計士である。國務院より政府特別手当を受けた。	0株 2020年1月 -

役職名	氏名 (出生年)	主要略歴	所有株式数 および任期
非業務執行取締役	曹利群 (CAO Liqun) (1971年)	曹女史は、2020年1月より当行の非業務執行取締役を務めている。2020年匯金公司入社。これまでに中国国家外国為替管理局(SAFE) 総合司法規処副処長、総合司法規処処長、管理検査司非金融機構検査処処長、管理検査司総合業務処処長、管理検査司副司長、総合司(政策法規司)巡視員、総合司(政策法規司)二級巡視員、北京市中関村科技園区管理委員会副主任を務めた。中国政法大学において法学学士号、中国人民大学において金融学修士号、北京大学公共管理専攻において修士号を取得した。曹女史はエコノミストである。	0株 2020年1月 -
非業務執行取締役	陳怡芳 (CHEN Yifang) (1964年)	陳女史は、2021年8月より当行の非業務執行取締役を務めている。1985年8月財政部(MOF)入省。これまでに、財政部綜合與改革司收費管理処副処長および收費票据監管中心副主任、財政部綜合司收費基金政策管理処副処長、財政部政策規画司收費基金処処長、財政部綜合司住房土地処処長、財政部綜合司副司長、財政部駐深圳專員弁党组成员、巡視員、党组副書記、財政部深圳監管局党组副書記、巡視員、一級巡視員、財政部財政票据監管中心一級巡視員を務めた。江西財経大学において経済学学士号を取得した。	0株 2021年8月 -
非業務執行取締役	董陽 (DONG Yang) (1966年)	董氏は、2022年1月より当行の非業務執行取締役を務めている。1989年8月財政部(MOF)入省。これまでに、財政部国防司助理調研員、調研員、司秘書(正処長級)、財政部駐黒龍江專員弁党组成员、副監察專員、紀檢組長、財政部駐北京專員弁党组成员、副監察專員、紀檢組長、財政部北京監管局党组成員、副局長、紀檢組長を務めた。北京師範大学卒業、ハルビン工程大学において管理学修士号を取得した。	0株 2022年1月 -

役職名	氏名 (出生年)	主要略歴	所有株式数 および任期
独立非業務執行取締役	梁定邦 (Anthony Francis NEOH) (1946年)	梁氏は、2015年4月より当行の独立非業務執行取締役を務めている。これまでにCSRC主席顧問、CSRC国際顧問委員会委員、全国人民代表大会常務委員会香港特別行政区基本法委員会委員、香港証券先物取引委員会委員長を歴任し、国際証券管理機構組織技術委員会委員長、香港独立監察警方処理投訴委員会主席、環球数码創意控股有限公司非業務執行取締役を務めた。このほか、領匯房地産投資信託基金の管理会社である領匯管理有限公司独立非業務執行取締役、中国神華能源股份有限公司独立非業務執行取締役、中国銀行股份有限公司独立非業務執行取締役、中国人寿保險股份有限公司独立非業務執行取締役、新華人壽保險股份有限公司独立非業務執行取締役を務めた。現在、中国中信股份有限公司独立非業務執行取締役、香港中文大学司庫および理事会理事、Asian Academy of International Law会長を務めている。ロンドン大学卒業、法学士号を取得した。香港中文大学および香港公開大学より名誉法学博士号、香港の嶺南大学より名誉社会科学博士号を授与された。香港証券学会名誉会員、香港金融学院院士（フェロー）および国際欧亜科学院会員に選ばれ、香港において資深大律師（シニア・カウンセル）に任命された。梁氏は英国イングランド・ウェールズのバリスタであり、また、米国カリフォルニア州弁護士の資格を取得している。	0 株 2015年4月 -
独立非業務執行取締役	楊紹信 (YANG Siu Shun) (1955年)	楊氏は、2016年4月より当行の独立非業務執行取締役を務めている。これまでにプライスウォーターハウスクーパース（PwC）香港の会長兼プリンシパル・パートナー、PwC中国本土および香港のエグゼクティブ・チェアマン兼プリンシパル・パートナー、PwCのグローバルリーダーシップ委員会5人リーダーグループメンバー、PwCアジア・パシフィック地域会長、恒生管理学院理事兼審核委員会主席、香港公開大学理事会副理事長、香港金融管理局外匯基金諮詢委員会委員を務めた。現在、中国人民政治協商會議第十四期全國委員会委員、香港ジョッキークラブ理事、騰訊控股有限公司、敏華控股有限公司、信義玻璃有限公司の独立非業務執行取締役を務めている。ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス（LSE）卒業。香港公開大学より栄誉社会科学博士号を授与された。楊氏は、香港の治安判事であり、また、英國勅許公認会計士資格を有し、イングランド・ウェールズ勅許会計士協会上級会員、香港会計士協会上級会員、英國勅許管理会計士協会上級会員である。	0 株 2016年4月 -

役職名	氏名 (出生年)	主要略歴	所有株式数 および任期
独立非業務執行取締役	沈思 (SHEN Si) (1953年)	沈氏は、2017年3月より当行の独立非業務執行取締役を務めている。これまでに中国人民銀行浙江省支店副處長、處長、同行本店調統司副司長、上海浦東發展銀行杭州支店副支店長を務めた。また、上海浦東發展銀行取締役会秘書役、同行の業務執行取締役兼取締役会秘書役を務めた。浙江大学において経済学修士号を取得した。また、EMBAを取得している。沈氏は上級エコノミストである。	0株 2017年3月 -
独立非業務執行取締役	胡祖六 (Fred Zuliu HU) (1963年)	胡氏は、2019年4月より当行の独立非業務執行取締役を務めている。これまでに国際通貨基金のシニアエコノミスト、世界経済フォーラムのヘッド・オブ・リサーチ、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクのグレーター・チャイナ地区会長およびパートナー、長城環亜控股有限公司（旧南華早報集團有限公司）独立非業務執行取締役、恒生銀行有限公司独立非業務執行取締役、華夏基金管理有限公司非業務執行取締役、大連萬達商業管理集團股份有限公司独立取締役、上海浦東發展銀行独立取締役、香港交易及結算所有限公司独立非業務執行取締役、螞蟻科技集團股份有限公司独立非業務執行取締役等を務めた。現在、春華資本集團会長、百勝中国控股有限公司非業務執行取締役会会長、UBSグループAG取締役、大自然保護協会アジア太平洋理事会共同理事長、美国中華医学基金会理事等の複数の役職を務めている。このほか米外交問題評議会国際諮問委員会、バーゲルエン研究所の21st Century Council、ハーバード大学グローバル・アドバイザリー・カウンシル、ハーバード大学ケネディ・スクールのモサヴァー・ラーマニ政治経済センター、スタンフォード大学国際開発センター、コロンビア大学国際ビジネス・ジェローム・チェイズン・インスティテュート等のメンバーである。また、清華大学にて経済研究センター共同主任と教授を兼任し、香港中文大学、北京大学において兼任教授を務めている。清華大学において工学修士号、ハーバード大学において経済学修士号および博士号を取得した。	0株 2019年4月 -

役職名	氏名 (出生年)	主要略歴	所有株式数 および任期
独立非業務執行取締役	陳德霖 (Norman CHAN Tak Lam) (1954年)	陳氏は、2022年9月より当行の独立非業務執行取締役を務めている。これまでに、香港金融管理局総裁、香港外匯基金管理局副局長、香港特別行政区行政長官弁公室主任、スタンダードチャータード銀行アジア地区副社長等の役職を務めた。現在、圓幣錢包科技有限公司取締役会会長、易信連有限公司取締役会会長、香港匯德收購公司会長および業務執行取締役、香港金融学院高級顧問、香港中文大学崇基学院理事会会長を務めている。香港中文大学にて社会科学学士号を取得し、香港中文大学より荣誉院士、香港城市大学より荣誉工商管理学博士、香港嶺南大学より荣誉工商管理学博士を授与された。また、香港特別行政区より銀紫荆星章および香港特別行政区より金紫荆星章を授与された。陳氏は、香港銀行学会資深会士（フェロー）である。亞洲金融科技師学会(IFTA)より「金融科技成就大獎」、The Asian Bankerより「Leadership Lifetime Achievement Award」を授与されたほか、香港銀行学会より荣誉顧問会長に任命された。	0 株 2022年9月 -

監査役

役職名	氏名 (出生年)	主要略歴	所有株式数 および任期
従業員代表監査役	黃力 (HUANG Li) (1964年)	黃氏は、2016年6月より当行の従業員代表監査役を務めている。1994年当行入行。現在、当行の北京市支店支店長を務めている。これまでに当行の貴州省支店営業部副総經理、総經理、同支店副支店長、支店長を歴任した。香港大学において経営学修士号(MBA)を取得した。黃氏は上級エコノミストである。	0株 2016年6月 -
外部監査役	張傑 (ZHANG Jie) (1965年)	張氏は、2021年11月より当行の外部監査役を務めている。現在、中国人民大学教授および博士生導師、国際貨幣研究所所長、教育部「長江学者奨励計画」特聘教授、国家「万人計画」教学名师(著名教師)、「新世紀百千万人才プロジェクト」国家レベル人材である。専門家に対する國務院政府特別手当の受給者であり、制度金融、中国金融制度および金融発展等の研究者である。これまでに、陝西財經学院金融財政学院院長、西安交通大学經濟與金融学院副院长、中国人民大学财政金融学院副院长、教育部高等学校金融学類專業教学指導委員会首任秘書長等の職を務めた。現在、國務院参事室金融研究中心研究员と中国金融学会常務理事を兼任している。陝西財經学院において経済学博士号を取得した。	0株 2021年11月 -
外部監査役	劉瀾飭 (LIU Lanbiao) (1966)	劉氏は、2022年6月より当行の外部監査役を務めている。現在、南開大学金融学院副院长、金融学院分党委委员、教授、博士課程指導教員、南開大学ポストドクトリアル・リサーチステーション共同アバイザー、南開大学東北アジア金融協力研究センター主任、南開大学金融学院政府債務管理研究センター主任を務めている。また、商業銀行管理、貨幣経済学、システムリスク管理、地方政府債務管理、金融科学技術および国際金融協力等の領域の研究に長く従事している。これまでに、南開大学国家経済戦略研究院副院长、遼沈銀行外部監査役を務めた。現在、財政部財政リスク研究センターの専門家、財政部債務研究・評価センターにて政府債務専門家コンサルタント、全国金融標準化技術委員会委員、中国社会経済システム分析研究会アジア太平洋専業委員会副主任、金開新能源股份有限公司(NYOCOR Co., Ltd)独立取締役、国家社会科学基金重大特別プログラム「中国債務危機の防止・管理および効果的軽減策研究」首席専門家を兼任している。南開大学において経済学博士号を取得した。	0株 2022年6月 -

上級役員

役職名	氏名 (出生年)	主要略歴	所有株式数 および任期
取締役会会長 業務執行取締役	陳四清 (CHEN Siqing) (1960年)	上記「取締役」を参照されたい。	0 株 2019年 5月 -
取締役会副会長 業務執行取締役 社長	廖林 (LIAO Lin) (1966年)	上記「取締役」を参照されたい。	0 株 2021年 3月 -
業務執行取締役 上級業務執行副社長 最高リスク責任者	王景武 (WANG Jingwu) (1966年)	上記「取締役」を参照されたい。	0 株 2020年 4月 -
上級業務執行副社長	張文武 (ZHANG Wenwu) (1973年)	張氏は、2020年 7月より当行の上級業務執行副社長を務めている。1995年当行入行。これまでに、本店財務会計部副総經理、遼寧省支店副支店長、工銀安盛人壽保險有限公司業務執行取締役および首席財務官、本店監査役会弁公室主任、本店財務会計部總經理を務めた。对外經濟貿易大学卒業、中国人大大学において管理学博士号を取得した。張氏は上級会計士である。	0 株 2020年 7月 -
上級業務執行副社長	張偉武 (ZHANG Weiwu) (1975年)	張氏は、2021年 6月より当行の上級業務執行副社長を務めている。1999年 7月当行本店入行、2011年 1月よりICBC (ヨーロッパ) アムステルダム支店總經理、2013年 2月よりシンガポール支店總經理、2017年 1月より本店國際業務部總經理を務めた。西北大学卒業、政治経済学修士号を取得し、日本の一橋大学においてMBAを取得した。張氏は上級エコノミストである。	0 株 2021年 6月 -
上級業務執行副社長	段紅濤 (DUAN Hongtao) (1969年)	段氏は、2023年 3月より当行の上級業務執行副社長を務めている。ICBC入行前には、中国建設銀行湖北省支店長江支所支所長、湖北省支店合規部總經理および人力資源部總經理、湖北省支店支店長助理および副支店長、青島市支店支店長、山東省支店支店長、中国建設銀行本店弁公室主任等を歴任した。武汉理工大学において管理学博士号を取得した。段氏は、上級エコノミストである。	0 株 2023年 3月 -

役職名	氏名 (出生年)	主要略歴	所有株式数 および任期
取締役会秘書役	官学清 (GUAN Xueqing) (1963年)	官氏は、2016年7月より当行の取締役会秘書役を務めている。1984年当行入行。これまでに四川遂寧市支店支店長、駐フランクフルト代表処代表、フランクフルト支店副総經理、四川省支店副支店長、四川省支店副支店長兼四川省支店営業部総經理、湖北省支店支店長、四川省支店支店長を歴任した。また、当行の戦略管理・投資者関係部総經理を務めた。西南財経大学卒業、経済学博士号を取得した。官氏は上級エコノミストである。	0株 2016年7月 -
高級業務総監	熊燕 (XIONG Yan) (1964年)	熊女史は、2020年4月より当行の高級業務総監を務めている。1984年当行入行。これまでに内部審計局昆明分局副局長、雲南省支店副支店長、内部審計局直属分局副局長、本店法人業務一部（法人金融業務部）副総經理および機構金融業務部総經理を務めた。湖南大学卒業、復旦大学および香港大学において国際経営学修士号(IMBA)を取得した。熊女史は上級エコノミストである。	0株 2020年4月 -
高級業務総監	宋建華 (SONG Jianhua) (1965年)	宋氏は、2020年4月より当行の高級業務総監を務めている。1987年当行入行。これまでに江蘇省支店副支店長および本店個人金融業務部総經理を務めた。北京大学卒業、南京大学において管理科学および工学博士号を取得した。宋氏は上級エコノミストである。	0株 2020年4月 -

(ii) 下記の者は、規制当局の承認が下り次第、下記の役職に就任する予定である。

該当なし

(iii) 下記の者は、それぞれ以下の職を退任した。

氏名	退任時の役職	退任年月日
沈炳熙(SHEN Bingxi)	外部監査役	2022年6月
黃良波(HUANG Liangbo)	株主代表監査役および監査役会会長	2022年9月
吳翔江(WU Xiangjiang)	従業員代表監査役	2023年1月
徐守本(XU Shouben)	上級業務執行副社長	2022年8月
王百榮(WANG Bairong)	高級業務総監	2022年12月
鄭國雨(ZHENG Guoyu)	業務執行取締役、上級業務執行副社長	2023年4月

当行の定款の規定に従い、各取締役の任期は3年とするが、任期終了の時点で再選の資格を得る。当行の取締役および監査役に対する報酬については、「第6-1 財務書類」の連結財務書類に対する注記12を参照のこと。

(3) 【監査の状況】

監査役会の構成

本報告書提出日現在、当行の監査役会は、従業員代表監査役1名（黃力氏）および外部監査役2名（張傑氏、劉瀾飈氏）の3名により構成されていた。

本報告対象期間中、監査役会は6回開催された。

内部監査

当行は、取締役会に対する責任と報告義務を負う垂直的かつ独立した内部監査管理体制を設置した。当行の内部監査管理および報告の枠組みを下図に示す。



本報告対象期間中、当行は、当行の展開戦略および改革とモデルチェンジの中心的業務に従い、リスクを重視した監査を行った。当行は、重点組織、主要領域、主要プロセスおよび国内外組織の主要責任者の監査・監督を強化し、年間監査計画を完全に完了させた。監査は、財務効率、与信業務、新興業務、フィンテック、経営管理、資本管理、内部統制等の重点分野を対象とし、国家政策に対する支援、規制要件の充足、戦略実施の質と効率の向上、リスク防止・抑制の強化等について当行の実施状況に焦点を当てて実施した。このほか、当行は監査結果を重視し、かつ、監査結果と監査勧告を十分に活用してリスク管理、内部統制、コーポレート・ガバナンスの継続的な向上を図った。

本報告対象期間中、当行は、リスク管理状況の変化に積極的に適応し、監査リソースを増強し、監査プロジェクトの実施方法を強化して監査の効率性と価値を高めた。当行は、引き続き監査管理の基盤を強化し、内部監査の体制・方針の構築を強化し、内部監査体制のさらなる充実を図った。当行は、監査の電子化をさらに進め、監査情報システムのアップグレードを加速し、監査モデルシステムの対象範囲を広げた。当行は、監査で判明した問題のクローズドループ管理を堅持し、問題の発生原因の管理・対策を深化させ、是正と監督の取組みを強化して実施効果を高めた。

外部監査

徳勤華永会計師事務所（特殊普通合夥）（Deloitte Touche Tohmatsu Certified Public Accountants LLP）⁽¹⁾は2022年度財務書類監査のための当行の国内監査人を務め、デロイト トウシュ トーマツ⁽¹⁾は2022年度財務書類監査のための当行の国際監査人を務めた。徳勤華永会計師事務所（特殊普通合夥）は、当行の2022年度内部統制についての監査人も務めた。徳勤華永会計師事務所（特殊普通合夥）およびデロイト トウシュ トーマツ（以下総称して「デロイト トウシュ トーマツ」という。）は、2年連続（2021年度 - 2022年度）して当行の監査業務を行った。畢馬威華振会計師事務所（特殊普通合夥）（KPMG Huazhen LLP）およびK P M Gは、2013年度から2020年度まで8年連続で当行の監査人を務めた後、連続任用期間の上限に達したため退任した。

本報告対象期間中、当グループは、デロイト トウシュ トーマツおよびその構成組織に対し、財務書類監査（子会社および海外支店の財務書類監査を含む。）について合計183百万人民元の報酬を支払い、このうち104百万人民元（8.80百万人民元の内部統制監査費用を含む。）を当行が支払った。

本報告対象期間中、デロイト トウシュ トーマツおよびその構成組織は、当グループに対し、資産証券化および債券発行等に関する専門業務等を含む非監査業務を提供し、かかる専門的な非監査業務に対して9百万人民元を受領した。

（注1） 徳勤華永会計師事務所（特殊普通合夥）（Deloitte Touche Tohmatsu Certified Public Accountants LLP）および畢馬威華振会計師事務所（特殊普通合夥）（KPMG Huazhen LLP）は、香港の財務汇报局条例（Financial Reporting Council Ordinance）によるRecognized Public Interest Entity Auditor（社会的影響度の高い事業体（PIE）の監査を行う認定監査人）である。デロイト トウシュ トーマツおよびK P M Gは、香港の財務汇报局条例によるRegistered Public Interest Entity Auditor（社会的影響度の高い事業体（PIE）の監査を行う登録監査人）である。

（4）【役員の報酬等】

該当なし

（5）【株式の保有状況】

該当なし

第6【経理の状況】

a. 本書記載の中国工商銀行股份有限公司および子会社（以下「当グループ」という。）の邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、国際財務報告基準に準拠して作成された本書記載の原文の財務書類（以下「原文の財務書類」という。）の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。当グループの財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中の人民元表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2023年4月21日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1人民元 = 19.52円の為替レートが使用されている。

なお、財務諸表等規則に基づき、かかる財務書類の作成に当たって当グループが採用した会計原則および会計慣行と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則および会計慣行との間の主要な相違については、第6の「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に記載されている。

円換算額および第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参考事項を除き、下記bの監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

b. 原文の財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるデロイト・トウシュ・トーマツ（香港の公認会計士事務所）から、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文および訳文は、本書に掲載されている。

1 【財務書類】

連結損益計算書

(単位：特に明記しない限り、百万人民元)

	注記	12月31日に終了した会計年度	
		2022年	2021年
受取利息	6	1,280,376	1,162,218
支払利息	6	(586,689)	(471,538)
純受取利息	6	693,687	690,680
受取手数料等	7	145,818	148,727
支払手数料等	7	(16,553)	(15,703)
純受取手数料等	7	129,265	133,024
トレーディング純収益	8	8,610	8,955
金融投資に係る純利得	9	6,315	16,440
その他の純営業収益	10	3,564	11,781
営業収益		841,441	860,880
営業費用	11	(240,884)	(236,227)
資産に係る減損損失	14	(182,419)	(202,623)
営業利益		418,138	422,030
関連会社および共同支配企業の損益に対する持分		4,427	2,869
税引前利益		422,565	424,899
法人所得税	15	(61,527)	(74,683)
当期純利益		361,038	350,216
当期純利益の帰属先：			
親会社の株主		360,483	348,338
非支配持分		555	1,878
当期純利益		361,038	350,216
1株当たり利益			
基本的(人民元)	18	0.97	0.95
希薄化後(人民元)	18	0.97	0.95

添付の注記はこれらの連結財務諸表の一部を構成している。

(単位：特に明記しない限り、百万円)

		12月31日に終了した会計年度	
	注記	2022年	2021年
受取利息	6	24,992,940	22,686,495
支払利息	6	(11,452,169)	(9,204,422)
純受取利息	6	13,540,770	13,482,074
受取手数料等	7	2,846,367	2,903,151
支払手数料等	7	(323,115)	(306,523)
純受取手数料等	7	2,523,253	2,596,628
トレーディング純収益	8	168,067	174,802
金融投資に係る純利得	9	123,269	320,909
その他の純営業収益	10	69,569	229,965
営業収益		16,424,928	16,804,378
営業費用	11	(4,702,056)	(4,611,151)
資産に係る減損損失	14	(3,560,819)	(3,955,201)
営業利益		8,162,054	8,238,026
関連会社および共同支配企業の損益に対する持分		86,415	56,003
税引前利益		8,248,469	8,294,028
法人所得税	15	(1,201,007)	(1,457,812)
当期純利益		7,047,462	6,836,216
当期純利益の帰属先：			
親会社の株主		7,036,628	6,799,558
非支配持分		10,834	36,659
当期純利益		7,047,462	6,836,216
1株当たり利益			
基本的(円)	18	18.93	18.54
希薄化後(円)	18	18.93	18.54

連結純損益およびその他の包括利益計算書

(単位：特に明記しない限り、百万人民元)

	注記	12月31日に終了した会計年度	
		2022年	2021年
当期純利益		361,038	350,216
その他の包括利益（税引後・純額）：	41		
(a)純損益に振り替えられることのない項目：			
()その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の変動		(2,968)	(1,180)
()持分法を適用して認識したその他の包括利益		(25)	15
()その他		13	28
(b)事後的に純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
()その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の公正価値の変動		(24,375)	1,623
()その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の信用損失		3,831	1,827
()キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金		1,284	442
()持分法を適用して認識したその他の包括利益		(313)	541
()為替換算調整勘定		21,345	(12,353)
()その他		(1,975)	885
当期その他の包括利益小計		(3,183)	(8,172)
当期包括利益合計		357,855	342,044
当期包括利益合計の帰属先：			
親会社の株主		356,711	340,089
非支配持分		1,144	1,955
		357,855	342,044

添付の注記はこれらの連結財務諸表の一部を構成している。

(単位：特に明記しない限り、百万円)

		12月31日に終了した会計年度	
	注記	2022年	2021年
当期純利益		7,047,462	6,836,216
その他の包括利益（税引後・純額）：	41		
(a)純損益に振り替えられることのない項目：			
()その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の変動		(57,935)	(23,034)
()持分法を適用して認識したその他の包括利益		(488)	293
()その他		254	547
(b)事後に純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
()その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の公正価値の変動		(475,800)	31,681
()その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の信用損失		74,781	35,663
()キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金		25,064	8,628
()持分法を適用して認識したその他の包括利益		(6,110)	10,560
()為替換算調整勘定		416,654	(241,131)
()その他		(38,552)	17,275
当期その他の包括利益小計		(62,132)	(159,517)
当期包括利益合計		6,985,330	6,676,699
当期包括利益合計の帰属先：			
親会社の株主		6,962,999	6,638,537
非支配持分		22,331	38,162
		6,985,330	6,676,699

連結財政状態計算書

(単位：特に明記しない限り、百万人民元)

	注記	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
資産の部			
現金および中央銀行預け金	19	3,427,892	3,098,438
銀行およびその他の金融機関預け金	20	1,042,504	827,150
デリバティブ金融資産	21	87,205	76,140
リバース・レポ契約	22	864,067	663,496
顧客貸出金等	23	22,593,648	20,109,200
金融投資	24	10,527,292	9,257,760
純損益を通じて公正価値で測定する金融投資		714,879	623,223
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する			
金融投資		2,178,018	1,803,604
償却原価で測定する金融投資		7,634,395	6,830,933
関連会社および共同支配企業への投資	26	65,878	61,782
有形固定資産	27	293,887	290,296
繰延税金資産	28	101,600	79,259
その他の資産	29	605,684	707,862
資産の部合計		39,609,657	35,171,383

	注記	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
負債の部			
中央銀行預り金		145,781	39,723
銀行およびその他の金融機関預り金	31	3,185,564	2,921,029
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	32	64,126	87,180
デリバティブ金融負債	21	96,350	71,337
レポ契約	33	574,778	365,943
譲渡性預金	34	375,452	290,342
顧客預り金	35	29,870,491	26,441,774
未払法人所得税		85,581	92,443
発行社債	36	905,953	791,375
繰延税金負債	28	3,800	5,624
その他の負債	37	787,955	789,355
負債の部合計		36,095,831	31,896,125
資本の部			
親会社の株主に帰属する資本			
株式資本	38	356,407	356,407
その他の資本性金融商品	39	354,331	354,331
優先株式		134,614	134,614
永久社債		219,717	219,717
準備金	40	1,016,896	926,375
利益剰余金		1,767,537	1,620,642
		3,495,171	3,257,755
非支配持分		18,655	17,503
資本の部合計		3,513,826	3,275,258
資本および負債の部合計		39,609,657	35,171,383

陳四清 **廖林** **王剛**
 会長 副会長・社長 財務会計部門責任者

添付の注記はこれらの連結財務諸表の一部を構成している。

(単位：特に明記しない限り、百万円)

	注記	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
資産の部			
現金および中央銀行預け金	19	66,912,452	60,481,510
銀行およびその他の金融機関預け金	20	20,349,678	16,145,968
デリバティブ金融資産	21	1,702,242	1,486,253
リバース・レポ契約	22	16,866,588	12,951,442
顧客貸出金等	23	441,028,009	392,531,584
金融投資	24	205,492,740	180,711,475
純損益を通じて公正価値で測定する金融投資		13,954,438	12,165,313
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する			
金融投資		42,514,911	35,206,350
償却原価で測定する金融投資		149,023,390	133,339,812
関連会社および共同支配企業への投資	26	1,285,939	1,205,985
有形固定資産	27	5,736,674	5,666,578
繰延税金資産	28	1,983,232	1,547,136
その他の資産	29	11,822,952	13,817,466
資産の部合計		773,180,505	686,545,396

	注記	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
負債の部			
中央銀行預り金		2,845,645	775,393
銀行およびその他の金融機関預り金	31	62,182,209	57,018,486
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	32	1,251,740	1,701,754
デリバティブ金融負債	21	1,880,752	1,392,498
レポ契約	33	11,219,667	7,143,207
譲渡性預金	34	7,328,823	5,667,476
顧客預り金	35	583,071,984	516,143,428
未払法人所得税		1,670,541	1,804,487
発行社債	36	17,684,203	15,447,640
繰延税金負債	28	74,176	109,780
その他の負債	37	15,380,882	15,408,210
負債の部合計		704,590,621	622,612,360
資本の部			
親会社の株主に帰属する資本			
株式資本	38	6,957,065	6,957,065
その他の資本性金融商品	39	6,916,541	6,916,541
優先株式		2,627,665	2,627,665
永久社債		4,288,876	4,288,876
準備金	40	19,849,810	18,082,840
利益剰余金		34,502,322	31,634,932
		68,225,738	63,591,378
非支配持分		364,146	341,659
資本の部合計		68,589,884	63,933,036
資本および負債の部合計		773,180,505	686,545,396

[次へ](#)

連結持分変動計算書

2022年12月31日に終了した会計年度

(単位:特に明記しない限り、百万人民元)

	親会社の株主に帰属											合計	非支配持分	資本の部合計			
	株式資本	その他の 資本性 金融商品	準備金														
			資本準備金	利益準備金	一般準備金	投資再評価 準備金	為替換算 調整勘定	キャッシュ・フ ロー・ヘッジ剩 余金	その他の 準備金	小計	利益剰余金						
2022年1月1日現在残高	356,407	354,331	148,703	357,169	438,952	24,628	(39,999)	(4,243)	1,165	926,375	1,620,642	3,257,755	17,503	3,275,258			
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	360,483	360,483	555	361,038			
その他の包括利益	-	-	-	-	-	(23,542)	20,808	1,256	(2,294)	(3,772)	-	(3,772)	589	(3,183)			
包括利益合計	-	-	-	-	-	(23,542)	20,808	1,256	(2,294)	(3,772)	360,483	356,711	1,144	357,855			
配当金 普通株式2021											(104,534)	(104,534)	-	(104,534)			
年度最終(注記17)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(104,534)	(104,534)	-	(104,534)			
その他の資本性金融商品の保有者に対する分配(注記17)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(14,810)	(14,810)	-	(14,810)			
利益準備金への積立て	()	-	-	-	35,318	-	-	-	-	35,318	(35,318)	-	-	-			
一般準備金への積立て	()	-	-	-	57,767	-	-	-	-	57,767	(57,767)	-	-	-			
非支配株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(28)	(28)			
利益剰余金に振り替え																	
たその他の包括利益	-	-	-	-	-	(319)	-	-	-	(319)	319	-	-	-			
その他	-	-	(423)	-	-	-	1,950	-	-	1,527	(1,478)	49	36	85			
2022年12月31日現在残高	356,407	354,331	148,280	392,487	496,719	767	(17,241)	(2,987)	(1,129)	1,016,896	1,767,537	3,495,171	18,655	3,513,826			

() 海外支店および子会社による利益準備金への積立て分、それぞれ68百万人民元および907百万人民元を含む。

() 子会社による一般準備金への積立て分、4,196百万人民元を含む。

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部を構成している。

株式資本	親会社の株主に帰属する 準備金											合計	非支配持 分	資本の部合 計		
	その他の 資本性 金融商品	資本準備金	利益準備金	一般準備金	投資再評 価 準備金	為替換算 調整勘定	キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジ剩 余金		小計	利益剰余金						
							高	度最終(注記17)		低	度最終(注記17)					
2021年1月1日現在残高	356,407	225,819	148,640	322,911	339,701	22,377	(27,882)	(4,725)	(304)	800,718	1,510,558	2,893,502	16,013	2,909,515		
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	348,338	348,338	1,878	350,216		
その他の包括利益	-	-	-	-	-	1,917	(12,117)	482	1,469	(8,249)	-	(8,249)	77	(8,172)		
包括利益合計	-	-	-	-	-	1,917	(12,117)	482	1,469	(8,249)	348,338	340,089	1,955	342,044		
配当金 普通株式2020年度最終(注記17)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(94,804)	(94,804)	-	(94,804)		
その他の資本性金融商品の保有者に対する分配(注記17)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(9,607)	(9,607)	-	(9,607)		
利益準備金への積立て	-	-	-	34,258	-	-	-	-	-	-	34,258	(34,258)	-	-		
() 一般準備金への積立て	-	-	-	-	99,251	-	-	-	-	99,251	(99,251)	-	-	-		
その他の資本性金融商品の保有者による出資	-	139,730	-	-	-	-	-	-	-	-	-	139,730	-	139,730		
その他の資本性金融商品の保有者による減資	-	(11,218)	63	-	-	-	-	-	-	63	-	(11,155)	-	(11,155)		
非支配株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(465)	(465)		
利益剰余金に振り替えたその他の包括利益	-	-	-	-	-	334	-	-	-	334	(334)	-	-	-		
2021年12月31日現在残高	356,407	354,331	148,703	357,169	438,952	24,628	(39,999)	(4,243)	1,165	926,375	1,620,642	3,257,755	17,503	3,275,258		

- () 海外支店および子会社による利益準備金への積立て分、それぞれ56百万人民元および1,764百万人民元を含む。
 () 海外支店および子会社による一般準備金への積立て分、それぞれ47百万人民元および1,746百万人民元を含む。

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部を構成している。

(単位：特に明記しない限り、百万円)

株式資本	親会社の株主に帰属											合計	非支配持分	資本の部合計			
	その他の 資本性 金融商品	準備金															
		資本準備金	利益準備金	一般準備金	投資再評価 準備金	為替換算 調整勘定	キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジ剩 余金	その他の 準備金	小計	利益剰余金	合計						
2022年1月1日現																	
在残高	6,957,065	6,916,541	2,902,683	6,971,939	8,568,343	480,739	(780,780)	(82,823)	22,741	18,082,840	31,634,932	63,591,378	341,659	63,933,036			
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,036,628	7,036,628	10,834	7,047,462			
その他の包括利益	-	-	-	-	-	(459,540)	406,172	24,517	(44,779)	(73,629)	-	(73,629)	11,497	(62,132)			
包括利益合計	-	-	-	-	-	(459,540)	406,172	24,517	(44,779)	(73,629)	7,036,628	6,962,999	22,331	6,985,330			
配当金 普通株式																	
2021年度最終 (注記17)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,040,504)	(2,040,504)	-	(2,040,504)			
その他の資本性金 融商品の保有者 に対する分配 (注記17)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(289,091)	(289,091)	-	(289,091)			
利益準備金への積 立て()	-	-	-	689,407	-	-	-	-	-	689,407	(689,407)	-	-	-			
一般準備金への積 立て()	-	-	-	-	1,127,612	-	-	-	-	1,127,612	(1,127,612)	-	-	-			
非支配株主への配 当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(547)	(547)			
利益剰余金に振り 替えたその他の 包括利益	-	-	-	-	-	(6,227)	-	-	-	(6,227)	6,227	-	-	-			
その他	-	-	(8,257)	-	-	-	38,064	-	-	29,807	(28,851)	956	703	1,659			
2022年12月31日現																	
在残高	6,957,065	6,916,541	2,894,426	7,661,346	9,695,955	14,972	(336,544)	(58,306)	(22,038)	19,849,810	34,502,322	68,225,738	364,146	68,589,884			

() 海外支店および子会社による利益準備金への積立て分、それぞれ1,327百万円および17,705百万円を含む。

() 子会社による一般準備金への積立て分、81,906百万円を含む。

株式資本	その他の 資本性 金融商品	親会社の株主に帰属 準備金										合計	非支配持 分	資本の部合計
		資本準備金	利益準備金	一般準備金	投資再評 価 準備金	為替換算 調整勘定	キャッ シュー・フ ロー・ ヘッジ剩 余金	その他の 準備金	小計	利益剰余金				
2021年1月1日現 在残高	6,957,065	4,407,987	2,901,453	6,303,223	6,630,964	436,799	(544,257)	(92,232)	(5,934)	15,630,015	29,486,092	56,481,159	312,574	56,793,733
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,799,558	6,799,558	36,659	6,836,216
その他の包括利益	-	-	-	-	-	37,420	(236,524)	9,409	28,675	(161,020)	-	(161,020)	1,503	(159,517)
包括利益合計	-	-	-	-	-	37,420	(236,524)	9,409	28,675	(161,020)	6,799,558	6,638,537	38,162	6,676,699
配当金 普通株式 2020年度最終 (注記17)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,850,574)	(1,850,574)	-	(1,850,574)
その他の資本性金 融商品の保有者 に対する分配 (注記17)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(187,529)	(187,529)	-	(187,529)
利益準備金への積 立て()	-	-	-	668,716	-	-	-	-	-	668,716	(668,716)	-	-	-
一般準備金への積 立て()	-	-	-	-	1,937,380	-	-	-	-	1,937,380	(1,937,380)	-	-	-
その他の資本性金 融商品の保有者 による出資	-	2,727,530	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,727,530	-	2,727,530
その他の資本性金 融商品の保有者 による減資	-	(218,975)	1,230	-	-	-	-	-	-	1,230	-	(217,746)	-	(217,746)
非支配株主への配 当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(9,077)	(9,077)
利益剰余金に振り 替えたその他の 包括利益	-	-	-	-	-	6,520	-	-	-	6,520	(6,520)	-	-	-
2021年12月31日現 在残高	6,957,065	6,916,541	2,902,683	6,971,939	8,568,343	480,739	(780,780)	(82,823)	22,741	18,082,840	31,634,932	63,591,378	341,659	63,933,036

() 海外支店および子会社による利益準備金への積立て分、それぞれ1,093百万円および34,433百万円を含む。

() 海外支店および子会社による一般準備金への積立て分、それぞれ917百万円および34,082百万円を含む。

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：特に明記しない限り、百万人民元)

注記	12月31日に終了した会計年度	
	2022年	2021年
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	422,565	424,899
調整：		
関連会社および共同支配企業の損益に対する持分	(4,427)	(2,869)
減価償却費	30,319	28,194
償却費	11	3,721
資産に係る減損損失	14	182,419
未実現為替差損／(益)	8,870	(22,300)
発行社債の支払利息	28,067	27,673
減損貸出金に係る増価利息	(1,695)	(1,964)
金融投資に係る純利得	(22,850)	(18,349)
金融投資に係る受取利息	(298,722)	(262,827)
公正価値の変動による純損失／(利得)	11,558	(14,473)
有形固定資産およびその他の資産（担保権実行資産を除く）の処分および超過に係る純利得	(1,548)	(2,077)
受取配当金	9	(4,072)
	354,205	358,267
営業用資産の純（増加）／減少：		
中央銀行預け金	(147,741)	155,880
銀行およびその他の金融機関預け金	(4,067)	157,890
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	(45,211)	143,496
リバース・レポ契約	(100,215)	99,863
顧客貸出金等	(2,511,204)	(2,184,611)
その他の資産	60,745	(43,570)
	(2,747,693)	(1,671,052)
営業用負債の純（減少）／増加：		
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	(11,808)	(853)
中央銀行預り金	105,849	(15,161)
銀行およびその他の金融機関預り金	193,899	158,557
レポ契約	186,956	77,427
譲渡性預金	62,306	(37,420)
顧客預り金	3,194,252	1,261,998
その他の負債	155,187	311,773
	3,886,641	1,756,321
営業活動による税引前純キャッシュ・フロー	1,493,153	443,536
法人所得税支払額	(88,496)	(82,654)
営業活動による純キャッシュ・フロー	1,404,657	360,882

	12月31日に終了した会計年度		
	注記	2022年	2021年
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産およびその他の資産の購入		(23,128)	(27,584)
有形固定資産およびその他の資産（担保権実行資産を除く）の売却による収入		10,018	13,008
金融投資の購入		(4,415,567)	(3,344,684)
金融投資の売却および償還による収入		3,192,493	2,423,298
関連会社および共同支配企業への投資		(3,314)	(21,207)
関連会社および共同支配企業の処分による収入		2,811	206
投資収益の受取額		326,066	282,407
投資活動による純キャッシュ・フロー		(910,621)	(674,556)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
その他の資本性金融商品の発行による収入		-	139,793
社債の発行による収入		955,862	835,441
社債利息の支払額		(25,721)	(26,320)
社債の償還		(870,573)	(836,623)
その他の資本性金融商品の償還による支出		-	(11,155)
普通株式に係る配当金の支払額		(104,534)	(94,804)
その他の資本性金融商品の保有者への配当金または利息の支払額		(14,810)	(9,607)
非支配株主への配当金の支払額		(28)	(465)
その他の財務活動による現金の支払額		(4,985)	(7,813)
財務活動による純キャッシュ・フロー		(64,789)	(11,553)
現金および現金同等物の純増加 / (減少)			
現金および現金同等物期首残高		429,247	(325,227)
為替相場の変動による現金および現金同等物への影響額		1,436,757	1,791,122
現金および現金同等物期末残高	42	1,926,851	1,436,757
営業活動による純キャッシュ・フローに含まれる項			
目：			
利息受取額		1,040,678	939,737
利息支払額		(451,918)	(351,322)

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部を構成している。

(単位：特に明記しない限り、百万円)

	注記	12月31日に終了した会計年度	
		2022年	2021年
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		8,248,469	8,294,028
調整：			
関連会社および共同支配企業の損益に対する持分		(86,415)	(56,003)
減価償却費		591,827	550,347
償却費	11	72,634	61,000
資産に係る減損損失	14	3,560,819	3,955,201
未実現為替差損／（益）		173,142	(435,296)
発行社債の支払利息		547,868	540,177
減損貸出金に係る増価利息		(33,086)	(38,337)
金融投資に係る純利得		(446,032)	(358,172)
金融投資に係る受取利息		(5,831,053)	(5,130,383)
公正価値の変動による純損失／（利得）		225,612	(282,513)
有形固定資産およびその他の資産（担保権実行資産を除く）の処分および超過に係る純利得		(30,217)	(40,543)
受取配当金	9	(79,485)	(66,134)
		6,914,082	6,993,372
営業用資産の純（増加）／減少：			
中央銀行預け金		(2,883,904)	3,042,778
銀行およびその他の金融機関預け金		(79,388)	3,082,013
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		(882,519)	2,801,042
リバース・レポ契約		(1,956,197)	1,949,326
顧客貸出金等		(49,018,702)	(42,643,607)
その他の資産		1,185,742	(850,486)
		(53,634,967)	(32,618,935)
営業用負債の純（減少）／増加：			
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		(230,492)	(16,651)
中央銀行預り金		2,066,172	(295,943)
銀行およびその他の金融機関預り金		3,784,908	3,095,033
レポ契約		3,649,381	1,511,375
譲渡性預金		1,216,213	(730,438)
顧客預り金		62,351,799	24,634,201
その他の負債		3,029,250	6,085,809
		75,867,232	34,283,386
営業活動による税引前純キャッシュ・フロー		29,146,347	8,657,823
法人所得税支払額		(1,727,442)	(1,613,406)
営業活動による純キャッシュ・フロー		27,418,905	7,044,417

	12月31日に終了した会計年度		
	注記	2022年	2021年
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産およびその他の資産の購入		(451,459)	(538,440)
有形固定資産およびその他の資産（担保権実行資産を除く）の売却による収入		195,551	253,916
金融投資の購入		(86,191,868)	(65,288,232)
金融投資の売却および償還による収入		62,317,463	47,302,777
関連会社および共同支配企業への投資		(64,689)	(413,961)
関連会社および共同支配企業の処分による収入		54,871	4,021
投資収益の受取額		6,364,808	5,512,585
投資活動による純キャッシュ・フロー		(17,775,322)	(13,167,333)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
その他の資本性金融商品の発行による収入		-	2,728,759
社債の発行による収入		18,658,426	16,307,808
社債利息の支払額		(502,074)	(513,766)
社債の償還		(16,993,585)	(16,330,881)
その他の資本性金融商品の償還による支出		-	(217,746)
普通株式に係る配当金の支払額		(2,040,504)	(1,850,574)
その他の資本性金融商品の保有者への配当金または利息の支払額		(289,091)	(187,529)
非支配株主への配当金の支払額		(547)	(9,077)
その他の財務活動による現金の支払額		(97,307)	(152,510)
財務活動による純キャッシュ・フロー		(1,264,681)	(225,515)
現金および現金同等物の純増加 / (減少)			
現金および現金同等物期首残高		8,378,901	(6,348,431)
為替相場の変動による現金および現金同等物への影響額		28,045,497	34,962,701
現金および現金同等物期末残高	42	37,612,132	28,045,497
営業活動による純キャッシュ・フローに含まれる項			
目：			
利息受取額		20,314,035	18,343,666
利息支払額		(8,821,439)	(6,857,805)

[前へ](#) [次へ](#)

連結財務諸表に対する注記

(単位：特に明記しない限り、百万人民元)

1. 企業情報

中国工商銀行股份有限公司（以下「当行」という。）は、以前は中国工商銀行（以下「ICBC」という。）として知られ、中華人民共和国（以下「PRC」という。）の國務院および中國人民銀行（以下「PBOC」という。）の認可に基づいて1984年1月1日に設立された国有商業銀行であった。2005年10月28日、國務院の認可を受けて、ICBCは再編され有限責任株式会社化した。再編にあたり、当有限責任株式会社がICBCのすべての資産と負債を引き受けた。2006年10月27日、当行は上海証券取引所と香港証券取引所の両方で上場を果たした。

当行は、中華人民共和国の中国銀行業および保険業監督管理委員会（以下「CBIRC」という。）から銀行業を営む認可を取得しており、機関コードは第B0001H11100001号である。当行は、北京市市場監督管理局から事業認可を取得しており、統一社会信用コードは91100000100003962Tである。法定代理人は陳四清であり、登記上の本店所在地は中華人民共和国、北京市西城区復興門内大街55号である。

当行のA株式およびH株式は、上海証券取引所および香港証券取引所に上場されており、株式コードはそれぞれ601398および1398である。当行の海外優先株式は香港証券取引所に上場されており、株式コードは4620である。当行の国内優先株式は上海証券取引所に上場されており、株式コードは360011および360036である。

当行およびその子会社（以下「当グループ」と総称する。）の主な事業活動は、法人向け金融サービス、個人向け金融サービス、資金業務、投資銀行業務、資産運用、信託、ファイナンス・リース、保険およびその他の金融サービスである。国内拠点は、中国本土内で設立された当行の本社、支店および子会社である。海外拠点は、中国本土管轄外の地域で設立された支店および子会社である。

2. 作成の基礎

(1) 準拠に関する記述

本連結財務諸表は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）、ならびに香港会社法の情報開示要項および香港証券取引所の上場規則に準拠して作成されている。

(2) 財務諸表作成の基礎

本連結財務諸表は、以下の各会計方針で詳述するとおり、公正価値で測定する一部の金融商品および一部の非金融資産を除き、取得原価主義で作成されている。

IFRSに準拠した財務諸表の作成上、経営者は判断、見積りおよび仮定を行う必要があり、これは会計方針の適用ならびに資産および負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす。実際の結果は、これらの見積りと相違する可能性がある。IFRSを適用する際に経営者が行った財務諸表に重要な影響を及ぼす判断、および見積りの不確実性の主な発生要因については、注記5に開示されている。

3. 新IFRSおよびIFRSの改訂の適用

(1) 当年度から強制適用されるIFRSの改訂

当年度において、当グループは、IASBが公表し、2022年1月1日以後に開始する年次期間から当グループの連結財務諸表の作成に強制適用される以下のIFRSの改訂を初めて適用している。

- IFRS第3号の改訂「概念フレームワークへの参照」
- IAS第16号の改訂「有形固定資産：意図した使用の前の収入」
- IAS第37号の改訂「不利な契約 - 契約履行のコスト」
- IFRSの改訂：IFRSの年次改善（2018年 - 2020年サイクル）

上記のIFRSの改訂の適用は、当グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼさなかった。

(2) 公表されたが発効していないIFRSおよびIFRSの改訂

当グループは、公表されたが発効していない以下の新IFRSおよびIFRSの改訂を適用していない。

- IFRS第17号「保険契約」および関連する改訂¹
- IFRS第10号およびIAS第28号の改訂「投資者とその関連会社または共同支配企業の間の資産の売却または拠出」²
- IFRS第16号の改訂「セール・アンド・リースバックにおけるリース負債」³
- IAS第1号の改訂「負債の流動または非流動への分類」³
- IAS第1号の改訂「特約条項付の非流動負債」³
- IAS第1号およびIFRS実務記述書第2号の改訂「会計方針の開示」¹
- IAS第8号の改訂「会計上の見積りの定義」¹
- IAS第12号の改訂「単一の取引から生じた資産および負債に係る繰延税金」¹

¹ 2023年1月1日以後に開始する年次期間から発効。

² 発効する年次期間は未定。

³ 2024年1月1日以後に開始する年次期間から発効。

当グループに影響を及ぼすと予想される変更の追加情報は、以下のとおりである。

IFRS第17号「保険契約」および関連する改訂

IFRS第17号は、保険契約の認識、測定、表示および開示に関する原則を定めており、IFRS第4号「保険契約」に代わるものである。

IFRS第17号は、「一般モデル」、および「直接連動有配当保険契約」のために「一般モデル」を修正した「変動手数料アプローチ」を規定している。一定の条件が満たされる場合は、「一般モデル」を単純化した「保険料配分アプローチ」を用いて残存カバーに係る負債を測定することができる。「一般モデル」では、将来キャッシュ・フローの金額、発生時期および不確実性を見積るために現在の仮定を使用し、その不確実性のコストを明示的に測定し、市場金利および保険契約者のオプションや保証の影響を考慮する。

2020年6月、IASBは、IFRS第17号の公表後に識別された懸念および適用上の課題に対処するために、IFRS第17号の改訂を公表した。この改訂は、IFRS第17号（改訂を含む。）の適用開始日を2023年1月1日以後に開始する年次報告期間に延期している。

2021年12月、IASBは、IFRS第17号の公表後に識別された適用上の課題に対処するために、IFRS第17号の改訂「IFRS第17号とIFRS第9号の適用開始 比較情報」を公表した。この改訂は、比較情報の表示における課題に対処している。

実務上不可能でない限り、IFRS第17号は遡及適用しなければならず、実務上不可能な場合、修正遡及アプローチまたは公正価値アプローチのいずれかが適用される。

当該新IFRSおよびIFRSの改訂の適用は、当グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼさないと見込まれている。

IAS第12号の改訂「単一の取引から生じた資産および負債に係る繰延税金」

当該改訂は、繰延税金負債および繰延税金資産の認識免除の範囲を狭めており、当初認識時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引には適用されなくなる。当該改訂の適用時に、当グループは、使用権資産およびリース負債に関連するすべての将来減算一時差異および将来加算一時差異について、繰延税金資産（将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で）および繰延税金負債を認識する予定である。

当該改訂の適用は、当グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼさないと見込まれている。

公表されたが発効していないその他の新IFRSおよびIFRSの改訂は、当グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼさないと見込まれている。

4. 重要な会計方針の要約

(1) 機能通貨および為替換算

機能通貨

当グループの国内拠点の機能通貨は人民元（以下「RMB」という。）である。海外拠点については、各社が営業活動を行う経済環境に即した機能通貨を定めている。本財務諸表は、別途記載のある場合を除き、百万人民元で表示されている。

外貨換算

外貨建取引は、当初、取引日の為替レートまたはみなし為替レートを用いて機能通貨で計上される。外貨建の貨幣性資産および負債は、報告期間の末日の為替レートで機能通貨に再換算される。貨幣性項目の決済または期末日レートでの換算によって生じる為替差額は、純損益に認識される。ただし、当該貨幣性項目が在外事業体に対する当行の純投資ヘッジの一部として指定されている場合は、為替差額は直接その他の包括利益に計上され、当該純投資が処分されるまでは純損益に認識されない。

取得原価で測定されている外貨建非貨幣性項目は、当初の取引日の為替レートを使って換算される。公正価値で測定されている外貨建非貨幣性項目は、公正価値が決定される日の為替レートを使って換算される。在外営業活動体の取得によって発生したのれん、ならびに取得によって発生した資産および負債の帳簿価額に対する公正価値調整額は、その在外営業活動体の海外資産および負債とされ、報告期間の末日のみなし為替レートで換算される。為替差額は、非貨幣性項目の性質により、純損益またはその他の包括利益において認識される。

報告期間の末日現在において、在外営業活動体の資産および負債は、報告期間の末日の為替レートで、当行の表示通貨に換算される。超インフレ経済下で営業活動を行っていない海外事業の場合、利益剰余金を除くすべての資本項目は、当初の取引日の為替レートで換算される。損益計算書上の収益および費用は、取引日の為替レートまたはみなし為替レートで換算される。上記の換算によって生じた為替差額は、その他の包括利益に計上される。在外営業活動体の処分時には、当該在外営業活動体に関してその他の包括利益に認識された差額の累計額を純損益に振替える。現金および現金同等物に対する為替変動の影響は、キャッシュ・フロー計算書に区分表示される。

(2) 子会社

子会社とは、当グループに支配されている企業（組成された企業を含む。）である。当グループは、企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当該企業を支配している。当グループは、支配の要素のうちの1つ以上に変化がある場合には、当グループが支配を有しているかどうかを再評価している。支配の要素に変化がある場合として、有していた防御的な権利（例：融資関係に起因する防御的な権利）が実質的な権利となり、当グループがある企業に対するパワーを有することになる状況等がある。

組成された企業とは、誰が企業を支配しているのかの決定に際して議決権または類似の権利が決定的な要因とならないように設計された企業であり、その関連性のある活動が契約またはその他の取決めによって指図される。

子会社への投資は、支配開始日から支配終了日まで連結財務諸表にて連結されている。グループ内の残高、取引ならびにグループ企業間の取引によって生じる未実現利益または損失は、連結財務諸表の作成時に全額消去される。

当行の財政状態計算書上、子会社への投資は、取得原価から減損損失を控除した金額で計上されている。

(3) 非支配持分

非支配持分とは、子会社に対する持分のうち、親会社に直接または間接に帰属しないものを表している。

非支配持分は、連結財政状態計算書の資本の部に、当行の株主に帰属する資本とは別個に表示されている。当グループの損益に対する非支配持分は、連結損益計算書ならびに連結純損益およびその他の包括利益計算書上で、当期の純損益合計および包括利益合計を非支配持分と当行の株主とに配分する形で表示されている。

当グループの支配の喪失に該当しない子会社に対する持分の変動は、資本取引として会計処理されている。この会計処理に従って、相対的な持分の変動を反映するために、連結持分変動計算書において支配持分と非支配持分の金額を調整するが、のれんに対して調整は行わず、利得または損失は認識されない。

(4) 関連会社および共同支配企業

関連会社とは、当グループが重要な影響力を有している企業である。共同支配企業とは、当グループおよびその他の当事者が、取決めに対する支配を共有することで契約上合意しており、かつ取決めの純資産に対する権利を有しているという取決めである。当グループの関連会社または共同支配企業への投資は、純損益を通じて公正価値で測定するものを除き、持分法により会計処理される。

持分法では、関連会社または共同支配企業への投資は連結財政状態計算書上、取得原価に取得後の関連会社または共同支配企業の純資産に対する当グループの持分の変動を加算し、減損損失があればこれを控除した金額で計上する。連結損益計算書は、関連会社または共同支配企業の業績に対する持分を反映している。当グループと関連会社または共同支配企業間の取引から生じる未実現損益は、関連会社または共同支配企業の当グループ持分比率に応じて消去される。

関連会社への投資が共同支配企業への投資となった場合、またはその逆の場合には、留保持分を再測定せずに、当該投資は引き続き持分法に基づき会計処理される。

当行の財政状態計算書上、関連会社および共同支配企業への投資は、取得原価から減損損失を控除した金額で計上されている。

(5) 企業結合およびのれん

企業結合は取得法により会計処理される。当グループは、取引ごとに、取得した資産の組合せが事業でないかどうかの簡略化した評価を可能にする任意の集中度テストの適用を選択できる。集中度テストが満たされる場合、取得した資産の組合せは事業ではないと判定される。当該テストが満たされない場合には、当グループは、事業の要求事項に従って評価を実施しなければならない。譲渡対価は取得日に公正価値で測定される。当該公正価値は、被取得企業の支配と交換に、当グループが移転した資産、当グループが被取得企業の旧所有者が引き受けた負債および当グループが発行した資本持分の取得日公正価値の合計額である。企業結合に直接起因するコストは、発生時に純損益に認識される。

当グループが事業を取得する場合、取得日現在の契約条項、経済環境および関連状況に従って適切に分類および指定を行ったために、引き受けた金融資産および金融負債を評価する。これには、被取得企業の主契約からの組込デリバティブの分離が含まれる。

企業結合が段階的に達成される場合、取得企業が従来保有していた被取得企業に対する資本持分を取得日の公正価値で再測定し、評価差額を純損益に認識する。

取得企業が支払う条件付対価は取得日に公正価値で認識される。金融資産または金融負債として分類される条件付対価の公正価値のその後の変動は、純損益に認識される。条件付対価が資本として分類される場合、再測定は行わず、その後の決済は資本の中で会計処理される。

のれんは当初、取得原価（すなわち、移転された対価、非支配持分について認識された金額、および取得企業が従来保有していた被取得企業に対する資本持分の公正価値の合計金額が、取得した識別可能資産および負債の取得日における正味の金額を超過する額）で測定される。この対価およびその他の項目の合計が取得した子会社の純資産の公正価値よりも低い場合は、当該差額は、再評価後、割安購入益として純損益に認識される。

当初認識後、のれんは減損損失累計額控除後の原価で測定される。のれんは、年に1度、あるいは帳簿価額が減損している兆候を示す事象や状況の変化がある場合にはその都度減損テストが行われる。当グループはのれんの年次減損テストを期末日時点で実施する。減損テストの目的上、企業結合により生じたのれんは、取得日より、当グループの資金生成単位（以下「CGU」という。）またはCGUグループのうち、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれるものに配分する。これは、当該資金生成単位または資金生成単位グループに当グループのその他の資産または負債が配分されているかどうかを問わない。

減損は、のれんが関係するCGUまたはCGUグループの回収可能価額の評価によって判断される。CGUまたはCGUグループの回収可能価額が帳簿価額より低い場合は、減損損失が認識される。のれんについて認識された減損損失は次年度以降に戻入されない。

のれんがCGUまたはCGUグループの一部であり、当該CGUの事業の一部が処分される場合、処分される事業に関連するのれんは、当該事業の処分損益を決定する際の帳簿価額に含まれる。その際、処分されるのれんは、処分される事業とCGUまたはCGUグループのうち保持する部分との価値の比に基づいて測定される。

(6) 関連当事者

以下の場合には、当事者は当グループの関連当事者とみなされる。

- (a) 当事者が個人またはその近親者で、当該個人が以下のいずれかに該当する場合
() 当グループに対する支配または共同支配を有している。
() 当グループに対する重要な影響力を有している。
() 当グループまたは当グループの親会社の経営幹部の一員である。

あるいは

- (b) 当事者が以下のいずれかの条件を満たす企業である場合
() 当該企業と当グループが同一のグループの一員である。
() 一方の企業が他方の企業（または他方の企業の親会社、子会社または兄弟会社）の関連会社または共同支配企業である。
() 当該企業と当グループが同一の第三者の共同支配企業である。
() 一方の企業が第三者の共同支配企業であり、他方の企業が当該第三者の関連会社である。
() 当該企業が当グループまたは当グループと関連がある企業のいずれかの従業員の給付のための退職後給付制度である。
() 当該企業が(a)で特定された個人に支配または共同支配されている。
() (a)()で特定された個人が当該企業に対して重要な影響力を有しているか、または当該企業（もしくは当該企業の親会社）の経営幹部の一員である。
() 当該企業（または当該企業が属するグループの一員）が、当グループまたは当グループの親会社に経営幹部サービスを提供している。

(7) 金融商品

金融商品は、一方の企業にとっての金融資産と、他の企業にとっての金融負債または資本性金融商品の双方を生じさせる契約である。

() 金融商品の当初の認識および測定

当初の認識時に、金融資産および金融負債は公正価値で測定される。純損益を通じて公正価値（以下「FVTPL」という。）で測定する金融資産および金融負債の場合、取引に直接起因する関連コストは純損益に計上される。その他の区分の金融資産および金融負債の場合、取引に直接起因する関連コストはそれらの当初の認識額に含まれる。

公正価値とは、測定日時点で市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。

公正価値を測定する際には、当グループは、市場参加者が測定日現在の資産または負債の価格付けを行う際に考慮に入れるであろう当該資産または負債の特徴（資産の状態や、（該当ある場合には）資産の売却または使用に対する制約が含まれる。）を考慮に入れ、状況に適合し、かつ公正価値を測定するのに十分なデータおよびその他の情報が利用可能な評価技法を使用しなければならない。適用する評価技法には、主にマーケット・アプローチ、インカム・アプローチおよびコスト・アプローチが含まれる。

() 金融資産の分類および当初認識後の測定

金融資産の分類

金融資産の分類は、原則として金融資産が管理されている事業モデルおよび金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて行われている。当初認識時に、金融資産は償却原価で測定するもの、その他の包括利益を通じて公正価値（以下「FVTOCI」という。）で測定するもの、またはFVTPLで測定するものに分類される。

金融資産は、当初認識後に当グループが金融資産の管理に関する事業モデルを変更してはじめて分類変更が行われる。この場合、すべての対象となる金融資産は、事業モデルの変更後の最初の報告期間の初日に分類変更される。

金融資産は、次の条件がともに満たされ、かつFVTPLで測定するものとして指定していない場合に、償却原価で測定する。

- 金融資産が契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。
- 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

金融資産は、次の条件がともに満たされ、かつFVTPLで測定するものとして指定していない場合に、FVTOCIで測定する。

- 金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている。
- 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

トレーディング目的で保有していない持分投資の当初認識時に、当グループは当該投資の公正価値の当初認識後の変動を他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる。この選択は、投資ごとに行われるが、関連する投資は発行者の視点から資本性金融商品の定義を満たす必要がある。

上記に従って償却原価で測定するものにもFVTOCIで測定するものにも分類されていないすべての金融資産は、FVTPLで測定する。当初認識時に、当グループは、指定がなければ償却原価またはFVTOCIで測定するための要件を満たす金融資産をFVTPLで測定するものとして取消不能の指定をすることができる。この指定が認められるのは、指定しない場合に生じるであろう会計上のミスマッチをその指定が除去または大幅に低減する場合である。

事業モデルとは、当グループがキャッシュ・フローを生成するために金融資産を管理する方法である。すなわち、当グループの事業モデルは、キャッシュ・フローが契約上のキャッシュ・フローの回収か、金融資産の売却か、またはその両方に起因するものかどうかを判定するものである。当グループは、金融資産の管理に関する事実と当グループの経営幹部が決定した特定の事業目的に基づいて、金融資産の管理に関する事業モデルを判定している。

契約上のキャッシュ・フローが元本および元本残高に対する利息の支払いのみか否かを評価する際に、当グループは、金融商品の契約条件を検討している。この評価の目的上、「元本」とは金融資産の当初認識時の公正価値であると定義されている。「利息」とは、特定の期間における元本残高に関する貨幣の時間価値への対価、信用リスクへの対価、およびその他の基本的な融資リスクおよびコストへの対価、ならびに利益マージンと定義されている。当グループは、金融資産に、上記の契約上のキャッシュ・フローの特性を満たさなくなるような、契約上のキャッシュ・フローの時期または金額を変化させる可能性のある契約条件が含まれているか否かも評価している。

金融資産の当初認識後の測定

FVTPLで測定する金融資産

当該金融資産は、当初認識後に公正価値で測定される。利得および損失の純額（受取利息または配当金を含む。）は、当該金融資産がヘッジ関係の一部である場合を除き、純損益に認識される。

償却原価で測定する金融資産

当該金融資産は、当初認識後に実効金利法を用いて償却原価で測定される。償却原価で測定され、かつヘッジ関係の一部ではない金融資産に係る利得または損失は、当該金融資産の認識の中止時、償却過程を通じて、または減損の認識時に、純損益に認識しなければならない。

FVTOCIで測定する負債性金融商品

当該資産は、当初認識後に公正価値で測定される。実効金利法を用いて計算される受取利息、減損および為替差損益は、純損益に認識される。その他の利得および損失の純額は、その他の包括利益に認識される。認識の中止時に、その他の包括利益における利得および損失の累計額は、純損益に振り替えられる。

FVTOCIで測定する資本性金融商品

当該資産は、当初認識後に公正価値で測定される。受取配当金は、当期純損益に認識される。その他の利得および損失の純額は、その他の包括利益に認識される。認識の中止時に、その他の包括利益における利得および損失の累計額は、利益剰余金に振り替えられる。

() 金融負債の分類および当初認識後の測定

金融負債は、FVTPLで測定するものとその他の金融負債に分類される。

FVTPLで測定する金融負債

金融負債は、トレーディング目的で保有するもの（デリバティブ金融負債を含む。）に分類されるか、当初認識時にそのような指定が行われている場合に、FVTPLで測定するものに分類される。

FVTPLで測定する金融負債は、当初認識後に公正価値で測定され、利得および損失の純額（支払利息を含む。）は、当該金融負債がヘッジ関係の一部である場合を除き、純損益に認識される。

FVTPLで測定するものとして指定した金融負債の場合、当グループ自身の信用リスクの変動に起因する金融負債の公正価値の変動から生じる利得および損失は、その他の包括利益に含められる。金融負債の公正価値のその他の変動は、当期純損益に認識される。金融負債の自身の信用リスクの変動の影響の処理により、純損益における会計上のミスマッチが創出または拡大される場合には、当グループは金融負債に係るすべての利得または損失（当グループ自身の信用リスクの変動の影響額を含む。）を純損益に認識しなければならない。このような負債の認識の中止が行われた場合には、過去にその他の包括利益に認識した利得または損失の累計額は、その他の包括利益から利益剰余金に振り替えられる。

その他の金融負債

その他の金融負債は、当初認識後に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

() 金融商品の分類変更

当グループは、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合に、影響を受けるすべての金融資産を分類変更する。分類変更は、分類変更日（事業モデルの変更後の最初の報告期間の初日）から将来に向かって適用される。

(8) 取引日会計

通常の方法によるすべての金融資産の売買は、取引日、すなわち当グループがその資産を売買することを確約した日に認識される。通常の方法による売買とは、市場の規則あるいは慣行により一般に設定されている期日内に資産の引渡しを要求する金融資産の売買である。

(9) 金融商品の表示

金融資産および金融負債は、原則として、財政状態計算書上別個に表示されるものであり、相殺されることはない。ただし、次の条件を両方とも満たす場合、金融資産と金融負債とを相殺し、純額を財政状態計算書に表示する。

- 当グループが認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を現在有している。
- 当グループが純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している。

(10) 金融資産の減損

当グループは、以下の項目について予想信用損失（以下「ECL」という。）に対する損失引当金を認識している。

- 償却原価で測定する金融資産
- FVTOCIで測定する負債性金融商品
- 貸付コミットメントおよび金融保証契約

公正価値で測定する金融資産（FVTPLで測定する負債性または資本性金融商品、FVTOCIで測定するものとして指定した資本性金融商品およびデリバティブ金融資産を含む）は、ECL評価の対象ではない。

ECLの測定

ECLは、信用損失をそれぞれの債務不履行発生リスクでウェイト付けした確率加重金額である。信用損失は、すべてのキャッシュ不足額（すなわち、当グループが契約に従って受け取るべきキャッシュ・フローと、当グループが受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額）の現在価値として測定される。

当グループの金融商品のECLの測定方法は、次の要素を反映している。その要素とは、()一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される偏りのない加重平均確率、()貨幣の時間価値、()過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての、報告期間の末日において余計なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報である。

ECLを見積る際に考慮すべき最長の期間は、当グループが信用リスクに晒される最長の契約期間（延長オプションを含む。）である。

全期間のECLは、金融商品の予想存続期間にわたるすべての生じ得る債務不履行事象から生じるECLである。

12か月のECLは、報告期間の末日後12か月以内（または金融商品の予想存続期間が12か月未満の場合には、より短い期間）に生じ得る債務不履行事象から生じるECLを表す部分である。

当グループは、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したか否かによって、金融商品を以下の3つのステージに分類し、その分類に従ってECL引当金を計上している。

ステージ1：信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない金融商品。12か月のECLに等しい金額が損失引当金として認識される。

ステージ2：信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているが、信用減損しているとみなされていない金融商品。全期間のECLに等しい金額が損失引当金として認識される。当グループが信用リスクの著しい増大が発生している場合をどのように判定しているかについての説明は、注記50(a)「信用リスク」を参照のこと。

ステージ3：報告期間の末日現在信用減損しているとみなされている金融商品。全期間のECLに等しい金額が損失引当金として認識される。信用減損金融資産の定義については、注記50(a)「信用リスク」を参照のこと。

ECL引当金の表示

ECLは、各報告期間の末日に、当初認識以降の金融商品の信用リスクの変動を反映するために再測定される。ECLの変動額は、減損利得または損失として純損益に認識される。当グループは、償却原価で測定する金融商品に係る減損利得または損失を、減損損失引当金を通じて対応する調整額をその帳簿価額に加減算する形で認識している。FVTOCIで測定する負債性金融商品の場合、損失引当金はその他の包括利益に認識され、当該金融資産の帳簿価額は減額されない。当グループは、貸付コミットメントおよび金融保証契約に係る損失引当金を他の負債（与信コミットメントに対する引当金）を通じて認識している。

直接償却

金融資産の総額での帳簿価額は、現実的な回収の見込みがない場合には、その範囲において（その一部か全部のいずれかが）直接償却される。直接償却は、認識の中止につながる事象である。直接償却は一般的に、債務者が直接償却の対象となっている金額を返済するほどの十分なキャッシュ・フローを生成し得る資産も収益源も有していないと当グループが判断した場合に行われる。ただし、直接償却が行われた金融資産も、支払われるべき金額を回収するための当グループの手続に準拠するための執行活動の対象となる可能性がある。過去に直接償却が行われた資産のその後の回収額は、減損の戻入れとして回収が行われた期間の純損益に認識される。

(11) 金融資産契約の条件変更

場合によっては（再交渉されたローンのように）、当グループは金融資産契約の再交渉を行うこともあれば他の方法で条件変更を行うこともある。当グループは、新たな契約条件が当初の条件と実質的に異なるか否かを評価することとなる。その契約条件が実質的に異なる場合には、当グループは当初の金融資産の認識の中止を行い、改訂された条件に基づく新たな資産の認識を行う。再交渉または条件変更により認識の中止が生じないが、契約上のキャッシュ・フローが変動する場合には、当グループは、債務不履行の発生リスクを報告期間の末日現在の改訂された条件と当初認識日現在の当初の条件とで比較することにより、信用リスクの著しい増大が生じたか否かを評価している。

(12) 金融資産および負債の認識の中止

金融資産の認識の中止

金融資産は、以下の条件のいずれかを満たす場合に、認識の中止が行われる。

- 当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する当グループの契約上の権利が消滅している。
- 当該金融資産が譲渡され、当グループが当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している。
- 当該金融資産が譲渡され、当グループが当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持していないにもかかわらず、当該譲渡資産に対する支配を保持していない。

当グループが資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利を移転するか、あるいは資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利を保持しているが最終受取人にそのキャッシュ・フローを支払う義務を引き受けて金融資産の譲渡の要件を満たしており、かつ、当該資産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでも、資産に対する支配を移転しているわけでもない場合、当該資産は、当グループが当該金融資産に対して継続的関与を有している範囲において認識される。譲渡した資産に対する保証の形式をとる継続的関与は、その資産の当初の帳簿価額と、対価のうち当グループが払い戻すことを要求される可能性のある最大金額とのいずれか低いほうの金額で測定される。

証券化

業務活動の一環として、当グループは信用資産を証券化している。金融資産の証券化が認識の中止の要件を満たしていない場合には、関連する金融資産の認識の中止は行われず、第三者より支払われた対価は金融負債として計上される。金融資産の証券化の一部が認識の中止の要件を満たしている場合には、当グループは、当グループが継続的関与を有する範囲において譲渡された資産の認識を継続し、残りの部分については認識の中止を行う。譲渡された資産の帳簿価額は、認識が中止される部分と残存部分とに、それぞれの公正価値の比率に基づき配分され、認識が中止される部分の帳簿価額と認識が中止される部分に対して支払われた対価合計との差額は純損益に認識される。

買戻条件付の資産の売却

買戻条件付で売却された金融資産の認識の中止は、取引の経済的実体によって決定される。同一またはほぼ同一の資産を固定価格または売却価格に合理的なマージンを加えた価格で買い戻す契約に基づき金融資産を売却する場合、当グループは当該資産の認識を中止しない。買戻時における公正価値で当該金融資産を買い戻すオプションを付して金融資産を売却する場合、当グループは当該金融資産の認識を中止する。

金融負債の認識の中止

当グループは、金融負債の契約上の義務（またはその一部）が消滅した場合にのみ、その金融負債（またはその一部）の認識を中止している。

(13) デリバティブとヘッジ会計

デリバティブ

デリバティブ金融商品は、当初デリバティブ契約を締結した日の公正価値で認識され、その後も公正価値で再測定される。デリバティブは、その公正価値が正の値の場合は資産として計上され、負の値の場合は負債として計上される。

混合契約に含まれている主契約が金融資産である場合、組込デリバティブはもはや金融資産の主契約から分離されず、混合金融商品の全体に金融資産の分類規定が適用される。混合契約に含まれている主契約が金融資産ではない場合、組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが主契約の経済的特徴およびリスクに密接に関連しておらず、組込デリバティブと同一条件の独立の金融商品ならばデリバティブの定義に該当し、かつ、混合金融商品がFVTPLで計上されていないときは、他の金融商品に組み込まれているデリバティブは、混合契約から分離して独立のデリバティブとして扱わなければならない。このような組込デリバティブは公正価値で測定され、その公正価値の変動は純損益に認識される。

ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブの公正価値の変動から生じた利得または損失は、純損益に直接計上される。

比較的複雑でないデリバティブ商品の公正価値は、主として、市場参加者が一般的に使用する評価モデルによって算定される。評価モデルへのインプットは、直物および先渡為替レート、金利イールド・カーブなど、できる限り観察可能な市場データに基づいて決定される。比較的複雑なデリバティブ商品の公正価値は、主として、ディーラーの提示価格に基づいて決定される。

ヘッジ会計

ヘッジ関係の開始時点で、当グループはヘッジ手段とヘッジ対象を正式に指定し、ヘッジ会計を適用したいと考えるヘッジ関係ならびにヘッジを行うリスク管理目的および戦略を文書化する。文書化には、ヘッジ手段、ヘッジ対象の項目または取引、ヘッジされるリスクの性質、および、ヘッジされるリスクに起因するヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動へのエクスポージャーを相殺するヘッジ手段の有効性をどのように評価するかの特定が含まれる。このようなヘッジは、公正価値またはキャッシュ・フローの変動の相殺の達成におけるヘッジ有効性を満たしていることが期待され、残りのヘッジ期間においてヘッジ関係に影響を及ぼすことが見込まれるヘッジ非有効部分の発生原因を分析するための評価が継続的に行われる。ヘッジ関係がヘッジ比率に関するヘッジ有効性の要件に合致しなくなつたが、その指定されたヘッジ関係についてのリスク管理目的は依然として同じである場合には、当グループは、ヘッジ関係のバランス再調整を行うこととなる。

一部のデリバティブ取引は、当グループのリスク管理のポジションの下で有効な経済的ヘッジを提供するが、ヘッジ会計の要件を満たさず、そのためトレーディング目的で保有され公正価値の増減が純損益に認識されるデリバティブとして取り扱われる。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、認識された資産もしくは負債または未認識の確定約定（あるいはこのような認識された資産・負債もしくは未認識の確定約定の特定部分）の公正価値の変動のうち、特定のリスクに起因し、純損益またはその他の包括利益に影響を及ぼす可能性のあるものに対する当グループのエクスポージャーのヘッジである。そのうち、その他の包括利益に影響を及ぼす状況は、FVTOCIで測定するものとして指定したトレーディング目的以外の持分投資の公正価値の変動から生じるリスク・エクスポージャーのヘッジに限定される。公正価値ヘッジについて、公正価値で測定されていないヘッジ対象の帳簿価額は、ヘッジされたリスクに起因する利得または損失について調整され、純損益またはその他の包括利益に認識される。ヘッジ手段の公正価値での再測定から生じる利得または損失は、純損益またはその他の包括利益に計上される。

公正価値ヘッジにおけるヘッジ対象が償却原価で測定される場合、帳簿価額へのヘッジ調整額は償却して純損益に計上される。その償却は、償却開始日現在で再計算した実効金利を基礎とする。

未認識の確定約定がヘッジ対象として指定された場合、その後の当該確定約定のヘッジされたリスクに起因する公正価値の累積変動額は、資産または負債として認識され、対応する利得または損失が純損益に認識される。ヘッジ手段の公正価値の変動もまた、純損益に認識される。

ヘッジ関係のバランス再調整を考慮に入れた後でヘッジ関係が適格要件を満たさなくなった場合（これには、ヘッジ手段が消滅、売却、終了または行使となった場合が含まれる。）には、当グループは公正価値ヘッジ会計を中止する。ヘッジ対象の認識が中止された場合、未償却の帳簿価額調整額は純損益に計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、認識された資産もしくは負債、可能性が非常に高い予定取引または当該項目の構成要素に係る特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響を及ぼす可能性のあるキャッシュ・フローの変動性に対する当グループのエクスポートジャヤーのヘッジである。指定された適格なキャッシュ・フロー・ヘッジについては、ヘッジ手段に係る利得または損失の有効部分は、当初はその他の包括利益に直接認識される。ヘッジ手段に係る利得または損失の非有効部分は、直ちに純損益に認識される。

ヘッジ対象のキャッシュ・フローが純損益に影響を及ぼす際に、その他の包括利益に直接に計上されていたヘッジ手段に係る利得または損失は、損益計算書の対応する収益または費用項目に振り替えられる。ヘッジ関係のバランス再調整を考慮に入れた後でヘッジ関係が適格要件を満たさなくなった場合（これには、ヘッジ手段が消滅、売却、終了または行使となった場合が含まれる。）には、その時点においてその他の包括利益に計上されている利得または損失の累計額は、ヘッジ対象の予定取引が最終的に発生するまでその他の包括利益に引き続き計上される。予定取引の発生が見込まれなくなった場合には、その他の包括利益で計上された利得または損失の累計額は、直ちに純損益に振り替えられる。

純投資のヘッジ

純投資のヘッジとは、在外営業活動体に対する純投資の為替リスクのヘッジである。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に会計処理される。ヘッジの有効部分に関するヘッジ手段に係る利得または損失は、その他の包括利益に直接認識される。ヘッジの非有効部分に関する利得または損失は、直ちに純損益に認識される。在外営業活動体が処分される場合、その他の包括利益に計上されている利得および損失の累計額は、処分損益の一部として純損益に含められる。

(14) レポ取引およびリバース・レポ取引（有価証券の貸借取引を含む。）

将来の特定の期日に買戻す条件で売却した資産（以下「レポ」という。）は、財政状態計算書上、認識の中止は行われない。利息も含めた収入額は、「レポ契約」として財政状態計算書に計上される。売却価格と買戻価格の差額は支払利息として扱われ、その契約期間にわたって実効金利法を用いて償却される。

一方、将来の特定の期日に売戻す条件で購入した資産（以下「リバース・レポ」という。）は、財政状態計算書上、認識されない。利息も含めた支出額は、「リバース・レポ契約」として財政状態計算書に計上される。

金融資産の分類方針に従って、当グループが保有しているリバース・レポ契約は、金融商品の管理に関する企業の事業モデルおよび資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に応じて2つの異なる分類（償却原価で測定する金融資産およびFVTPLで測定する金融資産）に区分される。償却原価で測定するリバース・レポ契約の購入価格と売戻価格の差額は受取利息として扱われ、その契約期間にわたって実効金利法を用いて償却される。

有価証券の貸借取引においては、通常、有価証券または現金が担保に供せられる。有価証券の取引相手への移転は、所有に係るリスクと経済価値も移転する場合にのみ、財政状態計算書上に反映される。担保として差し入れたまたは受入れた現金は、資産または負債として計上される。

借り入れた有価証券は財政状態計算書上で認識されないが、第三者に売却された場合は、当該有価証券を返却する義務がトレーディング目的で保有される金融負債として計上され、当該負債は公正価値で測定され、発生した利得または損失は純損益に計上される。

(15) 保険契約

保険契約の分類

当グループの保険子会社は保険契約者と契約を締結している。当グループが保険契約者から移転される保険リスク（金融リスク以外）を引き受けの場合、その契約は保険契約に分類される。保険リスクとは、時間の経過に伴い請求、管理および保険契約獲得に伴うコストの合計が受け取った保険料と投資収益の合計金額を上回るリスクである。当グループが保険リスク以外のリスクを引き受けの場合、その契約は非保険契約に分類される。当グループが混合リスクを伴う契約により保険リスクと他のリスクの両者を引き受けた場合は、以下の規定が適用される。

- () 保険リスクとその他のリスクが相互に区別することが可能であって、かつ個別に測定することが可能である場合、保険リスクはその他のリスクから分離される。保険リスクは保険契約として会計処理され、その他のリスクについては該当する会計基準に従って会計処理される。
- () 保険リスクとその他のリスクを相互に区別することができない場合、または区別できても個別に測定することができない場合は、包括契約が適用され、それに基づいて重大な保険リスクのテストが行われる。保険リスクが重大である場合は、その契約は保険契約として会計処理される。それ以外の場合、契約は非保険契約として会計処理される。

保険収益の認識

保険料収入は以下の場合に認識される。

- () 保険契約が発行されて、関連する保険リスクが当グループにより引き受けられた。
- () 関連する経済的便益が当グループに流入する可能性が高い。
- () 関連する収益を、信頼性をもって測定できる。

保険契約負債

保険契約負債を測定する際、当グループは類似した性質の保険リスクを有する保険契約をひとつの測定単位として分類する。保険契約負債は、当グループが保険契約に関連する責任を履行するために支払義務を負うことになる金額の合理的な見積りに基づいて測定される。各報告期間の末日現在で、負債の十分性がテストされる。保険数理法で再計算された保険契約負債が負債十分性テストの日の帳簿価額を上回る場合は、その差額に基づき各保険契約負債に対し追加引当金が設定される。それ以外の場合、各保険契約負債に対する調整は行われない。

(16) リース

リースとは、貸手が資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり借手の対価と交換に移転している場合をいう。

契約の開始時に、当グループは、契約がリースであるか、またはリースを含んでいるかを評価している。契約が1つまたは複数の特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転している場合には、当該契約はリースであるか、またはリースを含んでいる。

契約が特定された資産の使用を支配する権利を移転しているか否かを評価するために、当グループは下記の有無を評価している。

- 当該契約には、特定された資産の使用が含まれている。特定された資産は、契約で明示的に特定されている場合もあれば黙示的に特定されている場合もある。特定された資産は、物理的に別個のもの、あるいは物理的に別個でないとしても資産の稼働能力のほとんどすべてを表しており、それによって顧客に資産の使用から生じる経済的便益のほとんどすべてを得る権利を提供する資産の稼働能力部分またはその他の部分でなければならない。供給者が使用期間全体を通じて実質的な入替権を有している場合には、資産は特定されていない。
- 借手は、使用期間全体を通じて資産の使用から生じる経済的便益のほとんどすべてを得る権利を有している。
- 借手は、資産の使用を指図する権利を有している。

複数の独立したリース構成部分を含む契約の場合、借手と貸手はリース構成部分を分離し、それぞれのリース構成部分を個別のリースとして会計処理する。リース構成部分と非リース構成部分を含む契約の場合、借手と貸手はリース構成部分を非リース構成部分から分離する。ただし、当グループが借手の場合、当グループは、非リース構成部分をリース構成部分から分離せず、リース構成部分および非リース構成部分を単一のリース構成部分として会計処理することを選択している。

() 借手としての会計処理

当グループは、リースの開始日に使用権資産およびリース負債を認識している。使用権資産は、取得原価で当初測定している。この取得原価は、リース負債の当初の金額、開始日以前に支払われたリース料（受け取ったリース・インセンティブを差し引いたもの）、発生した当初直接コスト、ならびにリースの契約条件で要求されている原資産の解体および除去、原資産の敷地の原状回復または原資産の原状回復のためのコストの見積りで構成されている。

使用権資産は、定額法を用いて減価償却している。借手がリース期間の終了までに購入オプション行使することが合理的に確実である場合には、使用権資産は原資産の残存耐用年数にわたって減価償却される。それ以外の場合には、使用権資産は、開始日から使用権資産の耐用年数の末日またはリース期間の末日のいずれか早い方の日まで減価償却される。使用権資産の減損損失は、注記4(23)に記載されている会計方針に従って会計処理している。

リース負債は、開始日時点で支払われていないリース料の現在価値で当初測定している。リース料の現在価値を計算する際、当グループは、リースの計算利子率が容易に算定できない場合には、追加借入利子率を使用している。当グループの各機関は、借手が同様の期間にわたり同様の保証を付けて使用権資産と同様の価値を有する資産を同様の経済環境において獲得するのに必要な資金を借り入れるために支払わなければならないであろう金利を追加借入利子率として用いている。

リース期間中の各期間のリース負債に係る利息を計算するために毎期一定の率を使用しており、対応する費用を純損益に計上し、必要に応じて資産の取得原価に含めている。リース負債の測定に含めていない変動リース料は、発生時に純損益に計上するか、または適切な場合は資産の取得原価に含めている。

開始日後の以下の状況下では、当グループは改訂後のリース料の現在価値に基づいてリース負債を再測定している。

- 残価保証に基づいて支払われると予想される金額に変更がある場合。
- 将來のリース料を算定するために使用される指標またはレートの変動に起因して将來のリース料に変動がある場合。
- 当グループが購入、延長もしくは終了オプション行使するか否かの評価に変更があるか、または延長もしくは終了オプションの行使に変更がある場合。

リース負債を再測定する場合には、それに対応する調整が使用権資産の帳簿価額に対して行われるか、または使用権資産の帳簿価額がゼロまで引き下げられている場合には純損益に計上される。

当グループは、リース期間が12か月以下の短期リースおよび少額資産のリースについて、使用権資産およびリース負債を認識しないことを選択している。当グループは、これらのリースに関するリース料をリース期間にわたり定額法を用いて純損益または適切な場合には資産の取得原価として認識している。

() 貸手としての会計処理

当グループは、リースの開始時に、各リースがファイナンス・リースかオペレーティング・リースかを決定している。リースは、資産の法的所有権が最終的に移転されるか否かに関係なく、原資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合に、ファイナンス・リースに分類される。オペレーティング・リースは、ファイナンス・リース以外のリースである。

当グループがサブリースの貸手である場合には、当グループは、原資産ではなくヘッドリースから生じる使用権資産を参照して、サブリースの分類を評価している。ヘッドリースが上記の実務上の便法を適用する短期リースである場合には、当グループはそのサブリースをオペレーティング・リースに分類している。

ファイナンス・リースに基づき、当グループは開始日にファイナンス・リース債権を認識し、ファイナンス・リース資産の認識を中止している。ファイナンス・リース債権は、正味リース投資未回収額に等しい金額で当初測定している。正味リース投資未回収額は、無保証残存価値と開始日現在受け取っていないリース債権の現在価値の合計で測定し、リースの計算利子率を用いて割り引いている。

当グループは、一定の期間リターン率を反映するパターンに基づいて、リース期間にわたり金融収益を認識している。ファイナンス・リース債権の減損および認識の中止は、注記4(10)および4(12)の会計方針に従って認識している。正味リース投資未回収額の測定に含まれない変動リース料は、稼得時に収益として認識している。

オペレーティング・リースからのリース収入は、リース期間にわたり定額法を用いて収益として認識している。オペレーティング・リースについて発生した当初直接コストは、当初は資産に計上し、その後リース収益と同様の方法でリース期間にわたり純損益に償却している。リース収入に含まれない変動リース料は、稼得時に収益として認識している。

(17) 金融保証契約

当グループは、信用状および保証・承諾状を含む金融保証契約を提供している。これらの金融保証契約は、保証を受けた者が負債性金融商品、貸出金またはその他の債務の当初または修正後の条件の下で債務不履行となったときに契約保有者に発生する損失を補償するために当該保有者に対して所定の支払を行うことを規定している。

当グループは、すべての金融契約を当初公正価値（すなわち受け取ったプレミアム）で測定し、その他の負債に含めている。この金額は、契約期間にわたって一定の比率で受取手数料等として認識される。その後、当該負債は金融商品の減損に関する方針に従って算定した損失引当金の金額と当初認識額から収益の累計額を控除した金額のいずれか高いほうで測定される。金融保証に関する負債の増加は損益計算書に計上される。

(18) 信託業務

当グループは、保管人や代理人といった受託者の資格で活動を行う場合に、関連して生じた資産とそれを顧客に返還するための義務については財政状態計算書から除外している。

当グループの資産保管業務は、当グループが、規制当局から承認を受けた受託者として、顧客との間で保管契約を締結し、関連法規に従って受託者の責任を負う業務を指す。当グループは、契約に従って受託者としての責任を遂行し、手数料を請求するのみであり、保管資産に係るリスクまたは経済価値は保持しないため、保管資産は財政状態計算書には計上されない。

当グループは、委託者のために委託貸付を提供しているが、オフバランス取引としている。当グループは、受託者として、そのような委託貸付を、この貸出金の資金を提供している委託者の指示に従って借手に供与している。当グループは、これらの委託者のために貸出金の事務および回収管理業務を受託している。この委託者は、すべての委託貸付の引受基準および条件（その目的、金額、金利および返済計画を含む。）の両方を決定している。当グループは、委託貸付に関連した業務における手数料を請求し、役務を提供した期間にわたって一定の比率で認識している。損失リスクは委託者が負担している。

(19) 貴金属

貴金属には金、銀およびその他の貴金属が含まれる。当グループの貴金属トレーディング活動に関係しない貴金属は当初取得原価で測定され、その後、取得原価か正味実現可能価額のいずれか低い方で測定される。トレーディング目的で当グループが取得した貴金属は当初公正価値で測定され、その後の公正価値の変動は損益計算書において計上される。

当グループは、受領した貴金属を資産として計上する。預け入れられた貴金属を返還する負債もまた認識される。当グループに預け入れられた貴金属は、当初認識時およびその後の測定時の両方において公正価値で測定される。

(20) 有形固定資産

建設仮勘定以外の有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額と減損損失を控除した金額で計上されている。有形固定資産項目の取得原価は、その購入価格、税金、ならびに資産を意図した使用のために現在の状態および場所に置くことに直接起因するコストから構成されている。有形固定資産の稼動後に発生した維持修繕費などの支出は、通常それが発生した期間の純損益に計上される。認識規準が満たされる場合には、大規模な検査に関する支出は取替資産として当該資産の帳簿価額に資産計上される。

建設仮勘定は、建設期間中の直接建設原価から構成されており、減価償却はされない。建設仮勘定は、それが完成し、使用できるようになった段階で適切な有形固定資産区分に再分類される。

有形固定資産の帳簿価額は、帳簿価額が回復できない可能性を示す事象や状況の変化があった場合には減損の評価が行われる。

減価償却は定額法で計算されており、各有形固定資産の取得原価から見積残存価額を控除した金額を見積耐用年数にわたって償却している。有形固定資産（航空機および船舶を除く。）の各項目の見積耐用年数、見積残存価額率および年次減価償却率は以下のとおりである。

	見積耐用年数	見積残存価額率	年次減価償却率
不動産および建物	5 ~ 50年	0 % ~ 3 %	1.94% ~ 20%
事務用設備および車両 (航空機および船舶を除く。)	2 ~ 7年	-	14.29% ~ 50%
リース物件改良費		経済的耐用年数または残存リース期間のうちいずれか短い期間	

当グループが貸手であるオペレーティング・リースに基づく機器は、航空機、航空機エンジンおよび船舶を含む。見積耐用年数および減価償却方法は、各航空機および船舶の状態に応じて決定される。残存価額は、過去のデータに基づき独立した鑑定業者によって査定される。見積耐用年数の範囲は15~25年である。

減損した固定資産について、減価償却は減損損失累計額を控除した帳簿価額に基づき算出される。

構成部分によって耐用年数が異なる有形固定資産の場合、その項目の取得原価を合理的な方法で配分し、各部分について個別に減価償却を行う。

残存価額、耐用年数および減価償却方法は、少なくとも期末ごとに見直し、必要に応じて調整される。

有形固定資産項目は、処分時あるいは将来の経済的便益がその使用や処分から期待できなくなったときにその認識を中止する。資産の認識の中止により生じる利得または損失（その資産の正味処分収入と帳簿価額との差額として算出）は、その資産の認識を中止した会計年度の損益計算書に計上される。

(21) 土地使用権

土地使用権は、取得原価、すなわち当グループの再編中における中華人民共和国政府（以下「政府」という。）による出資時の公正価値または支払対価の額で認識されている。この権利は、リース期間にわたって定額法を使って償却される。前払土地リース料を土地要素と建物要素に信頼性をもって配分できない場合、リース料全額をファイナンス・リースとして有形固定資産の不動産および建物の取得原価に含めている。

(22) 担保権実行資産

担保権実行資産は、保持していない資産の公正価値に関連コストを加えた金額で当初認識され、その後帳簿価額と正味回収可能価額のいずれか低い方で測定される。回収可能価額が担保権実行資産の帳簿価額よりも低い場合、当該資産は回収可能価額まで評価減される。

(23) 非金融資産の減損

当グループは、有形固定資産、土地使用権、使用権資産、関連会社および共同支配企業への投資ならびにその他の非金融資産に減損の兆候があるかどうかを各報告期間の末日ごとに評価する。そのような兆候が存在する場合、あるいは資産について減損テストが必要な場合には、当グループはその資産の回収可能価額の見積りを行う。資産の回収可能価額とは、売却コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額であり、個別に算定される。ただし、その資産が、他の資産または資産グループからのキャッシュ・インフローからおおむね独立したキャッシュ・インフローを生み出さない場合には、当該資産が属するCGUの回収可能価額が算定される。資産の総額での帳簿価額がその回収可能価額を超過する場合、その資産は減損しているみなされ、回収可能価額まで評価減される。資産の使用価値を評価する際、将来の見積りキャッシュ・フローは、貨幣の時間価値とその資産に固有のリスクに関する現在の市場評価を反映した税引前の割引率を使って現在価値に割引く。

以前に認識した減損損失がもはや存在しないか、または減少している可能性を示す兆候があるかどうかについては各報告期間の末日に評価する。そのような兆候が存在する場合、回収可能価額の見積りを行う。以前に認識した減損損失は、最後の減損損失を認識した以後に当該資産の回収可能価額を算定するために使用される見積りに変更があった場合にのみ戻入される。その場合には、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで増額させる。増加した帳簿価額は、当該資産について減損損失が過年度に認識されていなかったとした場合に算定されていたであろう（減価償却または償却控除後の）帳簿価額を超えてはならない。そのような戻入は、純損益に認識される。そのような戻入後、減価償却費または償却費は、将来の期間において、当該資産の改訂後の帳簿価額から残存価額を控除した金額をその残存耐用年数にわたって規則的に配分するように調整される。

(24) 引当金

引当金は、当グループが過去の事象の結果として現在の義務を有しており、その決済により経済的便益を有する資源の流出が要求される可能性があり、かつ、その義務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識される。

引当金は、関連する現在の義務を決済するのに必要な支出の最善の見積りをもって当初測定される。貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合、最善の見積りは、関連する将来キャッシュ・アウトフローを割り引くことによって算定される。最善の見積りを算定する際には、当グループは、リスク、不確実性や貨幣の時間価値等の偶発事象に関連する要素を考慮している。生じ得る結果の範囲があり、その範囲内における各生じ得る結果の発生確率がいずれも同程度である場合には、最善の見積りはその範囲の中間点を使用している。その他の場合には、最善の見積りは、次の状況に従って算定される。

- 偶発事象が単一の項目に関係している場合、最善の見積りは、最も起こり得る結果としている。
- 偶発事象が母集団の大きい項目に関係している場合、最善の見積りは、起こり得るすべての結果を関連する確率によりウェイト付けすることによって算定される。

当グループは、報告期間の末日において、引当金の帳簿価額を見直すこととしている。引当金の帳簿価額は、現在の最善の見積りに調整される。

(25) 偶発負債

偶発負債とは、過去の事象から発生し得る義務のうち、その存在が確認されるのが、当グループが完全には統制できない将来の1つまたは複数の不確実な事象の発生または不発生によってのみである義務をいう。偶発負債はまた、過去の事象から発生した現在の義務であるが、経済的資源の流出が要求される可能性が高くない、あるいは義務の金額が信頼性をもって測定できないという理由で認識されていないものである場合もある。偶発負債は本財務諸表に対する注記で開示されている。流出の可能性に変化が生じた結果、流出の可能性が高くなり、かつ、信頼性のある見積りが可能である場合、それは引当金として認識される。

(26) 転換金融商品

当グループが発行した株式に転換可能な転換金融商品は、発行される株式数と発行時に受け取る対価の価値が変動しない場合、負債と資本両方の要素を含む複合金融商品として会計処理される。

複合金融商品の当初認識時の帳簿価額は、その資本要素と負債要素に配分される。資本に認識される価額は、転換金融商品全体の公正価値と別個に算定された負債要素の公正価値（組込デリバティブのうちの資本要素以外のものの価値を含む。）との差額である。複合金融商品の発行に関連した取引コストは、払込額の配分割合に応じて、負債要素と資本要素に配分される。

当初認識後、負債要素は、認識時にFVTPLとして指定されていない限り、実効金利法を用いて償却原価で測定される。資本要素の再測定は行わない。

転換金融商品が転換された場合、負債要素は、資本要素とあわせて資本に振り替えられる。転換金融商品が償還された場合、償還のために支払われた対価および取引コストは、負債要素と資本要素に配分される。その対価および取引コストを配分する際に用いる方法は、発行時に用いた方法と同一である。その対価および取引コスト配分後の配分額と帳簿価額との差額は、負債要素に関連している場合には純損益に認識され、資本要素に関連している場合には資本に直接認識される。

(27) 優先株式および永久社債

当グループは、当初認識時に、発行済みの優先株式、永久社債またはそれらの構成要素を、金融負債および資本性金融商品の定義を考慮し、それらの契約条件および経済的実態に基づき、金融負債または資本性金融商品に分類している。発行済みの優先株式および永久社債が資本要素と負債要素の両方を含む場合には、資本要素を含む転換金融商品の会計方針を用いて会計処理している。

資本性金融商品に分類するべき発行済みの優先株式および永久社債は、実際の受取額に基づき資本に認識される。その金融商品の存続期間における配当金または利息の分配は、利益の分配項目として取り扱われる。優先株式および永久社債が契約条件に基づき償還される際には、その償還した金額は資本に借方計上される。

(28) 現金および現金同等物

現金および現金同等物とは、流動性が高い短期の貨幣性資産であり、容易に一定の金額に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わないものを指す。現金および現金同等物は、現金、無制限の中央銀行預け金、ならびに当初満期が3か月末満の銀行およびその他の金融機関預け金およびリバース・レポ契約で構成されている。

(29) 収益認識

受取利息

すべての償却原価で測定される金融商品およびFVTOCIで測定する金融資産に分類される利付金融商品に関しては、受取利息は実効金利で計上される。実効金利とは、金融商品の予想存続期間を通じての将来の現金の受取りまたは支払の見積りを、金融資産の総額での帳簿価額または金融負債の償却原価まで正確に割り引く率である。計算においては、金融商品に関するすべての契約条件（例えば、期限前償還オプション）を考慮するとともに、当該商品に直接起因しかつ実効金利の不可分な一部である手数料や増分コストを含めるが、予想信用損失は考慮しない。

受取利息は、金融資産の総額での帳簿価額に実効金利を適用して計算され、以下の場合を除き、受取利息として認識される。

- () 購入または組成した信用減損金融資産の場合、当初認識時から当該金融資産の償却原価に信用調整後の実効金利を適用して受取利息が計算される。
- () 購入または組成した信用減損金融資産ではないが、その後に信用減損した金融資産の場合、当該金融資産の償却原価（すなわち、予想信用損失引当金控除後の償却原価）に実効金利を適用して受取利息が計算される。その後の期間に、当該金融資産の信用の質が改善して信用減損金融資産ではなくなり、かつ、その信用の質の改善が上記の規定が適用された後に発生した特定の事象に客観的に関連付けられる場合には、当該金融資産の総額での帳簿価額に実効金利を適用して受取利息が計算される。

受取手数料等

当グループは、当グループが顧客に提供する様々なサービスから受取手数料を稼得する。当グループが認識する受取手数料等は、約束したサービスの顧客への移転と交換に当グループが権利を得ると見込んでいる対価の金額を反映しており、収益は契約の履行義務が充足される際に認識される。

- () 当グループは、次の要件のいずれかに該当する場合には、履行義務の完全な充足に向けての進捗度を測定することにより、収益を一定の期間にわたり認識している。
 - 顧客が、当グループの履行によって提供される便益を、当グループが履行するにつれて同時に受け取って消費している。
 - 顧客が、当グループの履行について、当グループが提供するサービスを支配する。
 - 当グループが他に転用できるサービスを当グループが提供しておらず、かつ、当グループが現在までに完了した履行に対する支払いを受ける強制可能な権利を有している。
- () その他の場合、当グループは、顧客が約束されたサービスに対する支配を獲得した時点で収益を認識している。

受取配当金

受取配当金は、支払を受ける当グループの権利が確定し、関連した経済的便益が当グループに流入する可能性が高く、かつ、関連する収益が信頼性をもって測定できる場合に認識される。

(30) 従業員給付

従業員給付は、従業員が提供した勤務と交換に当グループが与えるあらゆる形態の対価およびその他の関連支出をいう。未払給付は従業員が当グループに勤務を提供している期間中、負債として認識される。報告期間の末日から1年以上経過後に支払期限の到来する未払給付の割引の影響が重要な場合、当グループは当該未払給付を現在価値で表示する。

短期従業員給付

従業員の賃金や給与、賞与、医療保険等の社会保障のための拠出、労働災害保険、出産保険および住宅建設資金は、負担した金額または規定の標準額および利率で測定され、従業員の勤務の提供に伴い負債として認識され、それに対応する費用が純損益に、または適切な場合、資産の取得原価に含められる。

中国本土以外の適格従業員はすべて、現地の確定拠出制度に加入している。当グループは、現地規制当局の要求事項に基づいてこれらの確定拠出制度に拠出を行い、純損益に費用計上するか、または適切な場合、資産の取得原価に含めている。

退職後給付 - 確定拠出制度

PRCの関連法規に従い、当グループは、政府機関が設立し運営している社会保険制度における確定拠出基礎年金保険および失業保険に加入している。当グループは、政府が定めた規定の標準額および利率に基づき、基礎年金保険制度および失業保険制度への拠出を行う。基礎年金保険および失業保険の拠出金は、関連する従業員の勤務の提供に伴い負債として認識され、それに対応する費用が純損益に、または適切な場合、資産の取得原価に含められる。

さらに、中国本土の従業員は、当グループが設立した確定拠出型退職給付制度（以下「年金制度」という。）にも加入している。当グループおよび従業員は、従業員の前年の基本給与金額の一定割合をこの年金制度に拠出することを要求されている。当グループは固定額を年金制度に拠出するが、年金制度において全従業員の給付金額を支払うための十分な資産がないとしても、追加の拠出を行う義務は負っていない。拠出金は、発生時に純損益に費用計上される。

解雇給付

解雇給付は、労働契約の満了日前に従業員の雇用を終了するという当グループの決定、または雇用の終了と引き換えに給付の申し出を受け入れるという従業員の決定のいずれかの結果として支払われる。当グループは、解雇給付を以下のいずれか早い方の日に純損益に認識する。

- 当グループが、解雇計画や退職勧奨による解雇給付の申し出を一方的に撤回することができない場合。
- 当グループが解雇給付の支払いを伴う特定の正式な再編計画を有しており、その計画を開始した、またはその計画の影響についてその影響を受ける各当事者への通知が行われたことにより、各当事者が妥当な期待を形成した時。

早期退職手当

早期退職手当に関する当行規程に従って、特定の従業員には、休職し、引き換えに当行から一定のレベルの給与と関連する手当を受給できる権利が与えられている。早期退職日から通常の退職日までの間、こうした給与と手当が支給される。負債の現在価値の仮定および見積りの変化に伴い生じる差異は、純損益に認識される。

(31) 法人所得税

法人所得税は当期税金と繰延税金からなる。法人所得税は純損益に認識される。ただし、資本で直接認識される項目に関するものは、資本に認識される。

当期税金

当期および過去の期間の当期税金資産および税金負債は、税務当局から還付されるまたは税務当局に納付されると見込まれる金額で測定される。その金額を計算するために使用される税率および税法は、各報告期間の末日までに制定されている、または実質的に制定されているものである。

繰延税金

繰延税金は、各報告期間末における資産および負債の税務基準額と帳簿価額との一時差異について、貸借対照表負債法を使用して計上される。

繰延税金負債は、以下の場合を除いてすべての将来加算一時差異について認識される。

- () 将来加算一時差異がのれんの当初認識から生じる場合。
- () 将来加算一時差異が、企業結合ではない取引で、かつ、取引時に会計上の利益にも課税所得（または損金）にも影響しないような取引における資産および負債の当初認識から生じる場合。

子会社、関連会社および共同支配企業に対する投資に関連する将来加算一時差異については、その一時差異の解消時期をコントロールすることができ、かつ予測可能な期間内にその一時差異が解消しない可能性が高い場合を除き、繰延税金負債を認識する。

繰延税金資産は、将来減算一時差異、繰越税額控除および税務上の繰越欠損金を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異、繰越税額控除および税務上の繰越欠損金について認識される。ただし、一時差異が次のような取引における資産および負債の当初認識から生じる場合は、繰延税金資産は認識されない。

- () 企業結合ではない取引であり、かつ
- () 取引時に会計上の利益にも課税所得（または損金）にも影響しないような取引

子会社、関連会社および共同支配企業に対する投資に関連する将来減算一時差異については、予測可能な期間内にその一時差異が解消し、かつ一時差異を利用できる課税所得が発生する可能性が高い範囲内でのみ、繰延税金資産が認識される。

繰延税金資産および繰延税金負債は、報告期間の末日までに制定されている、または実質的に制定されている税率（および税法）に基づいて、その資産が実現する期またはその負債が決済される期に適用されると予想される税率で測定され、また、対応する税務上の影響が反映される。

繰延税金資産の帳簿価額は、報告期間の末日現在で見直され、繰延税金資産の全額または一部を実現させるのに十分な課税所得が生じる可能性がもはや高くなかった範囲で減額される。減額分は、十分な課税所得が発生する可能性が実質的に高くなかった範囲内で、戻し入れることができる。

繰延税金資産と繰延税金負債は、当期税金資産を当期税金負債と相殺する法的強制力のある権利が存在し、繰延税金が同一の税務当局によって、同一の納税主体に課せられたものであれば相殺される。

(32) 配当金

配当金は、株主総会で当行株主により承認され宣言された時点で負債として認識され、資本から控除される。中間配当は、承認および宣言され、もはや当行の自由裁量ではなくなった時に資本から控除される。報告期間の末日後に承認された年間配当については、後発事象として開示する。

5. 重要な会計上の判断と見積り

当グループの会計方針を適用するプロセスにおいて、経営者は不確実な将来の事象が本財務諸表に与える影響について判断、見積りおよび仮定を行うことが要求される。報告期間の末日における、将来の不確実性に関する最も重要な判断、見積りおよび仮定の使用のうち、翌事業年度中に資産・負債の帳簿価額に重要性のある修正を生じさせる重大なリスクがあるものは、以下に記載している。

ECL引当金の測定

償却原価およびFVTOCIで測定する金融資産ならびに貸付コミットメントおよび金融保証契約から生じるエクスポージャーに係るECL引当金の測定は、将来の経済状況や信用行動（顧客が債務不履行に陥る可能性とそれに伴う損失）に関する複雑なモデルと重要な仮定を用いることが必要な分野である。ECLの測定の際に用いるインプット、仮定および見積技法に関する説明は、注記50(a)「信用リスク」を参照のこと。

法人所得税

法人所得税の算定には、特定の取引についての将来の税務上の取扱いを見積ることが必要となる。当グループは、現行の税制に従って、取引について税務上の影響を評価し、それに応じて法人所得税の計上を行っている。さらに繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる将来の課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識される。これには、特定の取引の税務処理についての重要な判断や、繰延税金資産を回収するのに十分な将来の課税所得が発生する可能性についての重要な評価が必要となる。

金融商品の公正価値

金融商品の市場が活発ではない場合、当グループは評価技法を用いて公正価値を算定している。評価技法としては、知識と取引の意思がある当事者間の最近の第三者間市場取引（入手できる場合）、実質的に同一である別の商品の現在の公正価値の参照、割引キャッシュ・フロー分析およびオプション価格モデルが使用される。評価技法では、観察可能な市場インプットを最大限利用する。しかし、観察可能な市場インプット入手できない場合は、経営者はそのような観察可能でない市場インプットに関する見積りを行う。

投資先に対する支配の判定

経営者は、注記4(2)に記載されている支配の指標に基づき、当グループが証券化ビークル、理財商品、投資ファンド、信託制度、資産運用制度および資産担保証券を支配しているか否かを判定する際に判断を行っている。

証券化ビークル

当グループが証券化プログラムに基づきスポンサーとなっている特定の証券化ビークルは、当該ビークルの当初設立時に策定された規準に基づいて運営されている。また、当グループは、当該ビークルに対する持分の保有、および当グループがサービス契約に基づき実施する当該ビークルの基礎となる資産に関する日常的なサービシング業務を通じて、当該ビークルからのリターンの変動性にさらされている。重要な意思決定は通常、基礎となる資産が債務不履行に陥った場合にのみ必要となる。したがって、当グループが支配を有しているか否かを判定する際には、当グループが、これらのビークルのリターンに影響を及ぼすパワーを使用できるか否かを検討している。

理財商品、投資ファンド、信託制度、資産運用制度および資産担保証券

当グループは、多数の理財商品、投資ファンド、信託制度、資産運用制度および資産担保証券において、運用会社または投資家としての役割を果たしている。このような組成された企業を支配しているか否かを評価する際には、当グループは本人として意思決定権を行使しているか、または代理人として意思決定権を行使しているかを判定し、通常当グループの当該企業に対する経済的利益総額（これには、キャリード・インタレストおよび予想される管理報酬が含まれる。）の評価ならびに当該企業の意思決定権限に焦点を当てている。当グループは、意思決定権を有する他の企業がその代理人として行動しているか否かも判定している。

[前へ](#)

[次へ](#)

6. 純受取利息

	2022年度	2021年度
受取利息：		
顧客貸出金等	900,149	832,136
法人貸出金等	507,252	467,973
個人貸出金	376,950	353,733
割引手形	15,947	10,430
金融投資	298,722	262,827
中央銀行預け金	45,425	42,027
銀行およびその他の金融機関預け金()	36,080	25,228
	1,280,376	1,162,218
支払利息：		
顧客預り金	(480,083)	(397,625)
銀行およびその他の金融機関預り金()	(70,732)	(44,387)
発行社債および譲渡性預金	(35,874)	(29,526)
	(586,689)	(471,538)
純受取利息	693,687	690,680

() リバース・レポ契約からの受取利息を含む。

() 中央銀行預り金およびレポ契約に対する支払利息を含む。

上記の受取利息および支払利息は、純損益を通じて公正価値で測定しない金融商品に関するものである。

7. 純受取手数料等

	2022年度	2021年度
受取手数料等：		
決済・清算業務および現金管理	45,439	41,270
個人向け資産運用およびプライベート・バンキング・サー		
ビス	26,253	30,001
投資銀行業務	19,586	22,416
銀行カード業務	17,736	16,679
法人向け資産運用サービス	14,172	15,165
保証およびコミットメント業務	8,803	9,756
資産保管業務	8,709	8,738
信託および代理サービス	1,894	1,808
その他	3,226	2,894
	145,818	148,727
支払手数料等	(16,553)	(15,703)
純受取手数料等	129,265	133,024

2022年度の上表の個人向け資産運用およびプライベート・バンキング・サービス、法人向け資産運用サービス、資産保管業務ならびに信託および代理サービスには、信託およびその他受託業務に関する22,290百万人民元（2021年度：20,999百万人民元）が含まれている。

8. トレーディング純収益

	2022年度	2021年度
債券	5,638	6,781
デリバティブおよびその他	5,332	2,370
持分投資	(2,360)	(196)
	<u>8,610</u>	<u>8,955</u>

上表の値には、主にトレーディング目的の金融資産および負債の売買損益、受取利息、支払利息および公正価値の変動が含まれている。

9. 金融投資に係る純利得

	2022年度	2021年度
FVTOCIで測定するものとして指定した持分投資からの受取配		
当金	4,072	3,388
うち：		
当年度中に認識の中止が行われたもの	541	291
当年度の末日現在保有しているもの	3,531	3,097
FVTPLで測定する金融商品に係る純（損失）／利得	(1,701)	10,739
うち：		
FVTPLで測定するものとして指定した金融商品に係る純損		
失	(6,231)	(17,674)
FVTOCIで測定する金融資産の処分に係る純利得	3,047	2,084
その他	897	229
	<u>6,315</u>	<u>16,440</u>

10. その他の純営業収益

	2022年度	2021年度
純保険料収益	48,327	46,024
保険事業の営業費	(51,867)	(49,706)
純リース収益	12,075	13,016
有形固定資産、担保権実行資産およびその他の資産の純売却		
益	1,590	2,182
その他	(6,561)	265
	<u>3,564</u>	<u>11,781</u>

11. 営業費用

	2022年度	2021年度
人件費：		
給与および賞与	93,376	90,250
従業員給付	31,918	30,800
退職後給付 - 確定拠出制度()	18,207	18,313
	143,501	139,363
固定資産費用：		
有形固定資産の減価償却費	15,976	14,596
使用権資産の減価償却費およびその他のリース費用	7,976	8,173
修繕維持費	3,082	4,106
水道光熱費	2,000	1,947
	29,034	28,822
償却費	3,721	3,125
その他の管理費用()	27,457	26,539
税金および追徴金	10,100	9,318
その他	27,071	29,060
	240,884	236,227

() 確定拠出制度に含まれる主な項目は、年金保険、失業保険および年金制度である。

() その他の管理費用には、当年度の主たる監査人の報酬192百万人民元（2021年度：183百万人民元）が含まれている。

12. 取締役および監査役の報酬

香港証券取引所の証券上場に関する規約および香港の新会社法に基づいて公表されている取締役および監査役への税引前報酬の詳細は以下のとおりである。

氏名	役職	2022年12月31日に終了した会計年度			
		支払報酬 (税引前) 千人民元 (1)	事業主による社 会保険、住宅手 当、年金および 追加医療保険へ の拠出 千人民元 (2)	手数料 千人民元 (3)	税引前 報酬合計 千人民元 (4)=(1)+(2)+(3)
陳四清	取締役会会長兼業務執行取締役	656	212	-	868
廖林	取締役会副会長兼業務執行取締役兼社 長	656	212	-	868
鄭國雨	業務執行取締役兼上級業務執行副社長	591	204	-	795
王景武	業務執行取締役兼上級業務執行副社長 兼最高リスク責任者	591	204	-	795
盧永真	非業務執行取締役	-	-	-	-
馮衛東	非業務執行取締役	-	-	-	-
曹利群	非業務執行取締役	-	-	-	-
陳怡芳	非業務執行取締役	-	-	-	-
董陽()	非業務執行取締役	-	-	-	-
梁定邦	独立非業務執行取締役	-	-	520	520
楊紹信	独立非業務執行取締役	-	-	470	470
沈思	独立非業務執行取締役	-	-	485	485
胡祖六	独立非業務執行取締役	-	-	433	433
陳德霖()	独立非業務執行取締役	-	-	140	140
黃力	従業員代表監査役	-	-	50	50
張傑	外部監査役	-	-	250	250
劉瀾懿()	外部監査役	-	-	130	130
黃良波()	前監査役会会長	438	137	-	575
鄭福清()	前非業務執行取締役	-	-	-	-
ノウト・ウェリング()	前独立非業務執行取締役	-	-	117	117
張煒()	前株主代表監査役	325	85	-	410
吳翔江()	前従業員代表監査役	-	-	50	50
沈炳熙()	前外部監査役	-	-	-	-
合計		3,257	1,054	2,645	6,956

注： 2015年1月以降、当行の取締役会会長、社長、監査役会会長およびその他の執行役員の報酬は、中央管理企業責任者の給与制度改革に関する中国政府の方針に従ったものとなっている。

当行の取締役会会長、社長、監査役会会長、業務執行取締役および株主代表監査役の報酬パッケージの合計は、PRCの関連当局の規制に従って最終決定はされていない。未発生の報酬が当グループの2022年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすことはないと予想される。報酬パッケージの合計は、関連当局により決定され次第開示する予定である。

適用される国家規制に従って、特定の任期および業績評価結果に基づき、2021年度に当行の取締役会会長、社長および上級業務執行副社長に対して2018年度から2020年度に係るインセンティブ報酬が支払われた。よって、当行は2022年度における年金制度への追加拠出として、陳四清氏、廖林氏および王景武氏に対してそれぞれ16千人民元、9千人民元および7千人民元を未払計上した。

黃力氏および吳翔江氏の手数料は、当行の従業員代表監査役として各人が受け取った手当であり、当行の従業員報酬体系に基づく報酬を含んでいない。

2022年12月31日に終了した会計年度の連結財務諸表の承認日現在の当行の取締役および監査役の変更状況は、次のとおりであった。

- () 2021年11月25日に開催した2021年第2回臨時総会において、董陽氏が当行の非業務執行取締役に選任された。董陽氏の資格は、CBIRCにより2022年1月に承認された。
- () 2022年6月23日に開催した2021年度年次総会において、陳德霖氏が当行の独立非業務執行取締役に選任された。陳德霖氏の資格は、CBIRCにより2022年9月に承認された。
- () 2022年6月23日に開催した2021年度年次総会において、劉瀾飈氏が当行の外部監査役に選任された。劉瀾飈氏の任期は、年次総会の承認が得られた日より開始した。
- () 2022年9月、黃良波氏が人事異動により当行の株主代表監査役および監査役会会長を退任した。
- () 2022年1月、鄭福清氏が任期満了により当行の非業務執行取締役を退任した。
- () 2022年3月、ノウト・ウェリンク氏が任期満了により当行の独立非業務執行取締役を退任した。
- () 2022年4月、張輝氏が年齢により当行の株主代表監査役を退任した。
- () 2023年1月、吳翔江氏が年齢により当行の従業員代表監査役を退任した。
- () 2022年6月、沈炳熙氏が任期満了により当行の外部監査役を退任した。

2021年12月31日に終了した会計年度

氏名	役職	事業主による社会保険、住宅手当、年金および追加医療保険への拠出							税引前報酬合計 (5)=(1)+(2)	うち繰延支払額 (6)	実際の支払報酬金額(税引前) (7)=(5)-(6)
		手数料 千人民元 (1)	報酬 千人民元 (2)	変動賞与 千人民元 (3)	千人民元 (4)	税引前 報酬合計 (5)=(1)+(2)	うち繰延 支払額 (6)				
						+ (3) + (4)					
陳四清	取締役会会长兼業務執行取締役	-	375	519	201	1,095	-	-	1,095		
廖林()	取締役会副会長兼業務執行取締役兼社長	-	372	515	197	1,084	-	-	1,084		
黃良波()	監査役会会长	-	187	260	100	547	-	-	547		
鄭國雨()	業務執行取締役兼上級業務執行副社長	-	112	156	65	333	-	-	333		
王景武()	業務執行取締役兼上級業務執行副社長兼最高リスク責任者	-	338	467	194	999	-	-	999		
盧永真	非業務執行取締役	-	-	-	-	-	-	-	-		
馮衛東	非業務執行取締役	-	-	-	-	-	-	-	-		
曹利群	非業務執行取締役	-	-	-	-	-	-	-	-		
陳怡芳()	非業務執行取締役	-	-	-	-	-	-	-	-		
董陽()	非業務執行取締役	-	-	-	-	-	-	-	-		
梁定邦	独立非業務執行取締役	520	-	-	-	520	-	-	520		
楊紹信	独立非業務執行取締役	470	-	-	-	470	-	-	470		
沈思	独立非業務執行取締役	470	-	-	-	470	-	-	470		
ノウト・ウェリングク	独立非業務執行取締役	470	-	-	-	470	-	-	470		
胡祖六	独立非業務執行取締役	410	-	-	-	410	-	-	410		
張煒	株主代表監査役	-	615	1,341	278	2,234	538	-	1,696		
黃力	従業員代表監査役	50	-	-	-	50	-	-	50		
吳翔江	従業員代表監査役	50	-	-	-	50	-	-	50		
沈炳熙	外部監査役	-	-	-	-	-	-	-	-		
張傑()	外部監査役	24	-	-	-	24	-	-	24		
楊國中()	前監査役会会长	-	63	86	33	182	-	-	182		
鄭福清()	前非業務執行取締役	-	-	-	-	-	-	-	-		
梅迎春()	前非業務執行取締役	-	-	-	-	-	-	-	-		
瞿強()	前外部監査役	163	-	-	-	163	-	-	163		
合計		2,627	2,062	3,344	1,068	9,101	538	-	8,563		

注： 2015年1月以降、当行の取締役会会长、社長、監査役会会长およびその他の執行役員の報酬は、中央管理企業責任者の給与制度改革に関する中国政府の方針に従ったものとなっている。

上記の表に記載されている2021年度の取締役および監査役に対する税引前報酬は、これら各個人に対する年間報酬額の合計であり、2021年度年次報告書で開示されている金額を含んでいます。

PRCの関連規制に従い、取締役会会长、社長、監査役会会长、業務執行取締役およびその他の上級管理職メンバーに対する一部の変動賞与の支払は繰り延べられ、将来の業績に基づき決定される。

適用される国家規制に従って、特定の任期および業績評価結果に基づき、2021年度に当行の取締役会会长、社長および上級業務執行副社長に対して2018年度から2020年度に係るインセンティブ報酬が支払われた。よって、当行は2021年度における年金制度への追加拠出として、陳四清氏、廖林氏および王景武氏に対してそれぞれ16千人民元、9千人民元および7千人民元を未払計上した。

黃力氏および吳翔江氏の手数料は、当行の従業員代表監査役として各人が受け取った手当であり、当行の従業員報酬体系に基づく報酬を含んでいない。

2021年12月31日に終了した会計年度の連結財務諸表の承認日現在の当行の取締役および監査役の変更状況は、次のとおりであった。

- () 2021年2月25日、取締役会は廖林氏を当行の取締役会副会長に選任し、また同氏を当行の社長に指名した。廖林氏の資格は、CBIRCにより2021年3月に承認された。廖林氏は社長に就任後、当行の最高リスク責任者を退任した。
- () 2021年7月29日に開催した2021年第1回臨時総会において、黃良波氏が当行の株主代表監査役に選任された。当行の株主代表監査役としての黃良波氏の任期は、株主総会の承認が得られた日より開始し、また当行の監査役会会長としての同氏の任期も同時に発効した。
- () 2021年9月24日、取締役会は鄭國雨氏を当行の上級業務執行副社長に指名した。2021年11月25日に開催した2021年第2回臨時総会において、鄭國雨氏が当行の業務執行取締役に選任された。鄭國雨氏の資格は、CBIRCにより2021年12月に承認された。
- () 2021年7月29日に開催した2021年第1回臨時総会において、王景武氏が当行の業務執行取締役に選任された。王景武氏の資格は、CBIRCにより2021年9月に承認された。2021年9月24日、取締役会は王景武氏を当行の最高リスク責任者に指名した。
- () 2021年6月21日に開催した2020年度年次総会において、陳怡芳氏が当行の非業務執行取締役に選任された。陳怡芳氏の資格は、CBIRCにより2021年8月に承認された。
- () 2021年11月25日に開催した2021年第2回臨時総会において、董陽氏が当行の非業務執行取締役に選任された。董陽氏の資格は、CBIRCにより2022年1月に承認された。
- () 2021年11月25日に開催した2021年第2回臨時総会において、張傑氏が当行の外部監査役に選任された。当行の外部監査役としての張傑氏の任期は、株主総会の承認が得られた日より開始した。
- () 2021年3月、楊國中氏が人事異動により当行の株主代表監査役および監査役会会長を退任した。
- () 2022年1月、鄭福清氏が任期満了により当行の非業務執行取締役を退任した。
- () 2021年2月、梅迎春氏が任期満了により当行の非業務執行取締役を退任した。
- () 2021年11月、瞿強氏が人事異動により当行の外部監査役を退任した。

匯金公司からの推薦を受けた当行の非業務執行取締役については、当期の業務執行分に係る報酬を匯金公司から受取った。

2022年度に、当行の取締役または監査役が報酬の権利を放棄したまたは放棄に合意したという取り決めは一切なかった（2021年度：なし）。

2022年度に、当グループへの入社の勧誘または入社に当たっての報奨金、あるいは退職報酬として、取締役または監査役に当グループが報酬を支払ったことはなかった（2021年度：なし）。

13. 高額給与支給者上位 5 名

当グループの上位 5 名の高額給与支給者は、当行の子会社の従業員である。彼らの報酬は、子会社が営業を行っているそれぞれの国または地域における実勢市場金利に基づいて決められている。これら上位 5 名の報酬は、本連結財務諸表の注記12および48(g)に開示されている当行の取締役、監査役または経営幹部ではない。上位 5 名の高額給与支給者の報酬の詳細は、以下とおりである。

	2022年度 (単位:千人民元)	2021年度 (単位:千人民元)
給与および手当	14,119	15,998
変動賞与	74,004	66,495
その他	78	349
	88,201	82,842

これらの支給者の報酬額帯別的人数は、以下のとおりである。

	従業員数	
	2022年度	2021年度
10,500,001人民元から11,000,000人民元	-	1
11,000,001人民元から11,500,000人民元	-	1
11,500,001人民元から12,000,000人民元	1	1
12,500,001人民元から13,000,000人民元	1	-
14,000,001人民元から14,500,000人民元	1	-
23,500,001人民元から24,000,000人民元	1	1
25,000,001人民元から25,500,000人民元	1	1
	5	5

2022年度に、当グループへの入社の勧誘または入社に当たっての報奨金、あるいは退職報酬として、取締役または監査役でない者に当グループが報酬を支払ったことはなかった(2021年度:なし)。

14. 資産に対する減損損失

	2022年度	2021年度
顧客貸出金等(注記23)	143,173	168,267
その他	39,246	34,356
	182,419	202,623

[前へ](#) [次へ](#)

15. 法人所得税
(a) 法人所得税

	2022年度	2021年度
当期法人所得税		
中国本土	76,152	79,459
香港特別行政区およびマカオ特別行政区	1,898	1,768
その他の海外法域	3,584	1,950
	81,634	83,177
繰延法人所得税	(20,107)	(8,494)
	61,527	74,683

(b) 法人所得税と会計上の利益との調整

PRCの法定法人所得税率は25%である。その他の地域での評価可能な課税対象利益に対する税額は、当グループが営業する国または地域の現行の適用税率で計算されている。当グループは、PRCの法定法人所得税率による税引前利益に対する法人所得税額と、当グループの実際の法人所得税額との調整を、以下のとおりに行った。

	2022年度	2021年度
税引前利益	422,565	424,899
PRCの法定法人所得税率による税金	105,641	106,225
他国または他地域との現行の適用税率の相違による影響	(869)	(827)
損金算入できない費用の影響()	18,135	22,319
非課税所得の影響()	(58,688)	(51,427)
関連会社および共同支配企業に帰属する利益の影響	(439)	(717)
その他の影響	(2,253)	(890)
法人所得税	61,527	74,683

() 「損金算入できない費用」は、主として損金算入できない減損損失引当金および直接償却である。

() 「非課税所得」は、主としてPRC国債および地方債からの受取利息である。

16. 親会社の株主に帰属する利益

2022年12月31日に終了した会計年度において、当行の財務諸表に計上されている親会社の株主に帰属する連結利益は、346,056百万人民元（2021年度：323,100百万人民元）である（注記52参照）。

17. 配当

	2022年度	2021年度
宣言され支払済の普通株式配当：		
2021年度普通株式配当：1株当たり0.2933人民元 (2020年度：1株当たり0.2660人民元)	104,534	94,804
宣言され支払済のその他の資本性金融商品の保有者に対する 配当または利息：		
優先株式配当	5,797	6,047
永久社債利息の分配	9,013	3,560
	14,810	9,607
承認のために提案された普通株式配当 (12月31日現在認識されていない。)：		
2022年度普通株式配当：1株当たり0.3035人民元 (2021年度：1株当たり0.2933人民元)	108,169	104,534

18. 1株当たり利益

	2022年度	2021年度
利益：		
親会社の株主に帰属する当期純利益	360,483	348,338
控除：親会社のその他の資本性金融商品の保有者に帰属す る当期純利益	(14,810)	(9,607)
親会社の普通株式の株主に帰属する当期純利益	345,673	338,731
株式：		
加重平均発行済普通株式数（百万株）	356,407	356,407
基本的1株当たり利益（人民元）	0.97	0.95
希薄化後1株当たり利益（人民元）	0.97	0.95

基本的および希薄化後1株当たり利益は、親会社の普通株式の株主に帰属する当期純利益を加重平均発行済普通株式数で除したものであった。

19. 現金および中央銀行預け金

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
手許現金	66,340	62,872
中央銀行預け金		
法定預託準備金()	2,647,750	2,459,402
超過準備金()	516,558	338,551
財政預け金およびその他	195,604	236,211
未収利息	1,640	1,402
	3,427,892	3,098,438

- () 当グループは、法定預託準備金およびその他の制限付預金をPBOCおよび当行が営業する海外の国または地域の中央銀行に預け入れることが要求されている。法定預託準備金およびその他の制限付預金は、当グループの日常の営業活動に使用することはできない。2022年12月31日現在、人民元建および外貨建の顧客預り金に関する当行の国内支店における法定預託準備金率は、それぞれ9.5%（2021年12月31日現在：10%）および6%（2021年12月31日現在：9%）であった。当グループの国内子会社による法定預託準備金は、PBOCにより定められている。中国本土以外の国または地域の中央銀行法定預託準備金の金額は、現地当局により定められている。
- () PBOC超過準備金は、現金決済目的の資金およびその他の無制限預け金を含む。

20. 銀行およびその他の金融機関預け金

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
銀行およびその他の金融機関預け金：		
中国本土で営業する銀行	232,042	243,440
中国本土で営業するその他の金融機関	14,556	10,508
中国本土以外で営業する銀行およびその他の金融機関	116,014	90,511
未収利息	3,406	2,347
	366,018	346,806
控除：減損損失引当金	(393)	(349)
	365,625	346,457
銀行およびその他の金融機関に対する短期貸付金：		
中国本土で営業する銀行	288,728	97,106
中国本土で営業するその他の金融機関	185,380	188,935
中国本土以外で営業する銀行およびその他の金融機関	198,571	192,030
未収利息	5,273	3,364
	677,952	481,435
控除：減損損失引当金	(1,073)	(742)
	676,879	480,693
	1,042,504	827,150

21. デリバティブ金融商品

デリバティブとは、特定の金利、金融商品価格、コモディティ価格、外国為替レート、価格もしくはレートの指数、信用格付もしくは信用指数、またはその他の類似する変数の変動に応じて価値が変動する金融商品である。当グループは、先渡、スワップ、オプションおよび先物などのデリバティブ金融商品を利用している。

デリバティブの想定元本は、上述の特定の金融商品の基礎となる金額を表している。それは、当グループの取引量を示すが、リスクを反映するものではない。

当グループが保有するデリバティブ金融商品の想定元本および公正価値は以下のとおりである。

	2022年12月31日現在			2021年12月31日現在		
	想定元本	公正価値		想定元本	公正価値	
		資産	負債		資産	負債
為替契約	4,310,971	52,249	(54,844)	5,107,815	44,956	(41,578)
金利契約	3,139,900	24,945	(23,760)	2,018,010	15,706	(15,457)
コモディティ・デリバティブおよびその他	937,006	10,011	(17,746)	975,169	15,478	(14,302)
	8,387,877	87,205	(96,350)	8,100,994	76,140	(71,337)

(a) キャッシュ・フロー・ヘッジ

当グループのキャッシュ・フロー・ヘッジは、将来のキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーをヘッジする目的で利用する金利スワップ契約、通貨スワップ契約、エクイティおよびその他のデリバティブから構成されている。

上記デリバティブ金融商品のうち、当グループのキャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ手段として指定されているものは、以下のとおりである。

	2022年12月31日現在						
	残存期間別想定元本					公正価値	
	3か月以内	3か月超1年以内	1年超5年以内	5年超	合計	資産	負債
金利スワップ契約	886	3,137	4,085	–	8,108	203	(38)
通貨スワップ契約	74,270	81,348	4,999	–	160,617	1,739	(3,561)
エクイティおよびその他 のデリバティブ	4,730	5,002	66	4	9,802	44	(126)
	79,886	89,487	9,150	4	178,527	1,986	(3,725)

	2021年12月31日現在						
	残存期間別想定元本					公正価値	
	3か月以内	3か月超1年以内	1年超5年以内	5年超	合計	資産	負債
金利スワップ契約	64	2,878	5,283	127	8,352	8	(146)
通貨スワップ契約	47,204	43,049	1,391	–	91,644	436	(948)
エクイティおよびその他 のデリバティブ	4,383	1,243	49	4	5,679	–	(96)
	51,651	47,170	6,723	131	105,675	444	(1,190)

当グループのキャッシュ・フロー・ヘッジによりヘッジされているリスク・エクスポージャーと対応する資本への影響額の詳細は、以下のとおりである。

2022年12月31日現在				
ヘッジ対象の帳簿価額		ヘッジ手段		
資産	負債	当年度におけるその他の包括利益への影響	その他の包括利益への累積的影響	
債券()	34,288	(49,433)	184	345
顧客貸出金等	623	-	8	-
その他()	30,693	(60,418)	1,076	(3,340)
	65,604	(109,851)	1,268	(2,995)

- () 債券は、FVTOCIで測定する金融投資、償却原価で測定する金融投資および発行社債に計上されている。
 () その他のヘッジ対象は、銀行およびその他の金融機関預け金、その他の資産、銀行およびその他の金融機関預り金、顧客預り金ならびにその他の負債に計上されている。

2021年12月31日現在				
ヘッジ対象の帳簿価額		ヘッジ手段		
資産	負債	当年度におけるその他の包括利益への影響	その他の包括利益への累積的影響	
債券()	19,617	(35,786)	192	161
顧客貸出金等	4,708	-	74	(8)
その他()	14,027	(28,533)	108	(4,416)
	38,352	(64,319)	374	(4,263)

- () 債券は、FVTOCIで測定する金融投資、償却原価で測定する金融投資および発行社債に計上されている。
 () その他のヘッジ対象は、銀行およびその他の金融機関預け金、その他の資産、銀行およびその他の金融機関預り金、顧客預り金ならびにその他の負債に計上されている。

2022年度および2021年度において、キャッシュ・フロー・ヘッジから生じ、純損益で認識されたヘッジの非有効部分はなかった。

(b) 公正価値ヘッジ

当グループは、市場金利の変動に起因する金融資産および金融負債の公正価値の変動をヘッジする目的で、公正価値ヘッジを利用している。当グループは、金融資産および金融負債の金利リスクをヘッジするためのヘッジ手段として、主に金利スワップを利用している。

ヘッジ手段の公正価値の変動およびヘッジ対象に関連するヘッジされたリスクから発生する純利得または損失は、以下のとおりである。

	2022年度	2021年度
公正価値ヘッジから発生する純利得／(損失)：		
ヘッジ手段	4,721	2,207
ヘッジ対象	(4,752)	(2,258)
	(31)	(51)

上記デリバティブ金融商品のうち、公正価値ヘッジにおけるヘッジ手段として指定されているものは金利スワップであり、詳細は以下のとおりである。

	残存期間別想定元本					公正価値	
	3か月以内	3か月超1年以内	1年超5年以内	5年超	合計	資産	負債
	2,976	12,383	61,752	30,892	108,003	725	(94)
2022年12月31日現在	4,623	7,187	41,439	21,108	74,357	627	(1,071)
2021年12月31日現在							

当グループの公正価値ヘッジによりヘッジされているリスク・エクスポージャーの詳細は、以下のとおりである。

	2022年12月31日現在			
	ヘッジ対象の帳簿価額		調整の累計額	
	資産	負債	資産	負債
債券()	89,761	(1,799)	(493)	105
顧客貸出金等	4,780	–	(89)	–
その他()	1,267	(6,528)	(10)	22
	95,808	(8,327)	(592)	127

() 債券は、FVTOCIで測定する金融投資、償却原価で測定する金融投資および発行社債に計上されている。

() その他のヘッジ対象は、銀行およびその他の金融機関預け金ならびにレポ契約に計上されている。

	2021年12月31日現在			
	ヘッジ対象の帳簿価額		調整の累計額	
	資産	負債	資産	負債
債券()	62,768	(339)	21	(3)
顧客貸出金等	2,441	–	(21)	–
その他()	955	(6,954)	(1)	59
	66,164	(7,293)	(1)	56

() 債券は、FVTOCIで測定する金融投資、償却原価で測定する金融投資および発行社債に計上されている。

() その他のヘッジ対象は、銀行およびその他の金融機関預け金、レポ契約ならびに顧客預り金に計上されている。

(c) 純投資ヘッジ

当グループの連結財政状態計算書は、当行の機能通貨と支店および子会社の機能通貨との間の為替差額の影響を受ける。当グループは、特定の状況において、このような為替エクスポージャーをヘッジする。ヘッジ手段には、関連する支店および子会社の機能通貨と同じ通貨建ての顧客預り金を用いており、特定の在外営業活動体に対する純投資ヘッジとして会計処理している。

2022年12月31日現在、ヘッジ手段からの純損失累計額675百万人民元がその他の包括利益に認識された（2021年12月31日現在：純利得累計額1,650百万人民元）。2022年度および2021年度において、純投資ヘッジから生じ、純損益で認識されたヘッジの非有効部分はなかった。

(d) 金融商品の相殺

金融商品相殺の原則に従い、当グループは、一定のデリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債を相殺し、相殺後の純額を財務諸表に表示している。

	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	総額	純額	総額	純額
デリバティブ金融資産	57,400	30,970	36,220	25,442
デリバティブ金融負債	60,494	34,064	41,792	31,014

(e) デリバティブ金融商品の取引相手の信用リスク加重資産

報告期間の末日現在、上記の当グループのデリバティブに関する信用リスク加重資産は、以下のとおりである。

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
取引相手の債務不履行リスク加重資産	116,655	126,653
内訳：純額決済されていない債務不履行リスク加重資産	80,534	120,128
純額決済された債務不履行リスク加重資産	36,121	6,525
信用評価調整リスク加重資産	40,729	67,911
中央清算機関の信用リスク加重資産	8,840	1,751
	166,224	196,315

デリバティブ金融商品の信用リスク加重資産は、「商業銀行の自己資本比率管理規制」（暫定版）に基づいて算出されている。当グループのデリバティブの取引相手の信用リスクに関するリスク加重資産は、2019年1月1日以降、「デリバティブの取引相手の債務不履行リスク資産の測定に関する規則」に従って算出されている。

[前へ](#) [次へ](#)

22. リバース・レポ契約

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
償却原価で測定：		
リバース・レポ契約 - 手形	144,409	96,863
リバース・レポ契約 - 有価証券	564,615	409,047
未収利息	544	59
控除：減損損失引当金	(475)	(128)
	709,093	505,841
FVTPLで測定：		
リバース・レポ契約 - 有価証券	122,036	114,994
有価証券借入の担保として差し入れた現金	32,938	42,661
	154,974	157,655
	864,067	663,496

() マスター・レポ契約および関連する補足的な取決めに基づき、当グループは、一定のリバース・レポ契約およびレポ契約を相殺し、相殺の会計方針に従い、連結財務諸表に純資産（または負債）額をリバース・レポ契約（またはレポ契約）として表示している。

	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	総額	純額	総額	純額
リバース・レポ契約	200,039	108,815	236,536	104,765
レポ契約	209,817	118,593	263,394	131,623

() リバース・レポ契約の一環として、当グループは、所有者が債務不履行に陥らない限り売却または再担保が認められる担保を受け入れている。2022年12月31日現在、当グループが当該条件によって受け入れた有価証券の公正価値は約164,498百万人民元（2021年12月31日現在：143,559百万人民元）であった。このうち、レポ契約に基づき再担保した有価証券の公正価値は約121,679百万人民元（2021年12月31日現在：107,698百万人民元）であった。当グループは、契約満期時に当該有価証券を取引相手に返還する義務を有している。受け入れた担保価値が下落している場合、当グループは、特定の状況において、追加担保を要求する場合がある。

23. 顧客貸出金等

23.1 顧客貸出金等（測定種類別）

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
償却原価で測定：		
法人貸出金等	13,813,025	12,181,841
- 貸出金	13,614,804	12,000,191
- ファイナンス・リース	198,221	181,650
個人貸出金	8,236,561	7,944,781
割引手形	4,104	2,370
未収利息	53,523	45,707
	22,107,213	20,174,699
控除：償却原価で測定する顧客貸出金等に係る減損損失引当金（注記23.2(a)）	(672,224)	(603,764)
	21,434,989	19,570,935
FVTOCIで測定：		
法人貸出金等		
- 貸出金	11,161	9,271
割引手形	1,144,681	525,388
未収利息	37	12
	1,155,879	534,671
FVTPLで測定：		
法人貸出金等		
- 貸出金	2,780	3,594
	22,593,648	20,109,200

2022年12月31日現在の当グループのFVTOCIで測定する顧客貸出金等に係る減損損失引当金は、538百万人民元（2021年12月31日現在：219百万人民元）であった。注記23.2(b)を参照。

23.2 貸出金等に係る減損損失引当金

(a) 償却原価で測定する顧客貸出金等に係る減損損失引当金の変動

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2022年1月1日現在	269,376	110,649	223,739	603,764
振替：				
- ステージ1へ	31,002	(28,109)	(2,893)	-
- ステージ2へ	(11,705)	15,684	(3,979)	-
- ステージ3へ	(4,594)	(49,676)	54,270	-
当年度中の（戻入）／繰入	(6,642)	92,227	57,271	142,856
直接償却および振替出	-	-	(85,157)	(85,157)
過去に直接償却した貸出金等の回収	-	-	9,529	9,529
その他の変動	1,278	811	(857)	1,232
2022年12月31日現在	278,715	141,586	251,923	672,224

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2021年1月1日現在	223,703	89,151	217,446	530,300
振替：				
- ステージ1へ	17,860	(15,581)	(2,279)	-
- ステージ2へ	(9,856)	14,056	(4,200)	-
- ステージ3へ	(3,534)	(35,319)	38,853	-
当年度中の繰入	41,831	58,906	67,614	168,351
直接償却および振替出	-	-	(100,447)	(100,447)
過去に直接償却した貸出金等の回収	-	-	9,020	9,020
その他の変動	(628)	(564)	(2,268)	(3,460)
2021年12月31日現在	269,376	110,649	223,739	603,764

(b) FVTOCIで測定する顧客貸出金等に係る減損損失引当金の変動

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2022年1月1日現在	191	-	28	219
振替：				
- ステージ1へ	-	-	-	-
- ステージ2へ	-	-	-	-
- ステージ3へ	-	-	-	-
当年度中の繰入	317	-	-	317
その他の変動	2	-	-	2
2022年12月31日現在	510	-	28	538

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2021年1月1日現在	211	-	650	861
振替：				
- ステージ1へ	-	-	-	-
- ステージ2へ	-	-	-	-
- ステージ3へ	-	-	-	-
当年度中の戻入	(13)	-	(71)	(84)
直接償却および振替出	-	-	(551)	(551)
その他の変動	(7)	-	-	(7)
2021年12月31日現在	191	-	28	219

2022年度、当グループの減損損失引当金に重要な影響を与えた顧客貸出金等の総額での帳簿価額の変動は、主に中国本土の与信事業によるものであり、これには、ステージ1からステージ2へ振り替えられた国内支店の顧客貸出金等の総額での帳簿価額497,668百万人民元（2021年度：491,330百万人民元）、ステージ2からステージ3へ振り替えられた国内支店の貸出金の総額での帳簿価額122,174百万人民元（2021年度：93,855百万人民元）、ステージ2からステージ1へ振り替えられた国内支店の貸出金の総額での帳簿価額147,733百万人民元（2021年度：78,888百万人民元）が含まれている。ステージ1からステージ3、ステージ3からステージ1、およびステージ3からステージ2へ振り替えられた貸出金に係る減損損失引当金の変動は、重要ではなかった（2021年度：重要でない）。

24. 金融投資

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
FVTPLで測定する金融投資	(a)	714,879
FVTOCIで測定する金融投資	(b)	2,178,018
償却原価で測定する金融投資	(c)	7,634,395
		10,527,292
		9,257,760

(a) FVTPLで測定する金融投資

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
トレーディング目的保有の金融投資		
債券（発行者の種類別の内訳）：		
政府および中央銀行	123,257	97,364
政策銀行	11,498	12,670
銀行およびその他の金融機関	73,139	58,218
法人企業	106,876	92,666
	314,770	260,918
持分投資	10,711	9,417
	325,481	270,335
FVTPLで測定するものとして指定した金融投資		
ファンドおよびその他の投資	19,077	21,791
	19,077	21,791
FVTPLで測定するその他の金融投資		
債券（発行者の種類別の内訳）：		
政策銀行	16,418	11,192
銀行およびその他の金融機関	157,946	143,637
法人企業	3,549	4,536
	177,913	159,365
持分投資	87,032	81,329
ファンドおよびその他の投資	105,376	90,403
	370,321	331,097
	714,879	623,223
内訳：		
債券：		
香港特別行政区に上場	2,177	3,301
香港特別行政区以外に上場	30,108	21,164
非上場	460,398	395,818
	492,683	420,283
持分投資：		
香港特別行政区に上場	2,443	1,783
香港特別行政区以外に上場	25,817	31,675
非上場	69,483	57,288
	97,743	90,746
ファンドおよびその他の投資：		
香港特別行政区に上場	2,517	4,044
香港特別行政区以外に上場	2,805	1,521
非上場	119,131	106,629
	124,453	112,194
	714,879	623,223

(b) FVTOCIで測定する金融投資

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
債券（発行者の種類別の内訳）：		
政府および中央銀行	939,236	653,774
政策銀行	210,680	171,130
銀行およびその他の金融機関	349,500	310,160
法人企業	560,640	551,757
未収利息	19,584	17,343
	2,079,640	1,704,164
その他の債券投資	5,252	-
持分投資	93,126	99,440
	2,178,018	1,803,604
内訳：		
債券：		
香港特別行政区に上場	92,309	119,453
香港特別行政区以外に上場	299,962	229,406
非上場	1,687,369	1,355,305
	2,079,640	1,704,164
その他の債券投資：		
非上場	5,252	-
持分投資：		
香港特別行政区に上場	3,965	2,656
香港特別行政区以外に上場	4,506	5,414
非上場	84,655	91,370
	93,126	99,440
	2,178,018	1,803,604

当グループは、一定のトレーディング目的保有でない持分投資をFVTOCIで測定する金融投資として指定している。2022年度において、このような持分投資からの受取配当金は、4,072百万人民元（2021年度：3,388百万人民元）であり、このうち541百万人民元（2021年度：291百万人民元）の受取配当金が認識を中止した持分投資に関連している。処分した持分投資の価額は12,337百万人民元（2021年度：6,963百万人民元）であり、処分後にその他の包括利益から利益剰余金に振り替えられた利得累計額は429百万人民元（2021年度：損失累計額334百万人民元）であった。

FVTOCIで測定する金融投資に係る減損損失引当金は、連結財政状態計算書に表示されている金融投資の帳簿価額を減額することなくその他の包括利益に認識され、減損利得または減損損失は、純損益に認識される。FVTOCIで測定する金融投資に係る減損損失引当金の変動は、以下のとおりである。

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2022年1月1日現在	2,674	355	1,341	4,370
振替：				
- ステージ1へ	-	-	-	-
- ステージ2へ	(174)	174	-	-
- ステージ3へ	(19)	(86)	105	-
当年度中の繰入	2,204	545	2,072	4,821
その他の変動	107	21	9	137
2022年12月31日現在	4,792	1,009	3,527	9,328

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2021年1月1日現在	2,206	22	240	2,468
振替：				
- ステージ1へ	-	-	-	-
- ステージ2へ	(12)	12	-	-
- ステージ3へ	(44)	-	44	-
当年度中の繰入	585	322	1,070	1,977
その他の変動	(61)	(1)	(13)	(75)
2021年12月31日現在	2,674	355	1,341	4,370

(c) 儲却原価で測定する金融投資

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
債券（発行者の種類別の内訳）：		
政府および中央銀行()	6,437,548	5,661,784
政策銀行	523,274	559,808
銀行およびその他の金融機関()	510,609	432,980
法人企業	64,055	61,257
未収利息	90,803	84,598
	7,626,289	6,800,427
その他の投資()	40,575	38,341
未収利息	103	122
	40,678	38,463
	7,666,967	6,838,890
控除：減損損失引当金	(32,572)	(7,957)
	7,634,395	6,830,933
内訳：		
債券：		
香港特別行政区に上場	32,267	31,439
香港特別行政区以外に上場	194,467	147,531
非上場	7,370,829	6,615,869
	7,597,563	6,794,839
その他の投資：		
非上場	36,832	36,094
	36,832	36,094
	7,634,395	6,830,933
上場有価証券の市場価格	223,682	179,807

償却原価で測定する金融投資に係る減損損失引当金の変動は、以下のとおりである。

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2022年1月1日現在	5,639	2,200	118	7,957
振替：				
- ステージ1へ	—	—	—	—
- ステージ2へ	(3)	3	—	—
- ステージ3へ	—	(830)	830	—
当年度中の繰入／(戻入)	23,037	(241)	1,772	24,568
その他の変動	68	—	(21)	47
2022年12月31日現在	28,741	1,132	2,699	32,572
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2021年1月1日現在	2,234	2,718	121	5,073
振替：				
- ステージ1へ	402	(402)	—	—
- ステージ2へ	—	—	—	—
- ステージ3へ	—	—	—	—
当年度中の繰入／(戻入)	3,008	(116)	—	2,892
その他の変動	(5)	—	(3)	(8)
2021年12月31日現在	5,639	2,200	118	7,957

- () これには、1998年に中華人民共和国財政部（以下「MOF」という。）が当行に額面価額85,000百万人民元（2021年12月31日現在：85,000百万人民元）で発行した譲渡不可の債券である特別国債が含まれている。当該債券は、2028年に満期を迎える年利2.25%の固定利付債券である。
- () これには、華融債券90,309百万人民元（2021年12月31日現在：90,309百万人民元）が含まれている。華融債券は、2000年から2001年に中国華融資産管理公司（以下「華融」という。）が当行に総額312,996百万人民元で発行した一連の長期債である。当該債券の発行による払込金は、当行の不良債権の購入に使用された。当該債券は譲渡不可であり、10年満期の年利2.25%の固定利付債券である。MOFは、当該債券の元利金を償還するための資金を提供している。2010年、当行は、華融債券の満期日を10年間延期する旨の通知をMOFから受領した。2020年、当行は、華融債券の金利を2020年1月1日から変更する旨の通知をMOFから受領した。その金利は、前年の5年国債利回りの平均水準を参照して毎年決定される。2021年1月、当行は、華融債券の満期日をさらに10年間延期する旨の通知をMOFから受領した。2022年12月31日現在、当行は、累計222,687百万人民元（2021年12月31日現在：222,687百万人民元）の期限前償還を受領していた。
- () その他の投資には、固定または定額払いの債券投資制度、資産運用制度および信託制度が含まれている。当該投資は、2023年2月から2032年11月に満期を迎え、年利は3.86%から6.60%である。

25. 子会社への投資

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
上場投資（取得原価）	2,712	2,712
非上場投資（取得原価）	160,571	160,571
	163,283	163,283

報告期間の末日現在の当グループの主要な子会社の詳細は、以下のとおりである。

会社名	発行済株式/ 払込資本の 持分比率(%)			当行の 投資金額	設立/登記・ 事業の場所	主な活動			
	2022年								
	12月31日 現在	12月31日 現在	2022年12月31日 現在						
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バンク・オブ・チャイナ(アジア)リミテッド(以下「ICBCアジア」という。)	100	100	HKD44,188百万	HKD54,738百万	香港特別行政区、PRC	商業銀行業			
ICBCインターナショナル・ホールディングス・リミテッド(以下「ICBCインターナショナル」という。)	100	100	HKD5,963百万	HKD5,963百万	香港特別行政区、PRC	投資銀行業			
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バンク・オブ・チャイナ(マカオ)リミテッド(以下「ICBCマカオ」という。)	89.33	89.33	MOP589百万	MOP12,064百万	マカオ特別行政区、PRC	商業銀行業			
PT.バンクICBCインドネシア	98.61	98.61	IDR3,706,100 百万	USD361百万	ジャカルタ、 インドネシア	商業銀行業			
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バンク・オブ・チャイナ(マレーシア)ベルハド	100	100	MYR833百万	MYR833百万	クアラルンプール、マレーシア	商業銀行業			
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バンク・オブ・チャイナ(タイ)パブリック・カンパニー・リミテッド(以下「ICBCタイ」という。)	97.98	97.86	THB20,107百万	THB23,711百万	バンコク、タイ	商業銀行業			
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バンク・オブ・チャイナ(アルマトイ)株式会社	100	100	KZT8,933百万	KZT8,933百万	アルマトイ、 カザフスタン	商業銀行業			
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バンク・オブ・チャイナ(ニュージーランド)リミテッド(以下「ICBCニュージーランド」という。)	100	100	NZD234百万	NZD234百万	オークランド、 ニュージーランド	商業銀行業			
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バンク・オブ・チャイナ(ヨーロッパ)S.A.	100	100	EUR437百万	EUR437百万	ルクセンブルグ	商業銀行業			
ICBC(ロンドン)PLC	100	100	USD200百万	USD200百万	ロンドン、 イギリス	商業銀行業			
ICBCスタンダード・バンクPLC	60	60	USD1,083百万	USD839百万	ロンドン、 イギリス	銀行業			
バンクICBC(株式会社)	100	100	RUB10,810百万	RUB10,810百万	モスクワ、 ロシア	商業銀行業			
ICBCトルコ・バンク・アノニム・シルケティ	92.84	92.84	TRY5,368百万	USD425百万	イスタンブール、 トルコ	商業銀行業			
ICBCオーストリア・バンクGmbH	100	100	EUR200百万	EUR200百万	ウィーン、 オーストリア	商業銀行業			
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バンク・オブ・チャイナ(USA)NA	80	80	USD369百万	USD306百万	ニューヨーク州、 米国	商業銀行業			
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バンク・オブ・チャイナ・ファイナンシャル・サービスズLLC	100	100	USD50百万	USD50.25百万	デラウェア州およ びニューヨーク 州、米国 および信用取引	プロカー ディーラーお り			
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バンク・オブ・チャイナ(カナダ)	80	80	CAD208百万	CAD218.66百万	トロント、 カナダ	商業銀行業			
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バンク・オブ・チャイナ・メキシコS.A.	100	100	MXN1,597百万	MXN1,597百万	メキシコシティ、 メキシコ	商業銀行業			
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バンク・オブ・チャイナ(ブラジル)S.A.	100	100	Real202百万	Real202百万	サンパウロ、 ブラジル	商業銀行業			
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バンク・オブ・チャイナ(アルゼンチン)S.A.	100	100	ARS55,446百万	USD904百万	ブエノスアイレ ス、アルゼンチン	商業銀行業			
ICBCペルー・バンク	100	100	USD120百万	USD120百万	リマ、ペルー	商業銀行業			
ICBCクレディ・スイス・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド*	80	80	RMB200百万	RMB433百万	北京、PRC	ファンド・ マネジメント			

会社名	持分比率(%)		発行済株式/ 払込資本の 額面価額		当行の 投資金額	設立/登記・ 事業の場所	主な活動			
	2022年		2021年							
	12月31日 現在	12月31日 現在	2022年12月31日 現在	2022年12月31日 現在						
ICBC ファイナンシャル・リーシング・カンパニー・リミテッド* (以下「ICBCリーシング」という。)	100	100	RMB18,000百万	RMB11,000百万		天津、PRC	リース業			
ICBC-AXA アシュアランス・カンパニー・リミテッド (以下「ICBC-AXA」という。)*	60	60	RMB12,505百万	RMB7,980百万		上海、PRC	保険業			
ICBC フィナンシャル・アセット・インベストメント・カンパニー・リミテッド* (以下「ICBCインベストメント」という。)	100	100	RMB27,000百万	RMB27,000百万		南京、PRC	金融投資業			
ICBC ウエルス・マネジメント・カンパニー・リミテッド*	100	100	RMB16,000百万	RMB16,000百万		北京、PRC	資産運用業			
浙江平湖ICBCルーラル・バンク・カンパニー・リミテッド*	60	60	RMB200百万	RMB120百万		浙江、PRC	商業銀行業			
重慶璧山ICBCルーラル・バンク・カンパニー・リミテッド*	100	100	RMB100百万	RMB100百万		重慶、PRC	商業銀行業			

* 中国本土で設立されたこれらの子会社はすべて有限責任会社である。

2022年12月31日現在、当グループの子会社の議決権は、当グループの資本持分と一致している。2021年12月31日現在、当グループはICBCタイの議決権の97.98%を保有していた。ICBCタイ以外の当グループの他の子会社の議決権は、当グループの資本持分と一致していた。

上表は、当行の主要子会社の一覧である。経営者の意見により、その他の子会社に係る詳細の記載は長文となるので省略している。

当報告期間において、重要な非支配持分を有している当グループの子会社はない。

26. 関連会社および共同支配企業への投資

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
関連会社への投資	62,661	60,572
共同支配企業への投資	3,217	1,210
	65,878	61,782
	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
純資産に対する持分のれん	51,349 14,894	47,108 15,039
控除：減損損失引当金	66,243 (365)	62,147 (365)
	65,878	61,782

(a) 当グループの関連会社および共同支配企業の帳簿価額は、以下のとおりである。

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
スタンダード・バンク	25,948	24,621
その他	39,930	37,161
	65,878	61,782

スタンダード・バンク・グループ・リミテッド（以下「スタンダード・バンク」という。）は、南アフリカ共和国のヨハネスブルグに登記されている上場商業銀行（発行済資本168百万南アフリカランド）であり、当グループの戦略的パートナーである。2022年12月31日現在、当グループの資本持分および議決権は19.36%（2021年12月31日現在：20.06%）であった。

スタンダード・バンクの会計方針は当グループの会計方針と整合している。同社の財務情報は、当グループにとって重要であり、その要約は以下のとおりである。

	2022年12月31日現在 / 同日に終了した会計年度	2021年12月31日現在 / 同日に終了した会計年度
関連会社		
資産	1,177,404	1,091,181
負債	1,071,270	993,965
純資産	106,134	97,216
継続事業からの利益	14,398	10,725
関連会社の持分法適用		
親会社に帰属する関連会社の純資産	91,322	82,364
当グループの実質的な持分	19.36%	20.06%
関連会社の純資産に対する当グループの持分	17,680	16,522
のれん	8,616	8,447
連結財政状態計算書上のスタンダード・バンクに対する		
当グループの持分の期末残高	26,296	24,969

(b) 当グループの関連会社および共同支配企業に対する投資の変動は、以下のとおりである。

期首 残高	当年度中の変動							期末 引当金の 期末残高			
	持分法に より認識 した投資		宣言された その他 の包括 たは利益の 分配額			期末 残高	減損損失				
	増資	減資	収益	利益	分配額						
	共同支配企業	1,210	2,095	(11)	26	-	(37)	(66)	3,217	-	
関連会社											
スタンダード・バンク	24,969	-	-	2,670	(344)	(1,355)	356	26,296	(348)		
その他	35,968	2,914	(2,800)	1,731	6	(1,226)	137	36,730	(17)		
小計	60,937	2,914	(2,800)	4,401	(338)	(2,581)	493	63,026	(365)		
合計	62,147	5,009	(2,811)	4,427	(338)	(2,618)	427	66,243	(365)		

27. 有形固定資産

	不動産 および建物	建設仮勘定	賃借物件 改良費	事務用設備 および車両	航空機 および 船舶	合計
取得原価 :						
2021年1月1日現在	168,309	35,211	12,825	79,885	169,173	465,403
増加	1,143	8,521	997	9,212	10,527	30,400
建設仮勘定からの振替による増加 / (減少)	19,850	(24,915)	-	51	5,014	-
処分およびその他の変動	(2,353)	(601)	(232)	(7,516)	(3,769)	(14,471)
2021年12月31日および2022年1月1日						
現在	186,949	18,216	13,590	81,632	180,945	481,332
増加	1,365	10,250	888	6,388	2,659	21,550
建設仮勘定からの振替による増加 / (減少)	4,621	(11,154)	-	106	6,427	-
処分およびその他の変動	(1,232)	(206)	(143)	(4,743)	8,422	2,098
2022年12月31日現在	191,703	17,106	14,335	83,383	198,453	504,980
減価償却および減損損失引当金 :						
2021年1月1日現在	70,824	38	10,786	61,514	35,962	179,124
当年度中の減価償却費	6,353	-	866	7,377	5,901	20,497
当年度中の減損損失	-	-	-	4	2,282	2,286
処分およびその他の変動	(1,374)	(4)	(159)	(6,555)	(2,779)	(10,871)
2021年12月31日および2022年1月1日						
現在	75,803	34	11,493	62,340	41,366	191,036
当年度中の減価償却費	7,034	-	903	8,039	6,710	22,686
当年度中の減損損失	-	-	-	-	3,477	3,477
処分およびその他の変動	(682)	-	(37)	(4,188)	(1,199)	(6,106)
2022年12月31日現在	82,155	34	12,359	66,191	50,354	211,093
帳簿価額 :						
2021年12月31日現在	111,146	18,182	2,097	19,292	139,579	290,296
2022年12月31日現在	109,548	17,072	1,976	17,192	148,099	293,887

2022年12月31日現在、当グループの不動産および建物のうち帳簿価額総額8,372百万人民元（2021年12月31日現在：12,798百万人民元）の法的所有権取得手続が依然として継続中であった。経営者は、この点に關し、これらの資産に対する当グループの権利に影響はなく、当グループの業務運営に重要な影響を及ぼすこともないと考えている。

2022年12月31日現在、当グループからオペレーティング・リースに基づきリースされている航空機および船舶の帳簿価額は148,099百万人民元（2021年12月31日現在：139,579百万人民元）であった。

2022年12月31日現在、当グループが所有している航空機および船舶のうち、銀行およびその他の金融機関預り金負債の担保に供されているものの帳簿価額は86,163百万人民元（2021年12月31日現在：92,426百万人民元）であった。

2022年12月31日現在、航空機および船舶の建設仮勘定は、9,225百万人民元（2021年12月31日現在：9,101百万人民元）であった。

28. 繰延税金資産および負債

(a) 形態別分析

繰延税金資産：

	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	将来減算 / (加算)	繰延税金資産 / (負債)	将来減算 / (加算)	繰延税金資産 / (負債)
	一時差異		一時差異	
減損損失引当金	403,252	100,079	328,794	81,662
FVTPLで測定する金融商品 の公正価値の変動	(2,826)	(761)	(13,823)	(3,455)
FVTOCIで測定する金融商品 の公正価値の変動	(9,645)	(2,786)	(22,620)	(5,635)
未払人件費	43,808	10,929	34,823	8,684
その他	(23,466)	(5,861)	(7,847)	(1,997)
	411,123	101,600	319,327	79,259

繰延税金負債：

	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	将来加算 / (減算)	繰延税金負債 / (資産)	将来加算 / (減算)	繰延税金負債 / (資産)
	一時差異		一時差異	
減損損失引当金	1,086	130	(535)	(268)
FVTPLで測定する金融商品 の公正価値の変動	9,906	2,138	15,692	3,635
FVTOCIで測定する金融商品 の公正価値の変動	(2,607)	(503)	2,737	690
その他	8,172	2,035	6,285	1,567
	16,557	3,800	24,179	5,624

(b) 繰延法人所得税の変動

繰延税金資産：

	2022年 1月1日 現在	純損益に認識	その他の包括利益 に認識	2022年 12月31日 現在
減損損失引当金	81,662	18,417	-	100,079
FVTPLで測定する金融商品の公 正価値の変動	(3,455)	2,694	-	(761)
FVTOCIで測定する金融商品の公 正価値の変動	(5,635)	-	2,849	(2,786)
未払人件費	8,684	2,245	-	10,929
その他	(1,997)	(3,880)	16	(5,861)
	79,259	19,476	2,865	101,600

繰延税金負債 :

	2022年 1月1日 現在	純損益に認識	その他の包括利益 に認識	2022年 12月31日 現在
減損損失引当金	(268)	398	-	130
FVTPLで測定する金融商品の公正 価値の変動	3,635	(1,497)	-	2,138
FVTOCIで測定する金融商品の公 正価値の変動	690	-	(1,193)	(503)
その他	1,567	468	-	2,035
	5,624	(631)	(1,193)	3,800

繰延税金資産 :

	2021年 1月1日 現在	純損益に認識	その他の包括利益 に認識	2021年 12月31日 現在
減損損失引当金	70,094	11,568	-	81,662
FVTPLで測定する金融商品の公正 価値の変動	(2,470)	(985)	-	(3,455)
FVTOCIで測定する金融商品の公 正価値の変動	(5,417)	-	(218)	(5,635)
未払人件費	6,628	2,056	-	8,684
その他	(1,122)	(943)	68	(1,997)
	67,713	11,696	(150)	79,259

繰延税金負債 :

	2021年 1月1日 現在	純損益に認識	その他の包括利益 に認識	2021年 12月31日 現在
減損損失引当金	(937)	669	-	(268)
FVTPLで測定する金融商品の公正 価値の変動	1,809	1,826	-	3,635
FVTOCIで測定する金融商品の公 正価値の変動	1,149	-	(459)	690
その他	860	707	-	1,567
	2,881	3,202	(459)	5,624

2022年12月31日現在、当グループが有する重要な未認識の繰延税金資産はなかった（2021年12月31日現在：なし）。

[前へ](#) [次へ](#)

29. その他の資産

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
貴金属	275,183	267,239
決済および清算残高	156,278	267,342
使用権資産	(a) 33,653	31,913
土地使用権	14,935	15,593
のれん	(b) 9,181	8,518
前払金	6,056	8,242
担保権実行資産	6,204	6,211
未収利息	2,941	2,283
その他	113,832	110,574
	618,263	717,915
控除：減損損失引当金	(12,579)	(10,053)
	605,684	707,862

(a) 使用権資産

	不動産 および建物	航空機 および船舶	事務用設備 および車両	合計
取得原価：				
2021年1月1日現在	30,529	16,550	946	48,025
増加	6,926	–	91	7,017
減少およびその他の変動	(3,191)	(441)	(680)	(4,312)
2021年12月31日および2022年				
1月1日現在	34,264	16,109	357	50,730
増加	6,632	–	68	6,700
減少およびその他の変動	(3,059)	4,309	(30)	1,220
2022年12月31日現在	37,837	20,418	395	58,650
減価償却累計額：				
2021年1月1日現在	12,095	1,727	135	13,957
当年度中の減価償却費	7,011	570	116	7,697
減少およびその他の変動	(2,582)	(222)	(33)	(2,837)
2021年12月31日および2022年				
1月1日現在	16,524	2,075	218	18,817
当年度中の減価償却費	6,892	624	117	7,633
減少およびその他の変動	(2,260)	817	(10)	(1,453)
2022年12月31日現在	21,156	3,516	325	24,997
減損損失引当金：				
2021年1月1日現在	42	274	–	316
減少およびその他の変動	(10)	(55)	–	(65)
2021年12月31日および2022年				
1月1日現在	32	219	–	251
その他の変動	3	636	–	639
2022年12月31日現在	35	855	–	890
帳簿価額：				
2021年12月31日現在	17,708	13,815	139	31,662
2022年12月31日現在	16,646	16,047	70	32,763

(b)のれん

	2022年度	2021年度
1月1日現在	8,518	8,945
為替換算差額	663	(427)
小計	9,181	8,518
控除：減損損失引当金	(382)	(349)
	8,799	8,169

企業結合により生じたのれんは、減損テストの目的上、当グループの資金生成単位（以下「CGU」という。）（当グループの報告セグメントの範囲内である）に配分している。

CGUの回収可能価額は、CGUの割引将来キャッシュ・フローに基づいて算定されている。そのキャッシュ・フローの予測は、子会社の経営者が承認した財務予測に基づいている。平均成長率は、CGUが運営する事業の長期平均成長率を上回らない類似の成長率に基づいて予測されている。割引率は、税引前の割引率であり、CGUに関連する特定のリスクを反映している。

30. 減損損失引当金

	2022年		過去の			2022年
	1月1日	当年度中の	直接償却	直接償却の	その他	12月31日
	現在	繰入	および振替出	回収	現在	
銀行およびその他の						
金融機関預け金	1,091	328	–	–	47	1,466
リバース・レポ契約	128	338	–	–	9	475
顧客貸出金等	603,983	143,173	(85,157)	9,529	1,234	672,762
金融投資	12,327	29,389	(23)	–	207	41,900
関連会社および共同						
支配企業への投資	365	–	–	–	–	365
有形固定資産	10,991	3,477	(1,121)	–	338	13,685
与信コミットメント	24,449	2,807	–	–	384	27,640
その他	37,741	2,907	(1,548)	87	1,013	40,200
合計	691,075	182,419	(87,849)	9,616	3,232	798,493

31. 銀行およびその他の金融機関預り金

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
預り金：		
中国本土で営業する銀行およびその他の金融機関	2,524,293	2,286,492
中国本土以外で営業する銀行およびその他の金融機関	137,552	143,928
未払利息	3,056	1,269
	2,664,901	2,431,689
マネー・マーケット商品：		
中国本土で営業する銀行およびその他の金融機関	213,002	226,907
中国本土以外で営業する銀行およびその他の金融機関	300,860	258,465
未払利息	6,801	3,968
	520,663	489,340
	3,185,564	2,921,029

32. 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
貴金属およびアカウント・ベースの投資商品に関連する金融負債()	55,549	64,488
発行社債()	5,218	18,409
その他	3,359	4,283
	64,126	87,180

() 市場リスクを軽減するための文書化されたリスク管理戦略の一環として、貴金属およびアカウント・ベースの投資商品に関連する金融負債、ならびに一定の発行社債は、当グループの貴金属およびデリバティブと一致している。これらの金融負債が償却原価で会計処理された場合、関連する貴金属およびデリバティブは公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書を通じて認識されるため、会計上のミスマッチが生じる。これらの金融負債をFVTPLで測定するものとして指定することにより、公正価値の変動は損益計算書に計上される。2022年12月31日および2021年12月31日現在、貴金属、アカウント・ベースの投資商品および発行社債の公正価値と、当グループが満期時に貴金属、アカウント・ベースの投資商品および発行社債に関連する金融負債の保有者に支払うことを契約上要求されるであろう金額との差額は、重要ではなかった。

2022年度および2021年度において、当グループのクレジット・スプレッドに著しい変動はなかったため、信用リスクの変動に起因する金融負債の公正価値の変動額および各年度末の累積額は、重要ではなかった。金融負債の公正価値の変動は主に他の市場要因の変動によるものであった。

33. レポ契約

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
レポ契約 - 手形	6,430	8,110
レポ契約 - 有価証券	545,080	341,718
有価証券貸付の担保として受け入れた現金	16,814	16,015
未払利息	6,454	100
	574,778	365,943

34. 譲渡性預金

当行の一定の海外支店および子会社が発行した譲渡性預金は、償却原価で測定される。

35. 顧客預り金

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
要求払預金：		
法人顧客	8,076,256	7,533,110
個人顧客	5,991,387	5,390,582
	14,067,643	12,923,692
定期預金：		
法人顧客	6,594,898	5,798,353
個人顧客	8,553,919	7,107,386
	15,148,817	12,905,739
その他	199,465	250,349
未払利息	454,566	361,994
	29,870,491	26,441,774

2022年12月31日現在、上表に含まれる当グループの担保付預り金は、201,787百万人民元（2021年12月31日現在：228,227百万人民元）であった。

36. 発行社債

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
発行劣後債およびTier 2 資本性証券	(a)	
当行発行	571,848	458,688
子会社発行	9,417	4,116
未払利息	10,365	8,002
	591,630	470,806
その他の発行社債	(b)	
当行発行	203,876	188,243
子会社発行	108,698	130,558
未払利息	1,749	1,768
	314,323	320,569
	905,953	791,375

2022年12月31日現在、1年内に期限が到来する発行社債の金額は、122,602百万人民元（2021年12月31日現在：124,031百万人民元）であった。

2022年度において、当グループが発行する社債について元利返済の不履行や他の違反は生じていない（2021年度：なし）。

(a) 発行劣後債およびTier 2 資本性証券

当行：

PBOCおよびCBIRCの承認を得て、当行は公開市場での入札により任意償還条項付きの劣後債およびTier 2 資本性証券を発行した。これらの劣後債およびTier 2 資本性証券は、国家銀行間債券市場で取引された。関連する情報は以下のとおりである。

名称	発行日	発行済 額面金額		クーポン 利率	価格 決定日	満期日	流通日
		(人民元)	(百万人民元)				
2011年 ICBC 01	2011-06-29	100	38,000	5.56%	2011-06-30	2031-06-30	2011-08-30
2019年 ICBC 01 Tier 2 証券	2019-03-21	100	45,000	4.26%	2019-03-25	2029-03-25	2019-03-26
2019年 ICBC 02 Tier 2 証券	2019-03-21	100	10,000	4.51%	2019-03-25	2034-03-25	2019-03-26
2019年 ICBC 03 Tier 2 証券	2019-04-24	100	45,000	4.40%	2019-04-26	2029-04-26	2019-04-28
2019年 ICBC 04 Tier 2 証券	2019-04-24	100	10,000	4.69%	2019-04-26	2034-04-26	2019-04-28
2020年 ICBC 01 Tier 2 証券	2020-09-22	100	60,000	4.20%	2020-09-24	2030-09-24	2020-09-25
2020年 ICBC 02 Tier 2 証券	2020-11-12	100	30,000	4.15%	2020-11-16	2030-11-16	2020-11-17
2020年 ICBC 03 Tier 2 証券	2020-11-12	100	10,000	4.45%	2020-11-16	2035-11-16	2020-11-17
2021年 ICBC 01 Tier 2 証券	2021-01-19	100	30,000	4.15%	2021-01-21	2031-01-21	2021-01-22
2021年 ICBC 02 Tier 2 証券	2021-12-13	100	50,000	3.48%	2021-12-15	2031-12-15	2021-12-16
2021年 ICBC 03 Tier 2 証券	2021-12-13	100	10,000	3.74%	2021-12-15	2036-12-15	2021-12-16
2022年 ICBC 01 Tier 2 証券	2022-01-18	100	35,000	3.28%	2022-01-20	2032-01-20	2022-01-21
2022年 ICBC 02 Tier 2 証券	2022-01-18	100	5,000	3.60%	2022-01-20	2037-01-20	2022-01-21
2022年 ICBC 03 Tier 2 証券	2022-04-12	100	45,000	3.50%	2022-04-14	2032-04-14	2022-04-15
2022年 ICBC 04 Tier 2 証券	2022-04-12	100	5,000	3.74%	2022-04-14	2037-04-14	2022-04-15
2022年 ICBC 03A Tier 2 資本性証券	2022-08-18	100	30,000	3.02%	2022-08-22	2032-08-22	2022-08-23
2022年 ICBC 03B Tier 2 資本性証券	2022-08-18	100	10,000	3.32%	2022-08-22	2037-08-22	2022-08-23
2022年 ICBC 04A Tier 2 資本性証券	2022-11-08	100	50,000	3.00%	2022-11-10	2032-11-10	2022-11-11
2022年 ICBC 04B Tier 2 資本性証券	2022-11-08	100	10,000	3.34%	2022-11-10	2037-11-10	2022-11-11
2022年 ICBC 05A Tier 2 資本性証券	2022-12-20	100	25,000	3.70%	2022-12-22	2032-12-22	2022-12-23
2022年 ICBC 05B Tier 2 資本性証券	2022-12-20	100	5,000	3.85%	2022-12-22	2037-12-22	2022-12-23

当行は、関連規制当局の承認の上、将来の特定の日にこれらの社債の全部または一部を額面金額で償還するオプションを有している。

2015年、当行は、米ドル建のTier 2 資本性証券を発行した。当該証券は香港証券取引所から上場および取引の承認を得た。関連する情報は以下のとおりである。

名称	発行日	通貨	発行価格	発行額	期末残高	クーポン 利率	価格 決定日	満期日	流通日
			(原通貨)	(原通貨)	(人民元)				
2015年米ドル建 Tier 2 資本性証券	2015-9-21	米ドル	99.189	2,000	13,900	4.875%	2015-9-21	2025-9-21	2015-9-22

当該証券は期限前償還できない。

子会社：

2018年3月23日、ICBCタイは額面総額5,000百万タイ・バーツ、3.5%の固定利率のTier 2 資本性証券を発行した。当該証券の満期日は2028年9月23日である。

2019年9月12日、ICBCマカオは額面総額500百万米ドル、2.875%の固定利率のTier 2 資本性証券を発行した。当該証券の満期日は2029年9月12日である。

2022年3月15日、ICBC-AXAは額面総額5,000百万人民元、当初固定利率3.7%の資本補充証券を発行した。当該証券の満期日は2032年3月17日である。発行体は、第5回目の有利子年度末に当該資本補充証券の全部または一部を額面金額で償還するオプションを有している。発行体が当該償還オプションを行使しない場合、第6回目の有利子年度からクーポン利率は4.7%に上昇する。

上記のTier 2 資本性証券は、それぞれタイ債券市場協会、香港証券取引所および国家銀行間債券市場で個別に取引されている。

(b) その他の発行社債

当行：

- () 本社は、2023年から2025年に満期を迎える固定利付の総額74,830百万人民元の社債および銀行間譲渡性預金を人民元建で発行した。
- () シドニー支店は、2023年から2027年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額8,600百万人民元相当の証券を豪ドル建、人民元建、香港ドル建および米ドル建で発行した。
- () シンガポール支店は、2023年から2025年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額35,381百万人民元相当の証券を米ドル建で発行した。
- () ニューヨーク支店は、2023年から2027年に満期を迎える固定利付の総額9,660百万人民元相当の証券を米ドル建で発行した。
- () ルクセンブルク支店は、2023年から2024年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額9,948百万人民元相当の証券を米ドル建およびユーロ建で発行した。
- () ドバイ (DIFC) 支店は、2023年から2025年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額10,826百万人民元相当の証券を人民元建および米ドル建で発行した。
- () 香港支店は、2023年から2026年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額36,450百万人民元相当の証券を米ドル建および香港ドル建で発行した。
- () ロンドン支店は、2023年から2025年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額14,718百万人民元相当の証券を英pond建、米ドル建およびユーロ建で発行した。
- () マカオ支店は、2023年から2024年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額3,463百万人民元相当の証券を米ドル建およびマカオ・パタカ建で発行した。

子会社：

- () ICBCアジアは、2023年から2025年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額5,384百万人民元相当の中期社債および証券を人民元建および米ドル建で発行した。
- () ICBCリーシングは、2023年から2031年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額66,976百万人民元相当の中期社債および証券を人民元建および米ドル建で発行した。
- () ICBCタイは、2023年から2026年に満期を迎える固定利付の総額8,163百万人民元相当の短期、中期および長期の社債および証券をタイ・バーツ建で発行した。
- () ICBCインターナショナルは、2023年から2025年に満期を迎える固定利付の総額10,294百万人民元相当の中期社債および証券を人民元建および米ドル建で発行した。
- () ICBCニュージーランドは、2023年から2025年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額2,094百万人民元相当の中期社債および証券をニュージーランド・ドル建で発行した。
- () ICBCインベストメントは、2024年から2025年に満期を迎える固定利付の総額13,800百万人民元の金融債券を人民元建で発行した。
- () ICBCマカオは、2024年に満期を迎える固定利付の総額1,987百万人民元の中期および長期の社債および証券を人民元建で発行した。

37. その他の負債

		2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
決済および清算残高		280,230	317,591
保険契約負債		243,718	213,457
未払給与、未払賞与、未払手当および未払補助金	(a)	41,282	32,751
リース負債	(b)	28,629	28,340
与信コミットメントに係る引当金	(c)	27,640	24,449
未払諸税金		16,493	16,454
銀行為替手形		756	1,081
早期退職給付		19	32
その他		149,188	155,200
		787,955	789,355

(a) 2022年12月31日現在、延滞している未払給与、未払賞与、未払手当および未払補助金はなかった（2021年12月31日現在：なし）。

(b) リース負債

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
1年未満	8,923	8,315
1年から2年	6,473	6,749
2年から3年	4,572	4,542
3年から5年	5,704	5,210
5年超	4,625	5,113
割引前リース負債	30,297	29,929
リース負債の期末残高	28,629	28,340

(c) 与信コミットメントに係る引当金

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2022年1月1日現在	19,881	3,581	987	24,449
振替：				
- ステージ1へ	123	(123)	-	-
- ステージ2へ	(219)	249	(30)	-
- ステージ3へ	(2)	(12)	14	-
当年度中の繰入／（戻入）	687	2,860	(740)	2,807
その他の変動	313	56	15	384
2022年12月31日現在	20,783	6,611	246	27,640

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2021年1月1日現在	22,021	2,957	1,732	26,710
振替：				
- ステージ1へ	121	(121)	-	-
- ステージ2へ	(120)	120	-	-
- ステージ3へ	-	(2)	2	-
当年度中の（戻入）／繰入	(1,901)	670	(735)	(1,966)
その他の変動	(240)	(43)	(12)	(295)
2021年12月31日現在	19,881	3,581	987	24,449

38. 株式資本

	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	株式数(百万)	額面価額	株式数(百万)	額面価額
発行済および全額支払済：				
H株式、各1人民元	86,795	86,795	86,795	86,795
A株式、各1人民元	269,612	269,612	269,612	269,612
	356,407	356,407	356,407	356,407

香港ドル建のH株式配当金の未払いを除き、すべての普通A株式およびH株式の普通株式配当金に関して優先順位はない。

39. その他の資本性金融商品

(1) 優先株式

(a) 発行済優先株式（以下「優先株式」という。）

発行済金融商品	発行日	会計上 の区分	配当率	発行価格	株式数 (百万株)	発行通貨 (百万)	人民元 (百万)	満期	転換条件	転換
海外優先株式：										
米ドル建	2020-09-23	資本	3.58%	20米ドル/株	145	2,900	19,716	無	強制	無
国内優先株式：										
人民元建 2015	2015-11-18	資本	4.58%	100人民元/株	450	45,000	45,000	無	強制	無
人民元建 2019	2019-09-19	資本	4.20%	100人民元/株	700	70,000	70,000	無	強制	無
合計							134,716			

(b) 主な条項および基本情報

() 配当

海外および国内の配当は、年に1回支払われる。

海外および国内の配当は、発行後5年間は固定利率で設定され、その後5年ごとに基準配当率と固定スプレッドを合計した率に改定される。固定スプレッドは、発行時の当初の海外および国内の配当率と基準配当率との間のスプレッドに等しい。固定スプレッドは、優先株式の存続期間中は変動しない。

() 配当の分配条件

当行は、過年度の欠損金を補てんし、法定準備金を積み立て、かつ一般準備金を計上した後もなお分配可能税引後利益を有しており、当行の自己資本比率が規制上の要件を満たす場合に、海外および国内の配当の支払いを行うことができる。当行の優先株主は、配当を受ける権利に関して普通株主よりも優先順位が高い。国内優先株式の支払順序は、海外優先株式と等しい。当行は、海外および国内の配当の全部または一部を取り消すことができ、これはいかなる目的においても債務不履行に該当しないものの、配当の取消を行うには、株主総会の決議を経る必要がある。

() 配当停止条件および配当設定の仕組み

海外および国内優先株式について、当行が優先株式の配当の全部または一部を取り消す場合には、当行は、当期の配当期間における配当を全額優先株主に支払わない限りは、普通株主への配当金の分配を行ってはならない。

非累積型配当とは、海外および国内優先株式に係る配当のうち、配当の支払いが行われなかった分が累積されず、ある年度に見送られた、または行われなかった配当を翌年度に繰り越さないものをいう。合意された配当率で配当を受けた後に、当行の優先株主が普通株主とともに残余利益の分配に参加することはない。

当行は、海外および国内優先株式に係る配当を、対応する期間における発行済社外流通海外優先株式の優先分配権額または発行済社外流通国内優先株式の合計金額（すなわち、優先株式の発行価格と発行済社外流通優先株式の株式数の積）に基づき、現金で分配しなければならない。

() 配当および清算方法の順序

海外優先株主および国内優先株主の分配に関する優先順位は等しい。優先株主は、当行の預金者、一般債権者、転換社債の保有者、劣後債の保有者、Tier 2 資本性証券の保有者およびその他のTier 2 資本性金融商品の保有者よりも優先順位が劣後するものの、当行の普通株主よりも優先順位は高い。

() 強制転換トリガー事象

海外優先株式について、存続不能（Non-viability）トリガー事象が発生した場合、当行は、CBIRCの同意を得ることにより（ただし、海外優先株主または普通株主の同意は必要ない。）、発行済海外優先株式の全部または一部を強制的にH株式に転換する取消不能の権利を有するものとする。海外優先株式がH株式に転換された場合、いかなる状況下においても、それを再度優先株式に転換することはできない。

国内優先株式について、その他Tier 1 資本に関するトリガー事象（当行の普通株式等Tier 1 自己資本比率が5.125%以下に下落する事象）が発生した場合、当行は、国内優先株主の同意を得ることなく、当行の普通株式等Tier 1 自己資本比率を5.125%超に戻すために、国内優先株式の発行済額面価額の全部または一部をA株式に転換する権利を有するものとする。国内優先株式がA株式に転換された場合、いかなる状況下においても、それを再度優先株式に転換することはできない。Tier 2 資本に関するトリガー事象が発生した場合、当行は、国内優先株主の同意を得ることなく、国内優先株式の発行済額面価額の全部をA株式に転換する権利を有するものとする。国内優先株式がA株式に転換された場合、いかなる状況下においても、それを再度優先株式に転換することはできない。

H株式1株当たりの海外優先株式の当初の強制転換価格は5.73香港ドルであり、国内優先株式2015の当初の強制転換価格は3.44人民元、および国内優先株式2019の当初の強制転換価格は5.43人民元である。当行のH株式またはA株式の株式配当金の分配やその他の状況により、当行は順次強制転換価格を累積的に調整する。

() 償還条件

CBIRCの承認を得ており、かつ償還条件を満たしていることを前提として、当行は、海外優先株式の全部または一部を初回償還日およびその後の任意の配当支払日に償還する権利を有している。海外優先株式の償還価格は、優先分配権価格に当期の宣言済だが未払いの配当金を加算した額に等しい。海外優先株式の初回償還日は、発行から5年後である。

CBIRCの承認を得ており、かつ関連する要件を満たしていることを前提として、当行は、国内優先株式の全部または一部を発行日／決算日から5年経過後に償還する権利を有している。国内優先株式の償還期間は、償還開始日からすべての償還または転換が行われる日までの期間である。国内優先株式の償還価格は、額面金額相当額に当期の宣言済だが未払いの配当金を加算した額に等しい。

(c) 発行済優先株式の変動

	2022年1月1日現在			当年度中の変動			2022年12月31日現在		
	発行済金融商品 株式数 (百万株)	発行通貨 (百万)	人民元 (百万)	株式数 (百万株)	発行通貨 (百万)	人民元 (百万)	株式数 (百万株)	発行通貨 (百万)	人民元 (百万)
海外優先株式：									
米ドル建	145	2,900	19,716	-	-	-	145	2,900	19,716
国内優先株式：									
人民元建 2015	450	45,000	45,000	-	-	-	450	45,000	45,000
人民元建 2019	700	70,000	70,000	-	-	-	700	70,000	70,000
合計			134,716			-			134,716

2022年12月31日現在、当行が発行した優先株式の帳簿価額（関連発行手数料控除後）は、134,614百万人民元（2021年12月31日現在：134,614百万人民元）であった。

(2) 永久社債

(a) 発行済永久社債

発行済金融商品	発行日	会計上の区分	当初金利	発行価格	債権数 (百万口)	発行通貨 (百万)	人民元 (百万)	満期	転換条件	転換
海外 米ドル建永久社債	2021-09-24	資本	3.20%	注()	N/A	6,160	39,793	無	無	無
国内 人民元建 2019 永久社債	2019-07-26	資本	4.45%	100人民元/口	800	80,000	80,000	無	無	無
人民元建 2021 永久社債 シリーズ1	2021-06-04	資本	4.04%	100人民元/口	700	70,000	70,000	無	無	無
人民元建 2021 永久社債 シリーズ2	2021-11-24	資本	3.65%	100人民元/口	300	30,000	30,000	無	無	無
合計							219,793			

() 海外米ドル建永久社債は、特定の額面金額200,000米ドルおよびその超過額1,000米ドルの整数倍を100%の発行価格として発行された。

(b) 主な条項および基本情報

2019年7月26日、2021年6月4日および2021年11月24日、関連規制当局による承認を得て、当行は無期限の資本性証券それぞれ80,000百万人民元、70,000百万人民元および30,000百万人民元（以下、それぞれを「2019国内永久社債」、「2021国内永久社債シリーズ1」および「2021国内永久社債シリーズ2」、総称して「国内永久社債」という。）を国家銀行間債券市場で発行した。

当行は、2021年9月24日に香港証券取引所で6,160百万米ドルの無期限資本性証券（以下「海外永久社債」という。）を発行した。

当該社債から当行が調達した資金は、関連する法令および規制当局による承認に従い、当行のその他Tier 1 資本に充当された。

() 利息

各国内永久社債の額面金額は100人民元であり、当該社債の最初の5年間の金利は、2019国内永久社債については4.45%、2021国内永久社債シリーズ1については4.04%、2021国内永久社債シリーズ2については3.65%であり、5年ごとに改定される。この金利は、基準金利に固定スプレッドを加算して算定される。当初の固定スプレッドは、発行時に決定された利率と基準金利との差である。固定スプレッドは、存続期間中に決定されると調整されることはない。国内永久社債の利息は毎年支払われるものとする。

海外永久社債の最初の5年間の金利は3.20%であり、5年ごとに改定される。この金利は、基準金利に固定スプレッドを加算して算定され、固定スプレッドは存続期間中に変更されることはない。分配金は半年ごとに支払われるものとする。

() 利息停止条件および設定の仕組み

国内永久社債および海外永久社債の利息の支払いは非累積的である。当行は、利息の支払いに係る分配の全部または一部を取り消す権利を有しており、このような取消しは債務不履行の事象には該当しないものとする。当行は、独自の裁量により、分配の取消しにより生じる収入を使用して期限が到来する他の債務を履行することができる。ただし、当行は利息の全額の支払いが再開されるまで、普通株主への利益の分配を行えないものとする。

() 配当および清算方法の順序

国内永久社債に関する請求権は、預金者、一般債権者および国内永久社債よりも優先順位が高い劣後債務の請求権よりも劣後し、当行の株主が保有するすべての種類の株式よりも優先順位が高い。海外永久社債に関する請求権は、預金者、一般債権者、Tier 2 資本性証券の保有者および海外永久社債よりも優先順位が高い劣後債務の請求権よりも劣後し、当行の株主が保有するすべての種類の株式よりも優先順位が高い。国内永久社債および海外永久社債は、永久社債と同順位の当行のその他Tier 1 資本商品に関する請求権と同順位である。

() 評価減の条件

2019国内永久社債については、その他Tier 1 資本のトリガー事象（当行の普通株式等Tier 1 自己資本比率が5.125%以下に下落する事象）が発生した場合、当行は、CBIRCの同意を得ることにより（ただし、社債の保有者の同意は必要ない。）、当行の普通株式等Tier 1 自己資本比率を5.125%超に戻すために、発行済2019国内永久社債の額面総額の全部または一部を評価減する権利を有している。Tier 2 資本のトリガー事象が発生した場合、当行は、社債の保有者の同意を得ることなく、発行済2019国内永久社債の額面総額の全部を評価減する権利を有している。

2021国内永久社債シリーズ1および2021国内永久社債シリーズ2については、存続不能トリガー事象が発生した場合、当行は、社債の保有者の同意を得ることなく、発行済永久社債の額面金額の全部または一部を評価減する権利を有している。

() 償還条件

国内永久社債および海外永久社債の存続期間は、当行の事業の継続期間と同じである。国内永久社債および海外永久社債の発行日から5年後に、当行は、各分配支払日（発行から5回目の分配支払日を含む。）に当該永久社債の全部または一部を償還する権利を有するものとする。規制の予想外の変更により永久社債がその他Tier 1 資本性証券に分類されなくなった場合、当行は、国内永久社債および海外永久社債の一部ではなく全部を償還する権利を有するものとする。

(c) 発行済永久社債の変動

発行済金融商品	2022年1月1日現在			当年度中の変動			2022年12月31日現在		
	債権数 (百万口)	発行通貨 (百万)	人民元 (百万)	債権数 (百万口)	発行通貨 (百万)	人民元 (百万)	債権数 (百万口)	発行通貨 (百万)	人民元 (百万)
海外									
米ドル建									
永久社債	N/A	6,160	39,793	-	-	-	N/A	6,160	39,793
国内									
人民元建 2019									
永久社債	800	80,000	80,000	-	-	-	800	80,000	80,000
人民元建 2021									
永久社債									
シリーズ1	700	70,000	70,000	-	-	-	700	70,000	70,000
人民元建 2021									
永久社債									
シリーズ2	300	30,000	30,000	-	-	-	300	30,000	30,000
合計			219,793			-			219,793

2022年12月31日現在、当行が発行した永久社債の帳簿価額（関連発行手数料控除後）は、219,717百万人民元（2021年12月31日現在：219,717百万人民元）であった。

(3) 資本性金融商品の保有者に帰属する利益

項目	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
1 . 親会社の資本性金融商品の保有者に帰属する資本合計	3,495,171	3,257,755
(1) 親会社の普通株主に帰属する資本	3,140,840	2,903,424
(2) 親会社のその他の資本性金融商品の保有者に帰属する資本	354,331	354,331
2 . 非支配持分に帰属する資本合計	18,655	17,503
(1) 非支配持分の普通株主に帰属する資本	18,655	17,503
(2) 非支配持分のその他の資本性金融商品の保有者に帰属する資本	-	-

[前へ](#) [次へ](#)

40. 準備金

(a) 資本準備金

資本準備金には主として、額面金額を超過した価格による株式発行から生じる株式払込剰余金が含まれる。

(b) 利益準備金

() 法定利益準備金

企業会計準則およびその他の関連する要求事項（以下「PRC GAAP」という。）に準拠して定められているように、当行は、法定利益準備金残高が登記資本金の50%に達するまで、中華人民共和国会社法および当行の定款に準拠して当期純利益の10%を法定利益準備金に積立てる必要がある。

株主の承認を前提とし、法定利益準備金は、資本振替後の法定利益準備金の残高が資本振替直前における登記資本金の25%を下回らない限り、当行の繰越欠損金との相殺や、当行の資本金に振替えることが可能である。

2023年3月30日に開催された取締役会の決議において、当行の利益準備金の総額34,411百万人民元（2021年度：32,494百万人民元）のうち、PRC GAAPに準拠して算定された当行の当期純利益の10%の法定利益準備金への積立て34,343百万人民元（2021年度：32,438百万人民元）が承認された。現地当局の規定に従って海外支店が積立てた利益準備金の総額は、68百万人民元（2021年度：56百万人民元）であった。

() 任意積立金

株主総会での株主の承認を前提とし、法定利益準備金に積立てた後に、当行はPRC GAAPに準拠して算定された当期純利益を任意積立金に積立てることもできる。株主の承認を得ることを条件に、任意積立金は当行の繰越欠損金との相殺や資本金への振替に充当できる。

() その他の利益準備金

当行の在外事業体は、現地規制当局が公布した関連法および規制に従い、その利益をその他の利益準備金または法定準備金に積立てている。

(c) 一般準備金

MOFが公表した「金融機関の準備金繰入額に対する行政措置」（Cai Jin [2012] No.20）に従い、当行は、識別されていない損失の可能性を部分的に補填するために、当期純利益からの積立てを通じて資本の部に当行リスクアセット期末残高の1.5%以上的一般準備金を維持しなければならない。

当行子会社は、適用される現地規制に従って、その利益を一般準備金に積立てている。

2023年3月30日に開催された取締役会の決議において、当行の一般準備金への積立ての総額は53,571百万人民元（2021年度：97,505百万人民元）であった。2022年12月31日現在の当行の一般準備金残高は480,285百万人民元であり、当行リスクアセット期末残高の1.5%に達していた。

(d) 投資再評価準備金

投資再評価準備金には、FVTOCIで測定する金融投資の公正価値の変動および減損引当金が計上される。

(e) 為替換算調整勘定

為替換算調整勘定は、中国本土以外で設立された子会社および支店の財務諸表の換算から生じる為替差額を計上するために使われる。

(f) キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金

キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は、ヘッジ手段に係る損益の有効部分である。

(g) その他の準備金

その他の準備金とは、持分法を適用して認識したその他の包括利益を含む、上記の項目以外の準備金を示す。

(h) 配当可能利益

当行の配当可能利益は、PRC GAAPおよびIFRSに準拠して算定された利益剰余金のうちどちらか低い方の値に基づく。当行子会社が適法に分配できる利益の金額は、現地規制当局が公布した会計規則および会計原則に準拠して作成された財務諸表に表示されている利益を参照して算定される。これらの利益はIFRSに準拠して作成された本財務諸表における利益とは異なる可能性がある。

41. その他の包括利益

(a) 連結財政状態計算書における親会社の株主に帰属するその他の包括利益

	投資再評価 準備金	為替換算 調整勘定	その他	合計
2021年1月1日現在	22,377	(27,882)	(4,923)	(10,428)
当年度中の増減	2,251	(12,117)	1,951	(7,915)
2021年12月31日および				
2022年1月1日現在	24,628	(39,999)	(2,972)	(18,343)
当年度中の増減	(23,861)	22,758	(1,038)	(2,141)
2022年12月31日現在	767	(17,241)	(4,010)	(20,484)

(b) 連結純損益およびその他の包括利益計算書におけるその他の包括利益

	2022年度	2021年度
純損益に振り替えられることのない項目：		
()FVTOCIで測定するものとして指定した資本性金融商品 の公正価値の変動	(2,968)	(1,180)
()持分法を適用して認識したその他の包括利益	(25)	15
()その他	13	28
事後的に純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
()FVTOCIで測定する負債性金融商品の公正価値の変動 控除：その他の包括利益から純損益への振替額および 税効果	(27,769)	5,777
	3,394	(4,154)
	(24,375)	1,623
()FVTOCIで測定する負債性金融商品の信用損失	3,831	1,827
()キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金： 当年度中の利得	1,268	374
控除：税効果	16	68
	1,284	442
()持分法を適用して認識したその他の包括利益	(313)	541
()為替換算調整勘定	21,345	(12,353)
()その他	(1,975)	885
	(3,183)	(8,172)

42. 現金および現金同等物

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
手許現金	66,340	62,872
制限付預金以外の中央銀行預け金	516,558	338,551
満期が3か月以内の銀行およびその他の金融機関預け金	228,987	228,082
満期が3か月以内の銀行およびその他の金融機関に対する短 期貸付金	365,112	157,323
満期が3か月以内のリバース・レポ契約	749,854	649,929
	1,926,851	1,436,757

43. 組成された企業に対する持分

(a) 当グループが持分を保有し、第三者の機関がスポンサーとなっている組成された企業

当グループは、第三者の機関がスポンサーとなっている組成された企業の発行した商品に投資することによって複数の組成された企業に対する持分を保有している。このような組成された企業には、投資ファンド、資産運用制度および資産担保証券、信託制度があり、当グループは、これらの組成された企業を連結していない。これらの組成された企業の性質および目的は、投資家に代わって資産運用を行うことによる手数料を生み出すことにより、投資家への投資商品発行により原資を調達している。

当グループが保有している第三者の機関がスポンサーとなっている組成された企業に対する持分の帳簿価額および最大エクスポートジャーヤーの内訳は、以下のとおりである。

	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	帳簿価額	最大エクスポート ジャヤー	帳簿価額	最大エクスポート ジャヤー
			最大エクスポート ジャヤー	最大エクスポート ジャヤー
投資ファンド	41,342	41,342	36,702	36,702
資産運用制度および資産担保				
証券	79,311	79,311	77,997	77,997
信託制度	16,732	16,732	20,903	20,903
	137,385	137,385	135,602	135,602

上記の投資ファンド、資産運用制度および資産担保証券、信託制度に対する最大損失エクスポートジャヤーは、報告日現在当グループが保有している投資商品の償却原価または公正価値で測定される帳簿価額である。

連結財政状態計算書上の第三者の機関がスポンサーとなっている組成された企業に対する当グループの持分に関して認識された資産の内訳は、以下のとおりである。

	2022年12月31日現在		
	FVTPLで測定する 金融投資	FVTOCIで測定する 金融投資	償却原価で測定 する金融投資
投資ファンド	41,342	—	—
資産運用制度および資産担保証券	24,958	8,769	45,584
信託制度	1,204	—	15,528
	67,504	8,769	61,112

	2021年12月31日現在		
	FVTPLで測定する 金融投資	FVTOCIで測定する 金融投資	償却原価で測定 する金融投資
投資ファンド	36,702	—	—
資産運用制度および資産担保証券	18,661	2,740	56,596
信託制度	1,435	—	19,468
	56,798	2,740	76,064

(b) 当グループが持分を保有しているが、連結していない当グループがスポンサーとなっている組成された企業

当グループがスポンサーとなっている非連結の組成された企業の種類には、元本非保証型理財商品および投資ファンドがある。これらの組成された企業の性質および目的は、投資家に代わって資産運用を行うことによる手数料を生み出すことにある。これらの組成された企業の原資は、投資家への投資商品の発行によって調達されている。当グループが保有している持分には、これらの非連結の組成された企業が発行した商品への投資および資産運用サービスを提供したことにより請求した手数料がある。2022年12月31日および2021年12月31日現在の連結財務諸表におけるこれらの組成された企業が発行した商品への投資および認識の対象となる手数料債権の帳簿価額に重要性はなかった。当グループが稼得した管理報酬収益は、注記7に記載されている個人向け資産運用およびプライベート・バンキング・サービスならびに法人向け資産運用サービスの受取手数料等に計上された。

2022年12月31日現在、当グループがスポンサーとなっている非連結の元本非保証型理財商品および投資ファンドが保有している資産の価額は、それぞれ2,143,978百万人民元および1,713,743百万人民元（2021年12月31日現在：それぞれ2,586,393百万人民元および1,810,281百万人民元）であった。

2022年度において、当グループがスポンサーとなっている元本非保証型理財商品への当グループからの預け金およびリバース・レポ契約を通じた金融取引の平均エクスポージャーの金額は、21,631百万人民元（2021年度：26,699百万人民元）であった。当該取引は、通常の事業の過程において、通常の契約条件および市場金利に基づいて行われた。

(c) 連結対象の組成された企業

当グループの連結対象の組成された企業は、主に当グループが発行または開始し、かつ投資した、あるいは資産運用事業に関する規制要件により購入した元本非保証型理財商品、特定の投資ファンド、資産担保証券および資産運用制度である。当グループは、これらの企業に対する関与からの変動リターンに対するパワー、エクスポージャーまたは権利を有し、かつこれらの企業に係るパワーを使用して当グループの変動リターンの金額に影響を及ぼす能力を有していることから、当グループはこれらの企業を支配している。

44. 譲渡された金融資産

当グループは通常の事業の過程において、認識された金融資産を第三者または組成された企業に譲渡する取引を行っている。一部のケースでは、これらの譲渡により関連金融資産のすべてまたは一部について認識の中止が生ずることがある。当グループがそれらの資産に関して実質的にすべてのリスクと経済価値を保持していることから譲渡資産が認識の中止に該当しない場合には、当グループは引き続き譲渡資産の認識を継続する。

レポ取引および有価証券貸付取引

認識の中止に該当しない譲渡された金融資産には、主にレポ契約に基づく担保として取引相手により保有されている債券、および有価証券貸付契約に基づき取引相手に貸与された債券が含まれている。当グループによるデフォルトがない場合、取引相手は有価証券を売却し、あるいはさらに担保として差し入れることを認められているが、契約の満期時にはそれらの有価証券を返却する義務を負っている。貸付有価証券については、有価証券の価値が増加または減少した場合、当グループは、特定の状況下において、取引相手から追加の現金担保を要求するか、あるいは取引相手に現金担保の一部を返還することがある。当グループは、これらの有価証券の実質的にすべてのリスクと経済価値を保持していると判断しており、したがって、それらの認識の中止を行っていない。さらに、担保として受領した現金に関する金融負債を認識している。

2022年12月31日現在、レポ契約および有価証券貸付取引において認識の中止に該当しなかった第三者に譲渡した金融資産の額面金額は、それぞれ156,154百万人民元および23,314百万人民元であった。

証券化取引

当グループは、投資家に資産担保証券を発行している組成された企業に信用リスクを有する資産を譲渡している。当グループは、劣後トランシェのレベルで一部の資産担保証券を取得する場合があるため、譲渡した債権のリスクと経済価値の一部を保持している場合がある。当グループは、当該資産のリスクと経済価値を保持している程度を評価することにより、関連債権の認識の中止を行うかを判断することとなる。

当グループが譲渡した債権のリスクと経済価値のほぼすべてを移転したわけでも保持しているわけでもなく、当該債権の支配を保持している場合には、当グループは、当グループの継続的関与を有している範囲まで連結財政状態計算書にその資産を認識し、残りの資産の認識の中止を行っている。当グループの継続的関与を有している範囲とは、当グループが譲渡した金融資産の価値の変動に伴うリスクと経済価値を引き受けている範囲である。2022年12月31日現在、譲渡時に当初の帳簿価額が627,857百万人民元（2021年12月31日現在：619,736百万人民元）であった貸付金は、当グループが当該資産への継続的関与を保持する契約に基づいて、当グループにより証券化されている。当グループが引き続き2022年12月31日現在の連結財政状態計算書に認識している資産の帳簿価額は、75,925百万人民元（2021年12月31日現在：74,121百万人民元）であった。

2022年12月31日現在、証券化取引において認識の中止の要件を満たしている当グループが保有する資産担保証券の帳簿価額は、721百万人民元（2021年12月31日現在：973百万人民元）であり、最大エクスポートヤーは帳簿価額に近似していた。

認識の中止の要件を満たしていない金融資産の証券化については、該当する金融資産の認識の中止を行わず、受領した対価を金融負債として計上している。2022年12月31日現在、当グループの認識の中止の要件を満たしていない譲渡した債権は、譲渡時に132百万人民元であった（2021年12月31日現在：132百万人民元）。

45. 担保差入資産

当グループの負債または偶発負債の担保には有価証券および手形などの金融資産が含まれており、これらは主にレポ契約、借入有価証券、デリバティブまたは現地の法定要件に関する担保として差し入れられている。2022年12月31日現在、担保として差し入れられている当グループの金融資産の額面金額は、約940,239百万人民元（2021年12月31日現在：約319,877百万人民元）であった。

46. 株式評価益受益権プラン

2006年度に当行の株式評価益受益権プランが承認された。株式評価益受益権は、取締役、監査役、上級管理職のほか、取締役会で選定された他の主要職員などの適格加入者に付与される。株式評価益受益権は当行H株式の価格に基づき付与および行使され、10年間有効である。本財務諸表の承認日時点において、株式評価益受益権は付与されていない。

47. コミットメントおよび偶発負債

(a) キャピタル・コミットメント

報告期間の末日現在、当グループのキャピタル・コミットメントは、以下のとおりであった。

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
契約済み未引当	19,427	31,307

(b) 与信コミットメント

当グループにおいて、承認済貸出およびクレジットカード限度額未実行部分を含む、信用を供与するという未実行のコミットメント契約がある。

当グループは第三者に対して顧客の履行を保証するために、信用状および財務保証を発行する。

銀行引受手形は、顧客が振り出した為替手形の支払いを当グループが代わりに引き受けることである。当グループはほとんどの銀行引受手形について、顧客から弁済が行われると同時に決済されると予測している。

カテゴリー別の与信コミットメント契約額は、以下のとおりである。貸付コミットメントおよびクレジットカード限度額未実行部分の開示額は、全額が供与されるとする仮定に基づいた額である。銀行引受手形、信用状および保証の額は、取引相手が契約を履行しなかった場合に報告期間の末日現在で認識されうる潜在的最大損失額である。

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
銀行引受手形	680,068	449,141
発行保証		
- 融資保証状	56,365	50,114
- 非融資保証状	501,054	444,418
一覧払い信用状	53,646	54,466
期限付き信用状	112,606	114,733
貸付コミットメント		
- 当初の満期が1年未満	108,102	50,199
- 当初の満期が1年以上	348,202	497,892
クレジットカード限度額未実行部分	1,111,002	1,069,406
	2,971,045	2,730,369
	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
与信コミットメントに係る信用リスク加重資産	1,113,801	1,082,099

(c) オペレーティング・リース

報告期間の末日現在、資産の解約不能のオペレーティング・リースに関する当グループの将来の最低受取リース料総額は、以下のとおりである。

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
1年以内	16,946	16,451
1年超2年以内	15,380	15,920
2年超3年以内	14,627	15,937
3年超5年以内	24,864	27,840
5年超	57,258	59,648
	129,075	135,796

(d) 訴訟手続および仲裁

当グループは、通常の業務の過程において訴訟および仲裁に関与している。2022年12月31日現在、当行および/または子会社を相手取った係争中の訴訟および仲裁が多数存在し、その請求金額は合計4,738百万人民元（2021年12月31日現在：6,165百万人民元）であった。

経営者の見解では、当グループは、現在の事実と状況に基づいて発生する可能性があるいかなる損失に対しても十分な引当金を積立てている。これらの訴訟および仲裁の最終的な結果が当グループの財政状態または業績に重要な影響を及ぼすことはない。

(e) 国債の償還義務および有価証券引受義務

MOFの引受代理人として、当行は一部の中国国債を引き受け、一般に販売している。当行には、これらの国債を保有者の任意で満期前に隨時償還する義務がある。国債の償還価格は、国債の額面価格に償還日までの経過利息を加えた金額に基づいている。MOFは、これらの中国国債の繰上げ償還の都度には資金供給しないが、満期日には元利を返済する義務がある。当グループが引き受けたが満期が未到来の国債の額面価格を示す償還債務は、2022年12月31日現在62,140百万人民元（2021年12月31日現在：75,553百万人民元）であった。経営者は、当行によるこれらの中国国債の満期前の償還債務は、重要ではないと予想している。

2022年12月31日現在、当グループの有価証券引受義務の残高はない（2021年12月31日現在：6,350百万人民元）。

(f) 指定基金および貸出金

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
指定基金	3,420,373	2,783,961
指定貸出金	3,420,106	2,783,778

指定基金は、委託者が当グループに指定した第三者に貸出を行うよう指示した資金を表している。信用リスクは委託者が負担する。

指定貸出金は、当グループと委託者が締結した信託契約に従い、委託者の指定した特定の借手に対して委託者に代わり提供した貸出金を表している。当グループはリスクを一切負担しない。

(g) 信託業務

当グループは、保管、信託および資産運用サービスを第三者に提供している。これらのサービスによる収入は注記7の「純受取手数料等」に含まれる。これらの信託業務に係る信託財産は当グループの連結財政状態計算書に含まれない。

48. 関連当事者に関する開示

本連結財務諸表の他の部分で開示されている取引に加えて、当グループは、当報告年度中に以下の関連当事者との取引があった。

(a) MOF

MOFは、中華人民共和国の国務院の下で特に国家の財政収入・支出および租税政策に責任を有している省庁である。2022年12月31日現在、MOFは、当行の発行済株式資本の約31.14%（2021年12月31日現在：約31.14%）を直接所有していた。当グループは、通常の事業の過程においてMOFと銀行取引を行った。主要な取引は以下のとおりである。

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
期末残高：		
PRC国債および特別国債	1,935,944	1,563,353
	2022年度	2021年度
期中の取引：		
国債からの受取利息	46,812	42,953

当グループとMOFの支配下または共同支配下にある企業とのその他の関連当事者取引は、注記48(i)「PRC内の他の国有企業との取引」に開示されている。

(b) 匱金公司

中央匯金投資有限責任公司（以下「匯金公司」という。）は、中国投資有限責任公司の完全子会社であり、中国政府の承認に従い、匯金公司は主要な国有金融機関に対して持分投資を行い、その出資の範囲内で、関連法に従い中国政府を代表して投資家として権利を行使し義務を果たすことで、国有金融資産の価値の保全および拡大の達成を目指している。匯金公司は、その他の事業または商業活動を行っておらず、投資している金融機関の日常の事業活動には介入していない。匯金公司は、2003年12月16日に設立され、登記・払込済資本総額は828,209百万人民元である。2022年12月31日現在、匯金公司は、当行の発行済株式資本の約34.71%（2021年12月31日現在：約34.71%）を直接所有していた。

2022年12月31日現在、当グループが保有する匯金公司が発行した債券（以下「匯金債」という。）の額面総額は50,237百万人民元（2021年12月31日現在：63,660百万人民元）であり、期間は1年～30年で、表面利率は2.15%～4.38%であった。匯金債は政府保証債、短期手形および中期債である。当グループによる匯金債の引受は、関連規制要件および当グループのコーポレート・ガバナンス要件に従い、通常の事業の過程において実施された。

当グループは匯金公司との間で通常の事業の過程において、通常の取引条件で銀行取引を行っており、取引は市場金利に基づいて価格設定されていた。主要な取引の詳細は以下のとおりである。

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
期末残高：		
購入した債券	51,083	64,841
顧客貸出金等	19,015	-
顧客預り金	11,813	60,331

	2022年度	2021年度
期中の取引：		
購入した債券からの受取利息	1,833	2,306
顧客貸出金等からの受取利息	49	74
顧客預り金に対する支払利息	658	799

匯金公司は、中国政府の指示で、特定の他の銀行および金融機関に対する資本持分を所有している。当グループは通常の事業の過程において、通常の取引条件でこれらの銀行および金融機関と取引しており、取引は市場金利に基づいて価格設定されていた。経営者は、これらの銀行および金融機関を当グループの競合相手と考えている。これらの銀行および金融機関との間で行われた主要な取引の詳細は、以下のとおりである。

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
期末残高：		
購入した債券	641,257	536,655
銀行およびその他の金融機関預け金	207,170	174,811
リバース・レポ契約	49,410	23,796
顧客貸出金等	1,336	3,794
デリバティブ金融資産	7,767	7,375
銀行およびその他の金融機関預り金	238,492	276,415
レポ契約	6,200	13,246
デリバティブ金融負債	7,409	6,318
顧客預り金	646	917
与信コミットメント	8,821	8,750

	2022年度	2021年度
期中の取引：		
購入した債券からの受取利息	16,174	17,805
銀行およびその他の金融機関預け金からの受取利息	999	623
リバース・レポ契約からの受取利息	12	42
顧客貸出金等からの受取利息	37	52
銀行およびその他の金融機関預り金に対する支払利息	2,191	1,018
レポ契約に対する支払利息	2	8
顧客預り金に対する支払利息	8	10

(c) 中華人民共和国における全国社会保障基金理事会

全国社会保障基金理事会（以下「SSF」という。）は、MOFが管理する公共機関である。SSFは、全国社会保障基金の管理および運営機関である。2022年12月31日現在、SSFは、当行の発行済株式資本の約5.72%（2021年12月31日現在：約5.69%）を所有していた。当グループは通常業務において、通常の取引条件でSSFと銀行取引を行っており、取引は市場金利に基づいて価格設定されていた。主要な取引の詳細は、以下のとおりである。

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
期末残高：		
顧客預り金	48,000	38,000
	2022年度	2021年度
期中の取引：		
顧客預り金に対する支払利息	2,028	1,284

(d) 子会社

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
期末残高：		
金融投資	42,242	33,753
銀行およびその他の金融機関預け金	422,401	410,896
リバース・レポ契約	15,423	26,481
顧客貸出金等	79,639	45,269
デリバティブ金融資産	6,183	7,897
銀行およびその他の金融機関預り金	187,431	151,307
レポ契約	2,581	-
デリバティブ金融負債	8,680	8,519
与信コミットメント	60,370	60,280
	2022年度	2021年度
期中の取引：		
金融投資からの受取利息	1,495	1,386
銀行およびその他の金融機関預け金からの受取利息	1,666	715
リバース・レポ契約からの受取利息	70	13
顧客貸出金等からの受取利息	1,359	653
銀行およびその他の金融機関預り金に対する支払利息	3,086	599
レポ契約に対する支払利息	22	-
受取手数料等	4,108	5,636

子会社との重要な残高および取引は連結財務諸表では相殺消去されている。

(e) 関連会社およびその関係会社

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
期末残高 :		
購入した債券	11,265	13,162
銀行およびその他の金融機関預け金	4,652	13,652
リバース・レポ契約	1,469	191
顧客貸出金等	3,815	3,672
デリバティブ金融資産	3,085	1,797
銀行およびその他の金融機関預り金	2,250	9,858
顧客預り金	1,568	638
デリバティブ金融負債	3,108	2,436
与信コミットメント	5,085	6,145
	2022年度	2021年度
期中の取引 :		
購入した債券からの受取利息	344	387
銀行およびその他の金融機関預け金からの受取利息	49	181
リバース・レポ契約からの受取利息	1	0
顧客貸出金等からの受取利息	80	33
銀行およびその他の金融機関預り金に対する支払利息	70	95
顧客預り金に対する支払利息	41	0

当グループと上記当事者との間の取引は通常の取引条件で行われ、市場金利に基づいて価格設定されていた。

(f) 共同支配企業およびその関係会社

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
期末残高 :		
顧客貸出金等	44	-
顧客預り金	4	18
	2022年度	2021年度
期中取引 :		
顧客貸出金等からの受取利息	4	0
顧客預り金に対する支払利息	0	0

当グループと上記当事者との間の取引は、通常の事業の過程において、通常の取引条件で行われ、市場金利に基づいて価格設定されていた。

(g) 経営幹部

経営幹部は、取締役会および監査役会のメンバーならびに執行役員を含め、当グループの活動を直接、間接を問わず、計画・指揮・管理する権限と責任を有する者である。

経営幹部の報酬合計は以下のとおりである。

	2022年度 (単位:千人民元)	2021年度 (単位:千人民元)
給料および給付	14,294	21,673

上記の2021年度の経営幹部に対する税引前報酬は、年間報酬の合計額を表しており、この合計額は、2021年度年次報告書に開示されている金額を含んでいる。

当行の取締役会会長、社長、監査役会会長、業務執行取締役、株主代表監査役およびその他の上級管理職メンバーの報酬パッケージの合計は、PRCの関連当局の規制に従って最終決定はされていない。未発生の報酬の合計が当グループの2022年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすことはないと予想される。報酬パッケージの合計は、関連当局により決定され次第開示する予定である。

当グループの関連当事者には、当グループの経営幹部およびその近親者、ならびに経営幹部またはその近親者が支配または共同支配しているあるいは重要な影響を与えている企業が含まれる。

2022年度において、経営幹部との間の重要な取引および残高は、個別でも集計してもなかった（2021年度：重要でない）。当グループは、通常の事業の過程において、経営幹部との銀行取引を行った。

上海証券取引所の関連規則上、関連当事者とされる個人に対する貸出金およびクレジットカード貸越の残高合計は、2022年12月31日現在11.32百万人民元（2021年12月31日現在：12.23百万人民元）であった。

CBIRCの関連規則上、関連当事者とされる個人に対する貸出金およびクレジットカード貸越の当行の残高合計は、2022年12月31日現在195.17百万人民元（2021年12月31日現在：183.71百万人民元）であった。

当グループと上記当事者との間の取引は、通常の事業の過程において、通常の取引条件で行われ、市場金利に基づいて価格設定されていた。

(h) 年金基金

当行が設立した年金基金への確定拠出義務を除けば、年金基金は2022年12月31日現在、市場価格0人民元（2021年12月31日現在：3.16百万人民元）の当行A株式、および当行が発行した債券527.91百万人民元（2021年12月31日現在：324.13百万人民元）を保有していた。

(i) PRC内での他の国有企业との取引

当グループは、政府当局、関連官庁またはその他の機関（総称して「国有企业」という。）を通じて政府が直接または間接に所有および/または管理している企業によって支配された経済環境の中で営業をしている。当報告年度において、当グループは、こうした国有企业と貸付および預金取扱、銀行間取引の実行、受託貸付、仲介サービスの提供、他の国有企业が発行した債券の販売、購入、引受および償還、ならびに不動産およびその他の資産の販売、購入およびリースなどを含むが、それらに限定されない広範な銀行取引を行った。

国有企业との取引は、通常の事業の過程において、通常の取引条件で行われ、市場金利に基づいて価格設定されている事業活動であり、当グループおよびそれらの国有企业が最終的に政府によって支配または所有されているという事実により、当グループの取引が重要または不当な影響を受けることはなかった。また、当グループは、商品およびサービスに関する価格設定方針を設定しており、そのような価格設定方針は、顧客が国有企业か否かに関係ない。

(j) 主要な関連当事者との取引の割合

子会社との間の主要な残高および取引は、連結財務諸表においては相殺消去されている。関連当事者との取引の割合を計算する際には、子会社との取引は除外されている。

	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	残高	割合	残高	割合
金融投資	2,639,549	25.07%	2,178,011	23.53%
銀行およびその他の金融機				
関預け金	211,822	20.32%	188,463	22.78%
リバース・レポ契約	50,879	5.89%	23,987	3.62%
顧客貸出金等	24,210	0.11%	7,466	0.04%
デリバティブ金融資産	10,852	12.44%	9,172	12.05%
銀行およびその他の金融機				
関預り金	240,742	7.56%	286,273	9.80%
レポ契約	6,200	1.08%	13,246	3.62%
デリバティブ金融負債	10,517	10.92%	8,754	12.27%
顧客預り金	62,031	0.21%	99,904	0.38%
与信コミットメント	13,906	0.47%	14,895	0.55%

	2022年度		2021年度	
	金額	割合	金額	割合
受取利息	66,394	5.19%	64,456	5.55%
支払利息	4,998	0.85%	3,214	0.68%

[前へ](#)

[次へ](#)

49. セグメント情報

(a) 事業セグメント

当グループは社内組織構造、経営上の要件および内部報告制度に基づき、法人金融、個人金融および資金業務の事業セグメントに区分している。

法人金融

法人金融セグメントは、法人、政府機関および金融機関に対する金融商品とサービスの提供を行っている。こうした金融商品とサービスには、法人向け貸付、貿易金融、預金取扱業務、法人向け資産運用サービス、保管業務および各種法人向け仲介サービスが含まれる。

個人金融

個人金融セグメントは、個人顧客に対する金融商品とサービスの提供を行っている。こうした金融商品とサービスには、個人向け貸付、預金取扱業務、カード事業、個人資産運用サービスおよび各種個人向け仲介サービスが含まれる。

資金業務

資金業務セグメントは、当グループの資金業務を行っている。資金業務は、自己勘定または顧客のためのマネー・マーケット取引、有価証券投資、外国為替取引およびデリバティブのポジションの保有を行っている。

その他

当セグメントは、合理的な基準でセグメントに直接帰属しないまたは配分できない当グループの資産、負債、収益および費用を含んでいる。

経営者は、資源配分に関する意思決定や業績評価の目的で、個別に当グループの事業部門の経営成績をモニタリングしている。セグメント情報は、当グループの財務諸表の作成および表示のために採用された会計方針に準拠して作成されている。

セグメント間の取引は、主として個別セグメント間の資金の移動である。これらの取引の内部移転価格は、市場金利を参照して決定され、各セグメントの業績に反映されている。内部資金振替に係る純受取利息および支払利息は、「内部純受取（支払）利息」としている。第三者に係る純受取利息および支払利息は、「外部純受取（支払）利息」としている。

セグメント別収益、費用、損益、資産および負債は、合理的な基準で配分される項目と同様にセグメントに直接帰属する項目を含んでいる。配分基準は主に資源の占有またはそれに対する寄与に基づいている。法人所得税等はグループ全体で管理され、事業セグメントに配分されない。

	2022年度				
	法人金融	個人金融	資金業務	その他	合計
外部純受取利息	291,628	132,168	269,891	—	693,687
内部純受取 / (支払) 利息	14,267	167,717	(181,984)	—	—
純受取手数料等	74,554	54,228	483	—	129,265
その他の純収益 / (費用) ()	8,466	(8,010)	11,984	6,049	18,489
営業収益	388,915	346,103	100,374	6,049	841,441
営業費用	(97,437)	(122,897)	(16,812)	(3,738)	(240,884)
資産に係る減損損失	(125,707)	(24,851)	(30,822)	(1,039)	(182,419)
営業利益	165,771	198,355	52,740	1,272	418,138
関連会社および共同支配企業の損益に対する持分	—	—	—	4,427	4,427
税引前利益	165,771	198,355	52,740	5,699	422,565
法人所得税					(61,527)
当期純利益					361,038
その他のセグメント情報 :					
減価償却費および償却費	10,543	13,271	2,781	111	26,706
資本的支出	13,255	16,618	3,501	139	33,513

	2022年12月31日現在				
	法人金融	個人金融	資金業務	その他	合計
セグメント資産	14,683,048	8,658,389	15,992,193	174,427	39,508,057
うち : 関連会社および共同支配企業への投資	—	—	—	65,878	65,878
有形固定資産	106,222	141,504	27,976	18,185	293,887
その他の非流動資産()	45,386	22,659	5,610	9,649	83,304
未配分資産					101,600
資産合計					39,609,657
セグメント負債	15,448,837	15,326,369	5,039,830	191,414	36,006,450
未配分負債					89,381
負債合計					36,095,831
その他のセグメント情報 :					
与信コミットメント	1,861,309	1,109,736	—	—	2,971,045

() トレーディング純収益、金融投資に係る純利得およびその他の純営業収益を含む。

() 無形資産、のれん、長期繰延費用、使用権資産およびその他の非流動資産を含む。

	2021年度				
	法人金融	個人金融	資金業務	その他	合計
外部純受取利息	292,402	146,911	251,367	—	690,680
内部純受取 / (支払) 利息	17,262	148,301	(165,563)	—	—
純受取手数料等	78,082	53,760	1,182	—	133,024
その他の純収益 / (費用) ()	10,627	(2,800)	24,292	5,057	37,176
営業収益	398,373	346,172	111,278	5,057	860,880
営業費用	(94,823)	(121,173)	(16,885)	(3,346)	(236,227)
資産に係る減損損失	(162,981)	(29,341)	(9,067)	(1,234)	(202,623)
営業利益	140,569	195,658	85,326	477	422,030
関連会社および共同支配企業の損益に対する持分	—	—	—	2,869	2,869
税引前利益	140,569	195,658	85,326	3,346	424,899
法人所得税					(74,683)
当期純利益					350,216
その他のセグメント情報 :					
減価償却費および償却費	10,452	10,901	3,370	125	24,848
資本的支出	18,219	19,027	5,870	215	43,331

	2021年12月31日現在				
	法人金融	個人金融	資金業務	その他	合計
セグメント資産	12,436,885	8,399,240	14,086,517	169,482	35,092,124
うち : 関連会社および共同支配企業への投資	—	—	—	61,782	61,782
有形固定資産	112,952	120,366	37,432	19,546	290,296
その他の非流動資産()	43,468	20,945	6,304	9,944	80,661
未配分資産					79,259
資産合計					35,171,383
セグメント負債	13,960,681	13,213,984	4,425,332	198,061	31,798,058
未配分負債					98,067
負債合計					31,896,125
その他のセグメント情報 :					
与信コミットメント	1,674,769	1,055,600	—	—	2,730,369

() トレーディング純収益、金融投資に係る純利得およびその他の純営業収益を含む。

() 無形資産、のれん、長期繰延費用、使用権資産およびその他の非流動資産を含む。

(b) 所在地別セグメント

当グループは主に中国本土で営業しており、中国本土以外で営業する支店および子会社も有している。地域の区分は以下のとおりである。

中国本土（本店および国内支店）

本店 : 本店事業部門（本店およびその部局が直接統制する機関を含む）。
 長江デルタ : 上海、江蘇、浙江および寧波を含む。
 珠江デルタ : 広東、深圳、福建およびアモイを含む。
 環渤海 : 北京、天津、河北、山東および青島を含む。
 華中 : 山西、河南、湖北、湖南、安徽、江西および海南を含む。
 華西 : 重慶、四川、貴州、雲南、広西、陝西、甘肅、青海、寧夏、新疆、内蒙古およびチベットを含む。
 華北・華東 : 遼寧、黒龍江、吉林および大連を含む。
 海外その他
 中国本土以外の支店、国内外子会社、ならびに関連会社および共同支配企業への投資。

	2022年度									
	中国本土（本店および国内支店）							海外 その他	消去	合計
	本店	長江 デルタ	珠江 デルタ	環渤海	華中	華西	華北・ 華東			
外部純受取利息	290,613	77,438	80,913	11,062	77,663	103,557	8,725	43,716	-	693,687
内部純（支払）/受取利息	(259,518)	52,414	18,670	125,852	28,413	18,105	18,710	(2,646)	-	-
純受取手数料等	42,134	20,667	14,954	17,965	9,327	10,437	2,621	12,830	(1,670)	129,265
その他の純収益／（費用）	()	11,096	(1,992)	(1,078)	(1,057)	(594)	(1,297)	(842)	12,651	1,602
										18,489
営業収益	84,325	148,527	113,459	153,822	114,809	130,802	29,214	66,551	(68)	841,441
営業費用	(30,360)	(36,619)	(26,794)	(37,485)	(34,096)	(38,699)	(13,050)	(23,849)	68	(240,884)
資産に係る減損損失	(53,708)	(13,775)	(26,978)	(21,243)	(20,634)	(30,262)	(4,286)	(11,533)	-	(182,419)
営業利益	257	98,133	59,687	95,094	60,079	61,841	11,878	31,169	-	418,138
関連会社および共同支配企 業の損益に対する持分	-	-	-	-	-	-	-	4,427	-	4,427
税引前利益	257	98,133	59,687	95,094	60,079	61,841	11,878	35,596	-	422,565
法人所得税										(61,527)
当期純利益										361,038
その他のセグメント情報：										
減価償却費および償却費	4,534	3,946	2,696	3,972	3,511	4,206	1,471	2,370	-	26,706
資本的支出	3,758	3,579	2,796	2,933	3,292	3,547	1,099	12,509	-	33,513

2022年12月31日現在

	中国本土（本店および国内支店）									合計
	本店	長江 デルタ	珠江 デルタ	環渤海	華中	華西	華北・ 華東	海外 その他	消去	
地域別資産	8,069,477	9,418,551	6,583,520	6,065,352	4,396,769	5,174,047	1,469,644	4,365,670	(6,034,973)	39,508,057
うち：関連会社および共同 支配企業への投資	-	-	-	-	-	-	-	65,878	-	65,878
有形固定資産	12,750	32,205	13,678	19,853	18,542	22,240	8,403	166,216	-	293,887
その他の非流動資産 ()	16,623	7,274	6,149	6,812	8,359	9,769	2,469	25,849	-	83,304
未配分資産										101,600
資産合計										39,609,657
地域別負債	5,335,535	9,208,450	5,833,211	9,263,328	4,599,017	4,842,967	1,819,550	1,139,365	(6,034,973)	36,006,450
未配分負債										89,381
負債合計										36,095,831
その他のセグメント情報：										
与信コミットメント	1,157,911	1,378,232	931,972	1,106,387	624,496	680,902	160,799	796,832	(3,866,486)	2,971,045

() トレーディング純収益、金融投資に係る純利得およびその他の純営業収益を含む。

() 無形資産、のれん、長期繰延費用、使用権資産およびその他の非流動資産を含む。

	2021年度									合計
	本店	長江 デルタ	珠江 デルタ	環渤海	華中	華西	華北・ 華東	海外 その他	消去	
外部純受取利息	268,554	79,643	83,851	24,702	77,869	105,129	12,041	38,891	-	690,680
内部純（支払）/受取利息	(202,860)	39,174	11,381	106,166	20,293	12,805	15,066	(2,025)	-	-
純受取手数料等	47,014	21,368	14,503	17,067	8,623	11,540	2,361	12,120	(1,572)	133,024
その他の純収益／（費用） ()	22,780	(3,641)	(2,261)	(2,275)	(1,428)	(2,675)	114	25,059	1,503	37,176
営業収益	135,488	136,544	107,474	145,660	105,357	126,799	29,582	74,045	(69)	860,880
営業費用	(32,376)	(34,986)	(26,051)	(37,142)	(33,208)	(38,426)	(12,923)	(21,184)	69	(236,227)
資産に係る減損損失	(45,081)	(17,638)	(21,724)	(44,135)	(25,034)	(22,896)	(15,400)	(10,715)	-	(202,623)
営業利益	58,031	83,920	59,699	64,383	47,115	65,477	1,259	42,146	-	422,030
関連会社および共同支配企 業の損益に対する持分	-	-	-	-	-	-	-	2,869	-	2,869
税引前利益	58,031	83,920	59,699	64,383	47,115	65,477	1,259	45,015	-	424,899
法人所得税										(74,683)
当期純利益										350,216
その他のセグメント情報：										
減価償却費および償却費	3,910	3,412	2,584	3,939	3,358	4,040	1,450	2,155	-	24,848
資本的支出	6,089	4,639	3,845	3,710	4,100	4,625	1,501	14,822	-	43,331

2021年12月31日現在

	中国本土（本店および国内支店）								合計
	本店	長江 デルタ	珠江 デルタ	環渤海	華中	華西	華北・ 華東	海外 その他	
地域別資産	8,145,032	8,248,981	5,870,705	5,186,815	3,786,925	4,553,489	1,333,077	4,100,318	(6,133,218) 35,092,124
うち：関連会社および共同 支配企業への投資	-	-	-	-	-	-	-	61,782	- 61,782
有形固定資産	13,971	33,190	13,729	20,726	18,911	23,331	8,865	157,573	- 290,296
その他の非流動資産 ()	16,056	7,371	6,075	7,087	8,457	9,685	2,317	23,613	- 80,661
未配分資産									79,259
資産合計									35,171,383
地域別負債	5,470,908	8,944,022	5,645,178	7,928,583	3,568,847	3,745,729	1,539,014	1,088,995	(6,133,218) 31,798,058
未配分負債									98,067
負債合計									31,896,125
その他のセグメント情報：									
与信コミットメント	1,123,767	1,172,580	791,688	1,001,597	450,171	611,013	147,856	631,815	(3,200,118) 2,730,369

() トレーディング純収益、金融投資に係る純利得およびその他の純営業収益を含む。

() 無形資産、のれん、長期繰延費用、使用権資産およびその他の非流動資産を含む。

50. 金融リスク管理

取締役会は、リスク管理の最終責任を負い、取締役会のリスク管理委員会および監査委員会を通じ、当グループのリスク管理機能を監督している。

社長は、リスク管理を監視し、取締役会に直接報告する。さらに、リスク管理委員会および資産・負債管理委員会を含む2つの管理委員会の委員長を務めている。これらの委員会は、リスク管理戦略およびリスク選好度を設定し、リスク管理方針および手続を評価かつ策定し、社長を通じ、取締役会のリスク管理委員会に提言を行う。最高リスク責任者は、当行のリスク管理の監視において社長をサポートする。

当グループは、金融リスクをモニタリングする各部門の役割を当グループ内で明確に定義している。与信および投資管理部門は信用リスクをモニタリングし、リスク管理部門は資産・負債管理部門と共に市場リスクおよび流動性リスクをモニタリングし、内部統制・コンプライアンス部門は業務リスクをモニタリングしている。リスク管理部門は、主に包括的リスク管理の枠組みの確立や調整を初めとし、信用リスク、市場リスクおよび業務リスクに関する総括報告書を作成し、最高リスク責任者に直接報告している。

当行は支店レベルにおいて、リスク管理に関する二重の報告体制を整備している。この体制では、支店のリスク管理部門は、当グループのリスク管理部門と支店の管理者の両者に報告する。

(a) 信用リスク

定義および範囲

信用リスクは、借手または取引相手が義務を果たさないことから生じる損失のリスクである。信用リスクは、当グループによる未承認のまたは不適切な保証、金融コミットメントまたは金融投資につながる業務上の不備からも発生する。当グループの信用リスクは、主に貸出金、銀行およびその他の金融機関預け金ならびに金融投資に起因している。

当グループは、他の領域の信用リスクにも晒されている。デリバティブ金融商品から生じる信用リスクは、連結財政状態計算書に計上されているデリバティブ金融資産に限定されている。また、当グループは顧客に対して保証を提供しているため、顧客に代わって弁済を要求される可能性がある。このような弁済額は、契約条件に従って顧客から回収することとなっている。したがって、当グループは、貸出金から生じるリスクと同様の信用リスクを引き受けており、同じリスク統制手続および方針を適用してリスクを低減している。

信用リスクの評価手法

金融商品のステージ

当グループは、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているか否か、および資産が信用減損しているか否かによって、金融商品を3つのステージに分類し、その分類に従って予想信用損失引当金を計上している。3つのステージの定義については、注記4(10)「金融資産の減損」を参照のこと。

当報告年度中に、商業銀行の予想信用損失アプローチに係る適用ルールの要求事項に基づき、当グループは、信用リスク・エクスポージャーの過去データおよび現在のリスク特性を分析し、信用リスクの変動に最も関連のある様々な要因を識別し、金融商品のステージの規準の最適化かつ調整を行った。

信用リスク・エクスポージャーの分類

当グループは、内部格付（以下「IRB」という。）による区分、商品の種類、顧客の種類、業界リスクの特徴、およびマクロ経済変動への対応等の要因を考慮して、十分な情報を基に信用リスク・エクスポージャーを分類している。

信用リスクの著しい増大

当グループが保有している金融商品について、当初認識以降の信用リスクの著しい増大に関する評価を少なくとも四半期に一度実施している。当グループは、金融商品の分類の目的上、信用リスクの著しい変化を反映しているすべての合理的で裏付け可能な情報（将来予測的な情報を含む）を考慮に入れている。主に考慮している事項は、規制および事業環境、内外の信用リスク格付、債権回収能力、営業能力、契約条件、ならびに返済意欲および返済履歴である。当グループは、類似の信用リスクの特徴を有する単一の金融商品または金融商品ポートフォリオの報告期間の末日現在の債務不履行のリスクと当初認識日時点の債務不履行のリスクとを比較して、金融商品または金融商品ポートフォリオの予想存続期間にわたる債務不履行のリスクの変化を判定している。金融商品の信用リスクが当初認識以降に著しく増大したか否かを判定する際に、当グループは、債務不履行の可能性が閾値を超えて上昇しているか否か、資金調達の背景が証明されているか否か、金融商品の支払期日が30日超経過しているか否か、貸出金の元本または利息の支払条件が変更されているか否か、重要な否定的な問題が発生しているか否か、およびリスクの増大に係るその他の指標に気付いているか否かを示す要因を考慮している。

当グループは政府の規制に従い、零細企業および小企業に対する包括的貸出金について、元本の返済および利息の支払いの延期に関する与信の取決めをさらに促進している。当グループは、借手の実際の状況と、元本の返済および利息の支払いの延期を行った貸出金に係る事業の実質的なリスクの評価に基づいて、信用リスクを分類している。ただし、その元本の返済および利息の支払いの一時的な延期は、信用リスクの著しい増大に自動的につながるトリガー事象とはみなしていない。

債務不履行の定義

当グループは、法人の借手が以下の要件のうちの1つまたは複数を満たしている場合に、当該借手は債務不履行に陥っていると定義している。

- () 与信事業の元本または利息の当グループへの支払期日が90日超経過している。
- () 当グループが担保の清算等の措置を請求しない限り、法人の借手が当グループに対する債務の全額を支払う可能性が低い。
- () 法人の借手がその他の金融機関に対して上記()または()の事由を有している。

当グループは、リテール事業の借手のいずれかの单一の債権が以下の要件のうちの1つまたは複数を満たしている場合に、当該借手は債務不履行に陥っていると定義している。

- () 貸出金の元本または利息の支払期日が90日超経過している。
- () 貸出金の直接償却が行われている。
- () 当グループが担保の清算等の措置を請求しない限り、当該リテール事業の借手が当グループに対する債務の全額を支払う可能性が低い。

減損の評価

金融資産は、以下の場合には原則として信用減損しているものとみなされる。

- 90日超延滞している。
- 経済的、法的またはその他の要因に照らして、当グループが財政難にある借手に対して通常の状況ではあり得ないような譲歩を行っている。
- 借手が破産またはその他の財務上の再編を行う可能性が高い。
- 深刻な財政難により、当該金融資産の活発な市場における取引を継続できなくなっている。
- 当該金融資産が減損していることを示すその他の客観的な証拠がある。

パラメータ、仮定および見積り技術

金融商品に係るECLは、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したか否か、および資産が信用減損しているとみなされるか否かによって、12か月のECLまたは全期間のECLのいずれかに等しい金額で測定される。顧客貸出金等（信用減損している法人顧客貸出金等を除く）に対する損失引当金は、リスク・パラメータ法を用いて測定される。主要なパラメータには、デフォルト確率（以下「PD」という。）、デフォルト時損失率（以下「LGD」という。）およびデフォルト時エクスポートージャー（以下「EAD」という。）があり、貨幣の時間価値が考慮される。

PDとは、将来予測的な情報に照らして顧客が一定期間内に債務不履行に陥る確率である。当グループのPDは、新たなバーゼルの自己資本比率規制に基づくIRB手法の結果に基づいて調整されており、将来予測的な情報を考慮し、借手の現在のマクロ経済環境に基づくポイント・イン・タイムのPDを反映する保守的な調整が控除されている。

LGDとは、将来予測的な情報に照らして債務不履行が存在する場合に生じる可能性が高い損失の大きさである。LGDは、取引相手の種類、償還請求の方法および優先度、ならびに担保の種類によって決まり、将来予測的な調整が考慮されている。

EADとは、債務不履行が生じた場合のオンバランスおよびオフバランス処理されているエクスポートージャーの合計額であり、過去の返済履歴に基づいて算定される。

当グループは、ECLの計算の裏付けとなる仮定（PDおよびLGDが満期の特性別にどのように変動するか等）を四半期ごとにモニタリングし見直している。

当年度中に、ECLの計算に採用される見積り技術や重要な仮定の重要な変更は行われなかった。

信用減損している法人顧客貸出金等に係る減損損失には割引キャッシュ・フロー法が適用されていた。貸出金等に減損損失が発生しているという客観的な証拠がある場合には、当該損失の金額は、当該資産の総額での帳簿価額と当該資産の当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定される。減損損失引当金は、その帳簿価額から控除されている。減損損失は、連結損益計算書に認識されている。個別の引当金を算定する際には、以下の要因が考慮されている。

- 借手の事業計画の持続可能性
- 財政難が生じている場合の借手の業績の改善能力
- プロジェクトと清算から生じる見積回収可能キャッシュ・フロー
- 他の財政的支援の利用可能性および担保の実現可能価額
- 期待キャッシュ・フローの発生時期

減損につながる単一のまたは個別の事象は識別できない場合があるものの、複数の事象の組合せによる影響を通じて減損を識別できる場合がある。減損損失は各報告期間の末日に評価されるものの、予見されない状況により慎重な注意を払う必要がある場合は、この限りではない。

ECLに織り込まれている将来予測的な情報

信用リスクの著しい増大の評価およびECLの計算には、将来予測的な情報が織り込まれている。当グループは、ヒストリカル・データ分析を実施して、各ポートフォリオ別のECLに影響を及ぼす国内総生産（以下「GDP」という。）、消費者物価指数（以下「CPI」という。）、購買担当者景気指数（以下「PMI」という。）およびその他のマクロ経済指標を識別している。これらの経済変数がPDおよびLGDに及ぼす影響は、経済変数、PDおよびLGDの過去の変動にみられる相関性を理解するための統計的回帰分析の実施により算定される。これらの経済変数がPDおよびLGDに及ぼす影響は、様々な種類の事業により異なる。当グループは、これらの経済変数の予測を少なくとも四半期に一度行い、翌年度にわたる経済見通しの最善の見積りを行っている。

加重平均ECL引当金の計算の際に、当グループは、マクロ経済統計分析と専門的判断との組み合わせにより、楽観、中立および悲観シナリオならびにそのウェイト付けを決定している。中立、楽観および悲観シナリオは、比較可能なウェイト付けのシナリオであり、そのうち、中立シナリオのウェイト付けはその他の2つのシナリオよりも若干高い。当該シナリオのウェイト付けは2021年12月31日現在のウェイト付けと一致している。

2022年12月31日現在、当グループは、前期の基礎データの影響等の要因が経済発展の動向に及ぼす影響と組み合わせて、様々なマクロ経済シナリオを検討し、マクロ経済指標の将来予測を行った。そのうち、各シナリオにおいてECLの見積りに使用される対前年比GDP成長率は、以下のとおりである。中立シナリオでは5.3%、楽観シナリオでは6.0%、および悲観シナリオでは4.6%である。

当グループは、将来の見通しに関する測定に使用されるマクロ経済指標の感応度分析を実施した。2022年12月31日現在、中立シナリオで利用された主要な経済指標が10%上下した場合、ECLは5%以下（2021年12月31日現在：5%以下）で変動した。

金融資産契約の条件変更

当グループは、営業的な再交渉に基づき（または顧客が財政難に陥っている場合、貸出金の回収額の最大化の観点から）顧客に対する貸出金の条件変更を行う場合がある。

このような条件変更には、返済期間の延長の取決め、返済猶予または返済免除を提供するための貸出金のリストラクチャリングが含まれる。リストラクチャリングの方針および実務は、経営者の判断により、返済の継続する可能性が最も高い指標または基準に基づいており、定期的に見直しが行われている。このようなリストラクチャリングは、特に中期の貸出金によく見られる。条件緩和した貸出金の分類は、特定の基準を満たさず、かつ少なくとも6か月の観察期間後でなければ、更新されることになっている。

条件緩和した顧客貸出金等の帳簿価額は以下のとおりである。

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
条件緩和した顧客貸出金等	26,229	19,134
うち、上記に含まれる減損した顧客貸出金等	6,425	7,455

担保およびその他の信用補完

必要となる担保の金額および種類は、取引相手の信用リスクの評価によって決まる。受け入れ可能な担保の種類および評価パラメータを明記したガイドラインが整備されている。

リバース・レポ取引は、主に手形および投資有価証券が担保として差し入れられている。特定のリバース・レポ契約の一部として、当グループは所有者が債務不履行にならなくても売却または再担保設定が認められる担保を受領している。

法人貸出金および割引手形に対しては、主に不動産またはその他の資産が担保として差し入れられている。2022年12月31日現在、担保を受け入れている法人貸出金および割引手形の総額での帳簿価額は14,975,751百万人民元（2021年12月31日現在：12,722,464百万人民元）であり、担保でカバーされている信用エクスポートジャーナーは4,680,161百万人民元（2021年12月31日現在：3,849,616百万人民元）であった。

リテール貸付については、住宅不動産が主な担保である。2022年12月31日現在、担保を受け入れているリテール貸付の総額での帳簿価額は8,236,561百万人民元（2021年12月31日現在：7,944,781百万人民元）であり、担保によってカバーされている信用エクスポートジャーナーは7,361,305百万人民元（2021年12月31日現在：7,056,652百万人民元）であった。

当グループは、流動性が高く市場価格が比較的安定している担保を選好し、非流動的で登記が困難または市場価格の変動が激しい担保は受け入れていない。担保の価値は、当グループまたは当グループが雇用している評価の専門家により査定され確認されなければならない。担保の価値は貸出金残高を十分にカバーしなければならない。当グループは、担保の融資比率を算定するために、担保の種類、条件の状態、流動性、価格変動性および現金化コストを考慮している。すべての担保は、関連法規に従って登記されなければならない。信用調査担当者は、定期的に担保物件を点検し担保価値の変動を評価する。

当グループは、担保の市場価格をモニタリングし、必要であれば、契約に従って追加担保を要求する。当グループは、所定の方法に従って、担保権実行により取得した資産を処分する。

() 担保およびその他の信用補完を考慮しない場合の信用リスクに対する最大エクスポートジャーナー

報告期間の末日現在、担保およびその他の信用補完を考慮しない場合の当グループの最大信用リスク・エクスポートジャーナーは以下のとおりである。

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
中央銀行預け金	3,361,552	3,035,566
銀行およびその他の金融機関預け金	1,042,504	827,150
デリバティブ金融資産	87,205	76,140
リバース・レポ契約	864,067	663,496
顧客貸出金等	22,593,648	20,109,200
金融投資		
FVTPLで測定する金融投資	544,356	465,064
FVTOCIで測定する金融投資	2,084,892	1,704,164
償却原価で測定する金融投資	7,634,395	6,830,933
その他	93,560	294,960
	38,306,179	34,006,673
与信コミットメント	2,971,045	2,730,369
最大信用リスク・エクスポートジャーナー合計	41,277,224	36,737,042

() リスクの集中

信用リスクは、取引相手が単一の業種または地域に集中していたり、同程度の経済的特徴を有する場合には、大きくなることが多い。加えて、地域や業種は経済動向においてそれぞれ固有の特徴を有しており、信用リスクも異なることがある。

(1) 顧客貸出金等

地域別区分

当グループの顧客貸出金等の総額（未収利息を除く）の地域別内訳は以下のとおりである。

	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	金額	割合	金額	割合
本店	747,980	3.22%	791,994	3.83%
長江デルタ	4,798,204	20.68%	4,163,732	20.15%
珠江デルタ	3,621,603	15.60%	3,134,781	15.17%
環渤海	3,816,621	16.45%	3,371,325	16.31%
華中	3,561,290	15.34%	3,133,539	15.16%
華西	4,225,369	18.20%	3,746,867	18.13%
華北・華東	978,246	4.21%	895,238	4.33%
海外その他	1,462,999	6.30%	1,429,769	6.92%
合計	23,212,312	100.00%	20,667,245	100.00%

産業別区分

当グループの顧客貸出金等の総額（未収利息を除く）の産業別内訳は以下のとおりである。

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
運輸、保管および郵便サービス	3,357,175	3,017,397
製造業	2,068,044	1,801,933
リースおよび商業サービス	1,980,076	1,739,367
水、環境および公益事業管理	1,531,163	1,388,883
電気、暖房、ガスおよび水の生産供給	1,313,234	1,152,584
不動産	976,460	932,390
卸売および小売	608,722	559,559
ファイナンス	584,594	357,229
建設	392,535	343,860
科学、教育、文化および公衆衛生	368,149	312,352
採鉱	263,109	239,155
その他	383,705	349,997
法人貸出金等小計	13,826,966	12,194,706
個人住宅ローンおよび事業融資	7,362,031	7,065,126
その他	874,530	879,655
個人貸出金小計	8,236,561	7,944,781
割引手形	1,148,785	527,758
顧客貸出金等合計	23,212,312	20,667,245

担保別区分

当グループの顧客貸出金等の総額（未収利息を除く）の担保別内訳は以下のとおりである。

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
無担保貸出金	8,221,000	6,988,877
保証付貸出金	2,544,651	2,459,887
不動産担保付貸出金	9,977,153	9,497,898
担保に供されている貸出金	2,469,508	1,720,583
合計	23,212,312	20,667,245

延滞貸出金

当グループの延滞貸出金の総額（未収利息を除く）の担保別内訳は以下のとおりである。

	2022年12月31日現在				
	1日から		1年超から3		合計
	90日延滞	1年延滞	年延滞	3年超延滞	
無担保貸出金	33,114	22,052	30,694	3,304	89,164
保証付貸出金	11,219	16,734	20,007	5,674	53,634
不動産担保付貸出金	44,182	37,795	38,550	9,999	130,526
担保に供されている貸出金	5,287	2,928	1,926	566	10,707
合計	93,802	79,509	91,177	19,543	284,031

	2021年12月31日現在				
	1日から		1年超から3		合計
	90日延滞	1年延滞	年延滞	3年超延滞	
無担保貸出金	22,405	22,502	29,315	3,269	77,491
保証付貸出金	10,326	15,031	26,406	6,117	57,880
不動産担保付貸出金	38,491	30,029	33,485	8,546	110,551
担保に供されている貸出金	1,222	2,495	4,041	1,221	8,979
合計	72,444	70,057	93,247	19,153	254,901

(2) 債券投資

発行体別区分

以下の表は、当グループの債券（未収利息を除く）を発行体および投資の種類別に分析したものである。

	2022年12月31日現在				
	FVTPLで測定する金		FVTOCIで測定する 債却原価で測定する		
	融投資	金融投資	る金融投資	合計	
政府および中央銀行	123,257	939,236	6,413,329	7,475,822	
政策銀行	27,916	210,680	523,140	761,736	
銀行およびその他の金融機関	231,085	349,500	506,438	1,087,023	
法人企業	110,425	560,640	63,853	734,918	
	492,683	2,060,056	7,506,760	10,059,499	

2021年12月31日現在

	FVTPLで測定する金	FVTOCIで測定する	償却原価で測定す	
	融投資	金融投資	る金融投資	合計
政府および中央銀行	97,364	653,774	5,658,676	6,409,814
政策銀行	23,862	171,130	559,727	754,719
銀行およびその他の金融機関	201,855	310,160	430,758	942,773
法人企業	97,202	551,757	61,080	710,039
	420,283	1,686,821	6,710,241	8,817,345

格付別区分

当グループは、保有している債券ポートフォリオの信用リスクを管理するために信用格付アプローチを採用している。格付はブルームバーグ・コンポジット（または債券の発行者が所在する地域の大手格付機関）から入手している。報告期間の末日現在の格付別に分析した債券投資（未収利息を除く）の帳簿価額は、以下のとおりである。

	2022年12月31日現在				
	無格付	AAA	AA	A	A未満
政府および中央銀行	2,207,198	5,155,283	30,519	47,631	35,191
政策銀行	700,390	44,454	3,222	13,310	360
銀行およびその他の金融機関	442,644	412,047	24,171	127,208	80,953
法人企業	158,854	420,745	4,214	101,736	49,369
	3,509,086	6,032,529	62,126	289,885	165,873
					10,059,499

	2021年12月31日現在				
	無格付	AAA	AA	A	A未満
政府および中央銀行	1,890,581	4,454,127	18,348	18,747	28,011
政策銀行	698,003	38,194	6,324	12,167	31
銀行およびその他の金融機関	380,276	382,264	12,010	103,667	64,556
法人企業	165,078	384,700	4,868	98,708	56,685
	3,133,938	5,259,285	41,550	233,289	149,283
					8,817,345

() 金融商品のリスク・エクスポージャーに関する3つのステージの分析

当グループの金融商品の信用リスクのステージは、以下のとおりである。

	2022年12月31日現在							
	総額での帳簿価額			ECL引当金				
	ステージ	ステージ	ステージ	1	2	3	合計	
	1	ステージ2	ステージ3	合計	1	ステージ2	ステージ3	合計
償却原価で測定する金								
融資産								
現金および中央銀行預								
け金	3,427,892	-	-	3,427,892	-	-	-	
銀行およびその他の金								
融機関預け金	1,043,970	-	-	1,043,970	(1,466)	-	(1,466)	
リバース・レボ契約	709,568	-	-	709,568	(475)	-	(475)	
顧客貸出金等	21,100,713	685,365	321,135	22,107,213	(278,715)	(141,586)	(251,923)	
金融投資	7,660,893	2,935	3,139	7,666,967	(28,741)	(1,132)	(2,699)	
貴金属リースおよび貸								
付	184,267	2,718	541	187,526	(1,454)	(36)	(384)	
合計	34,127,303	691,018	324,815	35,143,136	(310,851)	(142,754)	(255,006)	
							(708,611)	

2022年12月31日現在

ステージ	総額での帳簿価額			ECL引当金				
	1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	FVTOCIで測定する金融資産							
顧客貸出金等	1,155,844	-	35	1,155,879	(510)	-	(28)	(538)
金融投資	2,073,472	10,534	886	2,084,892	(4,792)	(1,009)	(3,527)	(9,328)
合計	3,229,316	10,534	921	3,240,771	(5,302)	(1,009)	(3,555)	(9,866)

2021年12月31日現在

ステージ	総額での帳簿価額			ECL引当金				
	1	ステージ2	ステージ3	合計	1	ステージ2	ステージ3	合計
償却原価で測定する金融資産								
現金および中央銀行預け金	3,098,438	-	-	3,098,438	-	-	-	-
銀行およびその他の金								
融機関預け金	828,241	-	-	828,241	(1,091)	-	-	(1,091)
リバース・レポ契約	505,969	-	-	505,969	(128)	-	-	(128)
顧客貸出金等	19,380,019	501,286	293,394	20,174,699	(269,376)	(110,649)	(223,739)	(603,764)
金融投資	6,832,308	6,425	157	6,838,890	(5,639)	(2,200)	(118)	(7,957)
貴金属リースおよび貸付	166,184	298	24	166,506	(1,177)	(58)	(21)	(1,256)
合計	30,811,159	508,009	293,575	31,612,743	(277,411)	(112,907)	(223,878)	(614,196)

2021年12月31日現在

ステージ	総額での帳簿価額			ECL引当金				
	1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
FVTOCIで測定する金融資産								
顧客貸出金等	534,636	-	35	534,671	(191)	-	(28)	(219)
金融投資	1,703,228	630	306	1,704,164	(2,674)	(355)	(1,341)	(4,370)
合計	2,237,864	630	341	2,238,835	(2,865)	(355)	(1,369)	(4,589)

2022年および2021年12月31日現在、与信コミットメントの信用リスク・エクスポージャーは、主にステージ1に分類された。

(b) 流動性リスク

流動性リスクとは、当グループが支払い不能には陥ってはいないものの、資産の増加または支払期限が到来した債務の支払に充当するための資金が十分ではなくなる、または適時に合理的なコストで資金が調達できないリスクである。これは資産・負債の金額あるいは支払期日のミスマッチから生じる。

当グループは、資産・負債管理部を通じてその流動性リスクを管理し、以下の事項を目標としている。

- 資産および負債の構造を最適化すること
- 預金基盤の安定性を維持すること

- キャッシュ・フローを予測し、流動資産の範囲を評価すること
- 支店レベルでの十分な流動性を確保するために、効率的な内部資金振替のメカニズムを維持すること

() 資産および負債の残存期間分析

以下の表は、当グループの資産および負債を残存期間別にまとめたものである。当グループの金融商品の実際の残存期間は以下の分析と大きく異なる可能性がある。例えば、顧客の要求預金は、下表では要求預に分類されているが、当残高は安定的または増加していくと予測される。

期日経過または 要求払	2022年12月31日現在						
	1か月 未満	1か月以上3 か月未満	3か月以上1 年未満	1年以上5年	5年以上	無期限 ()	合計
資産：							
現金および中央 銀行預け金	766,050	3,771	3,471	2,534	4,316	–	2,647,750 3,427,892
銀行およびその 他の金融機関 預け金()	231,177	1,148,778	199,613	269,497	57,506	–	1,906,571
デリバティブ金 融資産	1,228	14,136	20,960	25,225	16,705	8,951	87,205
顧客貸出金等	32,364	1,110,110	1,048,838	4,280,564	3,772,395	12,253,435	95,942 22,593,648
金融投資 FVTPLで測定 する金融投 資	91,682	7,792	22,371	206,585	96,657	190,726	99,066 714,879
FVTOCIで測定 する金融投 資	–	121,032	234,407	345,296	867,833	516,140	93,310 2,178,018
償却原価で測 定する金融 投資	–	115,000	203,097	838,367	2,790,630	3,686,681	620 7,634,395
関連会社および 共同支配企業 への投資	–	–	–	–	–	–	65,878 65,878
有形固定資産	–	–	–	–	–	–	293,887 293,887
その他	85,836	183,562	67,726	137,432	32,700	89,833	110,195 707,284
資産合計	1,208,337	2,704,181	1,800,483	6,105,500	7,638,742	16,745,766	3,406,648 39,609,657
負債：							
中央銀行預り金	–	6,127	16,882	121,734	1,038	–	– 145,781
銀行およびその 他の金融機関 預り金()	2,509,370	540,163	204,501	421,705	68,494	16,109	– 3,760,342
FVTPLで測定す る金融負債	56,884	61	578	2,338	3,597	668	– 64,126
デリバティブ金 融負債	1,955	17,932	23,702	30,565	14,231	7,965	– 96,350
譲渡性預金	–	68,099	125,796	175,348	6,209	–	– 375,452
顧客預り金	14,271,619	1,913,802	1,683,372	5,432,348	6,551,322	18,028	– 29,870,491
発行社債	–	6,899	29,260	86,443	203,986	579,365	– 905,953
その他	–	256,480	132,334	167,139	129,849	191,534	– 877,336
負債合計	16,839,828	2,809,563	2,216,425	6,437,620	6,978,726	813,669	– 36,095,831
流動性ギャップ	(15,631,491)	(105,382)	(415,942)	(332,120)	660,016	15,932,097	3,406,648 3,513,826

- () リバース・レポ契約を含む。
- () レポ契約を含む。
- () 無期限の顧客貸出金等および金融投資は、減損が生じている、あるいは減損は生じていないが、期日を1か月以上経過している。

期日経過または 要求払	2021年12月31日現在						
	1か月 未満	1か月以上3 か月未満	3か月以上1 年未満	1年以上5年 未満	5年以上	()	無期限 合計
資産：							
現金および中央銀 行預け金	621,110	9,741	1,965	6,220	-	-	2,459,402 3,098,438
銀行およびその他 の金融機関預け 金()	239,523	778,638	225,730	204,230	39,484	3,041	- 1,490,646
デリバティブ金融 資産	261	12,784	14,924	29,509	11,996	6,666	- 76,140
顧客貸出金等	17,882	1,097,463	849,883	3,116,875	3,219,890	11,723,988	83,219 20,109,200
金融投資 FVTPLで測定する 金融投資	88,573	6,662	23,625	163,412	81,410	167,956	91,585 623,223
FVTOCIで測定す る金融投資 償却原価で測定 する金融投資	-	66,225	206,666	347,980	702,386	380,896	99,451 1,803,604
関連会社および共 同支配企業への 投資	-	81,718	137,289	748,029	2,831,810	3,029,696	2,391 6,830,933
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	290,296 290,296
その他	106,055	279,318	59,652	136,411	80,479	23,055	102,151 787,121
資産合計	1,073,404	2,332,549	1,519,734	4,752,666	6,967,455	15,335,298	3,190,277 35,171,383
負債：							
中央銀行預り金	-	-	1,111	36,252	2,360	-	- 39,723
銀行およびその他 の金融機関預り 金()	2,268,162	488,000	175,347	278,804	52,944	23,715	- 3,286,972
FVTPLで測定する金 融負債	64,944	622	1,304	12,378	3,689	4,243	- 87,180
デリバティブ金融 負債	165	10,670	13,773	26,766	12,768	7,195	- 71,337
譲渡性預金	-	65,193	106,765	109,507	8,877	-	- 290,342
顧客預り金	13,002,739	1,546,301	1,491,308	4,409,851	5,972,715	18,860	- 26,441,774
発行社債	-	9,544	28,189	86,298	203,003	464,341	- 791,375
その他	-	301,667	117,672	170,157	173,032	124,894	- 887,422
負債合計	15,336,010	2,421,997	1,935,469	5,130,013	6,429,388	643,248	- 31,896,125
流動性ギャップ	(14,262,606)	(89,448)	(415,735)	(377,347)	538,067	14,692,050	3,190,277 3,275,258

() リバース・レポ契約を含む。

() レポ契約を含む。

() 無期限の顧客貸出金等および金融投資は、減損が生じている、あるいは減損は生じていないが、期日を1か月以上経過している。

() 契約上の割引前キャッシュ・フローの満期分析

以下の表は、当グループの金融商品の満期を契約上の割引前キャッシュ・フローに基づいてまとめたものである。下表の勘定残高には、連結財政状態計算書の残高と異なるものがある。これは、下表が元本および利息の両方に関するすべてのキャッシュ・フローを含んでいるためである。これらの金融商品に係る当グループの実際のキャッシュ・フローは、以下の分析と大きく異なる可能性がある。例えば、顧客の要求払預金は、下表では要求払に分類されているが、安定的または増加していくと予測される。

期日経過または 要求払	2022年12月31日現在						
	1か月 未満	1か月以上3 か月未満	3か月以上1 年未満	1年以上5年 未満	5年以上	無期限 ()	合計
デリバティブ以外からのキャッシュ・フロー：							
金融資産：							
現金および中央銀行預け金	766,050	3,774	3,478	2,566	4,579	–	2,647,750
銀行およびその他の金融機関預け金()	231,187	1,151,140	202,631	275,217	59,009	–	1,919,184
顧客貸出金等()	40,595	1,213,398	1,255,510	5,133,983	7,016,225	20,395,144	525,600
金融投資							
FVTPLで測定する金融投資	91,682	8,491	23,953	216,392	128,644	209,268	99,746
FVTOCIで測定する金融投資	–	134,557	241,166	384,006	991,935	632,472	94,446
償却原価で測定する金融投資	–	137,051	237,093	1,018,492	3,436,757	4,536,068	3,129
その他	80,115	172,649	53,377	128,658	17,734	92,825	39
	1,209,629	2,821,060	2,017,208	7,159,314	11,654,883	25,865,777	3,370,710
							54,098,581
金融負債：							
中央銀行預り金	–	6,132	16,923	122,938	1,038	–	–
銀行およびその他の金融機関預り金()	2,509,380	541,567	206,552	436,973	97,907	17,746	–
FVTPLで測定する金融負債	56,884	65	578	2,403	3,598	668	–
譲渡性預金	–	68,186	126,364	177,563	6,649	–	378,762
顧客預り金	14,281,430	1,920,323	1,695,923	5,520,110	6,916,340	20,642	–
発行社債	–	9,558	32,841	107,640	297,722	673,025	–
その他	–	248,535	38,301	16,524	34,445	94,479	–
	16,847,694	2,794,366	2,117,482	6,384,151	7,357,699	806,560	–
							36,307,952
デリバティブから のキャッシュ・フロー：							
純額ベースで決済されるデリバティブ金融商品	–	817	464	1,529	1,542	100	–
総額ベースで決済されるデリバティブ金融商品							
内訳：キャッシュ・インフロー	85,965	979,392	586,504	849,091	263,153	37,805	–
キャッシュ・アウトフロー	(88,580)	(975,680)	(593,312)	(849,885)	(265,245)	(38,589)	–
口座	(2,615)	3,712	(6,808)	(794)	(2,092)	(784)	–
							(9,381)

- () リバース・レポ契約を含む。
- () 条件緩和した貸出金の契約上の割引前キャッシュ・フローの期日は、交渉によって決められた条件に従つたものである。
- () レポ契約を含む。
- () 無期限の顧客貸出金等および金融投資は、減損が生じている、あるいは減損は生じていないが、期日を1か月以上経過している。

	期日経過または 要求払	2021年12月31日現在						
		1か月 未満	1か月以上3 か月未満	3か月以上1 年未満	1年以上5 年未満	5年以上	無期限 ()	合計
デリバティブ以外からのキャッシュ・フロー：								
金融資産：								
現金および中央銀行預け金	621,110	9,748	1,978	6,356	–	–	2,459,402	3,098,594
銀行およびその他の金融機関預け金()	239,524	779,758	227,507	208,024	42,720	3,340	–	1,500,873
顧客貸出金等()	22,930	1,194,834	1,025,340	3,837,204	6,198,405	19,491,028	468,472	32,238,213
金融投資								
FVTPLで測定する金融投資	88,573	6,717	24,438	173,529	106,924	184,838	92,607	677,626
FVTOCIで測定する金融投資	–	69,799	212,545	385,083	777,859	444,114	99,726	1,989,126
償却原価で測定する金融投資	–	116,381	167,261	919,230	3,404,308	3,666,299	3,147	8,276,626
その他	98,177	279,659	49,188	128,358	83,643	5,041	3	644,069
	1,070,314	2,456,896	1,708,257	5,657,784	10,613,859	23,794,660	3,123,357	48,425,127
金融負債：								
中央銀行預り金	–	1	1,114	36,614	2,360	–	–	40,089
銀行およびその他の金融機関預り金()	2,268,538	488,702	175,898	290,018	61,495	24,381	–	3,309,032
FVTPLで測定する金融負債	64,944	623	1,306	12,476	3,701	4,249	–	87,299
譲渡性預金	–	65,201	106,862	109,863	9,076	–	–	291,002
顧客預り金	13,003,897	1,551,479	1,510,507	4,519,399	6,274,552	21,447	–	26,881,281
発行社債	–	10,862	31,300	108,543	298,841	535,026	–	984,572
その他	–	286,731	36,804	16,089	100,695	7,190	–	447,509
	15,337,379	2,403,599	1,863,791	5,093,002	6,750,720	592,293	–	32,040,784
デリバティブからのキャッシュ・フロー：								
純額ベースで決済されるデリバティブ金融商品	–	215	1,308	2,138	493	260	–	4,414
総額ベースで決済されるデリバティブ金融商品								
内訳：キャッシュ・インフロー	65,958	1,097,393	450,359	647,297	179,297	23,254	–	2,463,558
キャッシュ・アウトフロー	(65,601)	(1,080,685)	(449,200)	(638,174)	(181,812)	(22,948)	–	(2,438,420)
	357	16,708	1,159	9,123	(2,515)	306	–	25,138

- () リバース・レポ契約を含む。
- () 条件緩和した貸出金の契約上の割引前キャッシュ・フローの期日は、交渉によって決められた条件に従つたものである。
- () レポ契約を含む。
- () 無期限の顧客貸出金等および金融投資は、減損が生じている、あるいは減損は生じていないが、期日を1か月以上経過している。

() 契約で定められている満了日別の与信コミットメント分析

経営者は、満了前にすべてのコミットメントが利用されることはないと予測している。

2022年12月31日現在						
要求払	1か月	1か月以上	3か月以上	1年以上5	合計	
	未満	3か月未満	1年未満	年未満		
与信コミットメント	1,228,303	112,499	273,992	682,822	490,874	182,555 2,971,045

2021年12月31日現在						
要求払	1か月	1か月以上	3か月以上	1年以上5	合計	
	未満	3か月未満	1年未満	年未満		
与信コミットメント	1,211,830	105,556	215,011	497,709	420,178	280,085 2,730,369

(c) 市場リスク

市場リスクとは、当グループのオンバランスおよびオフバランスの活動における、金利、為替レート、コモディティ価格、株価などの市場金利の不利な変動から生ずる損失のリスクを指す。市場リスクは、当グループのトレーディング業務および非トレーディング業務の両方から発生する。

当グループは、主に銀行業務から生じる構造的な金利リスクおよび資金業務のポジションから生じる金利リスクに晒されている。金利リスクは多くの業務に内在しており、主として有利子資産と有利子負債の金利更改日の不一致から発生する。銀行勘定における金利リスクの分析は、注記50(d)に開示されている。

当グループの為替リスクは主に、外国為替エクスポートジャヤーに対する為替レート変動によるリスクにより生じる。外国為替エクスポートジャヤーは外貨資産・負債の不一致からのエクスポートジャヤーと、為替レートのデリバティブ取引から発生するオフバランスの外国為替ポジションを含む。

当グループは、投資ポートフォリオにおける株価の変動から発生する市場リスクを重要ではないとみなしている。

当グループが使用する主な市場リスク管理ツールには、感応度分析、金利更改ギャップ分析および為替リスク集中分析がある。当行では、トレーディング・ポートフォリオとそれ以外のポートフォリオについて、それぞれ市場リスクをモニタリングしている。バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）分析は、当行がトレーディング・ポートフォリオの市場リスクの測定およびモニタリングを行うために用いている主要なツールである。当グループのトレーディング・ポートフォリオに関するリスク種類別VaR分析ならびに当グループの為替リスク・エクスポートジャヤーおよび金利リスク・エクスポートジャヤー（トレーディング・ポートフォリオおよびそれ以外のポートフォリオの双方）の感応度分析を以下に掲載する。

() VaR

VaR分析とは、保有するリスク・ポジションに関して、金利、為替レートまたは価格の変動により発生し得る潜在的最大損失を、特定の期間にわたって一定の信頼水準で見積る統計手法である。当行はヒストリカル・シミュレーション・モデルを採用して、250日間の過去の市場データに基づきトレーディング・ポートフォリオのVaR（信頼水準は99%、保有期間は1日とする）を毎日算出し、モニタリングしている。

トレーディング・ポートフォリオのリスク種類別VaRの概況は、次のとおりである。

	2022年度			
	年度末	平均	最大	最小
金利リスク	121	67	121	30
為替リスク	297	160	297	83
コモディティ・リスク	32	12	33	7
ポートフォリオ全体のVaR	411	179	411	89

	2021年度			
	年度末	平均	最大	最小
金利リスク	72	88	153	46
為替リスク	95	172	288	71
コモディティ・リスク	14	37	105	12
ポートフォリオ全体のVaR	144	198	347	80

各リスク要因のVaRは、該当するリスク要因の変動だけが原因で被りうる潜在的最大損失を示す。リスク要因間の相関性による分散効果があることから、個々のVaRを合計しても、ポートフォリオ全体のVaRの値と等しくない。

VaRは、通常の市場環境下の市場リスクを測定する上で重要なツールだが、モデルの基礎を成す仮定により主に次のような幾つかの限界が生じる。

- (1) VaRは流動性リスクを反映しない。VaRモデルでは、保有期間を1日とし、制約を受けずにその間にポジションをヘッジまたは売却できる一方、金融商品の価格は一定の範囲内で変動するにとどまり、その市場価格間の相関性は変わらないと仮定する。1日の保有期間では全ポジションを完全にヘッジまたは売却するには足りないおそれがあるような流動性の危機について市場リスクを十分に反映していない可能性もある。
- (2) 当該日を通してポジションが変動する可能性があるとしても、VaRが示すのは各営業日の最終時点におけるポートフォリオのリスクにすぎない上、信頼区間99%の外で発生する損失を考慮していない。
- (3) VaRは過去のデータに強く依拠して値を導出することから、市場の急変が原因の例外的な性質のものなど、リスク要因の将来の変動や修正を明確に予想できない可能性がある。

() 為替リスク

当グループは、その事業を主として人民元で行っているが、一部の取引は、米ドル建、香港ドル建および少額であるが他の通貨建で行っている。人民元の対米ドル相場は管理変動為替相場制度に基づいている。香港ドル相場は米ドルに連動しているため、人民元の対香港ドル相場は、人民元の対米ドル相場の変動に沿って変動している。外貨建取引は、主として当グループの外貨資金業務、為替取引および海外投資から生じる。

当グループは、限度額の管理および為替リスクをヘッジするためのリスクヘッジなどの様々な方法を通じて為替リスクを管理している。また、為替リスクの感応度分析やストレステストを定期的に実施している。

以下の表は、当グループが貨幣性資産および負債ならびに予測キャッシュ・フローに関してオンバランスおよびオフバランスで重要なエクスポージャーを有していた主要な外貨の為替レート変動の感応度分析を表したものである。この分析では、その他のすべての変数を一定とした場合の、合理的に起こりうる対人民元の為替相場変動が税引前利益および資本に与える影響を計算している。下表のマイナスの数字は、税引前利益または資本の起こりうる純減を表しており、プラスの数字は起こりうる純増を表している。下表は、米ドルおよび香港ドルが対人民元で1%下落した場合の税引前利益および資本に及ぶ影響を表しているが、当該通貨が1%上昇した場合には同額の反対の影響が生じる。しかし、この影響は、当グループの報告期間の末日現在における外国為替エクスポージャーに変更がないという仮定に基づいており、よって、この為替リスクの不利な影響を軽減するために当グループが取ると考えられる行動を考慮に入れていない。

通貨	税引前利益への影響				資本への影響	
	為替相場変動率		2022年12月31日現	2021年12月31日現	2022年12月31日現	2021年12月31日現
	在	在	在	在	在	在
米ドル	- 1 %	522	(210)	(890)	(448)	
香港ドル	- 1 %	817	566	(1,279)	(1,331)	

通貨別の資産および負債の内訳は、以下のとおりである。

	2022年12月31日現在				
	人民元	米ドル	香港ドル	その他	合計
		(人民元相当額)	(人民元相当額)	(人民元相当額)	(人民元相当額)
資産：					
現金および中央銀行預け金	3,126,696	150,292	14,937	135,967	3,427,892
銀行およびその他の金融機関預け金()	1,108,215	644,064	35,575	118,717	1,906,571
デリバティブ金融資産	27,006	29,132	15,269	15,798	87,205
顧客貸出金等	21,139,957	752,795	352,901	347,995	22,593,648
金融投資					
FVTPLで測定する金融投資	664,741	32,710	8,122	9,306	714,879
FVTOCIで測定する金融投資	1,662,603	389,335	8,989	117,091	2,178,018
償却原価で測定する金融投資	7,313,379	166,488	57,165	97,363	7,634,395
関連会社および共同支配企業への投資	36,740	2,728	189	26,221	65,878
有形固定資産	137,342	153,536	643	2,366	293,887
その他	346,828	84,400	38,442	237,614	707,284
資産合計	35,563,507	2,405,480	532,232	1,108,438	39,609,657
負債：					
中央銀行預り金	143,352	-	-	2,429	145,781
銀行およびその他の金融機関預り金()	2,848,497	598,689	57,370	255,786	3,760,342
FVTPLで測定する金融負債	5,200	3,707	-	55,219	64,126
デリバティブ金融負債	31,128	33,778	15,856	15,588	96,350
譲渡性預金	127,443	203,301	17,030	27,678	375,452
顧客預り金	28,153,014	937,078	418,526	361,873	29,870,491
発行社債	685,154	191,789	2,317	26,693	905,953
その他	713,734	138,878	14,136	10,588	877,336
負債合計	32,707,522	2,107,220	525,235	755,854	36,095,831
ネット・ロング・ポジション	2,855,985	298,260	6,997	352,584	3,513,826
与信コミットメント	2,379,809	398,563	8,896	183,777	2,971,045

() リバース・レポ契約を含む。

() レポ契約を含む。

	2021年12月31日現在				
	人民元	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計 (人民元 相当額)
資産：					
現金および中央銀行預け金	2,724,409	174,831	66,652	132,546	3,098,438
銀行およびその他の金融機関預け 金()	871,298	515,224	25,637	78,487	1,490,646
デリバティブ金融資産	24,951	33,808	5,804	11,577	76,140
顧客貸出金等	18,705,303	780,912	319,687	303,298	20,109,200
金融投資					
FVTPLで測定する金融投資	565,961	37,844	6,913	12,505	623,223
FVTOCIで測定する金融投資	1,300,499	338,301	54,886	109,918	1,803,604
償却原価で測定する金融投資	6,641,400	106,016	6,607	76,910	6,830,933
関連会社および共同支配企業への 投資	35,768	1,010	130	24,874	61,782
有形固定資産	143,897	143,589	673	2,137	290,296
その他	454,407	79,085	23,585	230,044	787,121
資産合計	31,467,893	2,210,620	510,574	982,296	35,171,383
負債：					
中央銀行預り金	37,360	-	-	2,363	39,723
銀行およびその他の金融機関預り 金()	2,354,265	702,938	42,953	186,816	3,286,972
FVTPLで測定する金融負債	611	6,719	-	79,850	87,180
デリバティブ金融負債	18,897	35,831	5,687	10,922	71,337
譲渡性預金	41,707	177,383	20,490	50,762	290,342
顧客預り金	24,914,524	864,226	366,861	296,163	26,441,774
発行社債	528,377	227,278	593	35,127	791,375
その他	741,923	117,020	9,600	18,879	887,422
負債合計	28,637,664	2,131,395	446,184	680,882	31,896,125
ネット・ロング・ポジション	2,830,229	79,225	64,390	301,414	3,275,258
与信コミットメント	2,085,604	395,773	76,881	172,111	2,730,369

() リバース・レポ契約を含む。

() レポ契約を含む。

(d) 銀行勘定における金利リスク

銀行勘定における金利リスクは、金利や期間構造の不利な変化から生じる銀行勘定全体の利益および経済価値の喪失のリスクと定義される。この種のリスクは、次の状況で発生する可能性がある。

- 金利が変動する場合、金融商品によって金利更改期間が異なる。
- 満定期間が類似しているのにも関わらず、金利更改のベンチマークとなる金利が異なる場合には、それらのベンチマークとなる金利の変動は、オンバランスとオフバランスの業務間で異なる。
- 当行がオプション・デリバティブを保有している場合、または銀行勘定のオンバランス処理されている契約とオフバランス処理されている契約に組込オプションの契約条件または非明示的なオプションがある場合には、当行または取引相手は金融商品に係る将来キャッシュ・フローの水準または満期の変更を選択する場合がある。
- 予想されるデフォルトの水準または市場の流動性の変化により、金融商品の信用の質に関する市場の評価は変わり、クレジット・スプレッドの変動が生じる。

当グループは、資産・負債管理部門を通じて、以下の手法を採用することにより、銀行勘定の金利リスクを管理している。

- 金利の予測：PBOCのベンチマーク金利および市場金利に影響を及ぼす可能性があるマクロ経済要因を分析
- デュレーションの管理：有利子資産および有利子負債の契約上の金利更改日（または満期日）の間のタイミングのずれを最適化
- 価格設定の管理：ベンチマーク金利または市場金利による有利子資産および有利子負債の価格の変動を管理
- 限度額の管理：有利子資産および有利子負債のポジションを最適化し、純損益および資本に及ぶ影響を管理
- ヘッジ活動：ヘッジ運用目的で金利デリバティブを適時に利用

当グループは、様々な金利変動における予測純受取利息の感応度を主に分析することにより、金利リスクを測定している（シナリオ分析）。当グループは、現在の収益に対するヘッジ活動の費用とバランスをとりつつ、将来の純受取利息を減少させる可能性のある予想金利変動の影響を軽減することを目標としている。

以下の表は、他の変動要素をすべて一定とした場合の、合理的に起こりうる金利変動に対する、当グループの純受取利息および資本の感応度を示したものである。

純受取利息への影響とは、報告期間の末日現在で保有している金融資産および金融負債のうち、次年度に金利更改される予定の金融資産および金融負債から生じる純受取利息に、想定される金利の変動が及ぼす影響である。この影響には、ヘッジ手段の影響も含まれる。資本への影響は、想定される金利の変動がその他の包括利益に及ぼす影響であり、報告期間の末日現在に保有する固定金利のFVTOCIで測定する金融資産を再評価することで計算が行われ、関連するヘッジの影響が含まれる。

2022年12月31日現在				
通貨	プラス100ベース・ポイント		マイナス100ベース・ポイント	
	純受取利息への影響	資本への影響	純受取利息への影響	
人民元	(29,467)	(56,877)	29,467	63,210
米ドル	(469)	(4,663)	469	4,945
香港ドル	(809)	1,563	809	(1,642)
その他	(436)	(1,290)	436	1,355
合計	(31,181)	(61,267)	31,181	67,868

2021年12月31日現在				
通貨	プラス100ベース・ポイント		マイナス100ベース・ポイント	
	純受取利息への影響	資本への影響	純受取利息への影響	
人民元	(27,350)	(39,969)	27,350	43,662
米ドル	1,551	(5,873)	(1,551)	6,126
香港ドル	(958)	(140)	958	142
その他	1,029	(1,661)	(1,029)	1,694
合計	(25,728)	(47,643)	25,728	51,624

上記の表における金利感応度は一例にすぎず、単純化されたシナリオに基づいている。数字は、予測イールド・カーブ・シナリオと当グループの現行の金利リスクの特性に基づいた、純受取利息および資本の予想変動の影響を表している。しかし、この影響は、当該金利リスクの影響を軽減するために経営者が取ると考えられるヘッジ以外の行動を考慮に入れていない。また上記の予測は、すべての満期の金利が同程度変動すると仮定しているため、他の金利が一定である中で一部の金利だけが変動した場合の純受取利息および資本に及ぼしうる影響は反映していない。

以下の表は、当グループの資産および負債について、契約上の金利更改日と満期日のいずれか早い時点毎の金額をまとめたものである。

	2022年12月31日現在					
	3か月以上		1年以上		5年以上	無利息
	3か月未満	1年未満	5年未満			
資産：						
現金および中央銀行預け金	3,096,086	2,534	4,152	–	325,120	3,427,892
銀行およびその他の金融機関預け金 ()	1,540,885	266,013	51,637	–	48,036	1,906,571
デリバティブ金融資産	–	–	–	–	87,205	87,205
顧客貸出金等	8,088,056	13,733,858	405,677	314,051	52,006	22,593,648
金融投資						
FVTPLで測定する金融投資	32,254	210,224	67,841	179,668	224,892	714,879
FVTOCIで測定する金融投資	440,796	372,109	770,266	481,951	112,896	2,178,018
償却原価で測定する金融投資	467,447	825,606	2,677,684	3,572,321	91,337	7,634,395
関連会社および共同支配企業への投資						
有形固定資産	–	–	–	–	65,878	65,878
その他	–	–	–	–	293,887	293,887
資産合計	13,665,875	15,412,978	3,995,547	4,603,644	1,931,613	39,609,657
負債：						
中央銀行預り金	23,009	121,734	1,038	–	–	145,781
銀行およびその他の金融機関預り金 ()	3,264,992	410,049	31,106	933	53,262	3,760,342
FVTPLで測定する金融負債	3,005	1,168	1,421	27	58,505	64,126
デリバティブ金融負債	–	–	–	–	96,350	96,350
譲渡性預金	195,459	172,644	6,159	–	1,190	375,452
顧客預り金	17,539,353	5,273,380	6,347,993	16,484	693,281	29,870,491
発行社債	95,251	62,121	167,260	569,208	12,113	905,953
その他	2,459	8,304	34,116	62,243	770,214	877,336
負債合計	21,123,528	6,049,400	6,589,093	648,895	1,684,915	36,095,831
金利エクスポージャー	(7,457,653)	9,363,578	(2,593,546)	3,954,749	N/A	N/A

() リバース・レポ契約を含む。

() レポ契約を含む。

上記の表に記載されているデータには、トレーディング勘定のデータが含まれている。

	2021年12月31日現在					
	3か月以上		1年以上		無利息	合計
	3か月未満	1年未満	5年未満	5年以上		
資産：						
現金および中央銀行預け金	2,786,830	–	–	–	311,608	3,098,438
銀行およびその他の金融機関預け金 ()	1,207,522	202,551	36,170	3,041	41,362	1,490,646
デリバティブ金融資産	–	–	–	–	76,140	76,140
顧客貸出金等	7,520,367	11,830,293	386,803	327,354	44,383	20,109,200
金融投資						
FVTPLで測定する金融投資	33,045	150,390	69,283	164,957	205,548	623,223
FVTOCIで測定する金融投資	334,480	340,866	642,215	369,260	116,783	1,803,604
償却原価で測定する金融投資	350,431	735,724	2,718,515	2,939,372	86,891	6,830,933
関連会社および共同支配企業への投資	–	–	–	–	61,782	61,782
有形固定資産	–	–	–	–	290,296	290,296
その他	–	4,385	70,493	–	712,243	787,121
資産合計	12,232,675	13,264,209	3,923,479	3,803,984	1,947,036	35,171,383
負債：						
中央銀行預り金	1,108	36,252	2,360	–	3	39,723
銀行およびその他の金融機関預り金 ()	2,919,746	302,294	31,688	1,547	31,697	3,286,972
FVTPLで測定する金融負債	1,069	7,214	1,066	–	77,831	87,180
デリバティブ金融負債	–	–	–	–	71,337	71,337
譲渡性預金	174,720	109,344	5,947	–	331	290,342
顧客預り金	15,457,811	4,353,175	5,951,386	18,530	660,872	26,441,774
発行社債	116,340	62,391	146,410	456,464	9,770	791,375
その他	1,968	9,834	86,118	7,133	782,369	887,422
負債合計	18,672,762	4,880,504	6,224,975	483,674	1,634,210	31,896,125
金利エクスポート	(6,440,087)	8,383,705	(2,301,496)	3,320,310	N/A	N/A

() リバース・レポ契約を含む。

() レポ契約を含む。

上記の表に記載されているデータには、トレーディング勘定のデータが含まれている。

(e) **自己資本管理**

当グループは、以下の自己資本管理の目標を定めている。

- 自己資本に関する規制上の要件を満たすために健全な自己資本比率を維持し、包括的で、均衡のとれた、持続可能な成長を実現するために、当グループの事業の成長を確保する資本基盤を安定的に維持し、戦略的な事業展開の計画を実行すること。
- 先進的な自己資本測定手法を採用し、自己資本比率に関する内部評価プロセス（ICAAP）を改善し、自己資本管理に関する情報を公に開示し、すべての種類の重要なリスクに対応し、かつ当グループの安定的な事業運営を確保すること。
- 日次のリスク管理について、重要なリスクの定量評価結果を活用し、主要な経済資本により銀行全体の価値管理メカニズムを構築し、事業管理に調整された方針、プロセスおよびその適用を改善し、自己資本に関する制約や自己資本に関するインセンティブ・メカニズムを強化し、商品の価格設定および意思決定支援を向上させ、かつ自己資本の配分の効率性を改善すること。
- 種々の資本商品を効果的に活用し、資本基盤を継続的に強化し、資本構成を調整し、資本の質を改善し、資本コストを削減し、かつ株主利益を最大化すること。

当グループは資本構成を管理し、景気変動や事業運営のリスク特性の変化を踏まえた調整を行っている。資本構成の維持または調整のため、当グループは利益分配方針の調整、あるいは自己株式、適格その他Tier 1 資本商品、適格Tier 2 資本商品または転換社債の発行または買戻しを行うこともある。

経営者は、CBIRCが公布した規制に基づき、自己資本比率を定期的にモニタリングしている。当グループおよび当行は四半期ごとに、必要情報をCBIRCに提出している。

2013年1月1日以降、当グループは、「商業銀行の自己資本比率管理規制」（暫定版）およびその他の関連規制に準拠した自己資本比率の計算を開始した。2014年4月、CBIRCは、当行が先進的自己資本管理手法を採用することを正式に承認した。規制上の要件を満たすリスク・エクスポージャーの承認された範囲内で、当行は、法人向け信用リスク・エクスポージャーには基礎的IRB手法、個人向け信用リスク・エクspoージャーにはIRB手法、市場リスク・エクspoージャーには内部モデル手法（IMA）、およびオペレーショナル・リスク・エクspoージャーには標準的手法を採用することができる。

「商業銀行の自己資本比率管理規制」（暫定版）、「システム上重要な銀行の評価手法」、「システム上重要な銀行に対する追加規制」（暫定版）およびバーゼル銀行監督委員会が要求したグローバルなシステム上重要な銀行に適用される自己資本サーチャージ（上乗せ）によると、当グループの普通株式等Tier 1 自己資本比率、Tier 1 自己資本比率および自己資本比率の下限はそれぞれ9%、10%および12%を下回ってはならない。また、在外事業体については、現地の銀行規制当局によって直接規制されており、自己資本比率の要件は国または地域によって異なる。

当グループは、「商業銀行の自己資本比率管理規制」（暫定版）および関連規制に準拠して、以下の普通株式等Tier 1 自己資本比率、Tier 1 自己資本比率および自己資本比率を計算している。当該規制の定めた要件は、香港特別行政区およびその他の管轄地で適用される規制と異なっている可能性がある。

当グループの自己資本比率および関連する構成要素は、PRC GAAPに準拠して作成された当グループの法定財務諸表に基づいて計算されている。当グループは、当報告年度において外部から課せられた、いずれの規制上の資本要件も十分に満たしている。

CBIRCが承認した先進的自己資本測定手法の適用後に計算した、当グループの普通株式等Tier 1 自己資本比率、Tier 1 自己資本比率および自己資本比率は、以下のとおりである。

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
普通株式等Tier 1 資本	3,141,891	2,903,516
払込資本	356,407	356,407
資本準備金の有効部分	148,174	148,597
利益準備金	392,162	356,849
一般準備金	496,406	438,640
利益剰余金	1,766,288	1,618,142
非支配持分の有効部分	3,293	3,539
その他	(20,839)	(18,658)
普通株式等Tier 1 資本控除	20,811	17,138
のれん	8,320	7,691
土地使用権以外のその他無形資産	7,473	5,669
貸借対照表上公正価値評価されていないヘッジ項目に関するキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金	(2,962)	(4,202)
分配はしているが非連結の金融機関によって発行された普通株式等Tier 1 資本商品に対する投資	7,980	7,980
普通株式等Tier 1 資本（純額）	3,121,080	2,886,378
その他Tier 1 資本	354,915	354,986
その他Tier 1 資本商品および関連プレミアム	354,331	354,331
非支配持分の有効部分	584	655
Tier 1 資本（純額）	3,475,995	3,241,364
Tier 2 資本	805,084	668,305
Tier 2 資本商品の有効部分および関連プレミアム	528,307	418,415
貸出金減損の超過引当金	275,764	248,774
非支配持分の有効部分	1,013	1,116
自己資本の額（純額）	4,281,079	3,909,669
リスク加重資産()	22,225,272	21,690,349
普通株式等Tier 1 自己資本比率	14.04%	13.31%
Tier 1 自己資本比率	15.64%	14.94%
自己資本比率	19.26%	18.02%

() 資本フロアおよび調整を考慮した後のリスク加重資産を表している。

51. 金融商品の公正価値

当グループは、公正価値の測定に関する方針および内部統制（特に金融商品の公正価値測定、公正価値測定の手法および業務上の手続に関するフレームワーク）を整備している。公正価値測定の方針では、評価技法、パラメータの選定ならびに関連する概念、モデルおよびパラメータ選定方法について規定している。業務上の手續では、測定の手續、評価の時期、市場のパラメータの選定および対応する業務の分担について規定している。公正価値測定のプロセスにおいて、フロント・オフィスは、日常的な取引管理を担当している。財務会計部門は、公正価値測定、評価技法およびシステムの適用についての会計方針を策定する役割を担っている。リスク管理部門は、取引の詳細およびモデルの検証を担当している。

公正価値の見積りは、一般的に主観的な性質を伴っており、特定の一時点における金融商品の特徴および関連する市場の情報に基づいて行われている。当グループは金融商品の公正価値の算定および開示に関して以下のヒエラルキーを用いている。

- レベル1 のインプット： 同一の資産または負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格
- レベル2 のインプット： 帳簿上の公正価値に重大な影響を及ぼすすべてのインプットが、直接または間接的に観察可能な評価技法
- レベル3 のインプット： 帳簿上の公正価値に重大な影響を及ぼすが、観察可能な市場データに基づいていない特定のインプットに対する評価技法

以下は、公正価値で測定する金融商品のうち、評価技法を使用して公正価値測定をしたものに関する説明である。これらには、市場参加者が金融商品を評価する際に用いるであろう仮定に関する当グループの見積りが織り込まれている。

金融投資

評価に評価技法を使用している金融投資には、債券、資産担保証券、投資ファンド、非上場資本性金融商品および資産管理計画が含まれている。当グループは、観察可能なデータのみ、あるいは観察可能なデータと観察可能でないデータの両方を織り込むことにより、これらの証券を評価している。観察可能なインプットには、現在の金利に関する仮定、観察可能でないインプットには、予想される将来のデフォルト率、期限前償還率、割引率および市場の流動性ディスカウントに関する仮定が含まれている。

レベル2に区分されている債券の大部分は、人民元建ての債券である。これらの債券の公正価値は、チャイナ・セントラル・ディポジトリ・アンド・クリアリング・カンパニー・リミテッドが提供している評価結果に基づいて算定されている。この評価結果は、重要なインプットがすべて観察可能な市場データである評価技法に基づいて算定されている。

デリバティブ

市場で観察可能なインプットによる評価技法を使用しているデリバティブは、主に金利スワップ、為替予約、スワップおよびオプションである。最も多用されている評価技法には、割引キャッシュ・フロー・モデルおよびブラック・ショールズ・モデルがある。これらのモデルには、直物および先渡為替レート、為替レートのボラティリティ、金利イールド・カーブの種々のインプットが織り込まれている。

仕組商品は、主にディーラー間の相場価格を用いて評価されている。

顧客貸出金等

評価技法を使用している顧客貸出金等は主に手形取引に関するものであり、割引キャッシュ・フロー・モデルが用いられている。当行の引受手形の場合、手形引受人の種々の信用リスクに基づき、実際の市場データを使用して金利イールド・カーブを設定している。商業手形の場合、銀行間取引金利に基づき、信用リスクおよび流動性の差異に関する調整により金利イールド・カーブを設定している。

純損益を通じて公正価値で測定するその他の負債

FVTPLで測定する相場価格のないその他の負債については、市場流動性とクレジット・スプレッドについて調整された満期までの残存期間に対応する現在のイールド・カーブを基礎とする割引キャッシュ・フロー・モデル、およびイールド、先渡為替レート、為替レートのボラティリティを含むパラメータを基礎とし、同様の原資産を有する標準的なヨーロピアン・オプションの活発な市場における相場価格で調整されたヘストン・モデルが使用されている。

(a) 公正価値で測定する金融商品

	2022年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
デリバティブ金融資産	3,730	82,589	886	87,205
FVTPLで測定するリバース・レポ契約	–	154,974	–	154,974
FVTPLで測定する顧客貸出金等	–	2,671	109	2,780
FVTOCIで測定する顧客貸出金等	–	1,155,879	–	1,155,879
FVTPLで測定する金融投資				
債券	32,905	456,620	3,158	492,683
持分投資	16,925	12,334	68,484	97,743
ファンドおよびその他の投資	32,674	55,459	36,320	124,453
	82,504	524,413	107,962	714,879
FVTOCIで測定する金融投資				
債券	329,895	1,749,383	362	2,079,640
その他の債券投資	–	5,252	–	5,252
持分投資	7,792	38,310	47,024	93,126
	337,687	1,792,945	47,386	2,178,018
	423,921	3,713,471	156,343	4,293,735
金融負債：				
顧客預り金	–	235,414	–	235,414
レポ契約	–	144,959	–	144,959
FVTPLで測定する金融負債	761	62,054	1,311	64,126
デリバティブ金融負債	4,203	89,962	2,185	96,350
	4,964	532,389	3,496	540,849
	2021年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
デリバティブ金融資産	4,440	70,634	1,066	76,140
FVTPLで測定するリバース・レポ契約	–	157,655	–	157,655
FVTPLで測定する顧客貸出金等	–	3,488	106	3,594
FVTOCIで測定する顧客貸出金等	–	534,671	–	534,671
FVTPLで測定する金融投資				
債券	24,430	392,013	3,840	420,283
持分投資	15,308	16,751	58,687	90,746
ファンドおよびその他の投資	52,995	26,400	32,799	112,194
	92,733	435,164	95,326	623,223
FVTOCIで測定する金融投資				
債券	293,759	1,407,578	2,827	1,704,164
持分投資	5,855	39,746	53,839	99,440
	299,614	1,447,324	56,666	1,803,604
	396,787	2,648,936	153,164	3,198,887
金融負債：				
顧客預り金	–	296,128	–	296,128
FVTPLで測定する金融負債	15	86,598	567	87,180
デリバティブ金融負債	4,822	65,089	1,426	71,337
	4,837	447,815	1,993	454,645

(b) 公正価値で測定するレベル3金融商品の変動

以下の表は、公正価値で測定されるレベル3金融資産および金融負債の変動を示している。

	損益に計上				レベル3 (から)/ への分類変		2022年 12月31日 現在
	2022年 1月1日 現在	された利 得/ (損 失) の総額	その他の包 括利益の影 響額総額	増加	処分および 清算	更	
金融資産：							
デリバティブ金融資産							
FVTPLで測定する顧客貸出金等	1,066	848	–	88	(1,080)	(36)	886
FVTPLで測定する金融投資							
債券	3,840	(218)	–	1,111	(2,149)	574	3,158
持分投資	58,687	582	–	14,959	(5,744)	–	68,484
ファンドおよびその他の投資	32,799	(2)	–	9,164	(3,478)	(2,163)	36,320
FVTOCIで測定する金融投資							
債券	2,827	1	(2)	363	(2,764)	(63)	362
持分投資	53,839	–	(1,198)	2,677	(6,320)	(1,974)	47,024
	153,164	1,223	(1,200)	28,464	(21,646)	(3,662)	156,343
金融負債：							
FVTPLで測定する金融負債							
デリバティブ金融負債	(567)	(74)	–	(340)	167	(497)	(1,311)
	(1,426)	(2,174)	–	(14)	1,022	407	(2,185)
	(1,993)	(2,248)	–	(354)	1,189	(90)	(3,496)

	損益に計上			レベル3			2021年 12月31日 現在
	2021年 1月1日 現在	された(損失)/利得の総額	その他の包括利益の影響額総額	増加	処分および清算	ヘ/カラ)の分類	
金融資産：							
デリバティブ金融資産							
FVTPLで測定する顧客貸出金等	1,691	(191)	–	57	(589)	98	1,066
FVTPLで測定する金融投資	328	(9)	–	–	(213)	–	106
債券	66,046	(154)	–	1,001	(356)	(62,697)	3,840
持分投資	73,710	(2,826)	–	1,878	(9,187)	(4,888)	58,687
ファンドおよびその他の投資	25,563	4,220	–	9,976	(5,559)	(1,401)	32,799
FVTOCIで測定する金融投資							
債券	464	–	(39)	2,092	(311)	621	2,827
持分投資	59,216	–	(2,898)	10,733	(6,894)	(6,318)	53,839
	227,018	1,040	(2,937)	25,737	(23,109)	(74,585)	153,164
金融負債：							
FVTPLで測定する金融負債							
デリバティブ金融負債	(615)	48	–	–	–	–	(567)
	(1,596)	(82)	–	(28)	203	77	(1,426)
	(2,211)	(34)	–	(28)	203	77	(1,993)

当グループのレベル3金融商品に係る純利得または損失は、以下のとおりである。

	2022年度	2021年度
実現	(298)	296
未実現	(727)	710
	(1,025)	1,006

(c) レベル間での振替

() レベル1とレベル2の間での振替

特定の証券の市場環境が変化したことにより、当該証券の活発な市場における相場価格の利用が可能となった。したがって、当該証券の報告期間の末日現在の公正価値ヒエラルキーをレベル2からレベル1に振り替えた。

特定の証券の市場環境が変化したことにより、当該証券の活発な市場における相場価格の利用が不可能となった。ただし、観察可能な市場インプットに基づき当該証券の公正価値を測定するために利用可能な情報が十分にあった。したがって、当該証券の報告期間の末日現在の公正価値ヒエラルキーをレベル1からレベル2に振り替えた。

2022年度および2021年度において、当グループの金融資産および負債に関する公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間での振替に重要性はなかった。

() レベル2とレベル3の間での振替

報告期間の末日現在、特定の金融商品は、その公正価値測定に用いる重要なインプットが従来観察可能だったものが観察可能でなくなったため、金融資産および負債に関する公正価値ヒエラルキーのレベル2からレベル3に振り替えられた。

報告期間の末日現在、特定の金融商品は、その公正価値測定に用いる重要なインプットが、従来は観察可能でなかったものが観察可能となったため、または評価技法が変更されたため、金融資産および負債に関する公正価値ヒエラルキーのレベル3から振り替えられた。

(d) 重大な観察可能でないインプットを用いた金融商品の評価

重大な観察可能でないインプットを用いて評価されている金融商品には、主に一部の仕組デリバティブ、資産担保証券、投資ファンド、非上場資本性金融商品および資産管理計画が含まれている。これらの金融商品は、割引キャッシュ・フロー・モデル、純資産総額法および市場比較法を用いて評価されている。当該モデルには、予想される将来のデフォルト率、期限前償還率、割引率および市場の流動性ディスカウント等の種々の観察可能でない仮定が織り込まれている。

2022年12月31日現在、重大な観察可能でない仮定の合理的に考え得る代替的な仮定への変更の影響に重要性はなかった（2021年12月31日現在：重要性はない）。

(e) 公正価値で計上されていない金融資産および金融負債の公正価値

公正価値で測定されていない金融資産および金融負債の帳簿価額と公正価値の間には、以下の項目を除き、重要な差異はない。

2022年12月31日現在					
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
金融資産					
償却原価で測定する金融投資	7,634,395	7,803,577	42,594	7,549,514	211,469
金融負債					
劣後債およびTier 2 資本性債券	591,630	594,718	–	594,718	–

2021年12月31日現在					
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
金融資産					
償却原価で測定する金融投資	6,830,933	6,886,188	29,158	6,644,213	212,817
金融負債					
劣後債およびTier 2 資本性債券	470,806	481,954	–	481,954	–

公認株式取引所等の活発な市場が存在する場合、市場価格は金融商品の公正価値を最適に反映している。当グループが保有する特定の金融資産および当グループが発行した金融負債は、市場価格が入手不可能であるため、これらの金融資産および金融負債の公正価値を算定する際に割引キャッシュ・フローまたは以下で示されるその他の評価方法が採用されている。

- () 当行の再編に伴う償却原価で測定する金融投資の公正価値は、関連する観察可能な他の市場データがない場合には、表面利率に基づき、かつ評価対象の金融商品の特殊条項を加味して見積られ、その公正価値は帳簿価額と近似する。当行の再編に伴うもの以外の償却原価で測定する金融投資の公正価値は、利用可能な市場価格に基づいて算定される。市場相場価格が利用できない場合には、公正価値は価格決定モデルまたは割引キャッシュ・フローに基づいて見積られる。
- () 劣後債およびTier 2 資本性債券の公正価値は、入手可能な市場価格を参照して算定される。市場相場価格が利用できない場合は、公正価値は価格決定モデルまたは割引キャッシュ・フローに基づいて見積られる。

上記のすべての仮定と方法は、当グループの金融資産および金融負債の公正価値の一貫した算定基準である。しかし、その他の金融機関は、異なる仮定と方法を使用する場合もある。そのため、それぞれの金融機関により開示された公正価値とは、完全に比較することはできない。

52. 当行の財政状態計算書および持分変動計算書

当行の財政状態計算書は以下のとおりである。

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
資産の部		
現金および中央銀行預け金	3,347,555	2,959,034
銀行およびその他の金融機関預け金	1,194,812	998,406
デリバティブ金融資産	51,163	47,218
リバース・レポ契約	686,682	523,897
顧客貸出金等	21,761,362	19,310,688
金融投資	9,748,008	8,562,631
FVTPLで測定する金融投資	466,374	396,261
FVTOCIで測定する金融投資	1,928,908	1,522,578
償却原価で測定する金融投資	7,352,726	6,643,792
子会社への投資	163,283	163,283
関連会社への投資	36,183	35,042
有形固定資産	127,907	133,698
繰延税金資産	100,306	76,066
その他の資産	534,276	630,440
資産の部合計	37,751,537	33,440,403
負債の部		
中央銀行預り金	145,763	39,648
銀行およびその他の金融機関預り金	3,106,929	2,821,165
FVTPLで測定する金融負債	55,936	70,256
デリバティブ金融負債	59,300	39,994
レポ契約	400,490	178,256
譲渡性預金	317,123	238,632
顧客預り金	28,986,751	25,659,484
未払法人所得税	82,932	91,029
発行社債	786,799	655,515
その他の負債	451,633	503,623
負債の部合計	34,393,656	30,297,602
資本の部		
株式資本	356,407	356,407
その他の資本性金融商品	354,331	354,331
優先株式	134,614	134,614
永久社債	219,717	219,717
準備金	1,022,148	945,798
利益剰余金	1,624,995	1,486,265
資本の部合計	3,357,881	3,142,801
負債および資本の部合計	37,751,537	33,440,403

陳四清
会長

廖林
副会長・社長

王剛
財務会計部門責任者

当行の持分変動計算書は以下のとおりである。

準備金												
	株式 資本	その他の資 本性金融商 品	資本 準備金	利益 準備金	一般 準備金	投資再評価 準備金	為替換算調 整勘定	キャッ シュー・フ ロー・ヘッ ジ剩余金	その他の 準備金	小計	利益 剰余金	資本 合計
2021年1月1日現												
在残高	356,407	219,143	153,285	317,903	329,209	22,342	(2,097)	(4,082)	63	816,623	1,397,575	2,789,748
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	323,100	323,100
その他の包括利益	-	-	-	-	-	1,764	(2,676)	86	(61)	(887)	-	(887)
包括利益合計	-	-	-	-	-	1,764	(2,676)	86	(61)	(887)	323,100	322,213
配当金 普通株式												
2020年度 最終	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(94,804)	(94,804)
(注記17)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本性金融商品の保有者への配当金(注記17)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(9,607)	(9,607)
利益準備金への積立て()	-	-	-	32,494	-	-	-	-	-	32,494	(32,494)	-
一般準備金への積立て	-	-	-	-	97,505	-	-	-	-	97,505	(97,505)	-
その他の資本性金融商品の保有者による出資	-	139,730	-	-	-	-	-	-	-	-	-	139,730
その他の資本性金融商品の保有者による減資	-	(4,542)	63	-	-	-	-	-	-	63	-	(4,479)
2021年12月31日お よび2022年1月 1日現在残高												
在残高	356,407	354,331	153,348	350,397	426,714	24,106	(4,773)	(3,996)	2	945,798	1,486,265	3,142,801
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	346,056	346,056
その他の包括利益	-	-	-	-	-	(15,593)	3,245	907	(191)	(11,632)	-	(11,632)
包括利益合計	-	-	-	-	-	(15,593)	3,245	907	(191)	(11,632)	346,056	334,424
配当金 普通株式												
2021年度 最終	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(104,534)	(104,534)
(注記17)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本性金融商品の保有者への配当金(注記17)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(14,810)	(14,810)
利益準備金への積立て()	-	-	-	34,411	-	-	-	-	-	34,411	(34,411)	-
一般準備金への積立て	-	-	-	-	53,571	-	-	-	-	53,571	(53,571)	-
2022年12月31日現												
在残高	356,407	354,331	153,348	384,808	480,285	8,513	(1,528)	(3,089)	(189)	1,022,148	1,624,995	3,357,881

() 海外支店の積立て分68百万人民元(2021年度:56百万人民元)を含む。

53. 後発事象

2023年3月30日に開催された取締役会で、法定利益準備金および一般準備金を積み立てた後、1株当たり0.3035人民元（税引前）の最終配当を実施することが承認された。この最終配当は、来る年次株主総会で当行株主の承認を受ける必要がある。2022年12月31日現在の発行済普通株式数に基づくと、最終配当額は総額約108,169百万人民元となった。これらの未払配当金は連結財務諸表において負債として認識されていなかった。

54. 比較データ

2022年度の表示に合わせるため、一部の比較データを組替えた。

55. 連結財務諸表の承認

2023年3月30日の取締役会で、本連結財務諸表は承認された。

[前へ](#)

[次へ](#)

Consolidated Statement of Profit or Loss

For the year ended 31 December 2022
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	Notes	2022	2021
Interest income	6	1,280,376	1,162,218
Interest expense	6	(586,689)	(471,538)
NET INTEREST INCOME	6	693,687	690,680
Fee and commission income	7	145,818	148,727
Fee and commission expense	7	(16,553)	(15,703)
NET FEE AND COMMISSION INCOME	7	129,265	133,024
Net trading income	8	8,610	8,955
Net gains on financial investments	9	6,315	16,440
Other operating income, net	10	3,564	11,781
OPERATING INCOME		841,441	860,880
Operating expenses	11	(240,884)	(236,227)
Impairment losses on assets	14	(182,419)	(202,623)
OPERATING PROFIT		418,138	422,030
Share of results of associates and joint ventures		4,427	2,869
PROFIT BEFORE TAXATION		422,565	424,899
Income tax expense	15	(61,527)	(74,683)
PROFIT FOR THE YEAR		361,038	350,216
Profit for the year attributable to:			
Equity holders of the parent company		360,483	348,338
Non-controlling interests		555	1,878
PROFIT FOR THE YEAR		361,038	350,216
EARNINGS PER SHARE			
- Basic (RMB yuan)	18	0.97	0.95
- Diluted (RMB yuan)	18	0.97	0.95

The accompanying notes form part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Profit or Loss and Other Comprehensive Income

For the year ended 31 December 2022
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	Note	2022	2021
Profit for the year		361,038	350,216
Other comprehensive income (after tax, net):	41		
(a) Items that will not be reclassified to profit or loss:			
(i) Changes in fair value of equity instruments designated as at fair value through other comprehensive income		(2,968)	(1,180)
(ii) Other comprehensive income recognised under the equity method		(25)	15
(iii) Other		13	28
(b) Items that may be reclassified subsequently to profit or loss:			
(i) Changes in fair value of debt instruments measured at fair value through other comprehensive income		(24,375)	1,623
(ii) Credit losses of debt instruments measured at fair value through other comprehensive income		3,831	1,827
(iii) Cash flow hedging reserve		1,284	442
(iv) Other comprehensive income recognised under the equity method		(313)	541
(v) Foreign currency translation reserve		21,345	(12,353)
(vi) Other		(1,975)	885
Subtotal of other comprehensive income for the year		(3,183)	(8,172)
Total comprehensive income for the year		357,855	342,044
Total comprehensive income for the year attributable to:			
Equity holders of the parent company		356,711	340,089
Non-controlling interests		1,144	1,955
		357,855	342,044

The accompanying notes form part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Financial Position

As at 31 December 2022
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	Notes	31 December 2022	31 December 2021
ASSETS			
Cash and balances with central banks	19	3,427,892	3,098,438
Due from banks and other financial institutions	20	1,042,504	827,150
Derivative financial assets	21	87,205	76,140
Reverse repurchase agreements	22	864,067	663,496
Loans and advances to customers	23	22,593,648	20,109,200
Financial investments	24	10,527,292	9,257,760
Financial investments measured at fair value through profit or loss		714,879	623,223
Financial investments measured at fair value through other comprehensive income		2,178,018	1,803,604
Financial investments measured at amortised cost		7,634,395	6,830,933
Investments in associates and joint ventures	26	65,878	61,782
Property and equipment	27	293,887	290,296
Deferred tax assets	28	101,600	79,259
Other assets	29	605,684	707,862
TOTAL ASSETS		39,609,657	35,171,383

The accompanying notes form part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Financial Position
As at 31 December 2022
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	Notes	31 December 2022	31 December 2021
LIABILITIES			
Due to central banks		145,781	39,723
Due to banks and other financial institutions	31	3,185,564	2,921,029
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	32	64,126	87,180
Derivative financial liabilities	21	96,350	71,337
Repurchase agreements	33	574,778	365,943
Certificates of deposit	34	375,452	290,342
Due to customers	35	29,870,491	26,441,774
Income tax payable		85,581	92,443
Debt securities issued	36	905,953	791,375
Deferred tax liabilities	28	3,800	5,624
Other liabilities	37	787,955	789,355
TOTAL LIABILITIES		36,095,831	31,896,125
EQUITY			
Equity attributable to equity holders of the parent company			
Share capital	38	356,407	356,407
Other equity instruments	39	354,331	354,331
Preference shares		134,614	134,614
Perpetual bonds		219,717	219,717
Reserves	40	1,016,896	926,375
Retained profits		1,767,537	1,620,642
		3,495,171	3,257,755
Non-controlling interests		18,655	17,503
TOTAL EQUITY		3,513,826	3,275,258
TOTAL EQUITY AND LIABILITIES		39,609,657	35,171,383

Chen Siqing

Chairman

Liao Lin

Vice Chairman
and President

Wang Gang

Person in charge of
Finance and Accounting Department

The accompanying notes form part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2022
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	Attributable to equity holders of the parent company													
	Reserves													
	Share capital	Other equity instruments	Capital reserve	Surplus reserve	General revaluation reserve	Investment reserve	Foreign currency translation reserve	Cash flow hedging reserve	Other reserves	Subtotal	Retained profits	Total	Non-controlling interests	Total equity
Balance as at 1 January 2022	356,407	354,331	148,703	357,169	438,952	24,628	(39,999)	(4,243)	1,165	936,375	1,520,642	3,257,755	17,503	3,275,258
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	360,483	360,483	555	361,038
Other comprehensive income	-	-	-	-	-	(23,542)	20,808	1,256	(2,294)	(3,772)	-	(3,772)	589	(1,183)
Total comprehensive income	-	-	-	-	-	(23,542)	20,808	1,256	(2,294)	(3,772)	360,483	356,711	1,144	357,855
Dividends - ordinary shares 2021 final (Note 17)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(104,534)	(104,534)	-	(104,534)
Distributions to other equity instrument holders (Note 17)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(14,810)	(14,810)	-	(14,810)
Appropriation to surplus reserve (i)	-	-	-	35,318	-	-	-	-	-	35,318	(35,318)	-	-	-
Appropriation to general reserve (ii)	-	-	-	-	57,767	-	-	-	-	57,767	(57,767)	-	-	-
Dividends to non-controlling shareholders	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38	38	-
Other comprehensive income transferred to retained earnings	-	-	-	-	-	(319)	-	-	-	(319)	319	-	-	-
Other	-	-	(423)	-	-	-	1,350	-	-	1,527	(1,478)	49	36	85
Balance as at 31 December 2022	356,407	354,331	148,280	392,407	436,719	767	(17,241)	(2,987)	(1,129)	1,016,896	1,767,517	3,495,171	18,655	3,513,826

- (i) Includes the appropriation to surplus reserve made by overseas branches and subsidiaries in the amounts of RMB68 million and RMB907 million, respectively.
- (ii) Includes the appropriation to general reserve made by subsidiaries in the amounts of RMB4,196 million.

The accompanying notes form part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2022
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	Attributable to equity holders of the parent company													
	Reserves													
	Share capital	Other equity instruments	Capital reserve	Surplus reserve	Investment currency		Cash flow hedging reserve		Other reserves	Subtotal	Retained profits	Total	Non-controlling interests	Total equity
					General revaluation reserve	reserve	translation reserve	reserve						
Balance as at 1 January 2021	356,407	225,819	148,640	322,511	339,701	22,377	(27,880)	14,725	(304)	800,718	510,558	2,899,502	16,013	2,909,515
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	348,338	348,338	1,878	350,216
Other comprehensive income	-	-	-	-	-	1,917	(12,117)	482	1,469	(8,149)	-	(8,249)	77	(8,172)
Total comprehensive income	-	-	-	-	-	1,917	(12,117)	482	1,469	(8,149)	348,338	340,089	1,955	342,044
Dividends - ordinary shares 2020 final (Note 17)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(9,804)	(9,804)	-	(9,804)
Distributions to other equity instrument holders (Note 17)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(9,607)	(9,607)	-	(9,607)
Appropriation to surplus reserve (i)	-	-	-	34,258	-	-	-	-	-	34,258	(34,258)	-	-	-
Appropriation to general reserve (ii)	-	-	-	-	99,351	-	-	-	-	99,351	(99,351)	-	-	-
Capital injection by other equity instrument holders	-	139,730	-	-	-	-	-	-	-	-	139,730	-	139,730	-
Capital reduction by other equity instrument holders	-	(11,155)	63	-	-	-	-	-	-	63	-	(11,155)	-	(11,155)
Dividends to non-controlling shareholders	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(465)	(465)
Other comprehensive income transferred to retained earnings	-	-	-	-	-	334	-	-	-	334	(334)	-	-	-
Balance as at 31 December 2021	356,407	354,331	148,703	357,169	438,952	24,629	(39,999)	(4,149)	1,165	106,375	1,620,642	3,257,755	17,513	3,275,258

- (i) Includes the appropriation to surplus reserve made by overseas branches and subsidiaries in the amounts of RMB56 million and RMB1,764 million, respectively.
- (ii) Includes the appropriation to general reserve made by overseas branches and subsidiaries in the amounts of RMB47 million and RMB1,746 million, respectively.

The accompanying notes form part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Cash Flows

For the year ended 31 December 2022
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	Notes	2022	2021
CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES			
Profit before taxation		422,565	424,899
Adjustments for:			
Share of results of associates and joint ventures		(4,427)	(2,869)
Depreciation		30,319	28,194
Amortisation	11	3,721	3,125
Impairment losses on assets	14	182,419	202,623
Unrealised losses/(gains) on foreign exchange		8,870	(22,300)
Interest expense on debt securities issued		28,067	27,673
Accrued interest on impaired loans		(1,695)	(1,964)
Net gains on financial investments		(22,850)	(18,349)
Interest income on financial investments		(298,722)	(262,827)
Net losses/(gains) on changes in fair value		11,558	(14,473)
Net gains on disposal and stocktake of property and equipment and other assets (other than repossessed assets)		(1,548)	(2,077)
Dividend income	9	(4,072)	(3,388)
		354,205	358,267
Net (increase)/decrease in operating assets:			
Due from central banks		(147,741)	155,880
Due from banks and other financial institutions		(4,067)	157,890
Financial assets measured at fair value through profit or loss		(45,211)	143,496
Reverse repurchase agreements		(100,215)	99,863
Loans and advances to customers		(2,511,204)	(2,184,611)
Other assets		60,745	(43,570)
		(2,747,693)	(1,671,052)
Net (decrease)/increase in operating liabilities:			
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss		(11,808)	(853)
Due to central banks		105,849	(15,161)
Due to banks and other financial institutions		193,899	158,557
Repurchase agreements		186,956	77,427
Certificates of deposit		62,306	(37,420)
Due to customers		3,194,252	1,261,998
Other liabilities		155,187	311,773
		3,886,641	1,756,321
Net cash flows from operating activities before taxation		1,493,153	443,536
Income tax paid		(88,496)	(82,654)
Net cash flows from operating activities		1,404,657	360,882

The accompanying notes form part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Cash Flows

For the year ended 31 December 2022
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	Note	2022	2021
CASH FLOWS FROM INVESTING ACTIVITIES			
Purchases of property and equipment and other assets		(23,128)	(27,584)
Proceeds from disposal of property and equipment and other assets (other than repossessed assets)		10,018	13,008
Purchases of financial investments		(4,415,567)	(3,344,684)
Proceeds from sale and redemption of financial investments		3,192,493	2,423,298
Investments in associates and joint ventures		(3,314)	(21,207)
Proceeds from disposal of associates and joint ventures		2,811	206
Investment returns received		326,066	282,407
Net cash flows from investing activities		(910,621)	(674,556)
CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES			
Proceeds from issuance of other equity instruments		-	139,793
Proceeds from issuance of debt securities		955,862	835,441
Interest paid on debt securities		(25,721)	(26,320)
Repayment of debt securities		(870,573)	(836,623)
Cash payment for redemption of other equity instruments		-	(11,155)
Dividends paid on ordinary shares		(104,534)	(94,804)
Dividends or interest paid to other equity instrument holders		(14,810)	(9,607)
Dividends paid to non-controlling shareholders		(28)	(465)
Cash payment for other financing activities		(4,985)	(7,813)
Net cash flows from financing activities		(64,789)	(11,553)
NET INCREASE/(DECREASE) IN CASH AND CASH EQUIVALENTS			
Cash and cash equivalents at beginning of the year		1,436,757	1,791,122
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents		60,847	(29,138)
CASH AND CASH EQUIVALENTS AT END OF THE YEAR	42	1,926,851	1,436,757
NET CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES INCLUDE:			
Interest received		1,040,678	939,737
Interest paid		(451,918)	(351,322)

The accompanying notes form part of these consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

(In RMB millions, unless otherwise stated)

1. CORPORATE INFORMATION

Industrial and Commercial Bank of China Limited (the "Bank"), which was previously known as Industrial and Commercial Bank of China ("ICBC"), used to be a wholly-state-owned commercial bank established on 1 January 1984 based on the authorisation of the State Council and the People's Bank of China (the "PBOC") of the People's Republic of China (the "PRC"). On 28 October 2005, with the approval of the State Council, ICBC was restructured and incorporated as a joint-stock limited company. The joint-stock limited company undertook all the assets and liabilities of ICBC upon the restructuring. On 27 October 2006, the Bank was listed on both Shanghai Stock Exchange and The Stock Exchange of Hong Kong Limited.

The Bank obtained authorisation to carry out banking business with an institution code of No. B0001H111000001 from the China Banking and Insurance Regulatory Commission (the "CBIRC") of the PRC. The Bank obtained its business license with unified social credit code 9110000010003962T from the Beijing Municipal Administration for Market Regulation. The legal representative is Mr. Chen Siqing and the registered office is located at No. 55 Fuxingmennei Avenue, Xicheng District, Beijing, the PRC.

The Bank's stock codes of A Shares and H Shares listed on Shanghai Stock Exchange and The Stock Exchange of Hong Kong Limited are 601398 and 1398, respectively. The Bank's offshore preference shares are listed on The Stock Exchange of Hong Kong Limited and the stock code is 4620. The Bank's domestic preference shares are listed on Shanghai Stock Exchange and the stock codes are 360011 and 360036.

The principal activities of the Bank and its subsidiaries (collectively referred to as the "Group") comprise corporate financial services, personal financial services, treasury operations, investment banking, asset management, trust, financial leasing, insurance and other financial services. Domestic establishments refer to the Head Office of the Bank, branches and subsidiaries established in Chinese mainland. Overseas establishments refer to branches and subsidiaries established in jurisdictions outside Chinese mainland.

2. BASIS OF PREPARATION

(1) Statement of compliance

The consolidated financial statements have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") promulgated by the International Accounting Standards Board (the "IASB"), and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance and the Rules Governing the Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited.

(2) Basis of preparation of the financial statements

The consolidated financial statements have been prepared under the historical cost convention, except for certain financial instruments, and certain non-financial assets measured at fair value, as further explained in the respective accounting policies below.

The preparation of financial statements in conformity with IFRSs requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the application of policies and reported amounts of assets and liabilities, income and expenses. Actual results may differ from these estimates. Judgements made by management in the application of IFRSs that have significant effect on the financial statements and major sources of estimation uncertainty are disclosed in Note 5.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

3. APPLICATION OF THE NEW AND AMENDMENTS TO IFRSs

(1) Mandatory amendments to IFRSs effective for the current year

In the current year, the Group has applied, for the first time, the following amendments to IFRSs issued by the IASB which are mandatorily effective for the annual periods beginning on or after 1 January 2022 for the preparation of the Group's consolidated financial statements:

- Amendments to IFRS 3: Reference to the Conceptual Framework
- Amendments to IAS 16: Property, Plant and Equipment: Proceeds before Intended Use
- Amendments to IAS 37: Onerous Contracts – Cost of Fulfilling a Contract
- Amendments to IFRSs: Annual Improvements to IFRSs 2018-2020

The adoption of the above-mentioned amendments to IFRSs has had no material impact on the financial position and financial performance of the Group.

(2) Issued but not yet effective IFRSs and amendments to IFRSs

The Group has not applied the following new and revised IFRSs that have been issued but are not yet effective.

- IFRS 17: Insurance Contracts and the related Amendments¹
- Amendments to IFRS 10 and IAS 28: Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture²
- Amendments to IFRS 16: Lease Liability in a Sale and Leaseback³
- Amendments to IAS 1: Classification of Liabilities as Current or Non-current³
- Amendments to IAS 1: Non-current Liabilities with Covenants³
- Amendments to IAS 1 and IFRS Practice Statement 2: Disclosure of Accounting Policies³
- Amendments to IAS 8: Definition of Accounting Estimates³
- Amendments to IAS 12: Deferred Tax related to Assets and Liabilities arising from a Single Transaction³

- 1 Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2023.
- 2 Effective for annual periods beginning on or after a date to be determined.
- 3 Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2024.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

Further information about those changes that are expected to affect the Group:

IFRS 17 Insurance Contracts and the related amendments

IFRS 17 establishes the principles for the recognition, measurement, presentation and disclosure of insurance contracts and supersedes IFRS 4 *Insurance Contracts*.

IFRS 17 outlines a general model, which is modified for insurance contracts with direct participation features, described as the variable fee approach. The general model is simplified if certain criteria are met by measuring the liability for remaining coverage using the premium allocation approach. The general model uses current assumptions to estimate the amount, timing and uncertainty of future cash flows and it explicitly measures the cost of that uncertainty. It takes into account market interest rates and the impact of policyholders' options and guarantees.

In June 2020, the IASB issued amendments to IFRS 17 to address concerns and implementation challenges that were identified after IFRS 17 was published. The amendments defer the date of initial application of IFRS 17 (incorporating the amendments) to annual reporting periods beginning on or after 1 January 2023.

In December 2021, the IASB issued Amendment to IFRS 17 *Initial Application of IFRS 17 and IFRS 9 – Comparative Information* to address implementation challenges that were identified after IFRS 17 was published. The amendment addresses challenges in the presentation of comparative information.

IFRS 17 is to be applied retrospectively unless impracticable, in which case the modified retrospective approach or the fair value approach is applied.

The adoption of the new and revised IFRS is expected to have no material impact on the financial position and financial performance of the Group.

Amendments to IAS 12: Deferred Tax related to Assets and Liabilities arising from a Single Transaction

The amendments narrow the scope of the recognition exemption of deferred tax liabilities and deferred tax assets so that it no longer applies to transactions that, on initial recognition, give rise to equal taxable and deductible temporary differences. Upon the application of the amendments, the Group will recognise a deferred tax asset (to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the deductible temporary difference can be utilised) and a deferred tax liability for all deductible and taxable temporary differences associated with the right-of-use assets and the lease liabilities.

The adoption of the amendment is expected to have no material impact on the financial position and financial performance of the Group.

Other new and revised IFRSs that have been issued but are not yet effective are expected to have no material impact on the financial position and financial performance of the Group.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

4. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

(1) Functional currency and foreign currency translation

Functional currency

The functional currency of the Group's domestic establishments is Renminbi ("RMB"). The overseas establishments determine their own functional currencies which best represent the economic environment they operate in. These financial statements are presented in RMB millions except when otherwise indicated.

Foreign currency translation

Foreign currency transactions are initially recorded in the functional currency using the exchange rates at the dates of the transactions or deemed exchange rates. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are retranslated into the functional currency at the applicable exchange rates ruling at the end of the reporting period. Exchange differences arising on the settlement of monetary items or on translating monetary items at period end rates are recognised in profit or loss, with the exception that they are taken directly to other comprehensive income when the monetary items are designated as part of the hedge of the Bank's net investment in a foreign entity, and the aggregate exchange differences are not recognised in profit or loss until the disposal of such net investment.

Non-monetary items that are measured at historical cost in a foreign currency are translated using the exchange rates as at the dates of the initial transactions. Non-monetary items measured at fair value in a foreign currency are translated using the exchange rates as at the date when the fair value is determined. Any goodwill arising on the acquisition of a foreign operation and any fair value adjustments to the carrying amounts of assets and liabilities arising on the acquisition are treated as foreign assets and liabilities of the foreign operation and translated at the deemed rates at the end of the reporting period. The exchange differences are recognised in profit or loss or in other comprehensive income, depending on the nature of non-monetary items.

As at the end of the reporting period, the assets and liabilities of foreign operations are translated into the presentation currency of the Bank at the exchange rates ruling at the end of the reporting period. For overseas business not operating in a hyperinflationary economy, all items within equity except for retained profits are translated at the exchange rates ruling at the dates of the initial transactions. Income and expenses in the statement of profit or loss are translated using the exchange rates at the date of the transactions or deemed exchange rates. The exchange differences arising on the above translation are taken to other comprehensive income. On disposal of a foreign operation, the deferred cumulative amount recognised in other comprehensive income relating to that particular foreign operation is recognised in profit or loss. The effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents is presented separately in the statement of cash flows.

(2) Subsidiaries

Subsidiaries are entities (including structured entities) controlled by the Group. The Group controls an entity if it is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity. The Group reassesses whether it has control if there are changes to one or more of the elements of control. This includes circumstances in which protective rights held (e.g. those resulting from a lending relationship) become substantive and lead to the Group having power over an entity.

A structured entity is an entity that has been designed so that voting or similar rights are not the dominant factor in deciding who controls the entity, and the relevant activities are directed by means of contractual or other arrangements.

An investment in a subsidiary is consolidated into the consolidated financial statements from the date that control commences until the date that control ceases. Intra-group balances, transactions and any unrealised profit or loss arising from intra-group transactions are eliminated in full in preparing the consolidated financial statements.

In the Bank's statement of financial position, investments in subsidiaries are stated at cost less impairment losses.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(3) Non-controlling interests

Non-controlling interests represent the equity in a subsidiary not attributable directly or indirectly to a parent.

Non-controlling interests are presented in the consolidated statement of financial position within equity, separately from equity attributable to the equity holders of the Bank. Non-controlling interests in the results of the Group are presented on the face of the consolidated statement of profit or loss and the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income as an allocation of the total profit or loss and total comprehensive income for the year between non-controlling interests and the equity holders of the Bank.

Changes in the Group's interests in a subsidiary that do not result in a loss of control are accounted for as equity transactions, whereby adjustments are made to the amounts of controlling and non-controlling interests within consolidated statement of equity to reflect the change in relative interests, but no adjustments are made to goodwill and no gain or loss is recognised.

(4) Associates and joint ventures

An associate is an entity in which the Group has significant influence. A joint venture is an arrangement whereby the Group and other parties contractually agree to share control of the arrangement, and have rights to the net assets of the arrangement. Other than those measured at fair value through profit or loss, the Group's investments in associates or joint ventures are accounted for using the equity method.

Under the equity method, an investment in an associate or joint venture is carried in the consolidated statement of financial position at cost plus post-acquisition changes in the Group's share of the net assets of the associate or joint venture, less any impairment losses. The consolidated statement of profit or loss reflects the share of the results of operations of the associate or joint venture. Unrealised profits and losses resulting from transactions between the Group and the associates or joint ventures are eliminated to the extent of the Group's interests in the associates or joint ventures.

If an investment in an associate becomes an investment in a joint venture, the retained interest is not re-measured. Instead, the investment continues to be accounted under the equity method, and vice versa.

In the Bank's statement of financial position, investments in associates and joint ventures are stated at cost less impairment losses.

(5) Business combination and goodwill

Business combinations are accounted for by applying the acquisition method. The Group can elect to apply an optional concentration test, on a transaction-by-transaction basis, that permits a simplified assessment of whether the acquired set of assets is not a business. If the concentration test is met, the set of assets is determined not to be a business; otherwise, the Group shall then perform an assessment in accordance with the requirements of business. The consideration transferred is measured at acquisition date fair value which is the sum of the acquisition date fair values of assets transferred by the Group, liabilities assumed by the Group to the former owners of the acquiree and the equity interests issued by the Group in exchange for control of the acquiree. Any costs directly attributable to the combination are recognised in profit or loss when incurred.

When the Group acquires a business, it assesses the financial assets and liabilities assumed for appropriate classification and designation in accordance with the contractual terms, economic circumstances and pertinent conditions as at the acquisition date. This includes the separation of embedded derivatives from host contracts of the acquiree.

If the business combination is achieved in stages, the acquirer's previously-held equity interest in the acquiree is re-measured to the acquisition date fair value through profit or loss.

Any contingent consideration to be transferred by the acquirer is recognised at fair value at the acquisition date. Subsequent changes to the fair value of the contingent consideration that is classified as a financial asset or financial liability, is recognised in profit or loss. If the contingent consideration is classified as equity, it shall not be re-measured, and its subsequent settlement is accounted for within equity.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

Goodwill is initially measured at cost, being the excess of the aggregate of the consideration transferred, the amount recognised for non-controlling interests and the fair value of the acquirer's previously-held equity interest in the acquiree over the net of the acquisition-date amounts of the identifiable assets and liabilities acquired. If the sum of this consideration and other items is lower than the fair value of the net assets of the subsidiary acquired, the difference is, after reassessment, recognised in profit or loss as gains on bargain purchase.

After initial recognition, goodwill is measured at cost less any accumulated impairment losses. Goodwill is tested for impairment annually or more frequently if events or changes in circumstances indicate that the carrying value may be impaired. The Group performs its annual impairment test of goodwill at year end date. For the purpose of impairment testing, goodwill arising in a business combination is, from the acquisition date, allocated to each of the Group's cash-generating units ("CGU"), or group of CGUs, that are expected to benefit from the synergies of the combination, irrespective of whether other assets or liabilities of the Group are assigned to those units or groups of units.

Impairment is determined by assessing the recoverable amount of the CGU or group of CGUs to which the goodwill relates. Where the recoverable amount of the CGU or group of CGUs is less than the carrying amount, an impairment loss is recognised. An impairment loss recognised for goodwill is not reversed in subsequent period.

Where goodwill forms part of a CGU or group of CGUs and part of the operation within that unit is disposed of, the goodwill associated with the operation disposed of is included in the carrying amount of the operation when determining the gain or loss on disposal of the operation. Goodwill disposed of in this circumstance is measured based on the relative values of the operation disposed of and the portion of the CGU or group of CGUs retained.

(6) Related parties

A party is considered to be related to the Group if:

- (a) the party is a person or a close member of that person's family and that person:
 - (i) has control or joint control over the Group;
 - (ii) has significant influence over the Group; or
 - (iii) is a member of the key management personnel of the Group or of a parent of the Group;
- or
- (b) the party is an entity where any of the following conditions applies:
 - (i) the entity and the Group are members of the same group;
 - (ii) one entity is an associate or joint venture of the other entity (or of a parent, subsidiary or fellow subsidiary of the other entity);
 - (iii) the entity and the Group are joint ventures of the same third party;
 - (iv) one entity is a joint venture of a third entity and the other entity is an associate of the third entity;
 - (v) the entity is a post-employment benefit plan for the benefit of employees of either the Group or an entity related to the Group;
 - (vi) the entity is controlled or jointly controlled by a person identified in (a);
 - (vii) a person identified in (a)(i) has significant influence over the entity or is a member of the key management personnel of the entity (or of a parent of the entity); or
 - (viii) the entity, or any member of a Group of which it is a part, provides key management personnel services to the Group or to the Group's parent.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(7) Financial instruments

A financial instrument is any contract that gives rise to a financial asset of one entity and a financial liability or equity instrument of another entity.

(i) Initial recognition and measurement of financial instruments

At initial recognition, financial assets and financial liabilities are measured at fair value. For financial assets and financial liabilities measured at fair value through profit or loss ("FVTPL"), any related directly attributable transaction costs are charged to profit or loss; for other categories of financial assets and financial liabilities, any related directly attributable transaction costs are included in their initial recognised value.

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date.

When measuring fair value, the Group shall take into account the characteristics of the asset or liability if market participants would take those characteristics into account when pricing the asset or liability at the measurement date (including the condition of the asset; and restrictions, if any, on the sale or use of the asset), and use valuation techniques that are appropriate in the circumstances and for which sufficient data and other information are available to measure fair value. The adopted valuation techniques mainly include market approach, income approach and cost approach.

(ii) Classification and subsequent measurement of financial assets

Classification of financial assets

The classification of financial assets is generally based on the business model in which a financial asset is managed and its contractual cash flow characteristics. On initial recognition, a financial asset is classified as measured at amortised cost, at fair value through other comprehensive income ("FVTOCI"), or at FVTPL.

Financial assets are not reclassified subsequent to their initial recognition unless the Group changes its business model for managing financial assets in which case all affected financial assets are reclassified on the first day of the first reporting period following the change in the business model.

A financial asset is measured at amortised cost if it meets both of the following conditions and is not designated as at FVTPL:

- it is held within a business model whose objective is to hold assets to collect contractual cash flows; and
- its contractual terms give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.

A financial asset is measured at FVTOCI if it meets both of the following conditions and is not designated as at FVTPL:

- it is held within a business model whose objective is achieved by both collecting contractual cash flows and selling financial assets; and
- its contractual terms give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.

On initial recognition of an equity investment that is not held for trading, the Group may irrevocably elect to present subsequent changes in the investment's fair value in other comprehensive income. This election is made on an investment-by-investment basis, and the relevant investment should meet the definition of equity instrument from the perspective of the issuer.

All financial assets not classified as measured at amortised cost or FVTOCI as described above are measured at FVTPL. On initial recognition, the Group may irrevocably designate a financial asset that otherwise meets the requirements to be measured at amortised cost or at FVTOCI as at FVTPL if doing so eliminates or significantly reduces an accounting mismatch that would otherwise arise.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

The business model refers to how the Group manages its financial assets in order to generate cash flows. That is, the Group's business model determines whether cash flows will result from collecting contractual cash flows, selling financial assets, or both. The Group determines the business model for managing the financial assets according to the facts and based on the specific business objective for managing the financial assets determined by the Group's key management personnel.

In assessing whether the contractual cash flows are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding, the Group considers the contractual terms of the instrument. For the purposes of this assessment, principal is defined as the fair value of the financial asset on initial recognition. Interest is defined as consideration for the time value of money and for the credit risk associated with the principal amount outstanding during a particular period of time and for other basic lending risks and costs, as well as a profit margin. The Group also assesses whether the financial asset contains a contractual term that could change the timing or amount of contractual cash flows such that it would not meet the above contractual cash flows characteristics.

Subsequent measurement of financial assets

Financial assets measured at FVTPL

These financial assets are subsequently measured at fair value. Net gains and losses, including any interest or dividend income, are recognised in profit or loss unless the financial assets are part of a hedging relationship.

Financial assets measured at amortised cost

These assets are subsequently measured at amortised cost using the effective interest method. A gain or loss on a financial asset that is measured at amortised cost and is not part of a hedging relationship shall be recognised in profit or loss when the financial asset is derecognised, amortised or impaired.

Debt instruments measured at FVTOCI

These assets are subsequently measured at fair value. Interest income calculated using the effective interest method, impairment and foreign exchange gains and losses are recognised in profit or loss. Other net gains and losses are recognised in other comprehensive income. On derecognition, gains and losses accumulated in other comprehensive income are reclassified to profit or loss.

Equity instruments measured at FVTOCI

These assets are subsequently measured at fair value. Dividend income is recognised in profit or loss for the period. Other net gains and losses are recognised in other comprehensive income. On derecognition, gains and losses accumulated in other comprehensive income are reclassified to retained earnings.

(iii) Classification and subsequent measurement of financial liabilities

Financial liabilities are classified as measured at FVTPL and other financial liabilities.

Financial liabilities measured at FVTPL

A financial liability is classified as measured at FVTPL if it is classified as held-for-trading (including derivative financial liability) or it is designated as such on initial recognition.

Financial liabilities measured at FVTPL are subsequently measured at fair value and net gains and losses (including any interest expense) are recognised in profit or loss, unless the financial liabilities are part of a hedging relationship.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

For the financial liabilities measured at FVTPL, the gains and losses from changes in fair value of the financial liability arising from changes in the Group's own credit risk are included in other comprehensive income; other changes in fair value of the financial liabilities are recognised in profit or loss for the period. If the treatment of the impact of changes in the financial liabilities' own credit risk will create or enlarge the accounting mismatch in profit or loss, the Group shall recognise the entire gains or losses of the financial liabilities (including the amount of the impact of changes in its own credit risk) in profit and loss. When these liabilities are derecognised, the cumulative gains or losses previously recognised in other comprehensive income are reclassified from reserve to retained earnings.

Other financial liabilities

Other financial liabilities are subsequently measured at amortised cost using the effective interest method.

(iv) Financial instruments reclassification

The Group will reclassify all related financial assets when it changes its business model for managing financial assets, and the reclassification applies prospectively from the reclassification date (the first day of the first reporting period following the change in business model).

(8) Trade date accounting

All regular way purchases and sales of financial assets are recognised at the trade date, which is the date that the Group commits to purchase or sell the assets. A regular way purchase or sale is the purchase or sale of financial assets that requires delivery of assets within the time frame generally established by regulation or convention in the marketplace.

(9) Presentation of financial instruments

Financial assets and financial liabilities are generally presented separately in the statement of financial position and shall not be offset. However, a financial asset and a financial liability are offset and the net amount is presented in the statement of financial position when both of the following conditions are satisfied:

- the Group currently has a legally enforceable right to set off the recognised amounts; and
- the Group intends either to settle on a net basis, or to realise the financial asset and settle the financial liability simultaneously.

(10) Impairment of financial assets

The Group recognises loss allowances for expected credit loss ("ECL") on:

- financial assets measured at amortised cost;
- debt instruments measured at FVTOCI; and
- loan commitments and financial guarantee contracts.

Financial assets measured at fair value, including debt or equity instruments measured at FVTPL, equity instruments designated as at FVTOCI and derivative financial assets, are not subject to ECL assessment.

Measurement of ECL

ECL is a probability-weighted amount that is determined with the respective risks of default occurring as the weight. Credit losses are measured as the present value of all cash shortfalls (i.e. the difference between the cash flows due to the entity in accordance with the contract and the cash flows that the Group expects to receive).

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

The Group's method of measuring ECL of financial instruments reflects the following elements: (i) unbiased weighted average probability determined by the results of evaluating a range of possible outcomes; (ii) time value of money; (iii) reasonable and evidence-based information about past events, current conditions, and future economic forecasts that are available at no additional cost or effort at the end of the reporting period.

The maximum period considered when estimating ECL is the maximum contractual period (including extension options) over which the Group is exposed to credit risk.

Lifetime ECL is the ECL that result from all possible default events over the expected life of a financial instrument.

12-month ECL is the portion of ECL that result from default events that are possible within the 12 months after the end of the reporting period (or a shorter period if the expected life of the instrument is less than 12 months).

The Group classifies financial instruments into the following three stages and provides provisions for ECL accordingly, depending on whether credit risk on that financial instrument has increased significantly since initial recognition.

Stage 1: A financial instrument of which the credit risk has not significantly increased since initial recognition. The amount that equals to 12-month ECL is recognised as loss allowance.

Stage 2: A financial instrument with a significant increase in credit risk since initial recognition but is not considered to be credit-impaired. The amount that equals to lifetime ECL is recognised as loss allowance. Refer to Note 50(a) credit risk for the description of how the Group determines when a significant increase in credit risk has occurred.

Stage 3: A financial instrument is considered to be credit-impaired as at the end of the reporting period. The amount that equals to lifetime ECL is recognised as loss allowance. Refer to Note 50(a) credit risk for the definition of credit-impaired financial assets.

Presentation of allowance for ECL

ECL is re-measured at the end of each reporting period to reflect changes in the financial instrument's credit risk since initial recognition. Any change in the ECL amount is recognised as an impairment gain or loss in profit or loss. The Group recognises impairment gains or losses for financial instruments measured at amortised cost with a corresponding adjustment to their carrying amount through allowance for impairment loss. For debt instruments that are measured at FVTOCI, the loss allowance is recognised in other comprehensive income, which does not decrease the carrying amount of the financial assets. The Group recognises loss allowance for loan commitments and financial guarantee contracts through other liabilities (provisions for credit commitments).

Write-off

The gross carrying amount of a financial asset is written off (either partially or in full) to the extent that there is no realistic prospect of recovery. A write-off constitutes a derecognition event. This is generally the case when the Group determines that the debtor does not have assets or sources of income that could generate sufficient cash flows to repay the amounts subject to the write-off. However, financial assets that are written off could still be subject to enforcement activities in order to comply with the Group's procedures for recovery of amounts due. Subsequent recoveries of an asset that was previously written off are recognised as a reversal of impairment in profit or loss in the period in which the recovery occurs.

(11) Modification of financial assets contracts

In some cases (such as renegotiating loans), the Group may renegotiate or otherwise modify the financial assets contracts. The Group would assess whether or not the new contractual terms are substantially different to the original terms. If the terms are substantially different, the Group derecognises the original financial asset and recognises a new asset under the revised terms. If the renegotiation or modification does not result in derecognition, but leads to changes in contractual cash flows, when assessing whether a significant increase in credit risk has occurred, the Group compares the risk of a default occurring under the revised terms as at the end of the reporting period with that as at the date of initial recognition under original terms.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(12) Derecognition of financial assets and liabilities

Derecognition of financial assets

Financial asset is derecognised when one of the following conditions is met:

- the Group's contractual rights to the cash flows from the financial asset expire;
- the financial asset has been transferred and the Group transfers substantially all of the risks and rewards of ownership of the financial asset; or
- the financial asset has been transferred, although the Group neither transfers nor retains substantially all of the risks and rewards of ownership of the financial asset, it does not retain control over the transferred asset.

Where the Group has transferred its rights to receive cash flows from an asset or has retained its rights to receive cash flows from the asset but assumed the obligation to pay those cash flows to the eventual recipients and meanwhile meet the conditions of the transfer of financial assets, and has neither transferred nor retained substantially all of the risks and rewards of the asset nor transferred control of the asset, the asset is recognised to the extent of the Group's continuing involvement in the asset. Continuing involvement that takes the form of a guarantee over the transferred asset is measured at the lower of the original carrying amount of the asset and the maximum amount of consideration that the Group could be required to repay.

Securitisation

As part of its operational activities, the Group securitises credit assets. When a securitisation of financial assets does not qualify for derecognition, the relevant financial assets are not derecognised, and the consideration paid by third parties are recorded as a financial liability; when the securitisation of financial assets partially qualifies for derecognition, the Group continues to recognise the transferred assets to the extent of its continuing involvement, and derecognises the remaining portion. The carrying amount of the transferred assets is apportioned between the derecognised portion and the retained portion based on their relative fair values, and the difference between the carrying amount of the derecognised portion and the total consideration paid for the derecognised portion is recorded in profit or loss.

Sales of assets on condition of repurchase

The derecognition of financial assets sold on condition of repurchase is determined by the economic substance of the transaction. If a financial asset is sold under an agreement to repurchase the same or substantially the same asset at a fixed price or at the sale price plus a reasonable return, the Group will not derecognise the asset. If a financial asset is sold together with an option to repurchase the financial asset at its fair value at the time of repurchase, the Group will derecognise the financial asset.

Derecognition of financial liabilities

The Group derecognises a financial liability (or part of it) only when its contractual obligation (or part of it) is extinguished.

(13) Derivatives and hedge accounting

Derivatives

Derivative financial instruments are initially recognised at fair value on the date on which a derivative contract is entered into and are subsequently re-measured at fair value. Derivatives are carried as assets when the fair value is positive and as liabilities when the fair value is negative.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

If the host contract included in the hybrid contract is a financial asset, the embedded derivative is no longer split from the main contract of the financial asset, and the hybrid financial instrument as a whole is related to the classification of the financial asset provision. If the host contract included in the hybrid contract is not a financial asset, when the embedded derivative's economic characteristics and risks are not closely related to those of the host contract, those separate instruments with the same terms as the embedded derivative would meet the definition of a derivative, and the hybrid instrument is not carried at FVTPL, derivatives embedded in other financial instruments should be split from the hybrid contract and treated as separate derivatives. These embedded derivatives are measured at fair value with the changes in fair value recognised in profit or loss.

Any gains or losses arising from changes in fair value on derivatives that do not qualify for hedge accounting are taken directly to profit or loss.

For less complex derivative products, the fair values are principally determined by valuation models which are commonly used by market participants. Inputs to valuation models are determined from observable market data wherever possible, including foreign exchange spot and forward rates and interest rate yield curves. For more complex derivative products, the fair values are mainly determined by quoted prices from dealers.

Hedge accounting

At the inception of a hedging relationship, the Group formally designates the hedging instruments and the hedged items, and documents the hedging relationship to which the Group wishes to apply hedge accounting and the risk management objective and strategy for undertaking the hedge. The documentation includes identification of the hedging instrument, the hedged item or transaction, the nature of the risk being hedged and how the entity will assess the hedging instrument's effectiveness in offsetting the exposure to changes in the hedged item's fair value or cash flows attributable to the hedged risk. Such hedges are expected to meet the hedge effectiveness in achieving offsetting changes in fair value or cash flows and are assessed on an on-going basis to analyse the sources of hedge ineffectiveness which are expected to affect the hedging relationship in remaining hedging period. If a hedging relationship ceases to meet the hedge effectiveness requirement relating to the hedge ratio, but the risk management objective for that designated hedging relationship remains the same, the Group would rebalance the hedging relationship.

Certain derivative transactions, while providing effective economic hedges under the Group's risk management positions, do not qualify for hedge accounting and are therefore treated as derivatives held for trading with fair value gains or losses recognised in profit or loss.

Fair value hedges

Fair value hedges are hedges of the Group's exposure to changes in fair value of a recognised asset or liability or an unrecognised firm commitment, or an identified portion of such an asset, liability or unrecognised firm commitment, that is attributable to a particular risk and could affect the profit or loss or other comprehensive income. Among them, the circumstances affecting other comprehensive income are limited to the hedging for the risk exposure from fair value change of non-trading equity investment designated as at FVTOCI. For fair value hedges, the carrying amount of the hedged item not already measured at fair value is adjusted for the gain or loss attributable to the risk being hedged and is taken to profit or loss or other comprehensive income. The gains or losses for hedging instrument re-measured at fair value are taken to profit or loss or other comprehensive income.

When the hedged item in a fair value hedge is measured at amortised cost, any hedge adjustment to its carrying amount is amortised to profit or loss. The amortisation is based on a recalculated effective interest rate at the date when amortisation begins.

When an unrecognised firm commitment is designated as a hedged item, the subsequent cumulative change in fair value of the firm commitment attributable to the hedged risk is recognised as an asset or liability with a corresponding gain or loss recognised in profit or loss. The changes in fair value of the hedging instrument are also recognised in profit or loss.

The Group discontinues fair value hedge accounting when the hedging relationship ceases to meet the qualifying criteria after taking into account any rebalancing of the hedging relationship, including the hedging instrument has expired or has been sold, terminated or exercised. If the hedged items are derecognised, the unamortised adjustment to carrying amount is recorded in profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

Cash flow hedges

Cash flow hedges are hedges of the Group's exposure to variability in cash flows that is attributable to a particular risk associated with a recognised asset or liability, a highly probable forecast transaction or a component of any such item, and could affect profit or loss. For designated and qualifying cash flow hedges, the effective portion of the gain or loss on the hedging instrument is initially recognised directly in other comprehensive income. The ineffective portion of the gain or loss on the hedging instrument is recognised immediately in profit or loss.

When the hedged cash flow affects profit or loss, the gain or loss on the hedging instrument recognised directly in other comprehensive income is recycled in the corresponding income or expense line of the statement of profit or loss. When the hedging relationship ceases to meet the qualifying criteria after taking into account any rebalancing of the hedging relationship, including the hedging instrument has expired or has been sold, terminated or exercised, any cumulative gains or losses existing in other comprehensive income at that time remains in other comprehensive income until the hedged forecast transaction ultimately occurs. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss that was reported in other comprehensive income is immediately transferred to profit or loss.

Net investment hedges

A net investment hedge is a hedge of the currency risk of a net investment in a foreign institution operation.

Hedges of net investments in foreign operations are accounted for similarly to cash flow hedges. Any gain or loss on the hedging instrument relating to the effective portion of the hedge is recognised directly in other comprehensive income; the gain or loss relating to the ineffective portion is recognised in profit or loss immediately. Gains and losses accumulated in other comprehensive income are included in profit or loss when the foreign operation is disposed of as part of the gains or losses on the disposal.

(14) Repurchase and reverse repurchase transactions (including securities borrowing and lending)

Assets sold under agreements to repurchase at a specified future date ("repos") are not derecognised from the statement of financial position. The corresponding cash received, including accrued interest, is recognised on the statement of financial position as a "repurchase agreement". The difference between the sale and repurchase prices is treated as an interest expense and is amortised over the life of the agreement using the effective interest method.

Conversely, assets purchased under agreements to resell at a specified future date ("reverse repos") are not recognised on the statement of financial position. The corresponding cash paid, including accrued interest, is recognised on the statement of financial position as a "reverse repurchase agreement".

According to the policy of classification of financial assets, the reverse repurchase agreements held by the Group were divided into different classifications according to the entity's business model for managing the financial instruments and the contractual cash flow characteristics of the assets: financial assets measured at amortised cost and financial assets measured at FVTPL. The difference between the purchase and resale prices of reverse repurchase agreements measured at amortised cost is treated as an interest income and is amortised over the life of the agreement using the effective interest method.

Securities borrowing and lending transactions are usually collateralised by securities or cash. The transfer of the securities to counterparties is only reflected on the statement of financial position if the risks and rewards of ownership are also transferred. Cash advanced or received as collateral is recorded as an asset or liability.

Securities borrowed are not recognised in the statement of financial position, unless they are then sold to third parties, in which case the obligation to return the securities is recorded as a financial liability held for trading and measured at fair value with any gains or losses included in profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(15) Insurance contracts

Insurance contracts classification

The Group's insurance subsidiary executes the contract with the policyholder. Where the Group undertakes insurance risk (other than financial risk) transferred from the policyholders, the contract is classified as an insurance contract. Insurance risk refers to the risk that the combined cost of claims, administration and policy acquisitions may exceed the aggregate amount of premiums received and investment income over time. Where the Group undertakes the risks other than insurance risk, the contract is classified as a non-insurance contract. Where the Group undertakes both insurance risk and other risks, forming a contract with mixed risks, the following stipulations are applied:

- (i) where the insurance risk and other risks can be distinguished from each other and separately measured, the insurance risk is separated from other risks. The insurance risk is accounted for as an insurance contract and other risks are accounted for according to the relevant accounting standards;
- (ii) where the insurance risk and other risks cannot be distinguished from each other, or can be distinguished but cannot be separately measured, an umbrella contract applies and a significant insurance risk test shall be performed based on it. If the insurance risk is significant, the contract is accounted for as an insurance contract; otherwise, it is accounted for as a non-insurance contract.

Insurance income recognition

Insurance premium income is recognised when:

- (i) the insurance contract is issued, and related insurance risk is taken on by the Group;
- (ii) the related economic benefits are likely to flow to the Group; and
- (iii) related income can be reliably measured.

Insurance contract liabilities

When measuring insurance contract liabilities, the Group classifies insurance contracts whose insurance risks are of similar nature as a measurement unit. Insurance contract liabilities are measured based on a reasonably estimated amount of payment that the Group is obliged to pay to fulfill relevant obligations under the insurance contract. At the end of each reporting period, the adequacy of liability is tested. If the insurance contract liabilities re-calculated with the insurance actuarial method exceed their carrying amounts on the date of the liability adequacy test, an additional provision shall be made for the respective insurance contract liabilities based on the difference. Otherwise, no adjustment is made to the respective insurance contract liabilities.

(16) Leases

A lease is when the lessor conveys the right to control the use of an asset for a period of time in exchange for the consideration of the lessee.

At inception of a contract, the Group assesses whether a contract is, or contains, a lease. A contract is, or contains, a lease if the contract conveys the right to control the use of one or more identified assets for a period of time in exchange for consideration.

To assess whether a contract conveys the right to control the use of an identified asset, the Group assesses whether:

- the contract involves the use of an identified asset. An identified asset may be specified explicitly or implicitly in a contract and should be physically distinct, or a capacity portion or other portion of an asset that is not physically distinct but represents all of the capacity of the asset and thereby provides the customer with the right to obtain substantially all of the economic benefits from the use of the asset. If the supplier has a substantive substitution right throughout the period of use, then the asset is not identified;

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

- the lessee has the right to obtain substantially all of the economic benefits from use of the asset throughout the period of use;
- the lessee has the right to direct the use of the asset.

For a contract that contains more than one separate lease components, the lessee and the lessor separate lease components and account for each lease component as a lease separately. For a contract that contains lease and non-lease components, the lessee and the lessor separate lease components from non-lease components. However, for the leases in which the Group is a lessee, the Group has elected not to separate lease components from non-lease components and accounts for the lease and non-lease components as a single lease component.

(i) As a lessee

The Group recognises a right-of-use asset and a lease liability at the lease commencement date. The right-of-use asset is initially measured at cost, which comprises the initial amount of the lease liability, any lease payments made at or before the commencement date (less any lease incentives received), any initial direct costs incurred and an estimate of costs to dismantle and remove the underlying asset or to restore the site on which it is located or restore the underlying asset to the condition required by the terms and conditions of the lease.

The right-of-use asset is depreciated using the straight-line method. If the lessee is reasonably certain to exercise a purchase option by the end of the lease term, the right-of-use asset is depreciated over the remaining useful lives of the underlying asset. Otherwise, the right-of-use asset is depreciated from the commencement date to the earlier of the end of the useful life of the right-of-use asset or the end of the lease term. Impairment losses of right-of-use assets are accounted for in accordance with the accounting policy described in Note 4(23).

The lease liability is initially measured at the present value of the lease payments that are not paid at the commencement date. In calculating the present value of lease payments, the Group uses the incremental borrowing rate if the interest rate implicit in the lease is not readily determinable. Each institution of the Group uses an interest rate that a lessee would have to pay to borrow over a similar term, and with a similar security, the funds necessary to obtain an asset of a similar value to the right-of-use asset in a similar economic environment as the incremental borrowing rate.

A constant periodic rate is used to calculate the interest on the lease liability in each period during the lease term with a corresponding charge to profit or loss or included in the cost of assets where appropriate. Variable lease payments not included in the measurement of the lease liability are charged to profit or loss or included in the cost of assets where appropriate as incurred.

Under the following circumstances after the commencement date, the Group re-measures lease liabilities based on the present value of revised lease payments:

- there is a change in the amounts expected to be payable under a residual value guarantee;
- there is a change in future lease payments resulting from a change in an index or a rate used to determine those payments;
- there is a change in the assessment of whether the Group will exercise a purchase, extension or termination option, or there is a change in the exercise of the extension or termination option.

When the lease liability is re-measured, a corresponding adjustment is made to the carrying amount of the right-of-use asset, or is recorded in profit or loss if the carrying amount of the right-of-use asset has been reduced to zero.

The Group has elected not to recognise right-of-use assets and lease liabilities for short-term leases that have a lease term of 12 months or less and leases of low-value assets. The Group recognises the lease payments associated with these leases in profit or loss or as the cost of the assets where appropriate using the straight-line method over the lease term.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(iii) As a lessor

The Group determines at lease inception whether each lease is a finance lease or an operating lease. A lease is classified as a finance lease if it transfers substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an underlying asset irrespective of whether the legal title to the asset is eventually transferred. An operating lease is a lease other than a finance lease.

When the Group is a sub-lessor, it assesses the lease classification of a sub-lease with reference to the right-of-use asset arising from the head lease, not with reference to the underlying asset. If the head lease is a short-term lease to which the Group applies practical expedient described above, then it classifies the sub-lease as an operating lease.

Under a finance lease, at the commencement date, the Group recognises the finance lease receivable and derecognises the finance lease asset. The finance lease receivable is initially measured at an amount equal to the net investment in the lease. The net investment in the lease is measured at the aggregate of the unguaranteed residual value and the present value of the lease receivable that are not received at the commencement date, discounted using the interest rate implicit in the lease.

The Group recognises finance income over the lease term, based on a pattern reflecting a constant periodic rate of return. The impairment and derecognition of the finance lease receivable are recognised in accordance with the accounting policy in Note 4(10) and 4(12). Variable lease payments not included in the measurement of net investment in the lease are recognised as income as they are earned.

Lease receipts from operating leases is recognised as income using the straight-line method over the lease term. The initial direct costs incurred in respect of the operating lease are initially capitalised and subsequently amortised in profit or loss over the lease term on the same basis as the lease income. Variable lease payments not included in lease receipts are recognised as income as they are earned.

(17) Financial guarantee contracts

The Group issues financial guarantee contracts, including letters of credit, letters of guarantee and acceptance. These financial guarantee contracts provide for specified payments to be made to reimburse the holders for the losses they incur when a guaranteed party defaults under the original or modified terms of a debt instrument, loan or any other obligation.

The Group initially measures all financial contracts at fair value, in other liabilities, being the premium received. This amount is recognised ratably over the period of the contract as fee and commission income. Subsequently, the liabilities are measured at the higher of the amount of the loss allowance determined in accordance with impairment policies of financial instruments and the amount initially recognised less the cumulative amount of income. Any increase in the liability relating to a financial guarantee is taken to the statement of profit or loss.

(18) Fiduciary activities

When the Group acts in a fiduciary capacity such as custodian or agent, assets arising thereon together with related undertakings to return such assets to customers are excluded from the statement of financial position.

The asset custody services of the Group refer to the business that the Group as trustee approved by regulatory authorities, signs custody agreement with clients and takes the responsibility of trustee in accordance with relevant laws and regulations. The assets under custody are not recorded on the statement of financial position as the Group merely fulfils the responsibility as trustee and charges fees in accordance with these agreements without retaining any risks or rewards of the assets under custody.

The Group grants entrusted loans on behalf of trustors, which are recorded off-balance sheet. The Group, as a trustee, grants such entrusted loans to borrowers under the direction of those trustors who fund these loans. The Group has been contracted by those trustors to manage the administration and collection of these loans on their behalf. Those trustors determine both the underwriting criteria for and the terms of all entrusted loans including their purposes, amounts, interest rates, and repayment schedules. The Group charges a commission related to its activities in connection with entrusted loans which are recognised ratably over the period in which the service is provided. The risk of loss is borne by those trustors.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(19) Precious metals

Precious metals comprise gold, silver and other precious metals. Precious metals that are not related to the Group's precious metals trading activities are initially measured at acquisition cost and subsequently measured at the lower of cost and net realisable value. Precious metals acquired by the Group for trading purposes are initially measured at fair value and subsequent changes in fair value are recorded in the statement of profit or loss.

The Group records the precious metals received as an asset. A liability to return the amount of precious metals deposited is also recognised. The precious metals deposited with the Group are measured at fair value both on initial recognition and in subsequent measurement.

(20) Property and equipment

Property and equipment, other than construction in progress are stated at costs less accumulated depreciation and any impairment loss. The cost of an item of property and equipment comprises its purchase price, tax and any directly attributable costs of bringing the asset to its present working condition and location for its intended use. Expenditure incurred after items of property and equipment have been put into operation, such as repairs and maintenance, is normally charged to profit or loss in the period in which it is incurred. In situations where the recognition criteria are satisfied, the expenditure for a major inspection is capitalised in the carrying amount of the asset as a replacement.

Construction in progress comprises the direct costs of construction during the period of construction and is not depreciated. Construction in progress is reclassified to the appropriate category of property and equipment when completed and ready for use.

The carrying values of property and equipment are reviewed for impairment when events or changes in circumstances indicate that the carrying values may not be recoverable.

Depreciation is calculated on the straight-line basis to write off the cost of each item of property and equipment, less any estimated residual value, over the estimated useful life. The estimated useful life, estimated residual value and the annual depreciation rate of each item of property and equipment (excluding aircraft and vessels) are as follows:

	Estimated useful life	Estimated residual value rate	Annual depreciation rate
Properties and buildings	5 – 50 years	0% – 3%	1.94% – 20%
Office equipment and motor vehicles (excluding aircraft and vessels)	2 – 7 years	–	14.29% – 50%
Leasehold improvements		The shorter of the economic useful lives and remaining lease terms	

Equipment under operating leases where the Group is the lessor contains aircraft, aircraft engines and vessels. The estimated useful lives and depreciation methods are determined according to the conditions of individual aircraft and vessel. The residual values are assessed by an independent appraiser based on historical data. The estimated useful lives range from 15 to 25 years.

For an impaired fixed asset, the depreciation is calculated based on the carrying value less the cumulative impairment loss.

Where parts of an item of property and equipment have different useful lives, the cost of that item is allocated on a reasonable basis among the parts and each part is depreciated separately.

Residual values, useful lives and depreciation methods are reviewed, and adjusted if appropriate, at least at each financial year end.

An item of property and equipment is derecognised upon disposal or when no future economic benefits are expected from its use or disposal. Any gain or loss arising from derecognition of the asset (calculated as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the asset) is included in the statement of profit or loss in the year the asset is derecognised.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(21) Land use rights

Land use rights are recognised at cost, being the fair value at the time of injection from the central government of the PRC (the "Government") during the Group's restructuring or the consideration paid. The rights are amortised using the straight-line method over the periods of the leases. When the prepaid land lease payments cannot be allocated reliably between the land and buildings elements, the entire lease payments are included in the costs of properties and buildings as finance leases in property and equipment.

(22) Repossessed assets

Repossessed assets are initially recognised at fair value of assets not retained plus related costs, and are subsequently measured at the lower of the carrying value and net recoverable amount. If the recoverable amount is lower than the carrying value of the repossessed assets, the assets are written down to the recoverable amount.

(23) Non-financial asset impairment

The Group assesses at the end of each reporting period whether there is any indication that property and equipment, land use rights, right-of-use assets, associates and joint ventures and other non-financial assets may be impaired. If any such indication exists, or when impairment testing for an asset is required, the Group makes an estimate of the asset's recoverable amount. An asset's recoverable amount is the higher of its fair value less costs to sell and its value in use and is determined on an individual basis, unless the asset does not generate cash inflows that are largely independent of those from other assets or groups of assets, in which case the recoverable amount is determined for the CGU to which the asset belongs. Where the gross carrying amount of an asset exceeds its recoverable amount, the asset is considered to be impaired and is written down to its recoverable amount. In assessing value in use of an asset, the estimated future cash flows are discounted to their present values using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset.

An assessment is made at the end of each reporting period as to whether there is any indication that previously recognised impairment losses may no longer exist or may have decreased. If such an indication exists, the recoverable amount is estimated. A previously recognised impairment loss is reversed only if there has been a change in the estimates used to determine the asset's recoverable amount since the last impairment loss was recognised. If that is the case, the carrying amount of the asset is increased to its recoverable amount. That increased amount cannot exceed the carrying amount that would have been determined, net of any depreciation or amortisation, had no impairment loss been recognised for the asset in prior years. Any such reversal is recognised in profit or loss. After such a reversal, the depreciation or amortisation charge is adjusted in future periods to allocate the asset's revised carrying amount, less any residual value, on a systematic basis over its remaining useful life.

(24) Provisions

Provisions are recognised when the Group has a present obligation as a result of a past event, and it is probable that an outflow of resources embodying economic benefits will be required to settle the obligation and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

A provision is initially measured at the best estimate of the expenditure required to settle the related present obligation. When the effect of the time value of money is material, the best estimate is determined by discounting the related future cash outflows. When determining the best estimate, the Group considers factors pertaining to a contingency such as risks, uncertainties and time value of money. Where there is a range of possible outcome, and each possible outcome in that range is as likely as any other, the best estimate is the mid-point of that range. In other cases, the best estimate is determined according to the following circumstances:

- where the contingency involves a single item, the best estimate is the most likely outcome;
- where the contingency involves a large population of items, the best estimate is determined by weighting all possible outcomes by their associated probabilities.

The Group reviews the carrying amount of a provision at the end of reporting period. The carrying amount is adjusted to the current best estimate.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(25) Contingent liabilities

A contingent liability is a possible obligation that arises from past events and whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain future events not wholly within the control of the Group. It can also be a present obligation arising from past events that is not recognised because it is not probable that an outflow of economic resources will be required or the amount of obligation cannot be measured reliably. Contingent liabilities are disclosed in the notes to the financial statements. When a change in the probability of an outflow occurs so that outflow is probable and can be reliably estimated, it will then be recognised as a provision.

(26) Convertible instruments

Convertible instruments issued by the Group that can be converted to equity shares, where the number of shares to be issued and the value of consideration to be received at that time do not vary, are accounted for as compound financial instruments containing both liability and equity components.

The initial carrying amount of a compound financial instrument is allocated to its equity and liability components. The amount recognised in equity is the difference between the fair value of the instrument as a whole and the separately determined fair value of the liability component (including the value of any embedded derivatives other than the equity component). Transaction costs that relate to the issue of a compound financial instrument are allocated to the liability and equity components in proportion to the allocation of proceeds.

Subsequent to initial recognition, the liability component is measured at amortised cost using the effective interest method, unless it is designated upon recognition at FVTPL. The equity component is not re-measured.

If the convertible instrument is converted, the liability component, together with the equity component, are transferred to equity. If the convertible instrument is redeemed, the consideration paid and transaction fees for the redemption are allocated to the liability and equity components. The method used to allocate the consideration and transaction costs is the same as that used for issuance. After allocating the consideration and transaction costs, the difference between the allocated and carrying amounts is charged to profit and loss if it relates to the liability component or directly recognised in equity if it relates to the equity component.

(27) Preference shares and perpetual bonds

At initial recognition, the Group classifies the preference shares, perpetual bonds issued or their components as financial liabilities or equity instruments based on their contractual terms and their economic substance after considering the definition of financial liabilities and equity instruments. Preference shares and perpetual bonds issued containing both equity and liability components are accounted for using the accounting policy for convertible instruments containing an equity component.

Preference shares and perpetual bonds issued that should be classified as equity instruments are recognised in equity based on the actual amount received. Any distribution of dividends or interests during the instrument's duration is treated as profit appropriation. When the preference shares and perpetual bonds are redeemed according to the contractual terms, the redeemed amount is charged to equity.

(28) Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents refer to monetary assets, which are short-term, highly liquid, readily convertible into known amounts of cash and subject to an insignificant risk of changes in value. Cash and cash equivalents comprise cash, unrestricted balances with central banks, amounts due from banks and other financial institutions and reverse repurchase agreements with original maturity of less than three months.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(29) Revenue recognition

Interest income

For all financial instruments measured at amortised cost and interest-generating financial instruments classified as financial assets measured at FVTOCI, interest income is recorded at the effective interest rate, which is the rate that exactly discounts estimated future cash receipts or payments through the expected life of the financial instrument, where appropriate, to the gross carrying amount of the financial asset, or the amortised cost of financial liability. The calculation takes into account all contractual terms of the financial instrument (for example, prepayment options) and includes any fees or incremental costs that are directly attributable to the instrument and are an integral part of the effective interest rate, but not expected credit losses.

Interest income is calculated by applying the effective interest rate to the gross carrying amount of financial assets and is recognised as interest income, except for:

- (i) purchased or originated credit-impaired financial assets, whose interest income is calculated, since initial recognition, by applying the credit adjusted effective interest rate to their amortised cost; and
- (ii) purchased or originated financial assets that are not credit-impaired but have subsequently become credit-impaired, whose interest income is calculated by applying the effective interest rate to their amortised cost (i.e. net of the expected credit loss provision). If, in a subsequent period, the financial assets quality improve so that they are no longer credit-impaired and the improvement in credit quality is related objectively to a certain event occurring after the application of the above-mentioned rules, then the interest income is calculated by applying the effective interest rate to their gross carrying amount.

Fee and commission income

The Group earns fee and commission income from a diverse range of services it provides to its customers. The fee and commission income recognised by the Group reflects the amount of consideration to which the Group expects to be entitled in exchange for transferring promised services to customers, and income is recognised when its performance obligation in contracts is satisfied.

- (i) The Group recognises income over time by measuring the progress towards the complete satisfaction of a performance obligation, if one of the following criteria is met:
 - the customer simultaneously receives and consumes the benefits provided by the Group's performance as the Group performs;
 - the customer controls the service provided by the Group in the course of performance; or
 - the Group does not provide service with an alternative use to the Group, and the Group has an enforceable right to payment for performance completed to date.
- (ii) In other cases, the Group recognises revenue at a point in time at which a customer obtains control of the promised services.

Dividend income

Dividend income is recognised when the Group's right to receive payment is established, it is probable that the related economic benefits will flow to the Group and the related income can be reliably measured.

(30) Employee benefits

Employee benefits refer to all forms of consideration and other related expenditure given by the Group in exchange for services rendered by employees. The benefits payable are recognised as liabilities during the period in which the employees have rendered services to the Group. If the effect of discounting the benefits payable which are payable after one year from the end of the reporting period is significant, the Group will present them at their present value.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

Short-term employee benefits

Employee wages or salaries, bonuses, social security contributions such as medical insurance, work injury insurance, maternity insurance and housing fund, measured at the amount incurred or at the applicable benchmarks and rates, are recognised as a liability as the employee provides services, with a corresponding charge to profit or loss or included in the cost of assets where appropriate.

All eligible employees outside Chinese mainland participate in local defined contribution schemes. The Group contributes to these defined contribution schemes based on the requirements of the local regulatory bodies and charge to profit or loss or included in the cost of assets where appropriate.

Post-employment benefits-defined contribution plans

Pursuant to the relevant laws and regulations of the PRC, the Group participates in a defined contribution basic pension insurance and unemployment insurance in the social insurance system established and managed by government organisations. The Group makes contributions to basic pension insurance and unemployment insurance plans based on the applicable benchmarks and rates stipulated by the government. Basic pension insurance and unemployment insurance contributions are recognised as liabilities with a corresponding charge to profit or loss or included in the cost of assets where appropriate as the related services are rendered by the employees.

In addition, employees in Chinese mainland also participate in a defined contribution retirement benefit plan established by the Group (the "Annuity Plan"). The Group and its employees are required to contribute a certain percentage of the employees' previous year basic salaries to the Annuity Plan. The Group pays a fixed contribution into the Annuity Plan and has no obligation to pay further contributions if the Annuity Plan does not hold sufficient assets to pay all employee benefits. The contribution is charged to profit or loss when it is incurred.

Termination benefits

Termination benefits are payable as a result of either the Group's decision to terminate an employee's employment before the due date of labor contract or an employee's decision to accept an offer of benefits in exchange for the termination of employment. The Group recognises termination benefits in profit or loss at the earlier of:

- when the Group cannot unilaterally withdraw the offer of termination benefits because of an employee termination plan or a curtailment proposal;
- when the Group has a specific, formal restructure plan involving payment of termination benefits, and the plan has started or informed each affected party about the influence of the plan, therefore each party formed reasonable expectations.

Early retirement benefits

According to the Bank's policy on early retirement benefits, certain employees are entitled to take leave of absence and in return receive a certain level of staff salaries and related benefits from the Bank. The salaries and benefit payments are made from the date of early retirement to the normal retirement date. Differences arising from changes in assumptions and estimates of the present value of the liabilities are recognised in profit or loss.

(31) Income tax

Income tax comprises current and deferred tax. Income tax is recognised in the statement of profit or loss except that it relates to items recognised directly in equity, in which case it is recognised in equity.

Current tax

Current tax assets and liabilities for the current and prior periods are measured at the amount expected to be recovered from or paid to the taxation authorities. The tax rates and tax laws used to compute the amount are those that are enacted or substantively enacted by the end of each reporting period.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

Deferred tax

Deferred tax is provided using the balance sheet liability method on temporary differences at the end of the reporting period between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts.

Deferred tax liabilities are recognised for all taxable temporary differences, except:

- (i) where the taxable temporary difference arises from the initial recognition of goodwill;
- (ii) where the taxable temporary difference arises from the initial recognition of assets and liabilities in a transaction that is not a business combination and, at the time of the transaction, affects neither the accounting profit nor taxable income (or deductible expenses).

In respect of taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries, associates and joint ventures, deferred tax liabilities are recognised except where the timing of the reversal of the temporary differences can be controlled and it is probable that the temporary differences will not be reversed in the foreseeable future.

Deferred tax assets are recognised for all deductible temporary differences, carry forward of unused tax credits and unused tax losses, to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the deductible temporary differences, and the carry forward of unused tax credits and unused tax losses can be utilised, except that deferred tax assets are not recognised if the temporary difference arises from the initial recognition of assets and liabilities in a transaction and that:

- (i) transaction is not a business combination;
- (ii) at the time of the transaction, it affects neither the accounting profit nor taxable income (or deductible expenses).

In respect of deductible temporary differences associated with investments in subsidiaries, associates and joint ventures, deferred tax assets are recognised only to the extent that it is probable that the temporary differences will be reversed in the foreseeable future and taxable profit will be available against which the temporary differences can be utilised.

Deferred tax assets and deferred tax liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply to the period when the asset is realised or the liability is settled, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period, and reflect the corresponding tax effect.

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of the reporting period and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable income will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be utilised. When it is virtually probable that sufficient taxable income will be available, the reduced amount can be reversed accordingly.

Deferred tax assets and deferred tax liabilities are offset if a legally enforceable right exists to set off current tax assets against current tax liabilities and the deferred taxes relate to the same taxable entity and the same taxation authority.

(32) Dividends

Dividends are recognised as a liability and deducted from equity when they are approved by the Bank's shareholders in general meetings and declared. Interim dividends are deducted from equity when they are approved and declared, and no longer at the discretion of the Bank. A dividend for the year that is approved after the end of the reporting period is disclosed as an event after the reporting period.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

5. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES

In the process of applying the Group's accounting policies, management is required to make judgements, estimates and assumptions of the effects of uncertain future events on the financial statements. The most significant use of judgements, estimates and assumptions concerning the uncertainty of the future at the end of the reporting period that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year are described below.

Measurement of the ECL allowance

The measurement of the ECL allowance for financial assets measured at amortised cost and FVTOCI, and with exposure arising from loan commitments and financial guarantee contracts, is an area that requires the use of complex models and significant assumptions about future economic conditions and credit behavior (the likelihood of customers defaulting and the resulting losses). Refer to Note 50(a) credit risk for the explanation of the inputs, assumptions and estimation techniques used in measuring ECL.

Income tax

Determining income tax provisions requires the Group to estimate the future tax treatment of certain transactions. The Group evaluates tax implications of transactions in accordance with prevailing tax regulations and makes tax provisions accordingly. In addition, deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that future taxable profit will be available against which the deductible temporary differences can be utilised. This requires significant judgement on the tax treatments of certain transactions and also significant assessment on the probability that adequate future taxable profits will be available for the deferred tax assets to be recovered.

Fair value of financial instruments

If the market for a financial instrument is not active, the Group determines the fair value by using valuation technique, including using recent arm's length market transactions between knowledgeable and willing parties, if available, reference to the current fair value of another instrument that is substantially the same, discounted cash flow analysis and option pricing models. Valuation technique makes maximum use of observable market input. However, where observable market inputs are not available, management makes estimates on such unobservable market inputs.

Determination of control over investees

Management applies its judgement to determine whether the control indicators set out in Note 4(2) indicate that the Group controls securitisation vehicles, wealth management products, investment funds, trust plans, asset management plans and asset-backed securities.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

Securitisation vehicles

Certain securitisation vehicles sponsored by the Group under its securitisation programme are run according to predetermined criteria at the initial set up of the vehicles. In addition, the Group is exposed to variability of returns from the vehicles through holding interests in the vehicles and the day-to-day servicing of the underlying assets in the vehicles which is carried out by the Group under a servicing contract. Key decisions are usually required only when underlying assets go into default. Therefore, in considering whether it has control, the Group considers whether it can use its power to influence these vehicles' returns.

Wealth management products, investment funds, trust plans, asset management plans and asset-backed securities

The Group acts as manager or investor in a number of wealth management products, investment funds, trust plans, asset management plans and assets-backed securities. When assessing whether the Group controls such a structured entity, the Group would determine whether it exercises the decision-making rights as a principal or an agent and usually focuses on the assessment of the aggregate economic interests of the Group in the entity (comprising any carried interests and expected management fees) and the decision-making authority of the entity. The Group would also determine whether another entity with decision-making rights is acting as an agent for it.

6. NET INTEREST INCOME

	2022	2021
Interest income on:		
Loans and advances to customers	900,149	832,136
Corporate loans and advances	507,252	467,973
Personal loans	376,950	353,733
Discounted bills	15,947	10,430
Financial investments	298,722	262,827
Due from central banks	45,425	42,027
Due from banks and other financial institutions (i)	36,080	25,228
	1,280,376	1,162,218
Interest expense on:		
Due to customers	(480,083)	(397,625)
Due to banks and other financial institutions (ii)	(70,732)	(44,387)
Debt securities issued and certificates of deposit	(35,874)	(29,526)
	(586,689)	(471,538)
Net interest income	693,687	690,680

(i) Includes interest income on reverse repurchase agreements.

(ii) Includes interest expense on due to central banks and repurchase agreements.

The above interest income and expense are related to financial instruments which are not measured at fair value through profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

7. NET FEE AND COMMISSION INCOME

	2022	2021
Fee and commission income on:		
Settlement, clearing business and cash management	45,439	41,270
Personal wealth management and private banking services	26,253	30,001
Investment banking business	19,586	22,416
Bank card business	17,736	16,679
Corporate wealth management services	14,172	15,165
Guarantee and commitment business	8,803	9,756
Asset custody business	8,709	8,738
Trust and agency services	1,894	1,808
Other	3,226	2,894
	145,818	148,727
Fee and commission expense	(16,553)	(15,703)
Net fee and commission income	129,265	133,024

Included in personal wealth management and private banking services, corporate wealth management services, asset custody business and trust and agency services above is an amount of RMB22,290 million (2021: RMB20,999 million) with respect to trust and other fiduciary activities for 2022.

8. NET TRADING INCOME

	2022	2021
Debt securities	5,638	6,781
Derivatives and other	5,332	2,370
Equity investments	(2,360)	(196)
	8,610	8,955

The above amounts mainly include gains and losses arising from the buying and selling of, the interest income and expense on, and the changes in fair value of financial assets and liabilities held for trading.

9. NET GAINS ON FINANCIAL INVESTMENTS

	2022	2021
Dividend income from equity investments designated as at FVTOCI, including:	4,072	3,388
Derecognised during the year	541	291
Held at the end of current year	3,531	3,097
(Losses)/gains on financial instruments measured at FVTPL, net, including:	(1,701)	10,739
Net losses on financial instruments designated as at FVTPL	(6,231)	(17,674)
Net gains on disposal of financial instruments measured at FVTOCI, net	3,047	2,084
Other	897	229
	6,315	16,440

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

10. OTHER OPERATING INCOME, NET

	2022	2021
Net premium income	48,327	46,024
Operating cost of insurance business	(51,867)	(49,706)
Net lease income	12,075	13,016
Net gains on disposal of property and equipment, repossessed assets and other assets	1,590	2,182
Other	(6,561)	265
	3,564	11,781

11. OPERATING EXPENSES

	2022	2021
Staff costs:		
Salaries and bonuses	93,376	90,250
Staff benefits	31,918	30,800
Post-employment benefits – defined contribution plans (i)	18,207	18,313
	143,501	139,363
Property and equipment expenses:		
Depreciation charge for property and equipment	15,976	14,596
Depreciation charge for right-of-use assets and other leasing expense	7,976	8,173
Repairs and maintenance charges	3,082	4,106
Utility expenses	2,000	1,947
	29,034	28,822
Amortisation	3,721	3,125
Other administrative expenses (ii)	27,457	26,539
Taxes and surcharges	10,100	9,318
Other	27,071	29,060
	240,884	236,227

- (i) The defined contribution plans mainly include pension insurance, unemployment insurance and the annuity plan.
- (ii) The principal auditor's remuneration of RMB192 million for the year (2021: RMB183 million) is included in other administrative expenses.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

12. DIRECTORS' AND SUPERVISORS' REMUNERATION

Details of the directors' and supervisors' remuneration before tax, as disclosed pursuant to the Rules Governing the Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited and the Hong Kong Companies Ordinance, are as follows:

Name	Position	Year ended 31 December 2022			
		Remuneration before tax paid	additional medical insurances	Fees	Total remuneration before tax
		RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
		(1)	(2)	(3)	(4)=(1)+(2)+(3)
Chen Siqing	Chairman, Executive Director	656	212	-	868
Liao Lin	Vice Chairman, Executive Director, President	656	212	-	868
Zheng Guoyu	Executive Director, Senior Executive Vice President	591	204	-	795
Wang Jingwu	Executive Director, Senior Executive Vice President, Chief Risk Officer	591	204	-	795
Lu Yongzhen	Non-executive Director	-	-	-	-
Feng Weldong	Non-executive Director	-	-	-	-
Cao Liquan	Non-executive Director	-	-	-	-
Chen Yifang	Non-executive Director	-	-	-	-
Dong Yang (i)	Non-executive Director	-	-	-	-
Anthony Francis Neoh	Independent Non-executive Director	-	-	520	520
Yang Siu Shun	Independent Non-executive Director	-	-	470	470
Shen Si	Independent Non-executive Director	-	-	485	485
Fred Zuliu Hu	Independent Non-executive Director	-	-	433	433
Norman Chan Tak Lam (ii)	Independent Non-executive Director	-	-	140	140
Huang Li	Employee Supervisor	-	-	50	50
Zhang Jie	External Supervisor	-	-	250	250
Liu Lanliao (iii)	External Supervisor	-	-	130	130
Huang Liangbo (iv)	Former Chairman of the Board of Supervisors	438	137	-	575
Zheng Fuqing (v)	Former Non-executive Director	-	-	-	-
Nout Wellink (vi)	Former Independent Non-executive Director	-	-	117	117
Zhang Wei (vii)	Former Shareholder Supervisor	325	85	-	410
Wu Xiangjiang (viii)	Former Employee Supervisor	-	-	50	50
Shen Bingbo (ix)	Former External Supervisor	-	-	-	-
Total:		3,257	1,054	2,645	6,956

Note: Since January 2015, the remuneration of the Chairman of the Board of Directors, the President, the Chairman of the Board of Supervisors and other executives of the Bank has followed the State Government's policies relating to the remuneration reform on executives of central enterprises.

The total compensation packages for the Chairman of the Board of Directors, President, Chairman of the Board of Supervisors, Executive Directors, and Shareholder Supervisors of the Bank have not been finalised in accordance with the regulations of the PRC relevant authorities. The remuneration not yet accrued is not expected to have a significant impact on the Group's 2022 consolidated financial statements. The total compensation packages will be further disclosed when determined by the relevant authorities.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

In accordance with applicable national regulations, the incentive income for 2018-2020 was paid to the Chairman, the President and Senior Executive Vice President of the Bank in 2021 based on their specific tenure and performance appraisal results. Accordingly, the Bank accrued RMB16 thousand, RMB9 thousand and RMB7 thousand for Mr. Chen Siqing, Mr. Liao Lin and Mr. Wang Jingwu respectively, as additional contribution to the Annuity Plan in 2022.

Fees for Mr. Huang Li and Mr. Wu Xiangjiang are their allowances obtained as Employee Supervisors of the Bank, excluding their remuneration with the Bank in accordance with the employee remuneration system.

As at the approval date of the consolidated financial statements for the year ended 31 December 2022, changes of directors and supervisors of the Bank were as follows:

- (i) At the Second Extraordinary General Meeting of 2021 held on 25 November 2021, Mr. Dong Yang was elected as Non-executive Director of the Bank, and his qualification was approved by CBIRC in January 2022.
- (ii) At the Annual General Meeting for the Year 2021 held on 23 June 2022, Mr. Norman Chan Tak Lam was elected as Independent Non-executive Director of the Bank, and his qualification was approved by CBIRC in September 2022.
- (iii) At the Annual General Meeting for the Year 2021 held on 23 June 2022, Mr. Liu Lanbiao was elected as External Supervisor of the Bank, and his new term of office started from the day of approval at the Annual General Meeting.
- (iv) In September 2022, Mr. Huang Liangbo ceased to act as Shareholder Supervisor and Chairman of the Board of Supervisors of the Bank due to change of job assignments.
- (v) In January 2022, Mr. Zheng Fuging ceased to act as Non-executive Director of the Bank due to expiration of his term of office.
- (vi) In March 2022, Mr. Nout Wellink ceased to act as Independent Non-executive Director of the Bank due to expiration of his term of office.
- (vii) In April 2022, Mr. Zhang Wei ceased to act as Shareholder Supervisor of the Bank due to his age.
- (viii) In January 2023, Mr. Wu Xiangjiang ceased to act as Employee Supervisor of the Bank due to his age.
- (ix) In June 2022, Mr. Shen Bingxi ceased to act as External Supervisor of the Bank due to expiration of his term of office.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

Name	Position	Year ended 31 December 2021							
						Contribution by the employer to social insurance, housing allowance, annuities and additional medical insurances		Total emoluments before tax	Of which deferred payment
		Fees RMB'000	Remuneration RMB'000	Discretionary bonuses RMB'000	RMB'000				
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)=(1)+(2)+(3)+(4)	(6)	(7)=(5)-(6)	(8)
Chen Sijing	Chairman, Executive Director	-	375	519	201	1,095	-	-	1,095
Luo Lin (i)	Vice Chairman, Executive Director, President	-	372	515	197	1,084	-	-	1,084
Huang Langbo (ii)	Chairman of the Board of Supervisors	-	187	260	100	547	-	-	547
Zheng Guoya (iii)	Executive Director, Senior Executive Vice President	-	112	156	65	333	-	-	333
Wang Jingzhu (iv)	Executive Director, Senior Executive Vice President, Chief Risk Officer	-	338	467	194	999	-	-	999
Lu Yanzhen	Non-executive Director	-	-	-	-	-	-	-	-
Feng Weidong	Non-executive Director	-	-	-	-	-	-	-	-
Cao Lipan	Non-executive Director	-	-	-	-	-	-	-	-
Chen Yifang (d)	Non-executive Director	-	-	-	-	-	-	-	-
Dong Yang (vi)	Non-executive Director	-	-	-	-	-	-	-	-
Anthony Francis Neesh	Independent Non-executive Director	520	-	-	-	520	-	-	520
Yang Si Shun	Independent Non-executive Director	470	-	-	-	470	-	-	470
Shen Si	Independent Non-executive Director	470	-	-	-	470	-	-	470
Nout Wellink	Independent Non-executive Director	470	-	-	-	470	-	-	470
Fred Zulu Hu	Independent Non-executive Director	410	-	-	-	410	-	-	410
Zhang Wei	Shareholder Supervisor	-	615	1,341	278	2,234	538	1,696	
Huang Li	Employee Supervisor	50	-	-	-	50	-	-	50
Wu Xiangjiang	Employee Supervisor	50	-	-	-	50	-	-	50
Shen Bingqi	External Supervisor	-	-	-	-	-	-	-	-
Zhang Jie (vii)	External Supervisor	24	-	-	-	24	-	-	24
Yang Guochong (viii)	Former Chairman of the Board of Supervision	-	63	86	33	182	-	-	182
Zheng Fujing (ix)	Former Non-executive Director	-	-	-	-	-	-	-	-
Mei Yingchun (x)	Former Non-executive Director	-	-	-	-	-	-	-	-
Qu Qiang (xi)	Former External Supervisor	163	-	-	-	163	-	-	163
Total		2,627	2,062	1,344	1,068	9,101	538	8,563	

Note: Since January 2015, the remuneration of the Chairman of the Board of Directors, the President, the Chairman of the Board of Supervisors and other executives of the Bank has followed the State Government's policies relating to the remuneration reform on executives of central enterprises.

The remuneration before tax of Directors and Supervisors for 2021 set out in the table above represents the total amount of annual remuneration for each of these individuals, which include the amounts disclosed in the 2021 Annual Report.

Pursuant to the PRC relevant regulations, a portion of the discretionary bonus payments for the Chairman of the Board of Directors, the President, the Chairman of the Board of Supervisors, Executive Directors and other senior management members are deferred and will be determined based on the future performance.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

In accordance with applicable national regulations, the incentive income for 2018-2020 was paid to the Chairman, the President and Senior Executive Vice President of the Bank in 2021 based on their specific tenure and performance appraisal results. Accordingly, the Bank accrued RMB16 thousand, RMB9 thousand and RMB7 thousand for Mr. Chen Siqing, Mr. Liao Lin and Mr. Wang Jingwu respectively, as additional contribution to the Annuity Plan in 2021.

Fees for Mr. Huang Li and Mr. Wu Xiangjiang are their allowances obtained as Employee Supervisors of the Bank, excluding their remuneration with the Bank in accordance with the employee remuneration system.

As at the approval date of the consolidated financial statements for the year ended 31 December 2021, changes of directors and supervisors of the Bank were as follows:

- (i) On 25 February 2021, the Board of Directors elected Mr. Liao Lin as Vice Chairman of the Bank and appointed Mr. Liao Lin as President of the Bank, and his qualification was approved by CBIRC in March 2021. Mr. Liao Lin ceased to act as Chief Risk Officer of the Bank after he took office as President.
- (ii) At the First Extraordinary General Meeting of 2021 held on 29 July 2021, Mr. Huang Liangbo was elected as Shareholder Supervisor of the Bank, and his term of office as Shareholder Supervisor of the Bank started from the day of approval by the Shareholders' General Meeting, and his term of office as Chairman of the Board of Supervisors of the Bank took effect simultaneously.
- (iii) On 24 September 2021, the Board of Directors appointed Mr. Zheng Guoyu as Senior Executive Vice President of the Bank. At the Second Extraordinary General Meeting of 2021 held on 25 November 2021, Mr. Zheng Guoyu was elected as Executive Director of the Bank, and his qualification was approved by CBIRC in December 2021.
- (iv) At the First Extraordinary General Meeting of 2021 held on 29 July 2021, Mr. Wang Jingwu was elected as Executive Director of the Bank, and his qualification was approved by CBIRC in September 2021. On 24 September 2021, the Board of Directors appointed Mr. Wang Jingwu as Chief Risk Officer of the Bank.
- (v) At the Annual General Meeting for the Year 2020 held on 21 June 2021, Ms. Chen Yifang was elected as Non-executive director of the Bank, and her qualification was approved by CBIRC in August 2021.
- (vi) At the Second Extraordinary General Meeting of 2021 held on 25 November 2021, Mr. Dong Yang was elected as Non-executive Director of the Bank, and his qualification was approved by CBIRC in January 2022.
- (vii) At the Second Extraordinary General Meeting of 2021 held on 25 November 2021, Mr. Zhang Jie was elected as External Supervisor of the Bank, and his term of office as External Supervisor of the Bank started from the day of approval by the Shareholders' General Meeting.
- (viii) In March 2021, Mr. Yang Guozhong ceased to act as Shareholder Supervisor and Chairman of the Board of Supervisors of the Bank due to change of job assignments.
- (ix) In January 2022, Mr. Zheng Fuging ceased to act as Non-executive Director of the Bank due to expiration of his term of office.
- (x) In February 2021, Ms. Mei Yingchun ceased to act as Non-executive Director of the Bank due to expiration of her term of office.
- (xi) In November 2021, Mr. Qu Qiang ceased to act as External Supervisor of the Bank due to change of job assignments.

The Non-executive Directors of the Bank who were recommended by Huijin received emoluments from Huijin in respect of their services during the year.

In 2022, there was no arrangement under which a Director or a Supervisor of the Bank waived or agreed to waive any remuneration (2021: None).

In 2022, no emolument was paid by the Group to any of the Directors or Supervisors as an inducement to join or upon joining the Group or as a compensation for loss of office (2021: Nil).

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

13. FIVE HIGHEST PAID INDIVIDUALS

The five highest paid individuals of the Group are employees of the Bank's subsidiaries. Their emoluments were determined based on the prevailing market rates in the respective countries/regions where the subsidiaries are operating. None of them are directors, supervisors or key management personnel of the Bank whose emoluments are disclosed in Notes 12 and 48(g) to the consolidated financial statements. Details of the emoluments in respect of the five highest paid individuals are as follows:

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Salaries and allowances	14,119	15,998
Discretionary bonuses	74,004	66,495
Other	78	349
	88,201	82,842

The number of these individuals whose emoluments fell within the following bands is set out below:

	Number of employees	
	2022	2021
RMB10,500,001 Yuan to RMB11,000,000 Yuan	–	1
RMB11,000,001 Yuan to RMB11,500,000 Yuan	–	1
RMB11,500,001 Yuan to RMB12,000,000 Yuan	1	1
RMB12,500,001 Yuan to RMB13,000,000 Yuan	1	–
RMB14,000,001 Yuan to RMB14,500,000 Yuan	1	–
RMB23,500,001 Yuan to RMB24,000,000 Yuan	1	1
RMB25,000,001 Yuan to RMB25,500,000 Yuan	1	1
	5	5

In 2022, no emolument was paid by the Group to any of these non-director and non-supervisor individuals as an inducement to join or upon joining the Group or as a compensation for loss of office (2021: Nil).

14. IMPAIRMENT LOSSES ON ASSETS

	2022	2021
Loans and advances to customers (Note 23)	143,173	168,267
Other	39,246	34,356
	182,419	202,623

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

15. INCOME TAX EXPENSE

(a) Income tax expense

	2022	2021
Current income tax expense		
Chinese mainland	76,152	79,459
Hong Kong SAR and Macau SAR	1,898	1,768
Other overseas jurisdictions	3,584	1,950
	81,634	83,177
Deferred income tax expense	(20,107)	(8,494)
	61,527	74,683

(b) Reconciliation between income tax and accounting profit

PRC statutory income tax rate is 25%. Taxes on profits assessable elsewhere have been calculated at the applicable rates of tax prevailing in the countries/regions in which the Group operates in. The Group has reconciled income tax expense applicable to profit before taxation at the PRC statutory income tax rate to actual income tax expense for the Group as follows:

	2022	2021
Profit before taxation	422,565	424,899
Tax at the PRC statutory income tax rate	105,641	106,225
Effects of different applicable rates of tax prevailing in other countries/regions	(869)	(827)
Effects of non-deductible expenses (i)	18,135	22,319
Effects of non-taxable income (ii)	(58,688)	(51,427)
Effects of profits attributable to associates and joint ventures	(439)	(717)
Effects of other	(2,253)	(890)
Income tax expense	61,527	74,683

- (i) The non-deductible expenses mainly represent non-deductible impairment allowance and write-offs.
- (ii) The non-taxable income mainly represents interest income arising from the PRC government bonds and municipal debts.

16. PROFIT ATTRIBUTABLE TO EQUITY HOLDERS OF THE PARENT COMPANY

The consolidated profit attributable to equity holders of the parent company for the year ended 31 December 2022 includes a profit of RMB346,056 million (2021: RMB323,100 million) which has been dealt with in the financial statements of the Bank (Note 52).

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

17. DIVIDENDS

	2022	2021
Dividends on ordinary shares declared and paid:		
Dividends on ordinary shares for 2021: RMB0.2933 per share (2020: RMB0.2660 per share)	104,534	94,804
Dividends or interests declared and paid to other equity instrument holders:		
Dividends on preference shares	5,797	6,047
Interests on perpetual bonds distributed	9,013	3,560
	14,810	9,607
Dividends on ordinary shares proposed for approval (not recognised as at 31 December):		
Dividends on ordinary shares for 2022: RMB0.3035 per share (2021: RMB0.2933 per share)	108,169	104,534

18. EARNINGS PER SHARE

	2022	2021
Earnings:		
Profit for the year attributable to equity holders of the parent company	360,483	348,338
Less: Profit for the year attributable to other equity instrument holders of the parent company	(14,810)	(9,607)
Profit for the year attributable to ordinary shareholders of the parent company	345,673	338,731
Shares:		
Weighted average number of ordinary shares in issue (in million shares)	356,407	356,407
Basic earnings per share (RMB yuan)	0.97	0.95
Diluted earnings per share (RMB yuan)	0.97	0.95

Basic and diluted earnings per share were calculated using the profit for the year attributable to ordinary shareholders of the parent company divided by the weighted average number of ordinary shares in issue.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

19. CASH AND BALANCES WITH CENTRAL BANKS

	31 December 2022	31 December 2021
Cash on hand	66,340	62,872
Balances with central banks		
Mandatory reserves (i)	2,647,750	2,459,402
Surplus reserves (ii)	516,558	338,551
Fiscal deposits and other	195,604	236,211
Accrued interest	1,640	1,402
	3,427,892	3,098,438

- (i) The Group is required to place mandatory reserve deposits and other restricted deposits with the PBOC and certain central banks of overseas countries or regions where it has operations. They are not available for use in the Group's daily operations. As at 31 December 2022, the mandatory reserve deposits ratios of the domestic branches of the Bank in respect of customer deposits denominated in RMB and foreign currencies were 9.5% (31 December 2021: 10%) and 6% (31 December 2021: 9%) respectively. The mandatory reserve funds placed by domestic subsidiaries of the Group are determined by the PBOC. The amounts of mandatory reserve deposits placed with the central banks of those countries or regions outside Chinese mainland are determined by local jurisdictions.
- (ii) Surplus reserves with the PBOC include funds for the purpose of cash settlement and other kinds of unrestricted deposits.

20. DUE FROM BANKS AND OTHER FINANCIAL INSTITUTIONS

	31 December 2022	31 December 2021
Deposits with banks and other financial institutions:		
Banks operating in Chinese mainland	232,042	243,440
Other financial institutions operating in Chinese mainland	14,556	10,508
Banks and other financial institutions operating outside Chinese mainland	116,014	90,511
Accrued interest	3,406	2,347
	366,018	346,806
Less: Allowance for impairment losses	(393)	(349)
	365,625	346,457
Placements with banks and other financial institutions:		
Banks operating in Chinese mainland	288,728	97,106
Other financial institutions operating in Chinese mainland	185,380	188,935
Banks and other financial institutions operating outside Chinese mainland	198,571	192,030
Accrued interest	5,273	3,364
	677,952	481,435
Less: Allowance for impairment losses	(1,073)	(742)
	676,879	480,693
	1,042,504	827,150

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

21. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS

A derivative is a financial instrument, the value of which changes in response to the changes in a specified interest rate, financial instrument price, commodity price, foreign exchange rate, index of prices or rates, credit rating or credit index, or other similar variables. The Group uses derivative financial instruments including forwards, swaps, options and futures.

The notional amount of a derivative represents the underlying amount of the specific financial instruments mentioned above. It indicates the volume of business transacted by the Group but does not reflect the risk.

The notional amounts and fair values of derivative financial instruments held by the Group are set out below:

	31 December 2022			31 December 2021		
	Notional amounts	Fair values		Notional amounts	Fair values	
	Assets	Liabilities		Assets	Liabilities	
Exchange rate contracts	4,310,971	52,249	(54,844)	5,107,815	44,956	(41,578)
Interest rate contracts	3,139,900	24,945	(23,760)	2,018,010	15,706	(15,457)
Commodity derivatives and other	937,006	10,011	(17,746)	975,169	15,478	(14,302)
	8,387,877	87,205	(96,350)	8,100,994	76,140	(71,337)

(a) Cash flow hedges

The Group's cash flow hedges consist of interest rate swap contracts, currency swap contracts, equity and other derivatives that are used to protect against exposures to variability of future cash flows.

Included in the above derivative financial instruments, those designated as hedging instruments in the Group's cash flow hedges are set out below:

	31 December 2022						
	Notional amounts with remaining maturity of			Fair values			
	Within three months	Over three months but within one year	Over one year but within five years	Over five years	Total	Assets	Liabilities
Interest rate swap contracts	886	3,137	4,085	–	8,108	203	(38)
Currency swap contracts	74,270	81,348	4,999	–	160,617	1,739	(3,561)
Equity and other derivatives	4,730	5,002	66	4	9,802	44	(126)
	79,886	89,487	9,150	4	178,527	1,986	(3,725)

	31 December 2021						
	Notional amounts with remaining maturity of			Fair values			
	Within three months	Over three months but within one year	Over one year but within five years	Over five years	Total	Assets	Liabilities
Interest rate swap contracts	64	2,878	5,283	127	8,352	8	(146)
Currency swap contracts	47,204	43,049	1,391	–	91,644	436	(948)
Equity and other derivatives	4,383	1,243	49	4	5,679	–	(96)
	51,651	47,170	6,723	131	105,675	444	(1,190)

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

Details of the Group's hedged risk exposures in cash flow hedges and the corresponding effect on equity are as follows:

	31 December 2022			
	Carrying amount of hedged items		Hedging instruments	
	Assets	Liabilities	Effect on other comprehensive income during the current year	Accumulated effect on other comprehensive income
Debt securities (i)	34,288	(49,433)	184	345
Loans and advances to customers	623	-	8	-
Other (ii)	30,693	(60,418)	1,076	(3,340)
	65,604	(109,851)	1,268	(2,995)

- (i) Debt securities are included in financial investments measured at FVTOCI, financial investments measured at amortised cost and debt securities issued.
- (ii) Other hedged items are included in due from banks and other financial institutions, other assets, due to banks and other financial institutions, customer deposits and other liabilities.

	31 December 2021			
	Carrying amount of hedged items		Hedging instruments	
	Assets	Liabilities	Effect on other comprehensive income during the current year	Accumulated effect on other comprehensive income
Debt securities (i)	19,617	(35,786)	192	161
Loans and advances to customers	4,708	-	74	(8)
Other (ii)	14,027	(28,533)	108	(4,416)
	38,352	(64,319)	374	(4,263)

- (i) Debt securities are included in financial investments measured at FVTOCI, financial investments measured at amortised cost and debt securities issued.
- (ii) Other hedged items are included in due from banks and other financial institutions, other assets, due to banks and other financial institutions, customer deposits and other liabilities.

There was no ineffectiveness recognised in profit or loss that arises from the cash flow hedges in 2022 and 2021.

(b) Fair value hedges

Fair value hedges are used by the Group to protect against changes in fair value of financial assets and financial liabilities due to movements in market interest rates. The Group mainly used interest rate swaps as hedging instruments to hedge the interest risk of financial assets and financial liabilities.

The changes in fair value of the hedging instruments and net gains or losses arising from the hedged risk relating to the hedged items are set out below:

	2022	2021
Gains/(losses) arising from fair value hedges, net:		
Hedging instruments	4,721	2,207
The hedged items	(4,752)	(2,258)
	(31)	(51)

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

Included in the above derivative financial instruments, those designated as hedging instruments in fair value hedges are interest rate swaps and the details are set out below:

	Notional amounts with remaining maturity of					Fair values	
	Within three months	Over three months but within one year	Over one year but within five years	Over five years	Total	Assets	Liabilities
31 December 2022	2,976	12,383	61,752	30,892	108,003	725	(94)
31 December 2021	4,623	7,187	41,439	21,108	74,357	627	(1,071)

Details of the Group's hedged risk exposures in fair value hedges are set out below:

	31 December 2022			
	Carrying amount of hedged items		Accumulated adjustments to the fair value of hedged items	
	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities
Debt securities (i)	89,761	(1,799)	(493)	105
Loans and advances to customers	4,780	-	(89)	-
Other (ii)	1,267	(6,528)	(10)	22
	95,808	(8,327)	(592)	127

- (i) Debt securities are included in financial investments measured at FVTOCI, financial investments measured at amortised cost and debt securities issued;
- (ii) Other hedged items are included in due from banks and other financial institutions and repurchase agreements.

	31 December 2021			
	Carrying amount of hedged items		Accumulated adjustments to the fair value of hedged items	
	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities
Debt securities (i)	62,768	(339)	21	(3)
Loans and advances to customers	2,441	-	(21)	-
Other (ii)	955	(6,954)	(1)	59
	66,164	(7,293)	(1)	56

- (i) Debt securities are included in financial investments measured at FVTOCI, financial investments measured at amortised cost and debt securities issued;
- (ii) Other hedged items are included in due from banks and other financial institutions, repurchase agreements and customer deposits.

(c) Net investment hedges

The Group's consolidated statement of financial position is affected by exchange differences between the functional currency of the Bank and functional currencies of its branches and subsidiaries. The Group hedges such exchange exposures under certain circumstances. Hedging is undertaken by using customer deposits taken in the same currencies as the functional currencies of related branches and subsidiaries which are accounted for as hedges of certain net investments in foreign operations.

As at 31 December 2022, an accumulated net losses from the hedging instrument of RMB8675 million was recognised in other comprehensive income (31 December 2021: accumulated net gains of RMB1,650 million). There was no ineffectiveness in profit or loss that arises from the net investment hedges in 2022 and 2021.

Notes to the Consolidated Financial Statements (In RMB millions, unless otherwise stated)

(d) Offsetting of financial instruments

In accordance with the principle of offsetting financial instruments, the Group offsets certain derivative financial assets and derivative financial liabilities, and presents the net amounts after offsetting in the financial statements.

	31 December 2022		31 December 2021	
	Gross amounts	Net amounts	Gross amounts	Net amounts
Derivative financial assets	57,400	30,970	36,220	25,442
Derivative financial liabilities	60,494	34,064	41,792	31,014

(e) Counterparty credit risk-weighted assets of derivative financial instruments

The credit risk-weighted assets in respect of the above derivatives of the Group as at the end of the reporting period are as follows:

	31 December 2022	31 December 2021
Counterparty credit default risk-weighted assets	116,655	126,653
<i>Including: Non-netting settled credit default risk-weighted assets</i>	<i>80,534</i>	<i>120,128</i>
<i>Netting settled credit default risk-weighted assets</i>	<i>36,121</i>	<i>6,525</i>
Credit value adjustment risk-weighted assets	40,729	67,911
Central counterparties credit risk-weighted assets	8,840	1,751
	166,224	196,315

The credit risk-weighted assets of derivative financial instruments were calculated with reference to Regulation Governing Capital of Commercial Banks (Provisional). The risk-weighted assets for counterparty credit risk of derivatives of the Group were calculated in accordance with the Rules on Measuring Derivative Counterparty Default Risk Assets since 1 January 2019.

22. REVERSE REPURCHASE AGREEMENTS

	31 December 2022	31 December 2021
Measured at amortised cost:		
Reverse repurchase agreements-bills	144,409	96,863
Reverse repurchase agreements-securities	564,615	409,047
Accrued interest	544	59
Less: Allowance for impairment losses	(475)	(128)
	709,093	505,841
Measured at FVTPL:		
Reverse repurchase agreements-securities	122,036	114,994
Cash advanced as collateral on securities borrowing	32,938	42,661
	154,974	157,655
	864,067	663,496

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

- (i) Based on master repurchase agreements and related supplementary agreements, the Group offsets certain reverse repurchase agreements and repurchase agreements, and presents net asset (or liability) amounts as reverse repurchase agreements (or repurchase agreements) in the consolidated financial statements in accordance with the accounting policy of offsetting.

	31 December 2022		31 December 2021	
	Gross amounts	Net amounts	Gross amounts	Net amounts
Reverse repurchase agreements	200,039	108,815	236,536	104,765
Repurchase agreements	209,817	118,593	263,394	131,623

- (ii) As part of the reverse repurchase agreements, the Group has received collateral that it is allowed to sell or repledge in the absence of default by their owners. As at 31 December 2022, the Group had received securities with a fair value of approximately RMB164,498 million on such terms (31 December 2021: RMB143,559 million). Of these, securities with a fair value of approximately RMB121,679 million had been repledged under repurchase agreements (31 December 2021: RMB107,698 million). The Group has an obligation to return the securities to its counterparties at the maturity of the contract. If the collateral received declines in value, the Group may, in certain circumstances, require additional collateral.

23. LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS

23.1 Loans and advances to customers by type of measurement:

	31 December 2022	31 December 2021
Measured at amortised cost:		
Corporate loans and advances	13,813,025	12,181,841
– Loans	13,614,804	12,000,191
– Finance lease	198,221	181,650
Personal loans	8,236,561	7,944,781
Discounted bills	4,104	2,370
Accrued interest	53,523	45,707
	22,107,213	20,174,699
Less: Allowance for impairment losses on loans and advances to customers measured at amortised cost (Note 23.2(a))	(672,224)	(603,764)
	21,434,989	19,570,935
Measured at FVTOCI:		
Corporate loans and advances		
– Loans	11,161	9,271
Discounted bills	1,144,681	525,388
Accrued interest	37	12
	1,155,879	534,671
Measured at FVTPL:		
Corporate loans and advances		
– Loans	2,780	3,594
	22,593,648	20,109,200

As at 31 December 2022, the Group's allowance for impairment losses on loans and advances to customers measured at FVTOCI was RMB538 million (31 December 2021: RMB219 million), refer to Note 23.2(b).

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

23.2 Allowance for impairment losses on loans and advances

(a) Movements of the allowance for impairment losses on loans and advances to customers measured at amortised cost are as follows:

	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Balance at 1 January 2022	269,376	110,649	223,739	603,764
Transfer:				
– to stage 1	31,002	(28,109)	(2,893)	–
– to stage 2	(11,705)	15,684	(3,979)	–
– to stage 3	(4,594)	(49,676)	54,270	–
(Reverse)/charge for the year	(6,642)	92,227	57,271	142,856
Write-offs and transfer out	–	–	(85,157)	(85,157)
Recoveries of loans and advances previously written off	–	–	9,529	9,529
Other movements	1,278	811	(857)	1,232
Balance at 31 December 2022	278,715	141,586	251,923	672,224

	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Balance at 1 January 2021	223,703	89,151	217,446	530,300
Transfer:				
– to stage 1	17,860	(15,581)	(2,279)	–
– to stage 2	(9,856)	14,056	(4,200)	–
– to stage 3	(3,534)	(35,319)	38,853	–
Charge for the year	41,831	58,906	67,614	168,351
Write-offs and transfer out	–	–	(100,447)	(100,447)
Recoveries of loans and advances previously written off	–	–	9,020	9,020
Other movements	(628)	(564)	(2,268)	(3,460)
Balance at 31 December 2021	269,376	110,649	223,739	603,764

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(b) Movements of the allowance for impairment losses on loans and advances to customers measured at FVTOCI are as follows:

	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Balance at 1 January 2022	191	–	28	219
Transfer:				
– to stage 1	–	–	–	–
– to stage 2	–	–	–	–
– to stage 3	–	–	–	–
Charge for the year	317	–	–	317
Other movements	2	–	–	2
Balance at 31 December 2022	510	–	28	538

	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Balance at 1 January 2021	211	–	650	861
Transfer:				
– to stage 1	–	–	–	–
– to stage 2	–	–	–	–
– to stage 3	–	–	–	–
Reverse for the year	(13)	–	(71)	(84)
Write-offs and transfer out	–	–	(551)	(551)
Other movements	(7)	–	–	(7)
Balance at 31 December 2021	191	–	28	219

In 2022, the changes of gross carrying amounts of loans and advances to customers with a significant impact on the Group's impairment allowance were mainly resulted from the credit business in Chinese mainland, including: the gross carrying amount of domestic branches loans and advances to customers transferred from Stage 1 to Stage 2 was RMB497,668 million (2021: RMB491,330 million); the gross carrying amount of domestic branches loans transferred from Stage 2 to Stage 3 was RMB122,174 million (2021: RMB93,855 million); the gross carrying amount of domestic branches loans transferred from Stage 2 to Stage 1 was RMB147,733 million (2021: RMB78,888 million). The changes of impairment allowance resulting from loans transferred from Stage 1 to Stage 3, Stage3 to Stage1 and Stage3 to Stage 2 were not significant (2021: not significant).

24. FINANCIAL INVESTMENTS

		31 December	31 December
		2022	2021
Financial investments measured at FVTPL	(a)	714,879	623,223
Financial investments measured at FVTOCI	(b)	2,178,018	1,803,604
Financial investments measured at amortised cost	(c)	7,634,395	6,830,933
		10,527,292	9,257,760

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(a) Financial investments measured at FVTPL

	31 December 2022	31 December 2021
Financial investments held for trading		
Debt securities (analysed by type of issuers):		
Governments and central banks	123,257	97,364
Policy banks	11,498	12,670
Banks and other financial institutions	73,139	58,218
Corporate entities	106,876	92,666
	314,770	260,918
Equity investments	10,711	9,417
	325,481	270,335
Financial investments designated as at FVTPL		
Funds and other investments	19,077	21,791
	19,077	21,791
Other financial investments measured at FVTPL		
Debt securities (analysed by type of issuers):		
Policy banks	16,418	11,192
Banks and other financial institutions	157,946	143,637
Corporate entities	3,549	4,536
	177,913	159,365
Equity investments	87,032	81,329
Funds and other investments	105,376	90,403
	370,321	331,097
	714,879	623,223
Analysed into:		
Debt securities:		
Listed in Hong Kong SAR	2,177	3,301
Listed outside Hong Kong SAR	30,108	21,164
Unlisted	460,398	395,818
	492,683	420,283
Equity investments:		
Listed in Hong Kong SAR	2,443	1,783
Listed outside Hong Kong SAR	25,817	31,675
Unlisted	69,483	57,288
	97,743	90,746
Funds and other investments:		
Listed in Hong Kong SAR	2,517	4,044
Listed outside Hong Kong SAR	2,805	1,521
Unlisted	119,131	106,629
	124,453	112,194
	714,879	623,223

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(b) Financial investments measured at FVTOCI

	31 December 2022	31 December 2021
Debt securities (analysed by type of issuers):		
Governments and central banks	939,236	653,774
Policy banks	210,680	171,130
Banks and other financial institutions	349,500	310,160
Corporate entities	560,640	551,757
Accrued interest	19,584	17,343
	2,079,640	1,704,164
Other debt investments	5,252	–
Equity investments	93,126	99,440
	2,178,018	1,803,604
Analysed into:		
Debt securities:		
Listed in Hong Kong SAR	92,309	119,453
Listed outside Hong Kong SAR	299,962	229,406
Unlisted	1,687,369	1,355,305
	2,079,640	1,704,164
Other debt investments:		
Unlisted	5,252	–
Equity investments:		
Listed in Hong Kong SAR	3,965	2,656
Listed outside Hong Kong SAR	4,506	5,414
Unlisted	84,655	91,370
	93,126	99,440
	2,178,018	1,803,604

The Group designates certain non-trading equity investments as financial investments measured at FVTOCI. In 2022, dividend income from such equity investments was RMB4,072 million (2021: RMB3,388 million), of which RMB541 million dividend income relates to derecognised equity investments (2021: RMB291 million). The value of equity investments disposed of was RMB12,337 million (2021: RMB6,963 million) and the cumulative gains transferred into retained profits from other comprehensive income after disposal was RMB429 million (2021: cumulative losses of RMB334 million).

Allowance for impairment losses on financial investments measured at FVTOCI is recognised in other comprehensive income without decreasing the carrying amount of financial investments presented in the consolidated statement of financial position, and any impairment gain or loss is recognised in the profit or loss. Movements of the allowance for impairment losses on financial investments measured at FVTOCI are as follows:

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Balance at 1 January 2022	2,674	355	1,341	4,370
Transfer:				
– to stage 1	–	–	–	–
– to stage 2	(174)	174	–	–
– to stage 3	(19)	(86)	105	–
Charge for the year	2,204	545	2,072	4,821
Other movements	107	21	9	137
Balance at 31 December 2022	4,792	1,009	3,527	9,328

	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Balance at 1 January 2021	2,206	22	240	2,468
Transfer:				
– to stage 1	–	–	–	–
– to stage 2	(12)	12	–	–
– to stage 3	(44)	–	44	–
Charge for the year	585	322	1,070	1,977
Other movements	(61)	(1)	(13)	(75)
Balance at 31 December 2021	2,674	355	1,341	4,370

(c) Financial investments measured at amortised cost

	31 December 2022	31 December 2021
Debt securities (analysed by type of issuers):		
Governments and central banks (i)	6,437,548	5,661,784
Policy banks	523,274	559,808
Banks and other financial institutions (ii)	510,609	432,980
Corporate entities	64,055	61,257
Accrued interest	90,803	84,598
	7,626,289	6,800,427
Other investments (iii)	40,575	38,341
Accrued interest	103	122
	40,678	38,463
	7,666,967	6,838,890
Less: Allowance for impairment losses	(32,572)	(7,957)
	7,634,395	6,830,933
Analysed into:		
Debt securities:		
Listed in Hong Kong SAR	32,267	31,439
Listed outside Hong Kong SAR	194,467	147,531
Unlisted	7,370,829	6,615,869
	7,597,563	6,794,839
Other investments:		
Unlisted	36,832	36,094
	36,832	36,094
	7,634,395	6,830,933
Market value of listed securities	223,682	179,807

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

Movements of the allowance for impairment losses on financial investments measured at amortised cost are as follows:

	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Balance at 1 January 2022	5,639	2,200	118	7,957
Transfer:				
– to stage 1	–	–	–	–
– to stage 2	(3)	3	–	–
– to stage 3	–	(830)	830	–
Charge/(reverse) for the year	23,037	(241)	1,772	24,568
Other movements	68	–	(21)	47
Balance at 31 December 2022	28,741	1,132	2,699	32,572

	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Balance at 1 January 2021	2,234	2,718	121	5,073
Transfer:				
– to stage 1	402	(402)	–	–
– to stage 2	–	–	–	–
– to stage 3	–	–	–	–
Charge/(reverse) for the year	3,008	(116)	–	2,892
Other movements	(5)	–	(3)	(8)
Balance at 31 December 2021	5,639	2,200	118	7,957

- (i) This includes a special government bond, which is a non-negotiable bond with a nominal value of RMB85,000 million (31 December 2021: RMB85,000 million) issued by the Ministry of Finance of the People's Republic of China (the "MOF") to the Bank in 1998. The bond will mature in 2028 and bears interest at a fixed rate of 2.25% per annum.
- (ii) This includes Huarong bonds of RMB90,309 million (31 December 2021: RMB90,309 million). Huarong bonds are a series of long-term bonds issued by China Huarong Asset Management Co., Ltd. ("Huarong") in the year of 2000 and 2001 to the Bank, with an aggregate amount of RMB312,996 million. The proceeds from the issuance of the bonds were used to purchase non-performing loans of the Bank. The bonds are non-negotiable, with a tenure of 10 years and bear interest at a fixed rate of 2.25% per annum. The MOF provides funding support for the repayment of principal and interest of the bonds. In 2010, the Bank received a notice from the MOF that the maturity dates of the Huarong bonds were extended for ten years. In 2020, the Bank received a notice from the MOF to adjust the interest rate of the Huarong bonds, starting from 1 January 2020. Interest rate would be determined on yearly basis with reference to the average level of five-year government bond yield in the previous year. In January 2021, the Bank received notice from the MOF that the maturity dates of Huarong bonds were further extended for ten years. As at 31 December 2022, the Bank had received accumulated early repayments amounting to RMB222,687 million (31 December 2021: RMB222,687 million).
- (iii) Other investments include debt investment plans, asset management plans and trust plans with fixed or determinable payments. They will mature from February 2023 to November 2032 and bear interest rates ranging from 3.86% to 6.60% per annum.

25. INVESTMENTS IN SUBSIDIARIES

	31 December 2022	31 December 2021
Listed investments, at cost	2,712	2,712
Unlisted investments, at cost	160,571	160,571
	163,283	163,283

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

Particulars of the Group's principal subsidiaries as at the end of the reporting period are as follows:

Name	Percentage of equity interest %		Nominal value of issued share/paid-in capital 31 December 2022	Amount invested by the Bank 31 December 2022	Place of incorporation/registration and operations	Principal activities
	31 December 2022	31 December 2021				
Industrial and Commercial Bank of China (Asia) Limited ("ICBC Asia")	100	100	HKD44,188 million	HKD54,738 million	Hong Kong SAR, the PRC	Commercial banking
ICBC International Holdings Limited ("ICBC International")	100	100	HKD5,963 million	HKD5,963 million	Hong Kong SAR, the PRC	Investment banking
Industrial and Commercial Bank of China (Macau) Limited ("ICBC Macau")	89.33	89.33	MOP589 million	MOP12,064 million	Macau SAR, the PRC	Commercial banking
PT. Bank ICBC Indonesia	98.61	98.61	IDR3,706,100 million	USD361 million	Jakarta, Indonesia	Commercial banking
Industrial and Commercial Bank of China (Malaysia) Berhad	100	100	MYR833 million	MYR833 million	Kuala Lumpur, Malaysia	Commercial banking
Industrial and Commercial Bank of China (Thai) Public Company Limited ("ICBC Thai")	97.98	97.86	THB20,107 million	THB23,711 million	Bangkok, Thailand	Commercial banking
Industrial and Commercial Bank of China (Almaty) Joint Stock Company	100	100	KZT8,933 million	KZT8,933 million	Almaty, Kazakhstan	Commercial banking
Industrial and Commercial Bank of China (New Zealand) Limited ("ICBC New Zealand")	100	100	NZD234 million	NZD234 million	Auckland, New Zealand	Commercial banking
Industrial and Commercial Bank of China (Europe) S.A.	100	100	EUR437 million	EUR437 million	Luxembourg	Commercial banking
ICBC (London) PLC	100	100	USD200 million	USD200 million	London, United Kingdom	Commercial banking
ICBC Standard Bank PLC	60	60	USD1,083 million	USD839 million	London, United Kingdom	Banking
Bank ICBC (joint stock company)	100	100	RUB10,810 million	RUB10,810 million	Moscow, Russia	Commercial banking
ICBC Turkey Bank Anonim Şirketi	92.84	92.84	TRY5,368 million	USD425 million	Istanbul, Turkey	Commercial banking
ICBC Austria Bank GmbH	100	100	EUR200 million	EUR200 million	Vienna, Austria	Commercial banking
Industrial and Commercial Bank of China (USA) NA	80	80	USD369 million	USD306 million	New York, United States	Commercial banking
Industrial and Commercial Bank of China Financial Services LLC	100	100	USD50 million	USD50.25 million	Delaware and New York, United States	Broker dealer and margin trading
Industrial and Commercial Bank of China (Canada)	80	80	CAD208 million	CAD218.6 million	Toronto, Canada	Commercial banking
Industrial and Commercial Bank of China Mexico S.A.	100	100	MXN1,597 million	MXN1,597 million	Mexico City, Mexico	Commercial banking
Industrial and Commercial Bank of China (Brazil) S.A.	100	100	Rea202 million	Rea202 million	Sao Paulo, Brazil	Commercial banking
Industrial and Commercial Bank of China (Argentina) S.A.	100	100	ARS55,446 million	USD904 million	Buenos Aires, Argentina	Commercial banking
ICBC Peru Bank	100	100	USD120 million	USD120 million	Lima, Peru	Commercial banking
ICBC Credit Suisse Asset Management Co., Ltd. *	80	80	RMB200 million	RMB433 million	Beijing, the PRC	Fund management
ICBC Financial Leasing Co., Ltd. * ("ICBC Leasing")	100	100	RMB18,000 million	RMB11,000 million	Tianjin, the PRC	Leasing
ICBC-AXA Assurance Co., Ltd. ("ICBC-AXA") *	60	60	RMB12,505 million	RMB7,980 million	Shanghai, the PRC	Insurance
ICBC Financial Asset Investment Co., Ltd. * ("ICBC Investment")	100	100	RMB27,000 million	RMB27,000 million	Nanjing, the PRC	Financial asset investment
ICBC Wealth Management Co., Ltd. *	100	100	RMB16,000 million	RMB16,000 million	Beijing, the PRC	Wealth management
Zhejiang Pinghu ICBC Rural Bank Co., Ltd. *	60	60	RMB200 million	RMB120 million	Zhejiang, the PRC	Commercial banking
Chongqing Bishan ICBC Rural Bank Co., Ltd. *	100	100	RMB100 million	RMB100 million	Chongqing, the PRC	Commercial banking

* These subsidiaries incorporated in Chinese mainland are all limited liability companies.

As at 31 December 2022, the voting rights of subsidiaries of the Group are in line with the Group's equity interests. As at 31 December 2021, the Group held 97.98% voting rights of ICBC Thai. Apart from ICBC Thai, voting rights of other subsidiaries of the Group are in line with the Group's equity interests.

The above table lists the principal subsidiaries of the Bank. To give details of other subsidiaries would, in the opinion of the management, result in particulars of excessive length.

There is no subsidiary of the Group which has material non-controlling interests during the reporting period.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

26. INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES

	31 December 2022	31 December 2021
Interests in associates	62,661	60,572
Interests in joint ventures	3,217	1,210
	65,878	61,782
	31 December 2022	31 December 2021
Share of net assets	51,349	47,108
Goodwill	14,894	15,039
	66,243	62,147
Less: Allowance for impairment losses	(365)	(365)
	65,878	61,782

(a) Carrying value of the Group's associates and joint ventures are as follows:

	31 December 2022	31 December 2021
Standard Bank	25,948	24,621
Other	39,930	37,161
	65,878	61,782

Standard Bank Group Limited ("Standard Bank") is a listed commercial bank registered in Johannesburg, the Republic of South Africa with an issued capital of ZAR168 million and a strategic partner of the Group. As at 31 December 2022, the Group's equity interest and voting rights were 19.36% (31 December 2021: 20.06%).

The accounting policies of Standard Bank are consistent with those of the Group. Its financial information is significant to the Group and summarised as follows:

	As at/year ended 31 December 2022	As at/year ended 31 December 2021
The associate		
Assets	1,177,404	1,091,181
Liabilities	1,071,270	993,965
Net assets	106,134	97,216
Profit from continuing operations	14,398	10,725
Equity method of the associate		
Net assets of the associate attributable to the parent company	91,322	82,364
Group's effective interest	19.36%	20.06%
Group's share of net assets of the associate	17,680	16,522
Goodwill	8,616	8,447
Closing balance of the Group's interest in Standard Bank in the consolidated statement of financial position	26,296	24,969

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(b) Movements of associates and joint ventures investments of the Group are as follows:

	Movements during the year								
	Balance at beginning of the year	Investment increase	Investment decrease	Investment income recognised under the equity method			Declared cash dividends or profits	Other	Balance at end of the year
				Other comprehensive income	Comprehensive income	Declared cash dividends or profits			
Joint ventures	1,210	2,095	(11)	26	-	(37)	(66)	3,217	-
Associates									
Standard Bank	24,969	-	-	2,670	(344)	(1,355)	356	26,296	(348)
Other	35,968	2,314	(2,800)	1,731	6	(1,226)	137	36,730	(17)
Subtotal	60,937	2,314	(2,800)	4,401	(338)	(2,581)	493	63,026	(365)
Total	62,147	5,009	(2,811)	4,427	(338)	(2,518)	427	66,243	(365)

27. PROPERTY AND EQUIPMENT

	Properties and buildings	Construction in progress	Leasehold improvements	Office equipment and motor vehicles	Aircraft and vessels	Total
Cost:						
At 1 January 2021	168,309	35,211	12,825	79,885	169,173	465,403
Additions	1,143	8,521	997	9,212	10,527	30,400
CIP transfer in/out	19,850	(24,915)	-	51	5,014	-
Disposals and other movements	(2,353)	(601)	(232)	(7,516)	(3,769)	(14,471)
At 31 December 2021 and 1 January 2022	186,949	18,216	13,590	81,632	180,945	481,332
Additions	1,365	10,250	888	6,388	2,659	21,550
CIP transfer in/out	4,621	(11,154)	-	106	6,427	-
Disposals and other movements	(1,232)	(206)	(143)	(4,743)	8,422	2,098
At 31 December 2022	191,703	17,106	14,335	83,383	198,453	504,980
Accumulated depreciation and allowance for impairment losses:						
At 1 January 2021	70,824	38	10,786	61,514	35,962	179,124
Depreciation charge for the year	6,353	-	866	7,377	5,901	20,497
Impairment charge for the year	-	-	-	4	2,282	2,286
Disposals and other movements	(1,374)	(4)	(159)	(6,555)	(2,779)	(10,871)
At 31 December 2021 and 1 January 2022	75,803	34	11,493	62,340	41,366	191,036
Depreciation charge for the year	7,034	-	903	8,039	6,710	22,686
Impairment charge for the year	-	-	-	-	3,477	3,477
Disposals and other movements	(682)	-	(37)	(4,188)	(1,199)	(6,106)
At 31 December 2022	82,155	34	12,359	66,191	50,354	211,093
Carrying amount:						
At 31 December 2021	111,146	18,182	2,097	19,292	139,579	290,296
At 31 December 2022	109,548	17,072	1,976	17,192	148,099	293,887

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

As at 31 December 2022, the process of obtaining the legal titles for the Group's properties and buildings with an aggregate carrying amount of RMB88,372 million (31 December 2021: RMB12,798 million) was still in progress. Management is of the view that the aforesaid matter would neither affect the rights of the Group to these assets nor have any significant impact on the business operation of the Group.

As at 31 December 2022, the carrying amount of aircraft and vessels leased out by the Group under operating leases was RMB148,099 million (31 December 2021: RMB139,579 million).

As at 31 December 2022, the carrying amount of aircraft and vessels owned by the Group that have been pledged as collateral for liabilities due to banks and other financial institutions was RMB86,163 million (31 December 2021: RMB92,426 million).

As at 31 December 2022, the construction in progress for aircraft and vessels was RMB9,225 million (31 December 2021: RMB9,101 million).

28. DEFERRED TAX ASSETS AND LIABILITIES

(a) Analysed by nature

Deferred tax assets:

	31 December 2022	31 December 2021		
	Deductible/ (taxable) temporary differences	Deferred tax assets/ (liabilities)	Deductible/ (taxable) temporary differences	Deferred tax assets/ (liabilities)
Allowance for impairment losses	403,252	100,079	328,794	81,662
Change in fair value of financial instruments measured at FVTPL	(2,826)	(761)	(13,823)	(3,455)
Change in fair value of financial instruments measured at FVTOCI	(9,645)	(2,786)	(22,620)	(5,635)
Accrued staff costs	43,808	10,929	34,823	8,684
Other	(23,466)	(5,861)	(7,847)	(1,997)
	411,123	101,600	319,327	79,259

Deferred tax liabilities:

	31 December 2022	31 December 2021		
	Taxable/ (deductible) temporary differences	Deferred tax liabilities/ (assets)	Taxable/ (deductible) temporary differences	Deferred tax liabilities/ (assets)
Allowance for impairment losses	1,086	130	(535)	(268)
Change in fair value of financial instruments measured at FVTPL	9,906	2,138	15,692	3,635
Change in fair value of financial instruments measured at FVTOCI	(2,607)	(503)	2,737	690
Other	8,172	2,035	6,285	1,567
	16,557	3,800	24,179	5,624

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(b) Movements of deferred income tax

Deferred tax assets:

	1 January 2022	Recognised in profit or loss	Recognised in other comprehensive income	31 December 2022
Allowance for impairment losses	81,662	18,417	–	100,079
Change in fair value of financial instruments measured at FVTPL	(3,455)	2,694	–	(761)
Change in fair value of financial instruments measured at FVTOCI	(5,635)	–	2,849	(2,786)
Accrued staff costs	8,684	2,245	–	10,929
Other	(1,997)	(3,880)	16	(5,861)
	79,259	19,476	2,865	101,600

Deferred tax liabilities:

	1 January 2022	Recognised in profit or loss	Recognised in other comprehensive income	31 December 2022
Allowance for impairment losses	(268)	398	–	130
Change in fair value of financial instruments measured at FVTPL	3,635	(1,497)	–	2,138
Change in fair value of financial instruments measured at FVTOCI	690	–	(1,193)	(503)
Other	1,567	468	–	2,035
	5,624	(631)	(1,193)	3,800

Deferred tax assets:

	1 January 2021	Recognised in profit or loss	Recognised in other comprehensive income	31 December 2021
Allowance for impairment losses	70,094	11,568	–	81,662
Change in fair value of financial instruments measured at FVTPL	(2,470)	(985)	–	(3,455)
Change in fair value of financial instruments measured at FVTOCI	(5,417)	–	(218)	(5,635)
Accrued staff costs	6,628	2,056	–	8,684
Other	(1,122)	(943)	68	(1,997)
	67,713	11,696	(150)	79,259

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

Deferred tax liabilities:

	1 January 2021	Recognised in profit or loss	Recognised in other comprehensive income	31 December 2021
Allowance for impairment losses	(937)	669	–	(268)
Change in fair value of financial instruments measured at FVTPL	1,809	1,826	–	3,635
Change in fair value of financial instruments measured at FVTOCI	1,149	–	(459)	690
Other	860	707	–	1,567
	2,881	3,202	(459)	5,624

As at 31 December 2022, the Group did not have significant unrecognised deferred tax assets (31 December 2021: Nil).

29. OTHER ASSETS

	31 December 2022	31 December 2021
Precious metals	275,183	267,239
Settlement and clearing balances	156,278	267,342
Right-of-use assets	(a) 33,653	31,913
Land use rights	14,935	15,593
Goodwill	(b) 9,181	8,518
Advance payments	6,056	8,242
Repossessed assets	6,204	6,211
Interest receivable	2,941	2,283
Other	113,832	110,574
	618,263	717,915
Less: Allowance for impairment losses	(12,579)	(10,053)
	605,684	707,862

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(a) Right-of-use assets

	Properties and buildings	Aircraft and vessels	Office equipment and motor vehicles	Total
Cost:				
At 1 January 2021	30,529	16,550	946	48,025
Additions	6,926	–	91	7,017
Decreases and other movements	(3,191)	(441)	(680)	(4,312)
At 31 December 2021 and 1 January 2022	34,264	16,109	357	50,730
Additions	6,632	–	68	6,700
Decreases and other movements	(3,059)	4,309	(30)	1,220
At 31 December 2022	37,837	20,418	395	58,650
Accumulated depreciation:				
At 1 January 2021	12,095	1,727	135	13,957
Depreciation charge for the year	7,011	570	116	7,697
Decreases and other movements	(2,582)	(222)	(33)	(2,837)
At 31 December 2021 and 1 January 2022	16,524	2,075	218	18,817
Depreciation charge for the year	6,892	624	117	7,633
Decreases and other movements	(2,260)	817	(10)	(1,453)
At 31 December 2022	21,156	3,516	325	24,997
Allowance for impairment losses:				
At 1 January 2021	42	274	–	316
Decreases and other movements	(10)	(55)	–	(65)
At 31 December 2021 and 1 January 2022	32	219	–	251
Other movements	3	636	–	639
At 31 December 2022	35	855	–	890
Carrying amount:				
At 31 December 2021	17,708	13,815	139	31,662
At 31 December 2022	16,646	16,047	70	32,763

(b) Goodwill

	2022	2021
At 1 January	8,518	8,945
Exchange difference	663	(427)
Subtotal	9,181	8,518
Less: Allowance for impairment losses	(382)	(349)
	8,799	8,169

Goodwill arising from business combinations has been allocated to the Group's cash-generating units ("CGU"), which is not larger than the reportable segment of the Group, for impairment testing.

The recoverable amount of the CGU is determined based on the discounted future cash flows of the CGU. The cash flow projections are based on financial forecasts approved by management of the subsidiaries. The average growth rates are projected based on the similar rates which do not exceed the long-term average growth rate for the business in which the CGU operates in. The discount rate is the before-tax rate and reflects the specific risk associated with the CGU.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

30. IMPAIRMENT ALLOWANCE

	At 1 January 2022	Charge for the year	Write-offs and transfer out	Recoveries of previous write-offs	At 31 December 2022
Due from banks and other financial institutions	1,091	328	-	-	47 1,466
Reverse repurchase agreements	128	338	-	-	9 475
Loans and advances to customers	603,983	143,173	(85,157)	9,529	1,234 672,762
Financial investments	12,327	29,389	(23)	-	207 41,900
Investments in associates and joint ventures	365	-	-	-	- 365
Property and equipment	10,991	3,477	(1,121)	-	338 13,685
Credit commitments	24,449	2,807	-	-	384 27,640
Other	37,741	2,907	(1,548)	87	1,013 40,200
Total	691,075	182,419	(87,849)	9,616	3,232 798,493

31. DUE TO BANKS AND OTHER FINANCIAL INSTITUTIONS

	31 December 2022	31 December 2021
Deposits:		
Banks and other financial institutions operating in Chinese mainland	2,524,293	2,286,492
Banks and other financial institutions operating outside Chinese mainland	137,552	143,928
Accrued interest	3,056	1,269
	2,664,901	2,431,689
Money market takings:		
Banks and other financial institutions operating in Chinese mainland	213,002	226,907
Banks and other financial institutions operating outside Chinese mainland	300,860	258,465
Accrued interest	6,801	3,968
	520,663	489,340
	3,185,564	2,921,029

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

32. FINANCIAL LIABILITIES MEASURED AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

	31 December 2022	31 December 2021
Financial liabilities related to precious metals and account-based investment products (i)	55,549	64,488
Debt securities issued (i)	5,218	18,409
Other	3,359	4,283
	64,126	87,180

- (i) Financial liabilities related to precious metals and account-based investment products, and certain issued debt securities have been matched with precious metals and derivatives of the Group as part of a documented risk management strategy to mitigate market risk. An accounting mismatch would arise if these financial liabilities were accounted for at amortised cost, whereas the related precious metals and derivative were measured at fair value with movements in fair value taken through the statement of profit or loss. By designating these financial liabilities at FVTPL, the movement in their fair values is recorded in the statement of profit or loss. As at 31 December 2022 and 31 December 2021, the difference between the fair values of the financial liabilities related to precious metals, account-based investment products and issued debt securities and the amounts that the Group would be contractually required to pay to the holders of the financial liabilities related to precious metals, account-based investment products and issued debt securities upon maturity was not significant.

In 2022 and 2021, there were no significant changes in the credit spread of the Group and therefore the amounts of changes in fair value of the financial liabilities arising from changes in the credit risk and the accumulated amounts as at the end of the respective years were not significant. The changes in fair value of the financial liabilities were mainly attributable to changes in other market factors.

33. REPURCHASE AGREEMENTS

	31 December 2022	31 December 2021
Repurchase agreements-bills	6,430	8,110
Repurchase agreements-securities	545,080	341,718
Cash received as collateral on securities lending	16,814	16,015
Accrued interest	6,454	100
	574,778	365,943

34. CERTIFICATES OF DEPOSIT

Certificates of deposit issued by certain of the Bank's overseas branches and subsidiaries are measured at amortised cost.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

35. DUE TO CUSTOMERS

	31 December 2022	31 December 2021
Demand deposits:		
Corporate customers	8,076,256	7,533,110
Personal customers	5,991,387	5,390,582
	14,067,643	12,923,692
Time deposits:		
Corporate customers	6,594,898	5,798,353
Personal customers	8,553,919	7,107,386
	15,148,817	12,905,739
Other	199,465	250,349
Accrued interest	454,566	361,994
	29,870,491	26,441,774

As at 31 December 2022, the Group's pledged deposits included in above amounted to RMB201,787 million (31 December 2021: RMB8228,227 million).

36. DEBT SECURITIES ISSUED

	31 December 2022	31 December 2021
Subordinated bonds and tier 2 capital bonds issued	(a)	
Issued by the Bank	571,848	458,688
Issued by subsidiaries	9,417	4,116
Accrued interest	10,365	8,002
	591,630	470,806
Other debt securities issued	(b)	
Issued by the Bank	203,876	188,243
Issued by subsidiaries	108,698	130,558
Accrued interest	1,749	1,768
	314,323	320,569
	905,953	791,375

As at 31 December 2022, the amount of debt securities issued that were due within one year was RMB122,602 million (31 December 2021: RMB124,031 million).

In 2022, the Group has not had any defaults in respect of payments of principal or interest or other breaches with respect to the bonds (2021: Nil).

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(a) Subordinated bonds and tier 2 capital bonds issued

The Bank:

As approved by the PBOC and the CBIRC, the Bank issued callable subordinated bonds and tier 2 capital bonds through open market bidding. These subordinated bonds and tier 2 capital bonds were traded on the National Interbank Bond Market. The relevant information is set out below:

Name	Issue date	Issued and nominal amount		Coupon rate	Value date	Maturity date	Circulation date
		(In RMB)	(In RMB million)				
11 ICBC 01	29/06/2011	100 Yuan	38,000	5.56%	30/06/2011	30/06/2031	30/06/2011
19 ICBC 01 Tier 2 Bond	21/03/2019	100 Yuan	45,000	4.26%	25/03/2019	25/03/2029	26/03/2019
19 ICBC 02 Tier 2 Bond	21/03/2019	100 Yuan	10,000	4.51%	25/03/2019	25/03/2034	26/03/2019
19 ICBC 03 Tier 2 Bond	24/04/2019	100 Yuan	45,000	4.40%	26/04/2019	26/04/2029	28/04/2019
19 ICBC 04 Tier 2 Bond	24/04/2019	100 Yuan	10,000	4.69%	26/04/2019	26/04/2034	28/04/2019
20 ICBC 01 Tier 2 Bond	22/09/2020	100 Yuan	60,000	4.20%	24/09/2020	24/09/2030	25/09/2020
20 ICBC 02 Tier 2 Bond	12/11/2020	100 Yuan	30,000	4.15%	16/11/2020	16/11/2030	17/11/2020
20 ICBC 03 Tier 2 Bond	12/11/2020	100 Yuan	10,000	4.45%	16/11/2020	16/11/2035	17/11/2020
21 ICBC 01 Tier 2 Bond	19/01/2021	100 Yuan	30,000	4.15%	21/01/2021	21/01/2031	22/01/2021
21 ICBC 02 Tier 2 Bond	13/12/2021	100 Yuan	50,000	3.48%	15/12/2021	15/12/2031	16/12/2021
21 ICBC 03 Tier 2 Bond	13/12/2021	100 Yuan	10,000	3.74%	15/12/2021	15/12/2036	16/12/2021
22 ICBC 01 Tier 2 Bond	18/01/2022	100 Yuan	35,000	3.28%	20/01/2022	20/01/2032	21/01/2022
22 ICBC 02 Tier 2 Bond	18/01/2022	100 Yuan	5,000	3.60%	20/01/2022	20/01/2037	21/01/2022
22 ICBC 03 Tier 2 Bond	12/04/2022	100 Yuan	45,000	3.50%	14/04/2022	14/04/2032	15/04/2022
22 ICBC 04 Tier 2 Bond	12/04/2022	100 Yuan	5,000	3.74%	14/04/2022	14/04/2037	15/04/2022
22 ICBC 03A Tier-2 Capital Bonds	18/08/2022	100 Yuan	30,000	3.02%	22/08/2022	22/08/2032	23/08/2022
22 ICBC 03B Tier-2 Capital Bonds	18/08/2022	100 Yuan	10,000	3.32%	22/08/2022	22/08/2037	23/08/2022
22 ICBC 04A Tier-2 Capital Bonds	08/11/2022	100 Yuan	50,000	3.00%	10/11/2022	10/11/2032	11/11/2022
22 ICBC 04B Tier-2 Capital Bonds	08/11/2022	100 Yuan	10,000	3.34%	10/11/2022	10/11/2037	11/11/2022
22 ICBC 05A Tier-2 Capital Bonds	20/12/2022	100 Yuan	25,000	3.70%	22/12/2022	22/12/2032	23/12/2022
22 ICBC 05B Tier-2 Capital Bonds	20/12/2022	100 Yuan	5,000	3.85%	22/12/2022	22/12/2037	23/12/2022

The Bank has the option to redeem these bonds in whole or in part on specific dates at par value in future upon the approval of the relevant regulatory authorities.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

In 2015, the Bank issued tier 2 capital bonds denominated in USD. The bonds were approved for listing and dealing by The Stock Exchange of Hong Kong Limited. The relevant information is set out below:

Name	Issue date	Currency	Issued	Issued	Ending	Coupon	Value date	Maturity date	Circulation date
			price	amount	balance				
			(in original currency)	(in original currency)	(in RMB)				
15 USD									
Tier 2 capital bonds	21/09/2015	USD	99,189	2,000	13,900	4.875%	21/09/2015	21/09/2025	22/09/2015

The bonds cannot be redeemed before maturity.

Subsidiaries:

On 23 March 2018, ICBC Thai issued a tier 2 capital bond with an aggregate nominal amount of THB5,000 million, bearing a fixed interest rate of 3.5%. The bond will mature on 23 September 2028.

On 12 September 2019, ICBC Macau issued a tier 2 capital bond with an aggregate nominal amount of USD500 million, bearing a fixed interest rate of 2.875%. The bond will mature on 12 September 2029.

On 15 March 2022, ICBC-AXA issued a capital supplementary bond with an aggregate nominal amount of RMB5,000 million, bearing an initial fixed interest rate of 3.7%. The bond will mature on 17 March 2032. The issuer has an option to redeem the capital supplementary bond in whole or in part at par values at the end of the fifth interest-bearing year. If the issuer does not exercise the redemption option, the coupon rate would increase to 4.7% from the sixth interest-bearing year.

The above tier 2 capital bonds are separately traded on the Thai Bond Market Association, The Stock Exchange of Hong Kong Limited and the National Interbank Bond Market.

(b) Other debt securities issued

The Bank:

- (i) Head Office issued debt securities and interbank certificates of deposit, denominated in RMB at fixed interest rates amounting to RMB74,830 million in total with maturities between 2023 and 2025.
- (ii) Sydney Branch issued notes denominated in AUD, RMB, HKD and USD at fixed or floating interest rates amounting to an equivalent of RMB8,600 million in total with maturities between 2023 and 2027.
- (iii) Singapore Branch issued notes denominated in USD at fixed or floating interest rates amounting to an equivalent of RMB35,381 million in total with maturities between 2023 and 2025.
- (iv) New York Branch issued notes denominated in USD at fixed interest rates amounting to an equivalent of RMB9,660 million in total with maturities between 2023 and 2027.
- (v) Luxembourg Branch issued notes denominated in USD and EUR at fixed or floating interest rates amounting to an equivalent of RMB9,948 million in total with maturities between 2023 and 2024.
- (vi) Dubai (DIFC) Branch issued notes denominated in RMB and USD at fixed or floating interest rates amounting to an equivalent of RMB10,826 million in total with maturities between 2023 and 2025.
- (vii) Hong Kong Branch issued notes denominated in USD and HKD at fixed or floating interest rates amounting to an equivalent of RMB36,450 million in total with maturities between 2023 and 2026.
- (viii) London Branch issued notes denominated in GBP, USD and EUR at fixed or floating interest rates amounting to an equivalent of RMB14,718 million in total with maturities between 2023 and 2025.
- (ix) Macau Branch issued notes denominated in USD and MOP at fixed or floating interest rates amounting to an equivalent of RMB3,463 million in total with maturities between 2023 and 2024.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

Subsidiaries:

- (i) ICBC Asia issued medium-term debt securities and notes denominated in RMB and USD at fixed or floating interest rates amounting to an equivalent of RMB5,384 million in total with maturities between 2023 and 2025.
- (ii) ICBC Leasing issued medium-term debt securities and notes denominated in RMB and USD at fixed or floating interest rates amounting to an equivalent of RMB66,976 million in total with maturities between 2023 and 2031.
- (iii) ICBC Thai issued short-term, medium-term and long-term debt securities and notes denominated in THB at fixed interest rates amounting to an equivalent of RMB8,163 million in total with maturities between 2023 and 2026.
- (iv) ICBC International issued medium-term debt securities and notes denominated in RMB and USD at fixed interest rates amounting to an equivalent of RMB10,294 million in total with maturities between 2023 and 2025.
- (v) ICBC New Zealand issued medium-term debt securities and notes denominated in NZD at fixed or floating interest rates amounting to an equivalent of RMB2,094 million in total with maturities between 2023 and 2025.
- (vi) ICBC Investment issued financial bonds denominated in RMB at fixed interest rates amounting to RMB13,800 million in total with maturities between 2024 and 2025.
- (vii) ICBC Macau issued medium-term and long-term debt securities and notes denominated in RMB at fixed interest rates amounting to RMB1,987 million in total that will mature in 2024.

37. OTHER LIABILITIES

	31 December 2022	31 December 2021
Settlement and clearing balances	280,230	317,591
Insurance contract liabilities	243,718	213,457
Salaries, bonuses, allowances and subsidies payables	(a) 41,282	32,751
Lease liabilities	(b) 28,629	28,340
Provisions for credit commitments	(c) 27,640	24,449
Sundry tax payables	16,493	16,454
Promissory notes	756	1,081
Early retirement benefits	19	32
Other	149,188	155,200
	787,955	789,355

- (a) There were no overdue payment for staff salaries, bonuses, allowances and subsidies payable as at 31 December 2022 (31 December 2021: Nil).
- (b) Lease liabilities

	31 December 2022	31 December 2021
Less than one year	8,923	8,315
One to two years	6,473	6,749
Two to three years	4,572	4,542
Three to five years	5,704	5,210
More than five years	4,625	5,113
Undiscounted lease liabilities	30,297	29,929
Ending balance of lease liabilities	28,629	28,340

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(c) Provisions for credit commitments

	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Balance at 1 January 2022	19,881	3,581	987	24,449
Transfer:				
– to stage 1	123	(123)	–	–
– to stage 2	(219)	249	(30)	–
– to stage 3	(2)	(12)	14	–
Charge/(reverse) for the year	687	2,860	(740)	2,807
Other movements	313	56	15	384
Balance at 31 December 2022	20,783	6,611	246	27,640

	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Balance at 1 January 2021	22,021	2,957	1,732	26,710
Transfer:				
– to stage 1	121	(121)	–	–
– to stage 2	(120)	120	–	–
– to stage 3	–	(2)	2	–
(Reverse)/charge for the year	(1,901)	670	(735)	(1,966)
Other movements	(240)	(43)	(12)	(295)
Balance at 31 December 2021	19,881	3,581	987	24,449

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

38. SHARE CAPITAL

	31 December 2022		31 December 2021	
	Number of shares (millions)	Nominal value	Number of shares (millions)	Nominal value
Issued and fully paid:				
H shares of RMB1 Yuan each	86,795	86,795	86,795	86,795
A shares of RMB1 Yuan each	269,612	269,612	269,612	269,612
	356,407	356,407	356,407	356,407

Except for the dividends of H shares which are payable in Hong Kong dollars, all of the ordinary A shares and H shares rank pari passu with each other in respect of dividends on ordinary shares.

39. OTHER EQUITY INSTRUMENTS

(1) Preference shares

(a) Preference shares ("Preference Shares") outstanding:

Financial instrument outstanding	Issue date	Accounting classification	Dividend rate	Issue price	Amount (million shares)	In original currency (million)	In RMB (million)	Maturity	Conversion condition	Conversion
Offshore Preference Shares:										
USD										
USD	29/09/2020	Equity	3.58%	USD20/share	145	2,900	19,716	None	Mandatory	No
Domestic Preference Shares:										
RMB2015	18/11/2015	Equity	4.58%	RMB100/share	450	45,000	45,000	None	Mandatory	No
RMB2019	19/09/2019	Equity	4.20%	RMB100/share	700	70,000	70,000	None	Mandatory	No
Total							134,716			

(b) Main clauses and basic information

(i) Dividend

Offshore and domestic dividends are paid annually.

Offshore and domestic dividends are set at a fixed rate for 5 years after issuance, and are reset every 5 years thereafter to the sum of the benchmark rate and the fixed spread. The fixed spread is equal to the spread between the initial offshore and domestic dividend rate and the benchmark rate at the time of issuance. The fixed spread remains unchanged throughout the term of the Preference Shares.

(ii) Conditions to distribution of dividends

The Bank can pay offshore and domestic dividends when it has distributable after-tax profit after making up previous years' losses, contributing to the statutory reserve and making general provisions, and the Bank's capital adequacy ratios meet regulatory requirements. Preference shareholders of the Bank are senior to the ordinary shareholders in respect of the right to dividends. The order of payment of Domestic Preference Shares is equal to Offshore Preference Shares. The Bank may elect to cancel all or part of offshore and domestic dividends and this shall not constitute a default for any purpose, but such cancellation will require a shareholder's resolution to be passed.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(iii) Dividend stopper and setting mechanism

For Offshore and Domestic Preference Shares, if the Bank cancels all or part of the dividends to the Preference Shares, the Bank shall not make any dividend distribution to ordinary shareholders before the Bank pays the dividends to the preference shareholders in full for the current dividend period.

Non-cumulative dividend is a dividend on Offshore and Domestic Preference Shares which does not cumulate upon omission of payment and the passed or omitted dividend of one year is not carried to the following year. After receiving a dividend at the agreed dividend rate, preference shareholders of the Bank will not participate in the distribution of residual profits with ordinary shareholders.

The Bank shall distribute dividends for Offshore and Domestic Preference Shares in cash, based on the liquidation preference amount for the issued and outstanding Offshore Preference Shares or total amount of issued and outstanding Domestic Preference Shares during the corresponding period (i.e. the product of the issue price of Preference Shares and the number of the issued and outstanding preference shares).

(iv) Order of distribution and liquidation method

The offshore preference shareholders and domestic preference shareholders will rank equally for payment. The preference shareholders will be subordinated to the depositors, general creditors and holders of convertible bonds, holders of subordinated debts, holders of tier 2 capital bonds and holders of other tier 2 capital instruments of the Bank, but will be senior to the ordinary shareholders of the Bank.

(v) Mandatory conversion trigger events

For Offshore Preference Shares, upon the occurrence of any Non-Viability Trigger Event, the Bank shall have the right to irrevocably and compulsorily convert all or part of the outstanding Offshore Preference Shares into H shares, under the consent of the CBIRC but without the need for the consent of the offshore preference shareholders or the ordinary shareholders. If the Offshore Preference Shares were converted into H shares, they cannot be converted to Preference Shares again under any circumstances.

For Domestic Preference Shares, upon the occurrence of an Additional Tier 1 Capital Trigger Event (Common Equity Tier 1 Capital Adequacy Ratio of the Bank falling to 5.125% or below), the Bank shall have the right without the need for the consent of the domestic preference shareholders to convert all or part of the outstanding face value of Domestic Preference Shares into A shares, in order to restore the Common Equity Tier 1 Capital Adequacy Ratio of the Bank to above 5.125%. If Domestic Preference Shares were converted into A shares, they cannot be converted to Preference Shares again under any circumstances. Upon the occurrence of a Tier 2 Capital Trigger Event, the Bank shall have the right without the need for the consent of the domestic preference shareholders to convert all the outstanding face value of Domestic Preference Shares into A shares. If Domestic Preference Shares were converted into A share, they cannot be converted to Preference Shares again under any circumstances.

The initial mandatory conversion prices are HKD5.73 for Offshore Preference Shares per H share; RMB3.44 for Domestic 2015 Preference Shares and RMB5.43 for Domestic 2019 Preference Shares. In case of stock dividends distribution of H or A shares of the Bank or other circumstances, the Bank will make cumulative adjustment to the compulsory conversion price in turn.

(vi) Redemption conditions

Subject to obtaining the approval of the CBIRC and satisfying the conditions of redemption, the Bank has the right to redeem all or part of the Offshore Preference Shares at the first call date and any subsequent dividend payment date. Redemption price of Offshore Preference Shares is equal to liquidation preference price plus any declared but unpaid dividend in current period. The first redemption date of Offshore Preference Shares is five years after issuance.

Under the premise of obtaining the approval of the CBIRC and compliance with relevant requirements, the Bank has the right to redeem all or part of Domestic Preference Shares, after five years having elapsed since the date of issuance/the date of closing. The redemption period of Domestic Preference Shares is from the start date of redemption to the date of full redemption or conversion. Redemption price of Domestic Preference Shares is equal to book value plus any declared but unpaid dividend in current period.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(c) Changes in preference shares outstanding

Financial instrument outstanding	1 January 2022			Movement during the year			31 December 2022		
	Amount (million shares)	In original currency (million)	In RMB (million)	Amount (million shares)	In original currency (million)	In RMB (million)	Amount (million shares)	In original currency (million)	In RMB (million)
Offshore Preference Shares:									
USD	145	2,900	19,716	-	-	-	145	2,900	19,716
Domestic Preference Shares:									
RMB2015	450	45,000	45,000	-	-	-	450	45,000	45,000
RMB2019	700	70,000	70,000	-	-	-	700	70,000	70,000
Total			134,716			-			134,716

The carrying amount of preference shares issued by the Bank, net of related issuance fees, was RMB134,614 million as at 31 December 2022 (31 December 2021: RMB134,614 million).

(2) Perpetual bonds

(a) Perpetual bonds outstanding

Financial instrument outstanding	Issue date	Accounting classification	Initial interest rate	Issue price	Amount (million units)	In original currency (million)	In RMB (million)	Maturity	Conversion condition	Conversion
Offshore										
USD Perpetual bond	24/09/2021	Equity	3.20%	Note (i)	N/A	6,160	39,793	None	None	No
Domestic										
RMB2019										
Perpetual bond	26/07/2019	Equity	4.45%	RMB100/Unit	800	80,000	80,000	None	None	No
RMB2021										
Perpetual bond Series 1	04/06/2021	Equity	4.04%	RMB100/Unit	700	70,000	70,000	None	None	No
RMB2021										
Perpetual bond Series 2	24/11/2021	Equity	3.65%	RMB100/Unit	300	30,000	30,000	None	None	No
Total							219,793			

(i) Offshore USD Perpetual Bond was issued in specific denomination of USD200,000 and integral multiples of USD1,000 in excess thereof at an issue price of 100%.

(b) Main clauses and basic information

With the approvals of relevant regulatory authorities, the Bank issued RMB80,000 million, RMB70,000 million and RMB30,000 million of undated capital bonds on 26 July 2019, 4 June 2021 and 24 November 2021 (hereinafter referred to as "2019 Domestic Perpetual Bond", "2021 Domestic Perpetual Bond Series 1" and "2021 Domestic Perpetual Bond Series 2" respectively, collectively Domestic Perpetual Bonds) in the National Interbank Bond Market.

The Bank issued USD6,160 million of undated capital bonds (hereinafter referred to as "Offshore Perpetual Bond") on The Stock Exchange of Hong Kong Limited on 24 September 2021.

The funds raised by the Bank from the bonds were used to supplement additional tier 1 capital of the Bank in accordance with the relevant laws and approvals by regulatory authorities.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(i) Interest

Each Domestic Perpetual Bond has a par value of RMB100, and the interest rate of the bonds for the first five years are 4.45% for 2019 Domestic Perpetual Bond, 4.04% for 2021 Domestic Perpetual Bond Series 1, and 3.65% for 2021 Domestic Perpetual Bond Series 2, resetting every 5 years. The rates are determined by a benchmark rate plus a fixed spread. The initial fixed spreads are the difference between the interest rate and the benchmark rate as determined at the time of issuance. The fixed spread will not be adjusted once determined during the duration period. The interest of Domestic Perpetual Bonds shall be paid annually.

The interest rate of Offshore Perpetual Bond for the first five years is 3.20%, resetting every 5 years. The rate is determined by a benchmark rate plus a fixed spread, and the fixed spread will remain unchanged during the duration period. The dividend shall be paid semi-annually.

(ii) Interest stopper and setting mechanism

The interest payment for both the Domestic Perpetual Bonds and Offshore Perpetual Bond is non-cumulative. The Bank shall have the right to cancel, in whole or in part, distributions on the interest payment and any such cancellation shall not constitute an event of default. The Bank may, at its sole discretion, use the proceeds from the cancelled distributions to meet other obligations as they fall due. However, the Bank shall not distribute profits to ordinary shareholders until resumption of full interest payment.

(iii) Order of distribution and liquidation method

The claims in respect of Domestic Perpetual Bonds will be subordinated to claims of depositors, general creditors, and subordinated indebtedness that rank senior to Domestic Perpetual Bonds, and will rank in priority to all classes of shares held by shareholders of the Bank. The claims in respect of Offshore Perpetual Bond will be subordinated to claims of depositors, general creditors, tier 2 capital bond holders and subordinated indebtedness that rank senior to the Offshore Perpetual Bond, and will rank in priority to all classes of shares held by shareholders of the Bank. Domestic Perpetual Bonds and Offshore Perpetual Bond will rank pari passu with the claims in respect of any other Additional Tier 1 Capital instruments of the Bank that rank pari passu with the perpetual bonds.

(iv) Write down conditions

For 2019 Domestic Perpetual Bond, upon the occurrence of an Additional Tier 1 Capital Trigger Event (Common Equity Tier 1 Capital Adequacy Ratio of the Bank falling to 5.125% or below), the Bank has the right to write down all or part of the total nominal amount of the outstanding 2019 Domestic Perpetual Bond with the consent of the CBIRC but without the need for the consent of the bond holders, in order to restore the Common Equity Tier 1 Capital Adequacy Ratio of the Bank to above 5.125%. Upon the occurrence of a Tier 2 Capital Trigger Event, without the need for the consent of the bond holders, the Bank has the right to write down all the total nominal amount of the outstanding 2019 Domestic Perpetual Bond.

For 2021 Domestic Perpetual Bond Series 1 and 2021 Domestic Perpetual Bond Series 2, upon the occurrence of a Non-Viability Trigger Event, the Bank has the right to write down all or part of the nominal amount of the outstanding perpetual bonds without the need for the consent of the bond holders.

For Offshore Perpetual Bond, upon the occurrence of a Non-Viability Trigger Event, the Bank has the right to write down all or part of the perpetual bonds issued and outstanding at that time up to the total nominal value without the need for the consent of the bond holders.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(v) Redemption conditions

The duration of the Domestic Perpetual Bonds and Offshore Perpetual Bond is the same as the continuing operation of the Bank. Five years after the issuance date of the Domestic Perpetual Bonds and Offshore Perpetual Bond, the Bank shall have the right to redeem them in whole or in part on each distribution payment date (including the fifth distribution payment date since the issuance). In the event that the perpetual bonds are not classified as additional tier 1 capital due to unpredicted changes in regulations, the Bank shall have the right to redeem Domestic Perpetual Bonds and Offshore Perpetual Bond fully instead of partly.

(c) Changes in perpetual bond outstanding

Financial instrument outstanding	1 January 2022			Movement during the year			31 December 2022		
	Amount (million units)	In original currency (million)	In RMB (million)	Amount (million units)	In original currency (million)	In RMB (million)	Amount (million units)	In original currency (million)	In RMB (million)
Offshore									
USD Perpetual bond	NA	6,160	39,793	-	-	-	NA	6,160	39,793
Domestic									
RMB2019 Perpetual bond	800	80,000	80,000	-	-	-	800	80,000	80,000
RMB2021 Perpetual bond									
Series 1	700	70,000	70,000	-	-	-	700	70,000	70,000
RMB2021 Perpetual bond									
Series 2	300	30,000	30,000	-	-	-	300	30,000	30,000
Total			219,793			-			219,793

The carrying amount of perpetual bonds issued by the Bank, net of related issuance fees, was RMB219,717 million as at 31 December 2022 (31 December 2021: RMB219,717 million).

(3) Interests attributable to equity instruments' holders

Items	31 December	
	2022	2021
1. Total equity attributable to equity holders of the parent company	3,495,171	3,257,755
(1) Equity attributable to ordinary shareholders of the parent company	3,140,840	2,903,424
(2) Equity attributable to other equity instrument holders of the parent company	354,331	354,331
2. Total equity attributable to non-controlling interests	18,655	17,503
(1) Equity attributable to ordinary shareholders of non-controlling interests	18,655	17,503
(2) Equity attributable to other equity instrument holders of non-controlling interests	-	-

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

40. RESERVES

(a) Capital reserve

Capital reserve mainly includes share premium arising from the issuance of new shares at prices in excess of par value.

(b) Surplus reserves

(i) Statutory surplus reserve

The Bank is required to appropriate 10% of its profit for the year, as determined under the Accounting Standards for Business Enterprises and other relevant requirements ("PRC GAAP"), pursuant to the Company Law of the PRC and the Articles of the Bank to the statutory surplus reserve until the reserve balance reaches 50% of its registered capital.

Subject to the approval of the shareholders, the statutory surplus reserve may be used to offset accumulated losses of the Bank, if any, and may also be converted into capital of the Bank, provided that the balance of the statutory surplus reserve after such capitalisation is not less than 25% of the registered capital immediately before capitalisation.

Pursuant to the resolution of the board of directors' meeting held on 30 March 2023, the total appropriation to surplus reserve of the Bank was RMB34,411 million (2021: RMB32,494 million), among which an appropriation of 10% of the profit of the Bank for the year determined under the PRC GAAP to the statutory surplus reserve, in the amount of RMB34,343 million (2021: RMB32,438 million) was approved and a total surplus reserve appropriated by overseas branches was RMB68 million (2021: RMB56 million) pursuant to the requirements of local authorities.

(ii) Discretionary surplus reserve

After making the appropriation to the statutory surplus reserve, the Bank may also appropriate its profit for the year determined under the PRC GAAP to the discretionary surplus reserve upon approval by the shareholders in general meeting. Subject to the approval by the shareholders, the discretionary surplus reserve may be used to offset accumulated losses of the Bank, if any, and may be converted into capital.

(iii) Other surplus reserve

The Bank's overseas entities appropriate their profits to other surplus reserve or statutory reserve in accordance with the relevant laws and regulations promulgated by the local regulatory bodies.

(c) General reserve

In accordance with the "Administrative Measures for the Provision of Reserves of Financial Enterprises" (Cai Jin [2012] No. 20) issued by the MOF, the Bank maintains a general reserve within equity, through the appropriation of profit for the year, which should not be less than 1.5% of the year-end balance of its risk assets, to partially cover unidentified possible losses.

The Bank's subsidiaries appropriate their profits to the general reserve according to the applicable local regulations.

Pursuant to the resolution of the board of directors' meeting held on 30 March 2023, the total appropriation to general reserve of the Bank was RMB53,571 million (2021: RMB97,505 million). The general reserve balance of the Bank as at 31 December 2022 amounted to RMB480,285 million, which reached 1.5% of the year-end balance of the Bank's risk assets.

(d) Investment revaluation reserve

The investment revaluation reserve records the fair value changes and impairment provision of financial investments measured at FVTOCI.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(e) Foreign currency translation reserve

The foreign currency translation reserve is used to record exchange differences arising from the translation of the financial statements of the subsidiaries and branches incorporated outside Chinese mainland.

(f) Cash flow hedging reserve

The cash flow hedging reserve comprises the effective portion of the gains or losses on the hedging instruments.

(g) Other reserves

Other reserves represent reserves other than the items listed above, including other comprehensive income recognised under the equity method.

(h) Distributable profits

The Bank's distributable profit is based on its retained profits as determined under PRC GAAP and IFRSs, whichever is lower. The amount that the Bank's subsidiaries can legally distribute is determined by referring to their profits as reflected in their financial statements prepared in accordance with the accounting regulations and principles promulgated by the local regulatory bodies. These profits may differ from those dealt with in these financial statements, which are prepared in accordance with IFRSs.

41. OTHER COMPREHENSIVE INCOME

(a) Other comprehensive income attributable to equity holders of the parent company in the consolidated statement of financial position

	Investment revaluation reserve	Foreign currency translation reserve	Other	Total
1 January 2021	22,377	(27,882)	(4,923)	(10,428)
Movement during the year	2,251	(12,117)	1,951	(7,915)
31 December 2021 and 1 January 2022	24,628	(39,999)	(2,972)	(18,343)
Movement during the year	(23,861)	22,758	(1,038)	(2,141)
31 December 2022	767	(17,241)	(4,010)	(20,484)

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(b) Other comprehensive income in the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income

	2022	2021
Items that will not be reclassified to profit or loss:		
(i) Changes in fair value of equity instruments designated as at FVTOCI	(2,968)	(1,180)
(ii) Other comprehensive income recognised under the equity method	(25)	15
(iii) Other	13	28
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss:		
(i) Changes in fair value of debt instruments measured at FVTOCI	(27,769)	5,777
Less: Amount transferred to profit or loss from other comprehensive income and income tax effect	3,394	(4,154)
	<hr style="border-top: 1px solid black;"/>	<hr style="border-top: 1px solid black;"/>
(ii) Credit losses of debt instruments measured at FVTOCI	3,831	1,827
(iii) Cash flow hedging reserve:		
Gain during the year	1,268	374
Less: Income tax effect	16	68
	<hr style="border-top: 1px solid black;"/>	<hr style="border-top: 1px solid black;"/>
(iv) Other comprehensive income recognised under the equity method	(313)	541
(v) Foreign currency translation reserve	21,345	(12,353)
(vi) Other	(1,975)	885
	<hr style="border-top: 1px solid black;"/>	<hr style="border-top: 1px solid black;"/>
	(3,183)	(8,172)

42. CASH AND CASH EQUIVALENTS

	31 December	31 December
	2022	2021
Cash on hand	66,340	62,872
Balances with central banks other than restricted deposits	516,558	338,551
Deposits with banks and other financial institutions with original maturity of three months or less	228,987	228,082
Placements with banks and other financial institutions with original maturity of three months or less	365,112	157,323
Reverse repurchase agreements with original maturity of three months or less	749,854	649,929
	<hr style="border-top: 1px solid black;"/>	<hr style="border-top: 1px solid black;"/>
	1,926,851	1,436,757

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

43. INTERESTS IN STRUCTURED ENTITIES

(a) Structured entities sponsored by third party institutions in which the Group holds an interest

The Group holds an interest in some structured entities sponsored by third party institutions through investments in the products issued by these structured entities. Such structured entities include investment funds, asset management plans and asset-backed securities, trust plans and the Group does not consolidate these structured entities. The nature and purpose of these structured entities are to generate fees from managing assets on behalf of investors and are financed through the issuance of investment products to investors.

The following table sets out an analysis of the carrying amounts and maximum exposure of interests held by the Group in the structured entities sponsored by third party institutions:

	31 December 2022		31 December 2021	
	Carrying amount	Maximum exposure	Carrying amount	Maximum exposure
Investment funds	41,342	41,342	36,702	36,702
Asset management plans and asset-backed securities	79,311	79,311	77,997	77,997
Trust plans	16,732	16,732	20,903	20,903
	137,385	137,385	135,602	135,602

The maximum loss exposures in the above investment funds, asset management plans and asset-backed securities, trust plans are the carrying amounts which are measured at amortised cost, or the fair value of the investments held by the Group as at the reporting date.

The following tables set out an analysis of the line items in the consolidated statement of financial position in which assets were recognised relating to the Group's interests in structured entities sponsored by third party institutions:

	31 December 2022		
	Financial investments measured at FVTPL	Financial investments measured at FVTOCI	Financial investments measured at amortised cost
Investment funds	41,342	–	–
Asset management plans and asset-backed securities	24,958	8,769	45,584
Trust plans	1,204	–	15,528
	67,504	8,769	61,112

	31 December 2021		
	Financial investments measured at FVTPL	Financial investments measured at FVTOCI	Financial investments measured at amortised cost
Investment funds	36,702	–	–
Asset management plans and asset-backed securities	18,661	2,740	56,596
Trust plans	1,435	–	19,468
	56,798	2,740	76,064

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(b) Structured entities sponsored by the Group in which the Group does not consolidate but holds an interest

The types of unconsolidated structured entities sponsored by the Group include non-principal-guaranteed wealth management products and investment funds. The nature and purpose of these structured entities are to generate fees from managing assets on behalf of investors. These structured entities are financed through the issuance of investment products to investors. Interest held by the Group includes investments in the products issued by these unconsolidated structured entities and fees charged for providing management services. As at 31 December 2022 and 31 December 2021, the carrying amounts of the investments in the products issued by these structured entities and fee receivables being recognised were not material in the consolidated financial statements. Management fee income earned by the Group was included in fee and commission income of personal wealth management and private banking services and corporate wealth management services set out in Note 7.

As at 31 December 2022, the amount of assets held by the unconsolidated non-principal-guaranteed wealth management products and investment funds, which are sponsored by the Group, were RMB2,143,978 million (31 December 2021: RMB2,586,393 million) and RMB1,713,743 million (31 December 2021: RMB1,810,281 million) respectively.

In 2022, the amount of the average exposure of financing transactions through placements and reverse repurchase agreements from the Group with non-principal-guaranteed wealth management products sponsored by the Group was RMB21,631 million (2021: RMB26,699 million). The transactions were conducted in the ordinary course of business under normal terms and conditions and at market rates.

(c) Consolidated structured entities

The consolidated structured entities of the Group are primarily the principal-guaranteed wealth management products, certain investment funds, asset-backed securities and asset management plans issued or initiated and invested by the Group or purchased due to regulatory requirements related to wealth management business. The Group controls these entities because the Group has power over, is exposed to, or has rights to variable returns from its involvement with these entities and has the ability to use its power over these entities to affect the amount of the Group's variable returns.

44. TRANSFERRED FINANCIAL ASSETS

The Group enters into transactions in the ordinary course of business by which it transfers recognised financial assets to third parties or structured entities. In some cases, these transfers may give rise to full or partial derecognition of the financial assets concerned. In other cases where the transferred assets do not qualify for derecognition as the Group has retained substantially all the risks and rewards of these assets, the Group continues to recognise the transferred assets.

Repurchase transactions and securities lending transactions

Transferred financial assets that do not qualify for derecognition mainly include debt securities held by counterparties as collateral under repurchase agreements and debt securities lent to counterparties under securities lending agreements. The counterparties are allowed to sell or repledge those securities in the absence of default by the Group, but has an obligation to return the securities at the maturity of the contract. For securities lent out, if the securities increase or decrease in value, the Group may in certain circumstances require additional cash collateral from counterparties or return part of the cash collateral to counterparties. The Group has determined that it retains substantially all the risks and rewards of these securities and therefore has not derecognised them. In addition, it recognises a financial liability for cash received as collateral.

As at 31 December 2022, the par value of the financial assets transferred to third parties that did not qualify for derecognition in the repurchase agreements and securities lending transactions were RMB156,154 million and RMB23,314 million respectively.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

Securitisation transactions

The Group transfers credit assets to structured entities which issue asset-backed securities to investors. The Group may acquire some asset-backed securities at the subordinated tranche level and accordingly, may retain parts of the risks and rewards of the transferred credit assets. The Group would determine whether to derecognise the associated credit assets by evaluating the extent to which it retains the risks and rewards of the assets.

For those in which the Group has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the transferred credit assets, and retained control of the credit assets, the Group recognises the assets on the consolidated statement of financial position to the extent of the Group's continuing involvement and the rest is derecognised. The extent of the Group's continuing involvement is the extent of the risks and rewards undertaken by the Group with value changes of the transferred financial assets. As at 31 December 2022, loans with an original carrying amount of RMB627,857 million at the time of transfer (31 December 2021: RMB619,736 million) have been securitised by the Group under arrangements in which the Group retained a continuing involvement in such assets. The carrying amount of assets that the Group continues to recognise on the consolidated statement of financial position was RMB75,925 million as at 31 December 2022 (31 December 2021: RMB74,121 million).

As at 31 December 2022, the carrying amount of asset-backed securities held by the Group in securitisation transactions that were qualified for derecognition was RMB721 million (31 December 2021: RMB973 million), and its maximum exposure approximated to the carrying amount.

With respect to the securitisation of financial assets that do not qualify for derecognition, the relevant financial assets are not derecognised, and the consideration received is recorded as a financial liability. As at 31 December 2022, transferred credit assets that were not qualified for derecognition of the Group amounted to RMB132 million at the time of transfer (31 December 2021: RMB132 million).

45. ASSETS PLEDGED AS SECURITY

The Group's collaterals for liabilities or contingent liabilities include financial assets such as securities and bills, which mainly serve as collaterals for repurchase agreements, securities borrowing, derivatives, or local statutory requirements. As at 31 December 2022, the par value of the financial assets of the Group pledged as collateral amounted to approximately RMB940,239 million (31 December 2021: approximately RMB319,877 million).

46. SHARE APPRECIATION RIGHTS PLAN

The Bank's share appreciation rights plan was approved in 2006, which allows share appreciation rights to be granted to eligible participants including directors, supervisors, senior management and other key personnel designated by the board of directors. The share appreciation rights will be granted and exercised based on the price of the Bank's H shares and will be valid for 10 years. As at the approval date of these financial statements, no share appreciation rights have been granted.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

47. COMMITMENTS AND CONTINGENT LIABILITIES

(a) Capital commitments

At the end of the reporting period, the Group had capital commitments as follows:

	31 December 2022	31 December 2021
Contracted but not provided for	19,427	31,307

(b) Credit commitments

The Group has outstanding commitments to extend credit including approved loans and undrawn credit card limits.

The Group provides letters of credit and financial guarantees to guarantee the performance of customers to third parties.

Bank acceptances comprise undertakings by the Group to pay bills of exchange drawn on customers. The Group expects most acceptances to be settled simultaneously with the reimbursement from the customers.

The contractual amounts of credit commitments by category are set out below. The amounts disclosed in respect of loan commitments and undrawn credit card limits are under the assumption that the amounts will be fully advanced. The amounts for bank acceptances, letters of credit and guarantees represent the maximum potential losses that would be recognised at the end of the reporting period had the counterparties failed to perform as contracted.

	31 December 2022	31 December 2021
Bank acceptances	680,068	449,141
Guarantees issued		
– Financing letters of guarantees	56,365	50,114
– Non-financing letters of guarantees	501,054	444,418
Sight letters of credit	53,646	54,466
Usance letters of credit	112,606	114,733
Loan commitments		
– With an original maturity of under one year	108,102	50,199
– With an original maturity of one year or over	348,202	497,892
Undrawn credit card limits	1,111,002	1,069,406
	2,971,045	2,730,369

	31 December 2022	31 December 2021
Credit risk-weighted assets of credit commitments	1,113,801	1,082,099

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(c) Operating leases

At the end of the reporting period, the Group's total future minimum lease receivables in respect of non-cancellable operating leases of assets are as follows:

	31 December 2022	31 December 2021
Within one year	16,946	16,451
Over one year but within two years	15,380	15,920
Over two years but within three years	14,627	15,937
Over three years but within five years	24,864	27,840
Over five years	57,258	59,648
	129,075	135,796

(d) Legal proceedings and arbitrations

The Group is involved in lawsuits and arbitrations during its normal course of operations. As at 31 December 2022, there were a number of legal proceedings and arbitrations outstanding against the Bank and/or its subsidiaries with a total claimed amount of RMB4,738 million (31 December 2021: RMB6,165 million).

In the opinion of management, the Group has made adequate allowance for any probable losses based on the current facts and circumstances, and the ultimate outcome of these lawsuits and arbitrations will not have any significant impact on the financial position or operations of the Group.

(e) Redemption commitments of government bonds and securities underwriting commitments

As an underwriting agent of the MOF, the Bank underwrites certain PRC government bonds and sells the bonds to the general public. The Bank is obliged to redeem these bonds at the discretion of the holders at any time prior to maturity. The redemption price for the bonds is based on the nominal value of the bonds plus any interest accrued up to the redemption date. The MOF will not provide funding for the early redemption of these PRC government bonds on a back-to-back basis but is obliged to repay the principal and the respective interest upon maturity. The redemption obligations, which represent the nominal value of government bonds underwritten and sold by the Group, but not yet matured as at 31 December 2022 were RMB62,140 million (31 December 2021: RMB75,553 million). Management expects that the redemption obligation of these PRC government bonds by the Bank prior to maturity will not be material.

As at 31 December 2022, the Group has not had any outstanding securities underwriting commitments (31 December 2021: RMB6,350 million).

(f) Designated funds and loans

	31 December 2022	31 December 2021
Designated funds	3,420,373	2,783,961
Designated loans	3,420,106	2,783,778

The designated funds represent the funding that the trustors have instructed the Group to use to make loans to third parties as designated by them. The credit risk remains with the trustors.

The designated loans represent the loans granted to specific borrowers designated by the trustors on their behalf according to the entrust agreements signed by the Group and the trustors. The Group does not bear any risk.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(g) Fiduciary activities

The Group provides custody, trust and asset management services to third parties. Revenue from such activities is included in "net fee and commission income" set out in Note 7. Those assets held in a fiduciary capacity are not included in the Group's consolidated statement of financial position.

48. RELATED PARTY DISCLOSURES

In addition to the transactions detailed elsewhere in these consolidated financial statements, the Group had the following transactions with related parties during the reporting year:

(a) The MOF

The MOF is a ministry under the State Council of the PRC, primarily responsible for, among others, state fiscal revenues, expenses and taxation policies. As at 31 December 2022, the MOF directly owned approximately 31.14% (31 December 2021: approximately 31.14%) of the issued share capital of the Bank. The Group entered into banking transactions with the MOF in its ordinary course of business. Details of the major transactions are as follows:

	31 December 2022	31 December 2021
Balances at end of the year:		
The PRC government bonds and the special government bond	1,935,944	1,563,353
Transactions during the year:	2022	2021
Interest income on the government bonds	46,812	42,953

Other related party transactions between the Group and enterprises under the control or joint control of the MOF are disclosed in Note 48(i) "Transactions with state-owned entities in the PRC".

(b) Huijin

Central Huijin Investment Ltd. ("Huijin") is a wholly-owned subsidiary of China Investment Corporation, and in accordance with the authorisation of the State Government, Huijin makes equity investments in major state-owned financial enterprises, and shall, to the extent of its capital contribution, exercise the rights and perform the obligations as an investor on behalf of the State Government in accordance with applicable laws, to achieve the goal of preserving and enhancing the value of state-owned financial assets. Huijin does not conduct any other businesses or commercial activities nor intervene in the day-to-day business operations of the financial enterprises in which it invests. Huijin was established on 16 December 2003 with a total registered and paid-in capital of RMB828,209 million. As at 31 December 2022, Huijin directly owned approximately 34.71% (31 December 2021: approximately 34.71%) of the issued share capital of the Bank.

As at 31 December 2022, bonds issued by Huijin ("the Huijin Bonds") held by the Group were of an aggregate face value of RMB50,237 million (31 December 2021: RMB63,660 million), with terms ranging from one to thirty years and coupon rates ranging from 2.15% to 4.38%. The Huijin Bonds are government-backed bonds, short-term bills and medium-term notes. The Group's subscription of the Huijin Bonds was conducted in the ordinary course of business, in compliance with relevant regulatory and the corporate governance requirements of the Group.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

The Group entered into banking transactions with Huijin in the ordinary course of business under normal commercial terms and the transactions were priced based on market rates. Details of the major transactions are as follows:

	31 December 2022	31 December 2021
Balances at end of the year:		
Debt securities purchased	51,083	64,841
Loans and advances to customers	19,015	-
Due to customers	11,813	60,331

	2022	2021
Transactions during the year:		
Interest income on debt securities purchased	1,833	2,306
Interest income on loans and advances to customers	49	74
Interest expense on amounts due to customers	658	799

Huijin holds equity interests in certain other banks and financial institutions under the direction of the State Government. The Group entered into transactions with these banks and financial institutions in the ordinary course of business under normal commercial terms and the transactions were priced based on market rates. Management considers that these banks and financial institutions are competitors of the Group. Details of major transactions conducted with these banks and financial institutions are as follows:

	31 December 2022	31 December 2021
Balances at end of the year:		
Debt securities purchased	641,257	536,655
Due from banks and other financial institutions	207,170	174,811
Reverse repurchase agreements	49,410	23,796
Loans and advances to customers	1,336	3,794
Derivative financial assets	7,767	7,375
Due to banks and other financial institutions	238,492	276,415
Repurchase agreements	6,200	13,246
Derivative financial liabilities	7,409	6,318
Due to customers	646	917
Credit commitments	8,821	8,750

	2022	2021
Transactions during the year:		
Interest income on debt securities purchased	16,174	17,805
Interest income on amounts due from banks and other financial institutions	999	623
Interest income on reverse repurchase agreements	12	42
Interest income on loans and advances to customers	37	52
Interest expense on amounts due to banks and other financial institutions	2,191	1,018
Interest expense on repurchase agreements	2	8
Interest expense on amounts due to customers	8	10

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(c) National Council for Social Security Fund of the People's Republic of China

National Council for Social Security Fund (the "SSF") is a public institution managed by the MOF. It is the management and operating organisation of the national social security fund. As at 31 December 2022, the SSF held approximately 5.72% (31 December 2021: approximately 5.69%) of the Bank's issued share capital. The Group entered into banking transactions with the SSF in the ordinary course of business under normal commercial terms and the transactions were priced based on market rates. Details of the major transactions are as follows:

	31 December 2022	31 December 2021
Balances at end of the year:		
Due to customers	48,000	38,000
	 2022	 2021
Transactions during the year:		
Interest expense on amounts due to customers	2,028	1,284

(d) Subsidiaries

	31 December 2022	31 December 2021
Balances at end of the year:		
Financial investments	42,242	33,753
Due from banks and other financial institutions	422,401	410,896
Reverse repurchase agreements	15,423	26,481
Loans and advances to customers	79,639	45,269
Derivative financial assets	6,183	7,897
Due to banks and other financial institutions	187,431	151,307
Repurchase agreements	2,581	–
Derivative financial liabilities	8,680	8,519
Credit commitments	60,370	60,280
	 2022	 2021
Transactions during the year:		
Interest income on financial investments	1,495	1,386
Interest income on amounts due from banks and other financial institutions	1,666	715
Interest income on reverse repurchase agreements	70	13
Interest income on loans and advances to customers	1,359	653
Interest expense on amounts due to banks and other financial institutions	3,086	599
Interest expense on repurchase agreements	22	–
Fee and commission income	4,108	5,636

The major balances and transactions with subsidiaries have been eliminated in the consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(e) Associates and affiliates

	31 December 2022	31 December 2021
Balances at end of the year:		
Debt securities purchased	11,265	13,162
Due from banks and other financial institutions	4,652	13,652
Reverse repurchase agreements	1,469	191
Loans and advances to customers	3,815	3,672
Derivative financial assets	3,085	1,797
Due to banks and other financial institutions	2,250	9,858
Due to customers	1,568	638
Derivative financial liabilities	3,108	2,436
Credit commitments	5,085	6,145
Transactions during the year:		
Interest income on debt securities purchased	344	387
Interest income on amounts due from banks and other financial institutions	49	181
Interest income on reverse repurchase agreements	1	0
Interest income on loans and advances to customers	80	33
Interest expense on amounts due to banks and other financial institutions	70	95
Interest expense on amounts due to customers	41	0

Transactions between the Group and the aforementioned parties were conducted under normal commercial terms and conditions and priced based on market rates.

(f) Joint ventures and affiliates

	31 December 2022	31 December 2021
Balances at end of the year:		
Loans and advances to customers	44	-
Due to customers	4	18
Transactions during the year:		
Interest income on loans and advances to customers	4	0
Interest expense on amounts due to customers	0	0

Transactions between the Group and the aforementioned parties were conducted in the ordinary course of business under normal terms and conditions and priced based on market rates.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(g) Key management personnel

The key management personnel are those persons who have the authority and responsibility to plan, direct and control the activities of the Group, directly or indirectly, including members of the board of directors and the board of supervisors, and executive officers.

The aggregate compensation of key management personnel is as follows:

	2022 In RMB'000	2021 In RMB'000
Salaries and benefits	14,294	21,673

The above remuneration before tax payable to key management personnel for 2021 represents the total amount of their annual remunerations, which includes the amount disclosed in the 2021 annual report.

The total compensation packages for the Chairman of the Board of Directors, President, Chairman of the Board of Supervisors, Executive Directors, Shareholder Supervisors of the Bank, and other Senior Management members have not been finalised in accordance with the regulations of the PRC relevant authorities. The total remuneration not yet accrued is not expected to have a significant impact on the Group's 2022 consolidated financial statements. The total compensation packages will be further disclosed when determined by the relevant authorities.

Related parties of the Group include key management personnel of the Group and their close relatives, as well as companies controlled, jointly controlled or significantly influenced by key management personnel or their close relatives.

In 2022, there were no material transactions and balances with key management personnel individually or in the aggregate (2021: Immaterial). The Group entered into banking transactions with key management personnel in the ordinary course of business.

The aggregate balance of loans and credit card overdrafts to the persons who are considered as related parties according to the relevant rules of Shanghai Stock Exchange was RMB11.32 million as at 31 December 2022 (31 December 2021: RMB12.23 million).

The Bank's aggregate balance of loans and credit card overdrafts to the persons who are considered as related parties according to the relevant rules of CBIRC was RMB195.17 million as at 31 December 2022 (31 December 2021: RMB183.71 million).

The transactions between the Group and the aforementioned parties were conducted in the ordinary course of business under normal terms and conditions and priced based on market rates.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(h) Annuity fund

Apart from the obligations for defined contributions to the annuity fund established by the Bank, annuity fund held A shares of the Bank with market value of RMB0 as at 31 December 2022 (31 December 2021: RMB3.16 million), and bonds issued by the Bank of RMB527.91 million as at 31 December 2022 (31 December 2021: RMB324.13 million).

(i) Transactions with state-owned entities in the PRC

The Group operates in an economic environment predominated by enterprises directly or indirectly owned and/or controlled by the Government through its authorities, affiliates or other organisations (collectively the "state-owned entities"). During the reporting year, the Group entered into extensive banking transactions with these state-owned entities including, but are not limited to, lending and deposit taking, taking and placing of interbank balances, entrusted lending and the provision of intermediary services, the sale, purchase, underwriting and redemption of bonds issued by other state-owned entities, and the sale, purchase, and leasing of properties and other assets.

The transactions with state-owned entities are activities conducted in the ordinary course of business under normal terms and conditions and priced based on market rates, and the dealings of the Group have not been significantly or unduly affected by the fact that the Group and those state-owned entities are ultimately controlled or owned by the Government. The Group has also established pricing policies for products and services and such pricing policies do not depend on whether or not the customers are state-owned entities.

(j) Proportion of major related party transactions

The major balances and transactions with subsidiaries have been eliminated in the consolidated financial statements. When calculating the proportion of related party transactions, transactions with the subsidiaries are excluded.

	31 December 2022		31 December 2021	
	Balance	Percentage	Balance	Percentage
Financial investments	2,639,549	25.07%	2,178,011	23.53%
Due from banks and other financial institutions	211,822	20.32%	188,463	22.78%
Reverse repurchase agreements	50,879	5.89%	23,987	3.62%
Loans and advances to customers	24,210	0.11%	7,466	0.04%
Derivative financial assets	10,852	12.44%	9,172	12.05%
Due to banks and other financial institutions	240,742	7.56%	286,273	9.80%
Repurchase agreements	6,200	1.08%	13,246	3.62%
Derivative financial liabilities	10,517	10.92%	8,754	12.27%
Due to customers	62,031	0.21%	99,904	0.38%
Credit commitments	13,906	0.47%	14,895	0.55%

	2022		2021	
	Amount	Percentage	Amount	Percentage
Interest income	66,394	5.19%	64,456	5.55%
Interest expense	4,998	0.85%	3,214	0.68%

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

49. SEGMENT INFORMATION

(a) Operating segments

The Group is organised into different operating segments, namely corporate banking, personal banking and treasury operations, based on internal organisation structure, management requirements and internal reporting system.

Corporate banking

The corporate banking segment covers the provision of financial products and services to corporations, government agencies and financial institutions. The products and services include corporate loans, trade financing, deposit-taking activities, corporate wealth management services, custody activities and various types of corporate intermediary services.

Personal banking

The personal banking segment covers the provision of financial products and services to individual customers. The products and services include personal loans, deposit-taking activities, card business, personal wealth management services and various types of personal intermediary services.

Treasury operations

The treasury operations segment covers the Group's treasury operations which include money market transactions, investment securities, foreign exchange transactions and the holding of derivative positions for its own accounts or on behalf of customers.

Other

This segment covers the Group's assets, liabilities, income and expenses that are not directly attributable or cannot be allocated to a segment on a reasonable basis.

Management monitors the operating results of the Group's business units separately for the purpose of making decisions about resources allocation and performance assessment. Segment information is prepared in conformity with the accounting policies adopted for preparing and presenting the financial statements of the Group.

Transactions between segments mainly represent the provision of funding to and from individual segments. The internal transfer pricing of these transactions is determined with reference to the market rates and have been reflected in the performance of each segment. Net interest income and expense arising on internal fund transfer are referred to as "internal net interest income or expense". Net interest income and expense relating to third parties are referred to as "external net interest income or expense".

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

Segment revenues, expenses, results, assets and liabilities include items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis. The basis for allocation is mainly based on occupation of or contribution to resources. Income taxes are managed on a group basis and are not allocated to operating segments.

	2022				
	Corporate banking	Personal banking	Treasury operations	Other	Total
External net interest income	291,628	132,168	269,891	-	693,687
Internal net interest income/(expense)	14,267	167,717	(181,984)	-	-
Net fee and commission income	74,554	54,228	483	-	129,265
Other income/(expense), net (i)	8,466	(8,010)	11,984	6,049	18,489
Operating income	388,915	346,103	100,374	6,049	841,441
Operating expenses	(97,437)	(122,897)	(16,812)	(3,738)	(240,884)
Impairment losses on assets	(125,707)	(24,851)	(30,822)	(1,039)	(182,419)
Operating profit	165,771	198,355	52,740	1,272	418,138
Share of results of associates and joint ventures	-	-	-	4,427	4,427
Profit before taxation	165,771	198,355	52,740	5,699	422,565
Income tax expense					(61,527)
Profit for the year					<u>361,038</u>
Other segment information:					
Depreciation and amortisation	10,543	13,271	2,781	111	26,706
Capital expenditure	13,255	16,618	3,501	139	33,513

	31 December 2022				
	Corporate banking	Personal banking	Treasury operations	Other	Total
Segment assets	14,683,048	8,658,389	15,992,193	174,427	39,508,057
Including: Investments in associates and joint ventures	-	-	-	65,878	65,878
Property and equipment	106,222	141,504	27,976	18,185	293,887
Other non-current assets (ii)	45,386	22,659	5,610	9,649	83,304
Unallocated assets					101,600
Total assets					<u>39,609,657</u>
Segment liabilities	15,448,837	15,326,369	5,039,830	191,414	36,006,450
Unallocated liabilities					<u>89,381</u>
Total liabilities					<u>36,095,831</u>
Other segment information:					
Credit commitments	1,861,309	1,109,736	-	-	2,971,045

(i) Includes net trading income, net gains on financial investments and other net operating income.

(ii) Includes intangible assets, goodwill, long-term deferred expenses, right-of-use assets and other non-current assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	2021				
	Corporate banking	Personal banking	Treasury operations	Other	Total
External net interest income	292,402	146,911	251,367	-	690,680
Internal net interest income/(expense)	17,262	148,301	(165,563)	-	-
Net fee and commission income	78,082	53,760	1,182	-	133,024
Other income/(expense), net (i)	10,627	(2,800)	24,292	5,057	37,176
Operating income	398,373	346,172	111,278	5,057	860,880
Operating expenses	(94,823)	(121,173)	(16,885)	(3,346)	(236,227)
Impairment losses on assets	(162,981)	(29,341)	(9,067)	(1,234)	(202,623)
Operating profit	140,569	195,658	85,326	477	422,030
Share of results of associates and joint ventures	-	-	-	2,869	2,869
Profit before taxation	140,569	195,658	85,326	3,346	424,899
Income tax expense					(74,683)
Profit for the year					350,216
Other segment information:					
Depreciation and amortisation	10,452	10,901	3,370	125	24,848
Capital expenditure	18,219	19,027	5,870	215	43,331

	31 December 2021				
	Corporate banking	Personal banking	Treasury operations	Other	Total
Segment assets	12,436,885	8,399,240	14,086,517	169,482	35,092,124
Including: Investments in associates and joint ventures	-	-	-	61,782	61,782
Property and equipment	112,952	120,366	37,432	19,546	290,296
Other non-current assets (ii)	43,468	20,945	6,304	9,944	80,661
Unallocated assets					79,259
Total assets					35,171,383
Segment liabilities	13,960,681	13,213,984	4,425,332	198,061	31,798,058
Unallocated liabilities					98,067
Total liabilities					31,896,125
Other segment information:					
Credit commitments	1,674,769	1,055,600	-	-	2,730,369

(i) Includes net trading income, net gains on financial investments and other net operating income.

(ii) Includes intangible assets, goodwill, long-term deferred expenses, right-of-use assets and other non-current assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(b) Geographical information

The Group operates principally in Chinese mainland, and also has branches and subsidiaries operating outside Chinese mainland. The distribution of the geographical areas is as follows:

Chinese mainland (Head Office and domestic branches)

Head Office ("HO"):	the HO business divisions (including institutions directly managed by the HO and its offices);
Yangtze River Delta:	including Shanghai, Jiangsu, Zhejiang and Ningbo;
Pearl River Delta:	including Guangdong, Shenzhen, Fujian and Xiamen;
Bohai Rim:	including Beijing, Tianjin, Hebei, Shandong and Qingdao;
Central China:	including Shanxi, Henan, Hubei, Hunan, Anhui, Jiangxi and Hainan;
Western China:	including Chongqing, Sichuan, Guizhou, Yunnan, Guangxi, Shaanxi, Gansu, Qinghai, Ningxia, Xinjiang, Inner Mongolia and Tibet; and
Northeastern China:	including Liaoning, Heilongjiang, Jilin and Dalian.

Overseas and other

Branches located outside Chinese mainland, domestic and overseas subsidiaries, and investments in associates and joint ventures.

	2022									
	Chinese mainland (HO and domestic branches)									
	Head Office	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bohai Rim	Central China	Western China	Northeastern China	Overseas and other	Eliminations	Total
External net interest income	290,613	77,438	80,313	11,062	77,563	103,557	8,725	43,716	-	693,987
Internal net interest (expenses)/income	(259,518)	52,414	18,670	125,852	39,413	18,105	18,710	(2,548)	-	-
Net fee and commission income	42,134	20,667	14,954	17,965	9,327	10,437	2,621	12,830	(1,670)	129,265
Other income/(expense), net (i)	11,096	(1,982)	(1,070)	(1,057)	(594)	(1,297)	(842)	12,631	1,602	18,429
Operating income	84,325	148,527	113,459	153,822	114,809	130,802	29,214	66,531	68	847,441
Operating expenses	(30,360)	(36,679)	(26,794)	(37,489)	(34,396)	(38,699)	(11,050)	(23,848)	68	(240,884)
Impairment losses on assets	(53,708)	(13,715)	(26,578)	(21,148)	(20,634)	(30,262)	(4,286)	(11,533)	-	(182,479)
Operating profit	257	98,133	59,687	95,094	60,079	61,841	11,878	31,169	-	418,138
Share of results of associates and joint ventures	-	-	-	-	-	-	-	4,427	-	4,427
Profit before taxation	257	98,133	59,687	95,094	60,079	61,841	11,878	35,596	-	422,565
Income tax expense										(87,527)
Profit for the year										361,038
Other segment information:										
Depreciation and amortisation	4,534	3,946	2,696	3,972	3,511	4,206	1,471	2,370	-	26,706
Capital expenditure	3,758	3,579	2,796	2,933	3,252	3,547	1,099	12,509	-	33,513

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	31 December 2022									
	Chinese mainland (HQ and domestic branches)									
	Head Office	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bohai Rim	Central China	Western China	Northeastern China	Overseas and other	Eliminations	Total
Assets by geographical areas	8,069,477	9,418,551	6,583,520	6,065,352	4,396,769	5,174,047	1,469,544	4,385,670	(6,034,973)	39,508,057
Including: Investments in associates and joint ventures	-	-	-	-	-	-	-	65,878	-	65,878
Property and equipment	12,750	32,205	13,678	13,853	18,542	22,240	8,403	166,216	-	293,887
Other non-current assets (i)	16,623	1,274	6,149	6,812	8,359	9,769	2,469	25,849	-	82,304
Unallocated assets										101,600
Total assets										39,609,657
Liabilities by geographical area	5,315,525	9,208,450	5,803,211	5,261,328	4,599,017	4,842,967	1,819,550	1,139,365	(6,034,973)	36,006,450
Unallocated liabilities										89,381
Total liabilities										36,095,831
Other segment information:										
Credit commitments	1,157,911	1,376,232	931,972	1,106,387	624,496	680,902	160,799	796,832	(3,866,489)	2,971,045

- (i) Includes net trading income, net gains on financial investments and other net operating income.
(ii) Includes intangible assets, goodwill, long-term deferred expenses, right-of-use assets and other non-current assets.

	2021									
	Chinese mainland (HQ and domestic branches)									
	Head Office	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bohai Rim	Central China	Western China	Northeastern China	Overseas and other	Eliminations	Total
External net interest income	268,554	79,543	83,851	24,702	77,869	105,129	12,041	38,891	-	690,880
Internal net interest (expense)income	(202,860)	39,174	11,381	106,166	20,293	12,805	15,066	(1,025)	-	-
Net fee and commission income	47,014	21,368	14,503	17,067	8,623	11,540	2,381	12,120	(1,572)	131,824
Other income(expense), net (i)	22,780	6,640	0,261	2,279	(1,416)	(2,679)	114	25,659	1,562	31,176
Operating income	135,488	136,544	107,474	145,663	105,357	126,799	29,582	74,045	(69)	860,880
Operating expenses	(32,376)	(34,386)	(26,051)	(37,142)	(33,208)	(38,426)	(12,923)	(21,184)	69	(236,227)
Impairment losses on assets	(45,081)	(17,638)	(21,724)	(44,135)	(25,034)	(22,896)	(15,400)	(10,715)	-	(202,620)
Operating profit	58,021	83,320	59,699	64,303	47,115	65,407	1,259	42,146	-	421,330
Share of results of associates and joint ventures	-	-	-	-	-	-	-	1,869	-	2,869
Profit before taxation	58,021	83,320	59,699	64,303	47,115	65,407	1,259	45,015	-	424,899
Income tax expense										(74,563)
Profit for the year										350,216
Other segment information:										
Depreciation and amortization	3,910	3,412	2,584	1,539	3,358	4,040	1,450	2,155	-	24,848
Capital expenditure	6,089	4,639	3,845	1,710	4,100	4,625	1,501	14,622	-	43,331

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	31 December 2021									
	Chinese mainland (HQ and domestic branches)									
	Head Office	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bohai Rim	Central China	Western China	Northwestern China	Overseas and other	Eliminations	Total
Assets by geographical areas	8,145,032	8,240,981	5,870,705	5,186,815	3,796,925	4,553,489	1,333,077	4,100,318	(6,133,218)	35,092,124
Including: Investments in associates and joint ventures	-	-	-	-	-	-	-	61,782	-	61,782
Property and equipment	13,971	53,190	13,729	20,726	18,911	23,331	8,865	157,573	-	290,296
Other non-current assets (i)	16,056	7,371	6,075	7,087	8,437	9,685	2,317	21,613	-	80,561
Unallocated assets										79,259
Total assets	5,470,906	8,344,022	5,645,178	7,908,583	3,568,847	3,745,729	1,529,014	1,088,955	(6,133,218)	35,171,383
Liabilities by geographical area										98,067
Unallocated liabilities										31,896,125
Total liabilities										
Other segment information:										
Credit commitments	1,123,767	1,172,580	791,688	1,001,587	450,171	611,013	147,856	631,815	(3,200,118)	2,730,369

- (i) Includes net trading income, net gains on financial investments and other net operating income.
(ii) Includes intangible assets, goodwill, long-term deferred expenses, right-of-use assets and other non-current assets.

50. FINANCIAL RISK MANAGEMENT

The board of directors (the "Board") has the ultimate responsibility for risk management and oversees the Group's risk management functions through the Risk Management Committee and the Audit Committee of the Board.

The President supervises risk management and reports directly to the Board. He chairs two management committees including the Risk Management Committee and the Asset and Liability Management Committee, which set the risk management strategies and appetite, evaluate and formulate risk management policies and procedures, and make recommendations through the President to the Risk Management Committee of the Board. The Chief Risk Officer assists the President to supervise the Bank's risk management.

The Group has clearly defined the roles of each department in monitoring financial risks within the Group. The Credit and Investment Management Department monitors credit risk, the Risk Management Department together with the Asset and Liability Management Department monitor market and liquidity risks, and the Internal Control and Compliance Department monitors operational risk. The Risk Management Department is primarily responsible for establishing and coordinating a comprehensive risk management framework, preparing consolidated reports on credit risk, market risk and operational risk and reporting directly to the Chief Risk Officer.

The Bank maintains a dual-reporting risk management structure at the branch level. Under this structure, the risk management department of the branches report to both the Group risk management department and the management of the branches.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(a) Credit risk

Definition and scope

Credit risk is the risk of loss arising from a borrower or counterparty's failure to perform its obligations. Operational failures which result in unauthorised or inappropriate guarantees, financial commitments or investments by the Group may also give rise to credit risk. The Group's credit risk is mainly attributable to its loans, due from banks and other financial institutions and financial investments.

The Group is also exposed to credit risk in other areas. The credit risk arising from derivative financial instruments is limited to derivative financial assets recorded in the consolidated statement of financial position. In addition, the Group provides guarantees for customers and may therefore be required to make payments on their behalf. These payments would be recovered from customers in accordance with the terms of the agreement. Therefore, the Group assumes a credit risk similar to that arising from loans and applies the same risk control procedures and policies to reduce risks.

Credit risk assessment method

Staging of financial instruments

The Group classifies financial instruments into three stages and makes provisions for expected credit loss accordingly, depending on whether credit risk on that financial instrument has increased significantly since initial recognition and whether the assets have been credit-impaired. Refer to Note 4(10) Impairment of financial assets for the definition of the three stages.

During the reporting year, based on the requirements of the Implementation Rules on Expected Credit Loss Approach of Commercial Banks, the Group has analysed the historical data of credit risk exposures and the current risk profile, identified various factors that are most relevant to credit risk changes, optimised and adjusted the criteria of financial instruments staging.

Classification of credit risk exposures

The Group classifies credit risk exposures with sufficient information by considering factors such as internal ratings-based ("IRB") segmentation, product types, customer types, industry risk characteristics, and response to macro-economic changes.

Significant increase in credit risk

The assessment of significant increase in credit risk since initial recognition is performed at least on a quarterly basis for financial instruments held by the Group. The Group takes into consideration all reasonable and supportable information (including forward-looking information) that reflects significant change in credit risk for the purposes of classifying financial instruments. The main considerations are regulatory and operating environment, internal and external credit risk rating, debt-servicing capacity, operating capabilities, contractual terms, and repayment willingness and records. The Group compares the risk of default of a single financial instrument or a portfolio of financial instruments with similar credit risk characteristics as at the end of the reporting period and its risk of default at the date of initial recognition to determine changes in the risk of default over the expected lifetime of a financial instrument or a portfolio of financial instruments. In determining whether credit risk of a financial instrument has increased significantly since initial recognition, the Group considers factors indicating whether the probability of default has risen above threshold, the background for financing have been authenticated, the financial instrument has been past due for more than 30 days, the loan has been modified in payment term of principal or interest, any significant negative issue has been arisen and any other indicators of increase in risk have been noticed.

The Group has further facilitated the deferral in principal repayment and interest payment credit arrangements for the inclusive loans to micro and small-sized businesses in accordance with the government's regulations. The Group classifies the credit risk based on the actual situation of the borrower and the judgement of the substantive risk of the business for those loans with deferred principal repayment and interest payment. However, the temporary deferral in principal repayment and interest payment are not considered as an automatic trigger event for a significant increase in credit risk.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

Definition of default

The Group defines a corporate borrower as in default when it meets one or more of the following criteria:

- (i) The principal or interest of any credit business is past due more than 90 days to the Group;
- (ii) The corporate borrower is unlikely to pay its credit obligations to the Group in full, without recourse by the Group to actions such as liquidation against collateral; or
- (iii) The corporate borrower has the matters refer to in (i) or (ii) above in other financial institutions.

The Group defines a retail business borrower as in default when any single credit asset of a borrower meets one or more of the following criteria:

- (i) The principal or interest of loan is past due more than 90 days;
- (ii) Write-offs of loan; or
- (iii) The retail business borrower is unlikely to pay its credit obligations to the Group in full, without recourse by the Group to actions such as liquidation against collateral.

Impairment assessment

A financial asset is generally considered to be credit-impaired if:

- it has been overdue for more than 90 days;
- in light of economic, legal or other factors, the Group has made concessions to a borrower in financial difficulties, which would otherwise have been impossible under normal circumstances;
- it is probable that the borrower will be insolvent or carry out other financial restructurings;
- due to serious financial difficulties, the financial asset cannot continue to be traded in an active market;
- there are other objective evidences that indicate the financial asset is impaired.

Parameters, assumptions and estimation techniques

ECL for a financial instrument is measured at an amount equal to 12-month ECL or lifetime ECL depending on whether a significant increase in credit risk on that financial instrument has occurred since initial recognition and whether an asset is considered to be credit-impaired. The loss allowance for loans and advances to customers, other than those corporate loans and advance to customers which are credit-impaired, is measured using the risk parameters method. The key parameters include Probability of Default ("PD"), Loss Given Default ("LGD"), and Exposure at Default ("EAD"), considering the time value of money.

PD is the possibility that a customer will default on its obligation within a certain period of time in light of forward-looking information. The Group's PD is adjusted based on the results of the IRB approach under the New Basel Capital Accord, taking the forward-looking information into account and deducting the prudential adjustment to reflect the debtor's point-in-time PD under the current macro-economic environment.

LGD is the magnitude of the likely loss if there is a default in light of forward-looking information. LGD depends on the type of counterparty, the method and priority of the recourse, and the type of collateral, taking the forward-looking adjustments into account.

EAD refers to the total amount of on- and off-balance sheet exposures in the event of default and is determined based on the historical repayment records.

The assumptions underlying the ECL calculation, such as how the PDs and LGDs of different maturity profiles change are monitored and reviewed on a quarterly basis by the Group.

There have been no significant changes in estimation techniques or significant assumptions adopted in ECL calculation during the year.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

The impairment loss on credit-impaired corporate loans and advance to customers applied discounted cash flow method. If there is objective evidence that an impairment loss on a loan or advance has incurred, the amount of the loss is measured as the difference between the asset's gross carrying amount and the present value of estimated future cash flows discounted at the asset's original effective interest rate. The allowance for impairment loss is deducted in the carrying amount. The impairment loss is recognised in the consolidated statement of profit or loss. In determining allowances on an individual basis, the following factors are considered:

- the sustainability of the borrower's business plan;
- the borrower's ability to improve performance when a financial difficulty arises;
- the estimated recoverable cash flows from projects and liquidation;
- the availability of other financial support and the realisable value of collateral; and
- the timing of the expected cash flows.

It may not be possible to identify a single, or discrete events that result in the impairment, but it may be possible to identify impairment through the combined effect of several events. The impairment losses are evaluated at the end of each reporting period, unless unforeseen circumstances require more careful attention.

Forward-looking information contained in ECL

The assessment of significant increase in credit risk and the calculation of ECL incorporate forward-looking information. The Group has performed historical data analysis and identified Gross Domestic Product ("GDP"), Consumer Price Index ("CPI"), Purchasing Managers' Index ("PMI") and other macro-economic indicators as impacting the ECL for each portfolio. The impact of these economic variables on the PD and LGD has been determined by performing statistical regression analysis to understand the correlations among the historical changes of the economic variables, PD and LGD. The impact of these economic variables on the PD and LGD varies according to different types of business. Forecasts of these economic variables are carried out at least quarterly by the Group that provide the best estimate view of the economy over the next year.

When calculating the weighted average ECL provision, the Group determines the optimistic, neutral and pessimistic scenarios and their weightings through a combination of macro-statistical analysis and expert judgement. The neutral, optimistic and pessimistic scenarios are of comparable weightings, of which, the weighting of neutral scenario is slightly higher than the other two scenarios. The weightings of the scenarios are consistent with those as at 31 December 2021.

As at 31 December 2022, the Group has taken into account different macro-economic scenarios, combined with the impact of factors such as effect of prior period base data on economic development trends, and made forward-looking forecasts of macro-economic indicators. Of which, the year-on-year GDP growth rate used to estimate ECL under each scenario is as follows: 5.3% under neutral scenario, 6.0% under optimistic scenario, and 4.6% under pessimistic scenario.

The Group has carried out sensitivity analysis of macro-economic indicators used in forward-looking measurement. As at 31 December 2022, when the key economic indicators in the neutral scenario moved up or down by 10%, the ECL changed by no more than 5% (31 December 2021: no more than 5%).

Financial assets contract modification

The Group might modify the terms of loan with a customer based on commercial renegotiations, or when the customer is in financial difficulty, with a view to maximise the recovery of loan.

Such modifications include restructuring the loan to provide extended payment term arrangements, payment holidays or payment forgiveness. Restructuring policies and practices are based on indicators or criteria which, in the judgement of management, indicate that payment will most likely continue, and reviewed regularly. Such restructures are especially common for medium-term loans. The classification of a rescheduled loan shall not be upgraded unless it has met certain criteria and after an observation period of at least 6 months.

The following table includes carrying amount of rescheduled loans and advance to customers:

	31 December 2022	31 December 2021
Rescheduled loans and advances to customers	26,229	19,134
Impaired loans and advances to customers included in above	6,425	7,455

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

Collateral and other credit enhancements

The amount and type of collateral required depends on the assessment of credit risk of the counterparty. Guidelines are in place specifying the types of collateral and valuation parameters which can be accepted.

Reverse repurchase business is mainly collateralised by bills and investment securities. As part of certain reverse repurchase agreements, the Group has received collateral that it is allowed to sell or repledge in the absence of default by their owners.

Corporate loans and discounted bills are mainly collateralised by properties or other assets. As at 31 December 2022, the gross carrying amount of corporate loans and discounted bills amounted to RMB14,975,751 million (31 December 2021: RMB12,722,464 million), of which credit exposure covered by collateral amounted to RMB4,680,161 million (31 December 2021: RMB3,849,616 million).

Retail loans are mainly collateralised by residential properties. As at 31 December 2022, the gross carrying amount of retail loans amounted to RMB8,236,561 million (31 December 2021: RMB7,944,781 million), of which credit exposure covered by collateral amounted to RMB7,361,305 million (31 December 2021: RMB7,056,652 million).

The Group prefers more liquid collateral with relatively stable market value and does not accept collateral that is illiquid, with difficulties in registration or high fluctuations in market value. The value of collateral should be appraised and confirmed by the Group or valuation specialists engaged by the Group. The value of collateral should adequately cover the outstanding balance of loans. The Group takes into consideration the types of collateral, state of condition, liquidity, price volatility and realisation cost to determine the loan-to-value ratio of collateral. All collateral has to be registered in accordance with the relevant laws and regulations. The credit officers inspect the collateral and assess the changes in the value of collateral regularly.

The Group monitors the market value of the collateral and when needed, require additional collateral according to agreements. The Group disposes of repossessed assets in an orderly manner.

(i) Maximum exposure to credit risk without taking into account of any collateral and other credit enhancements

As at the end of the reporting period, the maximum credit risk exposure of the Group without taking into account of any collateral and other credit enhancements is set out below:

	31 December 2022	31 December 2021
Balances with central banks	3,361,552	3,035,566
Due from banks and other financial institutions	1,042,504	827,150
Derivative financial assets	87,205	76,140
Reverse repurchase agreements	864,067	663,496
Loans and advances to customers	22,593,648	20,109,200
Financial investments		
Financial investments measured at FVTPL	544,356	465,064
Financial investments measured at FVTOCI	2,084,892	1,704,164
Financial investments measured at amortised cost	7,634,395	6,830,933
Other	93,560	294,960
	38,306,179	34,006,673
Credit commitments	2,971,045	2,730,369
Total maximum credit risk exposure	41,277,224	36,737,042

(ii) Risk concentrations

Credit risk is often greater when counterparties are concentrated in one single industry or geographic location or have comparable economic features. In addition, different geographic areas and industrial sectors have their unique characteristics in terms of economic development, and could present a different credit risk.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(1) Loans and advances to customers

By geographical distribution

The composition of the Group's gross loans and advances to customers (excluding accrued interest) by geographical distribution is as follows:

	31 December 2022		31 December 2021	
	Amount	Percentage	Amount	Percentage
Head Office	747,980	3.22%	791,994	3.83%
Yangtze River Delta	4,798,204	20.68%	4,163,732	20.15%
Pearl River Delta	3,621,603	15.60%	3,134,781	15.17%
Bohai Rim	3,816,621	16.45%	3,371,325	16.31%
Central China	3,561,290	15.34%	3,133,539	15.16%
Western China	4,225,369	18.20%	3,746,867	18.13%
Northeastern China	978,246	4.21%	895,238	4.33%
Overseas and other	1,462,999	6.30%	1,429,769	6.92%
Total	23,212,312	100.00%	20,667,245	100.00%

By industry distribution

The composition of the Group's gross loans and advances to customers (excluding accrued interest) by industry is as follows:

	31 December 2022	31 December 2021
Transportation, storage and postal services	3,357,175	3,017,397
Manufacturing	2,068,044	1,801,933
Leasing and commercial services	1,980,076	1,739,367
Water, environment and public utility management	1,531,163	1,388,883
Production and supply of electricity, heating, gas and water	1,313,234	1,152,584
Real estate	976,460	932,390
Wholesale and retail	608,722	559,559
Finance	584,594	357,229
Construction	392,535	343,860
Science, education, culture and sanitation	368,149	312,352
Mining	263,109	239,155
Other	383,705	349,997
Subtotal for corporate loans	13,826,966	12,194,706
Personal mortgage and business loans	7,362,031	7,065,126
Other	874,530	879,655
Subtotal for personal loans	8,236,561	7,944,781
Discounted bills	1,148,785	527,758
Total for loans and advances to customers	23,212,312	20,667,245

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

By collateral

The composition of the Group's gross loans and advances to customers (excluding accrued interest) by collateral is as follows:

	31 December 2022	31 December 2021
Unsecured loans	8,221,000	6,988,877
Guaranteed loans	2,544,651	2,459,887
Loans secured by mortgages	9,977,153	9,497,898
Pledged loans	2,469,508	1,720,583
Total	23,212,312	20,667,245

Overdue loans

The composition of the Group's gross overdue loans (excluding accrued interest) by collateral is as follows:

	31 December 2022				
	Overdue for 1 to 90 days	Overdue for 91 days to 1 year	Overdue for 1 to 3 years	Overdue for over 3 years	Total
Unsecured loans	33,114	22,052	30,694	3,304	89,164
Guaranteed loans	11,219	16,734	20,007	5,674	53,634
Loans secured by mortgages	44,182	37,795	38,550	9,999	130,526
Pledged loans	5,287	2,928	1,926	566	10,707
Total	93,802	79,509	91,177	19,543	284,031

	31 December 2021				
	Overdue for 1 to 90 days	Overdue for 91 days to 1 year	Overdue for 1 to 3 years	Overdue for over 3 years	Total
Unsecured loans	22,405	22,502	29,315	3,269	77,491
Guaranteed loans	10,326	15,031	26,406	6,117	57,880
Loans secured by mortgages	38,491	30,029	33,485	8,546	110,551
Pledged loans	1,222	2,495	4,041	1,221	8,979
Total	72,444	70,057	93,247	19,153	254,901

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(2) Debt securities investments

By issuers distribution

The following tables present an analysis of the Group's debt securities (excluding accrued interest) by types of issuers and investments:

	31 December 2022			
	Financial investments measured at	Financial investments measured at	Financial investments measured at	
	FVTPL	FVTOCI	amortised cost	Total
Governments and central banks	123,257	939,236	6,413,329	7,475,822
Policy banks	27,916	210,680	523,140	761,736
Banks and other financial institutions	231,085	349,500	506,438	1,087,023
Corporate entities	110,425	560,640	63,853	734,918
	492,683	2,060,056	7,506,760	10,059,499

	31 December 2021			
	Financial investments measured at	Financial investments measured at	Financial investments measured at	
	FVTPL	FVTOCI	amortised cost	Total
Governments and central banks	97,364	653,774	5,658,676	6,409,814
Policy banks	23,862	171,130	559,727	754,719
Banks and other financial institutions	201,855	310,160	430,758	942,773
Corporate entities	97,202	551,757	61,080	710,039
	420,283	1,686,821	6,710,241	8,817,345

By rating distribution

The Group adopts a credit rating approach to manage the credit risk of the debt securities portfolio held. The ratings are obtained from Bloomberg Composite, or major rating agencies where the issuers of debt securities are located. The carrying amounts of debt securities investments (excluding accrued interest) analysed by rating as at the end of the reporting period are as follows:

	31 December 2022					
	Unrated	AAA	AA	A	Below A	Total
Governments and central banks	2,207,198	5,155,283	30,519	47,631	35,191	7,475,822
Policy banks	700,390	44,454	3,222	13,310	360	761,736
Banks and other financial institutions	442,644	412,047	24,171	127,208	80,953	1,087,023
Corporate entities	158,854	420,745	4,214	101,736	49,369	734,918
	3,509,086	6,032,529	62,126	289,885	165,873	10,059,499

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	31 December 2021					
	Unrated	AAA	AA	A	Below A	Total
Governments and central banks	1,890,581	4,454,127	18,348	18,747	28,011	6,409,814
Policy banks	698,003	38,194	6,324	12,167	31	754,719
Banks and other financial institutions	380,276	382,264	12,010	103,667	64,556	942,773
Corporate entities	165,078	384,700	4,868	98,708	56,685	710,039
	3,133,938	5,259,285	41,550	233,289	149,283	8,817,345

(iii) Three-stage analysis of financial instruments' risk exposure

The Group's credit risk stages of financial instruments are as follows:

	31 December 2022							
	Gross carrying amount				Provision for ECL			
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Financial assets measured at amortised cost								
Cash and balances with central banks	3,427,892	–	–	3,427,892	–	–	–	–
Due from banks and other financial institutions	1,043,970	–	–	1,043,970	(1,466)	–	–	(1,466)
Reverse repurchase agreements	709,568	–	–	709,568	(475)	–	–	(475)
Loans and advances to customers	21,100,713	685,365	321,135	22,107,213	(278,715)	(141,586)	(251,923)	(672,224)
Financial investments	7,660,893	2,935	3,139	7,666,967	(28,741)	(1,132)	(2,699)	(32,572)
Precious metal leasing and lending	184,267	2,718	541	187,526	(1,454)	(36)	(384)	(1,874)
Total	34,127,303	691,018	324,815	35,143,136	(310,851)	(142,754)	(255,006)	(708,611)

	31 December 2022							
	Gross carrying amount				Provision for ECL			
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Financial assets measured at FVTOCI								
Loans and advances to customers	1,155,844	–	35	1,155,879	(510)	–	(28)	(538)
Financial investments	2,073,472	10,534	886	2,084,892	(4,792)	(1,009)	(3,527)	(9,328)
Total	3,229,316	10,534	921	3,240,771	(5,302)	(1,009)	(3,555)	(9,866)

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	31 December 2021							
	Gross carrying amount				Provision for ECL			
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Financial assets measured at amortised cost								
Cash and balances with central banks	3,098,438	–	–	3,098,438	–	–	–	–
Due from banks and other financial institutions	828,241	–	–	828,241	(1,091)	–	–	(1,091)
Reverse repurchase agreements	505,969	–	–	505,969	(128)	–	–	(128)
Loans and advances to customers	19,380,019	501,286	293,394	20,174,699	(269,376)	(110,649)	(223,739)	(603,764)
Financial investments	6,832,308	6,425	157	6,838,890	(5,639)	(2,200)	(118)	(7,957)
Precious metal leasing and lending	166,184	298	24	166,506	(1,177)	(58)	(21)	(1,256)
Total	30,811,159	508,009	293,575	31,612,743	(277,411)	(112,907)	(223,878)	(614,196)

	31 December 2021							
	Gross carrying amount				Provision for ECL			
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Financial assets measured at FVTOCI								
Loans and advances to customers	534,636	–	35	534,671	(191)	–	(28)	(219)
Financial investments	1,703,228	630	306	1,704,164	(2,674)	(355)	(1,341)	(4,370)
Total	2,237,864	630	341	2,238,835	(2,865)	(355)	(1,369)	(4,589)

As at 31 December 2022 and 2021, credit risk exposures of credit commitments were mainly classified in Stage 1.

(b) Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that funds will not be sufficient or funds will not be raised at a reasonable cost in a timely manner to meet the need of asset growth or repayment of debts due, although the Group remains solvent. This may arise from amount or maturity mismatches of assets and liabilities.

The Group manages its liquidity risk through the Asset and Liability Management Department and aims at:

- optimising the structure of assets and liabilities;
- maintaining the stability of the deposit base;
- projecting cash flows and evaluating the extent of current assets; and
- maintaining an efficient internal fund transfer mechanism to ensure sufficient liquidity at branch level.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(i) Maturity analysis of assets and liabilities

The tables below summarise the maturity profile of the Group's assets and liabilities. The Group's actual remaining maturity of its financial instruments may vary significantly from the following analysis. For example, demand deposits from customers are expected to maintain a stable or increasing balance although they have been classified as repayable on demand in the following tables.

	31 December 2022							
	Overdue/ repayable on demand	Less than one month	One to three months	Three months to one year	One to five years	Over five years	Undated (ii)	Total
Assets:								
Cash and balances with central banks	766,050	3,771	3,471	2,534	4,316	-	2,647,750	3,427,892
Due from banks and other financial institutions (i)	231,177	1,148,778	199,613	269,497	57,506	-	-	1,996,571
Derivative financial assets	1,228	14,136	20,960	25,225	16,705	8,951	-	87,205
Loans and advances to customers	32,364	1,110,110	1,048,638	4,280,564	3,772,395	12,253,435	95,942	27,593,648
Financial investments								
Financial investments measured at FVTPL	91,682	7,792	22,371	206,585	96,657	190,726	99,066	714,879
Financial investments measured at FVTOCI	-	121,032	234,407	345,296	867,833	516,140	93,310	2,178,018
Financial investments measured at amortised cost	-	115,000	203,097	839,367	2,799,630	3,686,681	620	7,634,395
Investments in associates and joint ventures	-	-	-	-	-	-	65,878	65,878
Property and equipment	-	-	-	-	-	-	293,887	293,887
Other	85,836	183,562	67,726	137,432	32,700	89,833	110,195	707,284
Total assets	1,208,337	2,704,181	1,800,483	6,105,500	7,638,742	16,745,766	3,406,648	39,609,657
Liabilities:								
Due to central banks	-	6,127	16,882	121,734	1,038	-	-	145,781
Due to banks and other financial institutions (i)	2,509,370	540,163	204,501	421,705	68,494	16,109	-	3,760,342
Financial liabilities measured at FVTPL	56,884	61	578	2,338	3,597	668	-	64,126
Derivative financial liabilities	1,955	17,932	23,702	30,565	14,231	7,965	-	96,350
Certificates of deposit	-	68,099	125,796	175,348	6,209	-	-	375,452
Due to customers	14,271,619	1,913,802	1,683,372	5,432,348	6,551,322	18,628	-	29,876,491
Debt securities issued	-	6,899	29,260	86,443	203,986	579,365	-	905,953
Other	-	256,480	132,334	167,139	129,849	191,534	-	877,336
Total liabilities	16,839,828	2,809,563	2,216,425	6,437,620	6,978,726	813,669	-	36,095,831
Net liquidity gap	(15,631,491)	(105,382)	(415,942)	(332,120)	660,016	15,932,097	3,406,648	3,513,826

(i) Includes reverse repurchase agreements.

(ii) Includes repurchase agreements.

(iii) Undated loans and advances to customers and financial investments are impaired or not impaired but overdue for more than one month.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	31 December 2021							
	Overdue/ repayable on demand	Less than one month	One to three months	Three months to one year	One to five years	Over five years	Undated (ii)	Total
Assets:								
Cash and balances with central banks	621,110	9,741	1,965	6,220	-	-	2,459,402	3,098,438
Due from banks and other financial institutions (i)	239,523	778,638	225,730	204,230	39,484	3,041	-	1,490,646
Derivative financial assets	261	12,784	14,924	29,509	11,996	6,666	-	76,140
Loans and advances to customers	17,882	1,097,463	849,883	3,116,875	3,219,890	11,723,988	83,219	20,109,200
Financial investments								
Financial investments measured at FVTPL	88,573	6,662	23,625	163,412	81,410	167,556	91,585	623,223
Financial investments measured at FVTOCI	-	66,225	206,666	347,980	702,386	380,896	99,451	1,803,604
Financial investments measured at amortized cost	-	81,718	137,289	748,029	2,831,810	3,029,696	2,391	6,830,933
Investments in associates and joint ventures	-	-	-	-	-	-	61,782	61,782
Property and equipment	-	-	-	-	-	-	290,296	290,296
Other	106,055	279,318	59,652	136,411	80,479	23,055	102,151	387,121
Total assets	1,073,404	2,332,549	1,519,734	4,752,666	6,967,455	15,335,298	3,190,277	35,171,383
Liabilities:								
Due to central banks	-	-	1,111	36,252	2,360	-	-	39,723
Due to banks and other financial institutions (i)	2,268,162	488,000	175,347	278,804	52,944	23,715	-	3,286,972
Financial liabilities measured at FVTPL	64,944	622	1,304	12,378	3,689	4,243	-	87,180
Derivative financial liabilities	165	10,670	13,773	26,766	12,768	7,195	-	71,337
Certificates of deposit	-	65,193	106,765	109,507	8,877	-	-	290,342
Due to customers	13,002,739	1,546,301	1,491,308	4,409,851	5,972,715	18,860	-	26,441,774
Debt securities issued	-	9,544	28,189	86,298	203,003	464,341	-	791,375
Other	-	301,667	117,672	170,157	173,032	124,894	-	887,422
Total liabilities	15,336,010	2,421,997	1,935,469	5,130,013	6,429,388	643,148	-	31,896,125
Net liquidity gap	(14,262,606)	(89,448)	(415,735)	(377,347)	538,067	14,692,050	3,190,277	3,275,258

(i) Includes reverse repurchase agreements.

(ii) Includes repurchase agreements.

(iii) Undated loans and advances to customers and financial investments are impaired or not impaired but overdue for more than one month.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(ii) Maturity analysis of undiscounted contractual cash flows

The tables below summarise the maturity profile of the Group's financial instruments based on the undiscounted contractual cash flows. The balances of some items in the tables below are different from the balances in the consolidated statement of financial position as the tables incorporate all cash flows relating to both principal and interest. The Group's actual cash flows on these instruments may vary significantly from the following analysis. For example, demand deposits from customers are expected to maintain a stable or increasing balance although they have been classified as repayable on demand in the following tables.

	31 December 2022							
	Overdue/ repayable on demand	Less than one month	One to three months	Three months to one year	One to five years	Over five years	Undated (iv)	Total
Non-derivative cash flows:								
Financial assets:								
Cash and balances with central banks	766,050	3,774	3,478	2,566	4,579	-	2,647,750	3,428,197
Due from banks and other financial institutions (i)	231,187	1,151,140	202,631	275,217	59,009	-	-	1,319,184
Loans and advances to customers (ii)	40,595	1,213,398	1,255,510	5,133,983	7,016,225	20,395,144	525,600	35,580,455
Financial investments								
Financial investments measured at FVTPL	91,682	8,491	23,953	216,392	128,644	209,268	99,746	778,176
Financial investments measured at FVTOCI	-	134,557	241,166	384,006	991,935	632,472	94,446	2,478,582
Financial investments measured at amortised cost	-	137,051	237,093	1,018,492	3,436,757	4,536,068	3,129	9,368,590
Other	80,115	172,649	53,377	128,658	17,734	92,825	39	545,397
	1,209,629	2,821,060	2,017,208	7,159,314	11,654,883	25,865,777	3,370,710	54,098,581
Financial liabilities:								
Due to central banks	-	6,132	16,923	122,938	1,038	-	-	147,031
Due to banks and other financial institutions (iii)	2,509,380	541,567	206,552	436,973	97,907	17,746	-	3,810,125
Financial liabilities measured at FVTPL	56,884	65	578	2,403	3,598	668	-	64,196
Certificates of deposit	-	68,186	126,364	177,563	6,649	-	-	378,762
Due to customers	14,281,430	1,920,323	1,695,923	5,520,110	6,916,340	20,642	-	30,354,768
Debt securities issued	-	9,558	32,841	107,640	297,722	673,025	-	1,120,786
Other	-	248,535	38,301	16,524	34,445	94,479	-	432,284
	16,847,634	2,794,366	2,117,482	6,384,151	7,357,699	806,560	-	36,307,952
Derivative cash flows:								
Derivative financial instruments settled on net basis	-	817	464	1,529	1,542	100	-	4,452
Derivative financial instruments settled on gross basis:								
Including: Cash inflow	85,965	379,392	586,504	849,091	263,153	37,805	-	2,801,910
Cash outflow	(88,580)	(375,680)	(593,312)	(849,885)	(265,245)	(38,589)	-	(2,811,291)
	(2,615)	3,712	(5,808)	(794)	(2,092)	(784)	-	(9,381)

- (i) Includes reverse repurchase agreements.
- (ii) The maturity profile of the rescheduled loans' undiscounted contractual cash flows is determined according to the negotiated terms.
- (iii) Includes repurchase agreements.
- (iv) Undated loans and advances to customers and financial investments are impaired or not impaired but overdue for more than one month.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	31 December 2021							
	Overdue/ repayable on demand	Less than one month	One to three months	Three months to one year	One to five years	Over five years	Undated (iv)	Total
Non-derivative cash flows:								
Financial assets:								
Cash and balances with central banks	621,110	9,748	1,978	6,356	-	-	2,459,402	3,098,594
Due from banks and other financial institutions (i)	239,524	779,758	227,507	208,024	42,720	3,340	-	1,500,873
Loans and advances to customers (ii)	22,930	1,194,834	1,025,340	3,837,204	6,198,405	19,491,028	468,472	32,238,213
Financial investments								
Financial investments measured at FVTPL	88,573	6,717	24,438	173,529	106,924	184,838	92,607	677,626
Financial investments measured at FVTOO	-	69,799	212,545	385,083	777,859	444,114	99,726	1,989,126
Financial investments measured at amortised cost	-	116,381	167,261	919,230	3,404,308	3,666,299	3,147	8,276,626
Other	98,177	279,659	49,188	128,358	83,643	5,041	3	644,069
	1,070,314	2,456,896	1,708,257	5,657,784	10,613,859	23,794,660	3,123,357	48,425,127
Financial liabilities:								
Due to central banks	-	1	1,114	36,614	2,360	-	-	40,089
Due to banks and other financial institutions (iii)	2,268,538	488,702	175,898	290,018	61,495	24,381	-	3,309,032
Financial liabilities measured at FVTPL	64,944	623	1,306	12,476	3,701	4,249	-	87,299
Certificates of deposit	-	65,201	106,862	109,863	9,076	-	-	291,002
Due to customers	13,003,897	1,551,479	1,510,507	4,519,399	6,274,552	21,447	-	26,881,281
Debt securities issued	-	10,862	31,300	108,543	298,841	535,026	-	984,572
Other	-	286,731	36,804	16,089	100,695	7,190	-	447,509
	15,337,379	2,403,999	1,863,791	5,093,002	6,750,720	992,293	-	32,040,784
Derivative cash flows:								
Derivative financial instruments settled on net basis	-	215	1,308	2,138	493	260	-	4,414
Derivative financial instruments settled on gross basis								
Including: Cash inflow	65,958	1,097,393	450,359	647,297	179,297	23,254	-	2,463,558
Cash outflow	(65,601)	(1,080,685)	(449,200)	(638,174)	(181,812)	(22,948)	-	(2,438,420)
	357	16,708	1,159	9,123	(2,515)	306	-	25,138

- (i) Includes reverse repurchase agreements.
- (ii) The maturity profile of the rescheduled loans' undiscounted contractual cash flows is determined according to the negotiated terms.
- (iii) Includes repurchase agreements.
- (iv) Undated loans and advances to customers and financial investments are impaired or not impaired but overdue for more than one month.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(iii) Analysis of credit commitments by contractual expiry date

Management does not expect all of the commitments to be drawn down before the expiry of the commitments.

	31 December 2022						Total
	Repayable on demand	Less than one month	One to three months	Three months to one year	One to five years	Over five years	
Credit commitments	1,228,303	112,499	273,992	682,822	490,874	182,555	2,971,045

	31 December 2021						Total
	Repayable on demand	Less than one month	One to three months	Three months to one year	One to five years	Over five years	
Credit commitments	1,211,830	105,556	215,011	497,709	420,178	280,085	2,730,369

(c) Market risk

Market risk is the risk of loss, in respect of the Group's on- and off-balance sheet activities, arising from adverse movements in market rates including interest rates, foreign exchange rates, commodity prices and stock prices. Market risk arises from both the Group's trading and non-trading businesses.

The Group is primarily exposed to structural interest rate risk arising from commercial banking and interest rate risk arising from treasury business positions. Interest rate risk is inherent in many of its businesses and largely arises from mismatches between the repricing dates of interest-generating assets and interest-bearing liabilities. The analysis of the interest rate risk in the banking book is disclosed in Note 50(d).

The Group's currency risk mainly results from the risk arising from exchange rate fluctuations on its foreign exchange exposures. Foreign exchange exposures include the mismatch of foreign currency assets and liabilities, and off-balance sheet foreign exchange positions arising from exchange rate derivative transactions.

The Group considers the market risk arising from stock price fluctuations in respect of its investment portfolios to be immaterial.

Sensitivity analysis, interest rate repricing gap analysis and foreign exchange risk concentration analysis are the major market risk management tools used by the Group. The Bank monitors market risk separately in respect of trading and other non-trading portfolios. The Value-at-risk ("VaR") analysis is a major tool used by the Bank to measure and monitor the market risk of its trading portfolios. The following sections include a VaR analysis by risk type of the Group's trading portfolios and a sensitivity analysis based on the Group's currency risk exposure and interest rate risk exposure (both trading and non-trading portfolios).

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(ii) VaR

VaR analysis is a statistical technique which estimates the potential maximum losses that could occur on risk positions taken due to movements in interest rates, foreign exchange rates or prices over a specified time horizon and at a specified level of confidence. The Bank adopts a historical simulation model to calculate and monitor trading portfolio VaR with 250 days' historical market data (with a 99% confidence level, and one-day holding period) on a daily basis.

A summary of VaRs by risk type of trading portfolios is as follows:

	2022			
	End of year	Average	Maximum	Minimum
Interest rate risk	121	67	121	30
Currency risk	297	160	297	83
Commodity risk	32	12	33	7
Total portfolio VaR	411	179	411	89

	2021			
	End of year	Average	Maximum	Minimum
Interest rate risk	72	88	153	46
Currency risk	95	172	288	71
Commodity risk	14	37	105	12
Total portfolio VaR	144	198	347	80

VaR for each risk factor is the derived largest potential loss due to fluctuations solely in that risk factor. As there is a diversification effect due to the correlation amongst the risk factors, the individual VaRs do not add up to the total portfolio VaR.

Although VaR is an important tool for measuring market risk under normal market environment, the assumptions on which the model is based do give rise to some limitations, mainly including the following:

- (1) VaR does not reflect liquidity risk. In the VaR model, a one-day holding period assumes that it is possible to hedge or dispose positions within that period without restriction, the price of the financial instruments will fluctuate in the specified range, and the correlation between these market prices will remain unchanged. This may not fully reflect the market risk arising at times of severe illiquidity, when a one-day holding period may be insufficient to hedge or dispose all positions fully;
- (2) Even though positions may change throughout the day, VaR only represents the risk of the portfolios at the close of each business day, and it does not account for any losses that may occur beyond the 99% confidence level; and
- (3) VaR relies heavily on historical data to provide information and may not clearly predict the future changes and modifications of the risk factors, especially those of an exceptional nature due to significant market moves.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(ii) Currency risk

The Group conducts its businesses mainly in RMB, with certain transactions denominated in USD, HKD, and other currencies to a lesser extent. The exchange rate of RMB to USD is managed under a floating exchange rate system. The HKD exchange rate has been pegged to the USD and therefore the exchange rate of RMB to HKD has fluctuated in line with the changes in the exchange rate of RMB to USD. Transactions in foreign currencies mainly arise from the Group's foreign currency treasury operations, foreign exchange dealings and overseas investments.

The Group manages its currency risk through various methods, including limit management and risk hedging to hedge currency risk, and performs currency risk sensitivity analysis and stress testing regularly.

The tables below indicate a sensitivity analysis of exchange rate changes of the main foreign currencies to which the Group had significant on- and off-balance sheet exposure on its monetary assets and liabilities and its forecasted cash flows. The analysis calculates the effect of a reasonably possible movement in the currency rates against RMB, with all other variables held constant, on profit before taxation and equity. A negative amount in the table reflects a potential net reduction in profit before taxation or equity, while a positive amount reflects a potential net increase. While the table below indicates the effect on profit before taxation and equity of a 1% depreciation of USD and HKD against RMB, there will be an opposite effect with the same amount if the currencies appreciate by the same percentage. This effect, however, is based on the assumption that the Group's foreign exchange exposures as at the end of the reporting period are kept unchanged and, therefore, have not incorporated actions that would be taken by the Group to mitigate the adverse impact of this currency risk.

Currency	Change in currency rate	Effect on profit before taxation		Effect on equity	
		31 December 2022	31 December 2021	31 December 2022	31 December 2021
USD	-1%	522	(210)	(890)	(448)
HKD	-1%	817	566	(1,279)	(1,331)

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

A breakdown of the assets and liabilities analysed by currency is as follows:

	31 December 2022				
	RMB	USD (in RMB equivalent)	HKD (in RMB equivalent)	Other (in RMB equivalent)	Total (in RMB equivalent)
Assets:					
Cash and balances with central banks	3,126,696	150,292	14,937	135,967	3,427,892
Due from banks and other financial institutions (i)	1,108,215	644,064	35,575	118,717	1,906,571
Derivative financial assets	27,006	29,132	15,269	15,798	87,205
Loans and advances to customers	21,139,957	752,795	352,901	347,995	22,593,648
Financial investments					
Financial investments measured at FVTPL	664,741	32,710	8,122	9,306	714,879
Financial investments measured at FVTOCI	1,662,603	389,335	8,989	117,091	2,178,018
Financial investments measured at amortised cost	7,313,379	166,488	57,165	97,363	7,634,395
Investments in associates and joint ventures	36,740	2,728	189	26,221	65,878
Property and equipment	137,342	153,536	643	2,366	293,887
Other	346,828	84,400	38,442	237,614	707,284
Total assets	35,563,507	2,405,480	532,232	1,108,438	39,609,657
Liabilities:					
Due to central banks	143,352	—	—	2,429	145,781
Due to banks and other financial institutions (ii)	2,848,497	598,689	57,370	255,786	3,760,342
Financial liabilities measured at FVTPL	5,200	3,707	—	55,219	64,126
Derivative financial liabilities	31,128	33,778	15,856	15,588	96,350
Certificates of deposit	127,443	203,301	17,030	27,678	375,452
Due to customers	28,153,014	937,078	418,526	361,873	29,870,491
Debt securities issued	685,154	191,789	2,317	26,693	905,953
Other	713,734	138,878	14,136	10,588	877,336
Total liabilities	32,707,522	2,107,220	525,235	755,854	36,095,831
Net long position	2,855,985	298,260	6,997	352,584	3,513,826
Credit commitments	2,379,809	398,563	8,896	183,777	2,971,045

(i) Includes reverse repurchase agreements.

(ii) Includes repurchase agreements.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	31 December 2021				
	RMB	USD (in RMB equivalent)	HKD (in RMB equivalent)	Other (in RMB equivalent)	Total (in RMB equivalent)
Assets:					
Cash and balances with central banks	2,724,409	174,831	66,652	132,546	3,098,438
Due from banks and other financial institutions (i)	871,298	515,224	25,637	78,487	1,490,646
Derivative financial assets	24,951	33,808	5,804	11,577	76,140
Loans and advances to customers	18,705,303	780,912	319,687	303,298	20,109,200
Financial investments					
Financial investments measured at FVTPL	565,961	37,844	6,913	12,505	623,223
Financial investments measured at FVTOCI	1,300,499	338,301	54,886	109,918	1,803,604
Financial investments measured at amortised cost	6,641,400	106,016	6,607	76,910	6,830,933
Investments in associates and joint ventures	35,768	1,010	130	24,874	61,782
Property and equipment	143,897	143,589	673	2,137	290,296
Other	454,407	79,085	23,585	230,044	787,121
Total assets	31,467,893	2,210,620	510,574	982,296	35,171,383
Liabilities:					
Due to central banks	37,360	—	—	2,363	39,723
Due to banks and other financial institutions (ii)	2,354,265	702,938	42,953	186,816	3,286,972
Financial liabilities measured at FVTPL	611	6,719	—	79,850	87,180
Derivative financial liabilities	18,897	35,831	5,687	10,922	71,337
Certificates of deposit	41,707	177,383	20,490	50,762	290,342
Due to customers	24,914,524	864,226	366,861	296,163	26,441,774
Debt securities issued	528,377	227,278	593	35,127	791,375
Other	741,923	117,020	9,600	18,879	887,422
Total liabilities	28,637,664	2,131,395	446,184	680,882	31,896,125
Net long position	2,830,229	79,225	64,390	301,414	3,275,258
Credit commitments	2,085,604	395,773	76,881	172,111	2,730,369

(i) Includes reverse repurchase agreements.

(ii) Includes repurchase agreements.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(d) Interest rate risk in the banking book

Interest rate risk in the banking book is defined as the risk of loss in the overall return and the economic value of the banking book arising from adverse movements in interest rate and term structure. This type of risk may occur in the following situations:

- the repricing period of different financial instruments are different when the interest rate changes;
- despite the similarities in maturity periods, changes in the benchmark interest rate vary among on- and off-balance sheet business with different pricing benchmark interest rates;
- the Bank or the counterparty can elect to change the level or the maturity of future cash flows of financial instruments when the Bank holds option derivatives or when there are embedded option terms or implied options in the on- and off-banking book businesses; and
- due to changes in expected default levels or market liquidity, the market's assessment of the credit quality of financial instruments changes, leading to changes in credit spreads.

The Group manages the interest rate risk in the banking book through the Asset and Liability Management Department, and the following methods have been adopted:

- interest rate prediction: analysing the macro-economic factors that may impact the PBOC benchmark interest rates and market interest rates;
- duration management: optimising the differences in timing between contractual repricing (or maturities) of interest-generating assets and interest-bearing liabilities;
- pricing management: managing the deviation of the pricing of interest-generating assets and interest-bearing liabilities from the benchmark interest rates or market interest rates;
- limit management: optimising the positions of interest-generating assets and interest-bearing liabilities and controlling the impact on profit or loss and equity; and
- hedging: using interest rate derivatives for hedging management in a timely manner.

The Group measures interest rate risk mainly by analysing the sensitivity of projected net interest income under various interest rate movements (scenario analysis). The Group aims to mitigate the impact of prospective interest rate movements which might reduce future net interest income, while balancing the cost of hedging on the current revenue.

The following tables demonstrate the sensitivity to a reasonably possible change in interest rate, with all other variables held constant, on the Group's net interest income and equity.

The effect on net interest income is the impact of the assumed changes in interest rates on the net interest income, arising from the financial assets and financial liabilities held at the end of the reporting period that are subject to repricing within the coming year, including the effect of hedging instruments. The effect on equity is the impact of the assumed changes in interest rates on other comprehensive income, calculated by revaluing fixed rate financial assets measured at FVTOCI held at the end of the reporting period, including the effect of any associated hedges.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

Currency	31 December 2022			
	Increased by 100 basis points		Decreased by 100 basis points	
	Effect on net interest income	Effect on equity	Effect on net interest income	Effect on equity
RMB	(29,457)	(56,877)	29,467	63,210
USD	(469)	(4,663)	469	4,945
HKD	(809)	1,563	809	(1,642)
Other	(436)	(1,290)	436	1,355
Total	(31,181)	(61,267)	31,181	67,868

Currency	31 December 2021			
	Increased by 100 basis points		Decreased by 100 basis points	
	Effect on net interest income	Effect on equity	Effect on net interest income	Effect on equity
RMB	(27,350)	(39,969)	27,350	43,662
USD	1,551	(5,873)	(1,551)	6,126
HKD	(958)	(140)	958	142
Other	1,029	(1,661)	(1,029)	1,694
Total	(25,728)	(47,543)	25,728	51,624

The interest rate sensitivities set out in the tables above are for illustration only and are based on simplified scenarios. The figures represent the effect of the expected movements in net interest income and equity based on the projected yield curve scenarios and the Group's current interest rate risk profile. This effect, however, does not incorporate actions other than hedging that would be taken by management to mitigate the impact of interest rate risk. The projections above also assume that interest rates of all maturities move by the same degree and, therefore, do not reflect the potential impact on net interest income and equity in the case where some rates change while others remain unchanged.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

The tables below summarise the contractual repricing or maturity dates, whichever is earlier, of the Group's assets and liabilities:

	31 December 2022					
	Less than three months	Three months to one year	One to five years	Over five years	Non-interest-bearing	Total
Assets:						
Cash and balances with central banks	3,096,086	2,534	4,152	–	325,120	3,427,892
Due from banks and other financial institutions (i)	1,540,885	266,013	51,637	–	48,036	1,906,571
Derivative financial assets	–	–	–	–	87,205	87,205
Loans and advances to customers	8,088,056	13,733,858	405,677	314,051	52,006	22,593,648
Financial investments						
Financial investments measured at FVTPL	32,254	210,224	67,841	179,668	224,892	714,879
Financial investments measured at FVTOCI	440,796	372,109	770,266	481,951	112,896	2,178,018
Financial investments measured at amortised cost	467,447	825,606	2,677,684	3,572,321	91,337	7,634,395
Investments in associates and joint ventures	–	–	–	–	65,878	65,878
Property and equipment	–	–	–	–	293,887	293,887
Other	351	2,634	18,290	55,653	630,356	707,284
Total assets	13,665,875	15,412,978	3,995,547	4,603,644	1,931,613	39,609,657
Liabilities:						
Due to central banks	23,009	121,734	1,038	–	–	145,781
Due to banks and other financial institutions (ii)	3,264,992	410,049	31,106	933	53,262	3,760,342
Financial liabilities measured at FVTPL	3,005	1,168	1,421	27	58,505	64,126
Derivative financial liabilities	–	–	–	–	96,350	96,350
Certificates of deposit	195,459	172,644	6,159	–	1,190	375,452
Due to customers	17,539,353	5,273,380	6,347,993	16,484	693,281	29,870,491
Debt securities issued	95,251	62,121	167,260	569,208	12,113	905,953
Other	2,459	8,304	34,116	62,243	770,214	877,336
Total liabilities	21,123,528	6,049,400	6,589,093	648,895	1,684,915	36,095,831
Interest rate exposure	(7,457,653)	9,363,578	(2,593,546)	3,954,749	N/A	N/A

(i) Includes reverse repurchase agreements.

(ii) Includes repurchase agreements.

The data set out in the above table includes trading book data.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	31 December 2021					
	Less than three months	Three months to one year	One to five years	Over five years	Non- interest- bearing	Total
Assets:						
Cash and balances with central banks	2,786,830	-	-	-	311,608	3,098,438
Due from banks and other financial institutions (i)	1,207,522	202,551	36,170	3,041	41,362	1,490,646
Derivative financial assets	-	-	-	-	76,140	76,140
Loans and advances to customers	7,520,367	11,830,293	386,803	327,354	44,383	20,109,200
Financial investments						
Financial investments measured at FVTPL	33,045	150,390	69,283	164,957	205,548	623,223
Financial investments measured at FVTOCI	334,480	340,866	642,215	369,260	116,783	1,803,604
Financial investments measured at amortised cost	350,431	735,724	2,718,515	2,939,372	86,891	6,830,933
Investments in associates and joint ventures	-	-	-	-	61,782	61,782
Property and equipment	-	-	-	-	290,296	290,296
Other	-	4,385	70,493	-	712,243	787,121
Total assets	12,232,675	13,264,209	3,923,479	3,803,984	1,947,036	35,171,383
Liabilities:						
Due to central banks	1,108	36,252	2,360	-	3	39,723
Due to banks and other financial institutions (ii)	2,919,746	302,294	31,688	1,547	31,697	3,286,972
Financial liabilities measured at FVTPL	1,069	7,214	1,066	-	77,831	87,180
Derivative financial liabilities	-	-	-	-	71,337	71,337
Certificates of deposit	174,720	109,344	5,947	-	331	290,342
Due to customers	15,457,811	4,353,175	5,951,386	18,530	660,872	26,441,774
Debt securities issued	116,340	62,391	146,410	456,464	9,770	791,375
Other	1,968	9,834	86,118	7,133	782,369	887,422
Total liabilities	18,672,762	4,880,504	6,224,975	483,674	1,634,210	31,896,125
Interest rate exposure	(6,440,087)	8,383,705	(2,301,496)	3,320,310	N/A	N/A

(i) Includes reverse repurchase agreements.

(ii) Includes repurchase agreements.

The data set out in the above table includes trading book data.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(e) Capital management

The Group has set the following capital management objectives:

- maintain sound capital adequacy to meet regulatory requirements on capital, keep stable capital base to ensure the Group's business growth and the implementation of business development and strategic plans in order to achieve comprehensive, balanced, and sustainable development;
- adopt the advanced capital measurement approach, improve the internal capital adequacy assessment process (ICAAP), publicly disclose information on capital management, cover all types of material risks, and ensure stable operations of the Group;
- leverage on the results of quantitative assessments of material risks for daily risk management, establish a bank-wide value management mechanism with a core of economic capital, improve the aligned policies, processes, and applications in business management, strengthen the capital constraints and capital incentives mechanism, enhance the product pricing and decision-making support, and improve the capital allocation efficiency; and
- make effective use of various capital instruments, continuously enhance capital strengths, refine the capital structure, improve capital quality, reduce capital costs, and maximise shareholders' returns.

The Group manages its capital structure and makes adjustments in light of changes in economic conditions and the risk profiles of its business operations. In order to maintain or adjust the capital structure, the Group may adjust its profit distribution policies, issue or repurchase its own shares, eligible additional tier 1 capital instruments, eligible tier 2 capital instruments, or convertible bonds.

The management monitors the capital adequacy ratios regularly based on regulations issued by the CBIRC. The required information is quarterly filed with the CBIRC by the Group and the Bank.

Since 1 January 2013, the Group commenced calculating the capital adequacy ratios in accordance with the Regulation Governing Capital of Commercial Banks (Provisional) and other relevant regulations. In April 2014, the CBIRC officially approved the Bank to adopt the advanced capital management approach. Within the approved scope of risk exposures that meet the regulatory requirements, the Bank can adopt the foundation IRB approach for its corporate credit risk exposures, the IRB approach for its retail credit risk exposures, the internal model approach (IMA) for its market risk exposures, and the standardised approach for its operational risk exposures.

According to Regulation Governing Capital of Commercial Banks (Provisional), Measures for the Assessment of Systemically Important Banks, Additional Regulation of Systemically Important Banks (Provisional), and the capital surcharge applied to global systemically important banks as required by the Basel Committee on Banking Supervision, the minimum common equity tier 1 capital adequacy ratio, the tier 1 capital adequacy ratio and the capital adequacy ratio of the Group shall not be lower than 9%, 10% and 12% respectively. In addition, overseas entities are directly regulated by local banking regulators, and the required capital adequacy ratios differ by countries or regions.

The Group calculates the following common equity tier 1 capital adequacy ratio, the tier 1 capital adequacy ratio and the capital adequacy ratio in accordance with the Regulation Governing Capital of Commercial Banks (Provisional) and relevant requirements. The requirements pursuant to these regulations may be different from those applicable in Hong Kong SAR and other jurisdictions.

The capital adequacy ratios and related components of the Group are calculated based on the statutory financial statements of the Group prepared under the PRC GAAP. During the reporting year, the Group has complied in full with all its externally imposed regulatory capital requirements.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

The common equity tier 1 capital adequacy ratio, the tier 1 capital adequacy ratio and the capital adequacy ratio of the Group calculated after implementation of the advanced capital measurement approaches approved by the CBIRC are as follows:

	31 December 2022	31 December 2021
Common equity tier 1 capital	3,141,891	2,903,516
Paid-in capital	356,407	356,407
Valid portion of capital reserve	148,174	148,597
Surplus reserve	392,162	356,849
General reserve	496,406	438,640
Retained profits	1,766,288	1,618,142
Valid portion of minority interests	3,293	3,539
Other	(20,839)	(18,658)
Common equity tier 1 capital deductions	20,811	17,138
Goodwill	8,320	7,691
Other intangible assets other than land use rights	7,473	5,669
Cash flow hedging reserve that relates to the hedging of items that are not fair-valued on the balance sheet	(2,962)	(4,202)
Investments in common equity tier 1 capital instruments issued by financial institutions that are under control but not subject to consolidation	7,980	7,980
Net common equity tier 1 capital	3,121,080	2,886,378
Additional tier 1 capital	354,915	354,986
Additional tier 1 capital instruments and related premiums	354,331	354,331
Valid portion of minority interests	584	655
Net tier 1 capital	3,475,995	3,241,364
Tier 2 capital	805,084	668,305
Valid portion of tier 2 capital instruments and related premiums	528,307	418,415
Surplus provision for loan impairment	275,764	248,774
Valid portion of minority interests	1,013	1,116
Net capital base	4,281,079	3,909,669
Risk-weighted assets (i)	22,225,272	21,690,349
Common equity tier 1 capital adequacy ratio	14.04%	13.31%
Tier 1 capital adequacy ratio	15.64%	14.94%
Capital adequacy ratio	19.26%	18.02%

(i) Refers to risk-weighted assets after the capital floor and adjustments.

51. FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS

The Group has established policies and internal controls with respect to the measurement of fair values, specifically the framework of fair value measurement of financial instruments, fair value measurement methodologies and operating procedures. Fair value measurement policies specify valuation techniques, parameter selection and relevant concepts, models and parameter-seeking methods. Operating procedures specify measurement procedures, timing of valuation, market parameter selection and corresponding allocation of responsibilities. In the process of fair value measurement, front office is responsible for daily transaction management. The Finance and Accounting Department plays a lead role in formulating accounting policies of fair value measurement, valuation methodologies and system implementation. The Risk Management Department is responsible for verifying trade details and validating models.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

Fair value estimates are generally subjective in nature, and are made as of a specific point in time based on the characteristics of the financial instruments and relevant market information. The Group uses the following hierarchy for determining and disclosing the fair value of financial instruments:

- Level 1 inputs: quoted (unadjusted) prices in active markets for identical assets or liabilities;
- Level 2 inputs: valuation techniques for which all inputs that have a significant effect on the recorded fair value are observable, either directly or indirectly; and
- Level 3 inputs: valuation techniques for which certain inputs that have a significant effect on the recorded fair value are not based on observable market data.

The following is a description of the fair value of financial instruments measured at fair value which are determined using valuation techniques. They incorporate the Group's estimate of assumptions that a market participant would make when valuing the instruments.

Financial investments

Financial investments that use valuation techniques for their valuation include debt securities, asset-backed securities, investment funds, unlisted equity instruments and asset management plans. The Group values such securities by incorporating either only observable data or both observable and unobservable data. Observable inputs include assumptions regarding current interest rates; unobservable inputs include assumptions regarding expected future default rates, prepayment rates, discount rates and market liquidity discounts.

The majority of the debt securities classified as level 2 are RMB bonds. The fair value of these bonds are determined based on the valuation results provided by China Central Depository & Clearing Co., Ltd., which are determined based on a valuation technique for which all significant inputs are observable market data.

Derivatives

Derivatives that use valuation techniques with market observable inputs are mainly interest rate swaps, foreign exchange forwards, swaps and options. The most frequently applied valuation techniques include discounted cash flow model and Black-Scholes model. The models incorporate various inputs including foreign exchange spot and forward rates, foreign exchange rate volatility, interest rate yield curves.

Structured products are mainly valued using dealer's quotations.

Loans and advances to customers

The loans and advances to customers that use valuation techniques are mainly the bill business and discounted cash flow model is used. For bank acceptance bill, based on the different credit risk of the acceptor, interest rate yield curve is set up using the actual market data; for commercial bill, based on the interbank offered rate, interest rate yield curve is constructed according to the credit risk and liquidity point difference adjustment.

Other liabilities at fair value through profit or loss

For unquoted other liabilities at FVTPL, discounted cash flow model is used based on current yield curve appropriate for the remaining term to maturity adjusted for market liquidity and credit spreads; and Heston model is applied based on parameters including yields, foreign exchange forward rates, foreign exchange rate volatilities, which are calibrated by active market quotes of standard European option with the same underlying items.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(a) Financial instruments measured at fair value

	31 December 2022			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Financial assets:				
Derivative financial assets	3,730	82,589	886	87,205
Reverse repurchase agreements measured at FVTPL	–	154,974	–	154,974
Loans and advances to customers measured at FVTPL	–	2,671	109	2,780
Loans and advances to customers measured at FVTOCI	–	1,155,879	–	1,155,879
Financial investments measured at FVTPL				
Debt securities	32,905	456,620	3,158	492,683
Equity investments	16,925	12,334	68,484	97,743
Funds and other investments	32,674	55,459	36,320	124,453
	82,504	524,413	107,962	714,879
Financial investments measured at FVTOCI				
Debt securities	329,895	1,749,383	362	2,079,640
Other debt investments	–	5,252	–	5,252
Equity investments	7,792	38,310	47,024	93,126
	337,687	1,792,945	47,386	2,178,018
	423,921	3,713,471	156,343	4,293,735
Financial liabilities:				
Due to customers	–	235,414	–	235,414
Repurchase agreements	–	144,959	–	144,959
Financial liabilities measured at FVTPL	761	62,054	1,311	64,126
Derivative financial liabilities	4,203	89,962	2,185	96,350
	4,964	532,389	3,496	540,849

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	31 December 2021			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Financial assets:				
Derivative financial assets	4,440	70,634	1,066	76,140
Reverse repurchase agreements measured at FVTPL	–	157,655	–	157,655
Loans and advances to customers measured at FVTPL	–	3,488	106	3,594
Loans and advances to customers measured at FVTOCI	–	534,671	–	534,671
Financial investments measured at FVTPL				
Debt securities	24,430	392,013	3,840	420,283
Equity investments	15,308	16,751	58,687	90,746
Funds and other investments	52,995	26,400	32,799	112,194
	92,733	435,164	95,326	623,223
Financial investments measured at FVTOCI				
Debt securities	293,759	1,407,578	2,827	1,704,164
Equity investments	5,855	39,746	53,839	99,440
	299,614	1,447,324	56,666	1,803,604
	396,787	2,648,936	153,164	3,198,887
Financial liabilities:				
Due to customers	–	296,128	–	296,128
Financial liabilities measured at FVTPL	15	86,598	567	87,180
Derivative financial liabilities	4,822	65,089	1,426	71,337
	4,837	447,815	1,993	454,645

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(b) Movement of level 3 financial instruments measured at fair value

The following table shows the movement of level 3 financial assets and financial liabilities measured at fair value:

	1 January 2022	Total gains/(losses) recorded in profit or loss	Total effects in other comprehensive income	Additions	Disposals and settlements	Transfer (out)/in of level 3	31 December 2022
Financial assets:							
Derivative financial assets	1,066	648	-	88	(1,080)	(36)	886
Loans and advances to customers measured at FVTPL	106	12	-	102	(111)	-	109
Financial investments measured at FVTPL							
Debt securities	3,840	(218)	-	1,111	(2,149)	574	3,158
Equity investments	58,687	582	-	14,959	(5,744)	-	68,484
Funds and other investments	32,799	(2)	-	9,164	(3,478)	(2,163)	36,320
Financial investments measured at FVTOCI							
Debt securities	2,827	1	(2)	363	(2,764)	(63)	362
Equity investments	53,839	-	(1,198)	2,677	(6,320)	(1,974)	47,024
	153,164	1,223	(1,200)	28,464	(21,646)	(3,662)	156,343
Financial liabilities:							
Financial liabilities measured at FVTPL	(567)	(74)	-	(340)	167	(497)	(1,311)
Derivative financial liabilities	(1,426)	(2,174)	-	(14)	1,022	407	(2,185)
	(1,993)	(2,248)	-	(354)	1,189	(90)	(3,496)

	1 January 2021	Total (losses)/gains recorded in profit or loss	Total effects in other comprehensive income	Additions	Disposals and settlements	Transfer (in/out) of level 3	31 December 2021
Financial assets:							
Derivative financial assets	1,691	(191)	-	57	(589)	98	1,066
Loans and advances to customers measured at FVTPL	328	(9)	-	-	(213)	-	106
Financial investments measured at FVTPL							
Debt securities	66,045	(154)	-	1,001	(356)	(62,697)	3,840
Equity investments	73,710	(2,826)	-	1,878	(9,187)	(4,888)	58,687
Funds and other investments	25,563	4,220	-	9,976	(5,559)	(1,401)	32,799
Financial investments measured at FVTOCI							
Debt securities	464	-	(39)	2,092	(311)	621	2,827
Equity investments	59,216	-	(2,998)	10,733	(6,894)	(6,318)	53,839
	227,018	1,040	(2,937)	25,737	(23,109)	(74,585)	153,164
Financial liabilities:							
Financial liabilities measured at FVTPL	(615)	48	-	-	-	-	(567)
Derivative financial liabilities	(1,596)	(82)	-	(28)	203	77	(1,426)
	(2,211)	(34)	-	(28)	203	77	(1,993)

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

Net gains or losses on level 3 financial instruments of the Group are set out below:

	2022	2021
Realised	(298)	296
Unrealised	(727)	710
	(1,025)	1,006

(c) Transfers between levels

(i) Transfers between level 1 and level 2

Due to changes in market conditions for certain securities, quoted prices in active markets were available for these securities. Therefore, these securities were transferred from level 2 to level 1 of the fair value hierarchy as at the end of the reporting period.

Due to changes in market conditions for certain securities, quoted prices in active markets were no longer available for these securities. However, there was sufficient information available to measure the fair values of these securities based on observable market inputs. Therefore, these securities were transferred from level 1 to level 2 of the fair value hierarchy as at the end of the reporting period.

In 2022 and 2021, the transfers between level 1 and level 2 of the fair value hierarchy for financial assets and liabilities of the Group were not significant.

(ii) Transfers between level 2 and level 3

At the end of the reporting period, certain financial instruments were transferred out from level 2 to level 3 of the fair value hierarchy for financial assets and liabilities when significant inputs used in their fair value measurements, which was previously observable became unobservable.

At the end of the reporting period, certain financial instruments were transferred out from level 3 of the fair value hierarchy for financial assets and liabilities, when significant inputs used in their fair value measurements, which was previously unobservable became observable, or when there was a change in valuation technique.

(d) Valuation of financial instruments with significant unobservable inputs

Financial instruments valued with significant unobservable inputs primarily include certain structured derivatives, asset-backed securities, investment funds, unlisted equity instruments and asset management plans. These financial instruments are valued using discounted cash flow model, net asset value method and market comparison approach. The models incorporate various unobservable assumptions such as expected future default rates, prepayment rates, discount rates and market liquidity discounts.

As at 31 December 2022, the effects of changing the significant unobservable assumptions to reasonably possible alternative assumptions were not significant (31 December 2021: not significant).

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(e) Fair value of financial assets and financial liabilities not carried at fair value

There are no significant differences between the carrying amount and the fair value of financial assets and financial liabilities not measured at fair value, except for the following items:

	31 December 2022				
	Carrying amount	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3
Financial assets					
Financial investments measured at amortised cost	7,634,395	7,803,577	42,594	7,549,514	211,469
Financial liabilities					
Subordinated bonds and tier 2 capital bonds	591,630	594,718	-	594,718	-

	31 December 2021				
	Carrying amount	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3
Financial assets					
Financial investments measured at amortised cost	6,830,933	6,886,188	29,158	6,644,213	212,817
Financial liabilities					
Subordinated bonds and tier 2 capital bonds	470,806	481,954	-	481,954	-

Subject to the existence of an active market such as an authorised stock exchange, the market value is the best reflection of the fair value of a financial instrument. As there is no available market value for certain financial assets held and financial liabilities issued by the Group, discounted cash flow or other valuation methods described below are adopted to determine the fair values of these financial assets and financial liabilities:

- (i) The fair values of financial investments measured at amortised cost relating to the restructuring of the Bank are estimated on the basis of the stated interest rates and the consideration of the relevant special clauses of the instruments evaluated in the absence of any other relevant observable market data, and the fair values approximate to their carrying amounts. The fair values of financial investments measured at amortised cost irrelevant to the restructuring of the Bank are determined based on the available market values. If quoted market prices are not available, fair values are estimated on the basis of pricing models or discounted cash flows.
- (ii) The fair values of subordinated bonds and tier 2 capital bonds are determined with reference to the available market values. If quoted market prices are not available, fair values are estimated on the basis of pricing models or discounted cash flows.

All of the aforementioned assumptions and methods provide a consistent basis for the calculation of the fair values of the Group's financial assets and financial liabilities. However, other institutions may use different assumptions and methods. Therefore, the fair values disclosed by different financial institutions may not be entirely comparable.

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

52. STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY OF THE BANK

The statement of financial position of the Bank are set out below.

	31 December 2022	31 December 2021
ASSETS		
Cash and balances with central banks	3,347,555	2,959,034
Due from banks and other financial institutions	1,194,812	998,406
Derivative financial assets	51,163	47,218
Reverse repurchase agreements	686,682	523,897
Loans and advances to customers	21,761,362	19,310,688
Financial investments	9,748,008	8,562,631
Financial investments measured at FVTPL	466,374	396,261
Financial investments measured at FVTOCI	1,928,908	1,522,578
Financial investments measured at amortised cost	7,352,726	6,643,792
Investments in subsidiaries	163,283	163,283
Investments in associates	36,183	35,042
Property and equipment	127,907	133,698
Deferred tax assets	100,306	76,066
Other assets	534,276	630,440
TOTAL ASSETS	37,751,537	33,440,403
LIABILITIES		
Due to central banks	145,763	39,648
Due to banks and other financial institutions	3,106,929	2,821,165
Financial liabilities measured at FVTPL	55,936	70,256
Derivative financial liabilities	59,300	39,994
Repurchase agreements	400,490	178,256
Certificates of deposit	317,123	238,632
Due to customers	28,986,751	25,659,484
Income tax payable	82,932	91,029
Debt securities issued	786,799	655,515
Other liabilities	451,633	503,623
TOTAL LIABILITIES	34,393,656	30,297,602
EQUITY		
Share capital	356,407	356,407
Other equity instruments	354,331	354,331
Preference shares	134,614	134,614
Perpetual bonds	219,717	219,717
Reserves	1,022,148	945,798
Retained profits	1,624,995	1,486,265
TOTAL EQUITY	3,357,881	3,142,801
TOTAL LIABILITIES AND EQUITY	37,751,537	33,440,403

Chen Siqing
Chairman

Liao Lin
Vice Chairman and President

Wang Gang
Person in charge of Finance and
Accounting Department

Notes to the Consolidated Financial Statements
(In RMB millions, unless otherwise stated)

The statement of changes in equity of the Bank are set out below:

	Share capital	Other equity instruments	Reserves									Total equity
			Capital reserve	Surplus reserve	General reserve	Investment revaluation reserve	Foreign currency translation reserve	Cash flow hedging reserve	Other reserves	Subtotal	Retained profits	
Balance as at 1 January 2021	356,407	219,143	153,285	317,903	329,209	22,342	(2,097)	(4,062)	63	816,623	1,397,575	2,289,748
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	323,100	323,100
Other comprehensive income	-	-	-	-	-	1,764	(2,676)	86	(61)	(887)	-	(887)
Total comprehensive income	-	-	-	-	-	1,764	(2,676)	86	(61)	(887)	323,100	322,213
Dividends - ordinary shares 2020 final (Note 17)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	94,804	94,804
Distributions to other equity instrument holders (Note 17)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(9,607)	(9,607)
Appropriation to surplus reserve (i)	-	-	-	32,494	-	-	-	-	-	32,494	(32,494)	-
Appropriation to general reserve	-	-	-	-	97,505	-	-	-	-	97,505	(97,505)	-
Capital injection by other equity instrument holders	-	139,730	-	-	-	-	-	-	-	-	-	139,730
Capital reduction by other equity instrument holders	-	(4,542)	63	-	-	-	-	-	63	-	-	(4,479)
Balance as at 31 December 2021 and 1 January 2022	356,407	354,331	153,348	350,397	426,714	24,106	(4,773)	(3,996)	1	945,798	1,486,265	3,142,801
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	346,056	346,056
Other comprehensive income	-	-	-	-	-	(15,593)	3,245	907	(191)	(11,622)	-	(11,622)
Total comprehensive income	-	-	-	-	-	(15,593)	3,245	907	(191)	(11,622)	346,056	334,424
Dividends - ordinary shares 2021 final (Note 17)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(104,534)	(104,534)
Distributions to other equity instrument holders (Note 17)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(14,810)	(14,810)
Appropriation to surplus reserve (i)	-	-	-	34,411	-	-	-	-	-	34,411	(34,411)	-
Appropriation to general reserve	-	-	-	-	53,571	-	-	-	-	53,571	(53,571)	-
Balance as at 31 December 2022	356,407	354,331	153,348	384,808	480,285	8,513	(1,538)	(3,089)	(198)	1,022,148	1,624,995	3,357,881

(i) Includes the appropriation made by overseas branches in the amount of RMB68 million (2021: RMB56 million).

53. EVENTS AFTER THE REPORTING PERIOD

A final dividend of RMB0.3035 (pre-tax) per share after the appropriation of statutory surplus reserve and general reserve, was approved at the board of directors' meeting held on 30 March 2023, and is subject to the approval of the Bank's shareholders at the forthcoming annual general meeting. Based on the number of ordinary shares issued as at 31 December 2022, the final dividend amounted to approximately RMB8108,169 million in total. The dividend payable was not recognised as a liability in the consolidated financial statements.

54. COMPARATIVE AMOUNTS

Certain comparative amounts have been reclassified to conform to the presentation of 2022.

55. APPROVAL OF THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

The consolidated financial statements were approved by the board of directors on 30 March 2023.

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

「1 財務書類」を参照されたい。

3 【その他】

(1) 後発事象

当行の2022年度利益分配計画は、2023年3月30日に開催された取締役会において審議、承認された。詳細については、「1 財務書類」の連結財務書類に対する注記53を参照されたい。

これを除き、本報告対象期間末以降に発生した重要事項はない。

(2) 訴訟等

「1 財務書類」の連結財務書類に対する注記47(d)を参照されたい。

4 【国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

本書記載の財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

（1）連結手続

（a）連結会社間の会計方針の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引および他の事象に關し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。在外子会社の財務諸表は、それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成されている場合でも、連結に先立ち、親会社が使用するIFRSに準拠した会計方針に一致させるよう必要なすべての修正および組替が行われる。また、国際会計基準（以下「IAS」という。）第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、関連会社または共同支配企業が類似の状況における同様の取引および事象について、企業とは異なる会計方針を用いている場合には、企業が持分法を適用するために関連会社または共同支配企業の財務諸表を用いる際に、関連会社または共同支配企業の会計方針を企業の会計方針に合わせるための修正を行わなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計方針は、原則として統一しなければならない。但し、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合、および国内子会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合には、当面の間、一定の項目（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む。）および持分法を適用する被投資会社が採用する会計方針は、原則として統一する。但し、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合、および国内関連会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社等に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(b) 報告日の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、連結財務諸表作成に用いる親会社およびその子会社の財務諸表は、同じ報告日としなければならない。親会社の報告期間の期末日が子会社と異なる場合、子会社は、実務上不可能な場合を除いて、連結のために親会社の財務諸表と同日現在の追加的な財務諸表を作成して、親会社が子会社の財務情報を連結できるようにする。実務上不可能な場合には、親会社は子会社の直近の財務諸表を用いて子会社の財務情報を連結しなければならないが、当該財務諸表の日付と連結財務諸表の日付との間に生じた重要な取引または事象の影響について調整する。いかなる場合でも、子会社の財務諸表と連結財務諸表の日付の差異は3か月を超えてはならず、報告期間の長さおよび財務諸表の日付の差異は毎期同一でなければならない。

また、関連会社および共同支配企業については、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、企業が持分法を適用する際には、関連会社または共同支配企業の直近の利用可能な財務諸表を使用する。企業の報告期間の末日が関連会社または共同支配企業と異なる場合には、関連会社または共同支配企業は、実務上不可能な場合を除いて、企業の使用のために、企業の財務諸表と同じ日付で財務諸表を作成する。子会社と同様に、持分法を適用する際に用いる関連会社または共同支配企業の財務諸表を企業と異なる日付で作成する場合には、その日付と企業の財務諸表の日付との間に生じた重要な取引または事象の影響について調整を行わなければならない。いかなる場合にも、関連会社または共同支配企業の報告期間の末日と企業の報告期間の末日との差異は3か月以内でなければならない。報告期間の長さとその末日の差異は毎期同じでなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、子会社の決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない場合には、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行うことができる。但し、この場合には、子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致について、必要な整理を行う。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、投資会社は、関連会社の直近の財務諸表を使用する。投資会社と関連会社の決算日に差異があり、その差異の期間内に重要な取引または事象が発生しているときには、必要な修正または注記を行う。

(2) 連結の範囲および持分法の適用範囲

(a) 連結の範囲および持分法の適用範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社（子会社）に対しては連結、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配または重要な影響力を有する企業は、関連会社または共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力を有している場合には、投資先を支配していると判定される。IAS第28号では、重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものと定めている。

またIFRS第12号「他の企業への関与の開示」では、「組成された企業」（特別目的事業体と類似の性格を有すると考えられる。）を「誰が企業を支配しているのかの決定に際して、議決権または類似の権利が決定的な要因となるないように設計された企業」と定義し、組成された企業への関与についての開示要求事項を定めている。組成された企業は、上記IFRS第10号の支配の概念に照らし、投資者が組成された企業を支配していると判定される場合には、連結の範囲に含めることになる。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社（子会社）は連結の範囲に含まれる。但し、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、または連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社および重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。なお、日本でも、連結財務諸表上、共同支配投資企業は、共同支配企業に対する投資について持分法を適用する。

また、日本では、特別目的会社については、企業会計基準第22号および企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」に基づき、特別目的会社が適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従い適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定される。したがって、当該要件を満たす特別目的会社は、連結の範囲に含まれないことになる。但し、このように連結の範囲に含まれない特別目的会社については、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」に基づき、当該特別目的会社の概要、当該特別目的会社を利用した取引の概要、当期に行った当該特別目的会社との取引金額または当該取引の期末残高等の一定の開示を行うことが、特別目的会社に資産を譲渡した会社に求められている。

(b) 投資企業に関する連結の例外

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に従い、親会社が投資企業の定義に該当する場合には、一定の場合を除き子会社を連結してはならず、それに代えて、子会社に対する投資をIFRS第9号「金融商品」に従い純損益を通じて公正価値で測定しなければならない。

なお、投資企業の親会社は、投資企業である子会社を通じて支配している企業を含めて、支配しているすべての企業を連結しなければならない。但し、親会社自身が投資企業である場合を除く。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社および関連会社の範囲の決定に関する適用指針」において、ベンチャーキャピタルなどの投資企業（投資先の事業そのものによる成果ではなく、売却による成果を期待して投資価値の向上を目的とする業務を専ら行う企業）が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として他の企業の株式や出資を有している場合、当該他の企業の意思決定機関を支配していることに該当する要件（すなわち、親会社に該当する要件）を満たしていても、財務上または営業上もしくは事業上の関係からみて他の企業の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められる一定の要件を満たす場合には、当該他の企業を子会社に該当しないこととされている。

(3) 非支配持分

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、企業結合ごとに、取得企業は、取得日現在で、被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものを、以下のいずれかで測定しなければならない。

(a) 非支配持分の公正価値

(b) 被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分

非支配持分の他のすべての内訳項目は、他の測定基礎がIFRSで要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定しなければならない。

親会社の子会社に対する所有持分の変動のうち、親会社の子会社に対する支配の喪失とならないものは、資本取引（すなわち、所有者としての立場での所有者との取引）である。

日本では、IFRSのように非支配株主持分を当初認識時に公正価値で測定する方法は認められておらず、取得日における非支配株主持分は、同日における被取得企業の識別可能純資産の時価に対する非支配株主の持分で測定される。

(4) 他の企業への関与の開示

IFRSでは、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、次の事項に関する開示が要求されている。

- (a) 重大な判断および仮定（支配、共同支配および重要な影響力等を決定する際に行った重大な判断および仮定）
- (b) 子会社への関与（企業集団の構成、非支配持分が企業集団の活動およびキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産へのアクセス等に対する重大な制限の内容および程度、連結した組成された企業への関与に関連したリスクの内容および変動、ならびに子会社に対する所有持分の変動）
- (c) 共同支配の取決めおよび関連会社への関与（共同支配の取決めおよび関連会社への関与の内容、程度および財務上の影響、ならびに当該関与に関連したリスクの内容および変動）
- (d) 非連結の組成された企業への関与（非連結の組成された企業への関与の内容および程度、ならびに当該関与に関連したリスクの内容および変動）

日本では、上記に関して包括的に規定する会計基準はないが、連結の範囲に含まれない特別目的会社に関する開示や、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲に含めた子会社、非連結子会社に関する事項およびその他連結の方針に関する重要な事項ならびにこれらに重要な変更があったときは、その旨およびその理由について開示することが要求されている。

(5) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、すべての企業結合に取得法が適用されている（共同支配の取決め自体の財務諸表における共同支配の取決めの形成の会計処理、共通支配下の企業または事業の結合、および事業を構成しない資産または資産グループの取得を除く。）。取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産および引き受けた負債を、原則として、取得日公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の形成および共通支配下の取引を除く。）はパーチェス法（取得法に類似する方法）で会計処理されている。

但し、日本基準とIFRSの間には、主に以下の差異が存在する。

(a)条件付対価の処理

IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換で移転した対価に含め、取得日公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、一定の場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価の交付もしくは引渡しまたは返還が確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するかまたは返還される対価の金額を取得原価から減額するとともに、のれんの修正を行う。

(b)のれんの当初認識および非支配持分の測定

IFRSでは、企業結合ごとに以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法（全部のれん方式）
- ・ 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法（購入のれん方式）

日本では、IFRSのように非支配株主持分自体を時価評価する処理（全部のれん方式）は認められておらず、のれんは、取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（購入のれん方式）。

(c)のれんの償却

IFRSでは、のれんの償却は行わず、のれんは、IAS第36号「資産の減損」に従い、毎期および減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象になる。

日本では、原則として、のれんの計上後20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却する。但し、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。のれんの未償却残高は、減損処理の対象となる。

(6) 金融商品の分類および測定

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」により、金融資産および金融負債を以下のように分類し、測定することが要求されている。

金融資産については、金融資産の管理に関する企業の事業モデルおよび金融資産の契約上のキャッシュ・フロー上の特性の両方に基づき、以下のように事後測定するものに分類しなければならない。

- (a) 償却原価で事後測定するもの： 契約上のキャッシュ・フローを回収することを保有目的とする事業モデルの中で保有され、契約条件により元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- (b) その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定するもの： 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有され、契約条件により元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- (c) 純損益を通じて公正価値で事後測定するもの： 上記以外の場合。

但し、企業は、当初認識時に、売買目的保有またはIFRS第3号「企業結合」が適用される企業結合における取得企業によって認識される条件付対価ではない資本性金融商品に対する投資の公正価値の事後変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる。

金融負債（公正価値オプションおよび負債であるデリバティブ等を除く）については、償却原価で事後測定するものに分類しなければならない。

またIFRS第9号では、会計上のミスマッチを除去または大幅に低減するなどの一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産および金融負債を純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることができる（公正価値オプション）。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ その他有価証券（売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券）は、時価で測定し、時価の変動額は
 - a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書に計上されるか、または
 - b) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。

- ・ 市場価格のない株式等については、取得原価をもって貸借対照表価額とすることが求められる。
- ・ 貸付金および債権は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 金融負債のうち支払手形、買掛金、借入金、社債その他の債務は債務額で測定される。但し、社債については、社債金額よりも低い価格または高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

IFRSで認められている公正価値オプションに関する規定はない。

(7) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、(1)金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、または(2)金融資産を譲渡し、かつ(a)企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを他の当事者に移転した時、もしくは(b)企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしないが金融資産に対する支配を保持していない場合、当該金融資産の認識を中止する。企業がリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しないが保持もせず、譲渡された資産を支配し続ける場合には、企業は資産に対する留保持分と関連して支払う可能性がある負債を認識する。企業が、譲渡された金融資産のほとんどすべてのリスクと経済価値を保持している場合には、企業は金融資産の認識を継続する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(8) 金融商品の分類変更

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合にのみ、影響を受けるすべての金融資産を同基準に定める分類方法に従って分類変更することが求められている。金融負債の分類変更を行うことは認められていない。

日本では、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」に従い、売買目的または売却可能（その他有価証券）から満期保有目的へ保有目的区分を変更することは認められず、売買目的から売却可能（その他有価証券）への保有目的区分の変更については、正当な理由がある限られた状況（例えば、トレーディング業務の廃止を決定した場合に、売買目的として分類していた有価証券の保有目的区分をすべて売却可能（その他有価証券）に変更することができる。）においてのみ認められている。

(9) 金融商品の公正価値の開示

IFRSでは、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、当該基準の対象となるすべての金融資産および金融負債について以下の開示を行うことが要求されている。

- (a) 企業の財政状態および業績に対する金融商品の重要性
- (b) 企業が当期中および報告期間の末日現在で晒されている金融商品から生じるリスクの内容および程度、ならびに企業の当該リスクの管理方法

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に基づき、時価等の開示がすべての金融商品に求められ、かつ金融商品から生じるリスクについての開示も求められている。但し、金融商品から生じるリスクのうち市場リスクに関する定量的開示が求められているのは、金融商品から生じるリスクが重要な企業（銀行・証券会社等）が想定されている。

(10) 資産の減損

(a) 固定資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に従い、資産または資金生成単位に減損の兆候が認められ、その資産または資金生成単位の回収可能価額（処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産または資金生成単位から生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。なお、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、企業会計審議会公表の「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、その資産または資産グループの回収可能価額（正味売却価額と使用価値（資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入は認められない。

(b) 金融資産の減損

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、償却原価で事後測定される金融資産またはその他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産、リース債権、契約資産、純損益を通じて公正価値で事後測定されないローン・コミットメントおよび金融保証契約について、予想信用損失に対する損失評価引当金を認識しなければならない。その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産に係る損失評価引当金は、その他の包括利益に認識し、財政状態計算書における当該金融資産の帳簿価額を減額してはならない。

各報告日における金融商品に係る損失評価引当金は、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、12か月の予想信用損失に等しい金額で測定しなければならない。

各報告日において、企業は、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しなければならない。この評価を行う際に、企業は、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生のリスクの変動を用いなければならない。この評価を行うために、企業は、報告日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生のリスクを当初認識日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生のリスクと比較し、当初認識以降の信用リスクの著しい増大を示す、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮しなければならない。

予想信用損失の測定に当たっては、次のものを反映する方法で見積もらなければならない。

- 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- 貨幣の時間価値
- 過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

報告日現在の損失評価引当金を本基準に従って認識が要求される金額に修正するために必要となる予想信用損失（または戻入れ）の金額は、減損利得または減損損失として、純損益に認識することが要求される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」および関連する指針に従い、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち、市場価格のない株式等以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。実質価額とは、通常、一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成した財務諸表を基礎に資産等の時価評価に基づく評価差額等を加味して算定した1株当たりの純資産額に、所有株式数を乗じた金額とされている。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等の3つに区分し、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については債権の状況に応じて財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法、破産更生債権等については財務内容評価法と、債権の区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期保有目的の債券およびその他有価証券に分類されている債券についても認められていない。貸付金および債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

(11) ヘッジ会計

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合に、以下の3つのヘッジ関係に基づいて会計処理される。

- (a) 公正価値ヘッジ：認識されている資産もしくは負債または未認識の確定約定（あるいはそうした項目の構成要素）の公正価値の変動のうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響する可能性があるものに対するエクスポージャーのヘッジ。ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。ただし、公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを企業が選択した資本性金融商品に対する公正価値ヘッジの場合には、ともにその他の包括利益に認識される。
- (b) キャッシュ・フロー・ヘッジ：認識されている資産もしくは負債または可能性の非常に高い予定取引の全部または構成要素に係る特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響する可能性があるものに対するキャッシュ・フローの変動可能性に対するエクspoージャーのヘッジ。ヘッジ手段の利得または損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。
- (c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、ヘッジ会計の方法は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象（相場変動等による損失の可能性がある資産または負債で、予定取引により発生が見込まれる資産または負債も含まれる）に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法（繰延ヘッジ）による。但し、現時点ではその他有価証券のみを適用対象として、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法（時価ヘッジ）の適用も認められている。在外営業活動体に対する純投資に対するヘッジに関しては、企業会計審議会公表の「外貨建取引等会計処理基準」および関連する実務指針において、IFRSと概ね同様の会計処理が認められている。

また、ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても、ヘッジ会計の対象として繰延処理を行うことができる（なお、合理的に区分できる非有効部分については当期の純損益に計上することができる）。

資産または負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップが、金利変換の対象となる資産または負債とヘッジ会計の要件を充たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件および契約期間が当該資産または負債とほぼ同一である場合には、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産または負債に係る利息に加減する「特例処理」が認められている。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等については、当分の間、為替予約等により確定する決済時における円貨額により外貨建取引および金銭債権債務等を換算し直物為替相場との差額を期間配分する方法（「振当処理」）によることができる。

(12) 株式交付費

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、株式交付費は、資本からの控除として会計処理される。

日本では、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」に従い、株式交付費は、原則として支出時に費用として処理する。但し、企業規模の拡大のために行う資金調達などの財務活動（組織再編の対価として株式を交付する場合を含む。）に係る株式交付費については、繰延資産に計上することができる。この場合には、株式交付のときから3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却をしなければならない。

(13) 退職後給付（確定給付制度）

(a) 確定給付制度債務の期間配分方法

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、制度の給付算定式に基づいて勤務期間に給付を帰属させる方法（給付算定式基準）が原則とされている。

日本では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に従い、退職給付見込額について全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法（期間定額基準）と、給付算定式基準のいずれかを選択適用することとされる。

(b) 数理計算上の仮定

- ・ 割引率

IFRSでは、報告期間の末日時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しなければならない。そのような優良社債について厚みのある市場が存在しない通貨では、報告期間の末日時点の当該通貨建の国債の市場利回りを使用しなければならない。また割引率は、毎期見直さなければならない。

日本では、安全性の高い債券の利回りを基礎として決定するが、これには、期末における国債、政府機関債および優良社債の利回りが含まれ、いずれも選択可能である。また、割引率等の計算基礎に一定の重要な変動が生じていない場合には、割引率を見直さないことが認められている。

- ・ 制度資産に係る利息収益（長期期待運用収益）

IFRSでは、年次報告期間の開始日時点で、制度資産の公正価値に上記の割引率を乗じて算定する（期待運用収益の概念廃止）。なお、制度資産に係る利息収益は、確定給付制度債務に係る利息費用と相殺の上、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額に含める。

日本では、期首の年金資産の額に合理的に期待される收益率（長期期待運用收益率）を乗じて算定する。

(c) 数理計算上の差異（再測定）および過去勤務費用

IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその全額をその他の包括利益に認識する。その他の包括利益から純損益への振替（リサイクル）は、禁止されている。また、過去勤務費用は、純損益に即時認識する。

日本では、遅延認識が認められており、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異）および過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識過去勤務費用）についてはいずれも、連結財務諸表においては、その他の包括利益に計上する。また、その他の包括利益累計額に計上された未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整（組替調整）を行う。

(d) 確定給付資産の上限

IFRSでは、確定給付制度が積立超過の場合には、確定給付資産の純額を次のいずれか低い方で測定する。

- ・ 当該確定給付制度の積立超過
- ・ 制度からの返還または制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値（資産上限額）

日本では、そのような確定給付資産の上限はない。

(14) 研究開発費

IFRSでは、IAS第38号「無形資産」に基づき、研究費は発生時に費用計上される。開発費は、一定の基準を満たす場合に、資産に計上され耐用年数にわたり償却される。

日本では、「研究開発費等に係る会計基準」に基づき、研究開発費はすべて発生時に費用として処理しなければならない。

(15) 有形固定資産

(a) 減価償却方法

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、資産の将来の経済的便益が企業によって消費されると予測されるパターンを反映する減価償却方法を使用しなければならない。減価償却方法は、少なくとも各事業年度末に再検討を行わなければならない。資産の将来の経済的便益の予想される消費のパターンに著しい変化があり、減価償却方法の変更を行った場合には、会計上の見積りの変更として会計処理する。

日本では、日本公認会計士協会（以下「JICPA」という。）監査・保証実務委員会実務指針第81号「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」および企業会計基準第24号「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」に基づき、減価償却方法は会計方針に該当するが、その変更については、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」として、会計上の見積りの変更と同様に取り扱う（遡及適用は行わない。）。

(b) コンポーネント・アカウンティング

IFRSでは、IAS第16号に従い、有形固定資産項目の取得原価の合計額に対して重要性のある各構成部分に当初認識された金額を配分し、個別に減価償却を行わなければならない。

日本では、有形固定資産の減価償却の単位に関して、特段の規定はない。

(16) 資産に関する政府補助金

IFRSでは、IAS第20号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」に従い、資産に関する政府補助金は、以下のいずれかにより処理される。

- (a) 補助金を繰延収益に認識し、資産の耐用年数にわたり規則的に純損益に認識する方法
- (b) 取得原価から補助金を控除し、資産の帳簿価額を算定する方法

日本では、固定資産に関して受け取った国庫補助金および交付金は、受入時に利益として認識される。但し、企業会計原則等に基づき、対応する資産の取得原価から当該補助金および交付金を直接控除するか、または剰余金処分により積立金に計上し処理することも認められている。

(17) 金融保証契約

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融保証契約については、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に指定した場合、または金融資産の譲渡が認識の中止の要件を満たさない場合もしくは継続的関与アプローチが適用される場合に生じる金融負債に該当する場合を除いて、当初は公正価値で計上し、当初認識後は予想信用損失に対する損失評価引当金の金額と、当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って認識された収益の累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で事後測定することが要求されている。

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められていない。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。銀行の場合には、第三者に負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上する。

(18) 担保権行使資産

IFRSでは、担保権行使資産は、その資産の内容に応じて該当する基準に従う。なお、IFRS第7号「金融商品：開示」において、報告日現在で保有している担保権行使資産について、獲得した資産の性質および帳簿価額、ならびに容易に換金可能ではない場合に当該資産の処分または事業での使用に関する方針の開示が求められている。

日本では、設定された担保権を実行し取得した資産については、その資産の内容に応じて該当する会計処理に従う。

(19) 繰延税金

(a) 繰延税金資産の回収可能性

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。近年に損失が発生した経歴があるときは、企業は、税務上の繰越欠損金または繰越税額控除より発生する繰延税金資産を、十分な将来加算一時差異を有する範囲内でのみ、または税務上の繰越欠損金もしくは繰越税額控除の使用対象となる十分な課税所得が稼得されるという他の信頼すべき根拠がある範囲内でのみ認識する。

日本では、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に詳細な規定があり、収益力、タックス・プランニングおよび将来加算一時差異の解消に基づき、各一時差異の解消のスケジューリング等を考慮して、繰延税金資産の回収可能性を判断することが求められている。収益力に基づく判断に際しては、過去3年間と当期の課税所得等の要件に基づき企業を5つに分類し、当該分類に応じて、回収が見込まれる繰延税金資産の計上額を決定する。

(b) 内部取引の未実現利益の消去に係る税効果

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る税効果は、資産負債法に基づき、一時差異が発生している資産を保有する買手の税率により繰延税金資産を測定する。買手では、未実現利益の消去により発生する将来減算一時差異も含め、すべての将来減算一時差異についての繰延税金資産の回収可能性を判断する。

日本では、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る一時差異に対しては、例外的に繰延法に基づき売却元の税率を使用する。また、未実現利益の消去に係る一時差異は、売却元の売却年度の課税所得の額を上限とする。

(20) リース取引

IFRSでは、IFRS第16号「リース」が、リースを「資産（原資産）を使用する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する契約または契約の一部分」と定義し、顧客が使用期間全体を通じて次の両方を有している場合にこれを満たすとしている。

- (a) 特定された資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利
- (b) 特定された資産の使用を指図する権利

IFRS第16号は、期間が12か月超のすべてのリースについて、資産および負債を認識することを借手に要求している（原資産が少額の場合を除く）。借手は、リース対象の原資産の使用権を表す使用権資産およびリース料の支払義務を表すリース負債を認識することを要求される。

借手は、使用権資産をその他の非金融資産(有形固定資産等)と同様に、リース負債をその他の金融負債と同様に測定する。その結果、借手は使用権資産の減価償却費およびリース負債に係る利息を認識する。リースから生じる資産および負債は当初現在価値ベースで測定する。この測定には、解約不能なリース料（インフレに連動する料金を含む）が含まれる。また、借手がリースを延長するオプションを行使する、またはリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実である場合には、オプション期間に行われる支払も含まれる。

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が、リース取引を、「特定の物件の所有者たる貸手が、当該物件の借手に対し、合意された期間にわたりこれを使用収益する権利を与え、借手は、合意された使用料を貸手に支払う取引」と定義している。借手は、リース取引をファイナンス・リース取引とそれ以外の取引（オペレーティング・リース取引）に区分し、ファイナンス・リース取引について、財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるとしている。但し、解約不能リース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定される。リース資産およびリース債務の計上額を算定するにあたっては、原則として、リース契約締結時に合意されたリース料総額からこれに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除する方法による。当該利息相当額については、原則として、リース期間にわたり利息法により配分する。再リースに係るリース料は、企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」に基づき、借手が再リースを行う意思が明らかな場合を除き、リース料総額に含めない。ファイナンス・リースは、借手の財務諸表に資産計上され、対応するリース債務が負債に計上される。なお、オペレーティング・リース取引、および少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

(21) 売却目的で保有する非流動資産および非継続事業

IFRSでは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に基づき、売却目的で保有する非流動資産、処分グループに含まれる資産および負債、およびこれらに関連してその他の包括利益で認識された収益または費用の累計額を、財政状態計算書上区分して表示することが求められている。売却目的保有に分類した非流動資産（または処分グループ）は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い価額で測定され、当該資産に係る減価償却は中止される。また、IFRSでは、売却目的保有資産グループや処分された資産グループが非継続事業の条件を満たす場合には、包括利益計算書（または純損益およびその他の包括利益計算書）上、非継続事業の経営成績を継続事業と区分して報告することも求められている。

日本では、非継続事業に関する会計基準はないが、売却または廃棄予定の固定資産は企業会計審議会公表の「固定資産の減損に係る会計基準」等に従い会計処理されることになる。

(22) 借入コスト

IFRSでは、IAS第23号「借入コスト」に基づき、適格資産の取得、建設または生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化される。但し、借入コストが将来、企業に経済的便益をもたらす可能性が高く、かつ、原価が信頼性をもって測定可能である場合に限る。資産化の条件を満たさないそれ以外の借入コストはすべて、発生した期間の費用として認識される。

日本では、借入コストは原則として発生した期間に費用処理しなければならない。但し、不動産開発事業を行う場合にはJICPA業種別監査研究部会建設業部会・不動産業部会「不動産開発事業を行う場合の支払利子の監査上の取扱いについて」に基づき、また、固定資産を自家建設する場合には「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第三に基づき、一定の要件を満たす場合には借入金の支払利子の資産化が容認されている。

(23) 負債と資本の区分

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、当初認識時に、契約の実質、ならびに金融負債、金融資産および資本性金融商品の定義に従い、金融負債、金融資産または資本性金融商品に分類する。

日本では、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。転換社債型新株予約権付社債については、企業会計基準適用指針第17号「払込資本を増加させる可能性のある部分を含む複合金融商品に関する会計処理」において、一括して負債とするか、社債と新株予約権に区分して負債と純資産の部にそれぞれ表示することが定められている。

(24) 損益計算書上の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、収益または費用のいかなる項目も、純損益およびその他の包括利益を表示する計算書または注記において、異常項目として表示してはならない。なお、IAS第1号では「営業利益」を定義していないが、純損益およびその他の包括利益を表示する計算書に営業利益を表示することは認められる。

日本では、企業会計原則および企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、損益計算書上、売上総利益、営業利益、経常利益を含む損益の段階別表示を行わなければならない。経常損益計算の結果を受け、特別利益および特別損失を記載することが求められる。

(25) 法人所得税の不確実性

IFRSでは、IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」に基づき、企業は、税務当局が不確実な税務処理（関連する税務当局が税法に基づいてその税務処理を認めるかどうかに関して不確実性がある税務処理）を認める可能性が高いかどうかを検討しなければならない。

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高いと企業が結論を下す場合には、企業は、課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除または税率を、法人所得税申告において使用したかまたは使用を予定している税務処理と整合的に決定しなければならない。

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高くないと企業が結論を下す場合には、企業は、不確実性の影響を、関連する課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除または税率を決定する際に反映しなければならない。企業は、不確実な税務処理のそれぞれについて、不確実性の影響を、いずれの方法が不確実性の解消をより良く予測すると企業が見込んでいるのかに応じて、(1)最も可能性の高い金額または(2)期待値のいずれかの方法を用いることによって反映しなければならない。

日本では、企業会計基準第27号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」において、過年度の所得等に対する法人税、住民税および事業税等の更正等による追徴および還付の場合の当該追徴税額および還付税額、または、更正等により追徴税額を納付したが当該追徴の内容を不服として法的手段を取る場合の還付税額の認識の閾値が定められている。同基準に基づき、当該追徴税額または当該還付税額を合理的に見積もることができる場合には、誤謬に該当する場合を除き、追徴される可能性が高い場合および還付されることが確実に見込まれる場合に、それぞれ当該追徴税額および還付税額を損益に計上することが求められている。そのため、認識の閾値は、追徴の場合と還付の場合とで異なっている。

第7 【外国為替相場の推移】

1 【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
最高(円)	17.46	16.77	16.05	18.06	20.74
最低(円)	15.92	14.66	14.73	15.88	17.93
平均(円)	16.72	15.78	15.48	17.04	19.50
期末(円)	16.16	15.67	15.88	18.06	19.01

単位：1人民元の円相当額(円／人民元)

出典：株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値

2 【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

月別	2022年12月	2023年1月	2023年2月	2023年3月	2023年4月	2023年5月
最高(円)	19.72	19.53	19.58	19.80	19.58	19.88
最低(円)	18.89	18.95	19.10	19.00	19.06	19.34
平均(円)	19.34	19.22	19.41	19.40	19.36	19.62

単位：1人民元の円相当額(円／人民元)

出典：株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値

3 【最近日の為替相場】

19.54円(2023年6月2日)

単位：1人民元の円相当額(円／人民元)

出典：株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株式に関する株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。

1 本邦における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

H日本においては、H株式の名義書換取扱場所または名義書換代理人は存在しない。

H株式の取得者(以下「実質株主」という。)は、その取得窓口となった証券会社(以下「窓口証券会社」という。)との間に外国証券取引口座約款(以下「約款」という。)を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座(以下「取引口座」という。)が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管および株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。この場合、取引の実行、売買代金の決済および株式の取引に関するその他の支払についての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

(2) 株主に対する特典

なし

(3) 株式の譲渡制限

H株式に譲渡制限はない。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株式は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関(以下「現地保管機関」という。)またはその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

(b) 配当等基準日

当行から配当等を受取る権利を有する実質株主は、当行取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在、H株式を実質的に所有する者である。

(c) 事業年度の終了

毎年12月31日

(d) 実質株主に対する公告

日本においてはH株式に関する公告を行わない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続および行為のための手数料および費用として、取引口座を維持するための管理料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

2 日本における実質株主の権利行使方法

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関またはその名義人は実質株主のために保有されているH株式について議決権を行使しないものとする。

(2) 配当請求に関する手続

(a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

(b) 株式配当等の交付手續

株式分割により割当てられたH株式は、現地保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかるH株式を取扱口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数のH株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割当てられたH株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についてのH株式の決済を口座の振替によって行い、H株式の取引の結果として現地保管機関のH株式数残高に増減が生じた場合には、H株式の名義書換の手続に従って香港の登録機関において関係H株式の譲渡手続がとられる。

(4) 新株引受権

H株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。

(a) 配当

日本において実質株主に対して支払われる配当金は、日本の税法上の課税対象となる。国内における支払の取扱者を通じて交付を受ける「上場株式等」(租税特別措置法(昭和32年法律第26号。その後の改正を含む。)に定義され、外国金融商品市場で売買取引される外国株式を含む。)の配当金については、外国において当該配当の支払の際に徴収された源泉徴収税がある場合にはこの額を外国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、20%(所得税15%、住民税5%)の税率で源泉徴収により課税される。

申告不要の特例を利用する場合は、当該配当所得の金額の多寡にかかわらず源泉徴収で課税関係が終了する。上場株式等の配当等を申告する場合には、その申告する上場株式等の配当等のすべてについて総合課税と申告分離課税のいずれか一方を選択することになる。当該配当所得について総合課税による確定申告をした場合、外国株式の配当所得について配当控除の適用はないが、外国において徴収された税額については日本の税法に従い外国税額控除を申請することができる。申告分離課税を選択した場合は、上場株式等に係る課税配当所得の金額の20%(所得税15%、住民税5%)の税率で課税される。平成21年分以後の所得税については、その年分の上場株式等の譲渡所得等の金額の計算上生じた損失の金額があるときまたはその年の前年以前3年内の各年に生じた上場株式等の譲渡損失の金額(前年以前に既に控除したものを除く。)があるときは、これらの損失の金額を上場株式等の配当所得の金額(申告分離課税を選択したものに限る。)から控除される。

日本の法人である実質株主の場合には、支払を受けた配当は税法上益金として課税される。なお、法人に対する支払いについて源泉徴収された税額は納付税額から控除される。外国において徴収された税額については、日本の税法に従い外国税額控除を申請することができる。

上記に加え、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法により、平成25年1月1日から令和19年12月31日まで、上記各記載の所得税率に基づく所得税額の2.1%が復興特別所得税として課される。

(b) 売買損益

日本の居住者たる個人または日本の法人によるH株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、内国会社の上場株式等の売買損益課税と原則として同様である。

(c) 相続税

H株式を相続しまたは遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

(6) 実質株主に対する諸通知

当行が登録株主に対して行う通知および通信は、現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付せず窓口証券会社の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

2 【その他の参考情報】

2021年度の有価証券報告書および添付書類

令和4年6月22日関東財務局長に提出

2022年度の半期報告書および添付書類

令和4年9月29日関東財務局長に提出

上記以外に、令和4年1月1日以降本有価証券報告書提出日までの間に金融商品取引法第25条第1項に掲げる書類を提出していない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

中国工商銀行股份有限公司 株主御中
(中華人民共和国における有限会社として設立)

意見

我々は、154頁から277頁（訳注：原文の頁）に記載されている中国工商銀行股份有限公司（以下「当行」という。）とその子会社（総称して「当グループ」という。）の連結財務諸表、すなわち2022年12月31日現在の連結財政状態計算書、同日に終了した会計年度の連結損益計算書、連結純損益およびその他の包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の要約およびその他の説明情報について監査を行った。

我々の意見では、当連結財務諸表は、2022年12月31日現在の当グループの財政状態、ならびに同日に終了した会計年度の当グループの連結経営成績および連結キャッシュ・フローについて、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して真実かつ公正な概観を与えるとともに、香港会社法の情報開示要項に基づき、適切に作成されている。

意見の基礎

我々は、国際監査基準（以下「ISA」という。）に準拠して監査を行った。本基準に基づく我々の責任は、本報告書の「連結財務諸表監査に対する監査人の責任」区分で詳述している。我々は、国際会計士倫理基準審議会が公表する職業会計士の倫理規則（以下「本規則」という。）に基づき当グループから独立しており、本規則で定められているその他の倫理上の責任を果たした。我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、我々の職業的専門家としての判断において、当期の連結財務諸表監査で最も重要な事項である。これらの事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程および監査意見の形成において対応した事項であり、我々は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

監査上の主要な検討事項	監査上の対応
<p>償却原価で測定する顧客貸出金等に係る減損損失引当金</p> <p>当グループは、IFRS第9号に従って、予想信用損失（以下「ECL」という。）モデルを用いて、償却原価で測定する顧客貸出金等の損失引当金の算定を行っている。</p> <p>2022年12月31日現在、当グループの償却原価で測定する顧客貸出金等は22,107,213百万人民元、および関連する減損引当金は672,224百万人民元であった。</p> <p>償却原価で測定する顧客貸出金等に係る減損損失引当金の評価において、経営者は、重要な判断および見積りを行っている。これには、顧客貸出金等のステージの決定（信用リスクが著しく増大したか、および信用減損事象が発生したかの判断を含む。）、ステージ1およびステージ2の法人貸出金等、割引手形およびすべての個人貸出金等に関してECLモデルにおいて使用する主なパラメータ（デフォルト確率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）、デフォルト時エクスポージャー（EAD）、割引率および将来予測的な情報を含む。）の決定、ならびにステージ3の法人貸出金等に関して割引キャッシュ・フローの評価において使用する主なパラメータ（回収可能キャッシュ・フローおよび割引率を含む。）の決定が含まれる。</p> <p>償却原価で測定する顧客貸出金等に係る減損損失引当金の重要性が高いことに加え、ECLの見積りにおいて経営者が重要な判断および見積りを行うことから、我々は本件を監査上の主要な検討事項として識別した。</p> <p>関連する開示については、連結財務諸表に対する注記4(10)、注記5、注記14、注記23および注記50(a)を参照。</p>	<p>償却原価で測定する顧客貸出金等に係る減損損失引当金に関する我々の監査手続は、以下のとおりであった。</p> <p>(1) 主要な内部統制のデザインおよび運用状況の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> • ECLモデルへの関連インプットである内部信用リスク格付けの承認、記録、モニタリングおよび定期的な評価に関連する主要な内部統制のデザインおよび運用状況の有効性を理解、評価および検証した。 • ECLモデルに関する主要な内部統制のデザインおよび運用状況の有効性を理解、評価および検証した。これには、ECLモデル手法の選択、承認および適用、基礎となるパラメータの更新および定期的な検証、基礎となるデータおよびパラメータのインプット、顧客貸出金等の質に基づく貸出金のステージの決定、割引キャッシュ・フロー法に使用されるキャッシュ・フロー予測、ならびに将来予測的な情報の検討および承認が含まれる。 • ITシステムならびに関連する内部統制のデザインおよび運用状況の有効性を理解、評価および検証した。これには、IT全般統制、システム間のデータ転送、ECLモデルのパラメータのマッピング、および損失引当金のシステム計算が含まれる。

監査上の主要な検討事項	監査上の対応
償却原価で測定する顧客貸出金等に係る減損損失引当金（続き）	<p>(2) ECLモデル</p> <ul style="list-style-type: none">・ECLモデルの信頼性および適切性ならびにモデルに使用された主なパラメータ（PD、LGD、EAD、割引率、将来予測的な情報を含む。）の合理性を評価し、これらの主なパラメータに関する経営者による主要な判断の合理性を評価した。・ECLモデルに使用された内部信用リスク格付けのベンチマークについて、定期的な検証、モニタリング・レポートの査閲により評価し、検証法の合理性、検証範囲の網羅性および検証の正確性を評価した。また、サンプルを抽出し、内部格付けの計算の正確性を確かめた。・ECLモデルのデータ・インプット（貸出金契約の金額、期限、金利、保証方法等）の正確性をサンプル・ベースで確かめた。・経済指標の選定、複数のマクロ経済シナリオのウェイト付け、ならびに経営者が将来予測的な調整において使用したその他のインプットおよび仮定の合理性を評価した。また、マクロ経済指標および産業指標に関する予測の合理性入手可能な第三者情報との比較により評価するとともに、経済指標の感応度分析を査閲した。・ECLモデルの計算をサンプル・ベースで検証し、モデルが経営者のモデリング手法を合理的に反映しているかを検証した。・バックテストを実施し、実際の観察可能なデータを使用してモデルによる結果を検証し、経営者の偏向の兆候があるか否かを評価した。

監査上の主要な検討事項	監査上の対応
償却原価で測定する顧客貸出金等に係る減損損失引当金（続き）	<p>(3) 与信審査に関するリスク・ベースのサンプル抽出</p> <ul style="list-style-type: none">与信審査について、景気変動や政策規制により重要な影響を受ける業種、信用リスク・エクスポートヤーが高い地域、およびその他の高リスク特性を有する貸出金（不良債権、延滞している正常債権、貸出条件緩和貸出金および否定的な報道のある債務者等）に焦点を当ててサンプルを抽出した。債務者の財務・非財務情報および入手可能なその他の情報を分析し、ステージの決定（信用リスクが当初認識以降に著しく増大したか否か、および信用減損事象が発生しているか否かを含む。）に関する経営者の判断の合理性を、信用情報の査閲、経営者への質問、入手可能な公表情報の独自での入手、および職業的専門家としての判断の行使により評価した。抽出したステージ3の法人貸出金等について、債務者および保証人の財務情報、担保評価ならびにその他の返済原資に関する信用評価を実施し、回収可能キャッシュ・フローおよび割引率に基づいて減損引当金の再計算を検証し、重要な虚偽表示がないかどうかを評価した。

監査上の主要な検討事項	監査上の対応
<p>組成された企業の連結</p> <p>組成された企業には主に、当グループが組成、運用・管理または投資を通じて関与を有する理財商品、投資ファンド、信託制度、資産運用制度および資産担保証券が含まれる。</p> <p>当グループが組成された企業に対する支配を有し、したがって、当該企業を連結すべきかどうかを決定する際、経営者は、当グループが保持するパワー、変動リターンに対するエクスボージャー、およびそのパワーを使用してリターンに影響を及ぼす能力を考慮しなければならない。当グループは、関連する事実および実態を総合的に検討して、当グループが組成された企業に対する支配を有しているかどうかを評価する必要がある。</p> <p>関連する金額に重要性があること、および当グループが組成された企業に対する支配を有しているかどうかの評価に会計上の重要な判断を伴うことから、我々は、組成された企業の連結を監査上の主要な検討事項として識別した。</p> <p>関連する開示については、連結財務諸表に対する注記4(2)、注記5および注記43を参照。</p>	<p>組成された企業の連結に関する我々の監査手続は、以下のとおりであった。</p> <p>組成された企業の連結に関連する内部統制のデザインおよび運用状況の有効性を理解、評価および検証した。</p> <p>サンプルを抽出し、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">組成された企業に関連する契約を閲覧し、その設立の目的を理解した。また、さまざまな取引構造の下での当グループの権利および義務ならびに組成された企業への関与に従って、当グループが組成された企業に対して有するパワーを評価した。当グループの変動リターンに関する分析を検証した。当該リターンは、資産運用会社としての役割を果たすことで得られる固定の管理報酬および運用報酬、ならびに組成された企業への関与および流動性支援またはその他の支援の提供により得られるリターンを含むが、これらに限定されない。組成された企業に対する当グループの意思決定パワーの範囲、資産運用サービスの提供により得られる報酬の程度、組成された企業に対して保有しているその他の関与により生じる変動リターンのリスク、および他の参加者が保有する実質的な権利を分析した。また、変動リターンの規模および変動性に関する当グループの分析を確認し、当グループが組成された企業の取引において本人または代理人のいずれとして行動しているかを評価した。上記の手続を実施することで、組成された企業の連結に関する経営者の判定を評価した。

監査上の主要な検討事項	監査上の対応
<p>金融商品の公正価値</p> <p>当グループが公正価値で測定する金融商品の評価は、容易に入手可能な市場データまたは評価モデルを基礎としている。容易に入手可能な市場データがない金融商品（債券、株式、店頭デリバティブ契約、仕組預金等）については、公正価値は評価技法に基づいて測定される。評価技法および重大な観察可能でないインプットの選択には、経営者による重要な会計上の判断および見積りが必要となる。</p> <p>2022年12月31日現在、当グループが公正価値で測定する金融資産は合計4,293,735百万人民元であり、資産合計の10.84%を占めていた。一方、公正価値で測定する金融負債は合計540,849百万人民元であり、負債合計の1.50%を占めていた。重大な観察可能でないインプット・データが用いられるレベル3の金融資産および金融負債は、それぞれ156,343百万人民元および3,496百万人民元であった。</p> <p>関連する金額が重要であることや、特にレベル3の金融商品については、評価に重要な判断および見積りが要求されることから、我々は、金融商品の公正価値の評価を監査上の主要な検討事項として識別した。</p> <p>関連する開示については、連結財務諸表に対する注記4(7)、注記5、注記21、注記22、注記23、注記24、注記32および注記51を参照。</p>	<p>金融商品の公正価値の評価に関する我々の監査手続は、以下のとおりであった。</p> <p>金融商品の評価、独立の価格検証および評価モデルの検証・承認に関連する内部統制のデザインおよび運用状況の有効性を理解、評価および検証した。</p> <p>サンプルを抽出し、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・ レベル1の金融商品について、公表されている観察可能な市場データとの比較により公正価値を評価した。・ レベル2およびレベル3の金融商品について、当グループの評価技法、インプットおよび仮定の適切性を評価し、観察可能な市場データを公表されている市場データと比較した。・ 複雑な金融商品の評価に使用されている評価技法を評価および検証した。また、サンプルを抽出して独自の評価を実施し、評価結果を当グループの評価と比較した。

監査上の主要な検討事項	監査上の対応
<p>財務報告に係るITシステムおよび内部統制</p> <p>大手の銀行グループの1つとして、当グループのITシステムは複雑なものである。</p> <p>財務報告の正確性を確保するためには、財務報告に係るITならびに関連する全般統制および自動化された内部統制が有効にデザインされ、運用されていることが必要である。関連する全般統制には、ITガバナンス、ならびにプログラム開発と変更、プログラムやデータへのアクセスおよびIT運用に係る内部統制が含まれる。自動化された内部統制には、重要な勘定に関連するシステム計算およびデータ・ロジック、ならびに経営管理システムと会計システムの連携が含まれる。</p> <p>当グループのオンラインによる取引高の急速な増加に加え、新たなテクノロジーやオープン・バンキングの継続的な発展や適用に伴い第三者によるネットワーク・アクセスが増加したことから、当グループはサイバー・セキュリティやデータ保護について益々多くの課題に直面しており、それらが財務報告関連のITシステムに及ぼす潜在的な影響について注視する必要がある。</p> <p>当グループの財務会計および報告システムは複雑なITシステムおよび統制プロセスに高く依存しており、また、当該ITシステムは、当グループの世界の顧客基盤にサービスを提供し、頻繁な取引を大量に処理し、ビジネスニーズの変化や加速する技術革新に応じて進化を続ける必要があることから、我々は、財務報告に係るITシステムおよび内部統制を監査上の主要な検討事項として識別した。</p>	<p>財務報告に係るITシステムおよび内部統制に関する我々の監査手続は、以下のとおりであった。</p> <ul style="list-style-type: none">財務報告に関連するITシステムの主要な内部統制のデザインおよび運用状況の有効性を理解、評価および検証した。重要な勘定およびアサーションまたは重要な虚偽表示リスクに関連する自動化された内部統制のデザインおよび運用状況の有効性を理解、評価および検証した。そうしたITの自動化された内部統制には、法人金融業務、個人金融業務および金融市場業務をカバーするシステム計算ロジックの正確性およびデータ転送の一貫性、ならびに財務報告プロセスを含む。サイバー・セキュリティ管理の仕組み、主要な情報インフラの運用上の安全性、データおよび顧客情報の管理、ならびにシステム運用のモニタリングおよび危機管理に関する内部統制のデザインおよび運用状況の有効性を理解、評価および検証した。

その他の情報

取締役は、その他の情報に対して責任を負っている。その他の情報は、年次報告書に含まれているすべての情報のうち、連結財務諸表および連結財務諸表に対する我々の監査報告書以外の情報から構成されるものである。

連結財務諸表に対する我々の意見は、その他の情報を対象としておらず、我々は当該情報に対するいかなる形式の保証の結論も表明しない。

連結財務諸表監査に関連する我々の責任は、その他の情報を通読し、その過程で、その他の情報に連結財務諸表または監査上入手した知識と整合しない重要な事項があるかどうか、また、それ以外に重要な虚偽記載とみられる事項があるかどうかを検討することである。

我々が実施した手続に基づき、当該その他の情報に重要な虚偽記載があると結論付けた場合には、我々はその事実を報告することが義務付けられている。これに関して我々が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する取締役の責任

取締役は、IASBが公表するIFRSおよび香港会社法の情報開示要項に準拠した真実かつ公正な概観を与える連結財務諸表の作成、および不正か誤謬かを問わず重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために取締役が必要と判断する内部統制について責任を負っている。

連結財務諸表の作成に際して、取締役は、継続企業として存続する当グループの能力を評価し、該当する場合には継続企業に関連する事項を開示し、当グループの清算もしくは事業停止の意図があるか、またはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づく会計処理を適用する責任を負っている。

監査委員会は、取締役会が当グループの財務報告プロセスを監視する責任を遂行するのを支援する。

連結財務諸表監査に対する監査人の責任

我々の目的は、全体としての連結財務諸表に、不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、意見を含めた監査報告書を発行することにある。本監査報告書は当行の株主のみに対して作成されたものであり、その他の目的はない。我々は、本監査報告書の内容に関して当行の株主以外の者に対する責任または義務を負わない。

合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ISAに準拠して実施した監査が、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、財務諸表利用者が当該連結財務諸表に基づき行う経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があるとみなされる。

ISAに準拠した監査の一環として、我々は、監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する他、以下を行う。

- ・ 不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を策定、実施し、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。不正には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述、または内部統制の無効化が伴う可能性があるためである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を策定するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、当グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。

・使用されている会計方針の適切性、ならびに取締役によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。

・取締役が継続企業の前提に基づく会計処理を適用したことの適切性について結論付ける。また、入手した監査証拠に基づき、継続企業として存続する当グループの能力に重要な疑義を抱かせる可能性のある事象または状況に関連して、重要な不確実性が存在するかどうかについて結論付ける。重要な不確実性が存在すると結論付けた場合には、我々は監査報告書において該当する連結財務諸表の開示事項に対して注意喚起を行い、このような開示が適切でない場合には、除外事項付意見を表明することが求められている。我々の結論は、監査報告日までに入手した監査証拠を基礎としている。ただし、将来の事象または状況によっては、当グループは継続企業として存続できなくなる場合もある。

・連結財務諸表の開示を含む全体的な表示、構成および内容、ならびに連結財務諸表が基礎となる取引および事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・連結財務諸表に対する意見を表明するために、当グループ内の企業または事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。我々は、当グループの監査の指示、監督および実施について責任を有する。我々は、我々の監査意見に単独で責任を負う。

我々は、監査委員会とのコミュニケーションにおいて、特に、計画した監査の範囲とその実施時期ならびに監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。）を伝達している。

また、我々は、監査委員会とのコミュニケーションにおいて、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で提供し、独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係およびその他の事項、また該当する場合には阻害要因を除去するために講じた措置または適用したセーフガードについて伝達している。

我々は、監査委員会とのコミュニケーションで討議した事項から、当期の連結財務諸表監査において最も重要性のある事項であり、よって監査上の主要な検討事項に該当する事項を決定している。当該事項については、法令または規制によって公開が禁じられている場合を除き、監査報告書に記載しているが、極めて稀な状況下においては、当該事項を監査報告書に記載すると、そのことによる不利な影響が当該事項の伝達による公共の利益を上回ることになるという理由で、当該事項を監査報告書に記載すべきではないと判断する場合もある。

本独立監査人の監査報告書による監査について責任を有する監査責任者は、吳衛軍である。

デロイト・トウシュ・トーマツ

公認会計士

香港

2023年3月30日

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

To the Shareholders of Industrial and Commercial Bank of China Limited

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Opinion

We have audited the consolidated financial statements of Industrial and Commercial Bank of China Limited (the "Bank") and its subsidiaries (collectively referred to as the "Group") set out on pages 154 to 277, which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2022, the consolidated statement of profit or loss, the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the financial position of the Group as at 31 December 2022, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") issued by the International Accounting Standards Board ("IASB") and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing ("ISAs"). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements section of our report. We are independent of the Group in accordance with the Code of Ethics for Professional Accountants issued by International Ethics Standards Board for Accountants ("the Code"), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Key audit matter

Allowance for impairment losses on loans and advances to customers measured at amortised cost

The Group uses the expected credit loss ("ECL") model to calculate the loss allowance for loans and advances to customers measured at amortised cost in accordance with IFRS 9.

As at 31 December 2022, the Group's loans and advances to customers measured at amortised cost was RMB22,107,213 million, and the related impairment allowance was RMB672,224 million.

The management exercised significant judgements and estimation in its assessment of allowance for impairment losses on loans and advances to customers measured at amortised cost. They include the determination of staging of loans and advances to customers including determining whether the credit risk has increased significantly and credit impairment events have occurred; the determination of key parameters used in the ECL model including probability of default (PD), loss given default (LGD), exposure at default (EAD), discount rate, and forward-looking information for stage 1 and 2 corporate loans and advances, discounted bills and all personal loans and advances; the determination of key parameters used in discounted cash flow assessment in respect of stage 3 corporate loans and advances including recoverable cash flows and discount rates.

How our audit addressed the key audit matter

Our audit procedures in respect of allowance for impairment losses on loans and advances to customers measured at amortised cost included the following:

- (1) Design and operating effectiveness of key internal controls
 - understood, assessed and tested the design and operating effectiveness of key internal controls relating to approval, recording, monitoring and regular evaluation of internal credit risk ratings which are relevant inputs to the ECL model;
 - understood, assessed and tested the design and operating effectiveness of key internal controls of the ECL model, including the selection, approval, and application of ECL model methodology, underlying parameters updating and periodic validation, input of underlying data and parameters, and loan staging based on quality of loans and advances to customers, cash flow projection used in the discounted cash flow method, and the review and approval of forward-looking information;
 - understood, assessed and tested the information technology system and design and operating effectiveness of the related controls, including general information technology controls, data transmission between systems, mapping of parameters of the ECL model, and system calculation of loss allowance.

Key audit matter

Allowance for impairment losses on loans and advances to customers measured at amortised cost (continued)

Due to the significance of allowance for impairment losses on loans and advances to customers measured at amortised cost and the significant judgements and estimation exercised by management in estimating ECL, we identified this as a key audit matter.

Refer to Note 4 (10), Note 5, Note 14, Note 23, and Note 50(a) to the consolidated financial statements for relevant disclosures.

How our audit addressed the key audit matter

- (2) ECL model
- assessed the reliability and appropriateness of the ECL model and the reasonableness of key parameters used in the model, including: PD, LGD, EAD, discount rate, forward-looking information, and evaluated the rationality of the key management judgements on those key parameters;
 - assessed the internal credit risk rating benchmark used in the ECL model by reviewing its periodic validation and monitoring report to evaluate the reasonableness of the validation approach, completeness of the validation scope and accuracy of the validation, and selected samples to verify the accuracy of internal rating calculation;
 - verified, on a sample basis, the accuracy of ECL model data input such as loan agreement amount, due date, interest rate, guarantee method;
 - assessed the reasonableness of the selection of economic indicators, the weighting of multiple macro-economic scenarios, and other inputs and assumptions used by management in the forward-looking adjustments; assessed the reasonableness of forecasted macro-economic and industry indicators by comparing to available third party information, and reviewed the sensitivity analysis of economic indicators;
 - verified, on a sample basis, the calculation of ECL model, and tested whether the model reasonably reflected management's modelling methodology;
 - performed back-testing, and verified the results of the model using actual observable data, and evaluated whether there was any indication of management bias.

Key audit matter

How our audit addressed the key audit matter

*Allowance for impairment losses on loans
and advances to customers measured at
amortised cost (continued)*

- (3) Risk based sample selection for credit review
- selected samples for credit review by focusing on industries that are significantly affected by fluctuations of economic cycle and policy regulations, regions with high credit risk exposure, and loans with other high-risk characteristics such as non-performing loans, overdue performing loans, rescheduled loans and borrowers with negative publicity;
 - analysed the borrower's financial and non-financial information, and other available information, and evaluated the reasonableness of management's judgement on staging, including whether credit risk has increased significantly since initial recognition and whether credit impairment events have occurred by reviewing the credit files, interviewing management, independently searching for publicly available information and exercising professional judgement;
 - performed credit assessments on borrower's and guarantor's financial information, collateral valuation and other sources of repayment for the selected stage 3 corporate loans and advances, tested the recalculation of impairment allowance based on the recoverable cash flows and discount rates, and evaluated whether there was any material misstatement.

Key audit matter

Consolidation of structured entities

Structured entities mainly include wealth management products, investment funds, trust plans, asset management plans and asset-backed securities in which the Group has interests in them through their initiation, management or investment.

In determining whether the Group has control and therefore should consolidate a structured entity, management is required to consider the power it possesses, its exposure to variable returns, and its ability to use its power to affect returns. The Group is required to collectively consider the relevant facts and substance to assess whether it has control over the structured entity.

We identified the consolidation of structured entities as a key audit matter because the amount involved is significant and the evaluation on whether the Group has control over the structured entities requires significant accounting judgement.

Refer to Note 4(2), Note 5 and Note 43 to the consolidated financial statements for relevant disclosures.

How our audit addressed the key audit matter

Our audit procedures in respect of consolidation of structured entities included the following:

Understood, assessed and tested the related design and operating effectiveness of the internal controls relating to the consolidation of structured entities.

Selected samples to perform the following audit procedures:

- inspected agreements relating to the structured entity and understood the purpose of its set up; assessed the power the Group has over the structured entity according to the Group's rights and obligations under different transaction structures and its involvement with the structured entity;
- verified the analysis on the Group's variable return which includes, but is not limited to, fixed management fee and performance fees obtained through acting as asset manager, as well as the returns obtained from holding an interest in a structured entity, and providing liquidity support or other support;
- analysed the scope of the Group's decision-making power over the structured entity, the level of remuneration obtained from providing asset management services, the risk of variable return borne by holding other interests in the structured entity and the substantive rights held by other participants, checked the Group's analysis on the magnitude and variability of variable return, and assessed whether the Group acts as principal or agent in the structured transaction;
- assessed the management's decision on the consolidation of structured entities through carrying out the above procedures.

Key audit matter

Fair value of financial instruments

The valuation of the Group's financial instruments measured at fair value is based on readily available market data or valuation models. For financial instruments without readily available market data such as debt securities, equities, over-the-counter derivative contracts and structured deposits, fair values are measured based on valuation techniques. The selection of valuation techniques and significant unobservable input data requires significant accounting judgement and estimation by management.

As at 31 December 2022, the Group's financial assets that were measured at fair value amounted to RMB4,293,735 million, representing 10.84% of total assets; financial liabilities that were measured at fair value amounted to RMB540,849 million, representing 1.50% of total liabilities. Level 3 financial assets and liabilities with significant unobservable input data amounted to RMB156,343 million and RMB3,496 million respectively.

We identified fair value assessment of financial instruments as a key audit matter because the amount involved is significant and the valuation requires significant judgement and estimation, and particularly for level 3 financial instruments.

Refer to Note 4(7), Note 5, Note 21, Note 22, Note 23, Note 24, Note 32, and Note 51 to the consolidated financial statements for relevant disclosures.

How our audit addressed the key audit matter

Our audit procedures in respect of fair value assessment of financial instruments included the following:

Understood, assessed and tested the design and operating effectiveness of internal controls relating to the valuation of financial instruments, independent pricing validation, and valuation model validation and approval.

Selected samples to perform the following audit procedures:

- evaluated the fair value of level 1 financial instruments by comparing the fair value with publicly available market observable data;
- evaluated the appropriateness of the Group's valuation techniques, inputs and assumptions for level 2 and 3 financial instruments, and compared the observable market data with publicly available market data;
- assessed and verified the valuation techniques used in the valuation of complex financial instruments valuation, selected samples to perform independent valuation and compared the results with the Group's valuation.

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<i>IT systems and controls over financial reporting</i>	
<p>As a large banking group, the Group's IT systems are complex.</p>	<p>Our audit procedures in respect of IT systems and controls over financial reporting included the following:</p>
<p>To ensure the accuracy of financial reports, IT over financial reporting and its related general controls and automated controls are required to be designed and operated effectively. The related general controls include IT governance, controls over program development and changes, access to programs and data and IT operations. Automated controls include system calculations and data logic relating to significant accounts, as well as interfaces between business management systems and accounting systems.</p>	<ul style="list-style-type: none"><li data-bbox="730 314 1352 527">• understood, assessed and tested the design and operating effectiveness of key internal controls of the IT systems relevant to financial reporting;<li data-bbox="730 550 1352 965">• understood, assessed and tested the design and operating effectiveness of automated controls relevant to significant accounts and assertions or risk of material misstatement, and such IT automated controls include accuracy of system calculation logic and consistency of data transmission, covering business in corporate banking, personal banking, and financial markets, as well as financial reporting process;<li data-bbox="730 988 1352 1336">• understood, assessed and tested the design and operating effectiveness of controls over cyber security management mechanism, the operational security of key information infrastructure, data and customer information management, and system operation monitoring and emergency management.
<p>With the rapid increase in the volume of online transactions of the Group, as well as the continuous development and application of new technologies and open banking that increased third party network access, the Group faces increasing challenges on cyber security and data protection that warrant close monitoring of their potential impact on financial reporting related IT systems.</p>	
<p>We identified IT systems and controls over financial reporting as a key audit matter because the Group's financial accounting and reporting systems are highly reliant on complex IT systems and control processes, and the IT systems are required to serve the Group's global customer base, handle large volumes of frequent transactions, and continue to develop in response to changing business needs and technological change accelerating.</p>	

Other information

The Directors are responsible for the other information. The other information comprises all the information included in the annual report, other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the directors for the consolidated financial statements

The Directors are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRSs issued by IASB and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the Directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the Directors are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

The Directors are assisted by the Audit Committee in discharging their responsibilities for overseeing the Group's financial reporting process.

Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Directors.
- Conclude on the appropriateness of the Directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the Group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Audit Committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Audit Committee with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence and communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence and, where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with the Audit Committee, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Wu Wei Jun, David.

Deloitte Touche Tohmatsu
Certified Public Accountants
Hong Kong
30 March 2023

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。